

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.25

金融市場局

金融調節の運営実績

1. 金融調節と無担保コールレート（オーバーナイト物）の動向

金融調節は、10月4～5日の会合で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。」）のもとで、金融市場における需要を十分満たす潤沢な資金供給を行い、金融市場の安定確保に万全を期した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.079～0.092%のレンジで推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向等

10月4～5日の会合後の当座預金残高は、40～46兆円台で推移した。

準備預金残高（除くゆうちょ銀行）は、（10月積み期の所要準備額
準備額<除くゆうちょ銀行>：）で推移した。

資産買入等の基金の残高は、62.7兆円となった（10月20日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)							補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準備先 残高	朝方 即日オベ前	9:20 定例調節後	全即日オベ 実施後				
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備								
		準備預金残高	残り所要額 (1日平均)									
10月4日(木)	0.085	431,500	399,800	261,500	8,900	31,700	45.0	432,000	-	-		
10月5日(金)	0.086	439,300	407,100	274,200	7,700	32,200	45.0	439,000	-	-		
10月9日(火)	0.087	409,500	376,900	247,100	7,400	32,600	45.0	410,000	-	-		
10月10日(水)	0.086	411,700	377,300	252,500	7,100	34,400	45.0	412,000	-	-		
10月11日(木)	0.091	420,300	385,100	262,000	6,400	35,200	45.0	420,000	-	-		
10月12日(金)	0.082	415,800	383,200	264,400	3,200	32,600	45.0	416,000	-	-		
10月15日(月)	0.081	447,400	406,100	288,700	-	41,300	45.0	448,000	-	-		
10月16日(火)	0.080	453,100	412,300	112,800	51,500	40,800	45.0	453,000	-	-		
10月17日(水)	0.079	460,900	422,400	155,900	47,800	38,500	45.0	461,000	-	-		
10月18日(木)	0.082	434,200	403,000	156,400	44,500	31,200	45.0	434,000	-	-		
10月19日(金)	0.084	434,500	400,800	181,900	36,400	33,700	55.0	435,000	-	-		
10月22日(月)	0.088	406,000	373,700	178,000	33,900	32,300	45.0	406,000	-	-		
10月23日(火)	0.083	413,600	380,200	189,600	31,200	33,400	46.0	414,000	-	-		
10月24日(水)	0.086	416,000	384,900	199,400	28,600	31,100	45.0	416,000	-	-		
10月25日(木)	0.092	423,800	382,200	199,300	25,700	41,600	47.0	424,000	-	-		

(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2) 即日オベは、国債補完供給を除く。

(注3) 10月25日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

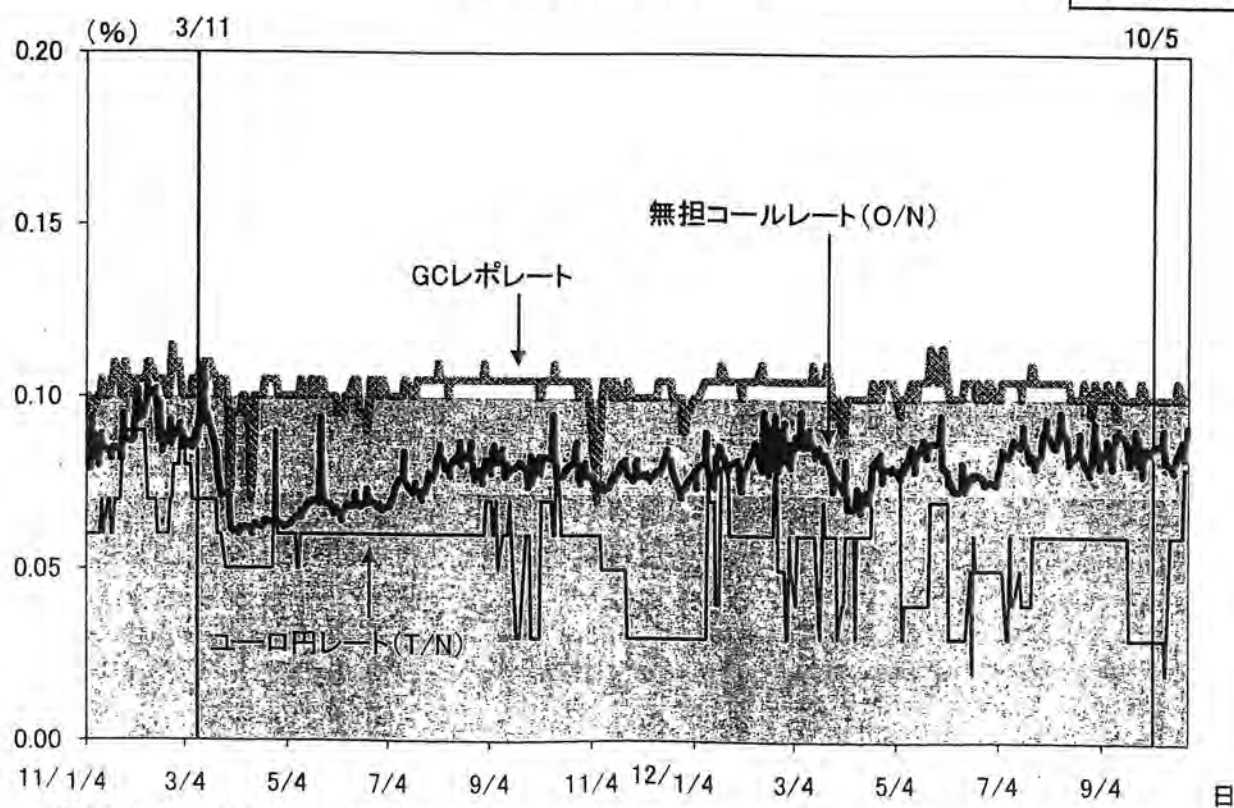
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

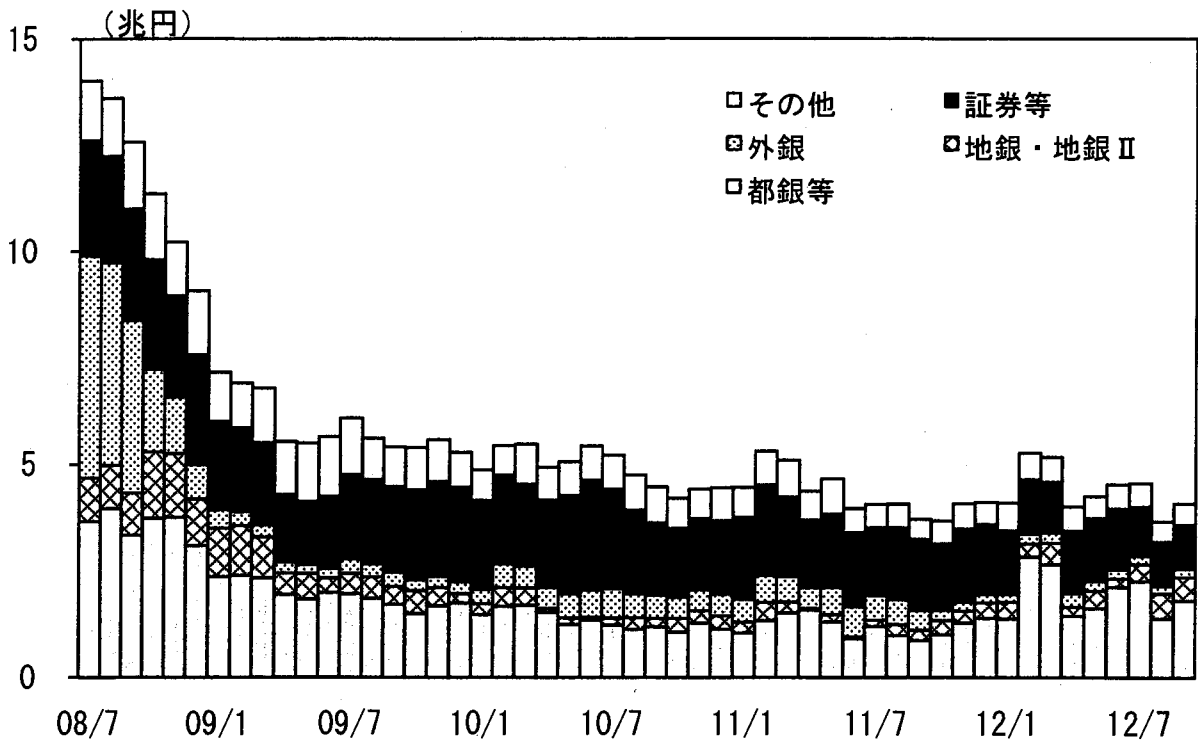
対外非公表



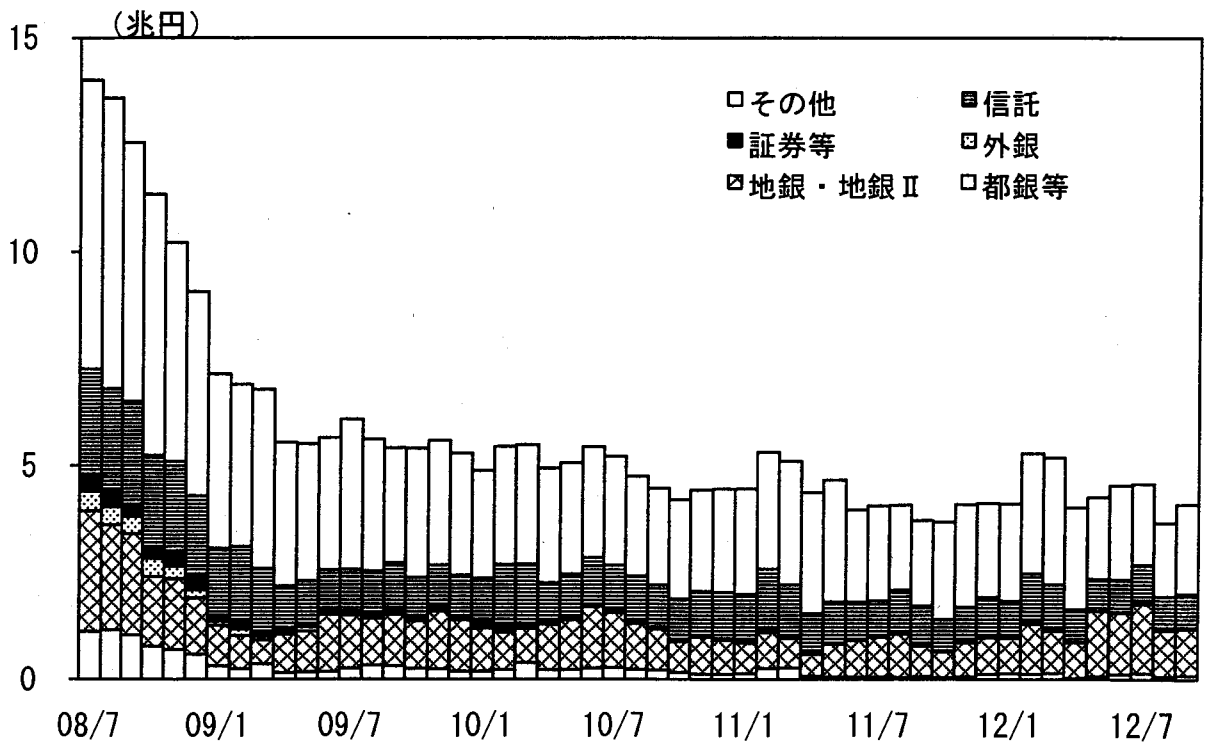
(注) GCLレポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

無担コール市場残高

<取り手別>



<出し手別>



(注1) 月中平残。

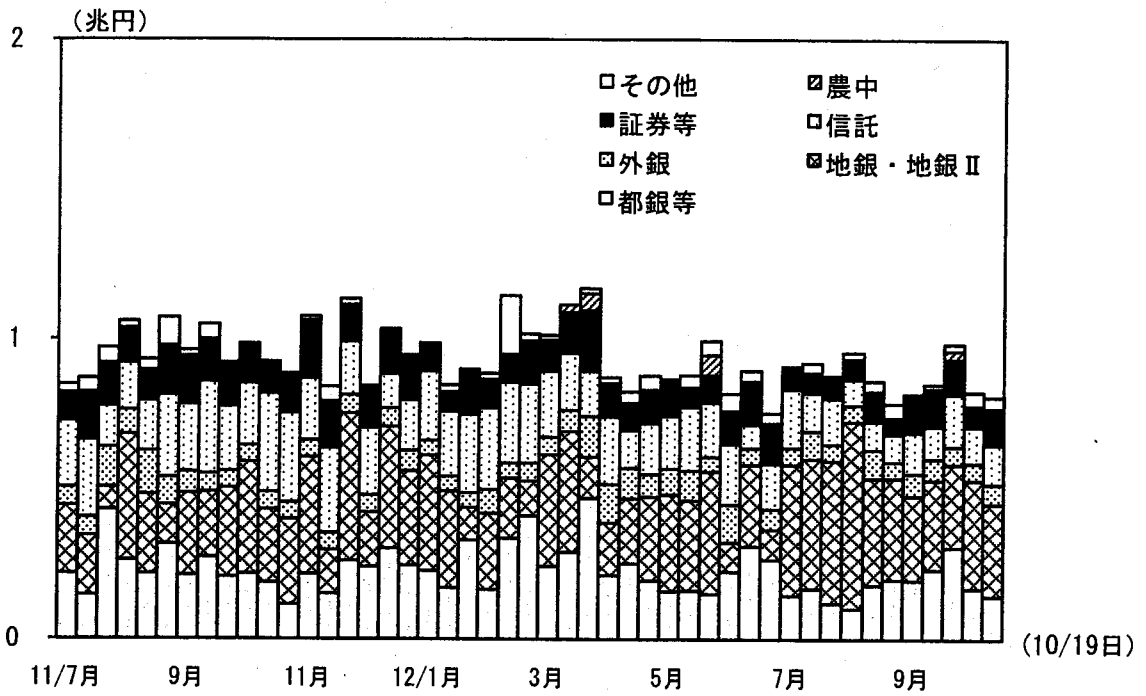
(注2) 無担コール市場残高における「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は金融商品取引業者(他の区分に属するものを除く)および証券金融会社。

(図表 4)

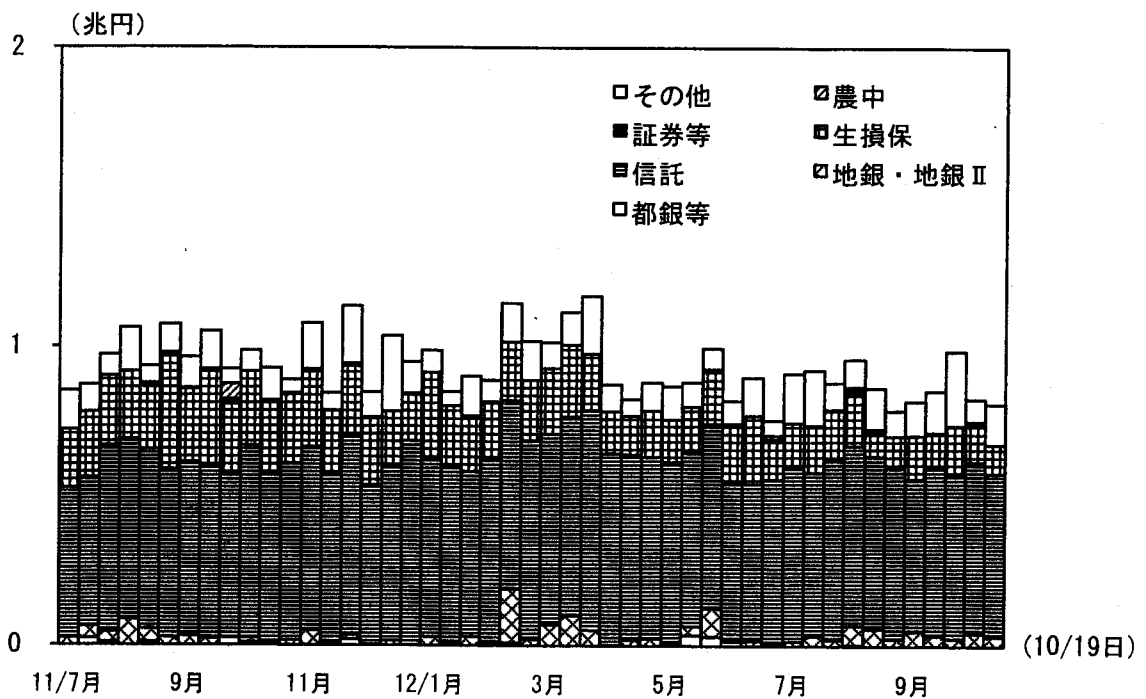
無担コール市場残高 (O/N、T/N、S/N計)

<取り手別>

対外非公表



<出し手別>



(注) 各旬末残高。

(図表5)

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	10/12	T+2	1~10Y	2,500	5.91	0.007	0.007
		10/12	T+2	10~30Y	1,000	3.43	0.010	0.008
		10/22	T+2	1Y以下	3,100	3.43	0.003	0.000
		10/22	T+2	1~10Y	2,500	4.24	0.003	0.003

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの
利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース、 下段かつこ内は 2012年末越えの 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	297,746 (206,268)	10/9	T+2	4M	8,000	1.46	0.100	0.10
		10/10	T+2	4M	8,000	0.76	0.100	0.10
		10/11	T+2	4M	8,000	1.28	0.100	0.10
		10/18	T+2	4M	8,000	1.86	0.100	0.10
		10/22	T+2	4M	8,000	1.72	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <14.5兆円程度>	72,693 (28,576)	10/15	T+2	-	8,000	6.23	0.100	0.099
		10/23	T+2	-	8,000	5.60	0.099	0.099
国債買入 <34兆円程度>	202,126 (198,745)	10/9	T+2	1~3Y	8,000	3.01	0.101	0.100
		10/19	T+2	1~3Y	8,000	2.31	0.101	0.100
社債等買入 <2.9兆円程度>	29,052 (26,144)	10/12	T+4	-	2,000	1.50	0.152	0.120
CP等買入 <2.1兆円程度>	14,583 (5,504)	10/4	T+3	-	3,000	1.53	0.125	0.120
		10/17	T+3	-	3,000	3.18	0.126	0.115
		10/24	T+3	-	3,000	1.90	0.113	0.110

	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <1.6兆円程度>	14,382	10/10	1回	314
J-REIT買入 <0.12兆円程度>	1,057	10/5、19、25	3回	51

合計 <80兆円程度>	631,639
----------------	---------

(注1) <>内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(注4) CP等買入の2012年末越えの残高は、10/24日オファー分を含まない。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	10/10	10/12	6D	0	-	0.650
		10/16	10/18	7D	0	-	0.660
		10/16	10/18	84D	0	-	0.640
		10/23	10/25	7D	0	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,450	10/18	10/24	1Y	763	-	0.100

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2012/10/25現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
米ドル特則	32,998	10/16	10/19	1Y	711	-	0.58990

(注) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(未残)	
		銀行券	財政等			
12/4月	▲1.4	▲1.3	▲0.1	+3.4	36.4	
5月	▲8.4	+1.9	▲10.3	+2.9	30.9	
6月	+7.4	▲1.0	+8.4	+4.8	43.1	
7月	▲9.3	+0.1	▲9.4	+3.0	36.8	
8月	▲5.7	+0.0	▲5.7	+5.8	37.0	
9月	+1.4	+0.1	+1.3	+5.6	44.0	
10月	(-25日)	▲6.9	▲0.2	▲6.8	+5.4	42.4
	(26日-)	▲0.8	▲0.2	▲0.6	▲0.3	N.A.

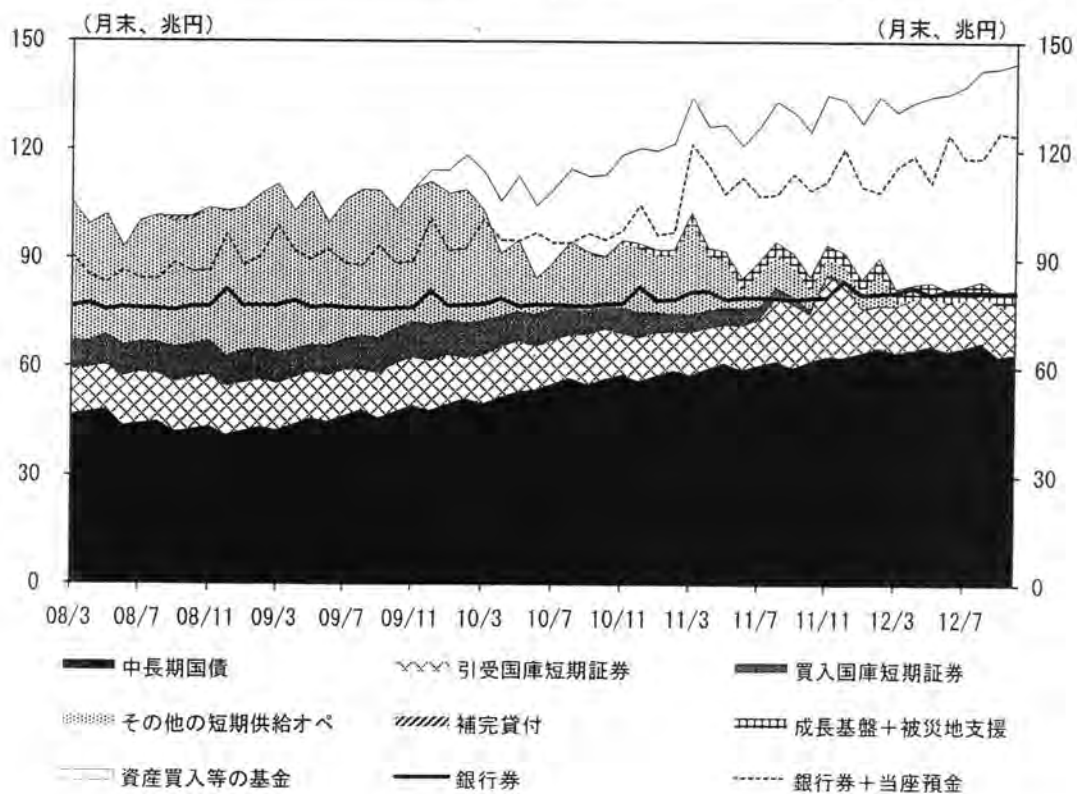
(注) 10月(26日-)の資金需給は、現時点での予想。金融調節は、期落ち分、10/25日までに通知した分および当月中に予定されている国債買入(資産買入等の基金の運営として行う国債買入を除く)の合計。

金融調節と日本銀行のバランス・シート

(図表7)

(10/20日時点、兆円)

資産		負債および純資産	
中長期国債	64.2	銀行券	80.7
引受国庫短期証券	13.8	当座預金	43.4
短期供給オペ (除く資産買入等の基金)	0.0	その他	27.8
買入国庫短期証券	0.0		
その他の短期供給オペ	0.0		
被災地金融機関支援資金供給	0.4		
成長基盤強化支援資金供給	3.3		
補完貸付	0.0		
資産買入等の基金	62.7		
共通担保資金供給	29.7		
国債買入	19.4		
国庫短期証券買入	7.7		
CP等買入	1.4		
社債等買入	2.9		
ETF買入	1.4		
J-REIT買入	0.1		
その他	7.5		
合計	151.9	合計	151.9



(注1) 直近10月末の計数は10/20日時点の暫定値。

(注2) 10年9月までの「資産買入等の基金」の残高は、共通担保・固定金利方式の残高。

(注3) 11年4月までの「成長基盤+被災地支援」の残高は、成長基盤強化支援資金供給の残高。

(注4) 「その他の短期供給オペ」の残高には、共通担保・金利入札方式、国債買現先、CP等買現先などの残高が含まれる。

(注5) 「引受国庫短期証券」「買入国庫短期証券」の残高は、対政府売却部分を調整していない。

(図表8)

(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

担保種類		(担保価額・末残、兆円)					
		2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
総計		122.1	121.9	121.9	119.0	120.5	123.8
国債		87.8	87.2	85.0	84.9	86.5	86.0
	うち利付国債等(注1)	74.9	74.2	72.9	72.7	75.1	74.7
	うち国庫短期証券	12.9	13.0	12.1	12.2	11.4	11.3
その他の本邦公的債務		26.2	26.5	28.9	26.3	26.2	30.7
	うち政府保証付債券	2.3	2.3	2.4	2.2	2.1	2.3
	うち地方債	2.7	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6
	うち財投機関等債券	1.1	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1
	うち政府向け証貨・政府保証付証貨	19.9	20.2	22.6	20.1	20.3	24.6
	うち地方公共団体向け証貨	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
民間企業債務等(注2)		8.1	8.3	8.1	7.9	7.8	7.0
	うち社債等(注3)	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
	うちCP等(注4)	1.5	1.6	1.6	1.6	1.4	1.4
	うち一般手形	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.2
	うち企業向け証貨等(注5)	4.7	4.7	4.5	4.5	4.5	4.3

(注1)変動利付国債、物価連動国債および分離国債を含む。

(注2)外国政府債券、国際金融機関債券および外貨建外国債券を含む。

(注3)社債、資産担保債券および不動産投資法人債。

(注4)短期社債(保証付短期外債、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債を含む)およびCP(ABCPおよび不動産投資法人CPを含む)。

(注5)企業(地方公共団体出資法人を含む)向け証貨および不動産投資法人向け証貨。

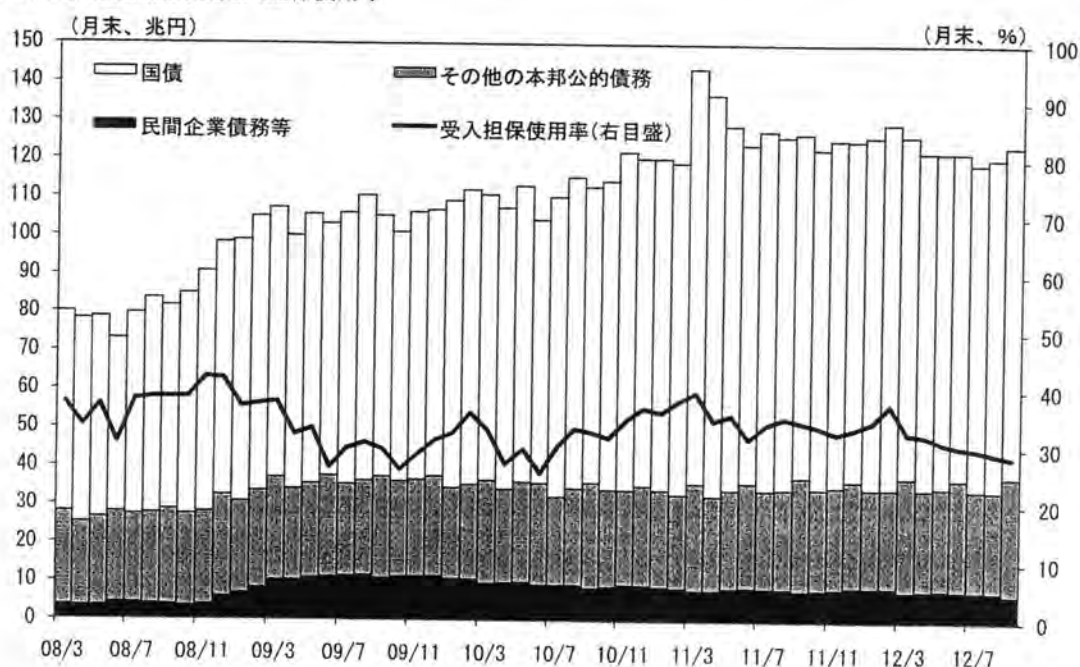
(参考1)被災地企業等債務にかかる担保適格要件緩和に伴う受入分

担保種類	(担保価額・末残、億円)					
	2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
被災地に事業所等を有する企業向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地の地方公共団体向け(*)	0	0	0	0	0	0
被災地地方公共団体出資法人向け(*)	0	0	0	0	0	0

(参考2)現先オペでの買入残高

オペ種類	(末残、兆円)					
	2012/4月	5月	6月	7月	8月	9月
国債買現先オペでの国債買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
CP等買現先オペでのCP等買入残高	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(参考3)受入担保残高と受入担保使用率



(注) 受入担保使用率は、共通担保使用額/受入担保残高(担保価額ベース)。

共通担保使用額は、当座貸越(ITC口を除く)、相対型電子貸付、共通担保資金供給オペ、米ドル資金供給オペ、成長基盤強化支援資金供給、被災地金融機関支援資金供給オペ、企業金融支援特別オペ(10年3月末をもって完了)および代理店・歳入代理店保証品の残高。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.25

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると、短期金融市場は、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している。市場毎にみると、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。長めのターム物の銀行間取引金利は、横ばい圏内の動きとなっている。

国内資本市場をみると、長期金利（10年新発債流通利回り）は、米国経済指標の予想比上振れや欧州情勢懸念の和らぎなどを受けた米国金利の上昇につれた売りがみられる一方で、地銀等を中心に底堅い需要もあることから、0.7%台後半の狭いレンジで揉み合う展開が続いている。株価（日経平均株価）は、スペインの投資不適格級への格下げリスクの後退などから欧州情勢懸念が幾分和らぐなか、為替の円安方向の動きもあって、幾分上昇しており、足もとでは9,000円台を回復している。REIT価格は、上昇を続けている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している。

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けて円安方向に進み、足もとでは、80円程度で推移している。ユーロの対ドル相場については、期間を通してみれば、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

(1) 短期金融市場

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行が潤沢な資金供給を行うもとの、強い資金余剰感が続いており、金利は、長めのゾーンを含め、低位で安定的に推移している（図表1）。市場毎にみると、翌日物金利については、無担保コールレート（O/N）は、0.1%を下回る水準で推移している。GCレポレート（T/N）は、0.1%程度で推移している。ターム物金利のうち、短国レートは、長めのゾーンを含め、0.1%程度で横ばい圏内の動きとなっている。TIBORは、短国レートやOISレートに比べやや高め的水準で、横ばい圏内の動きとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (10/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.085 %	0.092 % (10/25日)	0.079 % (10/17日)	0.092 %
GCレポレート (出合い、T/N)	0.100 %	0.105 % (10/19日)	0.100 % (10/22-25日等)	0.100 %
短国レート (3M)	0.100 %	0.100 % (10/4-25日)	0.100 % (10/4-25日)	0.100 %
短国レート (6M)	0.100 %	0.100 % (10/4-25日)	0.100 % (10/4-25日)	0.100 %
短国レート (1Y)	0.100 %	0.100 % (10/4-25日)	0.100 % (10/4-25日)	0.100 %
TIBOR (3M)	0.328 %	0.328 % (10/4-25日)	0.328 % (10/4-25日)	0.328 %

—— CP発行レートは、総じてみれば、低い水準で推移している（図表2）。CP発行レートの対短国スプレッドも、総じてみれば、タイトな水準での動きとなっている（図表3）。この間、業績悪化が懸念されている一部の電機銘柄については、高めのレートでの発行が続いているが、こうした銘柄は限られており、全体への拡がりはみられていない。なお、このところレートが高めとなっていた一部の電力銘柄については、前回会合以降の発行実績はない。

—— 主要通貨の調達環境をみると、9月6日のECBによるOMT（Outright Monetary Transactions）決定以降、市場のセンチメント改善が続くなか、総じて落ち着きを維持している。すなわち、ドル資金市場では、ドルLIBORの低下を受けて、ドルのLIBOR-OISスプレッドは縮小している（図表4）。ユーロ資金市場では、ユーロLIBORは、ユーロのLIBOR-OISスプレッドの縮小を伴いつつ低下基調を辿って

いる。

為替スワップ市場では、ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）は、対円、対ユーロとも、低い水準で推移している（図表4）。こうしたなかで、米ドル資金供給オペの残高をみると、ECBで減少を続けているほか、その他の中央銀行についてはゼロとなっている。

ユーロ円金利先物レートは、フォワードレート・カーブをみると、概ね不変となっている（図表5）。

—— OISレートをみると、先行きの無担保コールレート（O/N）は、引き続き0.1%を下回る水準で推移することが見込まれる姿となっている（図表5）。

（2）債券市場

債券市場をみると、長期ゾーン（10年新発債流通利回り）は、米国経済指標の予想比上振れや欧州情勢懸念の和らぎなどを受けた米国金利の上昇につれた売りがみられる一方で、地銀等を中心に底堅い需要もあることから、0.7%台後半の狭いレンジで揉み合う展開が続いている。この間、短中期ゾーン（2、5年新発債流通利回り）も、横ばい圏内で推移している（図表6）。

	前回会合初日 (10/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/25日)
2年新発債 利回り	0.100 %	0.100 % (10/4-25日)	0.100 % (10/4-25日)	0.100 %
5年新発債 利回り	0.195 %	0.200 % (10/18-23日)	0.190 % (10/16-17日等)	0.195 %
10年新発債 利回り	0.765 %	0.790 % (10/18日)	0.750 % (10/11,15日)	0.775 %
20年新発債 利回り	1.645 %	1.695 % (10/23-24日)	1.645 % (10/4,11日)	1.690 %

—— イールドカーブは、上述のような金利動向を受けて、概ね不変となっている（図表7）。

インプライド・ボラティリティは、引き続き低い水準で、概ね横ばいで推移しており、長期金利が当面狭いレンジ内で推移することが見込まれる姿となっている。この間、国債の市場流動性について、長国先物の値幅・出来高比率をみると、大きな変化はみられていない（図表8）。

(3) クレジット・スプレッド等

わが国のクレジット市場をみると、社債流通利回りの対国債スプレッドは、引き続き投資家の底堅い需要を背景に、総じて横ばい圏内で推移している(図表9、10)。この間、BBB格のスプレッドは、業績悪化懸念の強まりが意識される一部の電機銘柄のBB格への格下げを受けて大きく縮小した後、足もとも一部の電力銘柄のスプレッド縮小によりごく小幅に縮小している。もっとも、これらを除けば、同スプレッドは横ばい圏内で推移している。

— なお、社債流通利回りの対国債スプレッドは、長い目でみると、AA格およびBBB格で大きめとなっている。これは、電力銘柄および消費者金融銘柄のスプレッドが、過去の水準と比べると拡大した状態にあるためであり、これらを除けば、同スプレッドは総じてタイトな水準となっている。

CDSプレミアムは、わが国の株価が上昇するなかで、足もとは縮小している(図表11)。

	前回会合初日 (10/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (10/24日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.445 %	0.463 % (10/24日)	0.441 % (10/15日)	0.463 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	3.123 %	3.123 % (10/4日)	2.056 % (10/24日)	2.056 %
CDSプレミアム				

(4) 株式市場

株式市場をみると、わが国の株価(日経平均株価)は、スペインの投資不適格級への格下げリスクの後退などから欧州情勢懸念が幾分和らぐなか、為替の円安方向の動きもあって、幾分上昇しており、足もとでは9,000円台を回復している(図表12)。

— イールド・スプレッド(長期金利－株式益回り)は、上述の株価動向を受けて、マイナス幅が幾分縮小する動きがみられている(図表13)。

REIT価格(東証REIT指数)は、上昇を続けている(図表14)。この背景について、市場では、引き続き配当利回りの高さによる投資妙味や投信法改正の議論などが意識されているとの指摘が聞かれている。

— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、上述のREIT価格の動向を受けて、マイナス幅が幾分縮小する動きがみられている（図表15）。

	前回会合初日 (10/4日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	8,824 円	9,055 円 (10/25日)	8,534 円 (10/12日)	9,055 円 (10/25日)
TOPIX	735 pts	754 pts (10/19日)	713 pts (10/11日)	751 pts (10/25日)
東証REIT指数	1,014 pts	1,051 pts (10/25日)	1,010 pts (10/9日)	1,051 pts (10/25日)
NY ダウ平均	13,575 ドル	13,610 ドル (10/5日)	13,077 ドル (10/24日)	13,077 ドル (10/24日)
NASDAQ 総合指数	3,149 pts	3,149 pts (10/4日)	2,981 pts (10/24日)	2,981 pts (10/24日)

— わが国株式の主体別売買動向（現物）をみると、海外投資家については、売り越し基調が続いていたが、足もとでは大きめの買い越しとなっている（図表14）。

— 株価のインプライド・ボラティリティは、落ち着いた水準で推移している（図表14）。

（5）為替市場

為替市場をみると、円の対ドル相場は、米国経済指標の予想比上振れなどを受けて米国金利が上昇するなかで、日本銀行の追加金融緩和に対する思惑もあって、円安方向に進み、足もとでは、80円程度で推移している（図表16）。円の対ユーロ相場についても、円安方向の動きとなっている。

— この間、日本企業による米国企業の大型買収に伴う資金フローを巡る思惑も、円の対ドル相場を円安方向に動かす要因として材料視された。

ユーロの対ドル相場については、欧州情勢の不透明感やIMFによる世界経済見通しの下方修正などから一旦ユーロ安方向に動く場面もみられたが、その後、スペインの投資不適格級への格下げリスクの後退などから欧州情勢懸念が幾分和らぐなかで再びユーロ高方向に転じており、期間を通してみれば、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

	前回会合初日 (10/4日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (10/24日)
円対ドル相場 (NY市場16時時点)	78.44 円	78.15 円 (10/10日)	79.94 円 (10/22日)	79.84 円
円対ユーロ相場 (同上)	102.12 円	100.67 円 (10/9日)	104.38 円 (10/22日)	103.48 円
ユーロ対ドル相場 (同上)	1.3019 ドル	1.3122 ドル (10/17日)	1.2869 ドル (10/9日)	1.2961 ドル

- クロス円相場をみると、円以外の通貨が対ドルでは区々の動きとなるなかで、上述のように円対ドル相場が円安方向に進んだことから、円に対しては幅広い通貨が上昇している（図表18）。
- リスクリバーサル（1M）については、ドル／円では、スポット相場が円安が進むなかで、小幅のドル・コール超での推移が続いている。ユーロ／ドルでは、ユーロの大幅な下落リスクが後退するなか、小幅のユーロ・プット超で横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- IMM先物ポジションをみると、ドル／円では、スポット相場が円安方向の動きとなるなかで、ドル・ロング超に転じている。ユーロ／ドルでは、スポット相場が横ばい圏内の動きとなるなか、ドル・ロング超で、横ばい圏内の動きとなっている（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）は、ドル／円、ユーロ／ドルともに、引き続き総じて低い水準で推移しており、相場の変動に対する警戒感が然程高くない状況が続いていることを示す姿となっている（図表17）。

以 上

2012.10.25
金融市場局

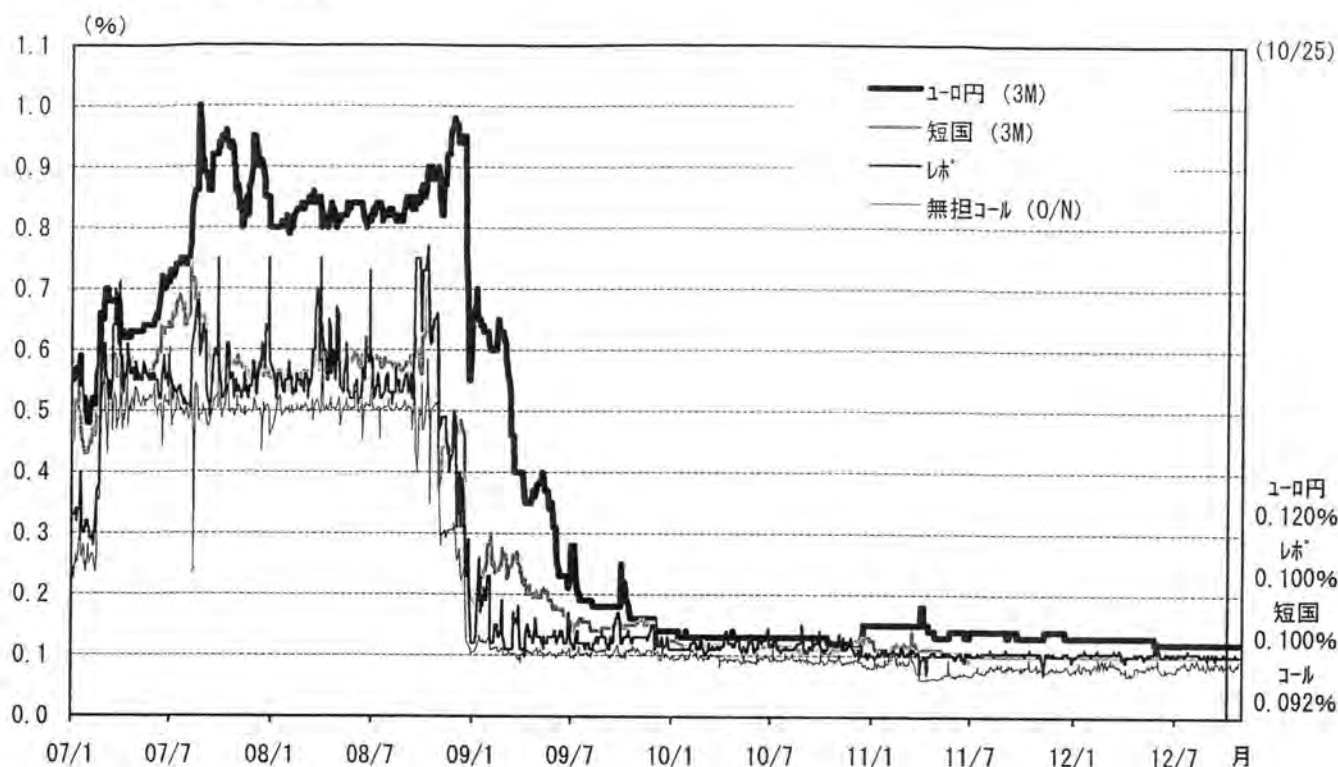
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 短期金利の推移
- (図表 2) ターム物レートの推移（1）
- (図表 3) CP 発行レートの対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）の推移
- (図表 4) ターム物レートの推移（2）
- (図表 5) フォワードレートの動向
- (図表 6) 長期金利の推移
- (図表 7) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) インプライド・ボラティリティの推移
長国先物の値幅・出来高比率の推移
- (図表 9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表 10) 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）の推移
- (図表 11) CDS プレミアムの推移
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表 14) 主体別売買動向等
- (図表 15) 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッドの推移
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表 18) クロス円取引の動向
- (図表 19) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/4 日）を表す。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/10/4	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—
10/5	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/9	0.087	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/10	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/11	0.091	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
10/12	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/15	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/16	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/17	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0993
10/18	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
10/19	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/22	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/23	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/24	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/25	* 0.092	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
10/26										
10/29										

* 速報値

(注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。

2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。

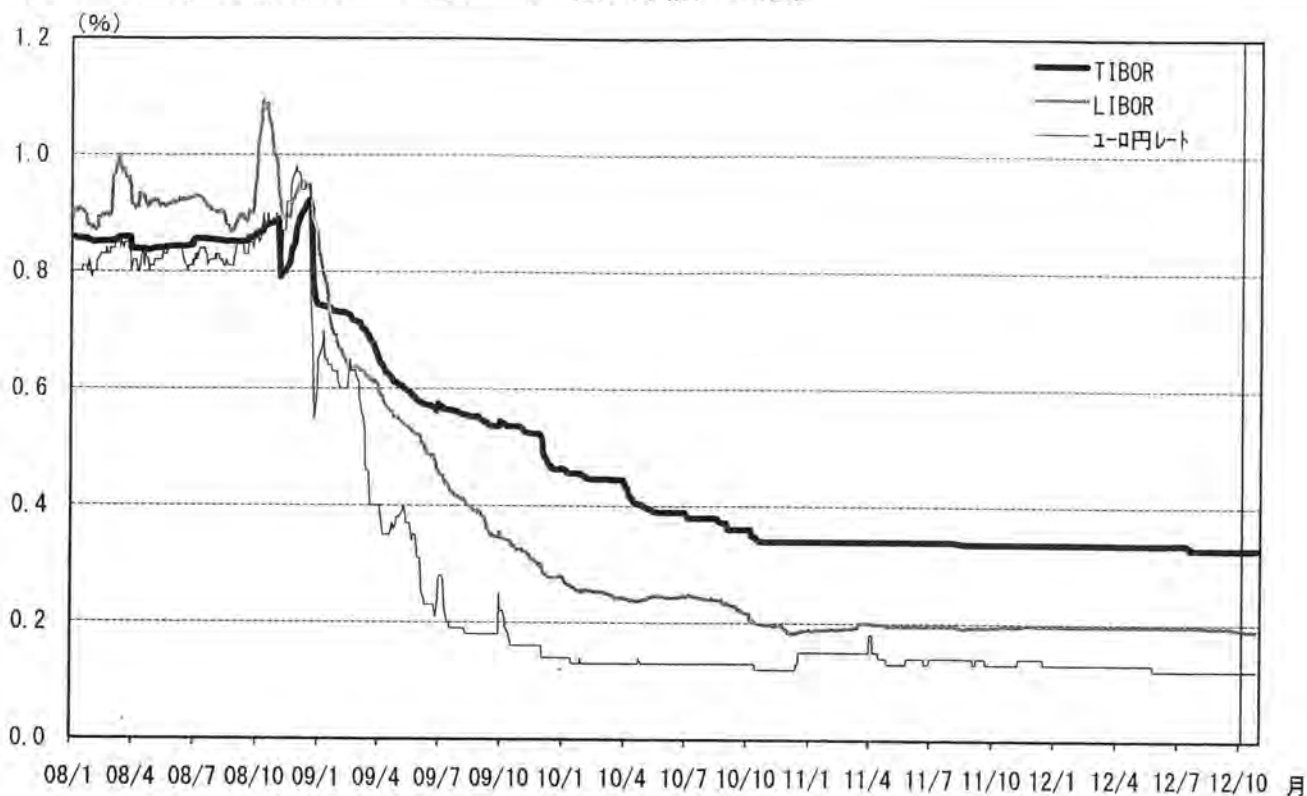
3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

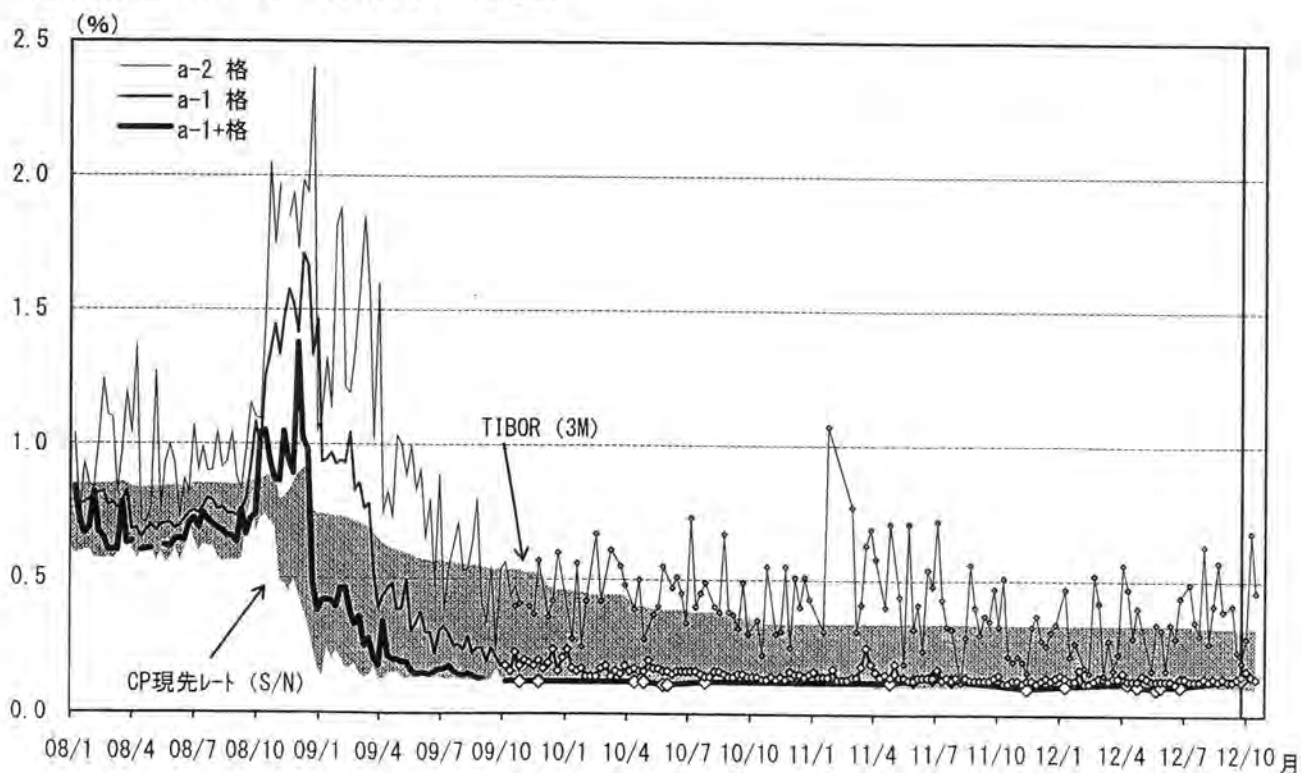
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

ターム物レートの推移 (1)

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート (3か月物) の推移



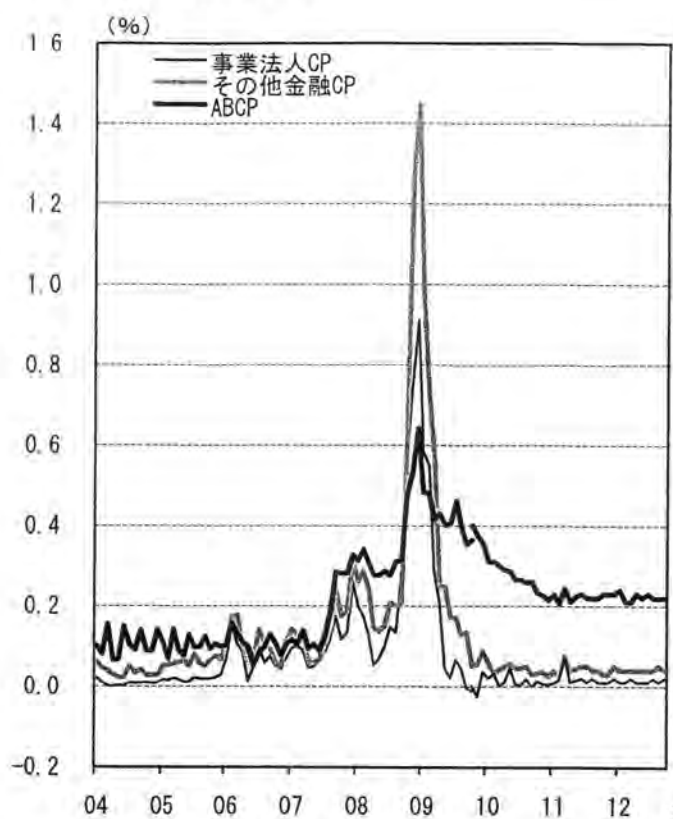
(2) CP発行レート (3か月物) の推移



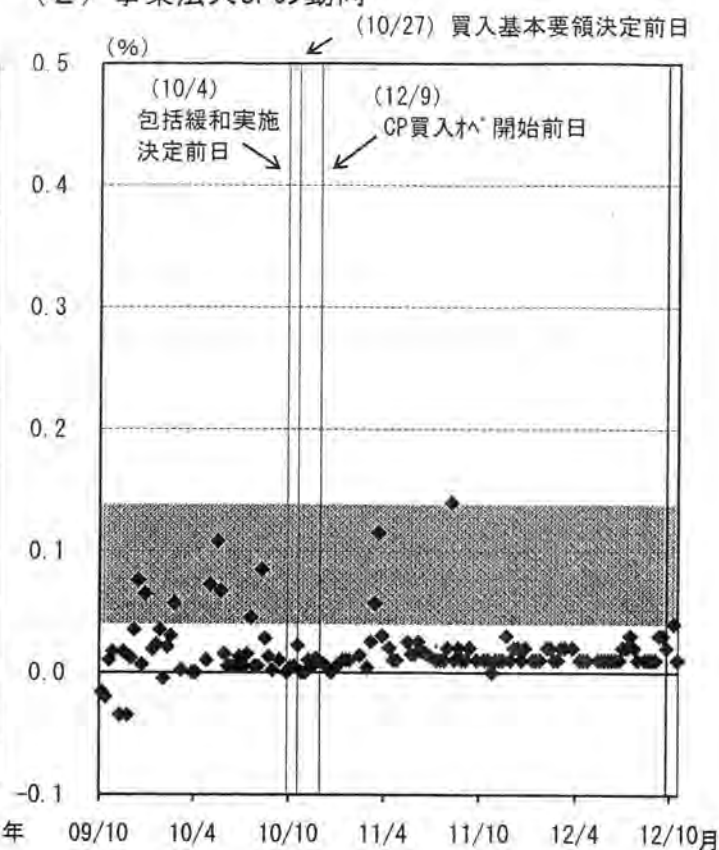
(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート (証券保管振替機構公表計数: ◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分 (対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/24日、その他は10/25日、(2)は10/15日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物) の推移

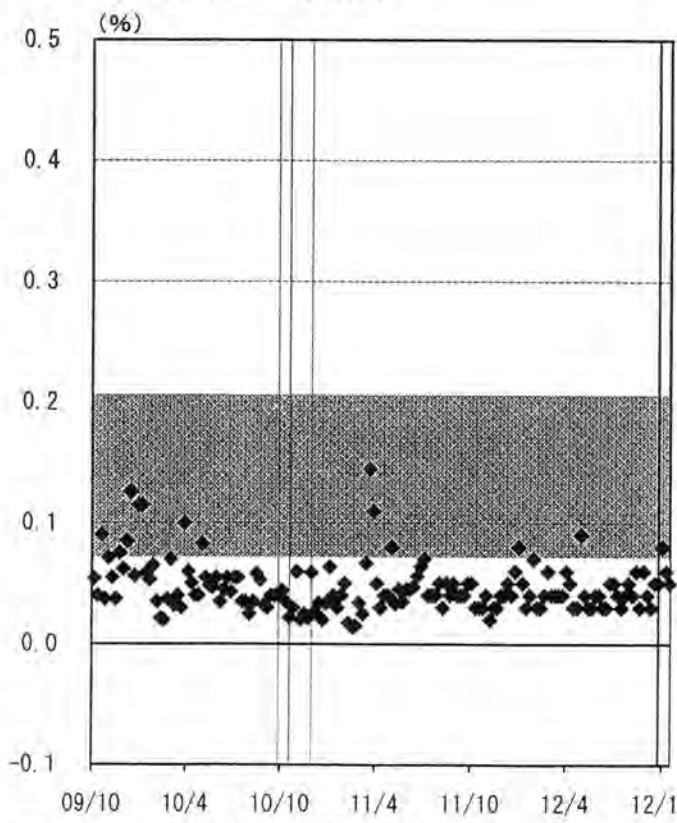
(1) 発行体別の推移



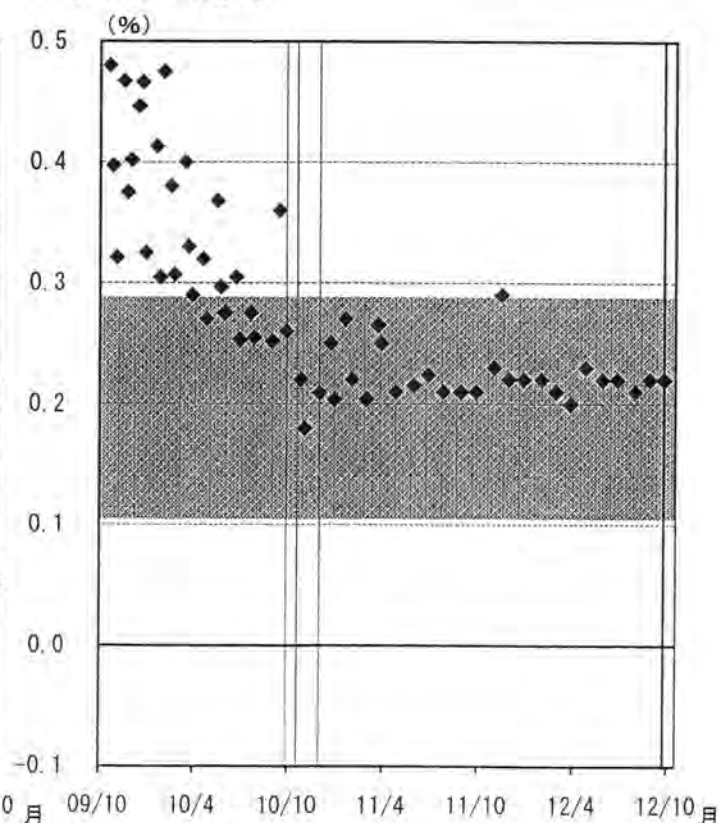
(2) 事業法人CPの動向



(3) その他金融CPの動向



(4) ABCPの動向

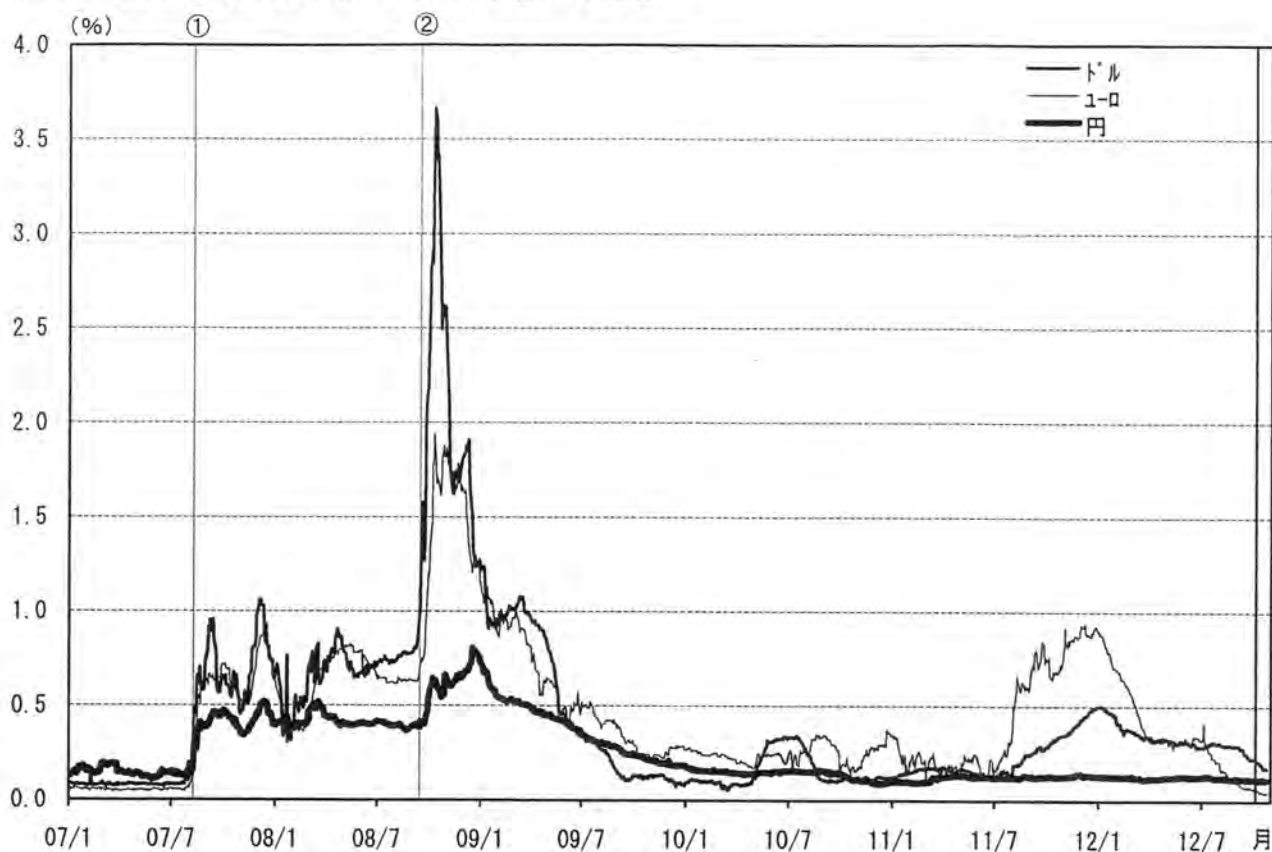


(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。
2. 証券保管振替機構による集計。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。
3. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。
4. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
5. 直近は、(1)は12/9月、その他は10/15日週。

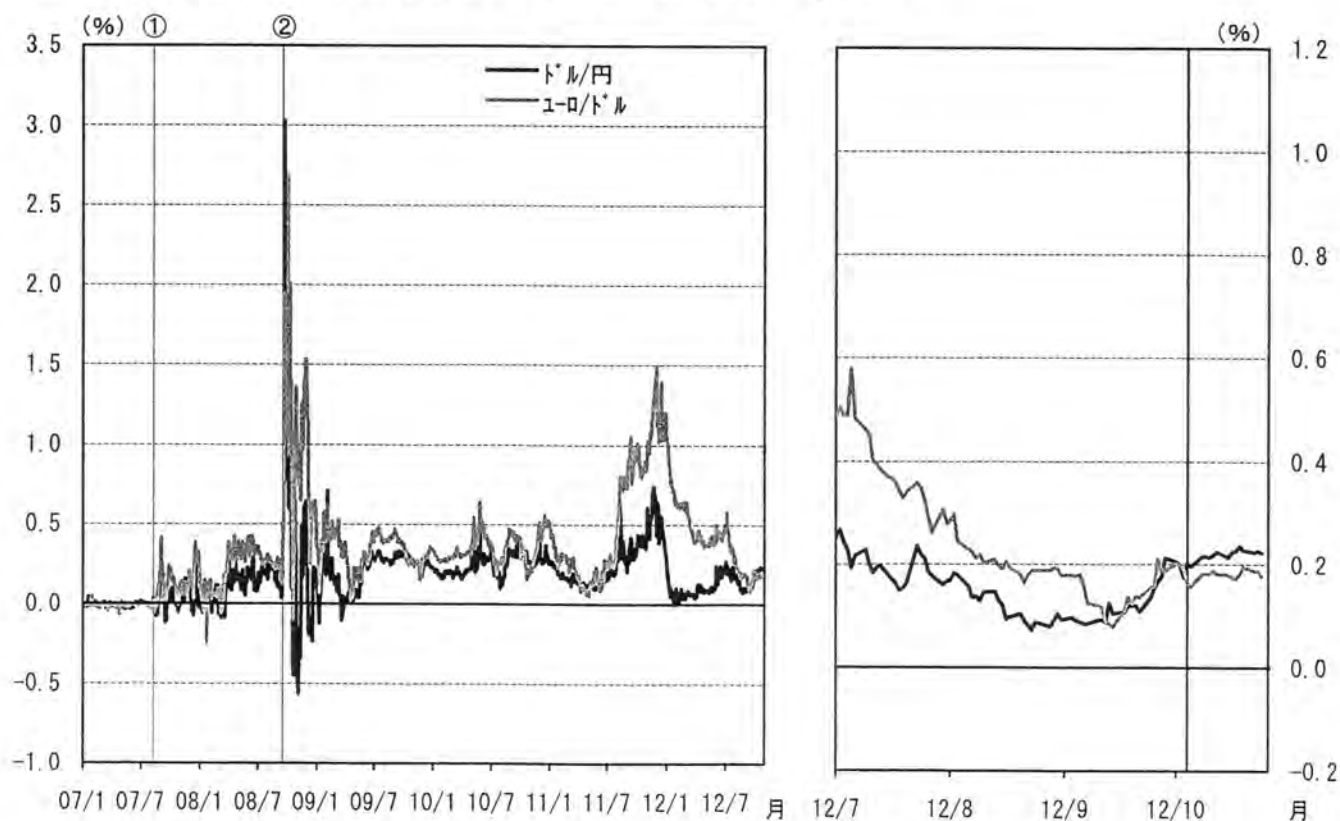
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構、日本銀行

ターム物レートの推移 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



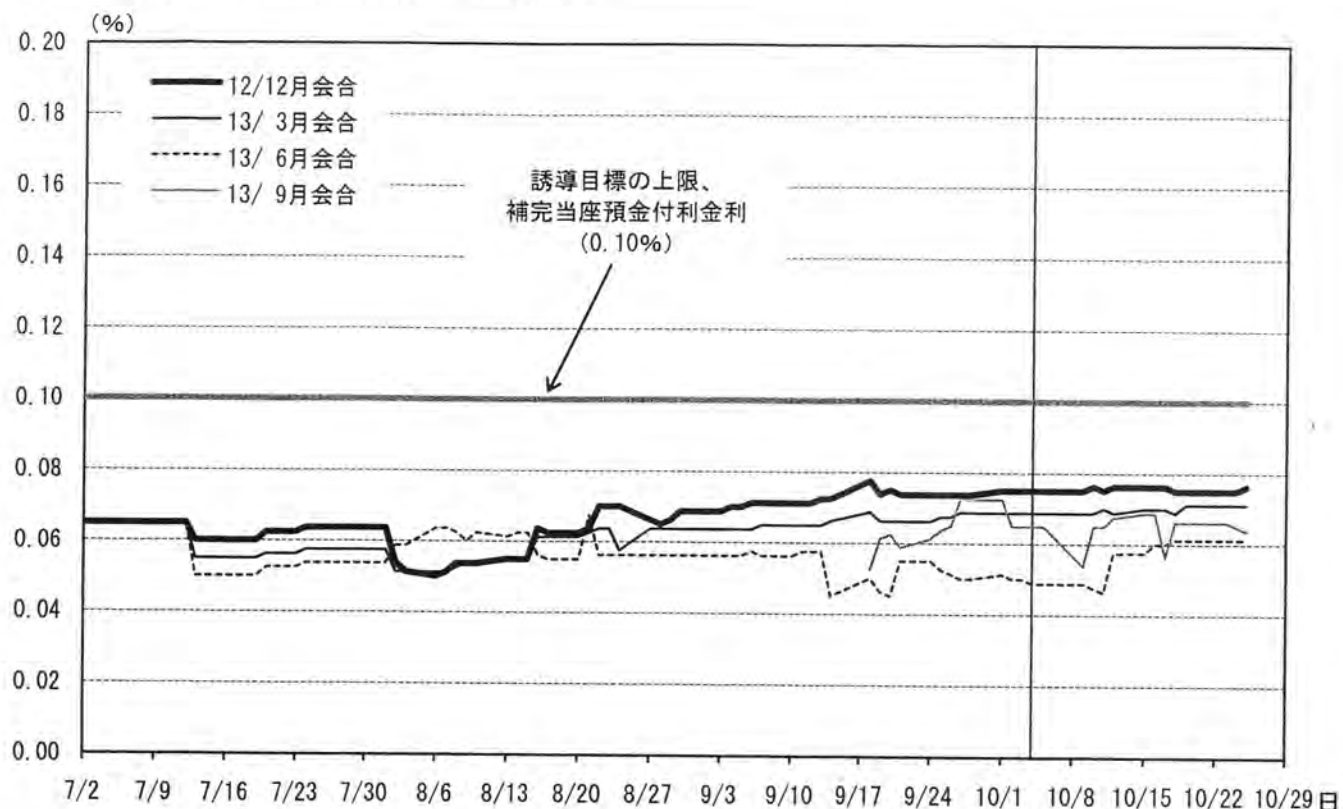
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/24日。

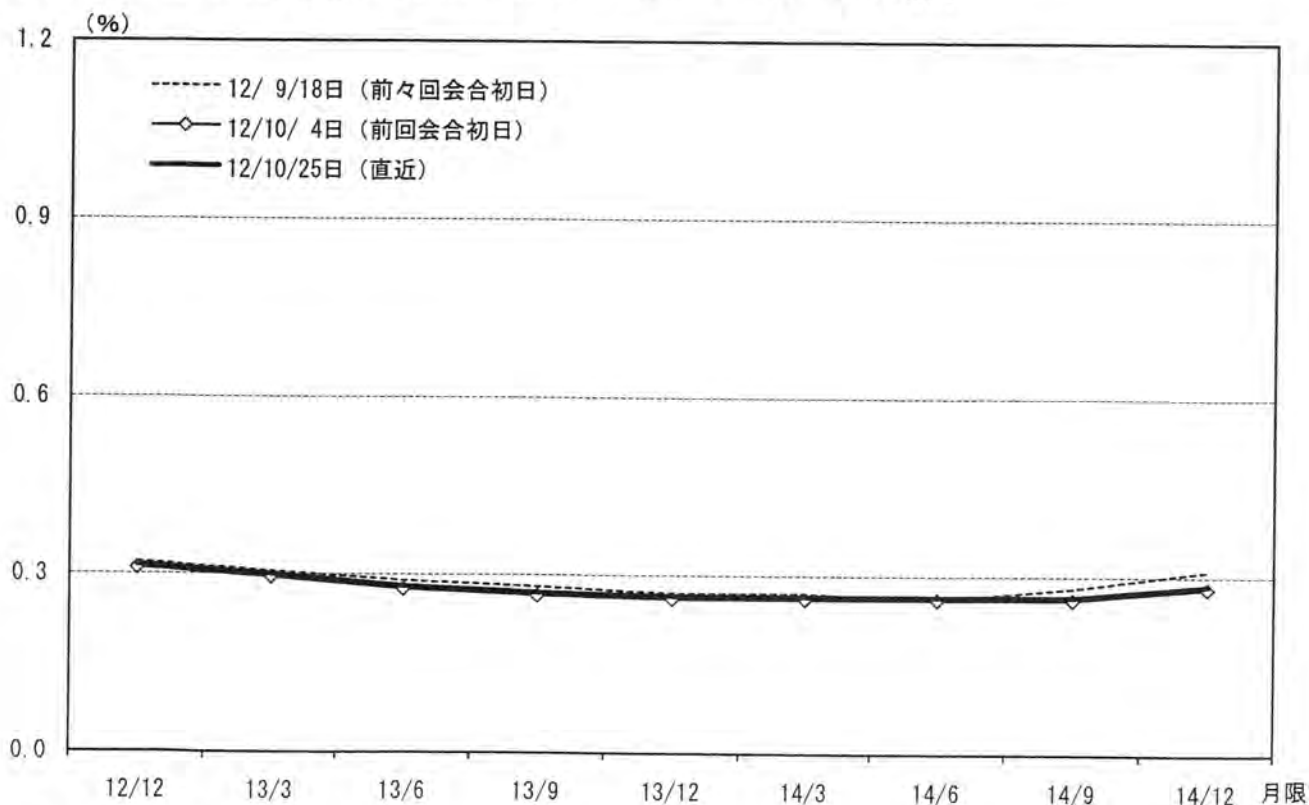
(出所) Bloomberg

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向



(注) 直近は10/25日。

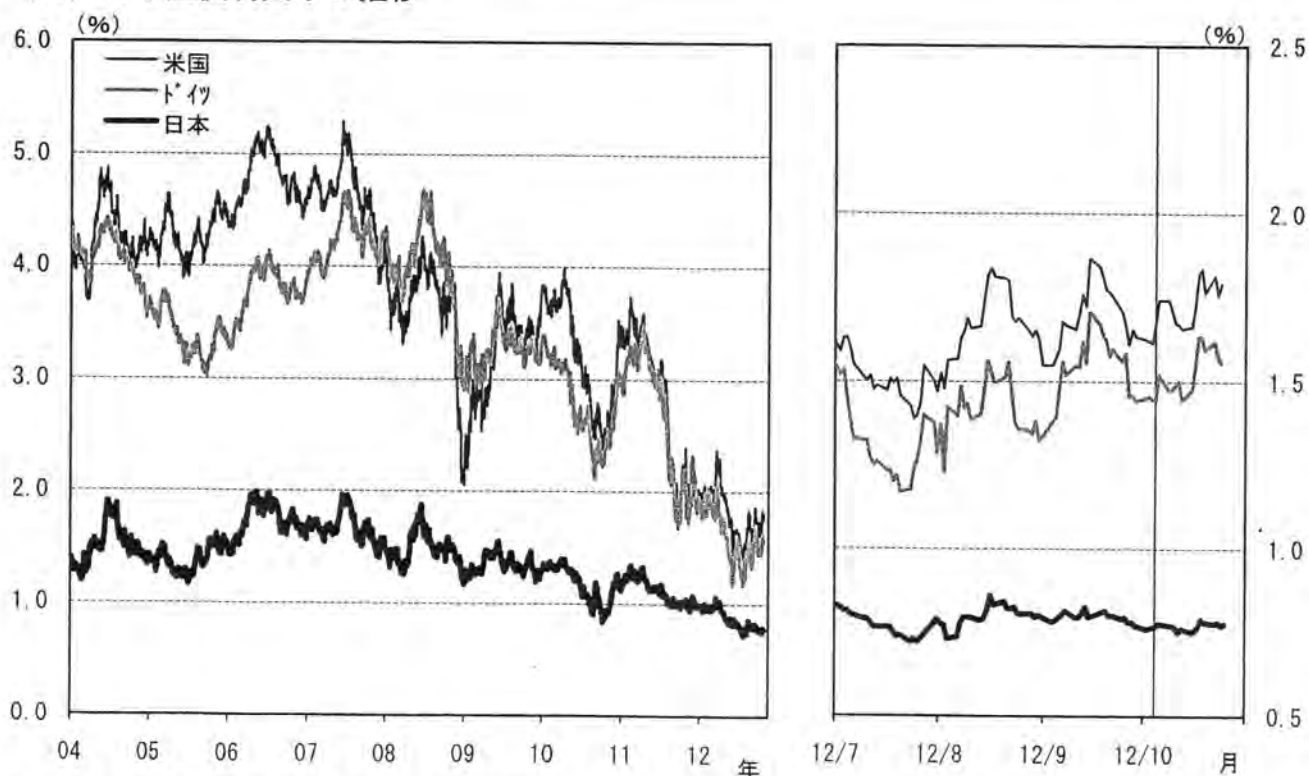
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



(2) 10年国債利回りの推移

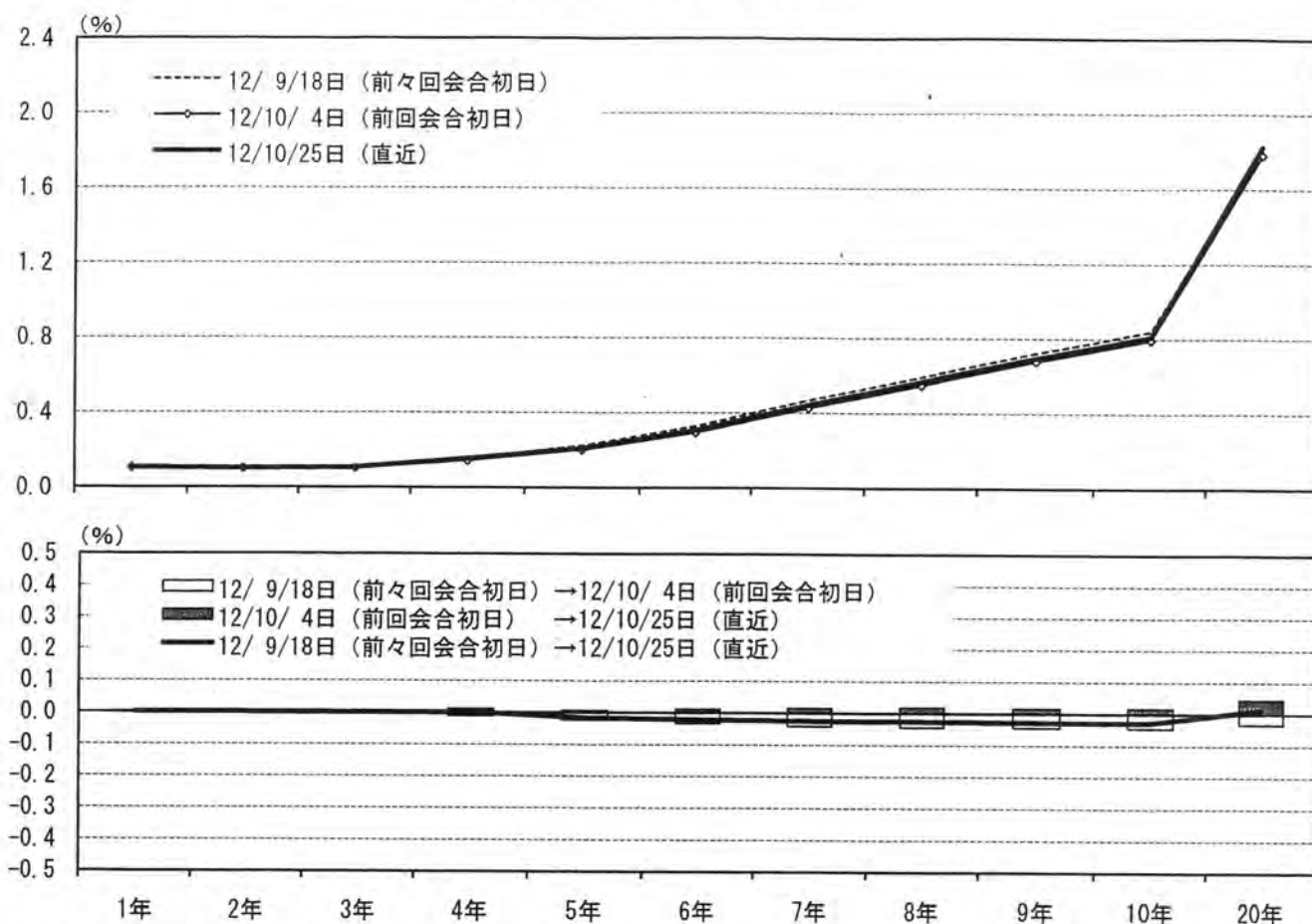


(注) 直近は、日本は10/25日、その他は10/24日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

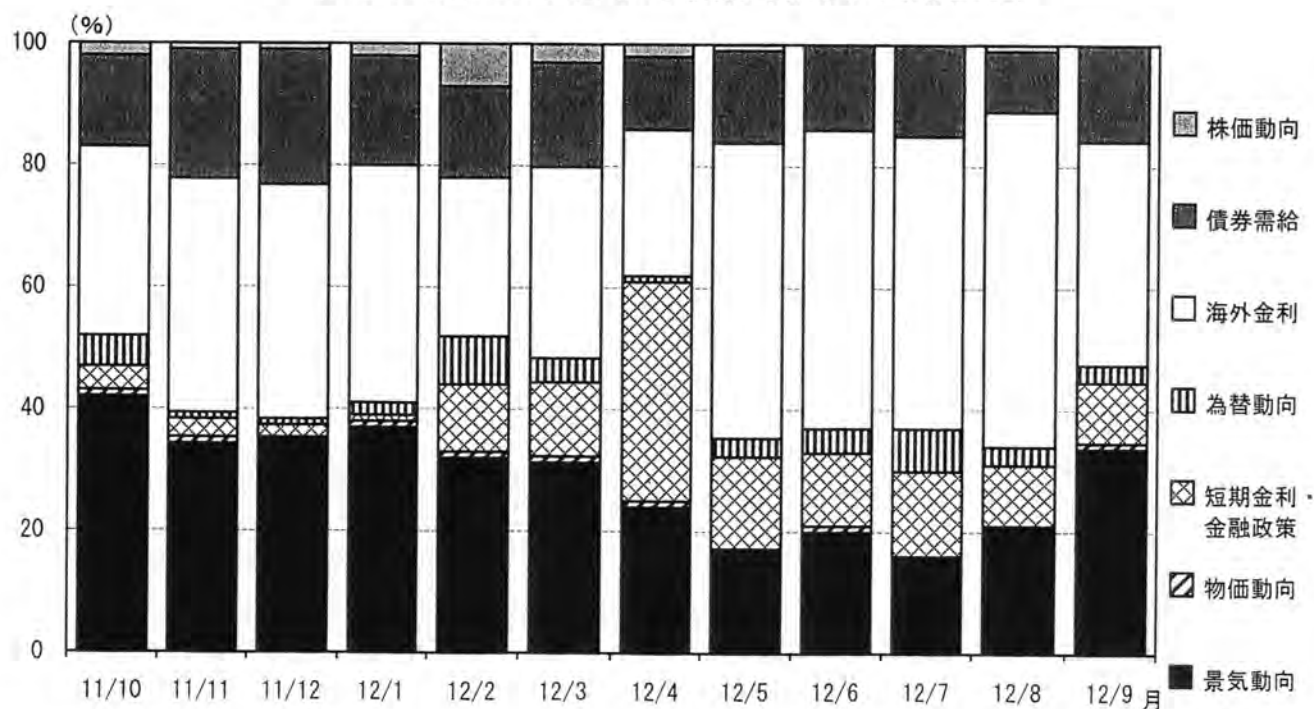
(図表7)

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

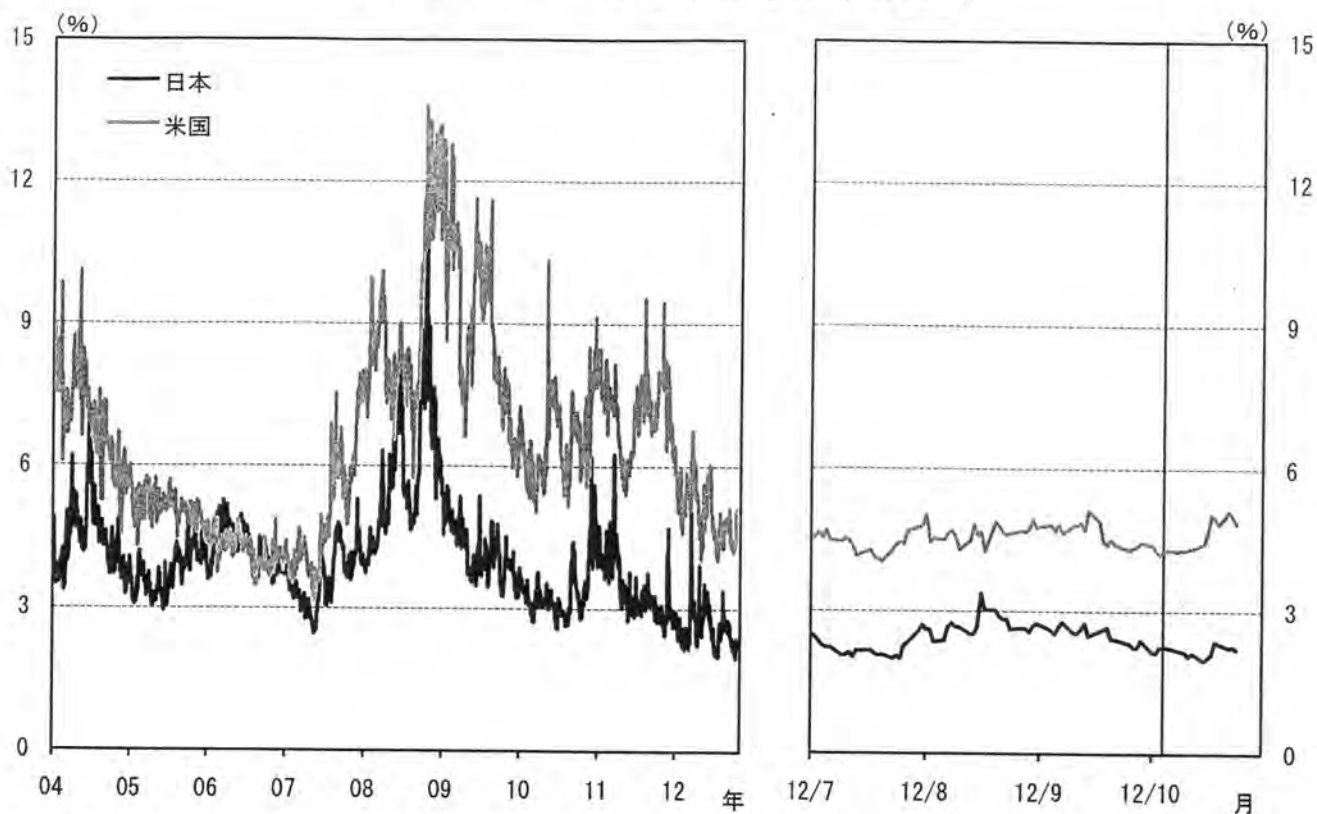
市場参加者が注目する債券利回り変動要因



(注) 調査期間は12/9/25日～12/9/27日。期間中の10年新発債利回りは0.775～0.790%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

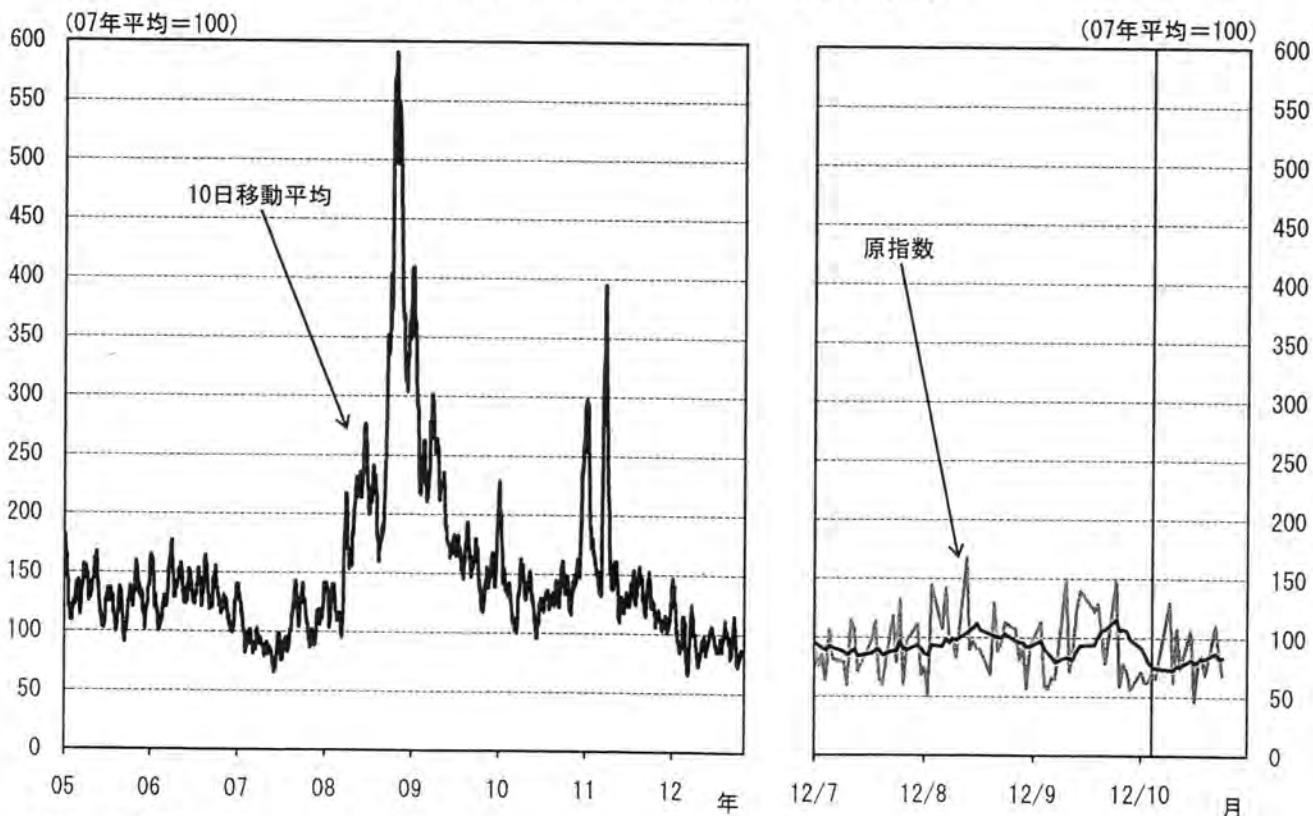
インプライド・ボラティリティの推移



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は10/24日。

(出所) Bloomberg、三菱UFJモルガン・スタンレー証券

長国先物の値幅・出来高比率の推移

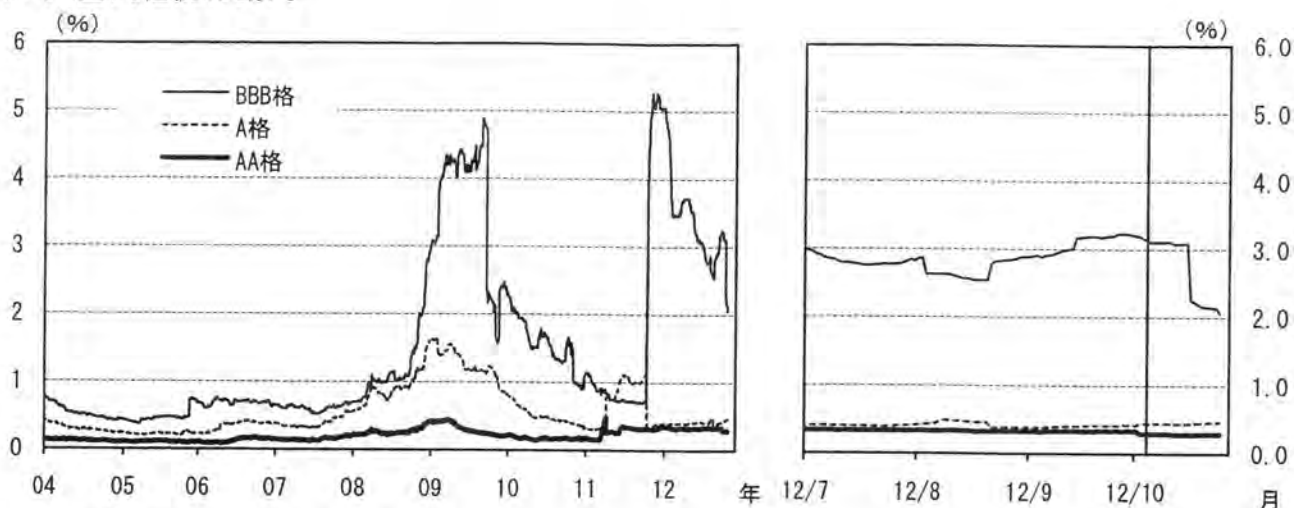


(注) 直近は10/24日。

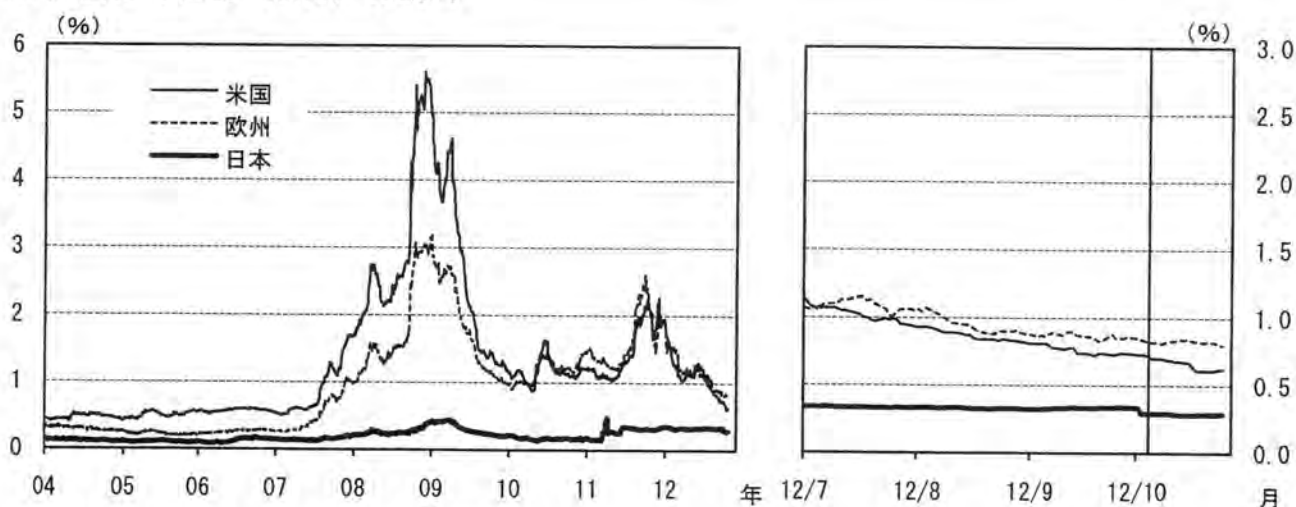
(出所) QUICK

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

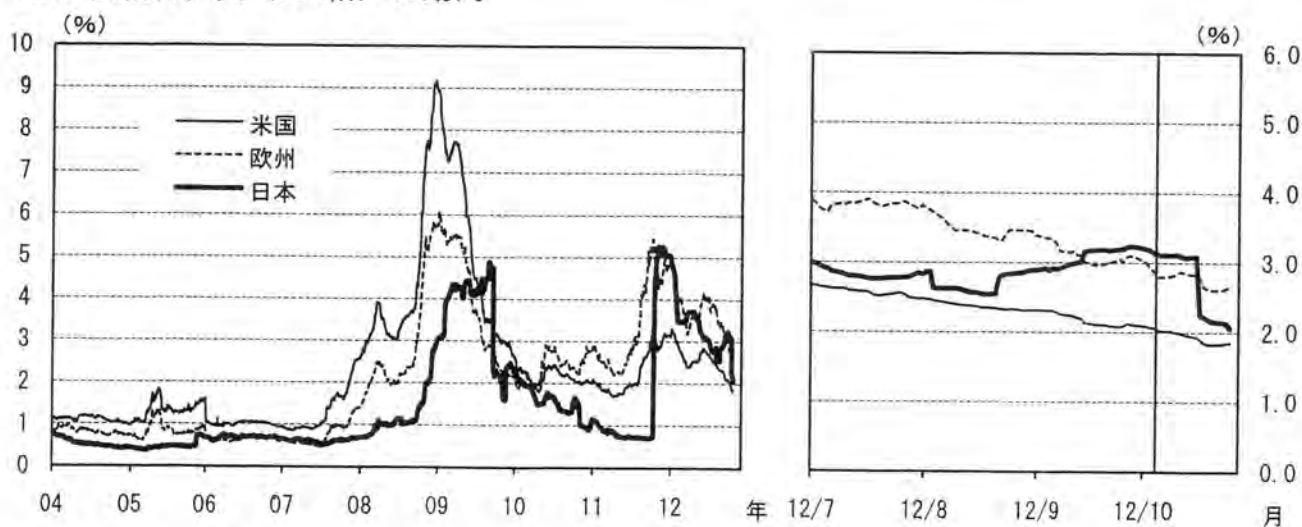
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向

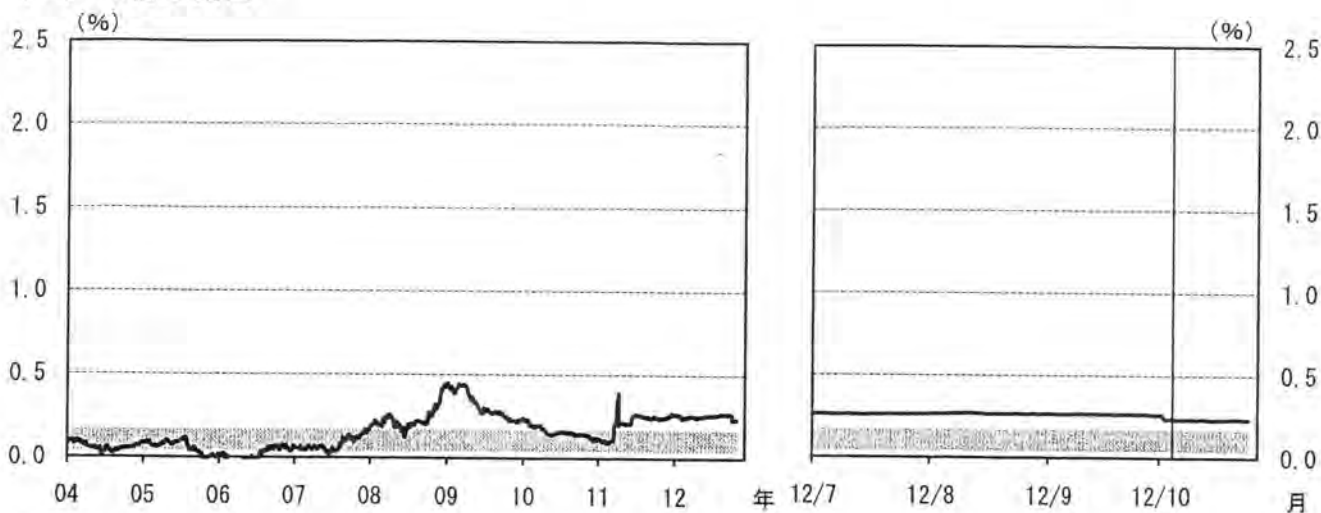


(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/24日。

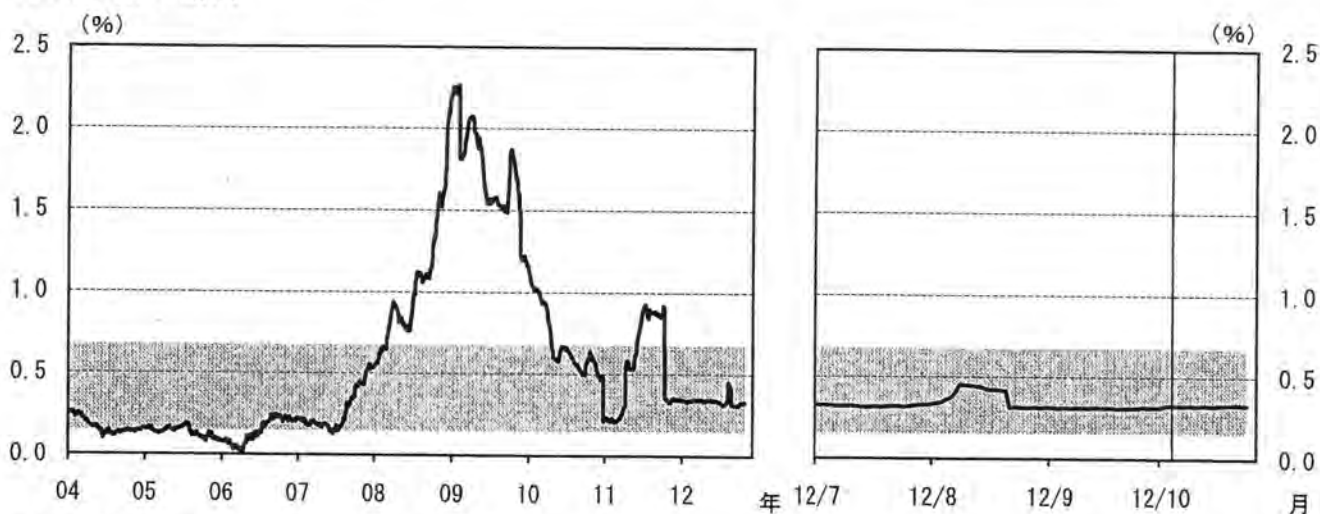
(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）の推移

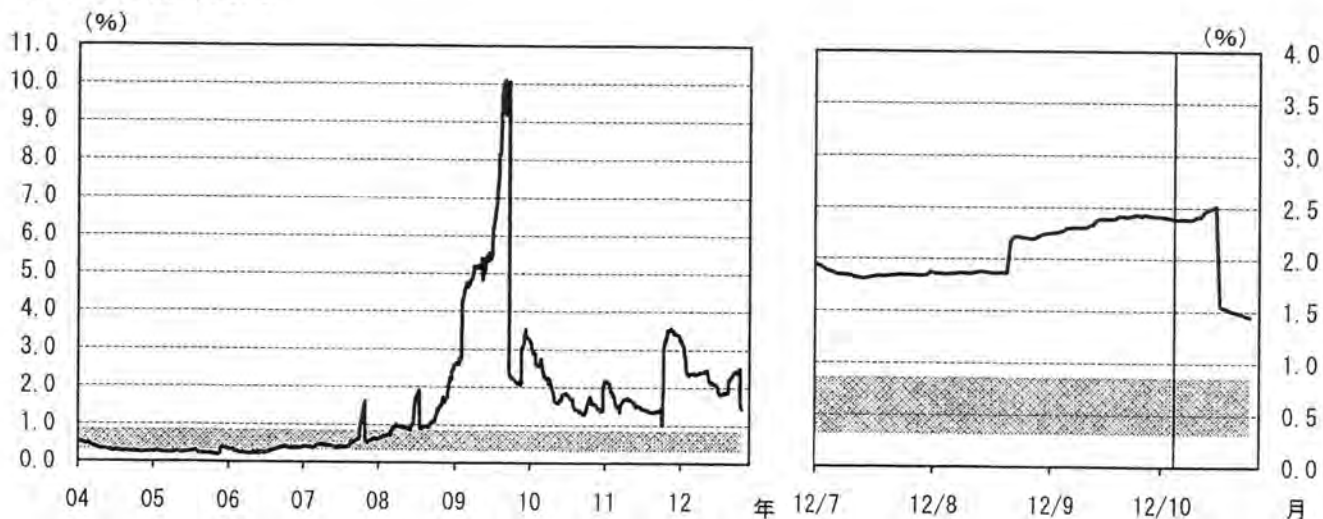
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

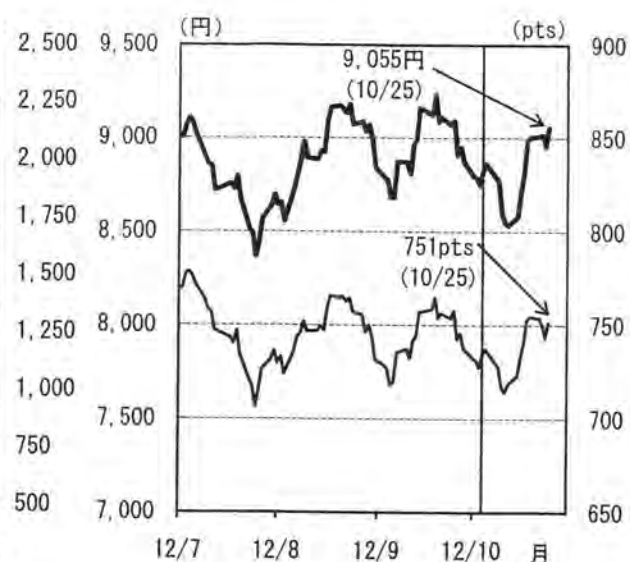
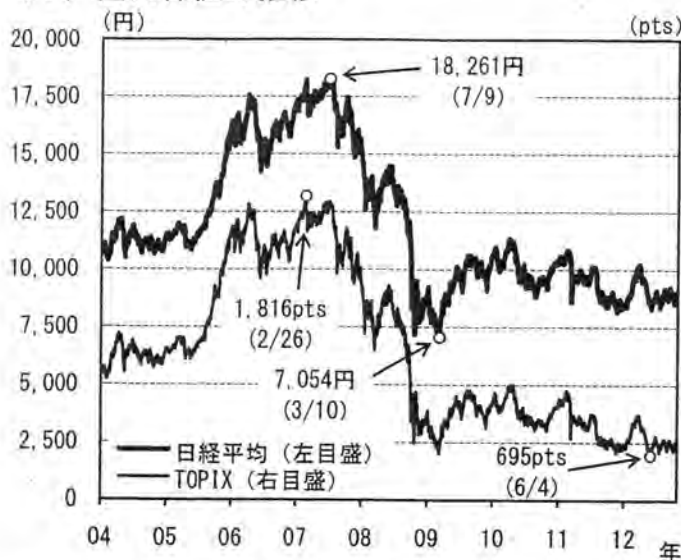
2. 直近は10/24日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

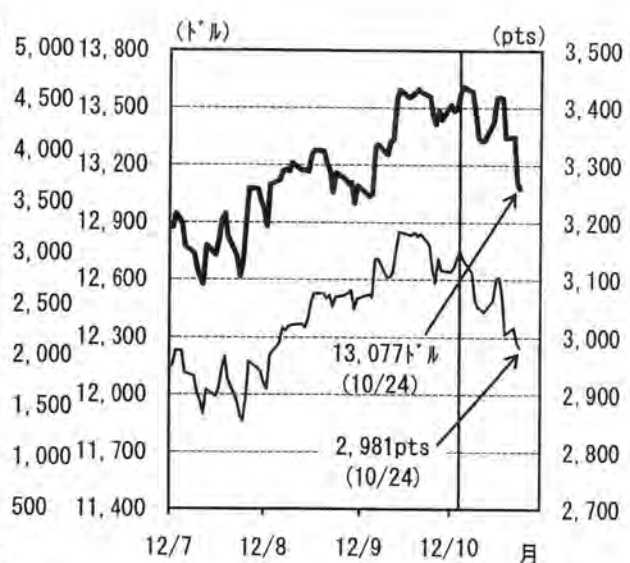
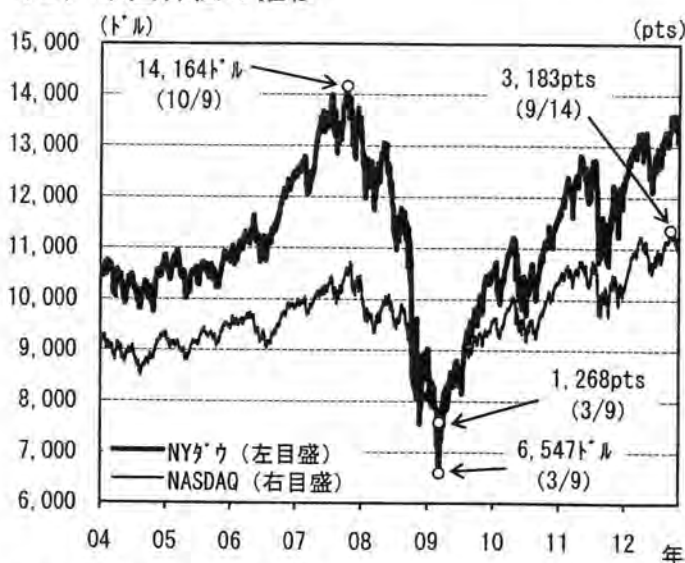
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

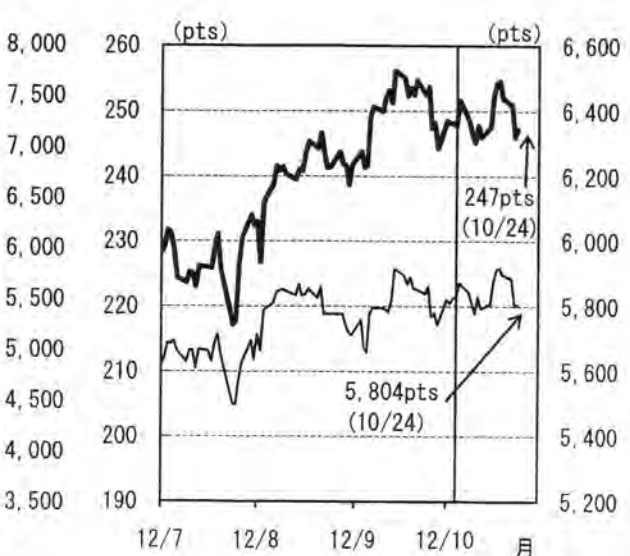
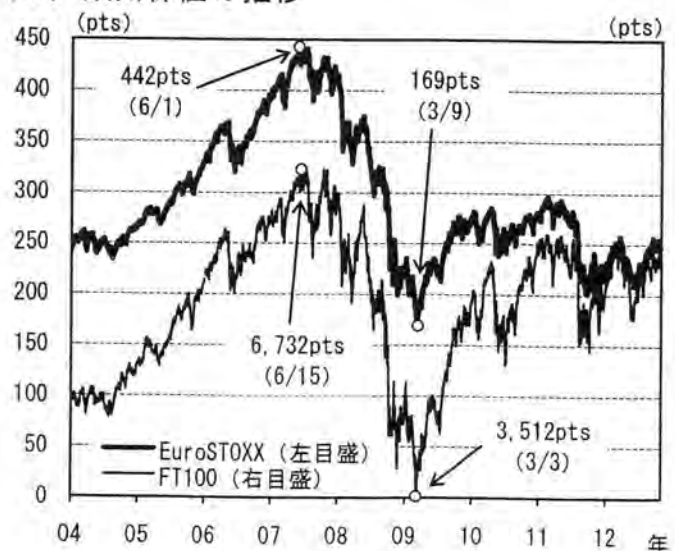
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



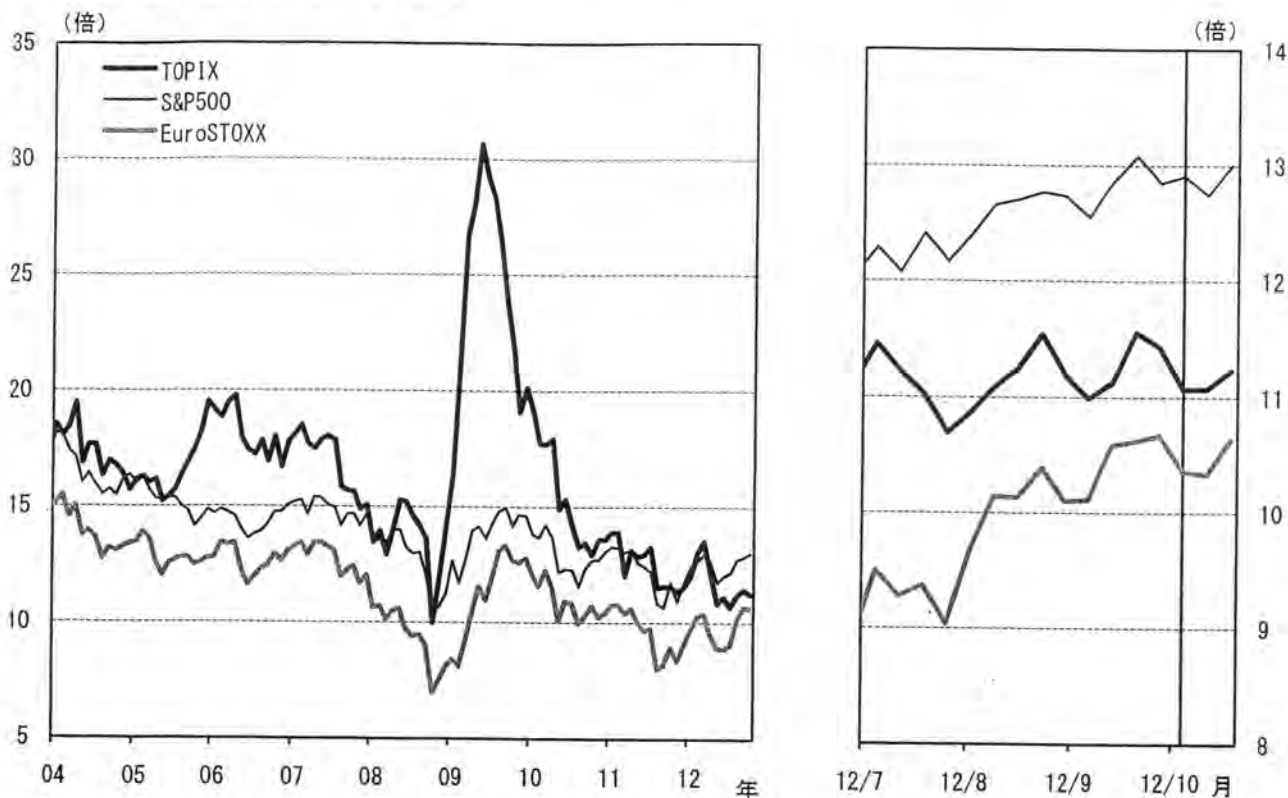
(3) 欧州株価の推移



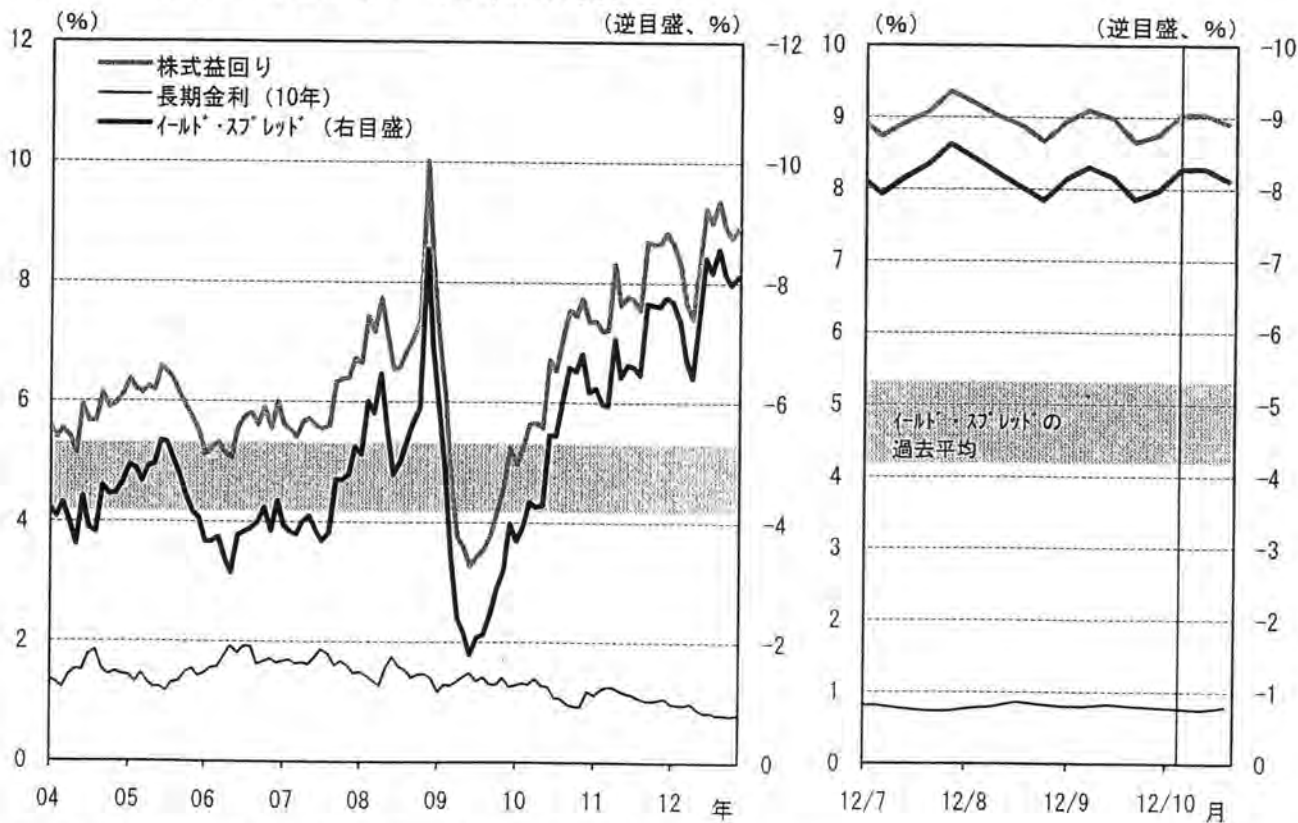
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/25日、その他は10/24日。
(出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/18日。
2. シャドーの上限は07/8月~08/8月の平均、下限は04/1月~07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

主体別売買動向

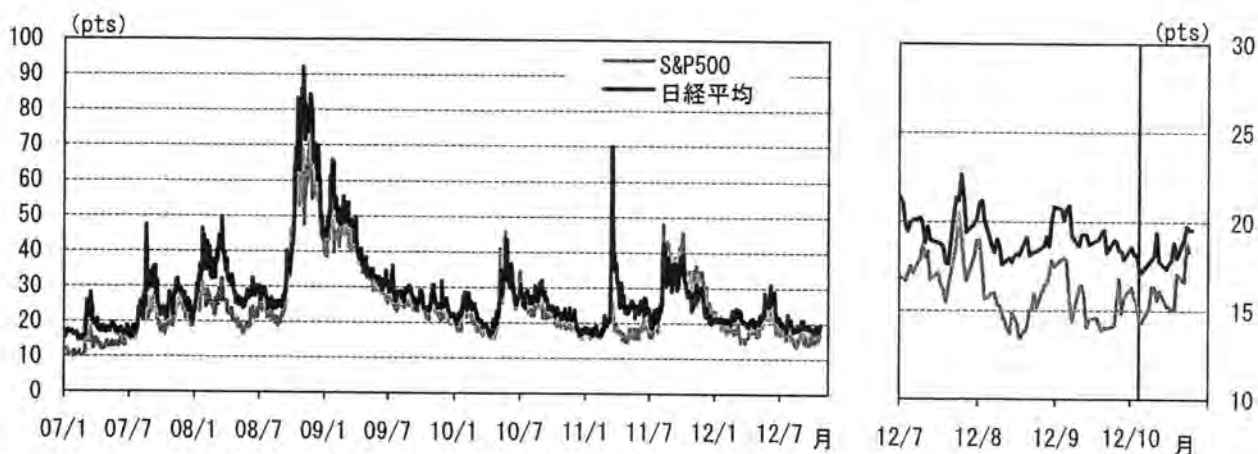
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投信	金融機関	信託		生・損保	海外投資家
		信用							
11/10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813	
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897	
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971	
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620	
12/7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133	
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338	
9月	▲2,648	▲153	▲402	138	▲692	▲216	▲414	▲148	
12/9/18 ~ 9/21	▲1,341	60	▲327	▲110	▲116	▲62	▲71	▲525	
9/24 ~ 9/28	97	181	▲48	▲38	▲435	▲168	▲238	▲784	
10/1 ~ 10/5	▲138	4	▲188	243	445	554	▲69	382	
10/9 ~ 10/12	799	543	111	▲12	467	88	▲46	▲240	
10/15 ~ 10/19	▲2,647	▲1,108	▲202	88	98	280	▲149	1,546	

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

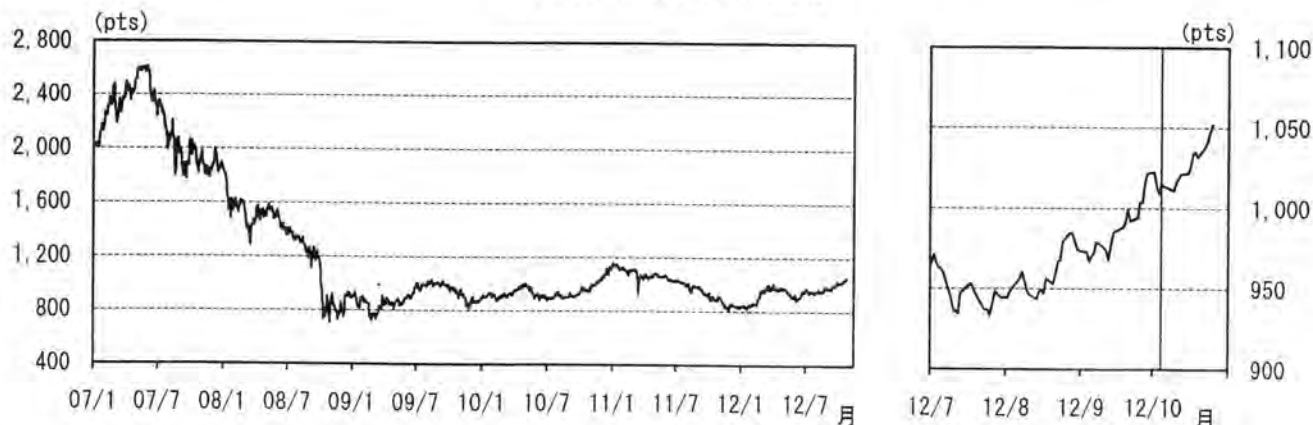
ボラティリティの推移



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均は10/25日、S&Pは10/24日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数の推移

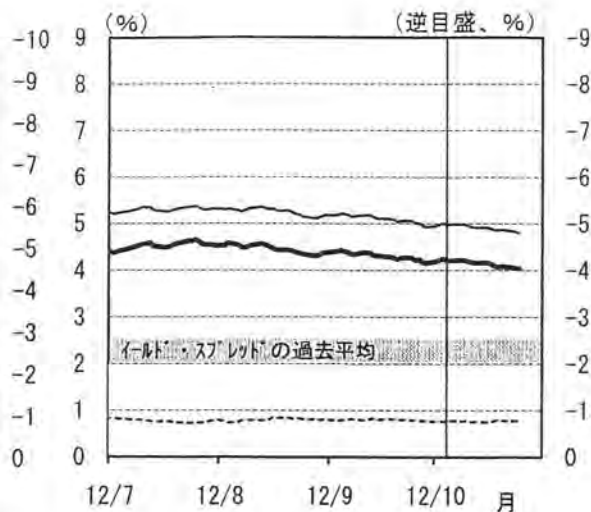


(注) 直近は10/25日。

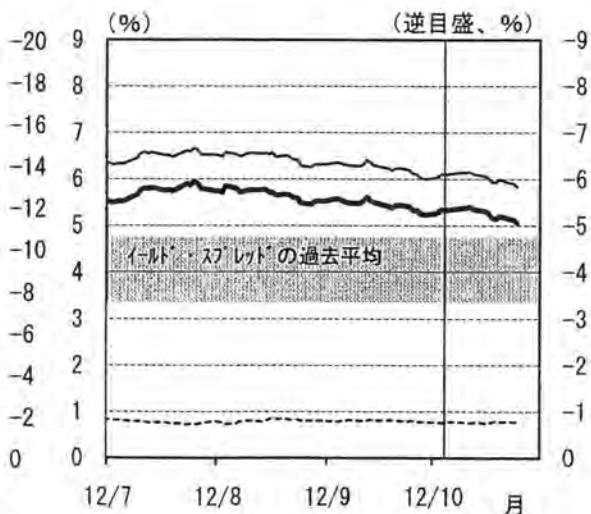
(出所) Bloomberg

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッドの推移

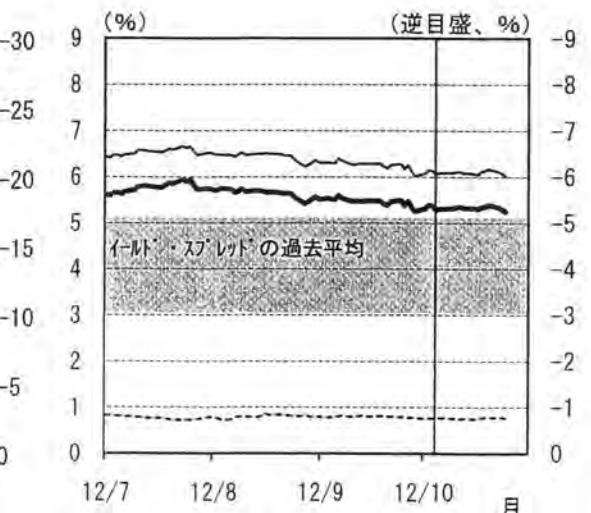
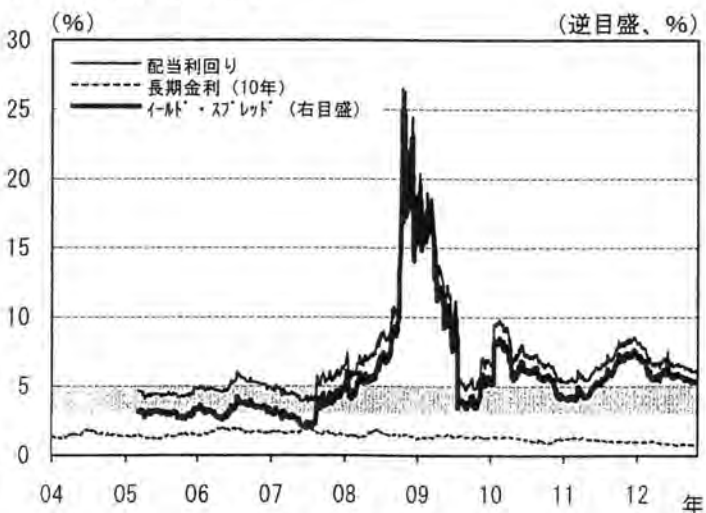
(1) AA格の動向



(2) A格の動向



(3) BBB格の動向

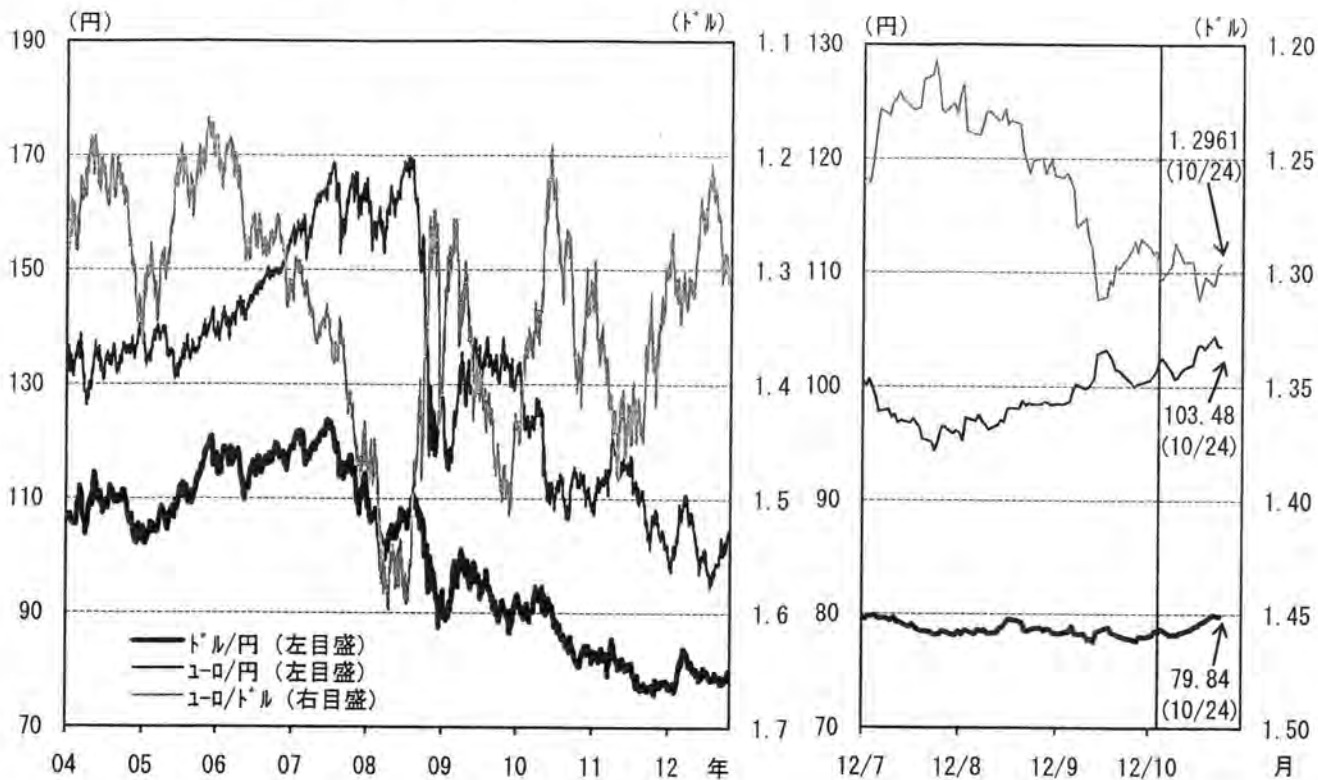


- (注) 1. 直近は10/24日。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
 2. 格付けは直近時点のもので、東証REIT指数を構成する35銘柄中、格付けが確認できる31銘柄について集計。
 S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格21銘柄、A格9銘柄、BBB格1銘柄。
 3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

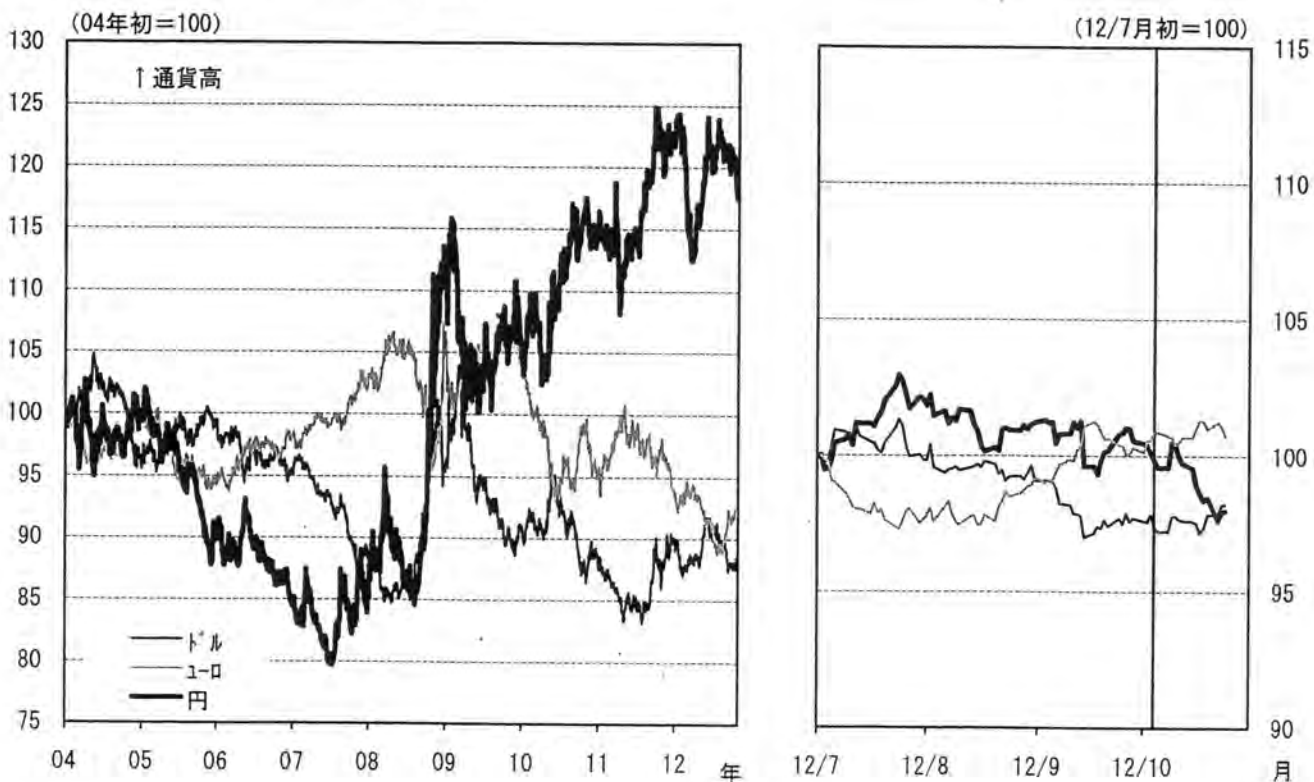
(出所) Bloomberg、日本相互証券

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



(2) 名目実効為替レートの推移



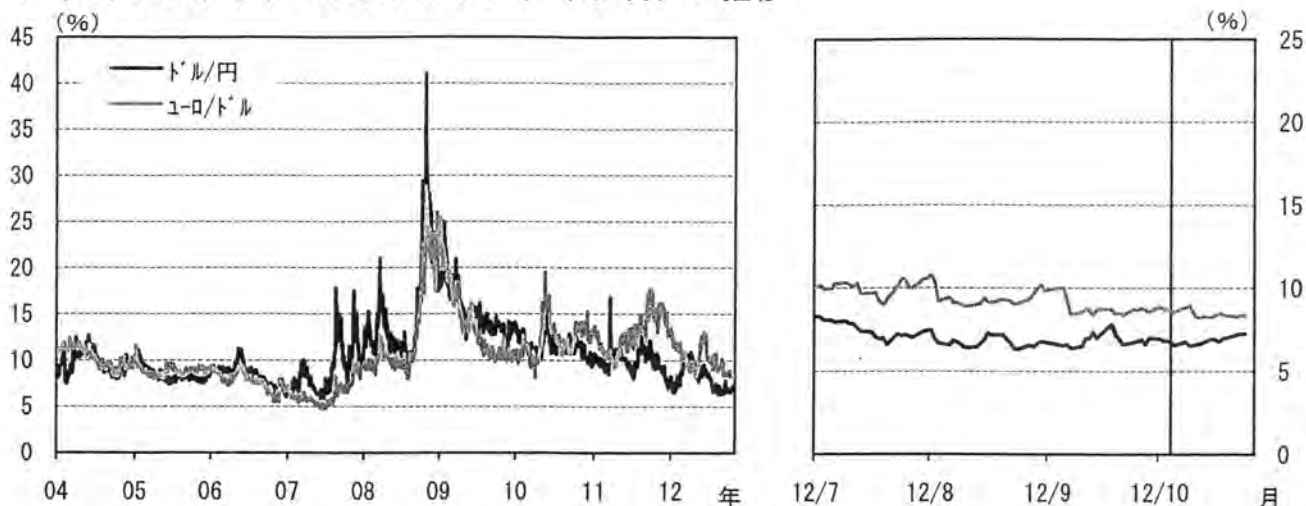
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

2. 直近は10/24日。

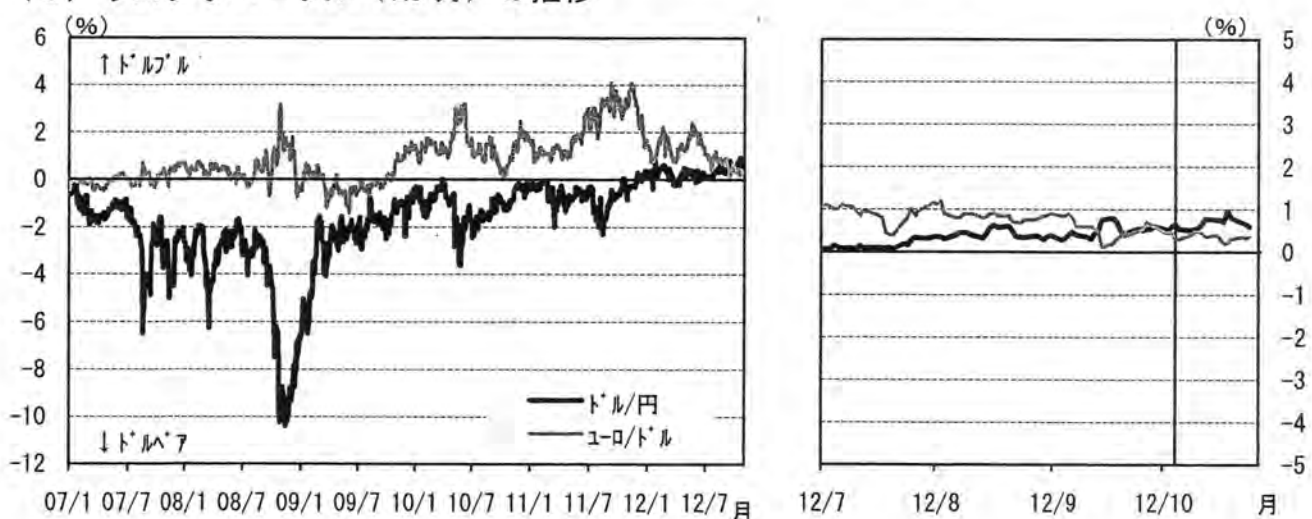
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

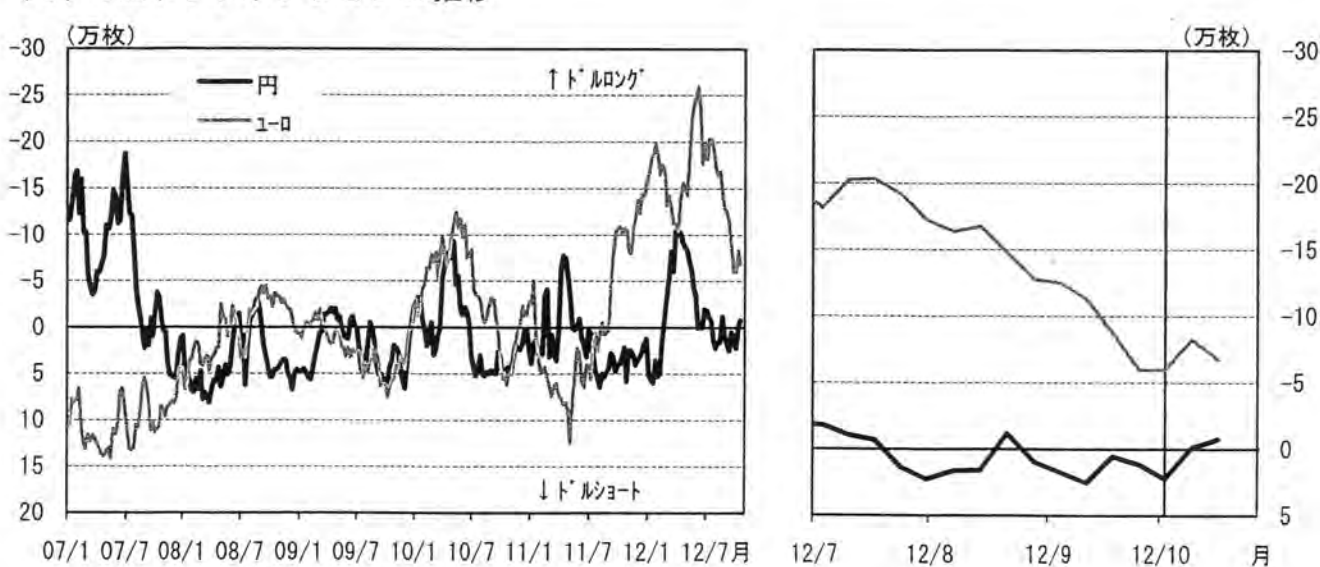
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



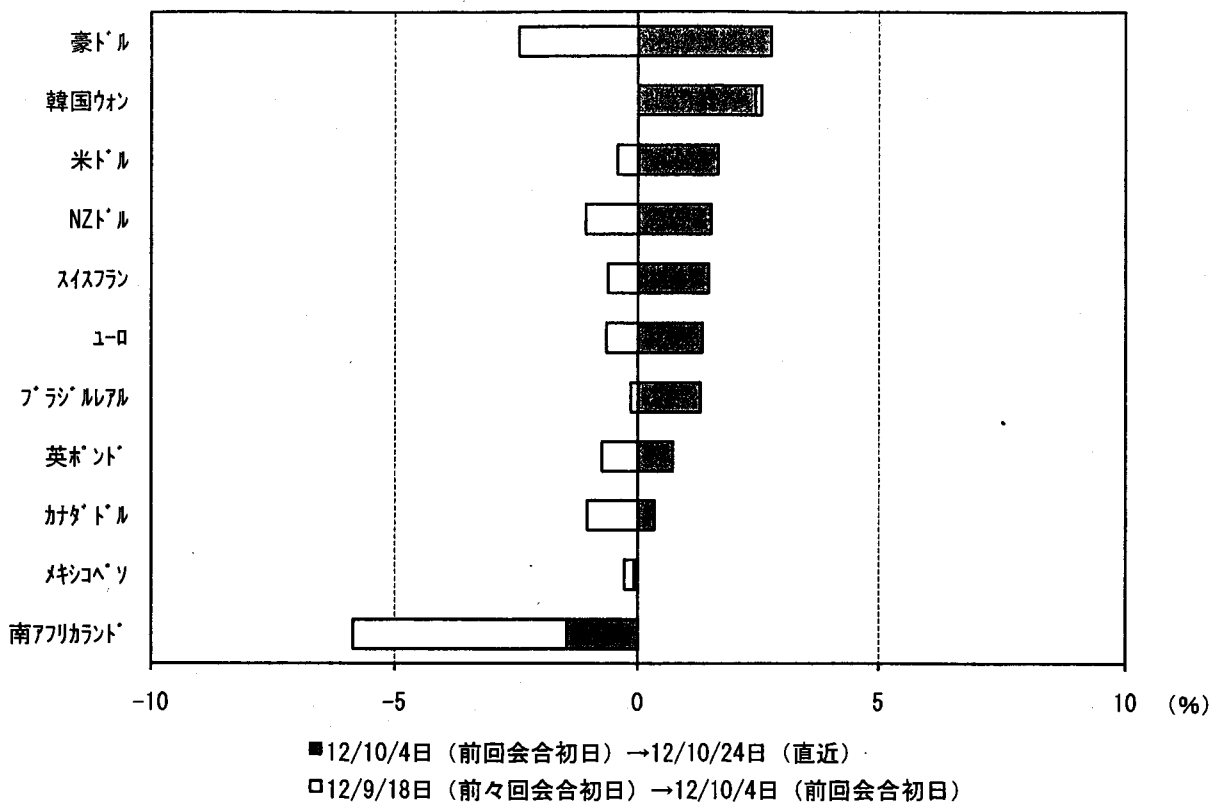
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は10/24日、(3)は10/16日。

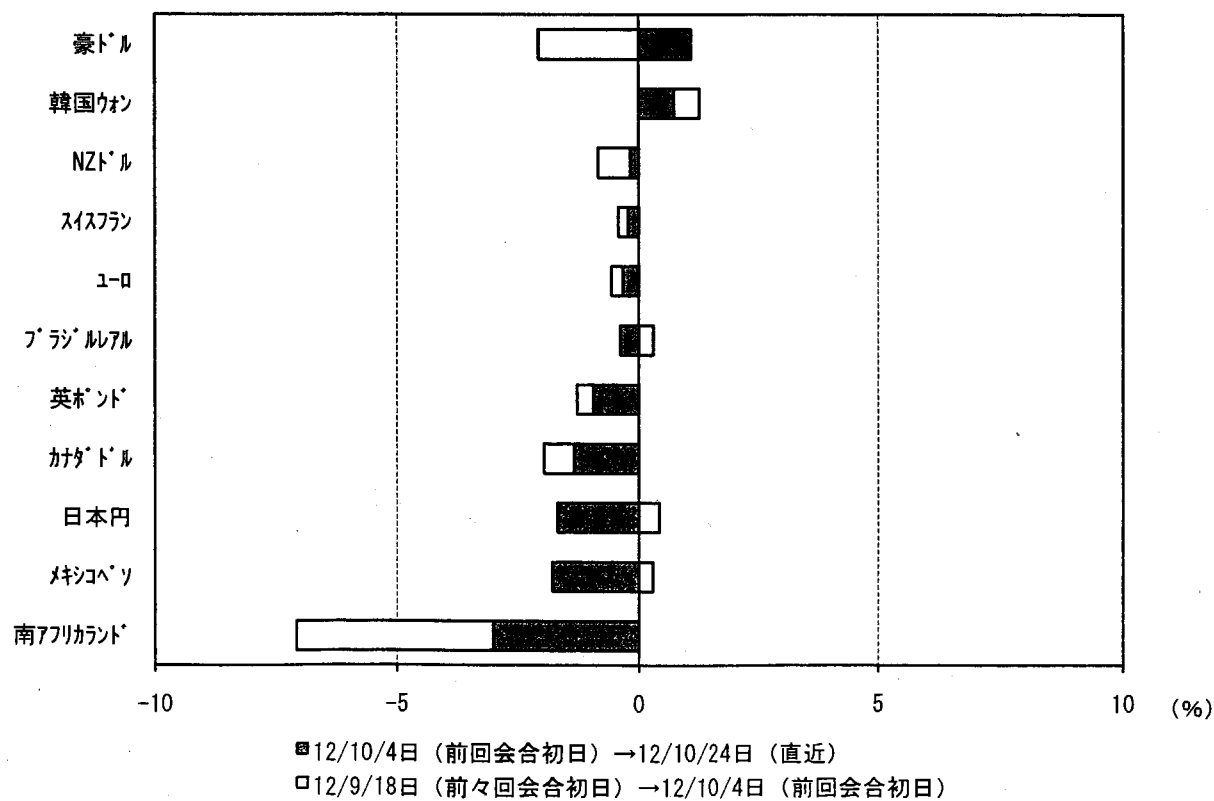
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率

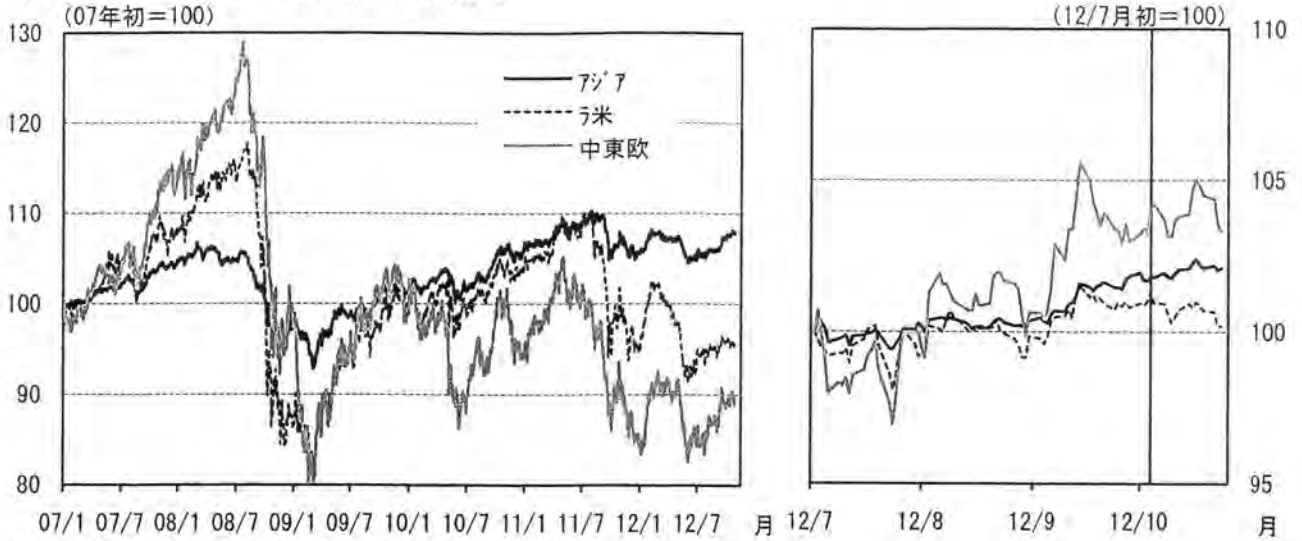


(2) 対ドル相場の騰落率

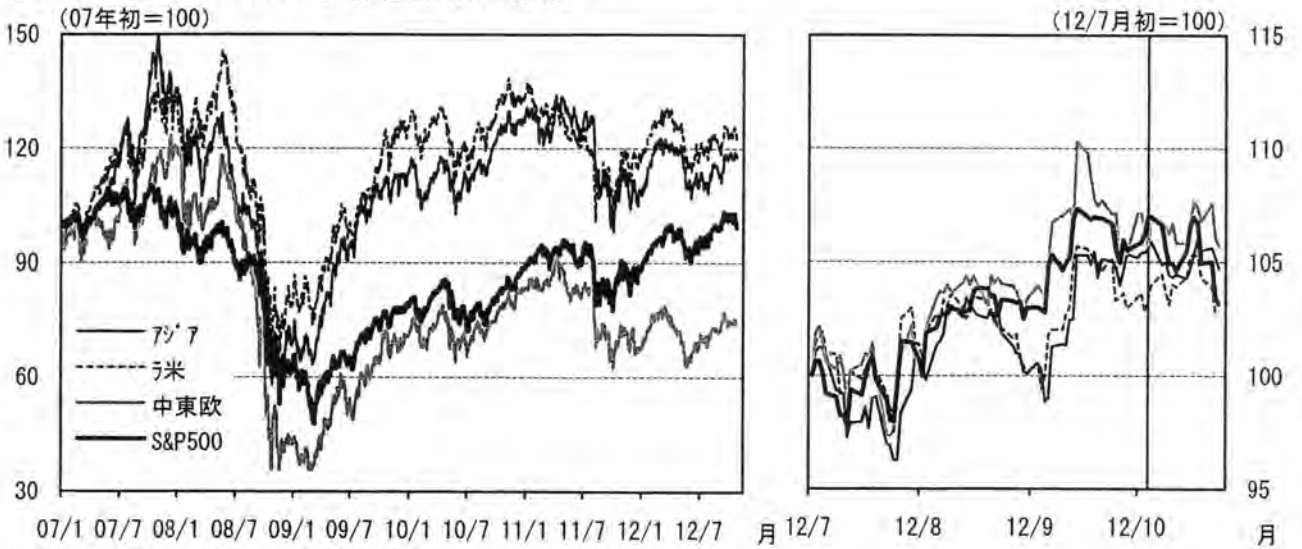


エマージング、コモディティ市場の動向

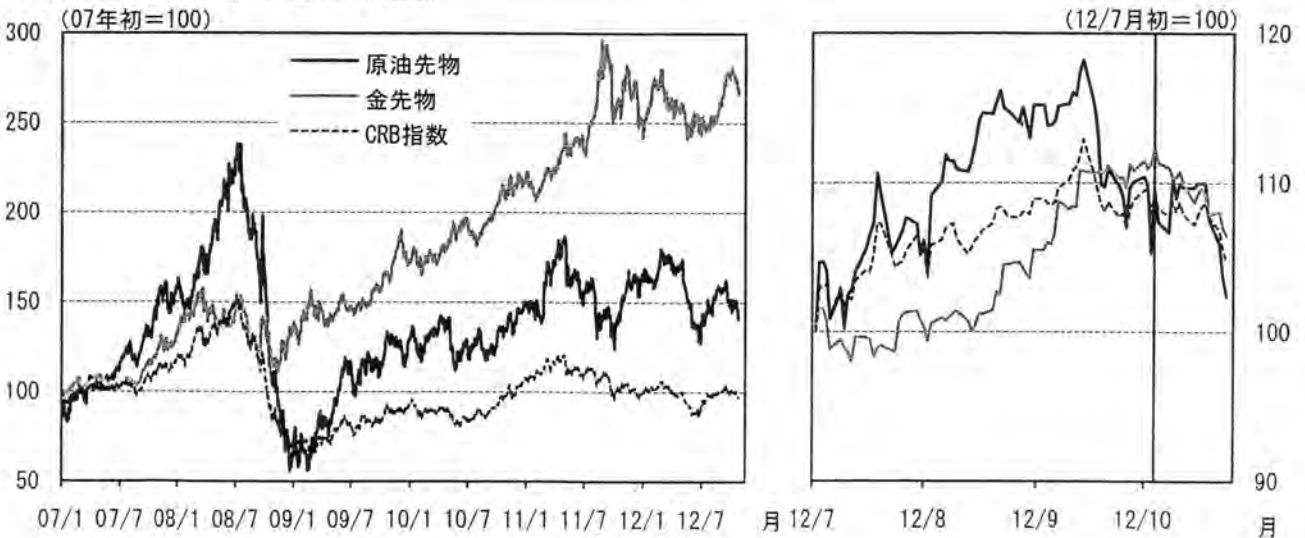
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/24日。

(出所) Bloomberg

2012.10.30
金融市場局

1. 「金融調節の運営実績」参考計表【追加】 <資料－1関連>

- (図表1－1) 金融調節の実績の推移
- (図表1－2) 当座預金残高の推移
短期金利の推移
- (図表1－3) 最近のオペ結果の推移

2. 「最近の金融・為替市場の動向」参考計表【追加】 <資料－2関連>

- (図表2－1) 市場心理
- (図表2－2) 主要通貨のターム物レートの推移
- (図表2－3) ドル調達環境
- (図表2－4) 長期金利の推移
- (図表2－5) イールド・カーブの動向
市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2－6) 短期金利の推移
- (図表2－7) フォワードレートの動向
- (図表2－8) 国内ターム物レートの推移
- (図表2－9) 社債流通利回りの対国債スプレッドの推移
- (図表2－10) CDS プレミアムの推移
- (図表2－11) 株式相場の推移
- (図表2－12) 株価収益率とイールド・スプレッドの推移
- (図表2－13) 主体別売買動向等
- (図表2－14) 主要為替相場の推移
- (図表2－15) 通貨オプション、先物市場の動向
- (図表2－16) クロス円取引の動向
- (図表2－17) エマージング、コモディティ市場の動向

(注) 図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（10/4日）を表す。

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

	無担 コール レート (O/N) 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)						補完 貸付 残高	<参考> 日銀当座預金残高見込み		
		準備預金残高(含むゆうちょ銀行)				非準備先 残高	朝方 即日オペ前		9:20 定例調節後	全即日オペ 実施後	
		準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		超過 準備	残り所要額 (1日平均)						
10月4日(木)	0.085	431,500	399,800		261,500	8,900	31,700	45.0	432,000	-	-
10月5日(金)	0.086	439,300	407,100		274,200	7,700	32,200	45.0	439,000	-	-
10月9日(火)	0.087	409,500	376,900		247,100	7,400	32,600	45.0	410,000	-	-
10月10日(水)	0.086	411,700	377,300		252,500	7,100	34,400	45.0	412,000	-	-
10月11日(木)	0.091	420,300	385,100		262,000	6,400	35,200	45.0	420,000	-	-
10月12日(金)	0.082	415,800	383,200		264,400	3,200	32,600	45.0	416,000	-	-
10月15日(月)	0.081	447,400	406,100		288,700	-	41,300	45.0	448,000	-	-
10月16日(火)	0.080	453,100	412,300		112,800	51,500	40,800	45.0	453,000	-	-
10月17日(水)	0.079	460,900	422,400		155,900	47,800	38,500	45.0	461,000	-	-
10月18日(木)	0.082	434,200	403,000		156,400	44,500	31,200	45.0	434,000	-	-
10月19日(金)	0.084	434,500	400,800		181,900	36,400	33,700	55.0	435,000	-	-
10月22日(月)	0.088	406,000	373,700		178,000	33,900	32,300	45.0	406,000	-	-
10月23日(火)	0.083	413,600	380,200		189,600	31,200	33,400	46.0	414,000	-	-
10月24日(水)	0.086	416,000	384,900		199,400	28,600	31,100	45.0	416,000	-	-
10月25日(木)	0.092	423,800	382,200		199,300	25,700	41,600	47.0	424,000	-	-
10月26日(金)	0.086	422,700	385,400		244,100	22,100	37,300	45.0	423,000	-	-
10月29日(月)	0.085	417,500	378,200		263,400	21,400	39,300	45.0	418,000	-	-

(注1)準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および補完貸付残高は、対外非公表。

(注2)即日オペは、国債補完供給を除く。

(注3)10月29日分は、5時同時処理終了時点。

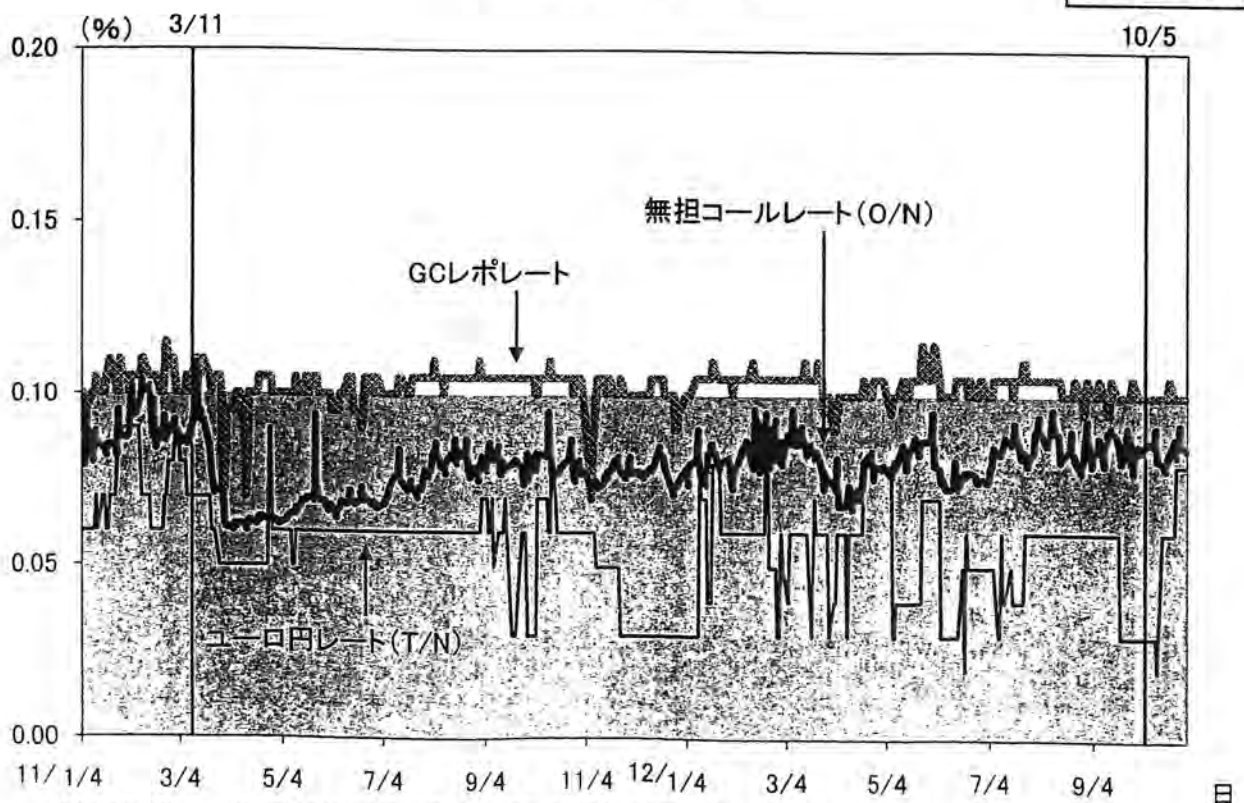
当座預金残高の推移

対外非公表



短期金利の推移

対外非公表



(注) GCLポレートは、2012/4/20日以前はS/N物、2012/4/23日以降はT/N物。

最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
国債買入	-	10/12	T+2	1~10Y	2,500	5.91	0.007	0.007
		10/12	T+2	10~30Y	1,000	3.43	0.010	0.008
		10/22	T+2	1Y以下	3,100	3.43	0.003	0.000
		10/22	T+2	1~10Y	2,500	4.24	0.003	0.003
		10/29	T+2	1~10Y	2,500	3.86	0.005	0.003
		10/29	T+2	変動利付	1,400	3.77	-0.113	-0.100

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の気配相場からの利回り較差(変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の気配相場からの価格較差)。

(資産買入等の基金の運営)

(億円、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース、 下段かっこ内は 2012年末繰越の 残高)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 <25兆円程度>	297,746 (206,268)	10/9	T+2	4M	8,000	1.46	0.100	0.10
		10/10	T+2	4M	8,000	0.76	0.100	0.10
		10/11	T+2	4M	8,000	1.28	0.100	0.10
		10/18	T+2	4M	8,000	1.86	0.100	0.10
		10/22	T+2	4M	8,000	1.72	0.100	0.10
国庫短期証券買入 <14.5兆円程度>	66,475 (37,584)	10/15	T+2	-	8,000	6.23	0.100	0.099
		10/23	T+2	-	8,000	5.60	0.099	0.099
		10/29	T+2	-	9,000	4.61	0.099	0.099
国債買入 <34兆円程度>	202,126 (205,793)	10/9	T+2	1~3Y	8,000	3.01	0.101	0.100
		10/19	T+2	1~3Y	8,000	2.31	0.101	0.100
		10/26	T+2	1~3Y	7,000	2.10	0.099	0.097
社債等買入 <2.9兆円程度>	28,979 (26,144)	10/12	T+4	-	2,000	1.50	0.152	0.120
CP等買入 <2.1兆円程度>	17,093 (6,576)	10/4	T+3	-	3,000	1.53	0.125	0.120
		10/17	T+3	-	3,000	3.18	0.126	0.115
		10/24	T+3	-	3,000	1.90	0.113	0.110

	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入 <1.6兆円程度>	14,497	10/10	1回	314
J-REIT買入 <0.12兆円程度>	1,057	10/5、19、25、26	4回	68

合計 <80兆円程度>	627,973
----------------	---------

(注1) <内は上限金額。

(注2) 共通担保資金供給のうち、*は新規スタート分。

(注3) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間区分。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

オペ手段	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率 (固定金利)
米ドル資金供給	0	10/10	10/12	6D	0	-	0.650
		10/16	10/18	7D	0	-	0.660
		10/16	10/18	84D	0	-	0.640
		10/23	10/25	7D	0	-	0.650

(注) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	4,450	10/18	10/24	1Y	763	-	0.100

<参考>

(成長基盤強化を支援するための資金供給)

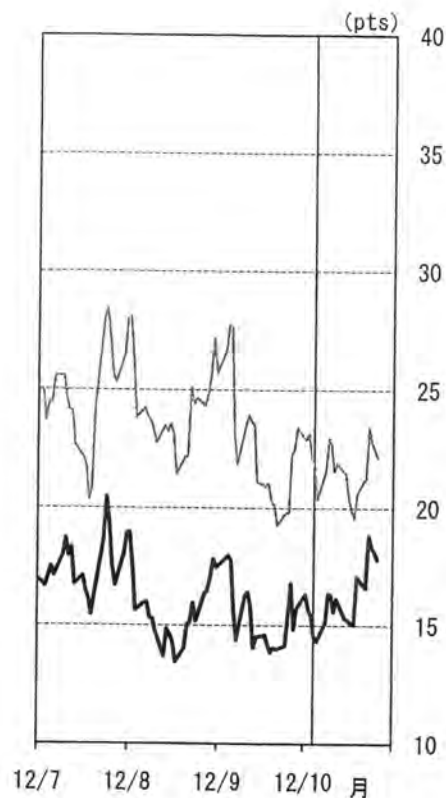
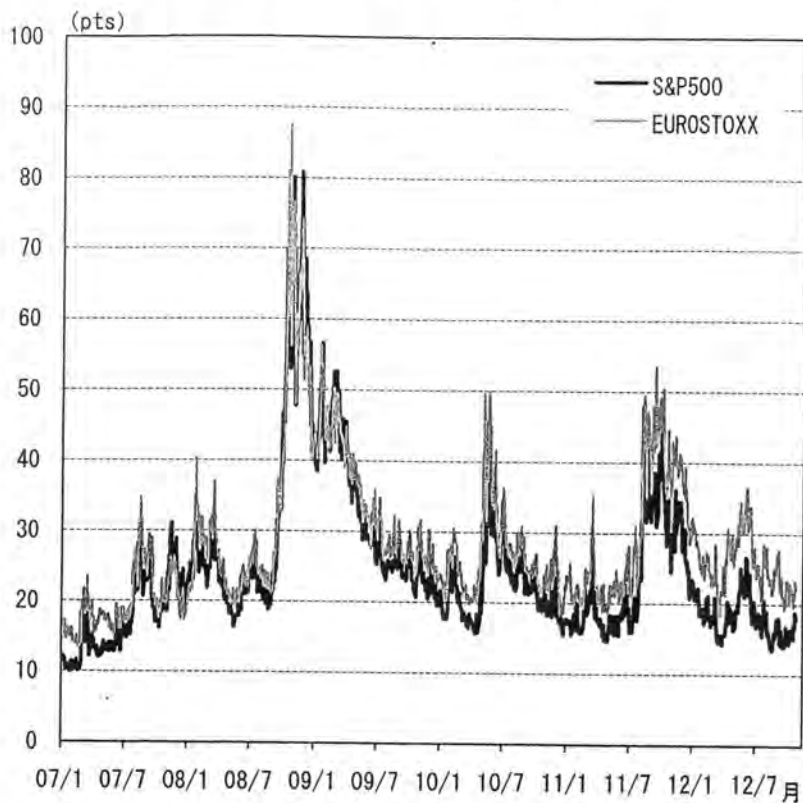
(億円、百万ドル、%)

	直近残高 2012/10/29現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
米ドル特則	32,998	10/16	10/19	1Y	711	-	0.58990

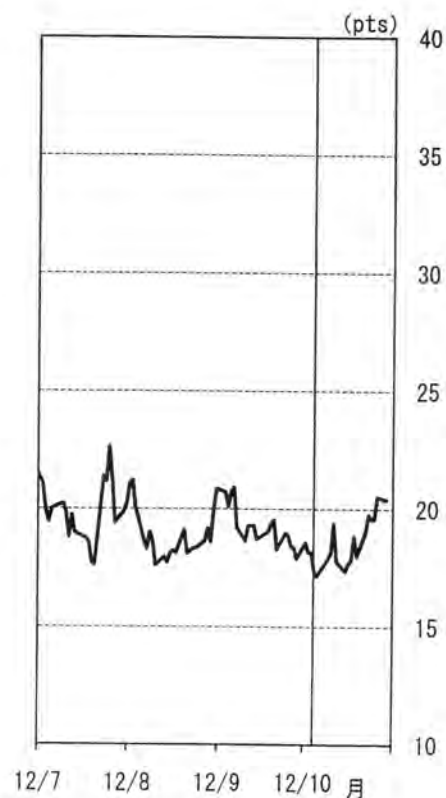
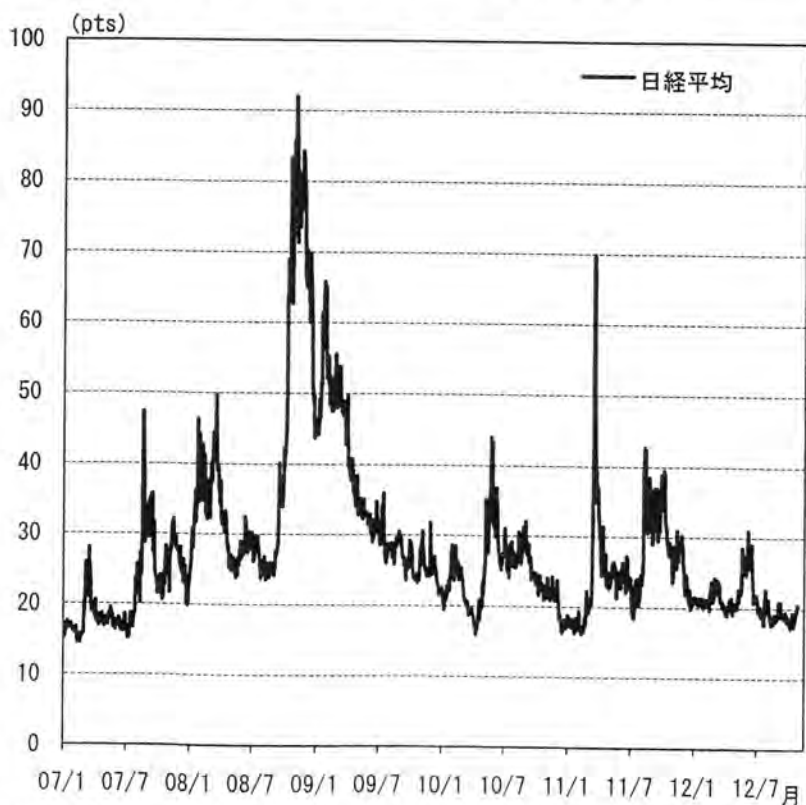
(注) 直近残高は、米ドル特則分を含まない。

市場心理

(1) 海外株式のインプライド・ボラティリティ



(2) 国内株式のインプライド・ボラティリティ

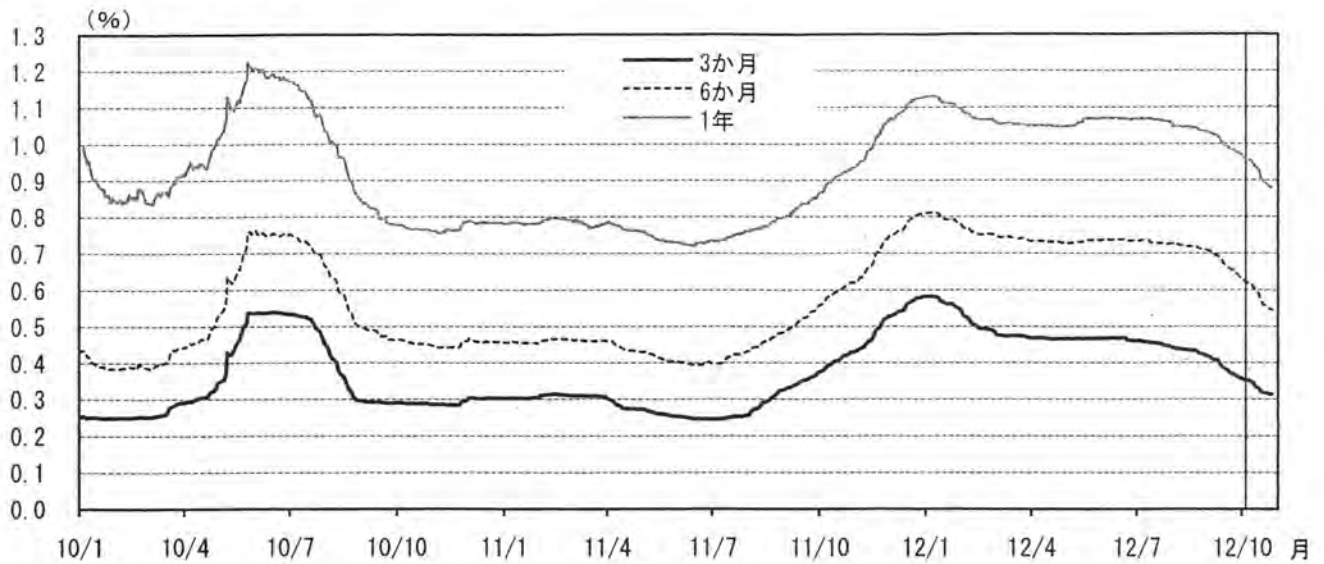


(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス、S&P500はVIX指数、EUROSTOXXはVSTOXX指数。
直近は、日経平均は10/29日、その他は10/26日。

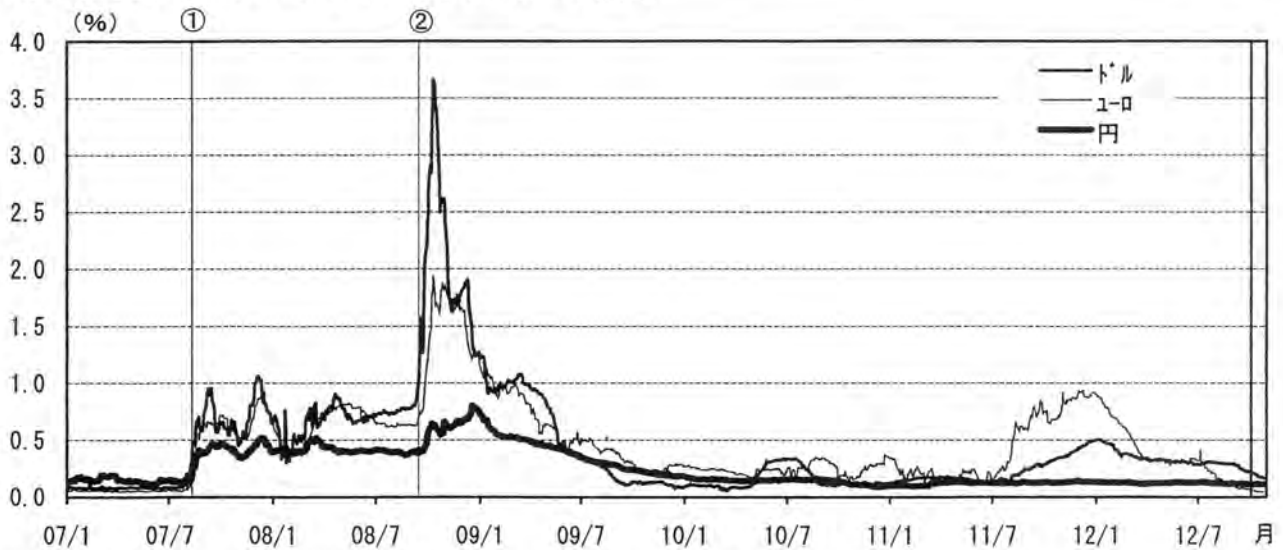
(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

主要通貨のターム物レートの推移

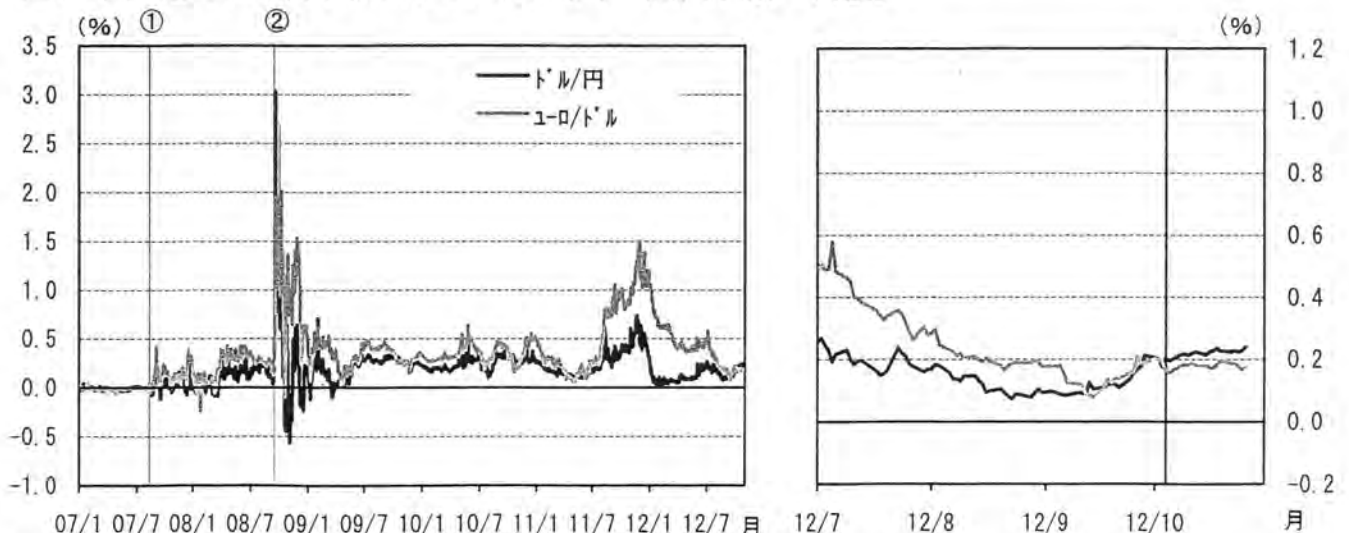
(1) ドルLIBORの推移



(2) LIBOR-OISスプレッド (3か月物) の推移



(3) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物) の推移



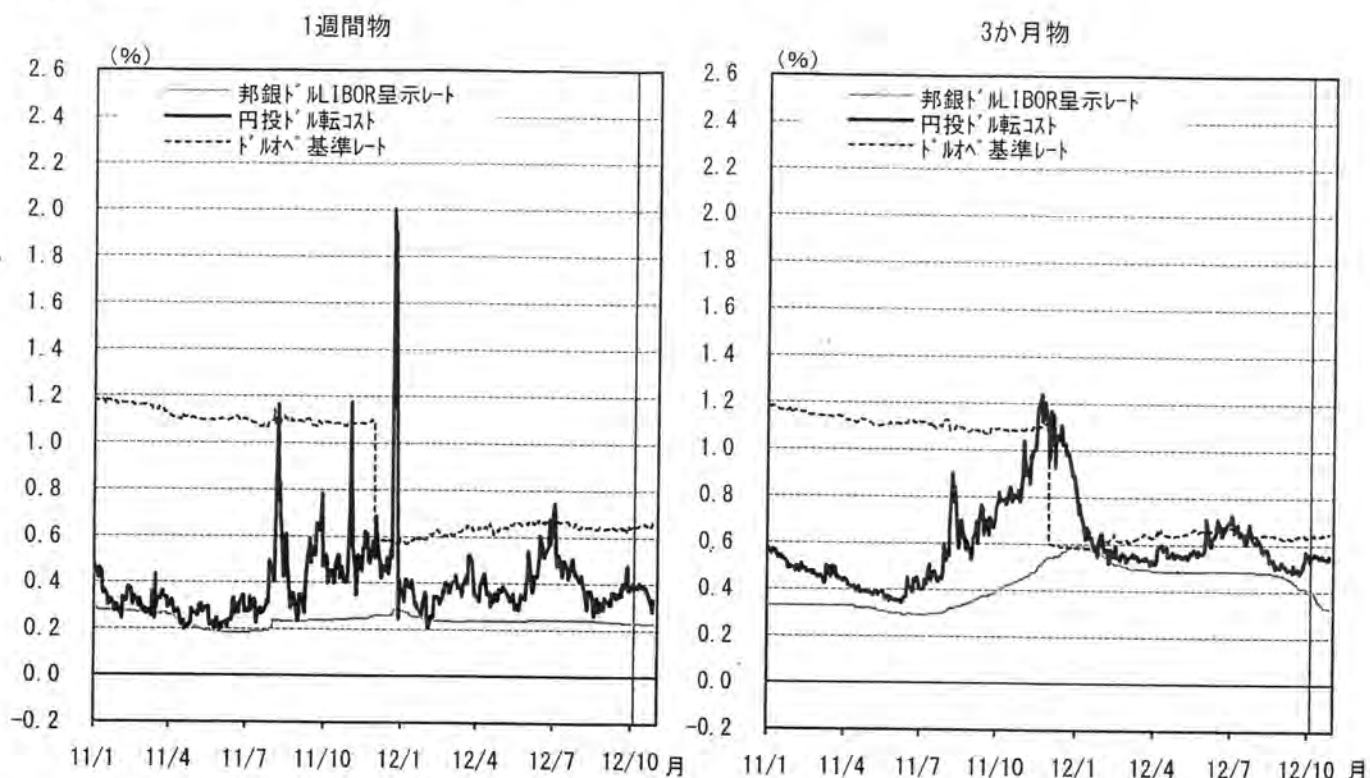
(注) 1. ①はパリバ・ショック (07/8/9日) 時点、②はリーマン破綻 (08/9/15日) 時点。

2. 直近は10/26日。

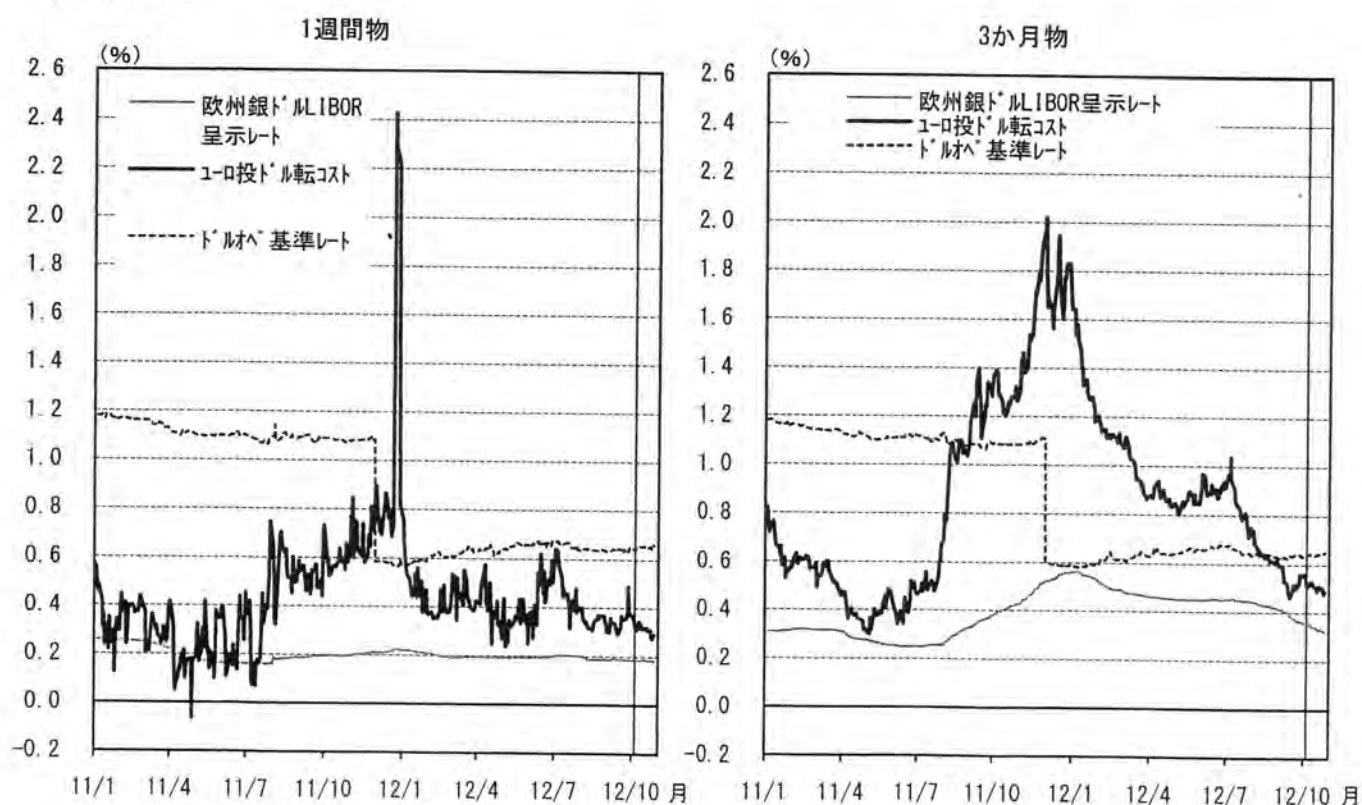
(出所) Bloomberg

ドル調達環境(1)

(1) 邦銀



(2) 欧州銀

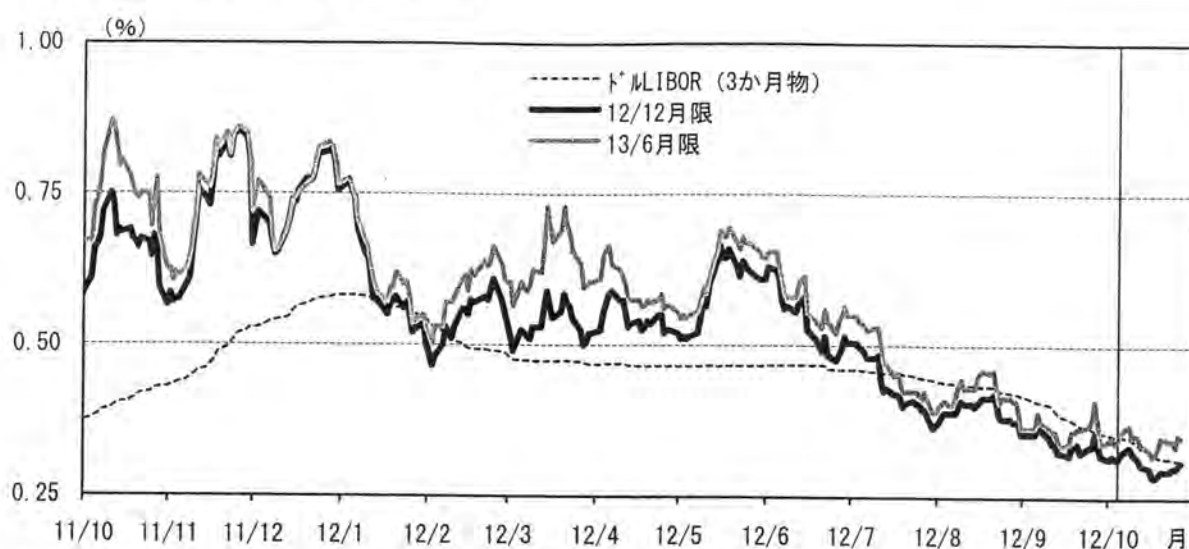


- (注) 1. (1)の円投ドル転コストは、円LIBORで調達した円を、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 (2)のユーロ投ドル転コストは、ユーロLIBORで調達したユーロを、為替スワップによってドルに交換した場合のコスト。
 2. ドルオベ基準レートは、便宜的にレート変更決定前(11/11/29日)まではOIS+100bps、決定日(11/11/30日)以降はOIS+50bpsとしている。実際の変更適用開始日は11/12/5日。
 3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

ドル調達環境 (2)

(3) ユーロドル金利先物レート



(4) ドル調達プレミアム (ベーススワップ1年物)



(5) ドル調達プレミアム (ベーススワップ3年物)



(注) 1. (4)(5)はベーススワップの α 。ドル/円ベーススワップは、期初・期末に円とドルの元本を交換し、期中にドルLIBORと円LIBOR+ α を交換する取引。

2. 直近は10/26日。

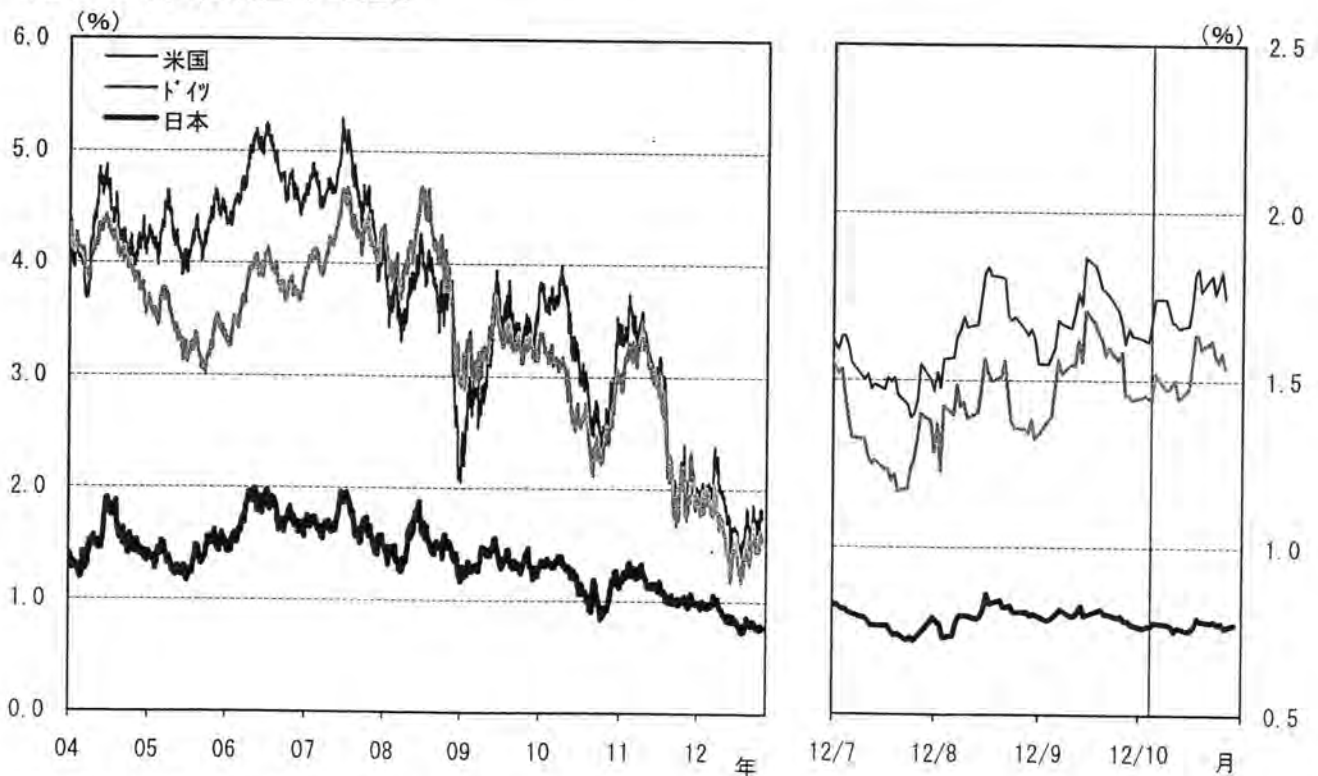
(出所) Bloomberg

長期金利の推移

(1) 国内年限別の推移



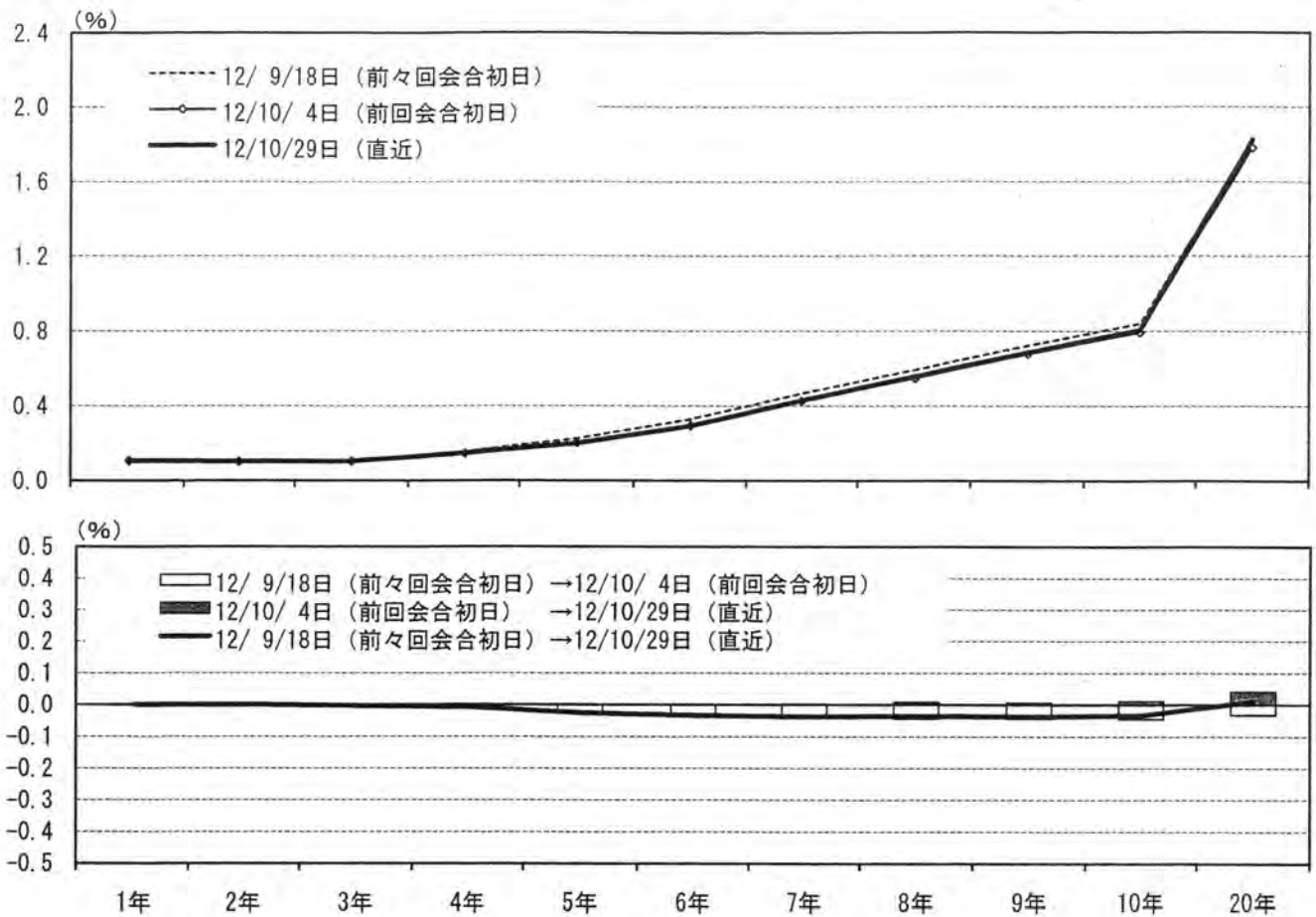
(2) 10年国債利回りの推移



(注) 直近は、日本は10/29日、その他は10/26日。

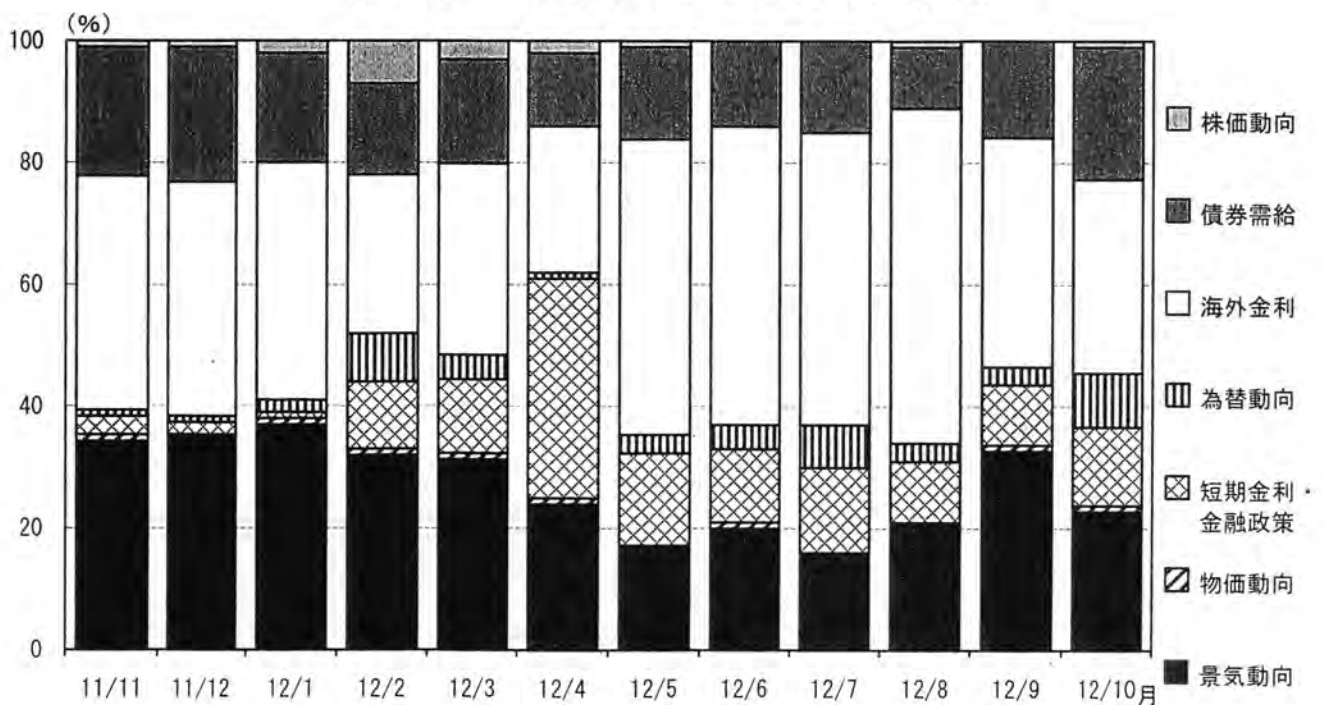
(出所) Bloomberg、日本相互証券

イールド・カーブの動向



(出所) 日本証券業協会、日本銀行

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

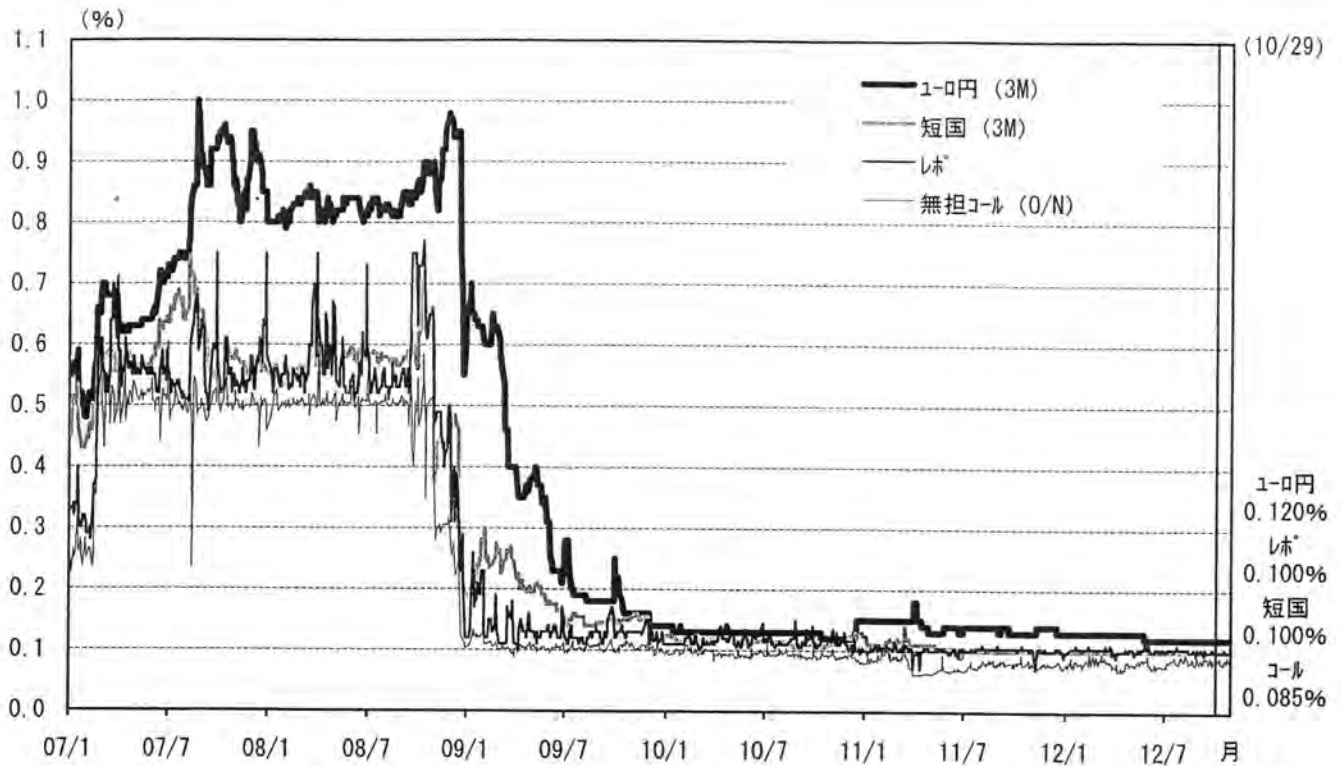


(注) 調査期間は12/10/23日～12/10/25日。期間中の10年新発債利回りは0.770～0.780%。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



(2) 同 (最近)

	無担コール		レポ		ユーロ円		短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)			
	0/N	T/N	1M	3M	3M	6M	1Y			
12/10/4	0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	0.0983	0.100	—
10/5	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/9	0.087	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/10	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/11	0.091	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0998	0.100	—	0.100	—
10/12	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/15	0.081	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/16	0.080	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/17	0.079	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	0.0993
10/18	0.082	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0994	0.100	—	0.100	—
10/19	0.084	0.105	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/22	0.088	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/23	0.083	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/24	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/25	0.092	0.100	0.120	0.120	0.100	0.0990	0.100	—	0.100	—
10/26	0.086	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—
10/29	* 0.085	0.100	0.120	0.120	0.100	—	0.100	—	0.100	—

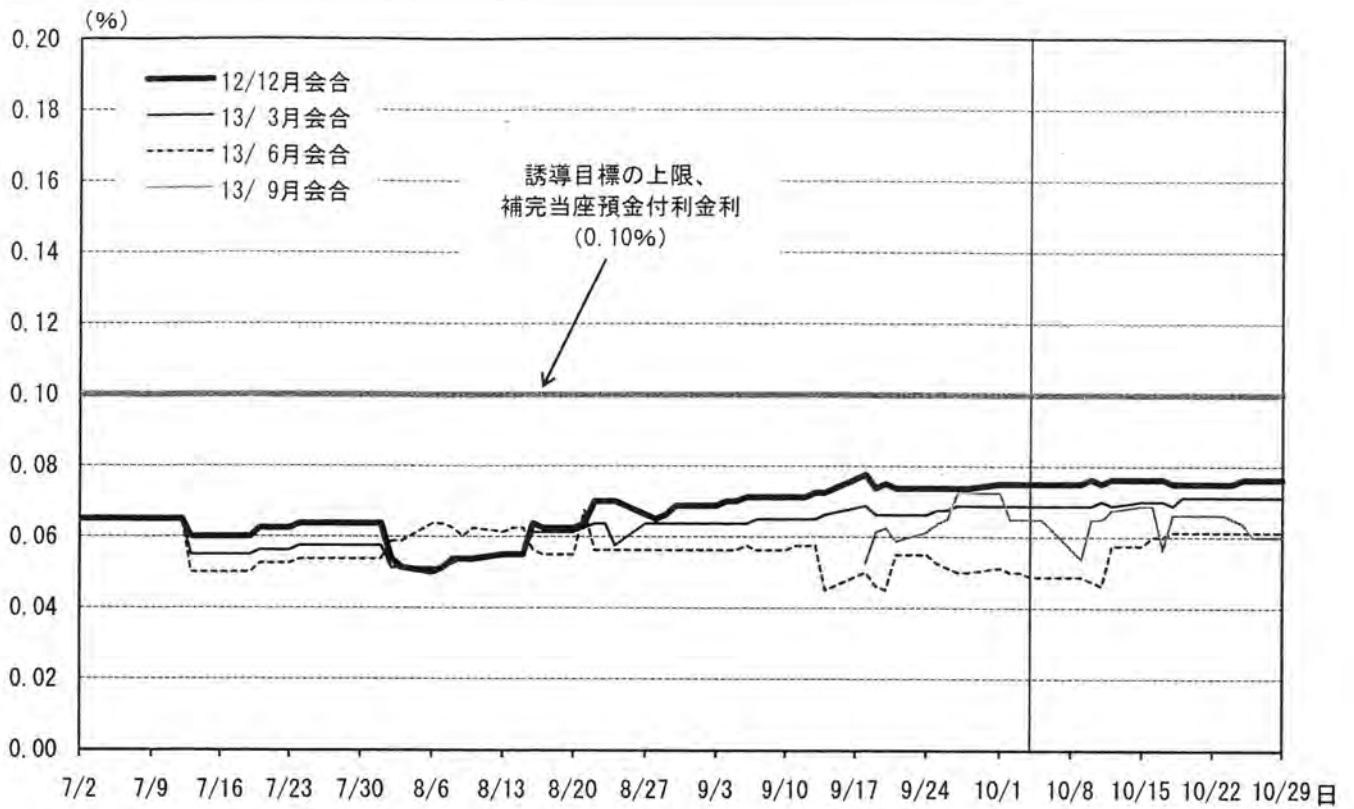
*速報値

- (注) 1. レポレート、ユーロ円レートはヒアリングベース (対外非公表)。
 2. レポレートは、国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している (12/4/20日以前はS/N)。
 3. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。
 4. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

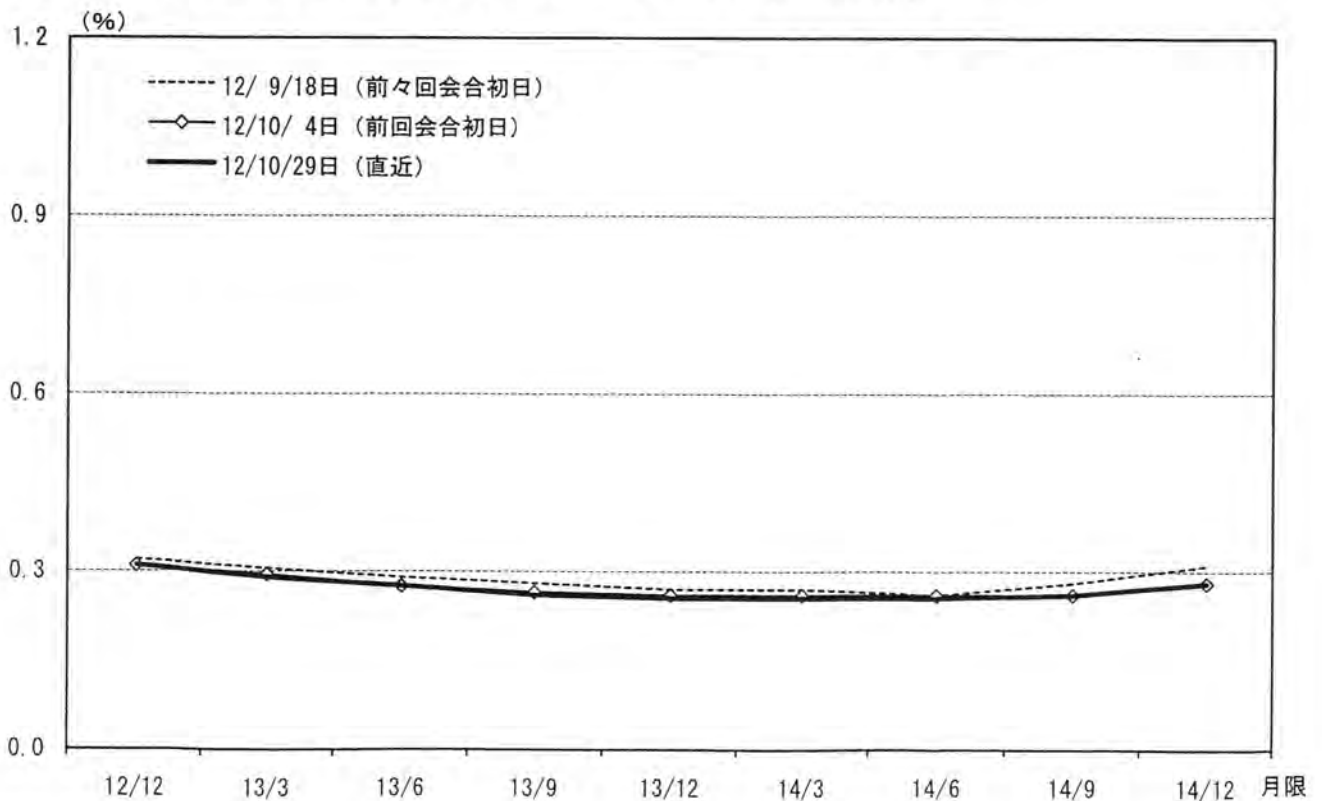
(出所) 財務省、日本相互証券、日本銀行

フォワードレートの動向

(1) OISレート（会合間取引）の推移



(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブの動向

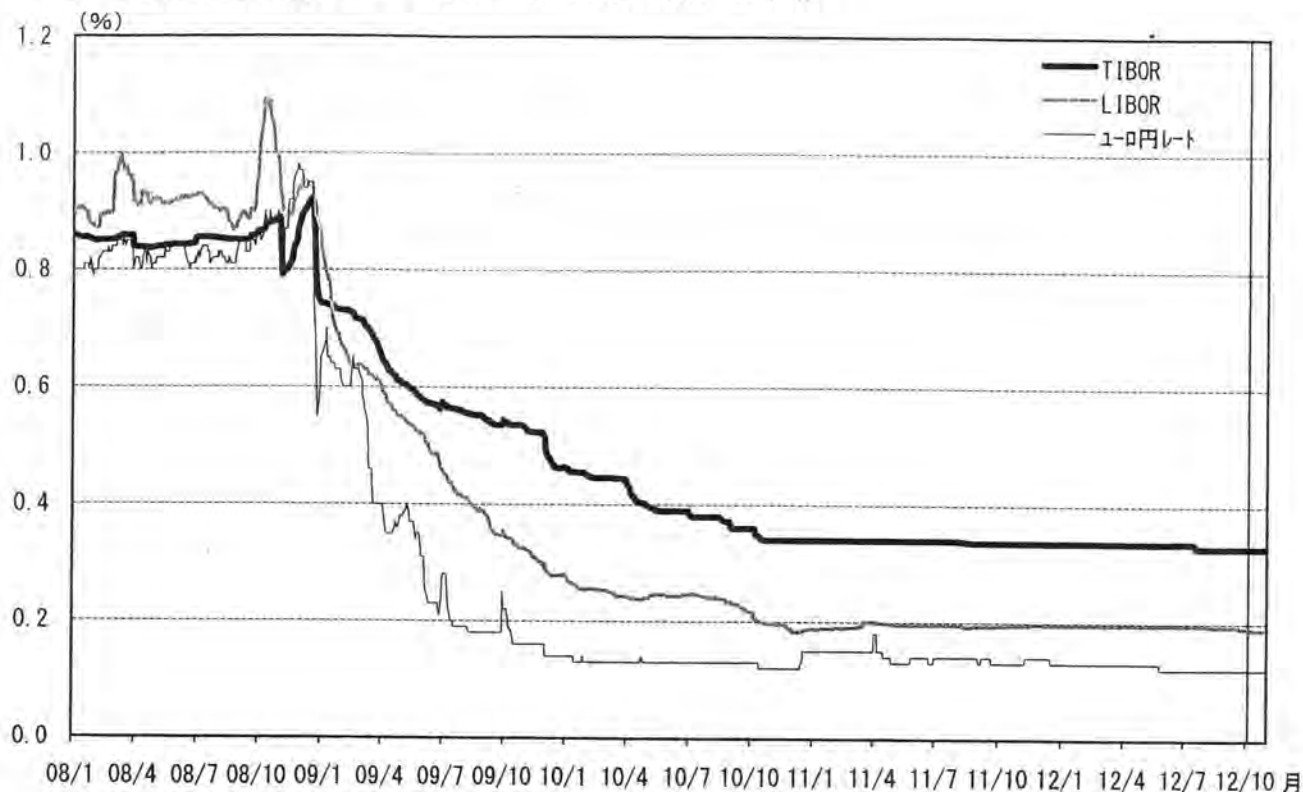


(注) 直近は10/29日。

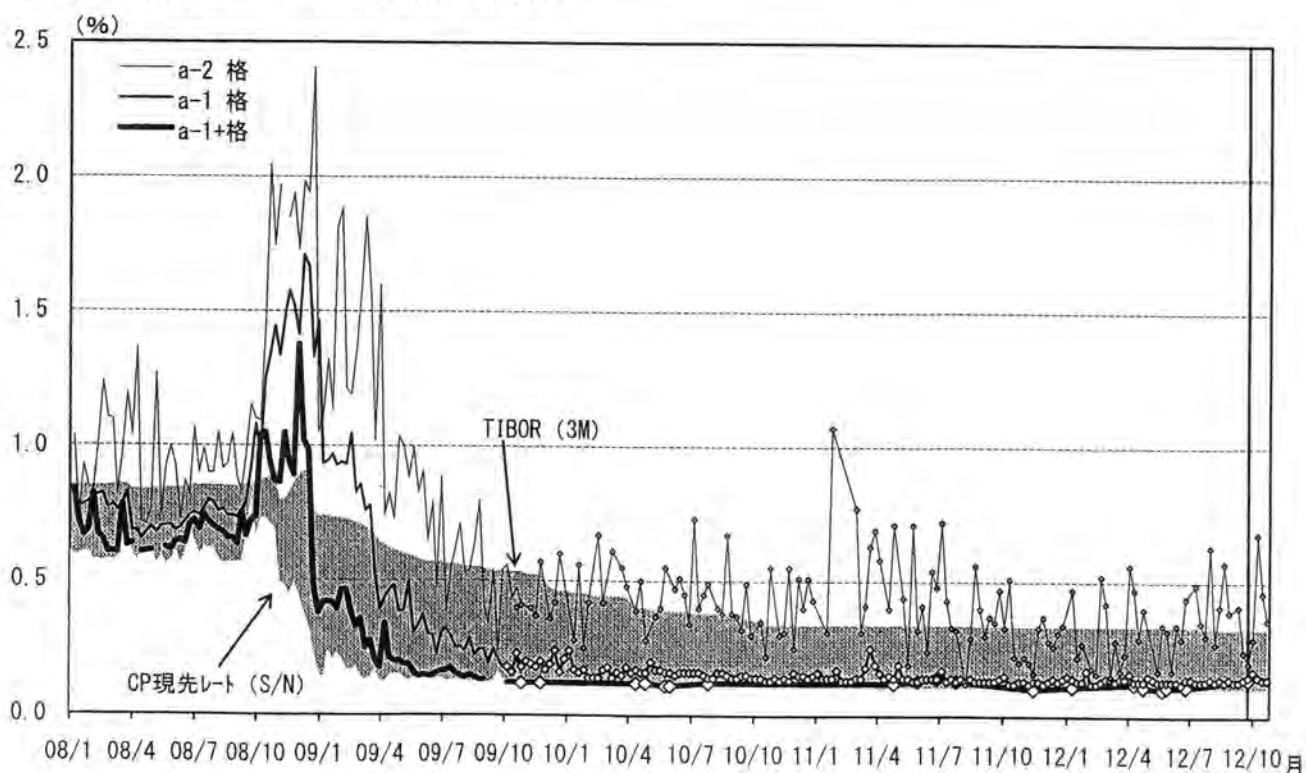
(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

国内ターム物レートの推移

(1) TIBOR、LIBOR、ユーロ円レート(3か月物)の推移



(2) CP発行レート(3か月物)の推移

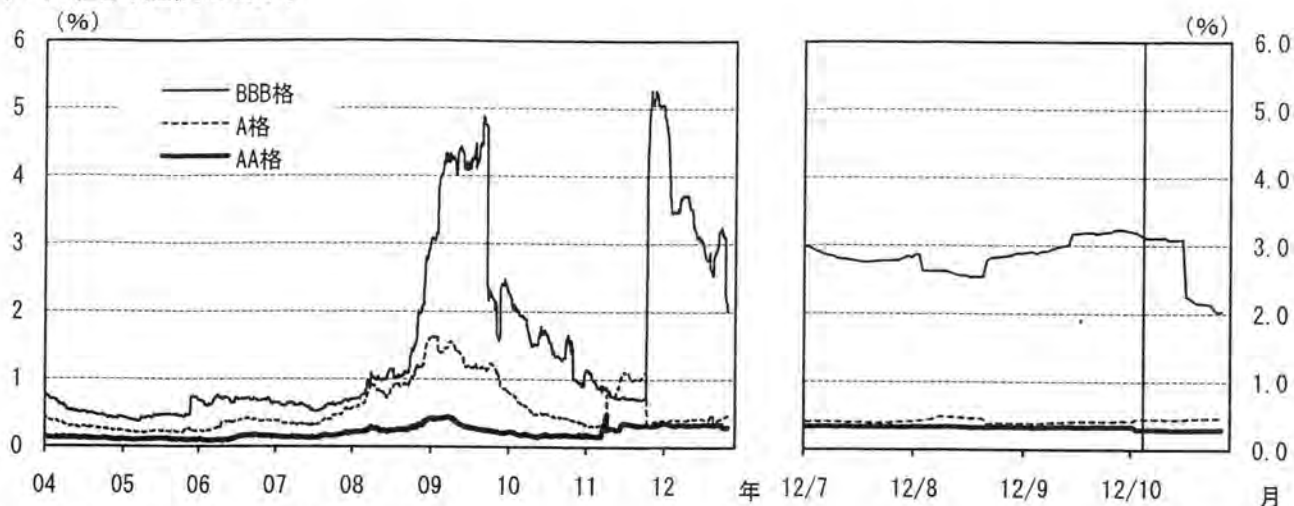


(注) 1. (1)のユーロ円レートはヒアリングベース(対外非公表)。
2. (2)のCP発行レートは、週次平均レート(証券保管振替機構公表計数:◇印)。ただし、09/10月以前はCP等買現先オペの対象先による引受分(対外非公表)。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。金融機関発行分およびABCPは除く。
3. 直近は、(1)のLIBORは10/26日、その他は10/29日、(2)は10/22日週。

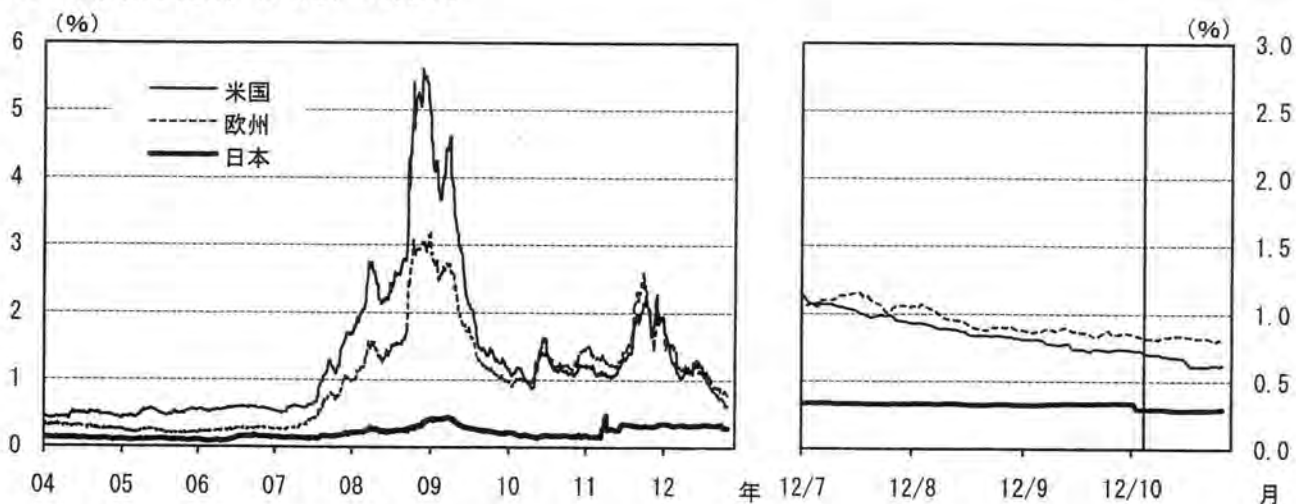
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会、日本銀行

社債流通利回りの対国債スプレッドの推移

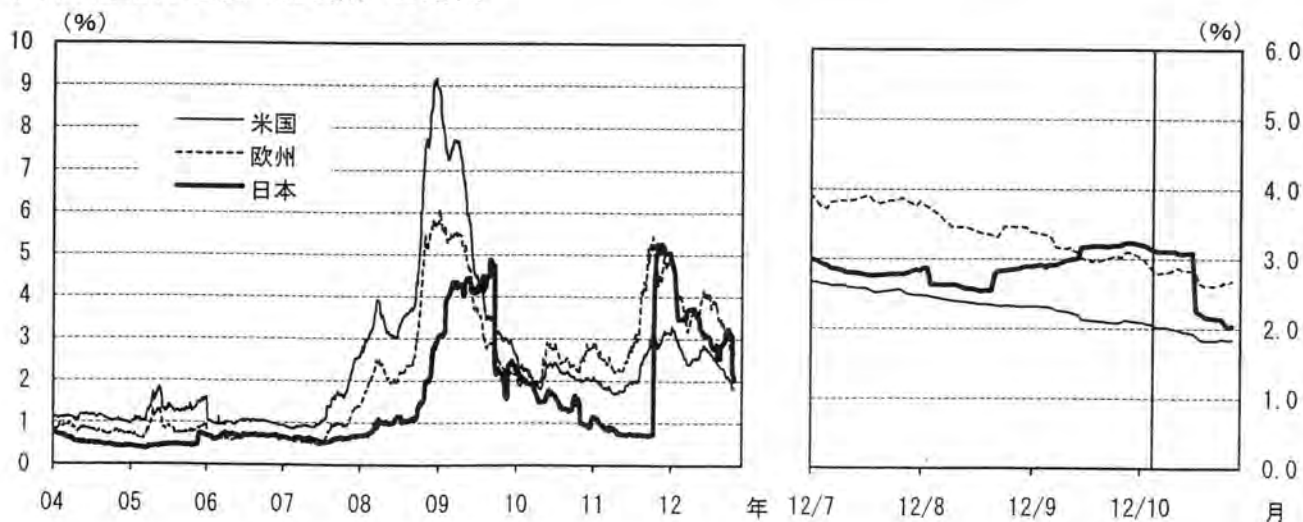
(1) 国内社債の動向



(2) 高格付社債 (AA格) の動向



(3) 低格付社債 (BBB格) の動向



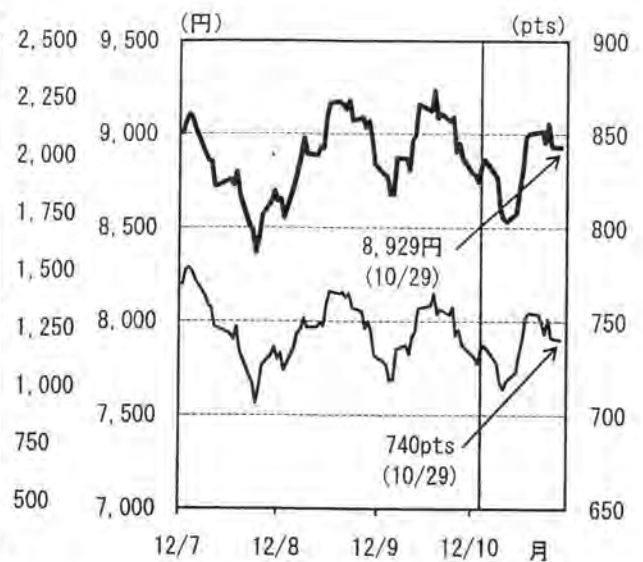
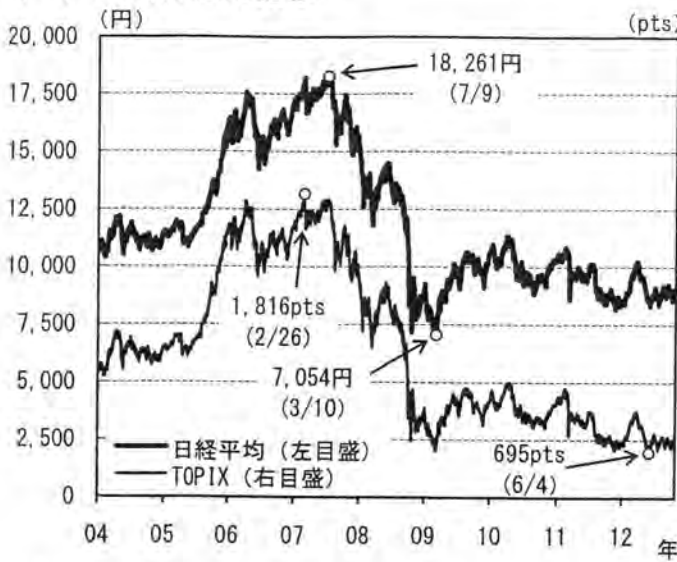
(注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。
集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

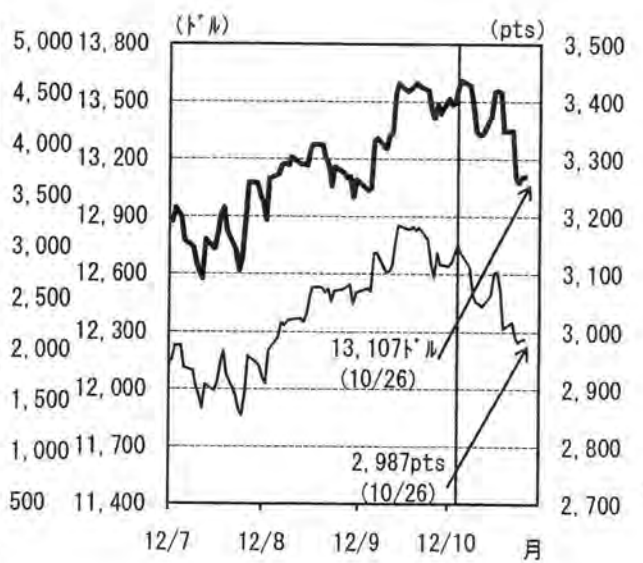
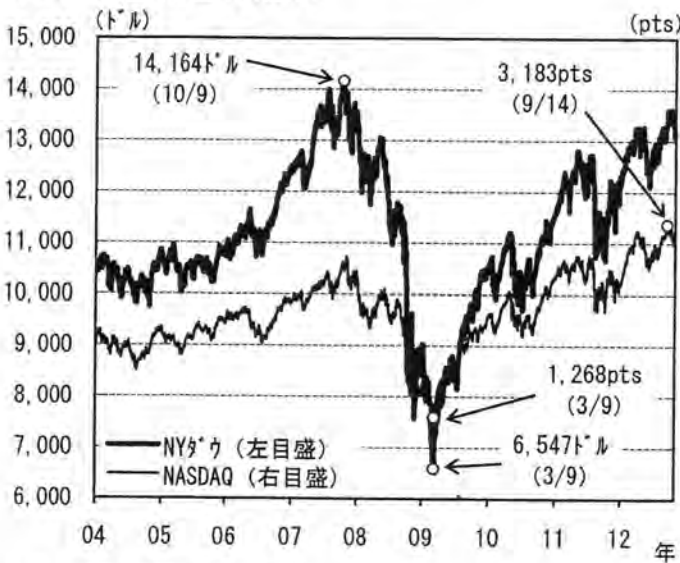
CDSプレミアムの推移

株式相場の推移

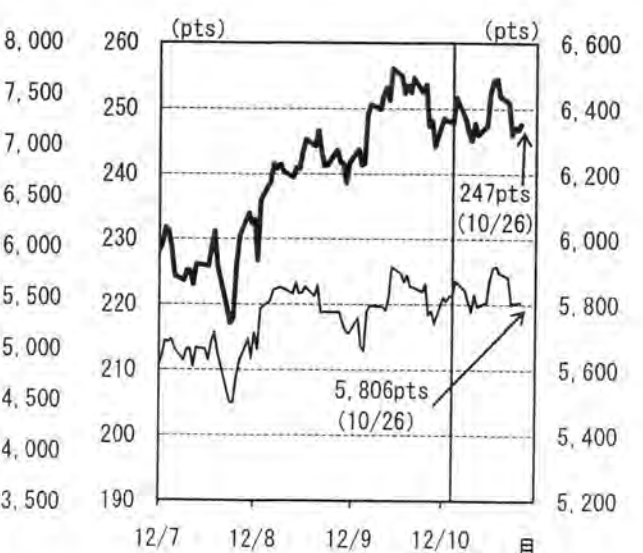
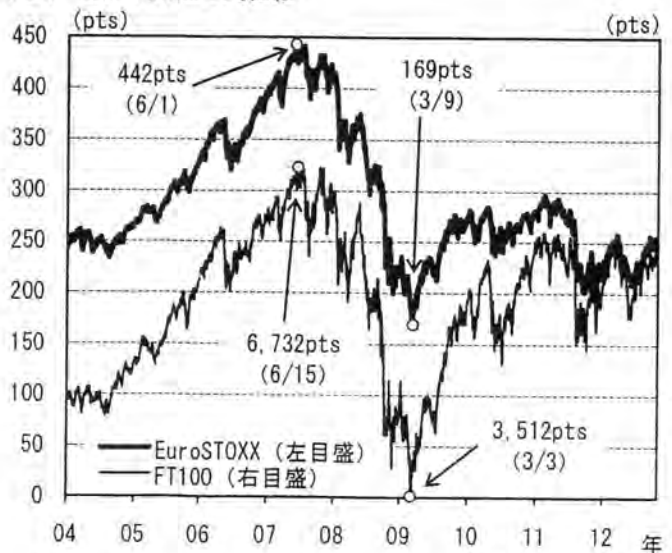
(1) 国内株価の推移



(2) 米国株価の推移



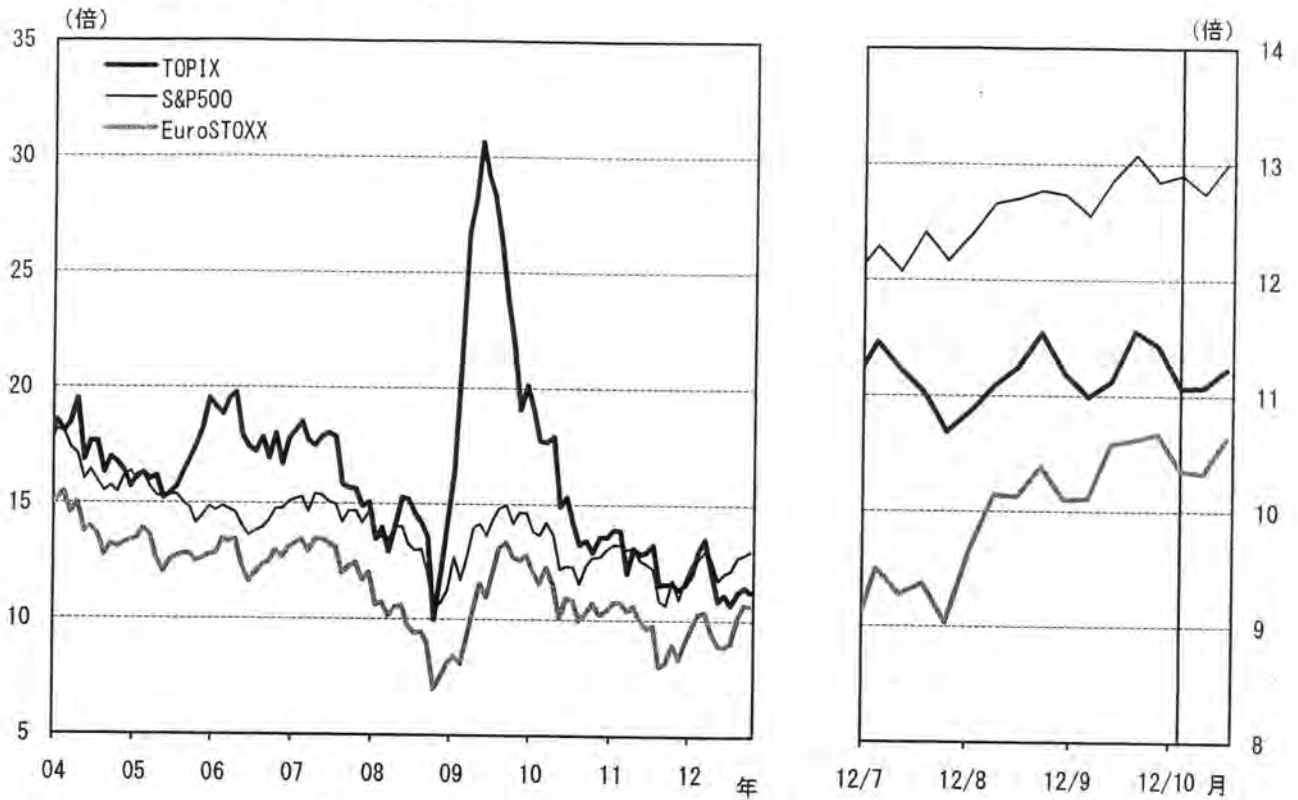
(3) 欧州株価の推移



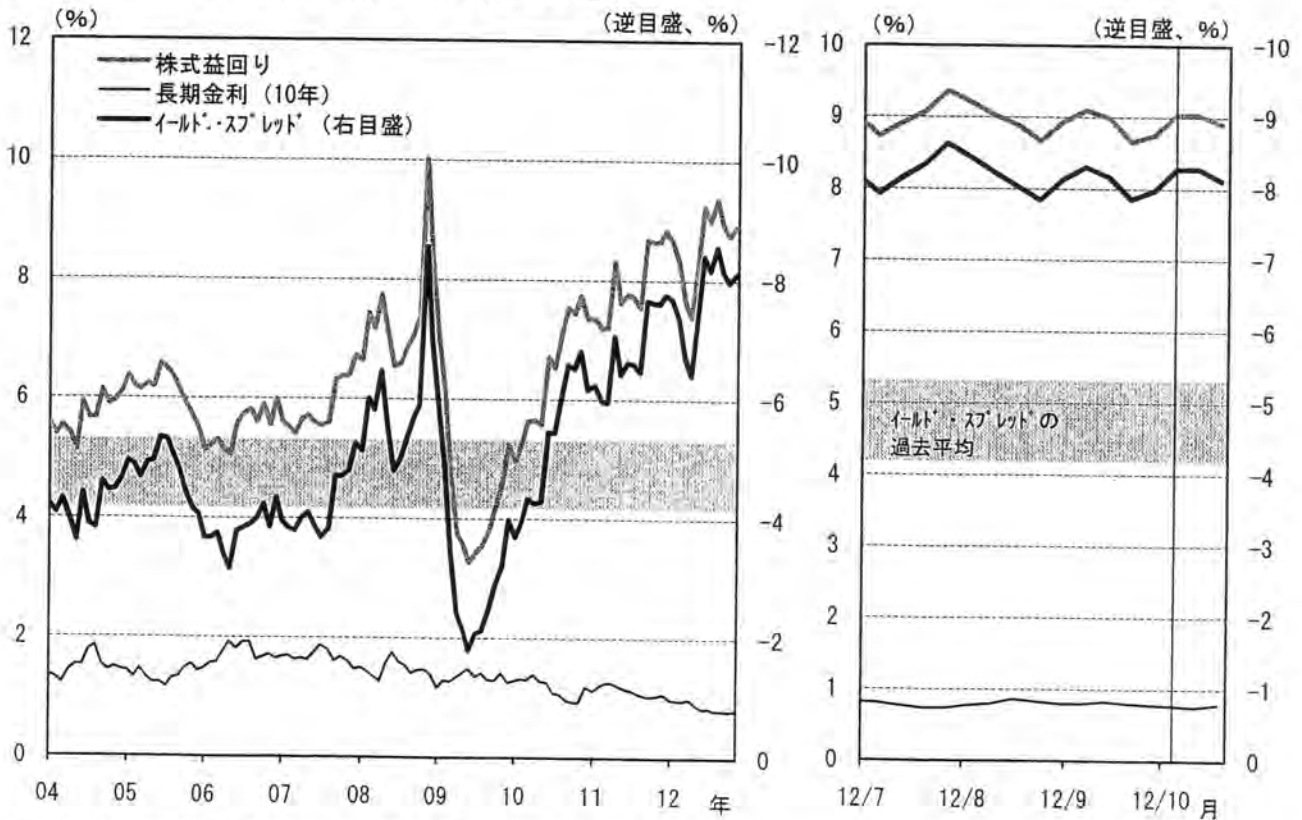
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は10/29日、その他は10/26日。
 (出所) Bloomberg、QUICK

株価収益率とイールド・スプレッドの推移

(1) 株価収益率 (PER) の推移



(2) イールド・スプレッド (日本) の推移



(注) 1. 対外非公表。左図は月次、右図は週次。直近は10/18日。
2. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。
3. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)－株式益回り。
(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

主体別売買動向

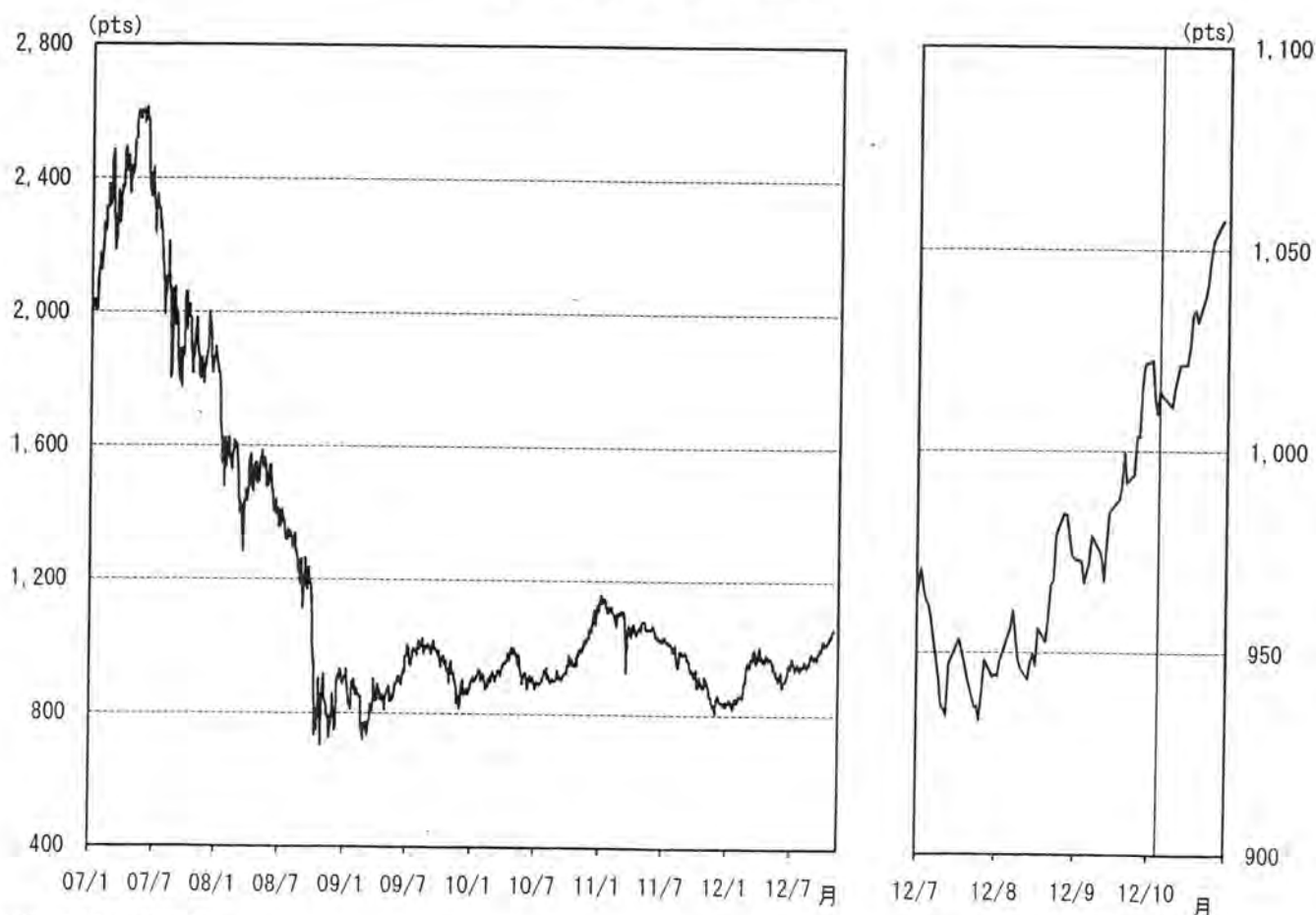
(▲は売り越し、億円)

	個人		事業法人	投 信	金融機関	海外投資家		
		信用				信託	生・損保	
11/10 ~ 12月	▲1,177	1,802	2,278	▲237	5,411	7,695	▲1,485	▲3,813
12/1 ~ 3月	▲7,831	537	2,490	▲1,881	▲13,806	▲8,416	▲4,149	12,897
4 ~ 6月	5,412	3,855	964	3,324	4,059	3,515	▲133	▲3,971
7 ~ 9月	▲4,144	334	365	▲538	424	747	▲6	▲2,620
12/7月	986	583	342	415	506	549	83	▲2,133
8月	▲2,482	▲95	425	▲1,092	610	415	324	▲338
9月	▲2,648	▲153	▲402	138	▲692	▲216	▲414	▲148
12/9/18 ~ 9/21	▲1,341	60	▲327	▲110	▲116	▲62	▲71	▲525
9/24 ~ 9/28	97	181	▲48	▲38	▲435	▲168	▲238	▲784
10/1 ~ 10/5	▲138	4	▲188	243	445	554	▲69	382
10/9 ~ 10/12	799	543	111	▲12	467	88	▲46	▲240
10/15 ~ 10/19	▲2,647	▲1,108	▲202	88	98	280	▲149	1,546

(注) 三市場(東京・大阪・名古屋)合計。金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

東証REIT指数の推移

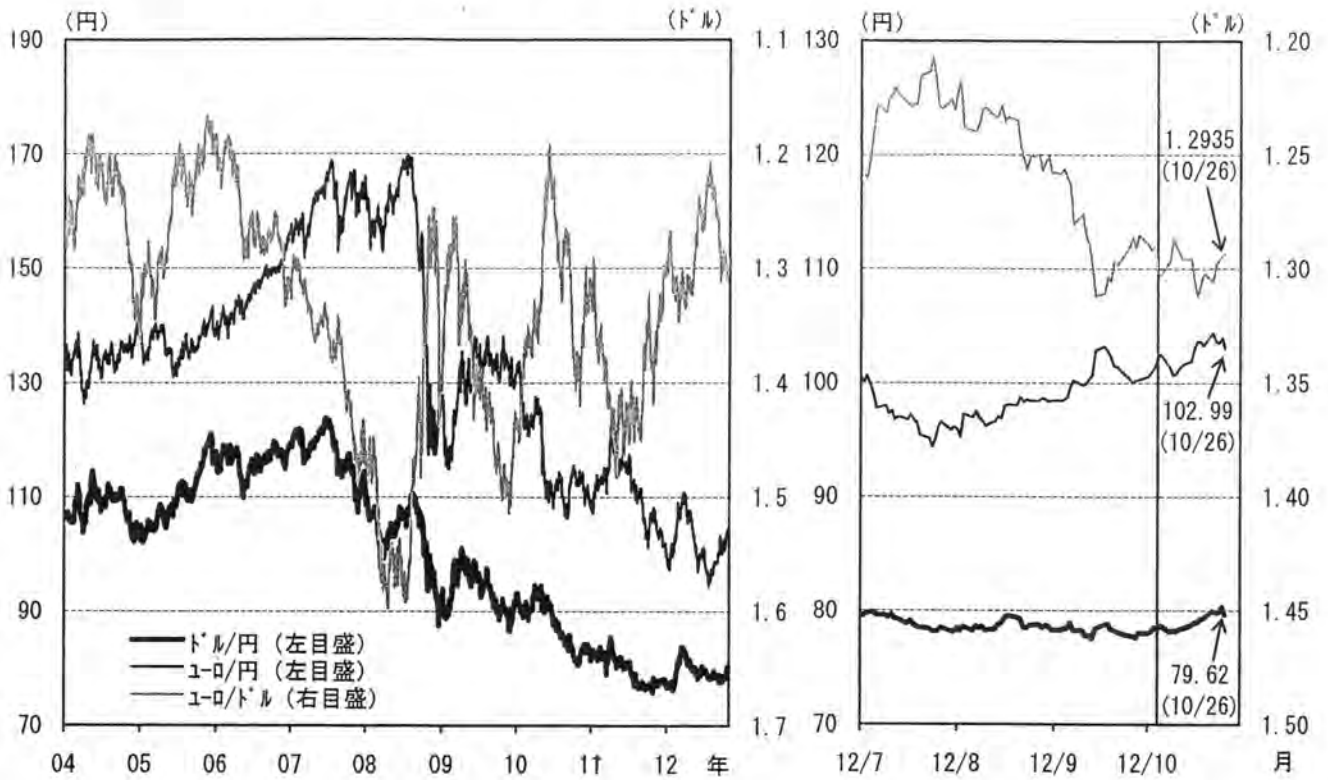


(注) 直近は10/29日。

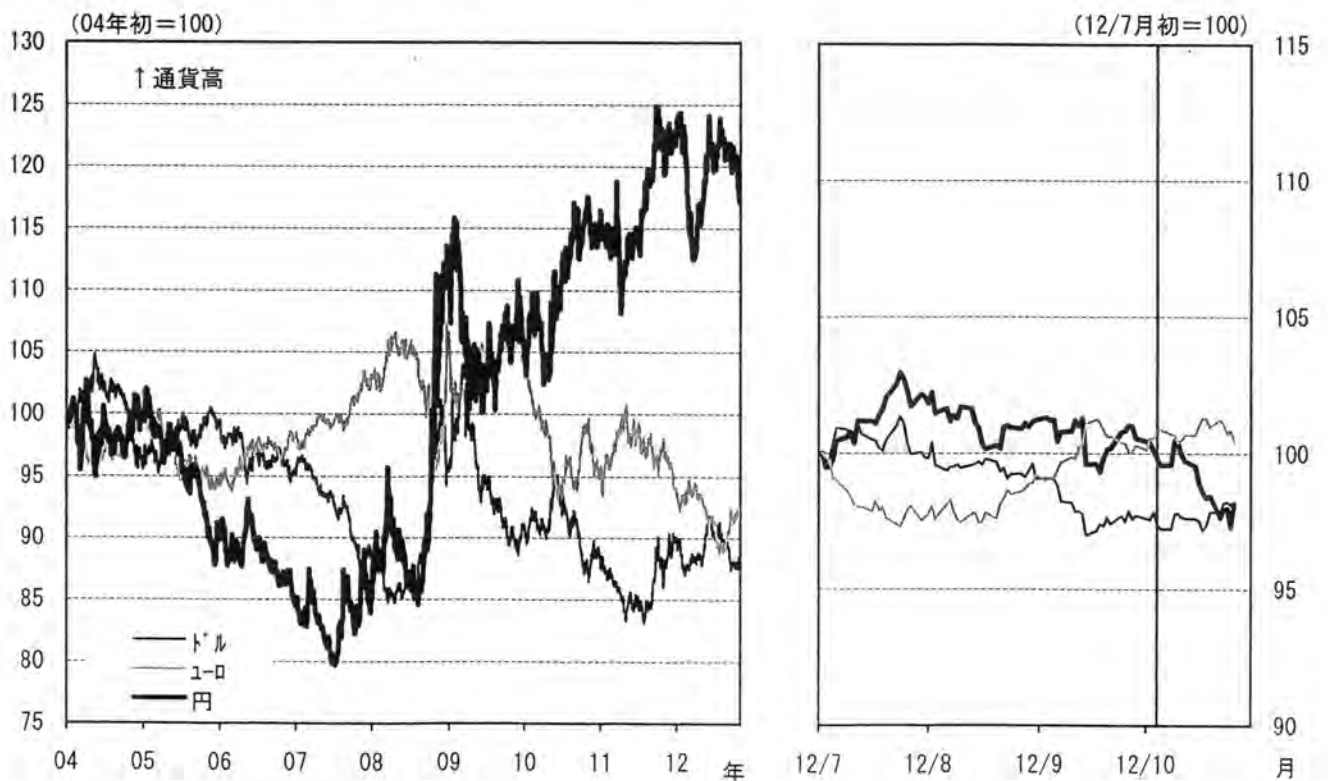
(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場の推移



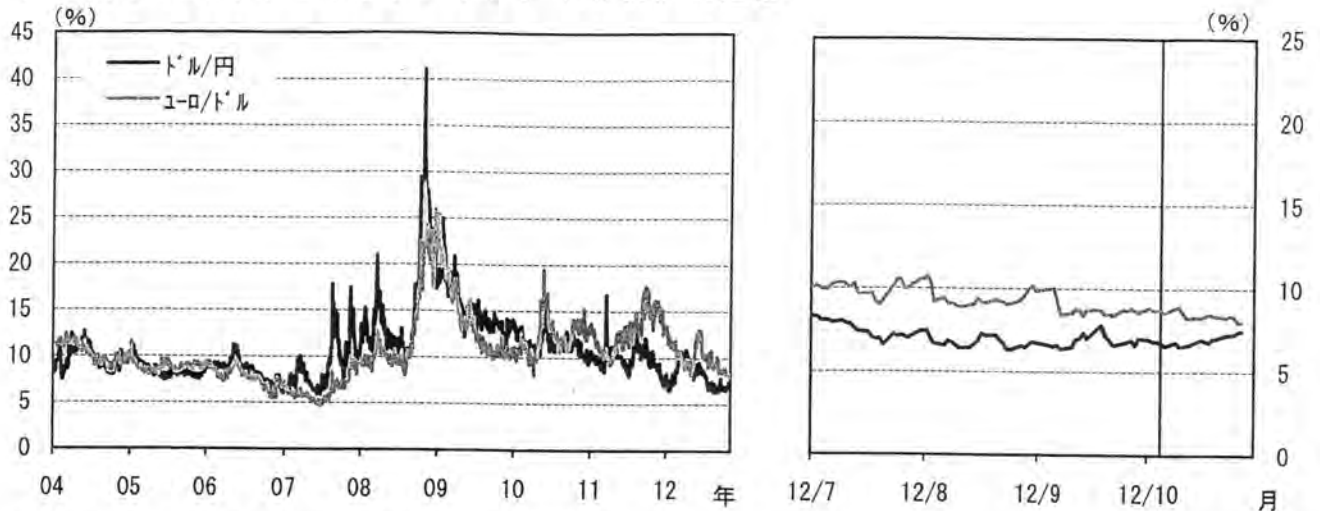
(2) 名目実効為替レートの推移



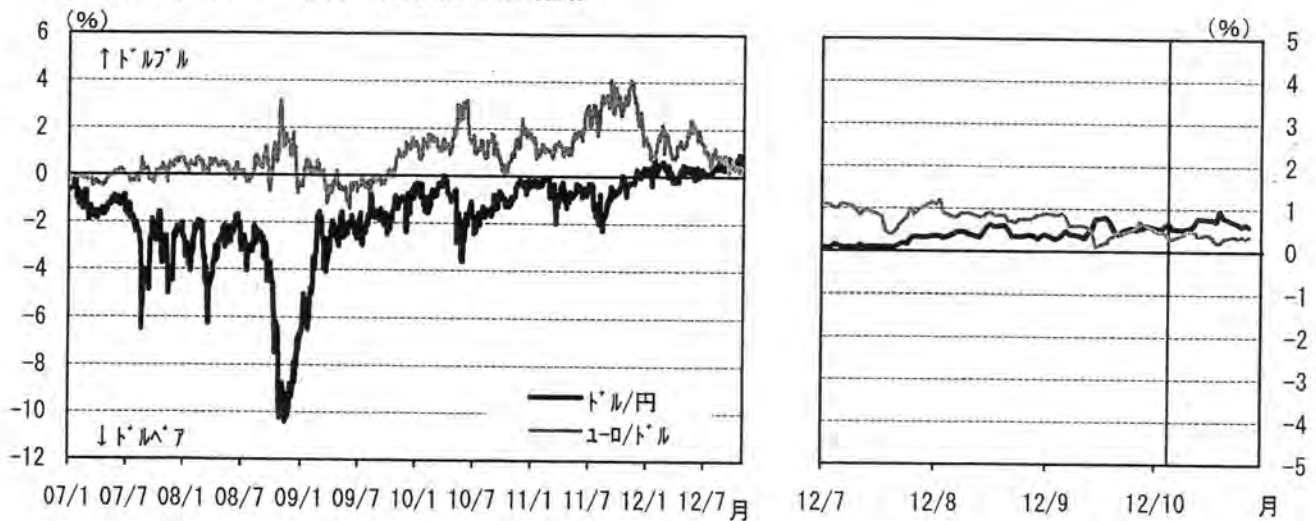
(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. 直近は10/26日。
(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

通貨オプション、先物市場の動向

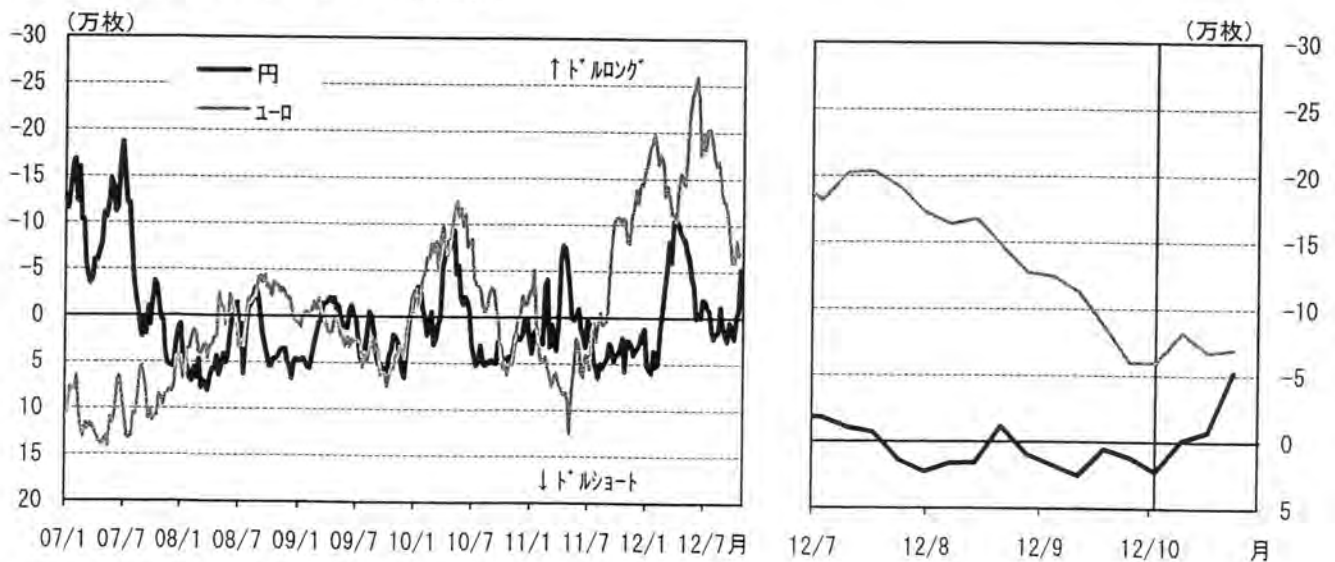
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月) の推移



(2) リスクリバーサル (1か月) の推移



(3) IMMネットポジションの推移



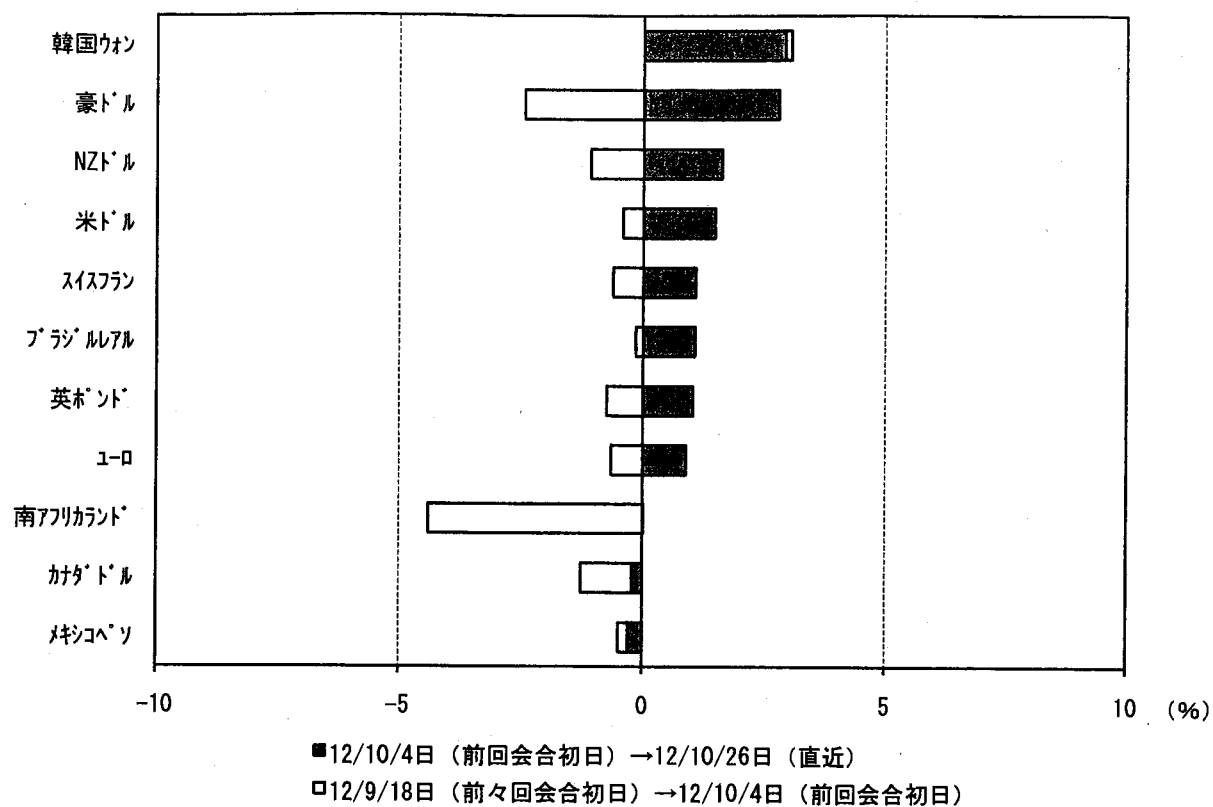
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1)(2)は10/26日、(3)は10/23日。

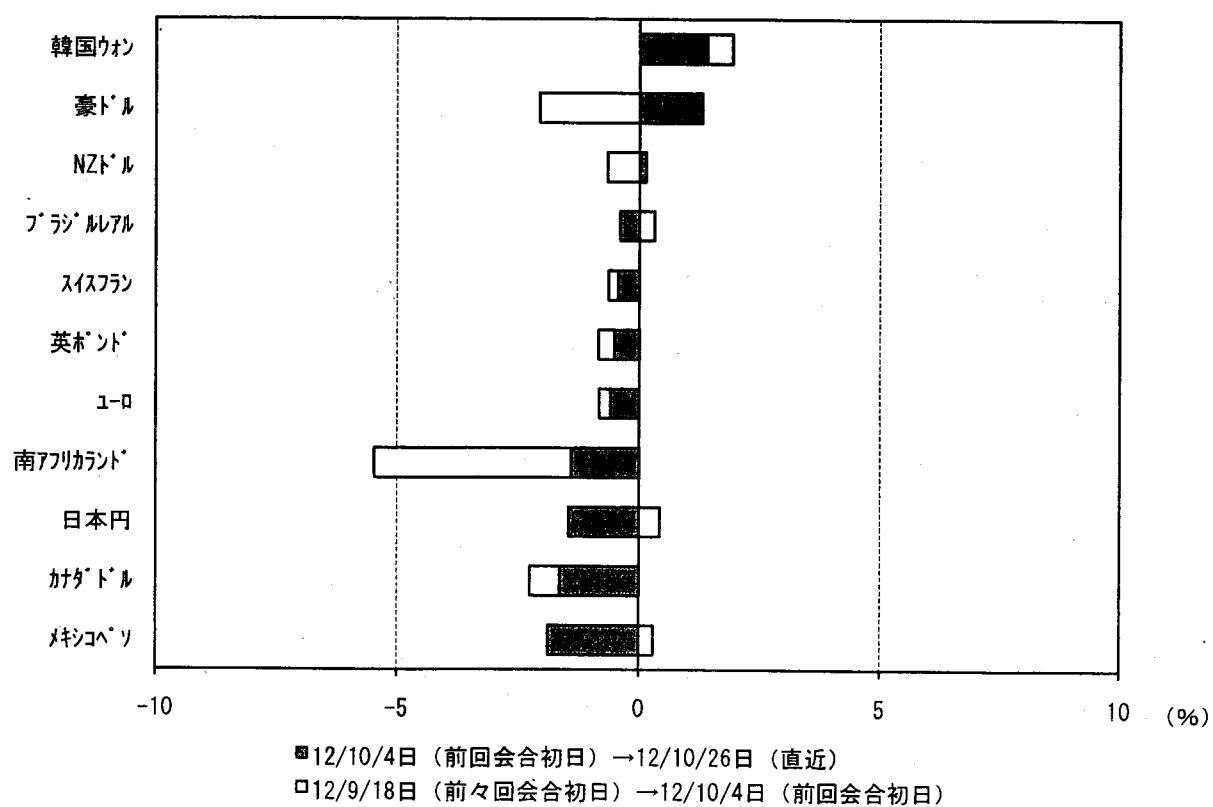
(出所) Bloomberg

クロス円取引の動向

(1) 対円相場の騰落率



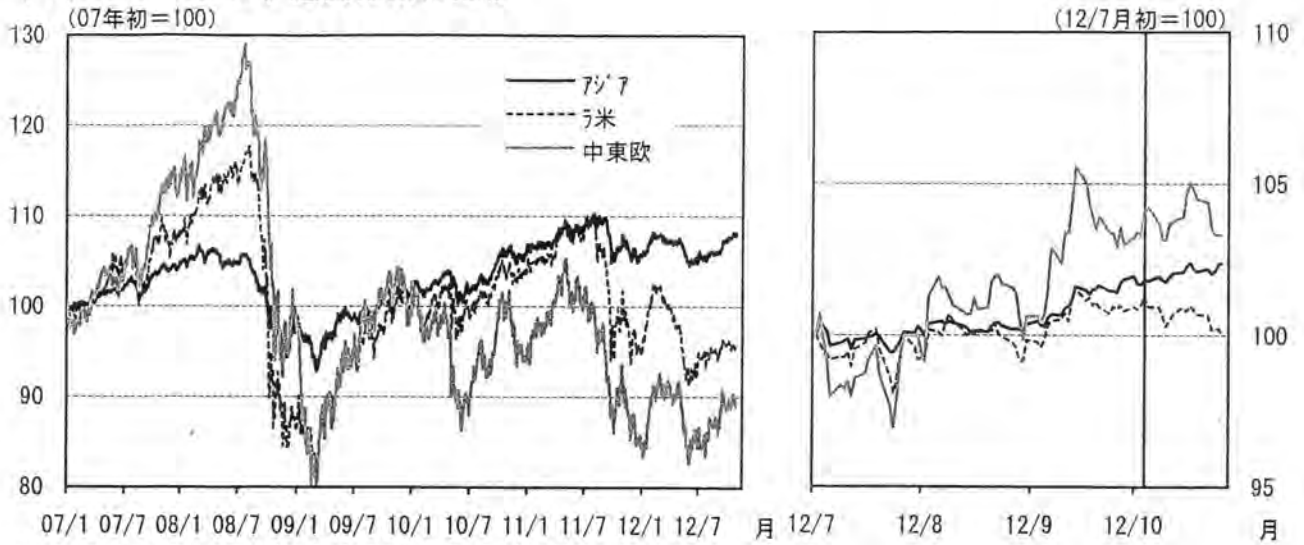
(2) 対ドル相場の騰落率



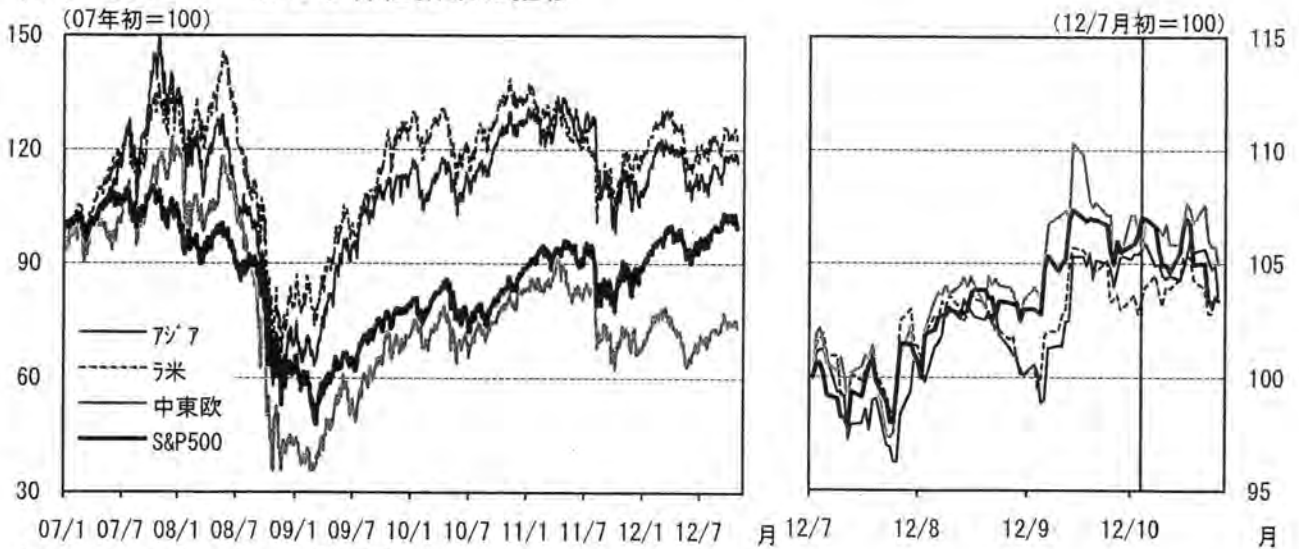
(出所) Bloomberg

エマージング、コモディティ市場の動向

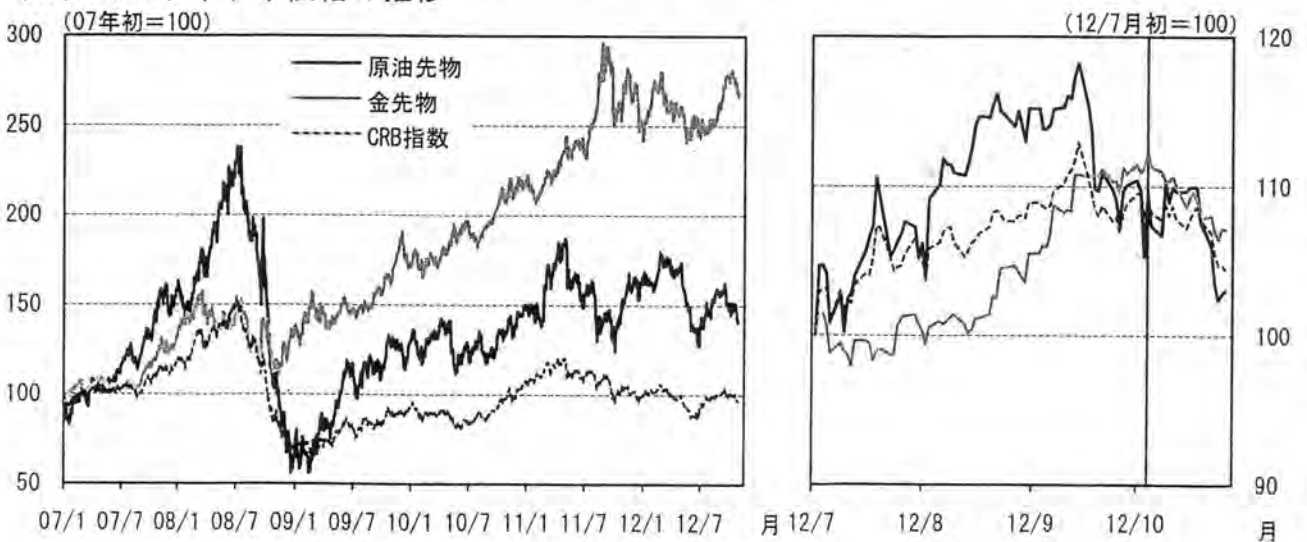
(1) エマージング通貨指数の推移



(2) MSCIエマージング株価指数の推移



(3) コモディティ価格の推移



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。
2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は10/26日。

(出所) Bloomberg

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.25
国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表1～3）

世界経済は、減速感の強い状態が続いている。

米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復が続いている。輸出が伸び悩み、企業マインドが慎重化しているもとで、生産や設備投資の増勢は鈍化している。一方、家計部門をみると、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っているもとで、個人消費は緩やかに増加している。住宅投資も、低金利の後押しなどを背景に、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。欧州債務問題が長引く中で、マインドの悪化は企業に続き家計、周縁国からコア国へとそれぞれ広がっている。そうしたもとで、民間設備投資は減少し、個人消費にも耐久財を中心に弱めの動きがみられている。また、輸出も伸び悩んでいる。こうした需要動向のもとで、生産は減少基調にある。英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

中国経済は、高めの成長を続けながらも、減速した状態がなお続いている。個人消費は、日系車の落ち込みから自動車販売で弱めの動きがみられているものの、全体としては底堅く推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある。一方、輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている。こうした需要動向のもとで、在庫調整圧力が根強く残っているため、生産の増勢は鈍化した状態が続いている。インド経済は、減速した状

態が続いている。NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州向け輸出の減少などを映じて、弱めの動きが続いており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

この間、物価についてみると、先進国では、既往の原油価格上昇の影響を受けて、総合ベースのインフレ率は、幾分上昇している。もっとも、コアでみると、財市場や労働市場の緩和的な需給環境が引き続きデフインフレ圧力として作用していることもあり、上昇率はやや低下している。新興国では、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。

〔欧州債務問題の現状と目先の注目点〕

欧州の金融市場では神経質な地合いが続いているが、欧州債務問題を背景とする投資家のリスク回避姿勢は、ひと頃に比べ、やや後退している。前回会合以降の周縁国国債利回りの低下には、Moody's によるスペイン国債の格付け据え置き決定が寄与している¹。ただ、根底では、次にみる 2 つの要因が、投資家のリスク回避姿勢の緩和に作用している。

- 第 1 に、ECB がユーロ圏国債市場の「安全弁」として、新たな国債買入れスキーム (OMTs) を整備したことが引き続き寄与している。スペイン政府が ESM (欧州安定メカニズム) に対し正式な支援要請を行っていないため、OMTs は未だ発動されていない。ただ、市場参加者の間では、何れかのタイミングで支援要請が行われるとみられており、OMTs への期待は維持されている。
- 第 2 は、抜本的な策ではないものの、幾つかの点で欧州債務問題の解決に向け、進展がみられていることもプラスに作用している。具体的にみると、10 月 8 日には域内の恒久的な支援基金である ESM が稼働することとなった。12 日には、ファン・ロンポイ EU 大統領がユーロ圏の将来ビジョンに関する中間報告を予定どおり、公表した (「真の経済・通貨同盟に向けて <Towards a genuine economic and monetary union>」)。今後、広範かつ精力的に議論が進められ、12 月の EU 首脳会議に最終報告書が提出される運びとなっている。この間、欧州委員会が提案した「銀行同盟」の一要素である単一の銀行監督メカニズム (SSM <Single Supervisory Mechanism>) の構築に関し、今回の EU 首脳会議では、多くの論点を残

¹ Moody's は 10 月 16 日、スペイン国債の格付けを Baa3 に維持する、と発表した。公表文では、ECB による OMTs (Outright Monetary Transactions) によって、スペインが市場から閉め出されるリスクが軽減したことや、一連の財政および構造改革への取り組み姿勢を評価した旨、記されている。ただ、アウトルックはネガティブとしており、事態の進展如何では、格下げの可能性が有ることには、言及している。また、22 日には 5 つの自治州の格付けを引き下げた。

しつつも、2013年初までの法制化を目指すことで、ひとまずの合意をみた²。

— このほか、ギリシャ問題でも、危機回避に向けた動きがみられている。

「トロイカ」はギリシャ側の歳出削減などへの取り組みに一定の評価を行い、11月央にも財政資金の枯渇が懸念されるギリシャ政府に、融資を実行すると
の見方が増えている。

現状、欧州情勢はひと頃に比べ落ち着いているが、欧州債務問題の解決にはなお多くの課題が残されており、展開次第では、国際金融資本市場で緊張が高まる
ことが予想される。そうした点からは、引き続き3つの不透明感が根強く残っている。

➤ 第1は、スペイン情勢を巡る不透明感：スペイン政府のESMへの申請については、不透明な状況が続いている。スペイン政府は、①市場金利が低下し、差し迫った緊迫感に事欠くほか、②重要な地方選を控えているため、申請を躊躇している。もっとも、スペインでは「財政、金融システム、実体経済」の負の相乗作用が引き続き作動しており、それぞれ状況は悪化している。また、中央政府と地方自治州との関係悪化も表面化しており、「火種」として、燻っている。

— 10月21日に投開票されたスペインの地方選では、緊縮路線に一定の支持が得られ、ESMへの申請への「ハードル」が若干でも、下がったとの見方もあるが、申請の時期などについては、依然、不透明な状況に変わりはない。

➤ 第2に、「銀行同盟」を巡る不透明感：前述のとおり、「銀行同盟」の一要素であるSSMの構築に関しては、今回のEU首脳会議において、根底にある意見相違を一旦棚上げし、一定の妥協が成立した。もっとも、依然、「同床異夢」の面があり、この先も完全合意までには、クリアすべき点が残っている。例えば、①SSMに参加するユーロ圏加盟国と非ユーロ圏加盟国の公平な取り扱いおよび代表権の確保、②SSMの主体となるECBと各国監督当局との役割分担、③SSMの実効性が確保された後の銀行への直接の資本注入の時期や態様など、重要な点が曖昧なままとなっている。SSMの実効性確保は、ESMによるユーロ圏銀行への直接の資本注入の条件でもあり、金融システムと財政の負の相乗作用を遮断する上で、重要な政策課題として位置付けられている。加えて、銀行同盟を構成する汎欧州での預金保険や破綻処理スキームについても、これといった前進はみられていない。

➤ 第3に、ギリシャ情勢の不透明感：ギリシャのデフォルト回避に向け、「トロ

² 9月央に欧州委員会が提示したSSMの案では、2013年初から公的資金を受けている、又は要請している銀行を対象に、ECBが単一の銀行監督当局としての機能を果たすこととなっていた。これについては、ドイツを中心に「拙速を避けるべき」との意見が出されたほか、受け皿となるECB自身も実務上の準備期間を必要とするとの立場にあるため、事実上、スケジュールの後ずれが決まった。

イカ」とギリシャ政府の間で合意が近いとみられている。もっとも、このことは、「問題の先送り」にすぎず、ギリシャ問題の抜本的解決には程遠い。経済情勢も厳しい中、今後も、周期的に、ギリシャ問題に焦点が当たる公算は大きい。

この先、年末にかけて、様々な会合が開催され、大別して、支援（対ギリシャ、スペイン、キプロス）関連の詰めの協議と、「銀行同盟」をはじめとするユーロ圏の経済・金融圏を如何に強化するかに関する交渉が漸次、進められていく。11月には、12～13日にかけてユーロ圏財務相会合、EU財務相理事会（ECOFIN）が、また、22～23日には臨時のEU首脳会議がそれぞれ開催される。12月にも、3～4日にかけてユーロ圏財務相会合、ECOFINが、またEU首脳会議が13～14日に開催される。とくに、12月にかけては、ユーロ圏の将来ビジョンに関する最終報告が提出される。なお開きのある各国の意見をどのように収斂させるかが注目される。「ユーロは後戻りしない」との欧州首脳の発言を市場に信認させる上でも、また、ユーロ圏をより安定した経済・金融圏として、再構築・強化していく観点からも、注視すべき大きなイベントとみられている。

[国際金融の現状] (図表4)

米欧の金融市場をみると、株価は、米欧ともに、前回会合以降、欧州情勢や経済指標などを材料に振れの大きな動きとなる中、高値圏で揉み合う展開が続いた後、足もとで下落している。長期金利は、株価と同様にやや大きな振れを伴いつつ、低い水準で僅かに上昇した。

クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなった。企業の資本市場調達（社債）をみると、9月の発行額は、緩和的な金融環境のもとで、米欧ともにはっきりと増加した。

—— 欧州各国国債の対独スプレッド（10年）は、Moody'sがスペインの格付けを据え置いたことなどが好感され、スペインやイタリアではっきり縮小している。また、ギリシャでのスプレッド縮小も目立っている。これには、目先のギリシャのデフォルト懸念が後退したことや、債務残高削減に向けて、ギリシャ政府が市場価格で既発債を買い戻すとの思惑も影響しているとみられている。

—— 欧州金融機関の資金調達環境をみると、ECBの政策対応を背景とする安心感に加え、ひと頃に比べ欧州情勢の緊張感も和らいでいることもあって、総じて落ち着いている。具体的にみると、ユーロのターム物金利の対OISスプレッドは、緩やかな縮小基調が続いているほか、金融債のクレジットスプレッドも、はっきり縮小している。また、ドルの資金調達環境をみても、ドルのターム物金利の対OISスプレッドは引き続き縮小傾向にある。この間、通貨ベース・

スワップ（ユーロ／ドル）でみたドルの調達プレミアムは、低い水準での横ばい圏内の動きとなっている。

エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は前回会合対比、弱含んでいる。対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フローをみると、債券で堅調な資金流入が引き続き目立っている。国際商品市場については、世界景気の先行きに対する不透明感を背景に、下落した。とくに、貴金属や非鉄金属は、所謂 QE3 を決定した 9 月 FOMC 前後に急騰した反動もあって、やや大きめに値を下げている。原油も軟調に推移している。

[先行きの展望]

世界経済の先行きについてみると、当面、減速した状態が続くものの、世界景気を取り巻く幾つかの不透明要因が徐々に払拭されていくにつれて、次第に成長率を高めていくと考えられる。リスク面では、不安定な欧州情勢、米国の財政問題、新興国の物価と成長の両立など、引き続き下振れリスクに注視していく必要がある。

米国経済は、緩和的な金融環境に支えられ、緩やかな回復が続くと考えられる。外需は力強さを欠くほか、企業マインドも総じて慎重なまま推移するとみられるもとので、当面、生産や設備投資の増勢は鈍化した状態が続くと考えられる。他方、家計部門については、バランスシート問題の重石が徐々に和らぎ、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が続くもとので、経済を押し上げる力が若干でも増していく可能性が高い。リスクの面では、家計のバランスシート調整圧力が残存するもとので、景気は上方に弾みにくく、下方に振れやすい状況が続くと考えられる。当面は、欧州債務問題や米国財政問題の帰趨が、家計や企業のマインドを下押しすることがないか、引き続き注視していく必要がある。

ユーロエリア経済では、周縁国を中心に、財政、金融および実体経済の三者間で負の相乗作用が働いている。当面、企業や家計のコンフィデンスの回復は期待し難く、緊縮的な財政運営も続くことなどから、景気の緩やかな後退が続くと考えられる。リスクの面では、負の相乗作用を遮断するための抜本的な対策が遅れている中で、政治情勢の混乱や市場環境の悪化などを契機に、景気が大きく下振れる可能性に十分留意していく必要がある。

先進国の物価についてみると、目先は、ガソリンなどエネルギー価格が物価の押し上げになお寄与するが、次第にそうした影響は剥落していくとみられる。また、財・労働市場の需給ギャップは大きくマイナス方向に開いており、基調的なインフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。

次に、新興国・資源国経済の先行きについては、当面、成長ペースは鈍化した状

態が続くとみられるものの、その後は、景気刺激策の効果が顕在化するにつれて、内需が主導するかたちで成長率が徐々に高まっていくと考えられる。中国経済をみると、輸出の伸びが低めに止まる中、在庫調整圧力も根強く残るため、当面、減速した状態が続くとみられる。もっとも、その後は、5月以降の金融緩和やインフラ投資の前倒しの政策効果などから、成長ペースは、徐々に高まっていくと考えられる。インド経済は、当面、減速した状態が続くとみられる。その後は、良好な雇用・所得環境を背景に、徐々に持ち直していくと考えられるが、既往の通貨安やエネルギー価格の上昇等を受けた物価上昇圧力の高止まりから、成長ペースが抑制される可能性もある。NIEs・ASEAN 経済については、当面、輸出が弱めの動きを続けるほか、慎重化している企業マインドが、製造業の設備投資などを抑制するとみられる。しかしながら、個人消費を中心に内需が堅調に推移する中で、輸出が次第に持ち直していくにつれて、回復テンポは増していくと考えられる。一方、ラ米や資源国の経済では、既往の大幅な資源価格下落の影響などが、先行き、設備投資などを下押しする可能性がある。もっとも、個人消費は底堅く推移するとみられ、中長期的に底堅い資源需要と金融緩和効果が波及することで、景気に改善の動きが広がっていくと考えられる。

新興国の中には、内需の回復が遅れている国がみられるほか、欧州など先進国向け輸出について下振れリスクを抱えている国も多い。各国は、自国におけるインフレ圧力と景気減速圧力を見極めつつ、必要に応じて金融緩和などの政策対応を進めているが、こうした政策対応で景気減速圧力を相殺できるか、不透明感はなお強い。また、欧州債務問題の悪化などを契機に、グローバルに活動する銀行の与信行動が慎重化することや、国際資金の流入が細ったり流出の動きが強まったりするリスクについても、引き続き注視していく必要がある。一方、労働需給などの面でインフレ圧力を抱えている国も少なくないほか、原油などの国際商品市況は幾分、水準を切り下げたとはいえ、なお高値圏にある。幾つかの国では、やや長い目でみて物価の安定を確保していくことも引き続き課題になると考えられる。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

- 米国経済は、企業部門に弱めの動きがみられるものの、基調としては、家計部門を中心に緩やかな回復を続けている。
- 個人消費は、バランスシート問題の重石が徐々に和らぐ中、雇用情勢も緩やかな改善傾向を辿っているもとの、緩やかに増加している。

—— 小売売上高（名目、除く自動車・ガソリン・建築資材）は、足もとややテンポを強めつつ、増加を続けている（1～3 月前期比+1.4%→4～6 月同+0.4%→7～9 月同+1.1%）。

—— 消費者コンフィデンスは、改善している³。株価の上昇や雇用・所得環境の緩やかな改善などが、家計心理の改善を後押ししていると考えられる。

○ 住宅市場をみると、雇用・所得環境の緩やかな改善基調が持続するもとの、金融緩和効果も加わって、販売は、低水準ながらも緩やかに増加している。在庫率についても、低下基調を辿っており、そうしたもとの、住宅価格も下げ止まり、横ばい圏内で推移している。以上のような市場環境のもとで、住宅着工は、低水準ながら持ち直しの動きが続いている。

—— 住宅販売件数についてみると、新築一戸建て販売、中古住宅販売とも、低水準ながら緩やかに増加している（新築：1～3 月前期比+7.9%→4～6 月同+2.8%→7～9 月同+4.0%、中古：同+4.6%→▲0.7%→+3.2%）。

—— 在庫率については、新築は、販売が緩やかに増加しているもとの緩やかに低下している（4～6 月平均 4.8 か月分→7～9 月同 4.6 か月分）。中古についても、このところ緩やかな低下基調で推移している（同 6.5 か月分→6.1 か月分）。もっとも、差し押さえ物件などを含めた潜在的な中古在庫は、なお高水準にあるとみられる。

—— 住宅着工件数は、需給の緩やかな改善に低金利の後押しも加わって、低水準ながら持ち直しの動きが続いている（4～6 月前期比+2.9%→7～9 月同+6.8%）。9 月単月でみると、8 月末の大型ハリケーンの影響で一部着工が 9 月にずれ込んだ影響もあって、年率換算で 87 万戸と 2008 年 7 月以来の水準となった。

○ 設備投資は、先行きへの不透明感の高まりを受けた企業マインドの慎重化などを背景に、増勢が鈍化している。

○ 輸出は、伸び悩んでいる。輸入は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 実質輸出は、欧州向け（最終財）やアジア向け（中間財）を中心に、このところ伸び悩んでいる（1～3 月前期比+0.9%→4～6 月同+2.0%→7～8 月の4～6 月対比▲1.2%）。実質輸入も、横ばい圏内の動きとなっている（同+

³ 消費者信頼感指数（ミシガン大学）は、2007 年 9 月以来の高水準となっている（7 月 72.3→8 月 74.3→9 月 78.3→10 月 83.1）。

0.7%→+0.7%→▲0.3%)。

○ 生産は、製造業を中心に増勢が鈍化している。

—— 鉱工業生産は、増勢が鈍化している（1～3 月前期比+1.4%→4～6 月同+0.6%→7～9 月同▲0.1%）。内訳をみると、鉱業が底堅さを維持する一方で、製造業は耐久財・非耐久財ともに増勢が鈍化している。

○ 労働市場をみると、雇用情勢の緩やかな改善傾向が続いている。雇用者数は、緩やかな増加を続けている。もっとも、先行きの不確実性の高まりもあって、企業の雇用スタンスは慎重化した状況が続いている。

—— 非農業部門の雇用者数は、緩やかな増加を続けている（前月差：1～3 月平均+22.6 万人→4～6 月同+6.7 万人→7～9 月同+14.6 万人）。政府部門が増加したほか、民間部門も緩やかな増加を続けている（政府：同▲0.0 万人→▲2.1 万人→+2.4 万人、民間：同+22.6 万人→+8.8 万人→+12.1 万人）。民間部門の内訳をみると、生産活動の増勢鈍化が続く製造業は幾分減少しているものの、堅調な家計支出を背景に、教育・医療や娯楽・宿泊ではしっかりとじた増加となっている。この間、新規失業保険申請件数（10 月 13 日週末）は、均してみると 30 万人台後半の低水準で推移している。

—— 失業率は、なお高水準ながら、足もと低下している（7 月 8.3%→8 月 8.1%→9 月 7.8%）⁴。

—— 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、低めの伸びが続いている（1～3 月+1.9%→4～6 月+1.9%→7～9 月+1.7%）。

○ 物価についてみると、ガソリン価格上昇の影響から、総合ベースのインフレ率は、上昇している。一方、コアベースのインフレ率は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 総合ベースの消費者物価の前年比は、ガソリン価格上昇の影響から、プラス幅が拡大している（7 月+1.4%→8 月+1.7%→9 月+2.0%）。一方、コアベースの消費者物価の前年比は、横ばい圏内の動きとなっている（同+2.1%

⁴ 9 月の失業率低下には、失業率の算出に使われる家計調査ベースの就業者数が——10 万人台半ばの緩やかな増加を続けている事業所統計ベースの雇用者数と異なり——単月で大幅に増加したことが寄与している（前月差：7 月▲19.5 万人→8 月▲11.9 万人→9 月+87.3 万人）。これは、7、8 月に減少したことの反動という側面もあるが、均してみても、雇用者数対比で、このところ就業者数の増加幅はやや大きめとなっている。失業率低下の実勢については、10 月以降のデータを待って、改めて判断する必要があると考えられる。

→+1.9%→+2.0%)。自動車などが、東日本大震災の影響で前年に価格が上昇していた反動から上昇率が低下している一方、家賃・帰属家賃が上昇率を高めている。

— ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、稼働を停止していた一部の精製施設が復旧したこともあって、足もと大きめに下落している。なお、前年の水準は、引き続きはっきりと上回っている。

2-2. 米国の金融市場（図表6）

○ 株価は、前回会合以降、振れを伴いつつ、高値圏で揉み合う展開が続いた後、足もとで下落している。すなわち、世界景気の減速懸念が引き続き嫌気されたものの、Moody's がスペインの格付けを投資適格級に据え置いたことや、米国の一部経済指標が市場予想を上回ったことなどから、強含む局面もみられた。もっとも、その後、7~9月期の企業決算がIT関連をはじめ事前の市場予想を下回ったことを契機に、先行きの企業業績への懸念が意識されたことで、株価は反落した。この間、長期金利は、株価と同様、米国経済指標や欧州情勢などを背景に、やや大きな振れを伴う展開となった。前回会合対比で見ると、低い水準ながら、僅かに上昇した。

— FF先物金利から市場参加者の金利観を窺うと、2015年7月には0.5%に達する見通しとなっている。前回会合時点に比べ、やや前倒しとなっているが、かなりの期間、政策金利が据え置かれるとの市場の見方に変わりはない。

○ 銀行間市場では、ターム物金利は、緩やかな低下基調が続いている。通貨ベース・スワップ（ユーロ/ドル）でドルの資金調達プレミアムを確認すると、低水準で、横ばい圏内の動きとなっている。この間、クレジット市場をみると、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなった。

○ 企業の資金調達環境をみると、9月の社債発行（含む金融機関）額は、緩和的な金融環境のもとで、はっきりと増加した。企業向けの銀行貸出残高も、緩やかな増加を続けている。この間、IPOについては、引き続き低調となっている。

3. 欧州の経済・金融動向

3-1. 欧州の実体経済（図表7）

(1) ユーロエリア経済

○ ユーロエリア経済は、緩やかに後退している。

— 4~6月のユーロエリアの実質GDP（2次推計値）は、前期比年率▲0.7%と

1次推計値から変更はなかった。内訳をみると、個人消費と総固定資本形成が下方改訂された一方で、在庫投資と純輸出が上方改訂された。

○ 輸出は、伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの域外輸出は、伸び悩んでいる（1～3月前期比+3.8%→4～6月同+0.8%→7～8月の4～6月対比+1.4%）⁵。最近では、自動車を中心に米国向けは堅調ながら、アジア向けが伸び悩んでいる。

—— ユーロエリアの製造業輸出受注PMIは、改善・悪化の分岐点である50を下回って推移している（8月44.5→9月45.3→10月45.6）。周縁国などユーロ域内向け輸出が当面、低迷するとみられるほか、域外輸出についても、伸び悩みが続くことを示唆している。

○ 個人消費には、耐久財を中心に弱めの動きがみられている。家計のマインドをみると、周縁国において悪化した状態が長引き、最近ではドイツやフランスでも、悪化している。

—— ユーロエリアの新車登録台数は、はっきりと減少している（1～3月前期比▲6.6%→4～6月同▲0.5%→7～9月同▲6.5%）。

—— ユーロエリアのサービス業PMIも50を下回る低水準で推移しており、サービス消費の弱さを示唆している（8月47.2→9月46.1→10月46.2）。

—— ユーロエリアの消費者コンフィデンスは、悪化した状態が続いている（8月▲25→9月▲26→10月▲26）。

○ 設備投資は、減少している。

—— ドイツの国内投資財受注は、減少している（1～3月前期比▲1.3%→4～6月同▲0.3%→7～8月の4～6月対比▲3.4%）。ドイツのユーロエリアからの投資財受注も大幅に減少した後、低水準で推移している（同▲12.3%→+1.3%→+0.7%）。

○ 生産は、減少基調にある。企業のマインドは、周縁国では悪化した状態が続いているほか、ドイツ、フランスなどコア国にもその影響が広がっている。

—— ユーロエリアの鉱工業生産は、減少基調にある（1～3月前期比▲0.4%→4～6月同▲0.4%→7～8月の4～6月対比+1.0%）。

⁵ 名目ユーロ建てベース。既往のユーロ安の影響から、数量ベース対比で幾分、嵩上げされている。

—— ユーロエリアの PMI をみると、製造業、サービス業とも、改善・悪化の分岐点である 50 を下回っている（製造業：8 月 45.1→9 月 46.1→10 月 45.3、サービス業：同 47.2→46.1→46.2）。

- 物価については、緩和的な需給環境などがディスインフレ圧力として作用しているが、ガソリン価格の上昇などを映じて、インフレ率は、幾分上昇している。

—— 総合ベースの消費者物価をみると、前年比上昇率は、ひと頃に比べ幾分拡大している（7 月+2.4%→8 月+2.6%→9 月+2.6%）。一方、コアベースの消費者物価の前年比は、加工食品の伸び率低下もあって、緩やかに低下している（同+1.9%→+1.7%→+1.6%）。

（2）英国経済

- 英国経済は、停滞している。輸出は伸び悩んでいる。また、緊縮財政の影響などから、個人消費は概ね横ばいで推移し、公共投資や住宅投資も弱めの動きとなっている。

—— 輸出は、主力の（ウェイトの高い）欧州向けを中心に、伸び悩んでいる（1～3 月前期比▲0.1%→4～6 月同▲2.5%→7～8 月の 4～6 月対比+3.1%）。

—— 鉱工業生産は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比▲0.2%→4～6 月同▲0.7%→7～8 月の 4～6 月対比+1.4%）。足もとは、4～6 月の稼働日数が少なかった反動などから、やや強めとなっている。

—— 小売売上数量は、振れを伴いつつ、基調としては横ばい圏内の動きとなっている（1～3 月前期比+0.6%→4～6 月同▲0.1%→7～9 月同+1.0%）。足もとは、ロンドン五輪の影響もあって、やや強めとなっている。

—— 失業率（失業保険ベース）は、小幅ながら低下している（1～3 月 4.9%→4～6 月 4.9%→7～9 月 4.8%）。労働力調査ベース（ILO 基準）でも 7 月は 7.9%と 2011 年 5 月以来となる 7%台に低下した。もともと、こうした雇用の改善には、ロンドン五輪開催に伴う一時的な雇用増加も相応に寄与しているとみられる。

—— 消費者物価の前年比は、前年 9 月の電気・ガス料金引き上げの影響が剥落したことを主因に、低下している（7 月+2.6%→8 月+2.5%→9 月+2.2%）。

3-2. 欧州の金融市場（図表 8）

- 前回会合以降の株価は、米国株同様、高値圏で揉み合う展開が続いた後、足もとで下落している。Moody's がスペインの格付けを投資適格級に据え置いたことな

どが好感され、一旦、上昇する局面もみられた。もつとも、その後、世界景気の先行きへの懸念やスペインのESMへの支援申請を巡る不透明感などが嫌気され、下落した。ドイツや英国の長期金利は、前述のような欧州情勢の展開を受けて、やや振れの大きい展開となった。前回会合対比でみると、低い水準ながら、僅かに上昇した。

- 銀行間市場では、ターム物金利の対OISスプレッドは、潤沢な資金供給をはじめとするECBの政策対応による安心感に加え、ひと頃に比べ欧州情勢の緊張感も和らいでいることなどを背景に、緩やかな縮小基調が続いている。クレジット市場では、社債の対国債スプレッドは、横ばい圏内の動きとなった。この間、9月の社債の発行額は、優良企業の起債を中心に、増加している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

- 中国経済は、高めの成長を続けながらも、減速した状態がなお続いている。個人消費は、日系車の落ち込みから自動車販売で弱めの動きがみられているものの、全体としては、底堅く推移している。また、固定資産投資も、インフラ投資の増加から、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある。一方、輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている。こうした需要動向のもとで、在庫調整圧力が根強く残っているため、生産の増勢は鈍化した状態が続いている。この間、物価環境をみると、労働需給の逼迫傾向は続いているが、食料品価格の伸びが低位で推移する中、インフレ率も2%程度の低水準で推移している。

—— 工業生産は、増加ペースが鈍化した状態が続いている（1～3月前年比+11.6%→4～6月同+9.5%→7～9月同+9.1%）。鋼材市況が安値で推移するなど、引き続き在庫調整圧力の存在が窺われる。

—— 小売売上は、底堅く推移している（実質：4～6月前年比+11.3%→7月同+12.2%→8月同+12.1%→9月同+13.2%、名目：同+13.9%→+13.1%→+13.2%→+14.2%）。自動車販売は、前年の東日本大震災の反動から前年比で増加が続いていたが、9月は、日系車の販売が前年比で4割程度の落ち込みとなったため、小幅の減少となった（7月前年比+8.2%→8月同+8.3%→9月同▲1.8%）。

—— 固定資産投資（名目ベース）は、インフラ投資が増加したことから、増勢の鈍化に歯止めがかかりつつある（1～3月前年比+20.9%→4～6月同+

20.2%→7～9月同+20.6%)⁶。輸出や生産の減速を受けた製造業の増勢鈍化を、中国当局の公共投資前倒し方針を受けた交通などのインフラ投資の増加が穴埋めする姿となっている。

—— 輸出は、欧州向けの減少を映じて、弱めの動きが続いている（4～6月前期比+6.2%→7～9月同▲2.1%）。9月単月では、米国や日本向けを中心に、伸び率をやや高めた。一方、輸入は、横ばい圏内の動きが続いている（同+1.5%→+1.6%）。

—— 消費者物価の前年比は、食料品価格の伸びが低位で推移する中、2%程度の低水準で推移している（7月+1.8%→8月+2.0%→9月+1.9%）。

—— M2と貸出の前年比は、幾分伸びが高まっている（M2：7月+13.9%→8月+13.5%→9月+14.8%、貸出：同+16.0%→+16.1%→+16.3%）。中国人民銀行の一連の金融緩和措置などを受けて、金融機関の貸出姿勢がやや積極化し、新規貸出増加額は緩やかな拡大が続いている。

（2）インド経済

○ インド経済は、減速した状態が続いている。

—— 鉱工業生産は、振れを伴いつつも横ばい圏内の動きとなっている（1～3月前期比+0.5%→4～6月同▲0.9%→7～8月の4～6月対比+0.4%）。

—— 個人消費関連をみると、自動車販売は、本年3月の物品税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いている（10～12月前期比+6.4%→1～3月同+10.8%→4～6月同▲8.5%→7～9月同▲3.9%）。

—— 卸売物価の前年比は、原油関連（主としてディーゼル）の上昇を映じて、プラス幅が幾分拡大している（7月+7.5%→8月+7.6%→9月+7.8%）。

—— 貸出の前年比は、+20%弱の伸びが続いている（貸出：6月+18.6%→7月+17.3%→8月+17.7%→9月+12.9%）。なお、9月の伸び率の低下は、前年同月に一時的に高い伸びとなった反動による。

（3）NIEs・ASEAN 経済

○ NIEs・ASEAN 経済は、持ち直しつつあるが、その動きは企業部門を中心に緩やかになっている。輸出や生産は、欧州向け輸出の減少などを映じて、弱めの動き

⁶ 四半期に一度公表されるデフレーターを用いて試算した実質ベースの固定資産投資をみると、4～6月と比べ、7～9月は伸びが高まっている（4～6月前年比+18.6%→7～9月同+20.4%）。

が続いており、企業マインドも慎重化している。そのもとで、設備投資は伸び悩んでいる。一方、個人消費は底堅く推移している。

— 7～9月のシンガポールの実質 GDPは、電子機器など製造業の生産が減少したことから、減少した（4～6月前期比年率+0.2%→7～9月同▲1.5%）。

— NIEs・ASEANの輸出合成指数は、弱めの動きが続いている（1～3月前期比+6.5%→4～6月同▲3.3%→7～9月同▲4.1%）⁷。

— 個人消費関連指標をみると、台湾の小売指数は伸び悩んでいる。なお、9月は、カレンダー要因で自動車販売が大幅減となる中で、やや大きめの減少となった。

— 設備投資関連指標をみると、機械投資の関連指標である NIEs・ASEANの資本財輸入は、このところ弱めの動きとなっている。設備投資は、伸び悩んでいるものとみられる。

— NIEs・ASEANの生産動向をみると、欧州向け輸出の減少などを受けて、弱めの動きが続いている。台湾の生産は、IT関連財の増加を映じて、伸びが幾分高まっている（4～6月前期比+0.7%→7～9月同+1.5%）。

○ 物価環境をみると、総合ベースのインフレ率は、横ばい圏内で推移している。もっとも、労働需給の逼迫を受けた賃金上昇が持続するなど、インフレ圧力はなお残存している。

— NIEs・ASEANのCPI合成指数の前年比をみると、総合ベース、コアベースとも横ばい圏内で推移している（総合ベース：4～6月+2.8%→7～9月+2.9%、コアベース：同+2.2%→+2.1%）⁸。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

○ エマージング諸国・地域の金融市場をみると、株価や通貨は前回会合対比、弱含んでいる。株価についてみると、Moody's がスペインの格付けを投資適格級に据え置いたことなどが好感され、上昇する局面もみられた。もっとも、その後は、米国株価が軟化したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢がやや強まったことから、下落に転じ、総じてみれば、弱含みの動きとなった。対米国債スプレッドは、幾分縮小した。新興国資産に対する投資ファンドの資金フロー（10月

⁷ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの（国際局試算、対外非公表）。

⁸ CPI合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

17日まで)をみると、債券では堅調な資金流入が続いているほか、足もとでは株式でも、若干の流入超となっている。

—— 国際商品市場については、世界景気の先行きに対する不透明感を背景に、下落した。とくに、貴金属や非鉄金属は、所謂 QE3 を決定した 9 月 FOMC 前後に急騰した反動もあって、やや大きめに値を下げている。このほかでも、原油は、中東地域の緊張が引き続き意識されつつも、世界景気の減速などを背景に、下落している。この間、農作物は、前回会合対比、横ばい圏内の動きとなった。

○ 個別のエマージング金融市場の動きで、金融政策に関連し、目立った動きを整理すると、以下のとおり。

—— ブラジルでは、10月10日に▲25bpsの利下げを決定した(7.50%→7.25%)。利下げは、2011年8月会合以降、10会合連続である(累計525bps)。

—— 韓国では、10月11日に▲25bpsの利下げを決定した(3.00%→2.75%)。利下げは、2012年7月会合以来であり、今次局面では2回目となる(累計50bps)。

—— タイでは、10月17日に▲25bpsの利下げを決定した(3.00%→2.75%)。利下げは、2012年1月会合以来であり、今次局面では3回目となる(累計75bps)。

以 上

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2042年12月 >

2012.10.25

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

(図表 1)	米国の主要経済指標	1
(図表 2)	欧州の主要経済指標	2～3
(図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
(図表 4)	欧州債務問題の現状	7～11
(図表 5)	米国の実体経済	12～18
(図表 6)	米国の金融市場	19～24
(図表 7)	欧州の実体経済	25～30
(図表 8)	欧州の金融市場	31～34
(図表 9)	アジア諸国・地域の実体経済	35～42
(図表 10)	エマージング諸国・地域の金融市場	43～49
(図表 11)	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	50

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月4日）以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	1.3					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.2	0.2	0.1	▲ 0.3	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.4	▲ 0.1	0.4	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	3.9	4.4	4.1	3.7	
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	1.1	▲ 0.2	0.9	0.1	<10/15公表> ▲ 0.9
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,483	1,468	1,441	1,483	1,526
	11.0	10.8	5.1	▲ 0.2	2.5	2.9	▲ 1.8	2.9	2.9
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.7	62.7	65.4	61.3	70.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	736	786	754	728	758	<10/17公表> 872
	6.0	3.7	5.4	2.9	6.8	6.8	▲ 3.4	4.1	15.0
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7	2.1	1.3	0.9	0.4		
			▲ 3.6	▲ 1.0	0.6	0.0	0.6		
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1	▲ 1.5	▲ 6.1	▲ 2.7	▲ 5.6		<10/4改訂> 1.1
			9.5	1.0	▲ 6.3	▲ 2.6	▲ 7.4		▲ 5.2
11. 貿易 実質財輸出 <前期比、％＞ 実質財輸入 <前期比、％＞	14.9	7.5	0.9	2.0	▲ 1.2	3.0	▲ 2.3		<10/11公表> ▲ 2.6
	14.7	6.2	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3		▲ 0.9
12. ISM 製造業指数 非製造業指数	57.3	55.2	53.3	52.7	50.3	49.7	49.8	49.6	51.5
	54.1	54.5	56.7	53.1	53.8	52.1	52.6	53.7	55.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.4	0.6	▲ 0.1	0.0	0.7	▲ 1.4	<10/16公表> 0.4
	5.4	4.1	4.0	4.9	3.3	4.6	4.1	2.9	3.1
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.1	8.2	8.3	8.1	<10/5公表> 7.8
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	226	67	146	45	181	142	<10/5公表> 114
	104	175	226	88	121	63	163	97	104
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.6	0.2	0.6	0.0	0.0	0.6	<10/16公表> 0.6
	1.6	3.2	2.8	1.9	1.7	1.7	1.4	1.7	2.0
コア <前期比、％＞ (前年比、％)			0.5	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	<10/16公表> 0.1
	1.0	1.7	2.2	2.3	2.0	2.2	2.1	1.9	2.0
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.5	2.2					
	3.1	0.7	1.0	1.2					
18. ユニット・レーバ・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			6.4	1.5					
	▲ 1.0	2.0	0.2	0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVAR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.0	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.1					
2. 輸出 <前期比、%>			3.8	0.8	1.4	▲2.2	3.7		
(前年比、%)	20.0	13.2	8.7	8.2	10.7	11.1	10.4		
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.9	51.1	48.2	45.4	44.9	44.8	44.5	45.3	45.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			▲1.3	▲0.3	▲3.4	1.5	▲6.8		
(前年比、%)	13.1	9.7	▲2.6	▲8.1	▲7.5	▲4.8	▲10.2		
5. 輸入 <前期比、%>			4.2	▲1.4	0.4	▲0.8	2.1		
(前年比、%)	22.5	12.7	4.0	1.3	1.9	2.5	1.3		
6. 小売売上数量 <前期比、%>			0.2	▲0.6	0.5	0.1	0.1		
(前年比、%)	0.9	▲0.6	▲1.1	▲1.7	▲1.4	▲1.4	▲1.3		
7. 新車登録台数 (年率、万台)	1,011	1,006	930	925	865	837	885	873	
<前期比、%>	▲8.5	▲1.1	▲6.6	▲0.5	▲6.5	▲10.2	5.8	▲1.4	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲24	▲22	▲25	▲26	▲26
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.4	▲0.4	1.0	0.6	0.6		
(前年比、%)	7.3	3.4	▲1.8	▲2.4	▲2.8	▲2.8	▲2.8		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	48.5	45.4	45.1	44.0	45.1	46.1	45.3
サービス業PMI 事業活動指数	54.5	52.6	49.5	46.9	47.1	47.9	47.2	46.1	46.2
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.9	11.3	11.4	11.4	11.4		
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.7	1.9	1.7	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat, ECB, Thomson Reuters Datastream, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.9	▲1.2	▲1.5					
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.1	▲2.5	3.1	▲7.2	8.3	▲5.2	
(前年比、%)	9.7	5.6	0.6	1.1	3.9	0.5	5.7	2.0	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.6	46.0	47.9	41.1	48.8	48.1
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	▲0.1	1.0	0.4	0.1	▲0.1	0.6
(前年比、%)	▲0.4	0.5	1.5	0.9	2.4	2.2	2.2	2.5	2.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲27	▲28	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.2	▲0.7	1.4	▲2.4	2.8	▲0.5	
(前年比、%)	2.1	▲0.7	▲2.9	▲2.5	▲0.9	▲3.8	▲0.8	▲1.2	
7. 製造業PMI	56.7	52.4	51.5	48.2	47.7	48.6	45.1	49.6	48.4
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	55.0	52.6	52.3	51.3	51.0	53.7	52.2
8. 失業率(失業保険ヘース) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.4	2.4	2.6	2.5	2.2
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.6	▲1.5	▲2.6	▲0.7	▲1.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの、
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.1 >	7.6 < 8.2 >	7.4 < 9.1 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	< 2.2 >	< 2.2 >	< 2.2 >	< 0.7 >	< 0.7 >	< -0.8 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.1	49.2	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	< 3.5 >	< 4.1 >	< 4.1 >	< 1.3 >	< 1.4 >	< 1.5 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	< 4.2 >	< 4.2 >	< 4.6 >	< 1.4 >	< 1.3 >	< 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	< 1.1 >	< 6.2 >	▲ 2.1 >	▲ 9.6 >	< 2.5 >	< 8.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	< ▲ 4.7 >	< 1.5 >	< 1.6 >	▲ 1.4 >	▲ 3.5 >	< 9.3 >
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	1.8	2.0	1.9
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	14.8	13.9	13.5	14.8
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.3	16.0	16.1	16.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	< 6.1 >	< 4.0 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	< 3.6 >	< 0.7 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	< 0.6 >	▲ 0.2 < ▲ 0.9 >	1.2 < 0.4 >	▲ 0.2 < ▲ 0.3 >	2.7 < 1.5 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	52.9	52.8	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.6	51.2	53.9	52.8
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.6	7.5	7.6	7.8
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.4	13.5	13.7	13.4
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	12.9	17.3	17.7	12.9

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2Q	3Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)	
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	2.1 (4.3)	0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.2 (1.2)	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.8 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 1.5 (1.3)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)	
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)	
フィリピン	1.1	7.6	3.9	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
輸出合成指数	30.3	17.2	6.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.9	4.0
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	N/A
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.2 (▲ 5.6)	▲ 2.7 (▲ 8.7)	2.9 (▲ 6.0)	3.7 (▲ 2.0)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	0.9 (▲ 2.2)	▲ 1.7 (▲ 11.5)	5.8 (▲ 4.2)	6.8 (10.4)
タイ <12.7>	26.8	15.1	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	▲ 0.6 (▲ 3.8)	2.7 (▲ 4.5)	▲ 5.7 (▲ 7.0)	7.3 (0.2)
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 8.7 (▲ 16.2)	3.8 (▲ 7.6)	▲ 14.0 (▲ 24.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.6	48.8	48.6
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	45.6	44.4	42.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
生産合成指数	18.3	3.6	7.1	0.2	▲ 1.8	▲ 1.6	▲ 0.5	
うちIT関連寄与度	6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.0	
韓国								
鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.1 (0.3)	▲ 1.9 (0.2)	▲ 0.7 (0.3)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.3	90.1	86.2	81.4	89.7	87.6
台湾								
鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	1.5 (1.5)	2.0 (0.1)	▲ 0.2 (1.4)	3.0 (3.0)
タイ								
製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	38.5 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	▲ 3.6 (▲ 8.5)	▲ 0.5 (▲ 5.5)	1.2 (▲ 11.3)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国								
小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	1.7 (1.2)	3.5 (2.7)	▲ 3.0 (▲ 0.3)	
消費者信頼感指数 [†]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	100	99	99
機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 8.8 (▲ 6.6)	1.5 (1.3)	▲ 13.9 (▲ 14.3)	
台湾								
小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(▲ 0.2)	(1.2)	(0.4)	(▲ 2.4)
消費者コンフィデンス [†]	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.1	75.2	74.4
タイ								
民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	0.4 (5.6)	0.5 (7.1)	0.5 (4.1)	
民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	0.2 (16.7)	0.5 (19.2)	▲ 1.8 (14.2)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア	3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)
韓国 ()内はコア	3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)	2.0 (1.4)
台湾 ()内はコア	1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (0.9)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)	3.0 (0.9)
タイ ()内はコア	3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)	3.4 (1.9)
インドネシア ()内はコア	5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)	4.3 (4.1)

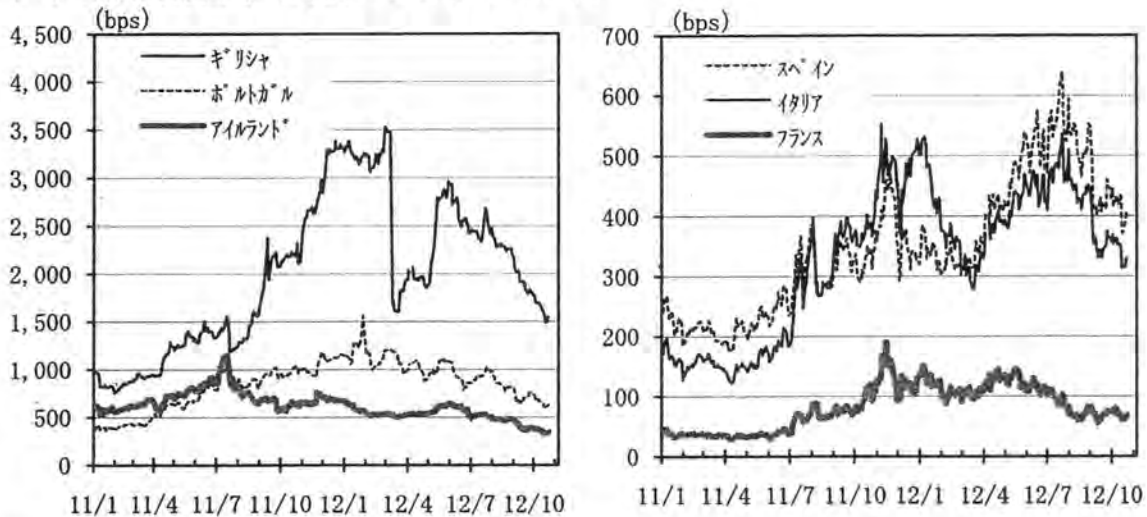
(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

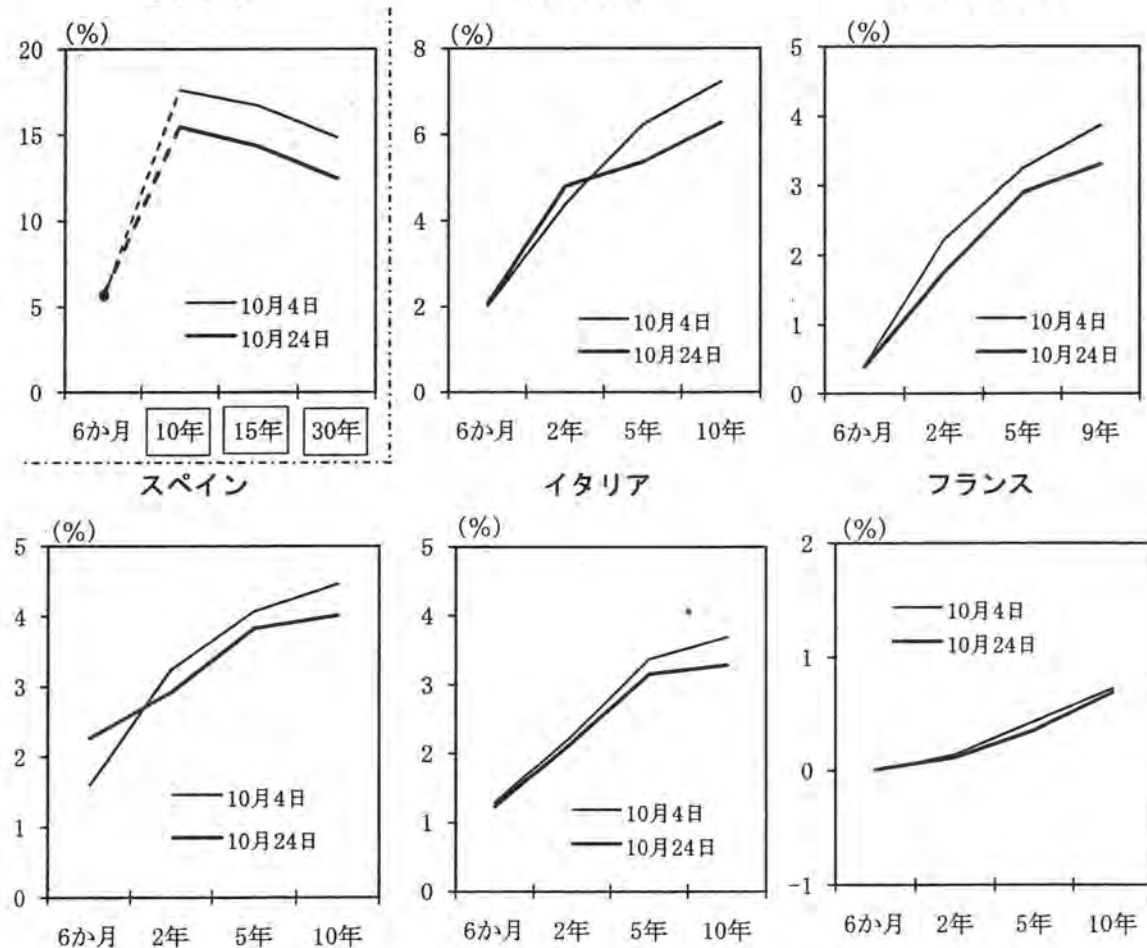
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は10月24日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



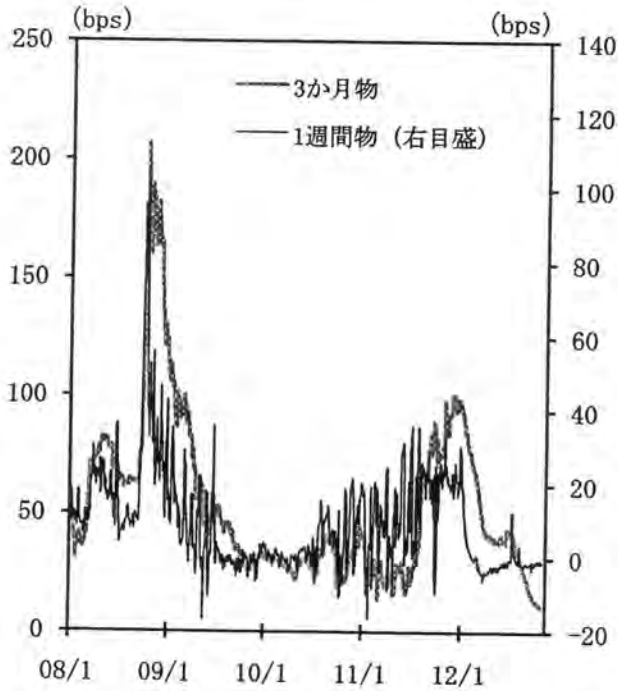
(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

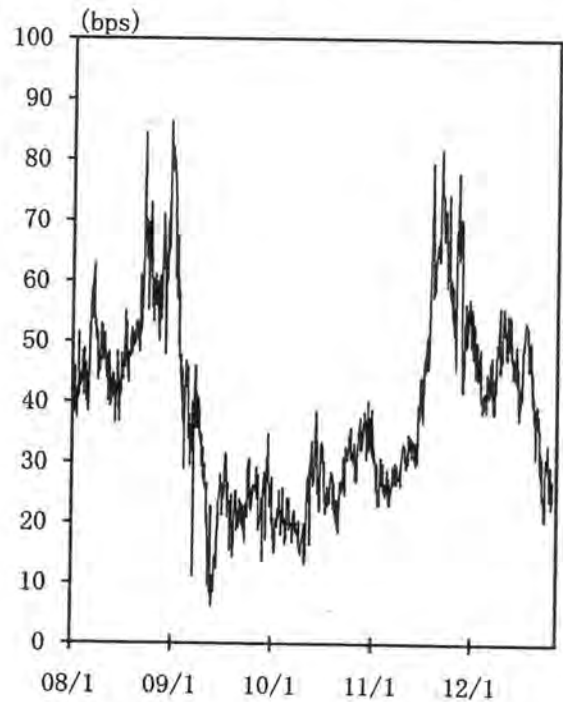
欧州金融機関の資金調達環境 (1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

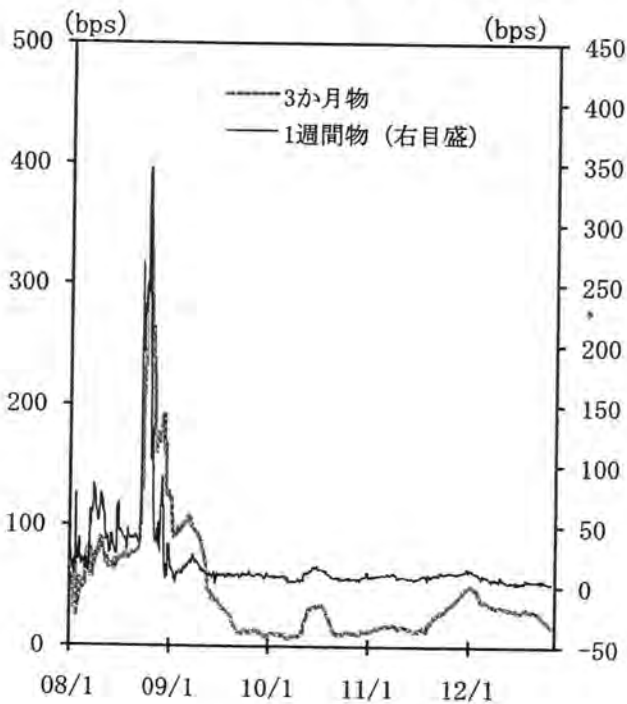


スワップスプレッド (10年)

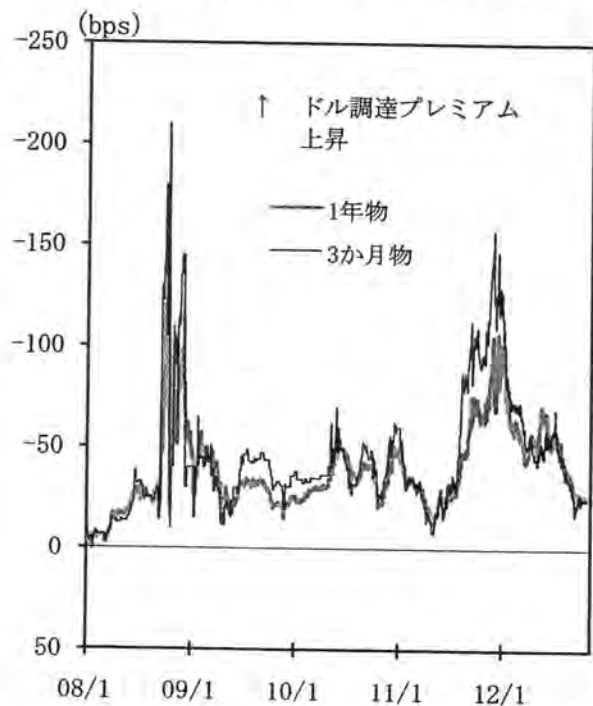


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



通貨ベースス・スワップ (ユーロ/ドル)

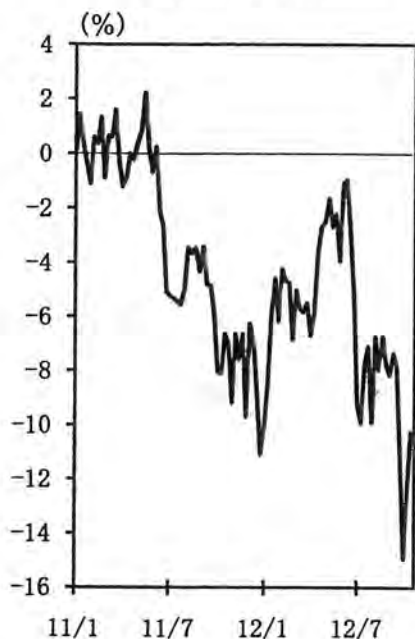


(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月24日

欧州金融機関の資金調達環境 (2)

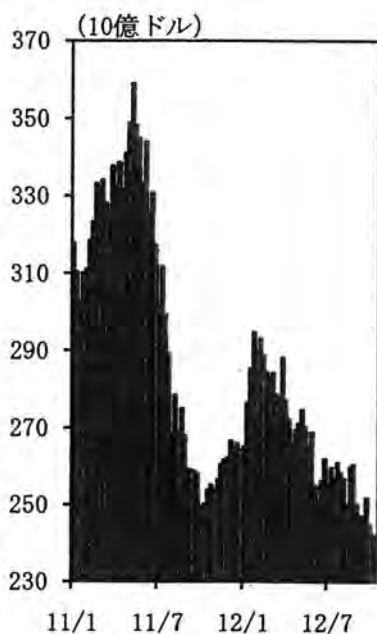
(1) 欧州を投資対象としたMMFへの投資フロー



(注) 欧州金融機関の負債 (CP、CD等) を投資対象に含むMMFへの2011年初からの累積資金フロー (ファンド資産対比)。英国に特化したファンドを除くベース。

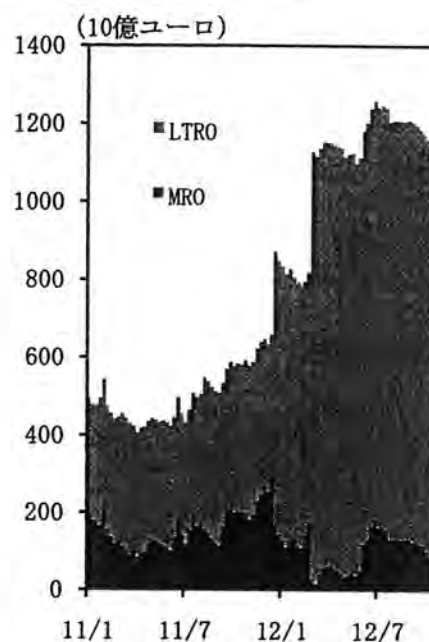
直近は10月17日

(2) 非米系金融機関のCP発行残高



直近は10月17日

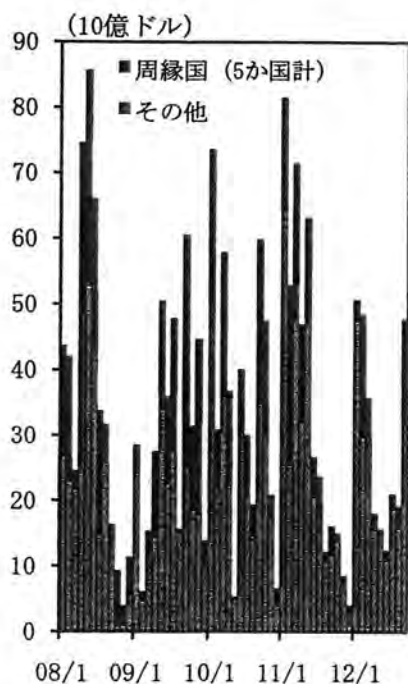
(3) ECBオペ残高



(注) MROは週次定例1週間物オペ、LTROは長期リファイナンスオペ。

直近は10月19日

(4) 欧州金融債の発行額

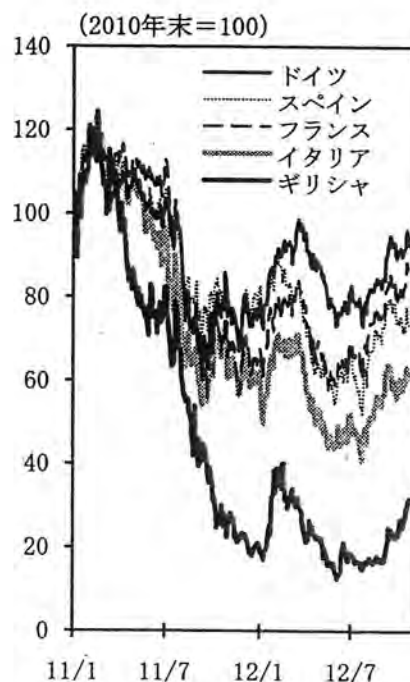


直近は9月

(出所) Bloomberg、ECB、EPFR Global、FRB、Thomson ONE

(5) 欧州金融債のクレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価

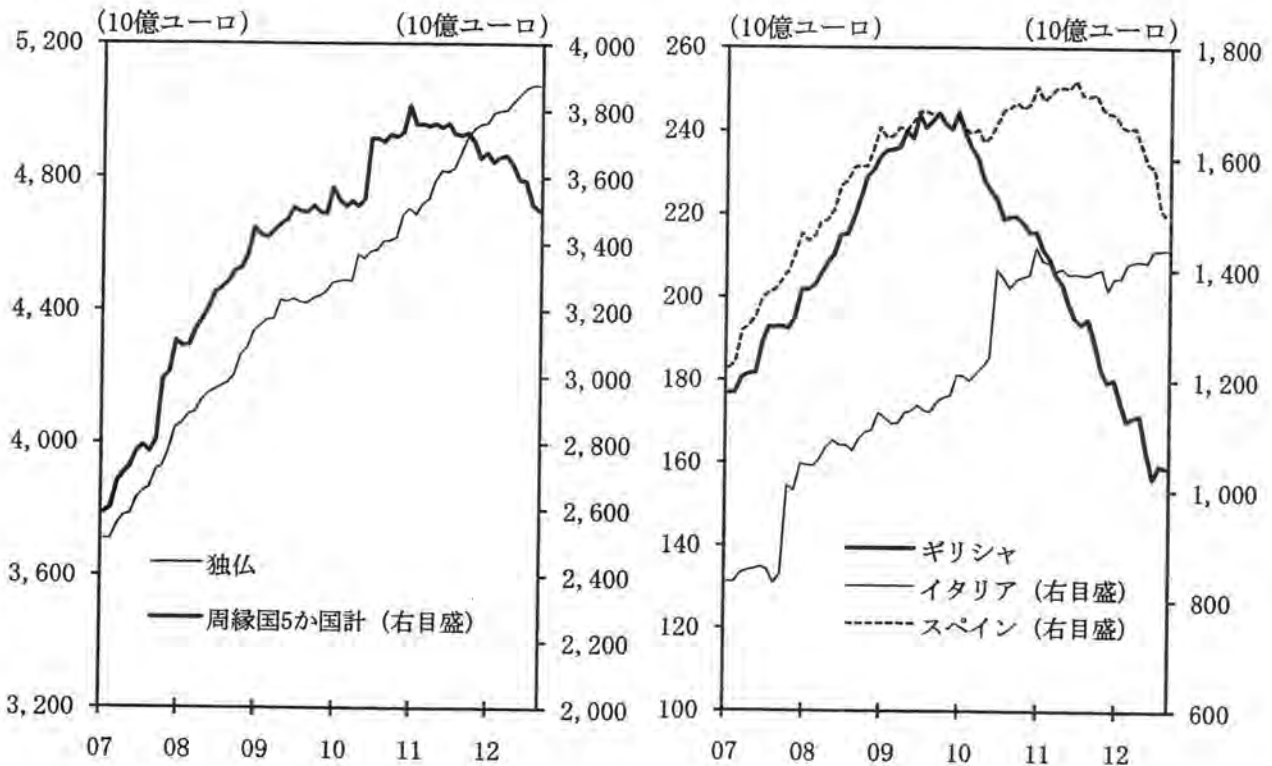


(注) ギリシャは、銀行株価指数。

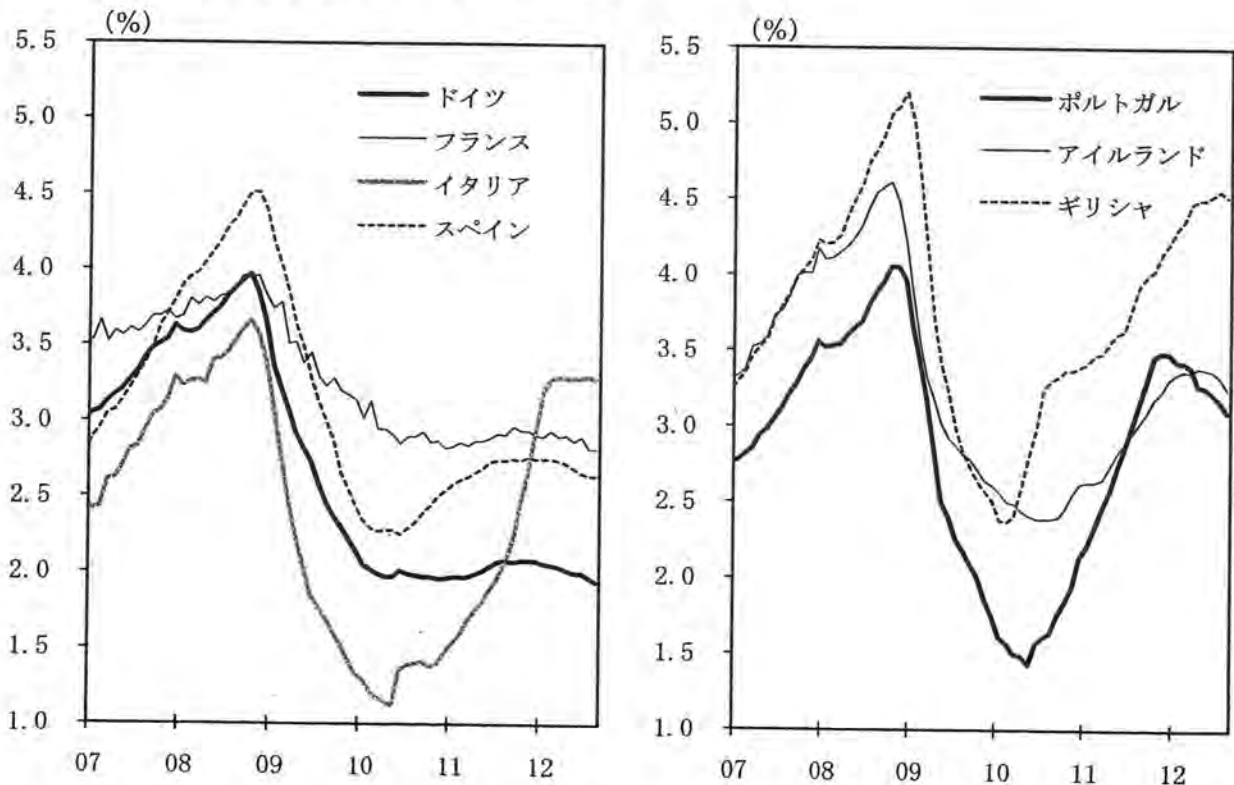
直近は10月24日

欧州における預金と貸出 (1)

(1) 民間預金残高 (金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利 (ストックベース)

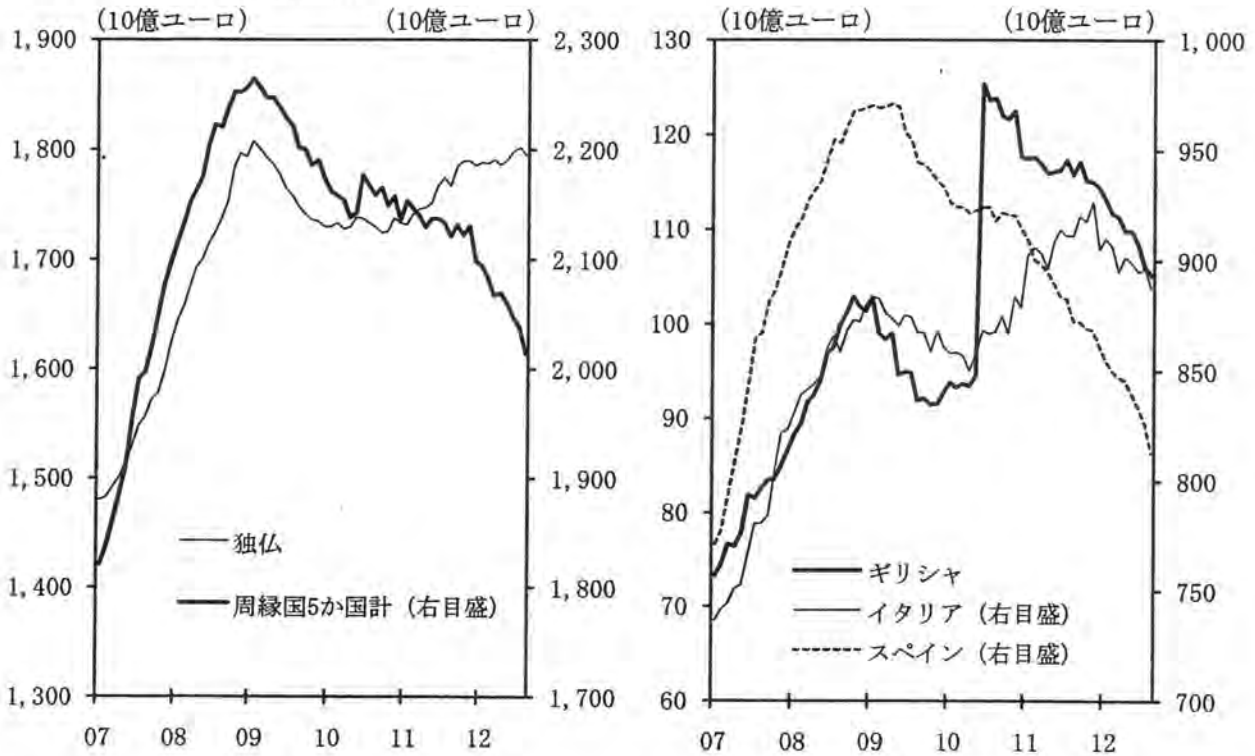


(出所) ECB

いずれも直近は8月

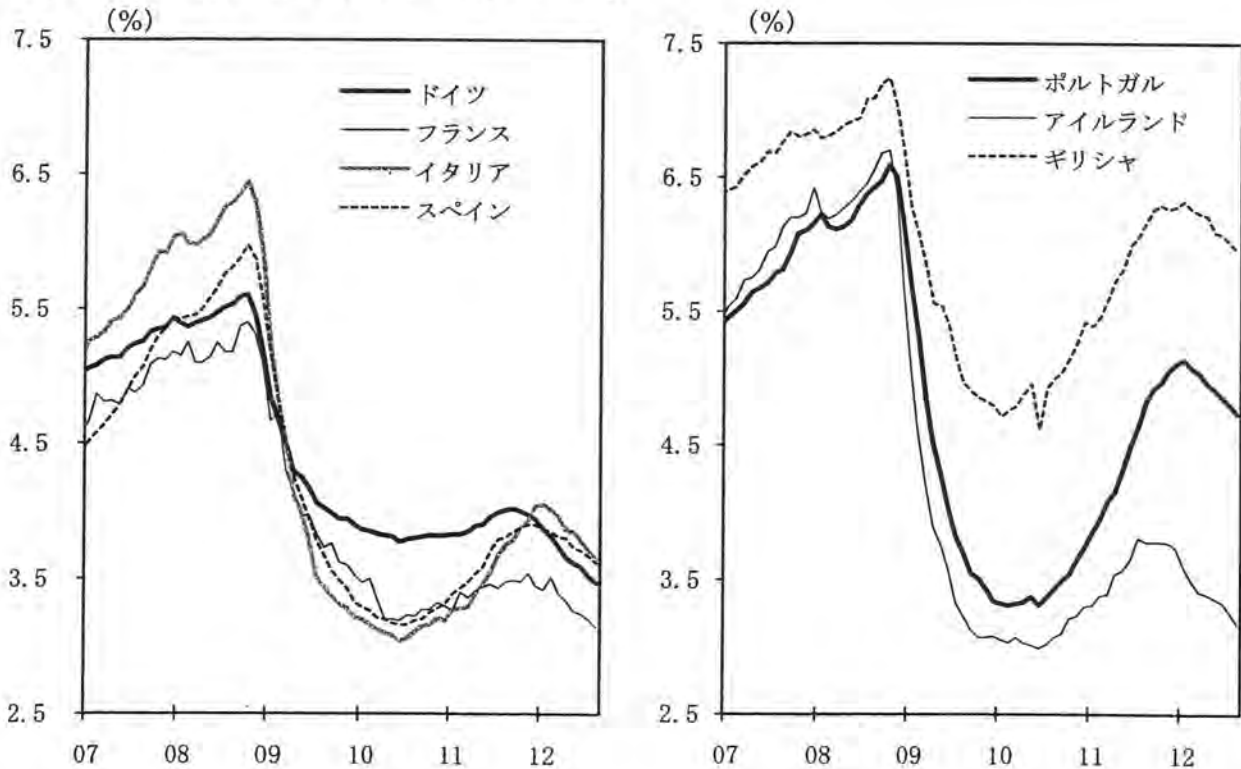
欧州における預金と貸出(2)

(1) 企業向け貸出残高



(注) ギリシャの2010年6月の大幅な増加は会計基準変更の影響による。

(2) 企業向け貸出金利(ストックベース)



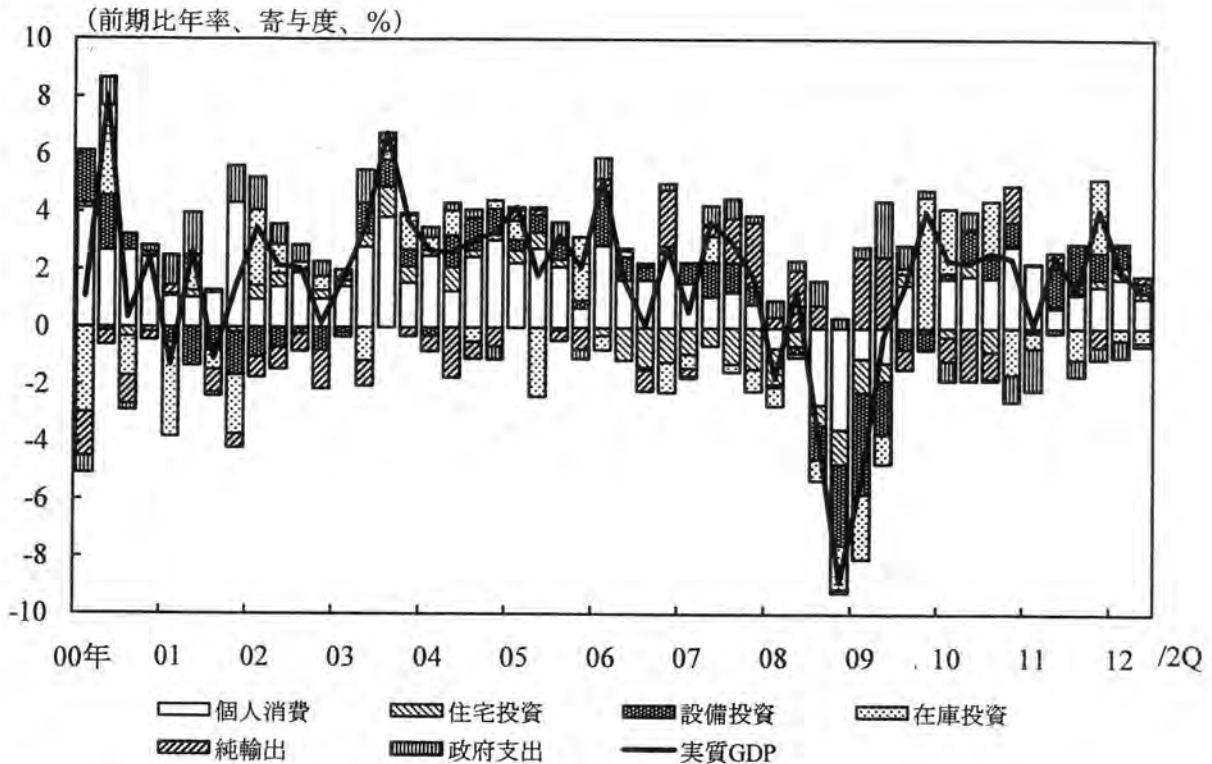
いずれも直近は8月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2011年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.8	4.1	2.0	1.3	1.7	1.8	4.1	2.0	1.3	1.7
個人消費	71	1.8	1.5	1.7	1.1	1.2	2.5	2.0	2.4	1.5	1.7
住宅投資	2	▲ 0.0	0.3	0.4	0.2	0.2	▲ 1.4	12.1	20.5	8.5	8.9
設備投資	10	0.8	0.9	0.7	0.4	0.4	8.6	9.5	7.5	3.6	4.2
在庫投資	0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.2	(▲19.9)	(74.8)	(▲13.6)	(▲15.5)	(▲ 7.0)
純輸出	▲ 4	0.1	▲ 0.6	0.1	0.2	0.3	(11.7)	(▲20.1)	(2.5)	(8.1)	(10.8)
輸出	14	0.9	0.2	0.6	0.7	0.8	6.7	1.4	4.4	5.3	6.0
輸入	18	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	4.8	4.9	3.1	2.8	2.9
政府支出	20	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.9
最終需要							2.0	1.5	2.4	1.7	2.0
国内最終需要							1.9	2.2	2.4	1.5	1.7
国内民間最終需要							3.1	3.2	3.6	2.0	2.2

個人消費デフレータ	前年比					前期比年率				
	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)	2011年	11/4Q	12/1Q	2Q	(改訂前)
総合	2.4	2.5	2.4	1.6	1.7	2.4	1.1	2.5	0.7	0.7
コア	1.4	1.7	1.9	1.8	1.8	1.4	1.3	2.2	1.7	1.8

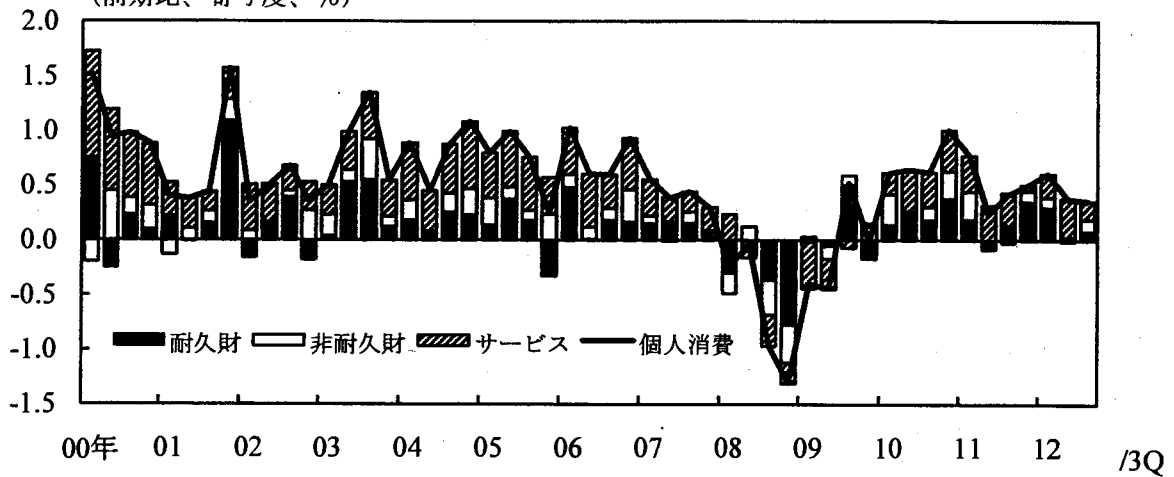
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

② 米国の個人消費関連

(図表5-2)

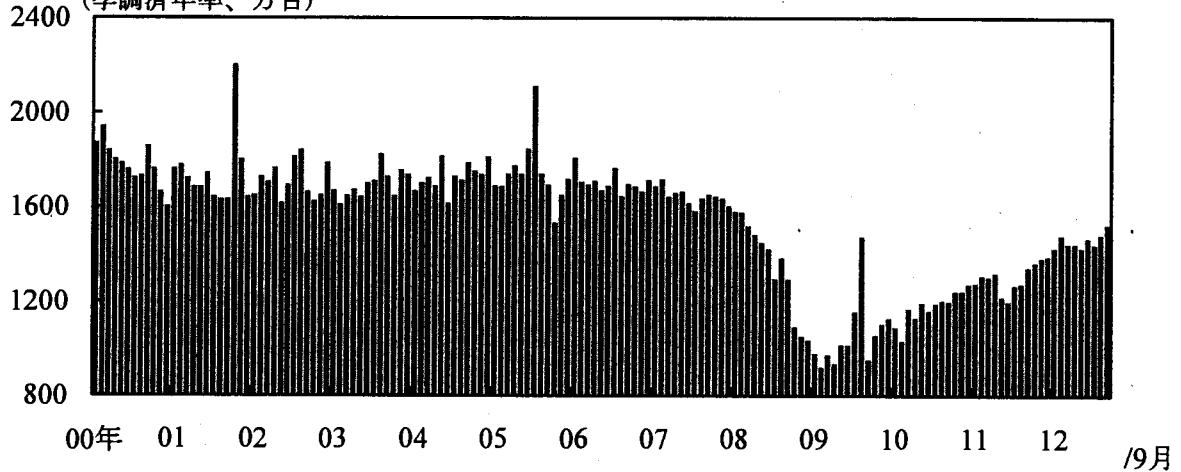
(1) 実質個人消費

(前期比、寄与度、%)

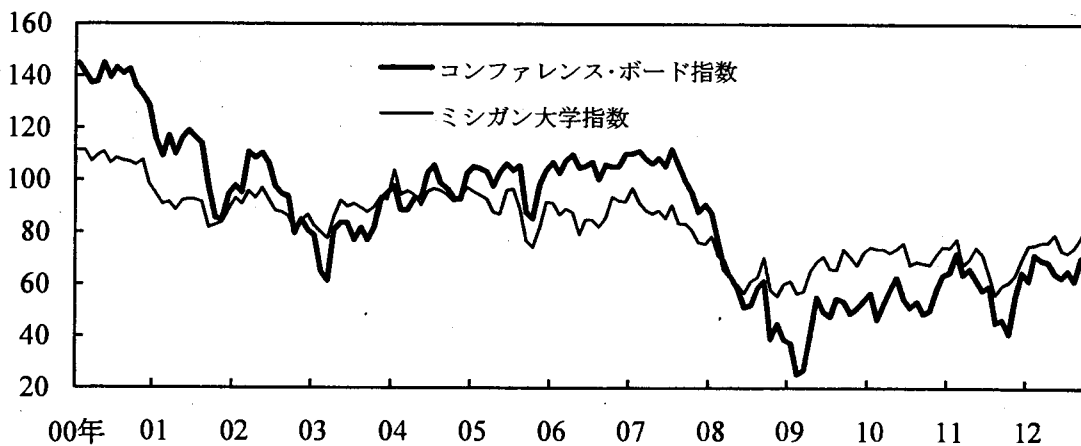


(2) 自動車販売

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス



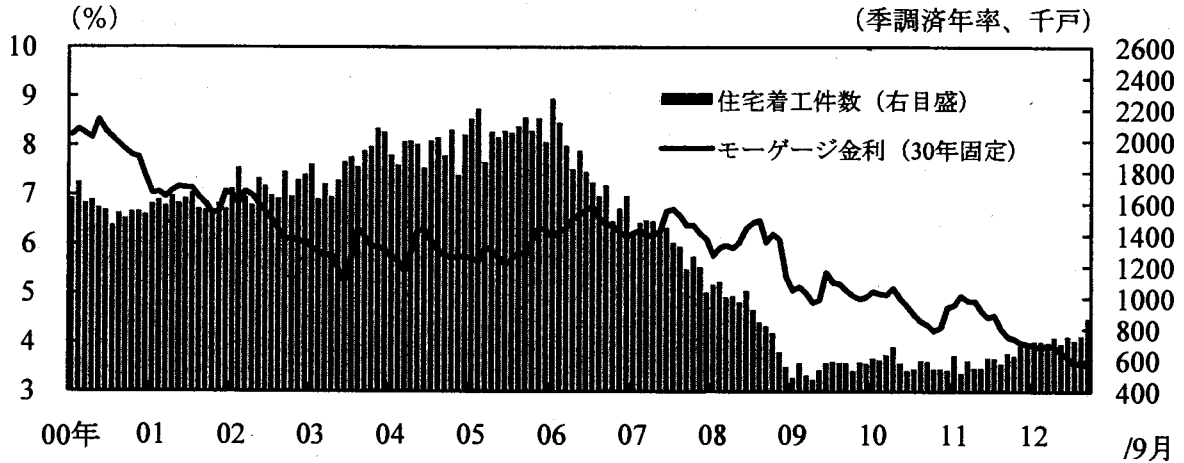
(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(注2) 直近は、コンファレンス・ボード指数が9月、ミシガン大学指数が10月。

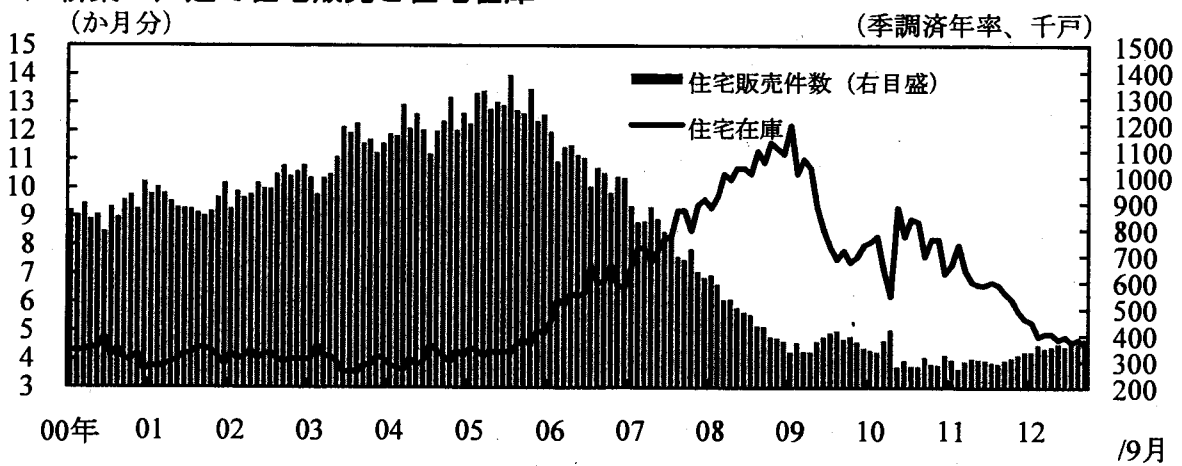
③ 米国の住宅投資

(図表5-3)

(1) モーゲージ金利と住宅着工件数

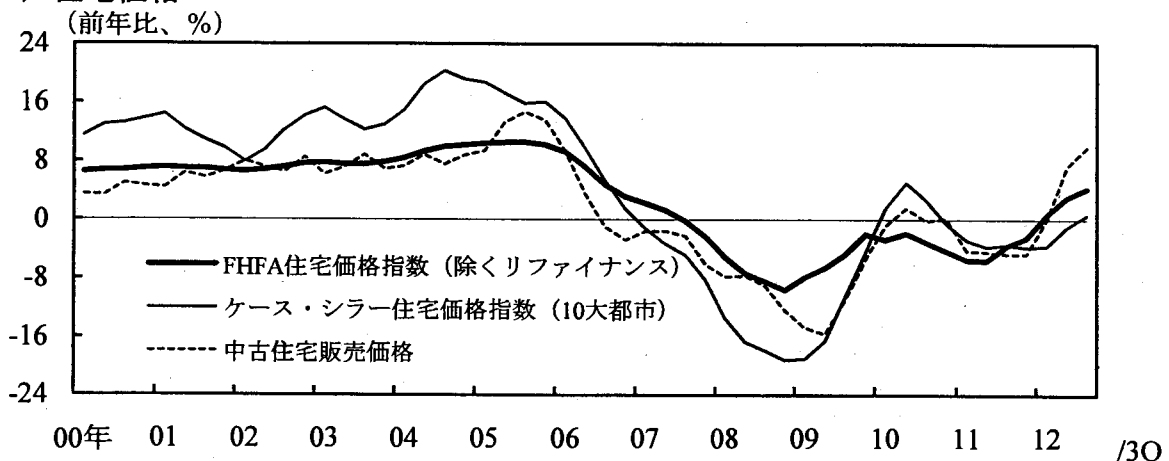


(2) 新築一戸建て住宅販売と住宅在庫



(注) 住宅在庫は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



(注1) 2012/3Qは、FHFA住宅価格指数が7-8月、ケース・シラー住宅価格指数が7月、中古住宅販売価格が7-9月の値。

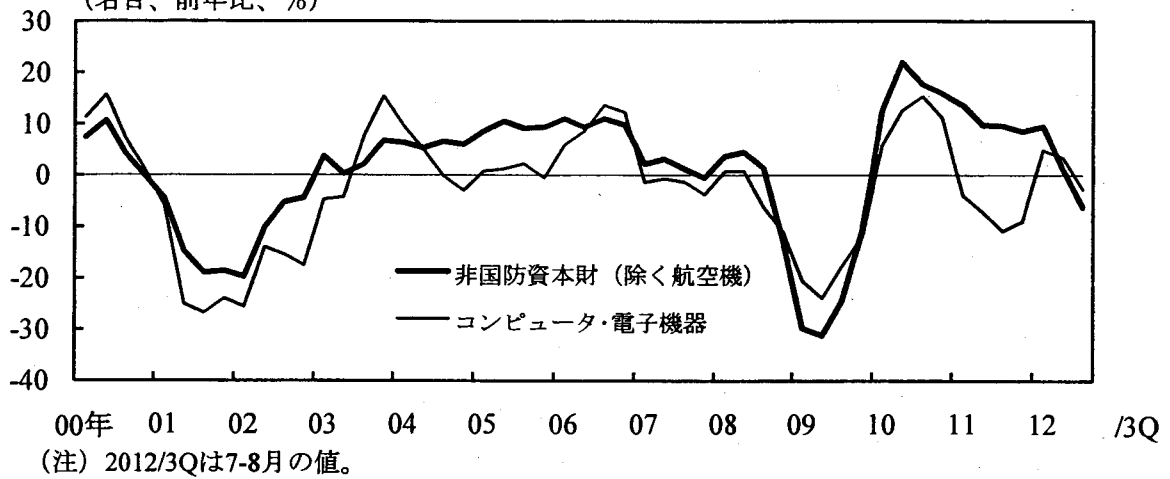
(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

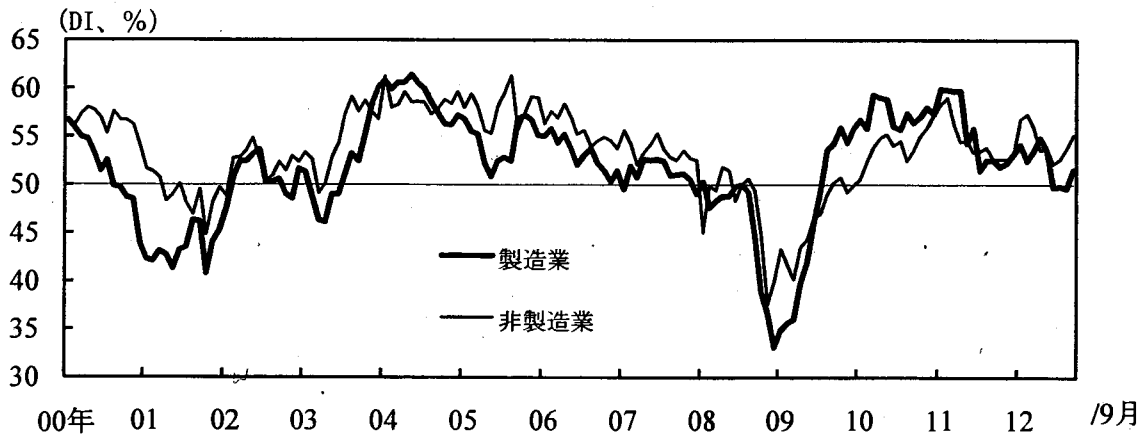
④ 米国の設備投資と生産

(図表5-4)

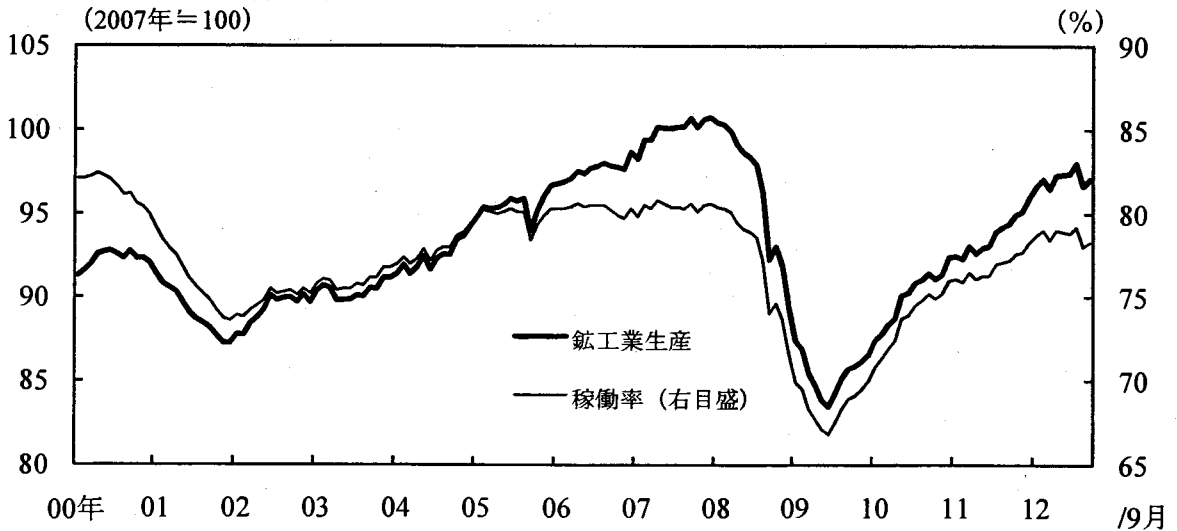
(1) 非国防資本財 (除く航空機) とコンピュータ・電子機器受注
(名目、前年比、%)



(2) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(3) 鉱工業生産・稼働率
(2007年=100)

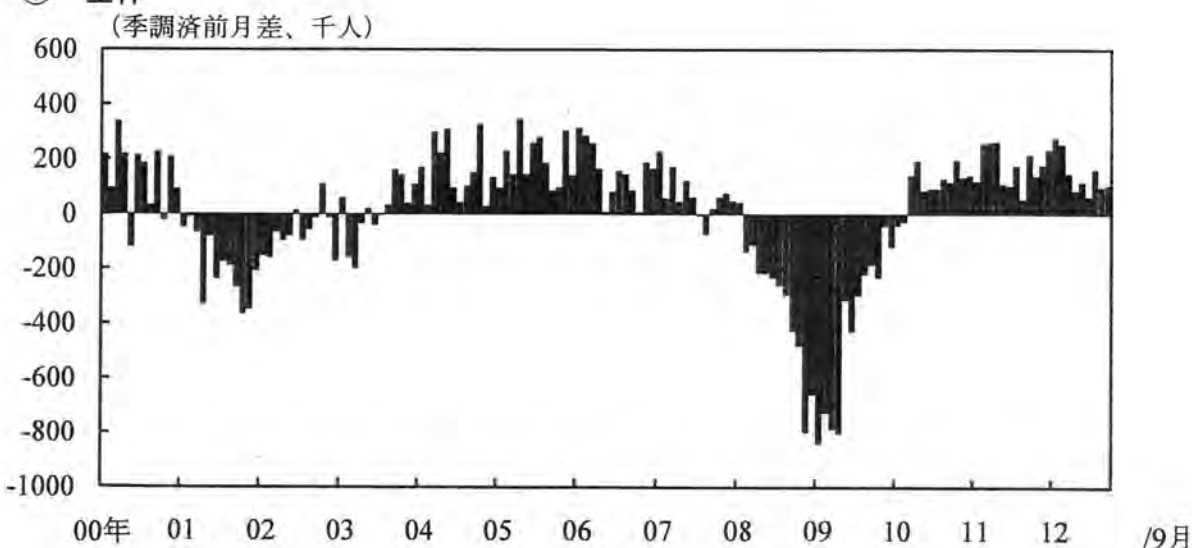


⑤ 米国の雇用

(図表5-5)

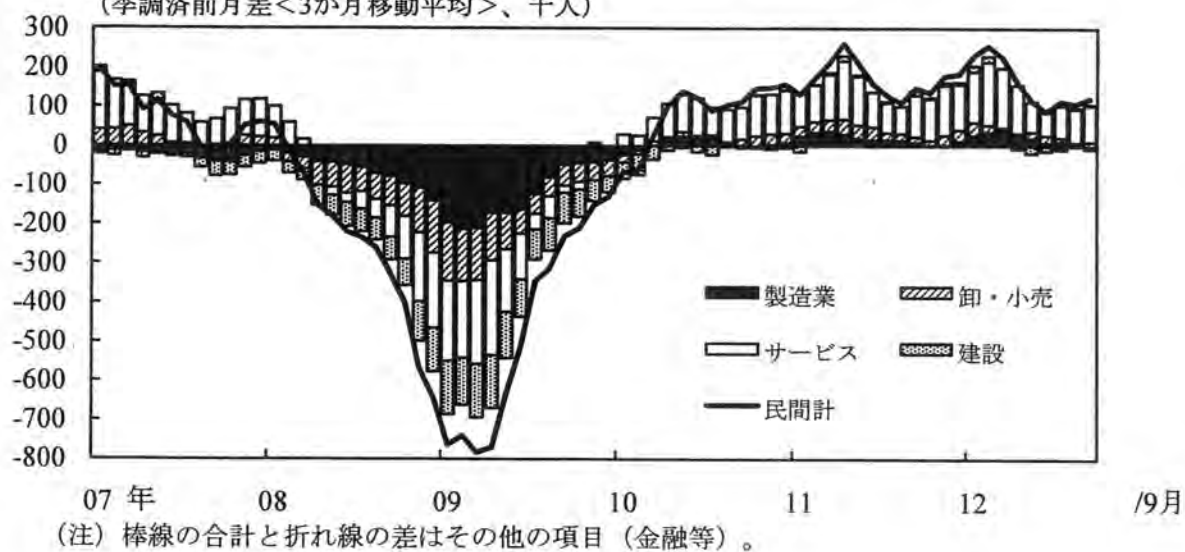
(1) 民間部門雇用者数

① 全体



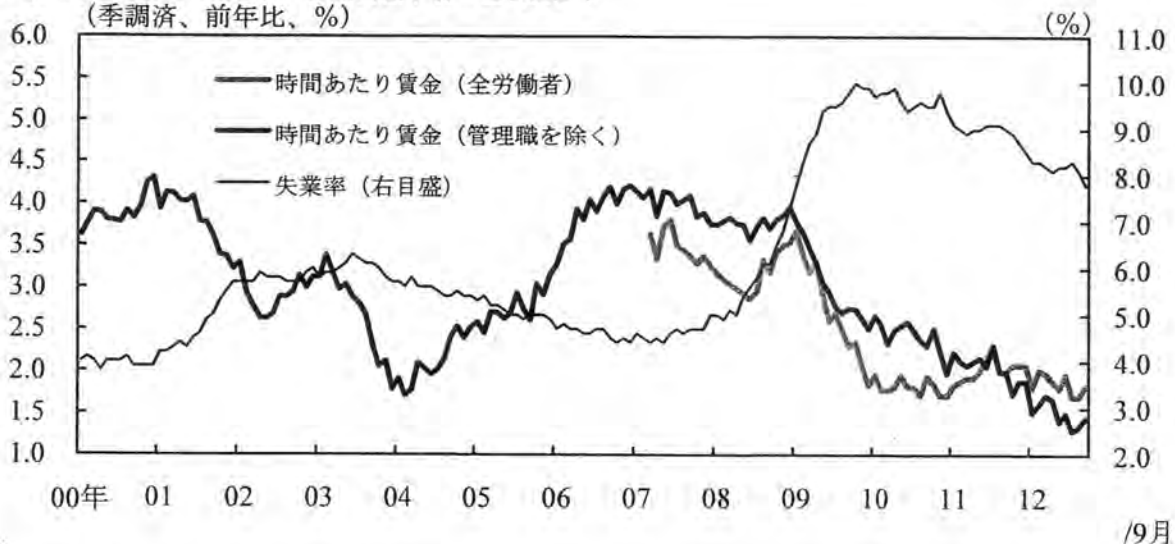
② 業種別

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)



(2) 時間あたり賃金(民間部門)と失業率

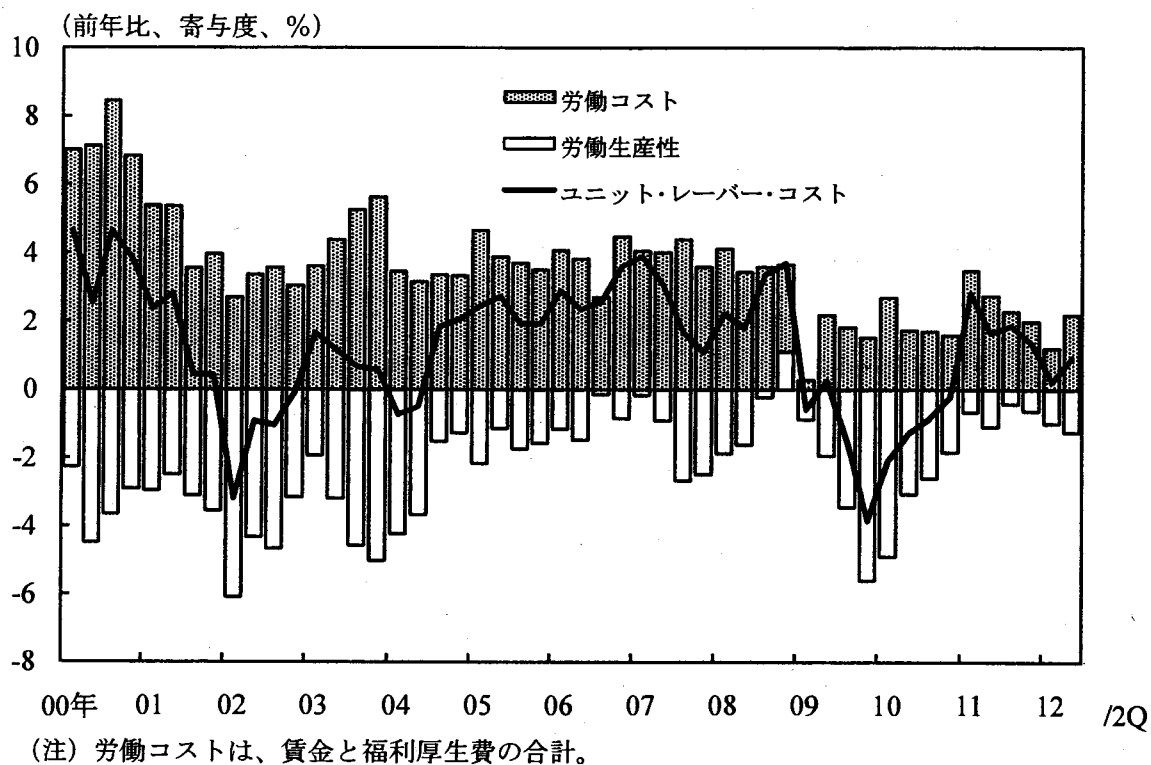
(季調済、前年比、%)



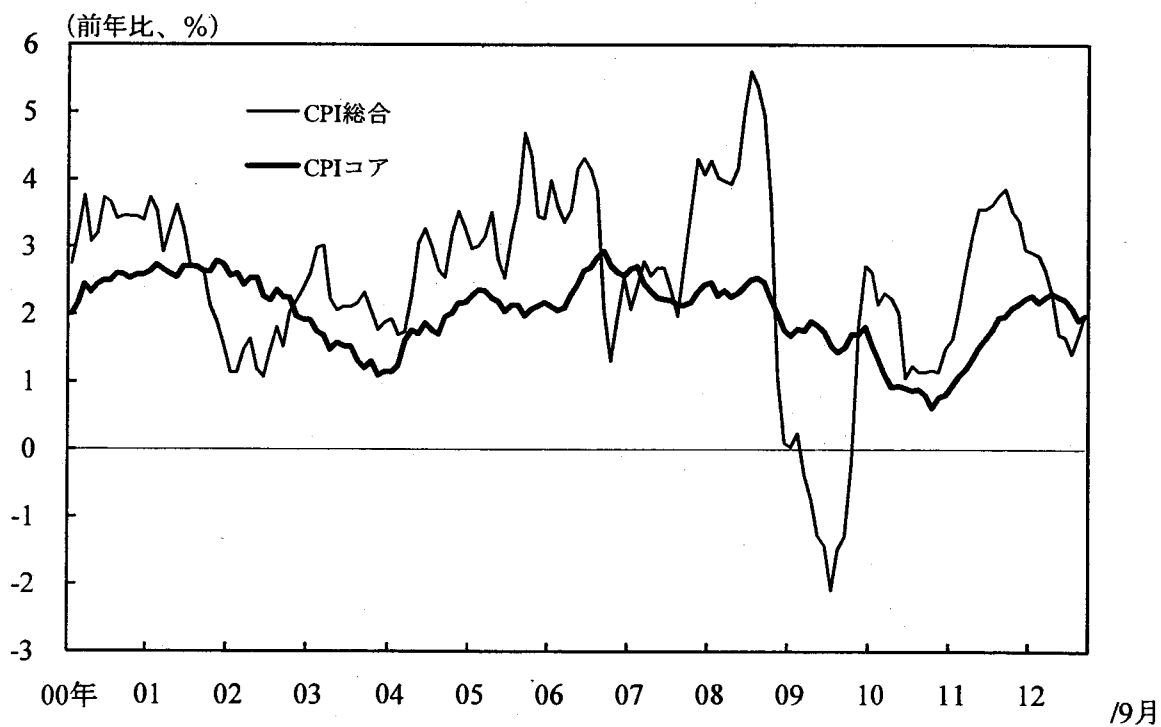
⑥ 米国の労働コスト、物価

(図表5-6)

(1) ユニット・レーバー・コスト



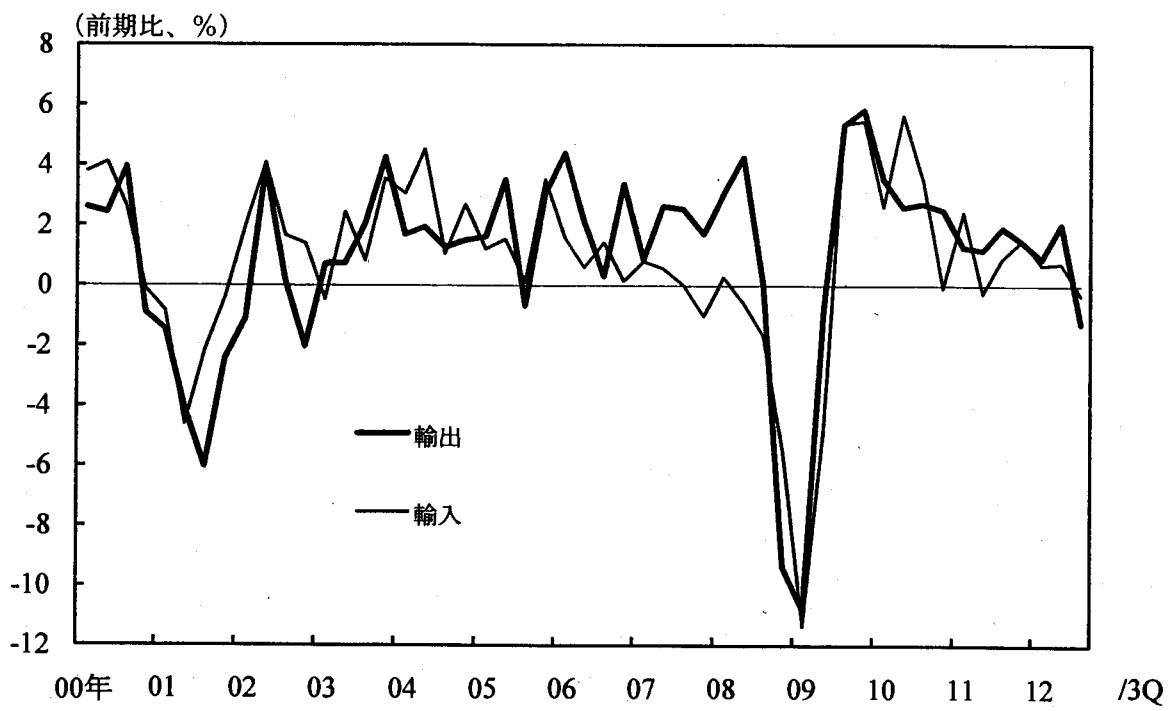
(2) CPI



⑦ 米国の貿易

(図表5-7)

実質財輸出入

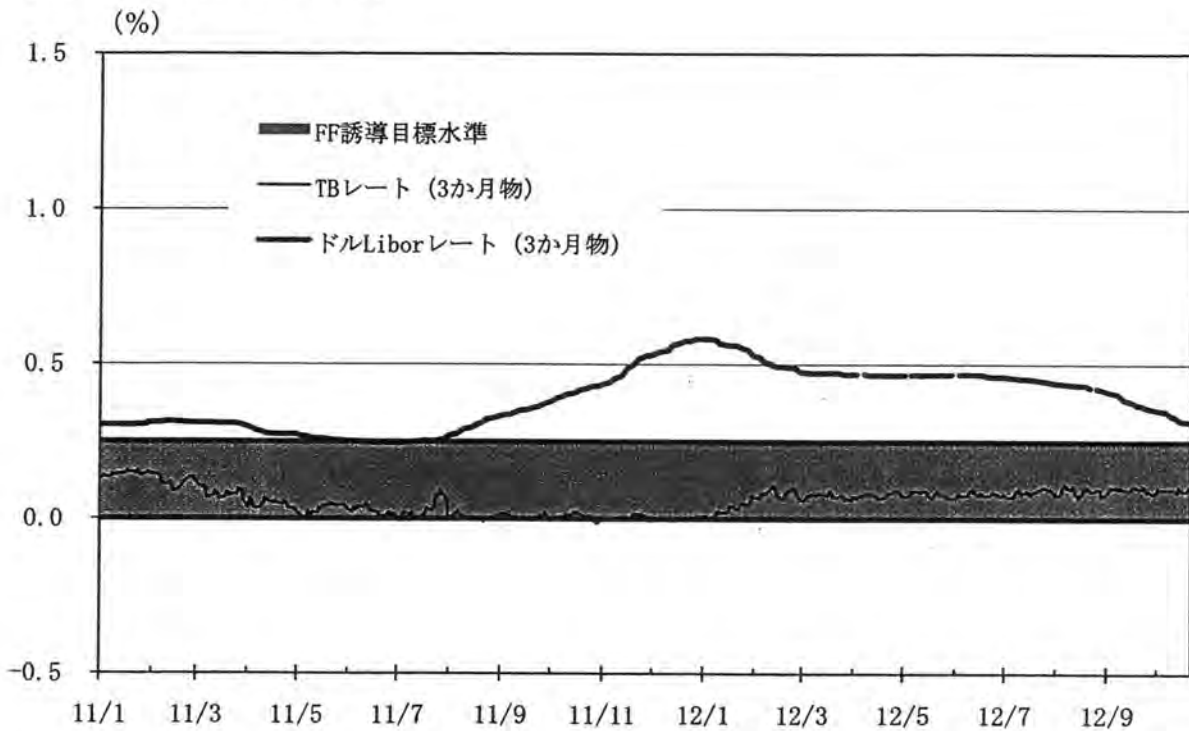


(注) 2012/3Qは7-8月の値。

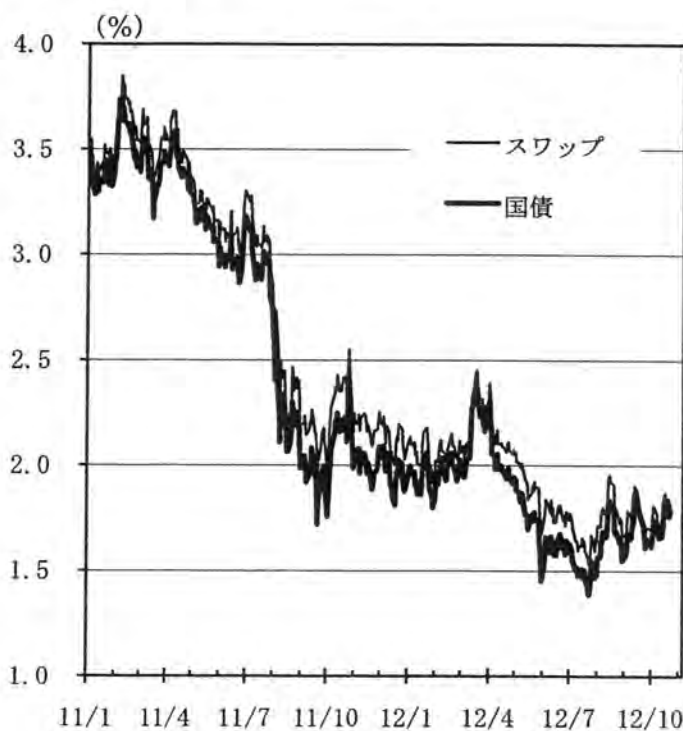
米国の金融市場

金利 (米国)

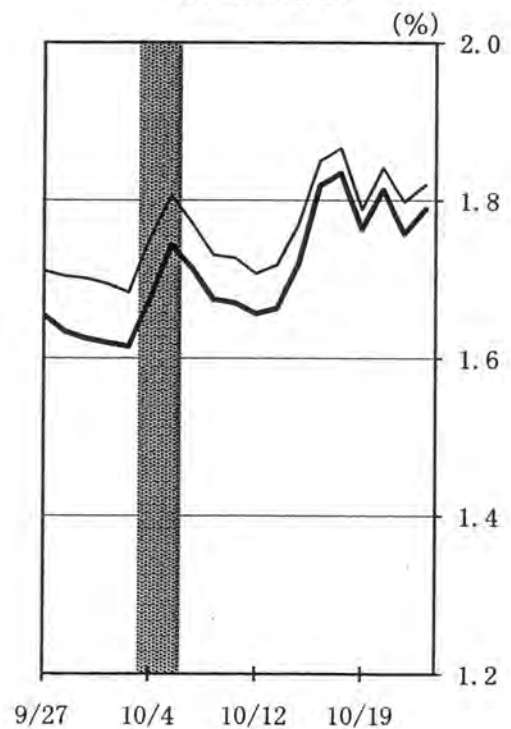
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



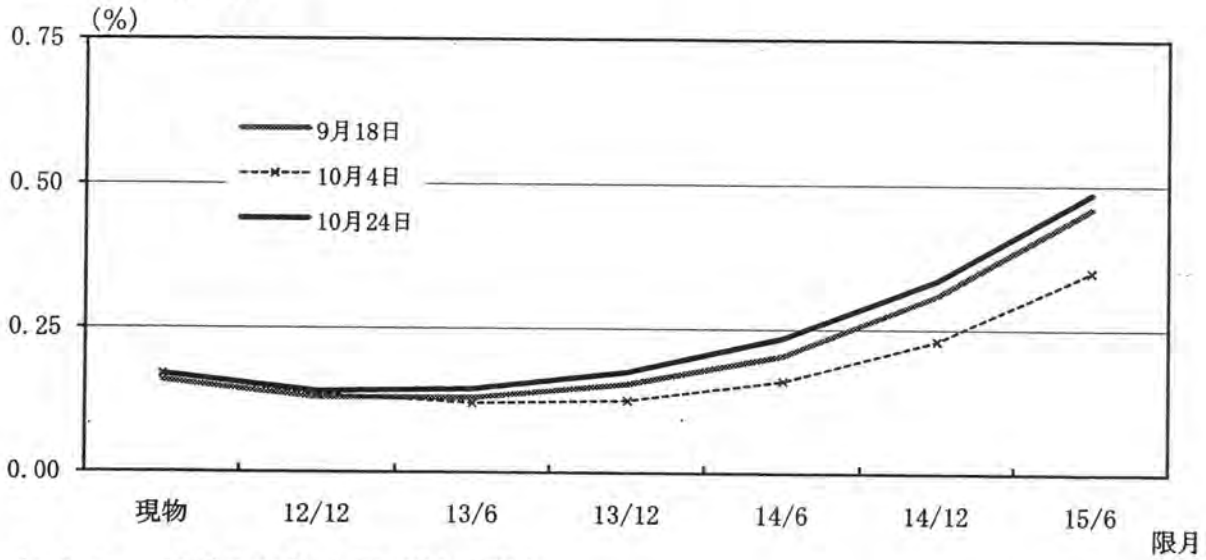
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

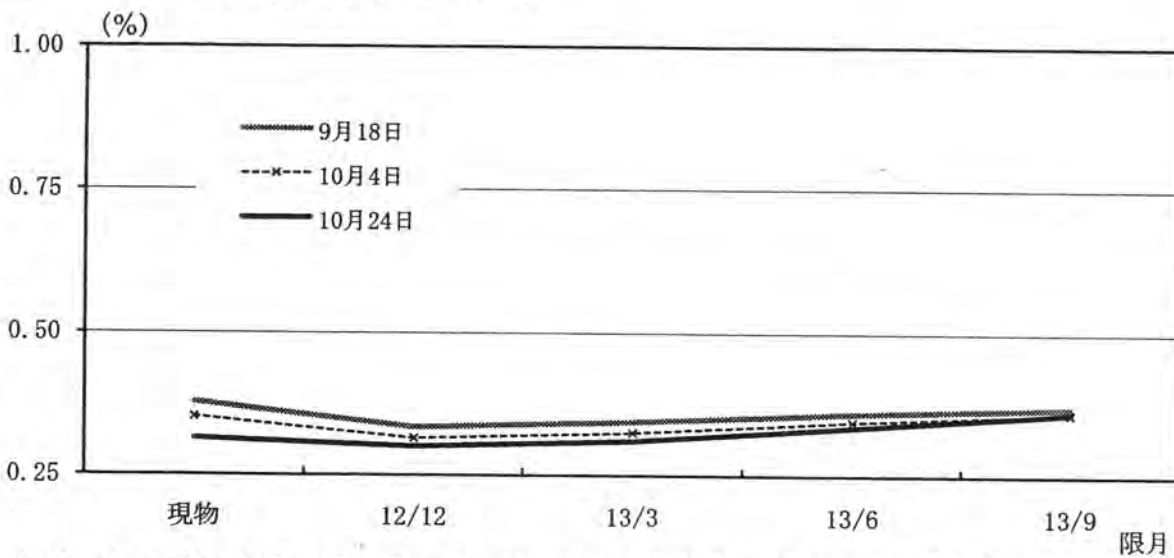
いずれも直近は10月24日

先行きの金利観 (米国)

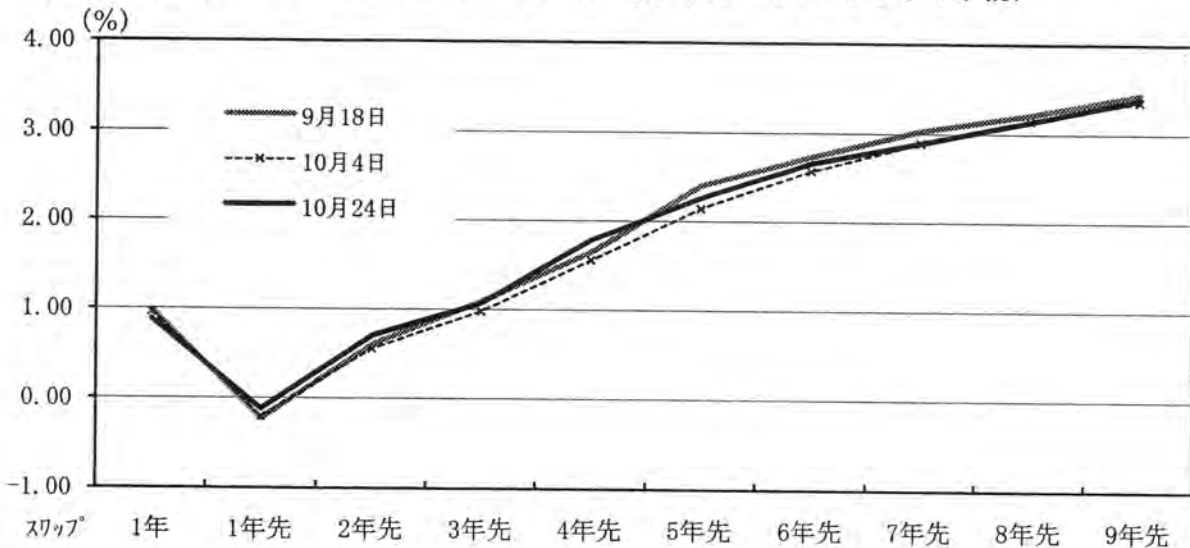
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



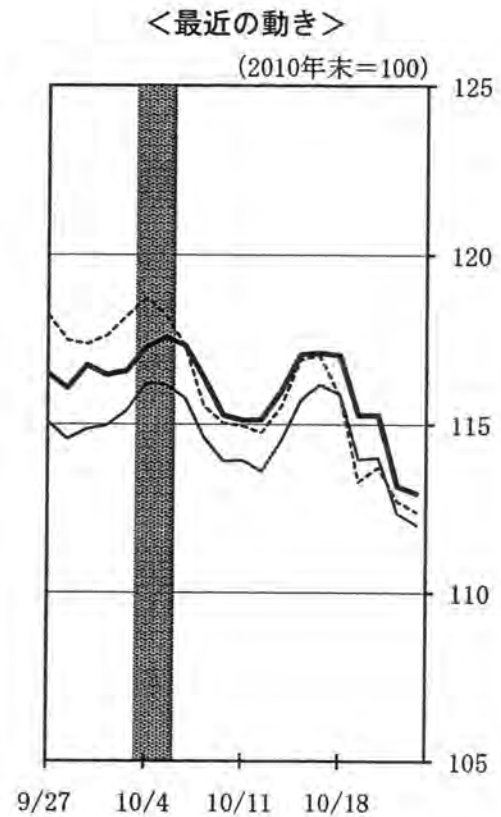
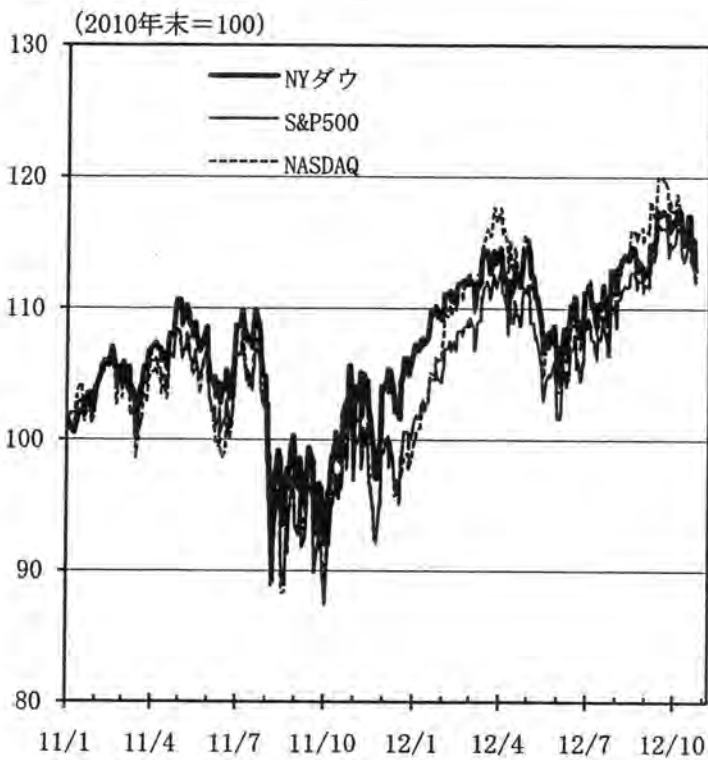
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



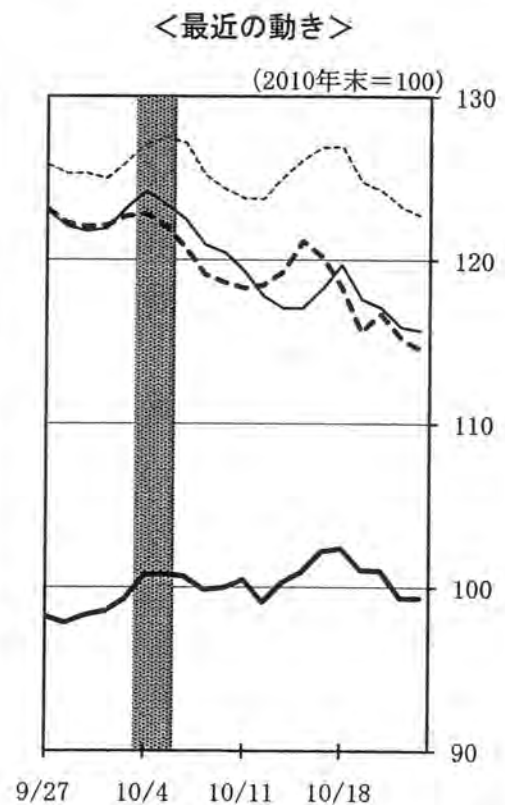
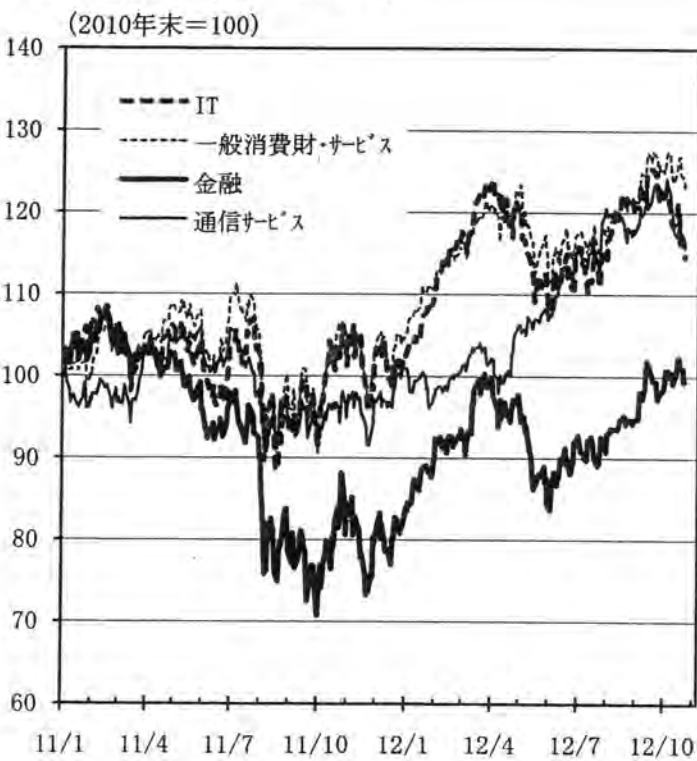
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

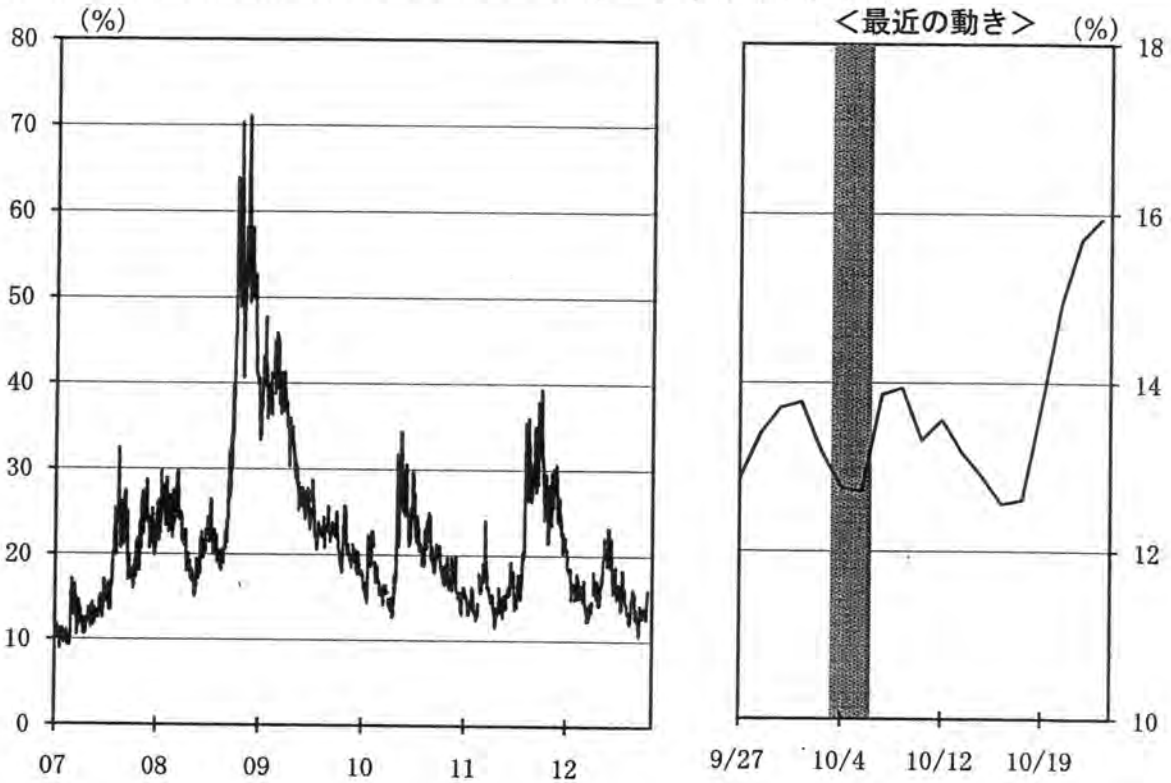
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

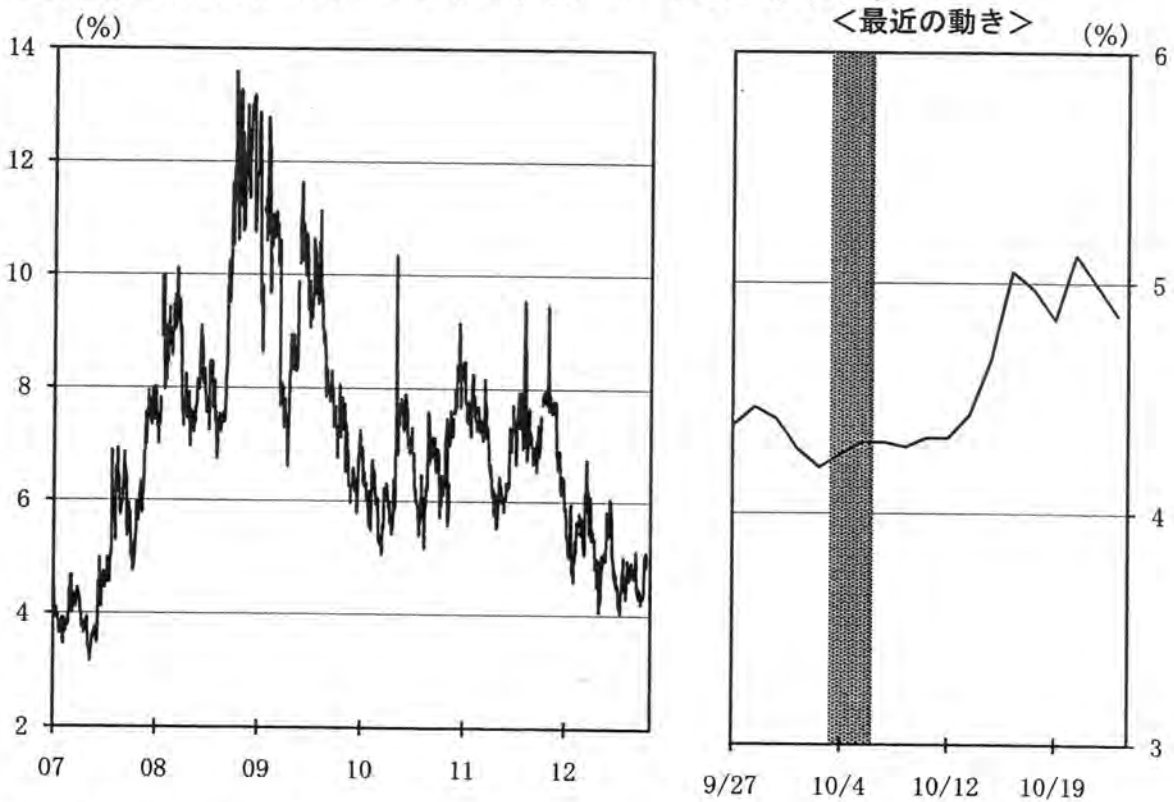
いずれも直近は10月24日

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



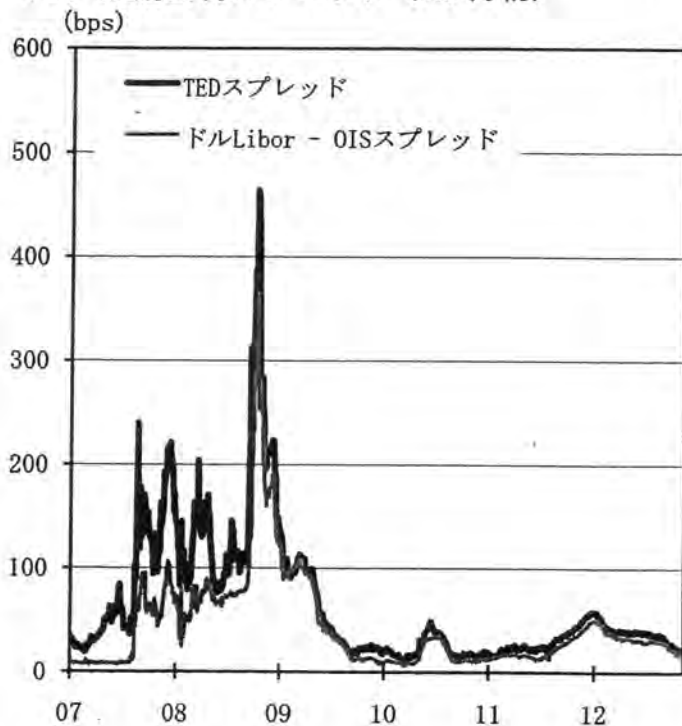
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



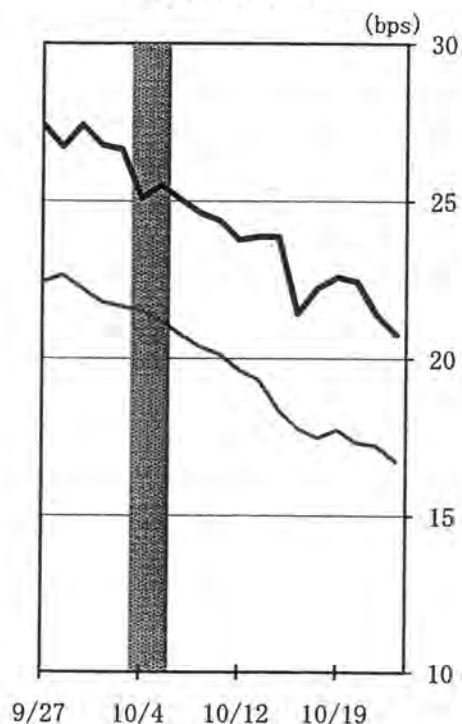
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月24日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

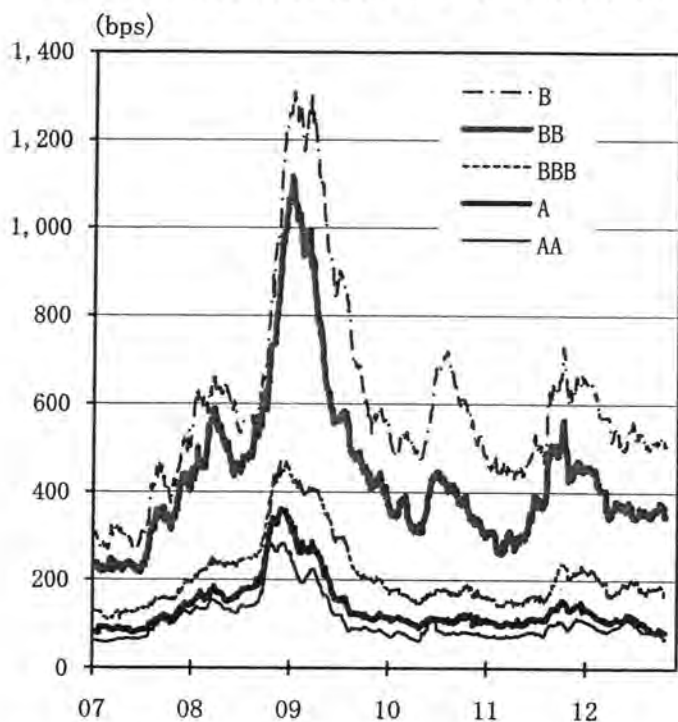


<最近の動き>

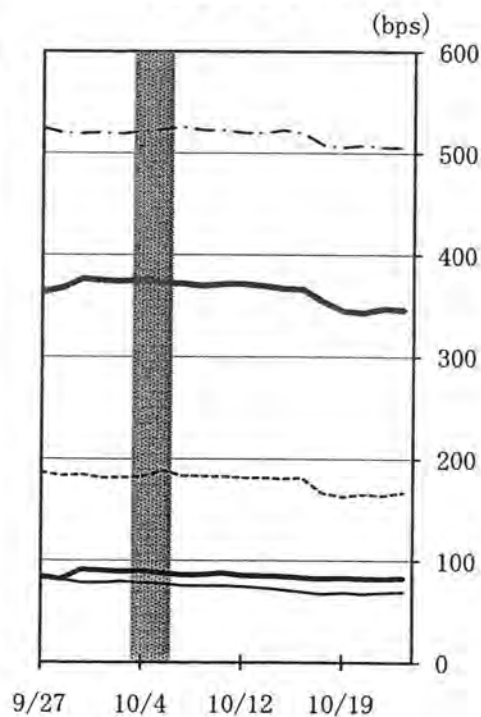


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド (10年物)



<最近の動き>



(注1) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(注2) 米国社債のAA格については、4月2日以降、Bloombergが更新を停止したため、メリルリンチの商工業社債インデックス（全年限を対象）を使用。

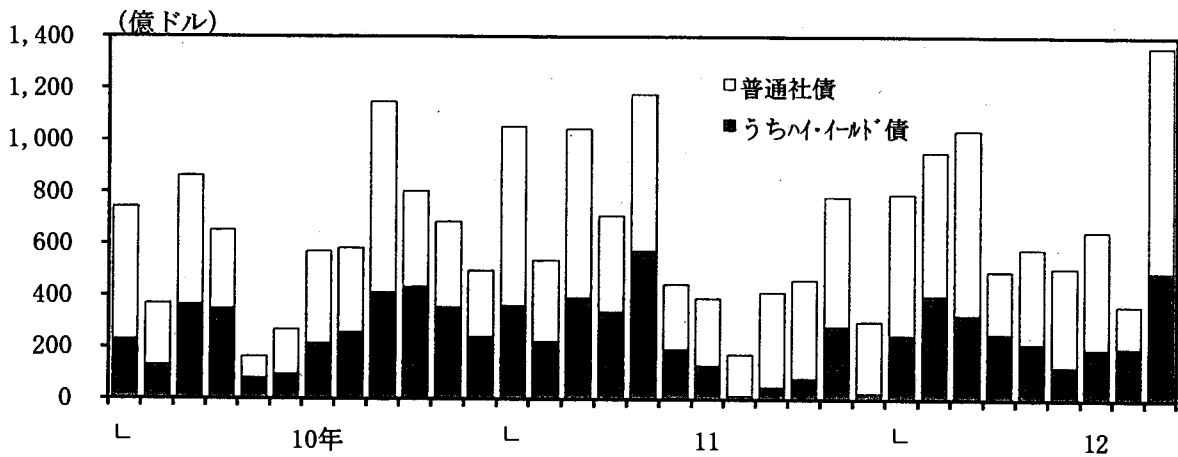
(注3) シャドーは前回会合。

(出所) Bank of America Merrill Lynch、Bloomberg

いずれも直近は10月24日

企業の資金調達 (米国)

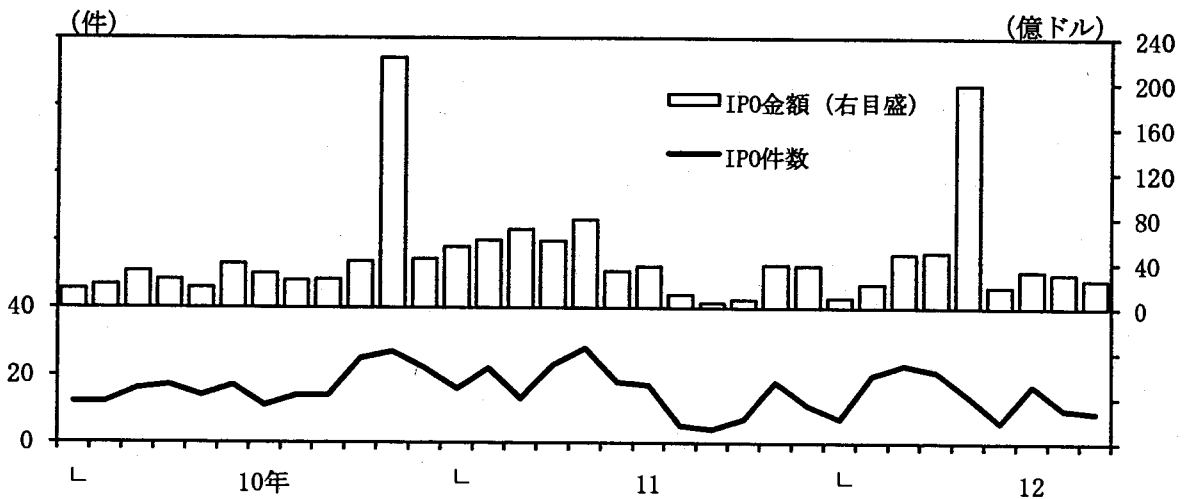
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は9月

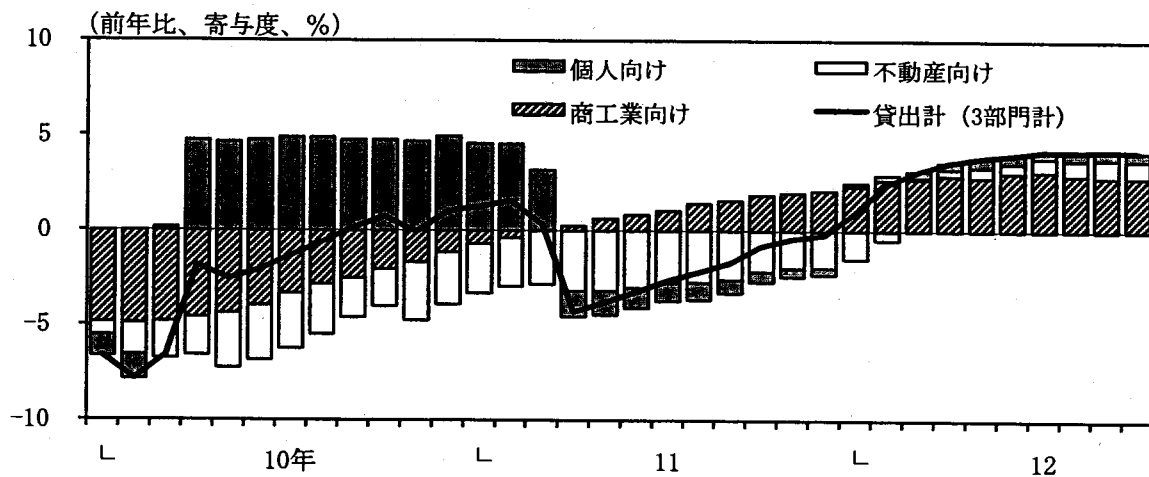
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は9月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(注2) 会計基準の変更に伴い、貸出資産のオンバランス化が生じた影響で、2010年3月と4月の前年比マイナス幅が大きく縮小した。2011年3月と4月にはその影響が剥落したため、マイナスに転じた。

(注3) 直近10月は、10月10日週の値。

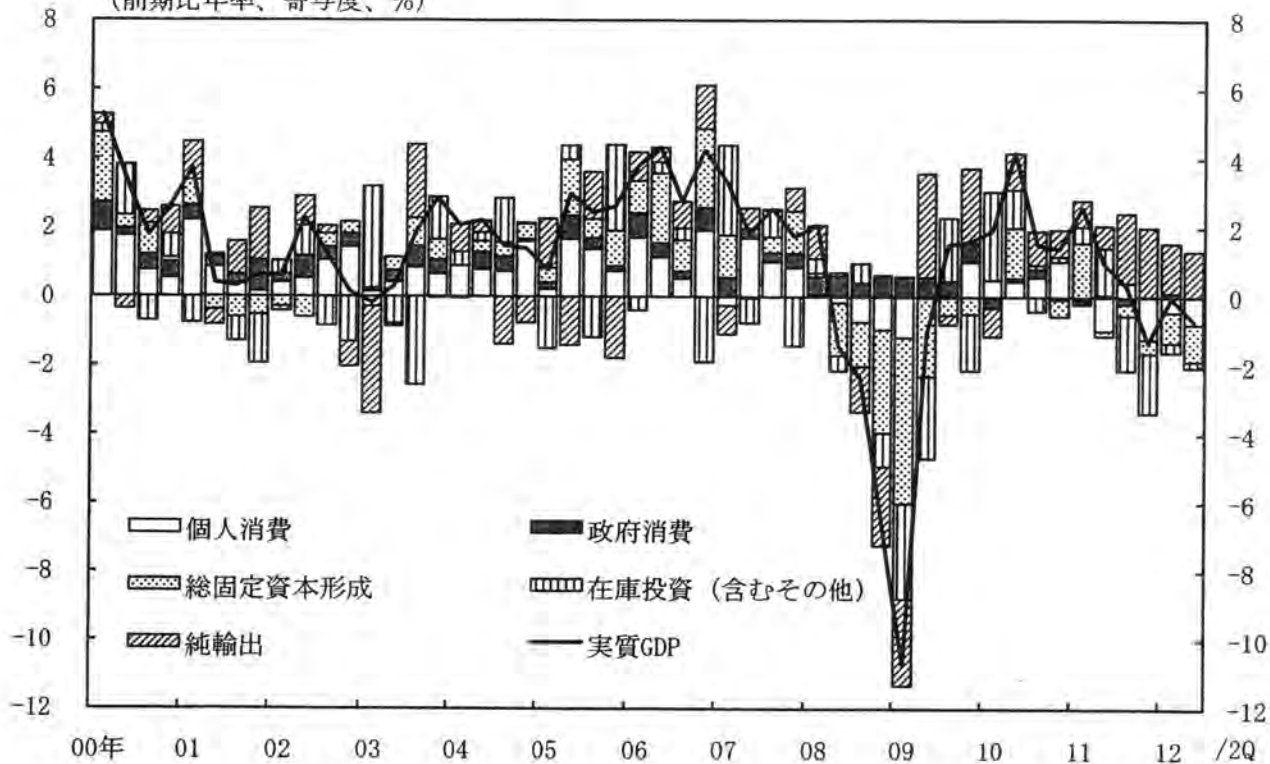
(出所) FRB

直近は10月

欧州の実体経済

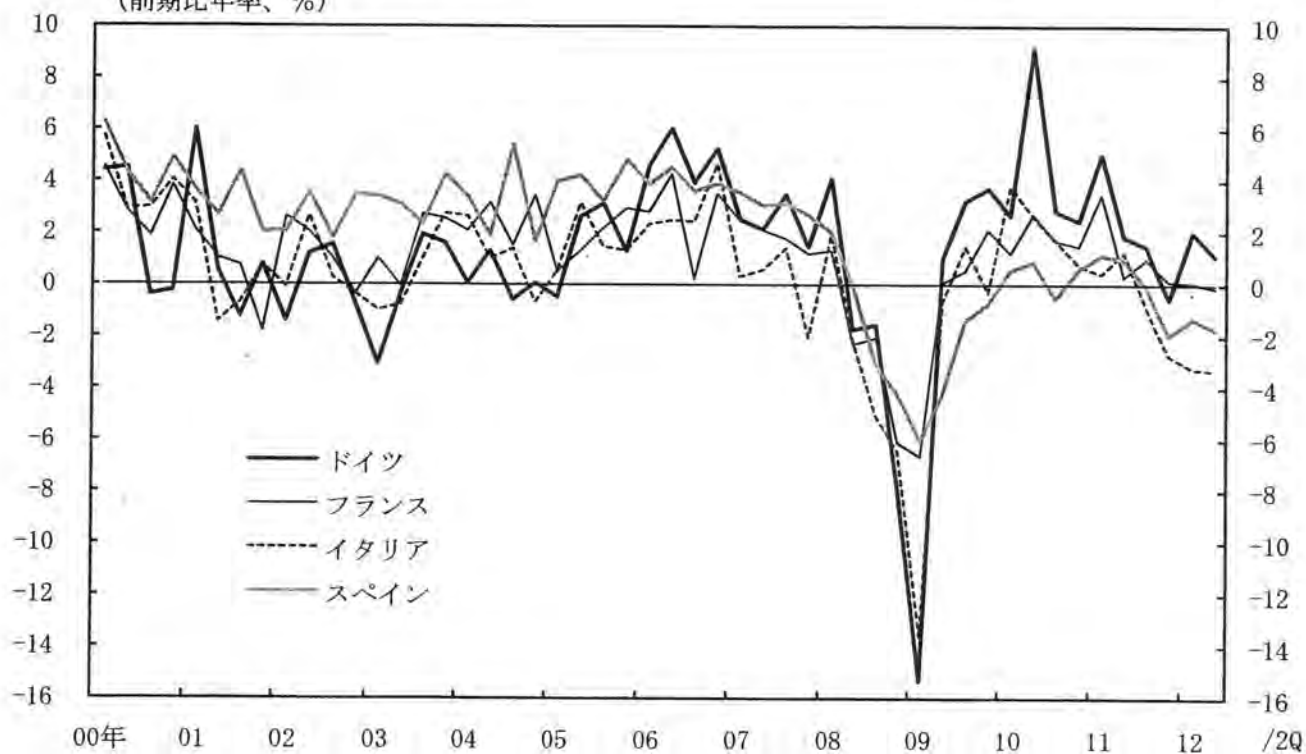
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)

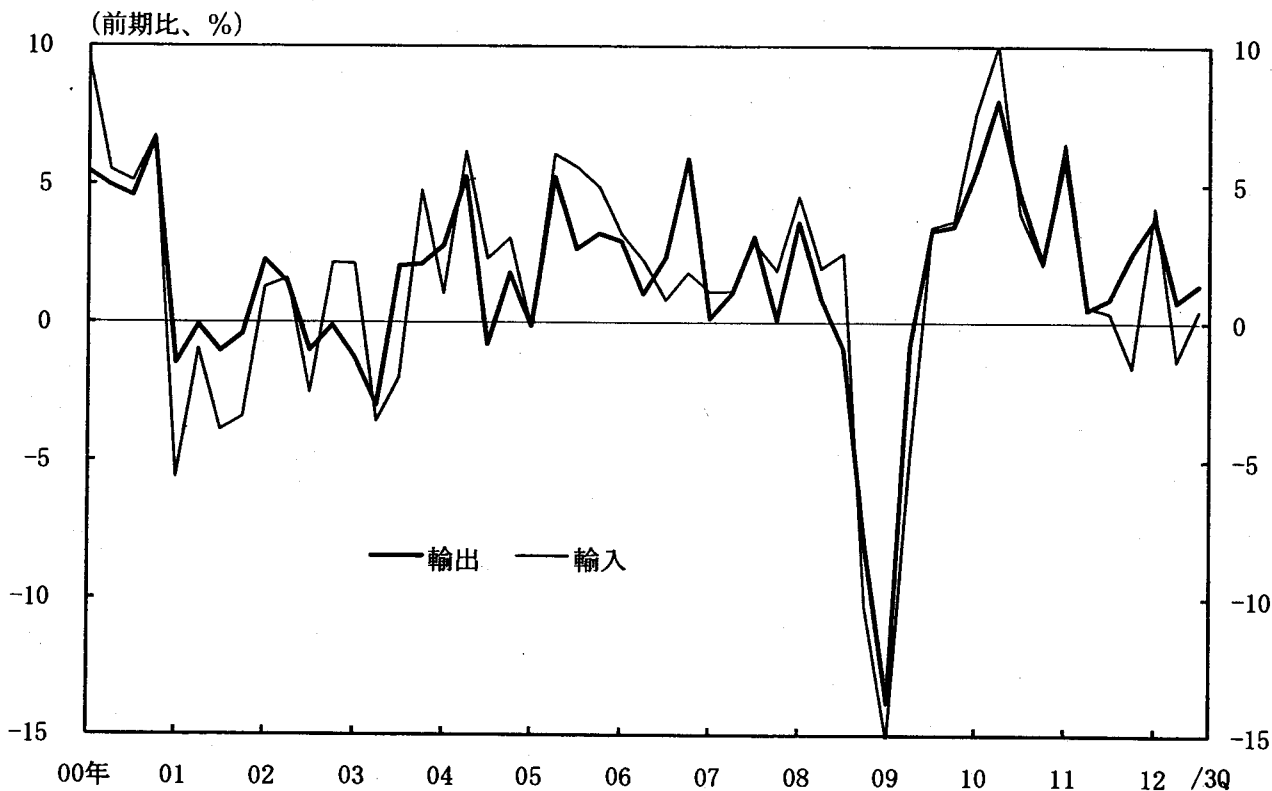


(2) 欧州主要国別の実質GDP成長率

(前期比年率、%)

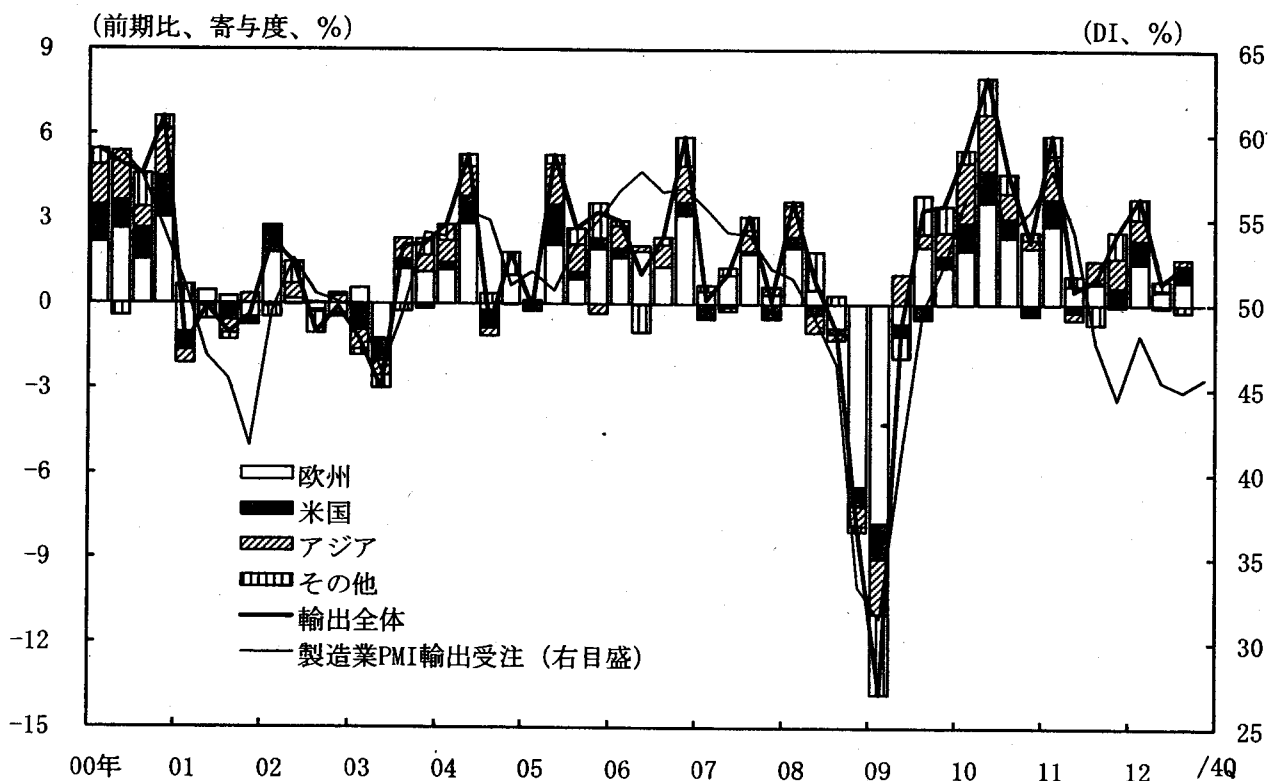


(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近3Qは7-8月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) と製造業PMI輸出受注



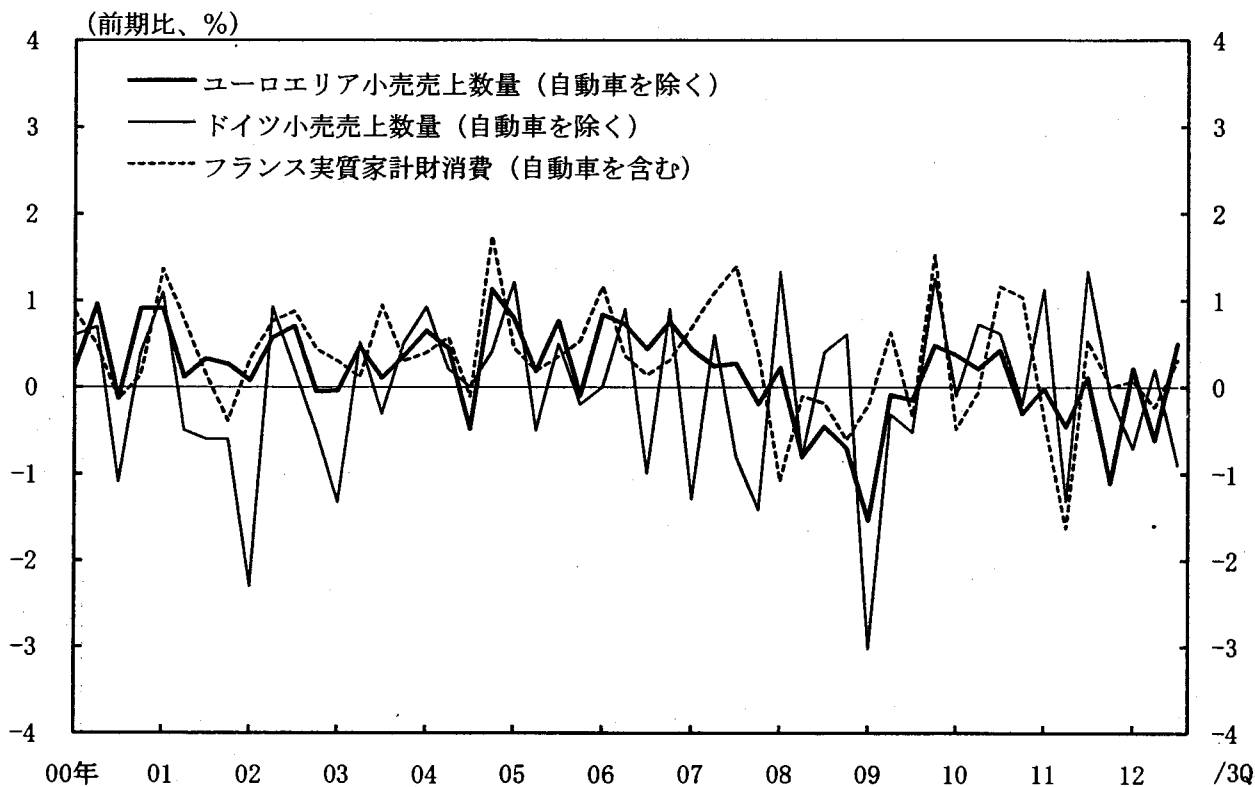
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近3Qは7-8月の値、製造業PMI輸出受注の直近4Qは10月の値。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

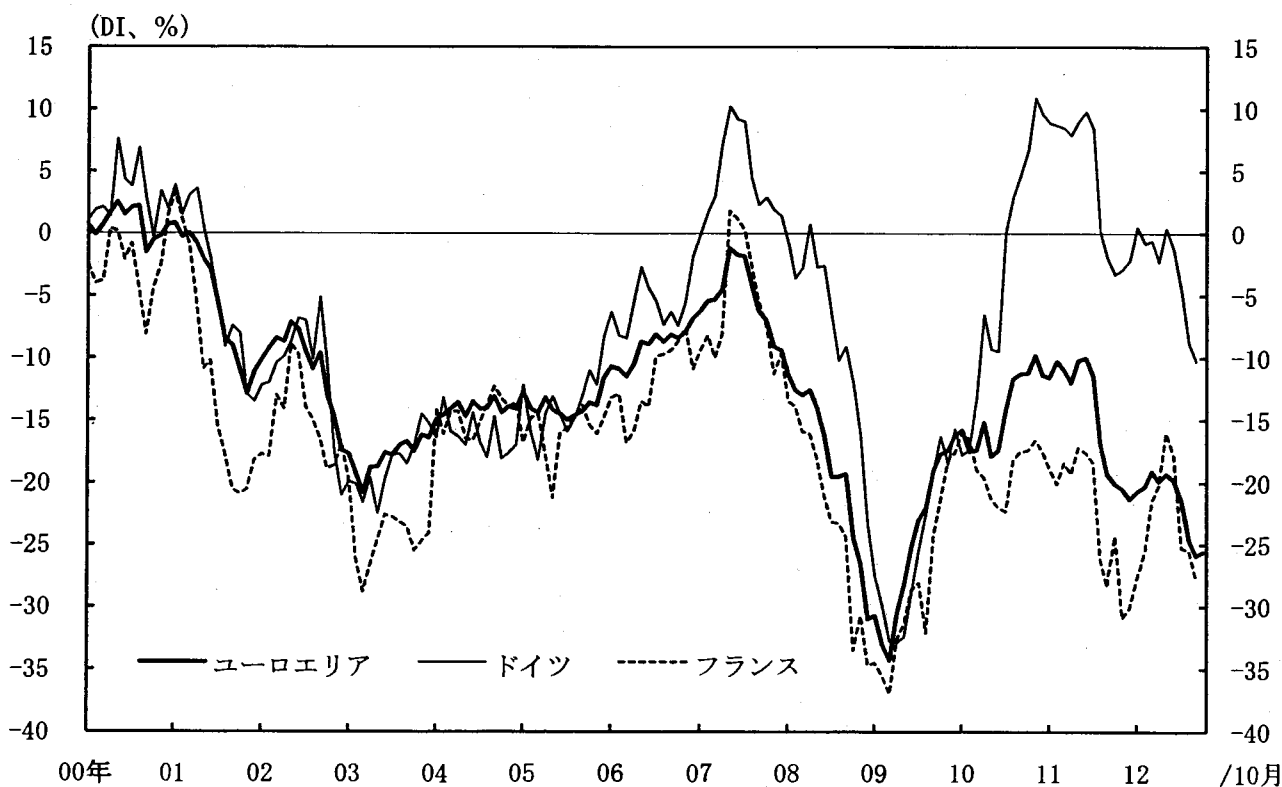
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(5) 小売関連指標



(注) 直近3Qは7-8月の値。

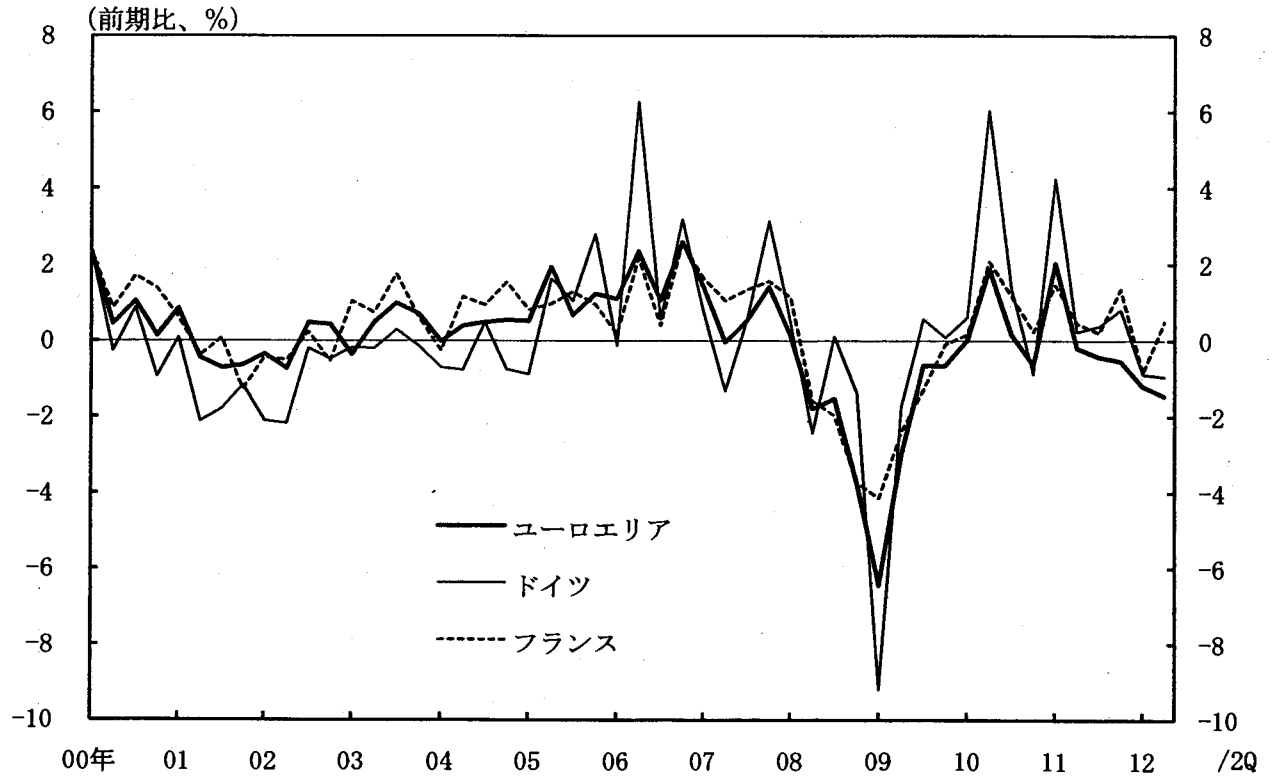
(6) 消費者コンフィデンス



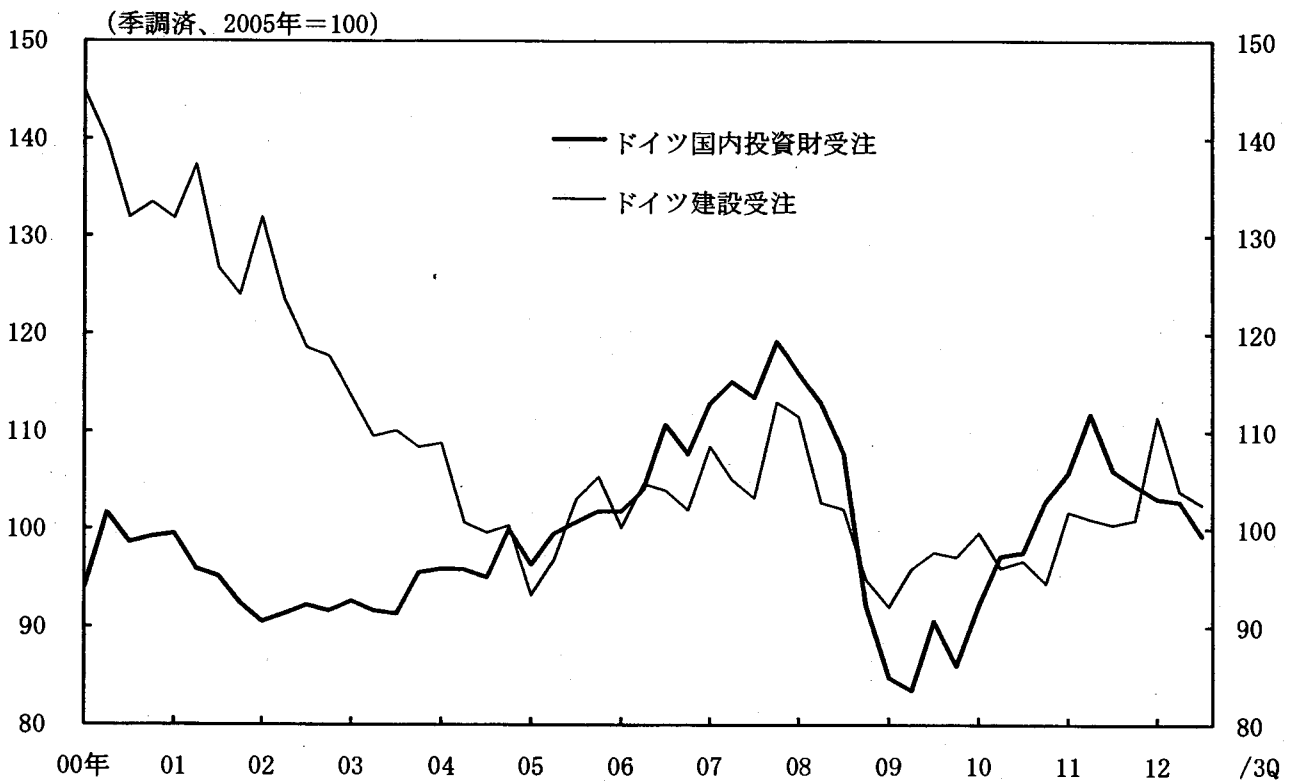
(注1) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) ドイツ、フランスの直近は9月。

(7) 総固定資本形成

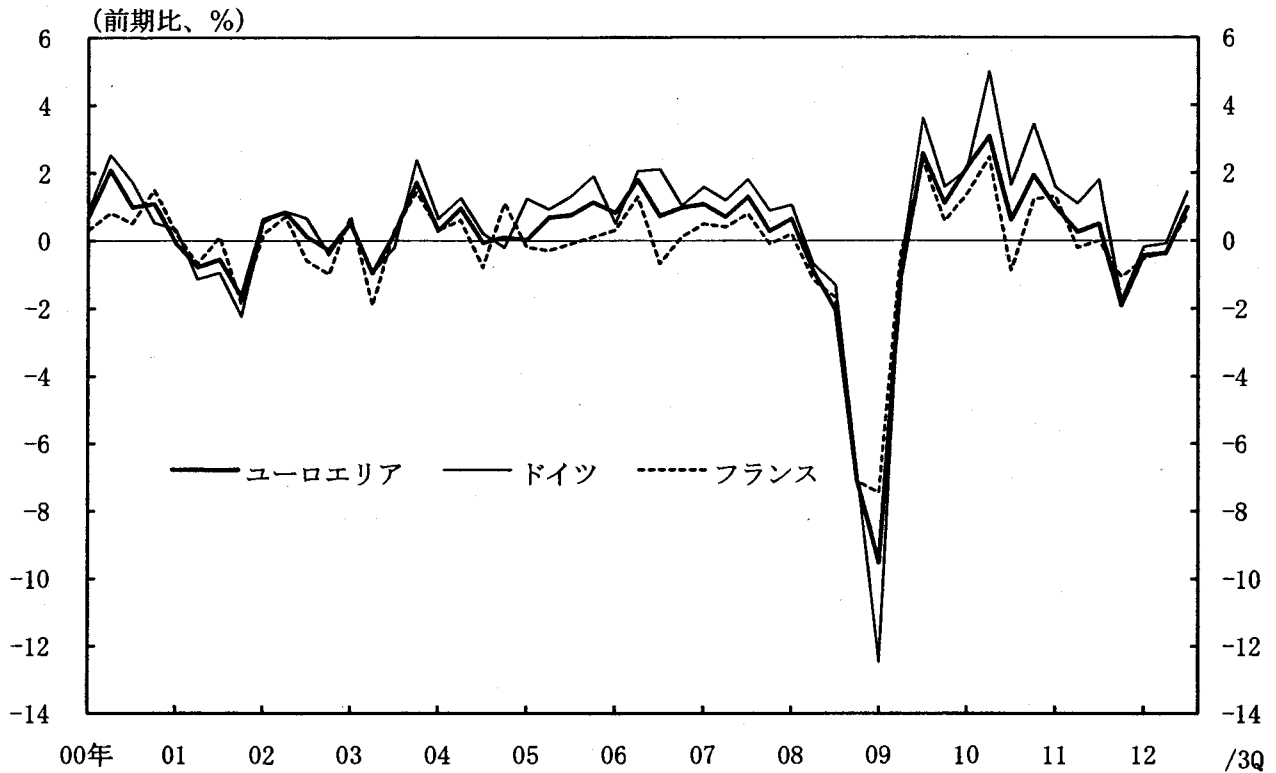


(8) ドイツの国内投資財受注、建設受注

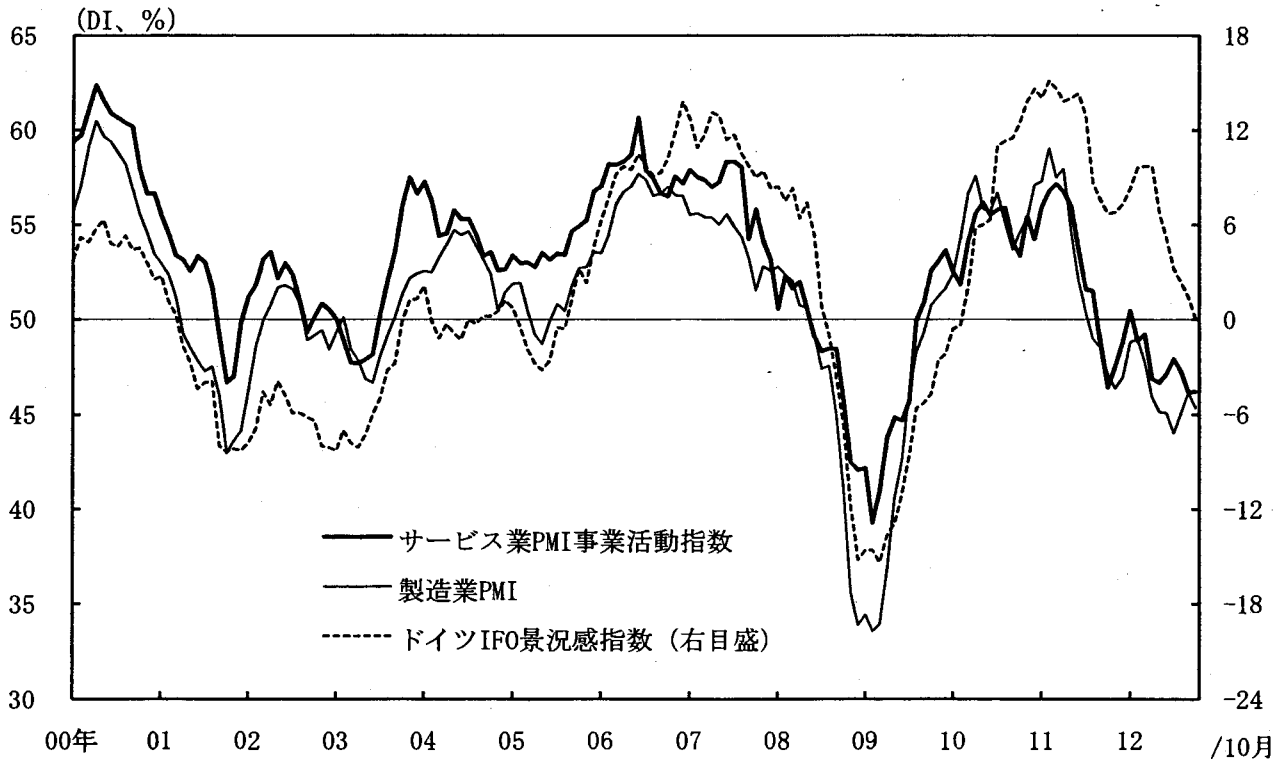


(注) 直近3Qは建設受注が7月の値、国内投資財受注は7-8月の値。

(9) 鉱工業生産



(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス

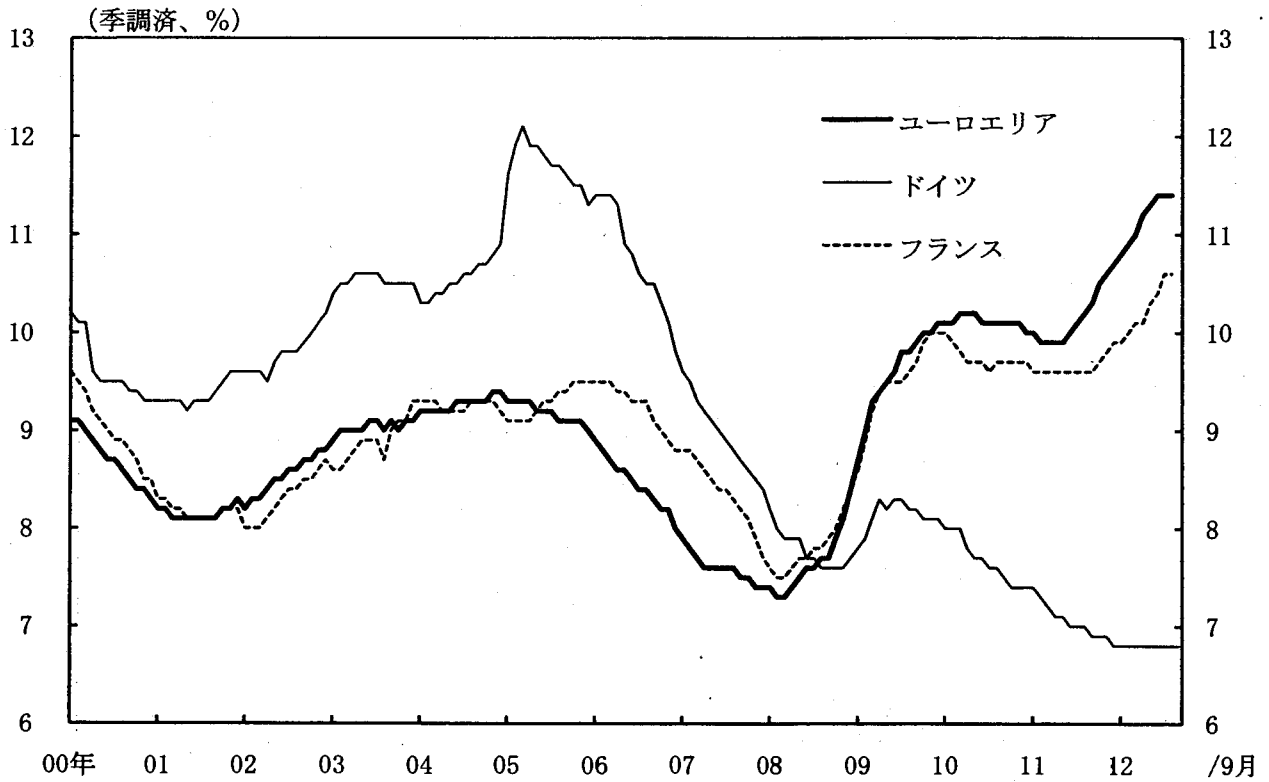


(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列 (2005年平均=100) から100を引いた計数を使用。

(出所) Thomson Reuters Datastream、

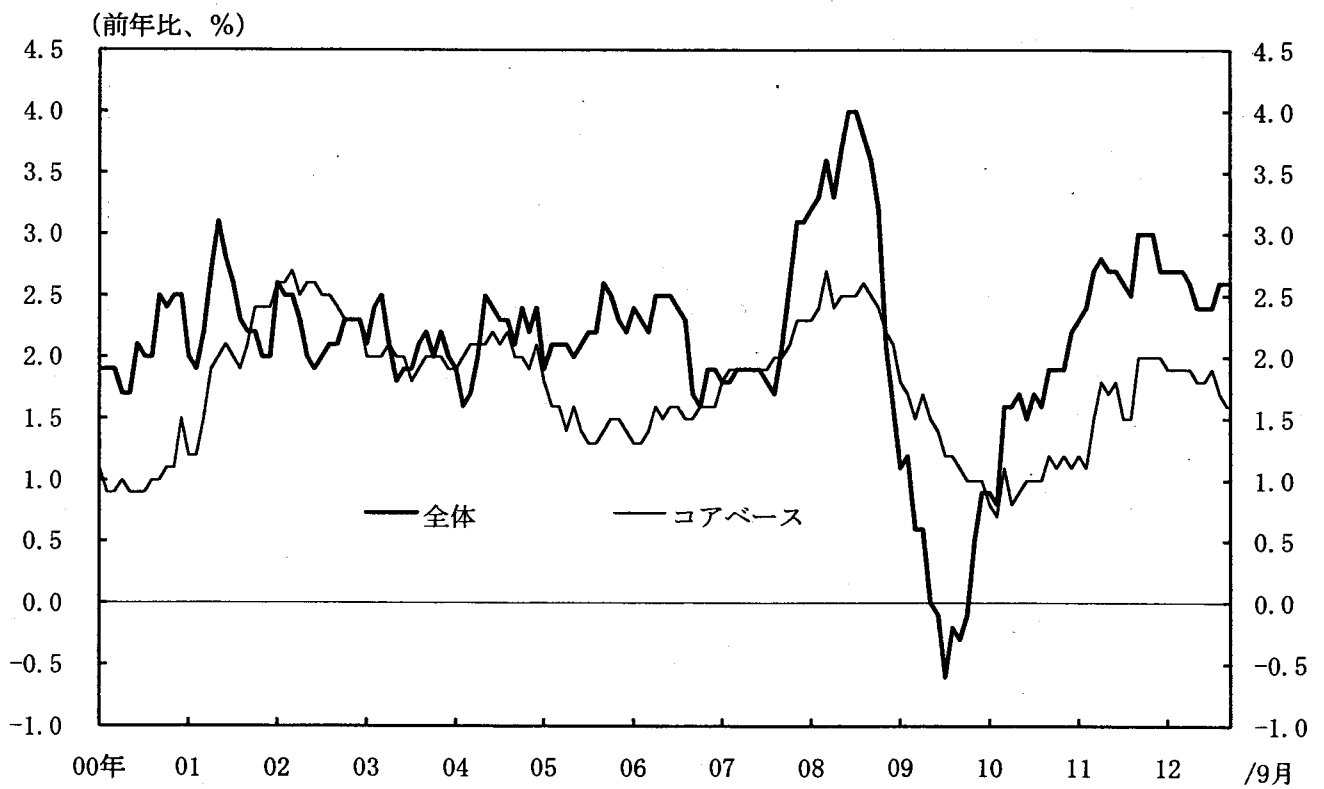
Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(11) 失業率



(注) ユーロエリアとフランスの直近は8月。

(12) 消費者物価 (HICP)

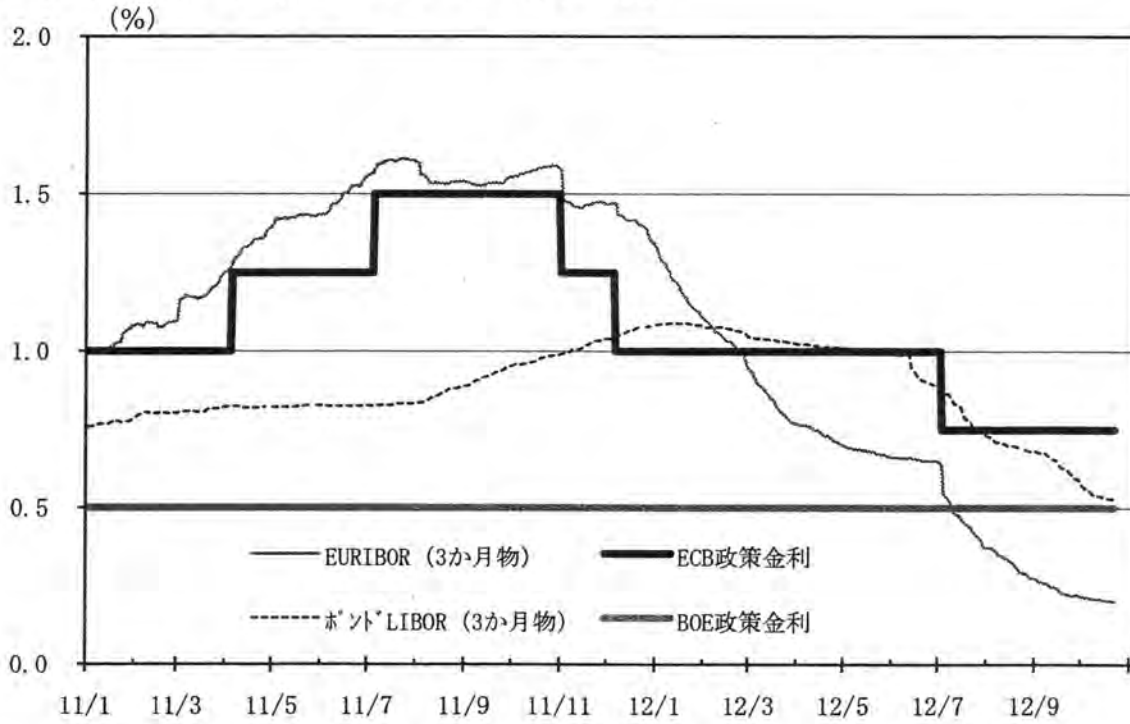


(注) コアベースは、除くエネルギー、非加工食品。

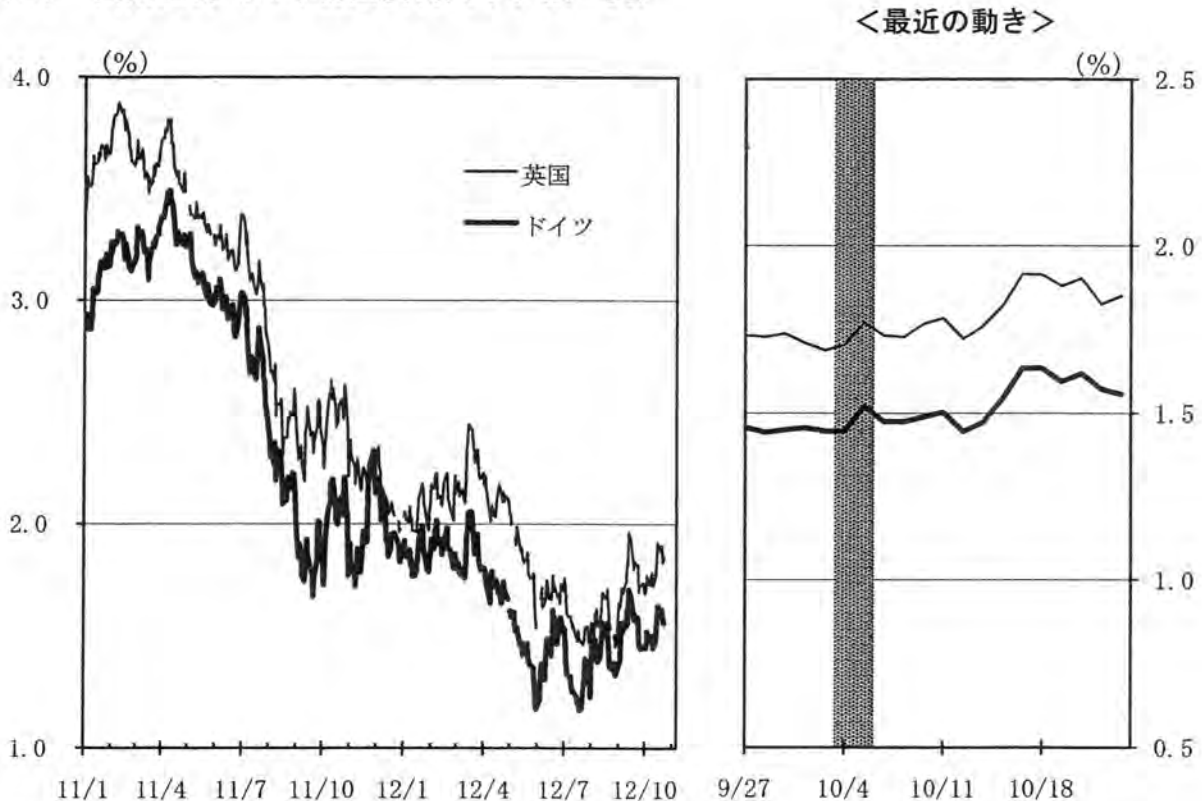
欧州の金融市場

金利 (欧州)

(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英)



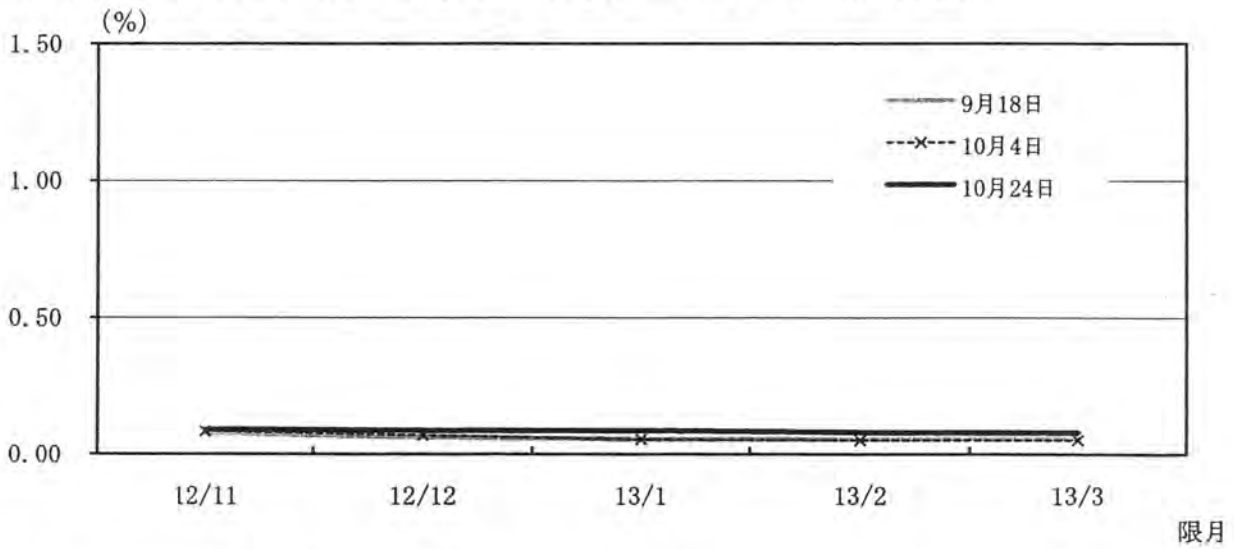
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

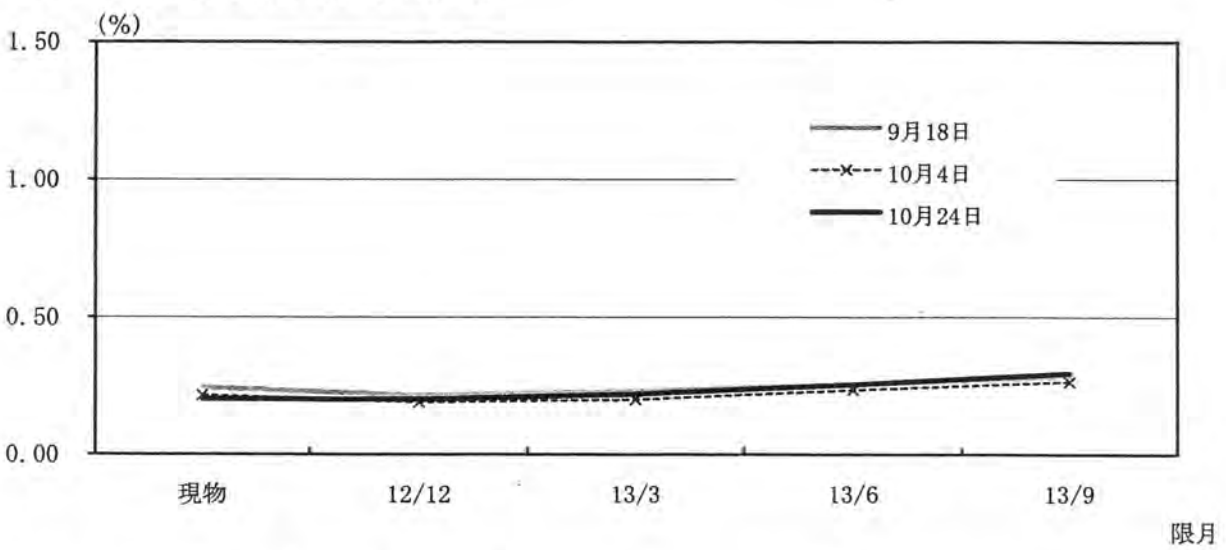
いずれも直近は10月24日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

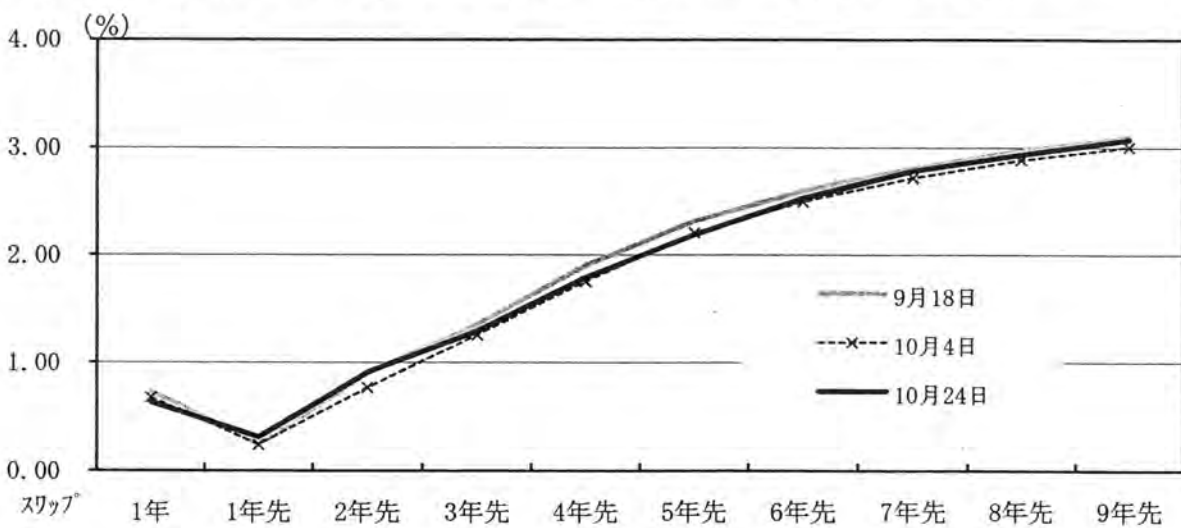
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



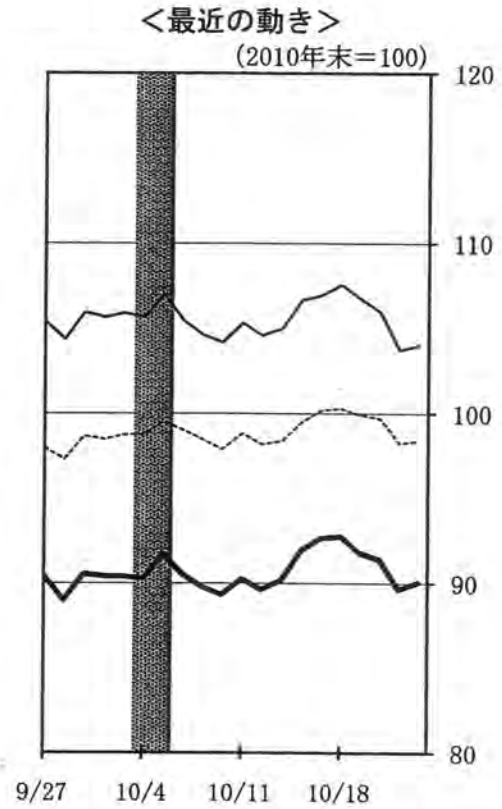
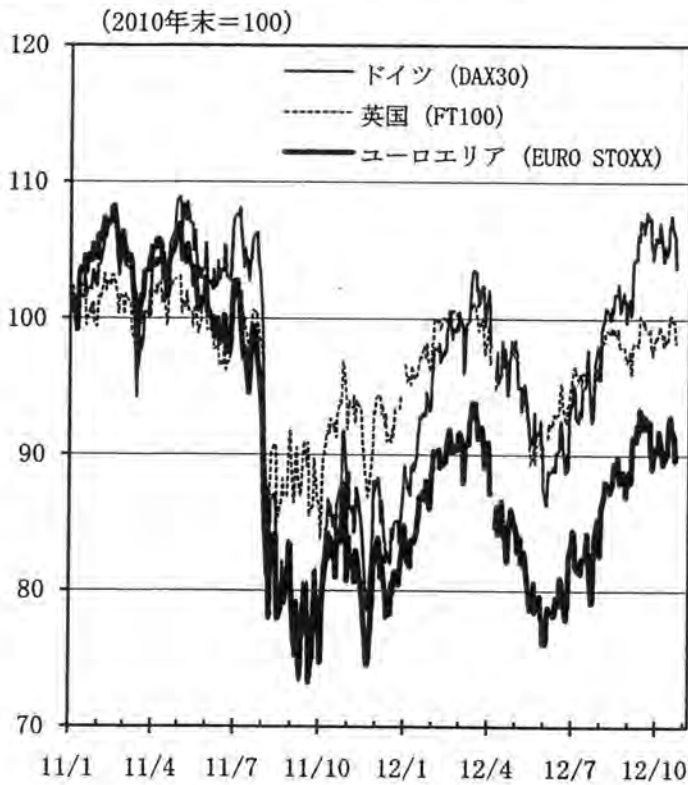
(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



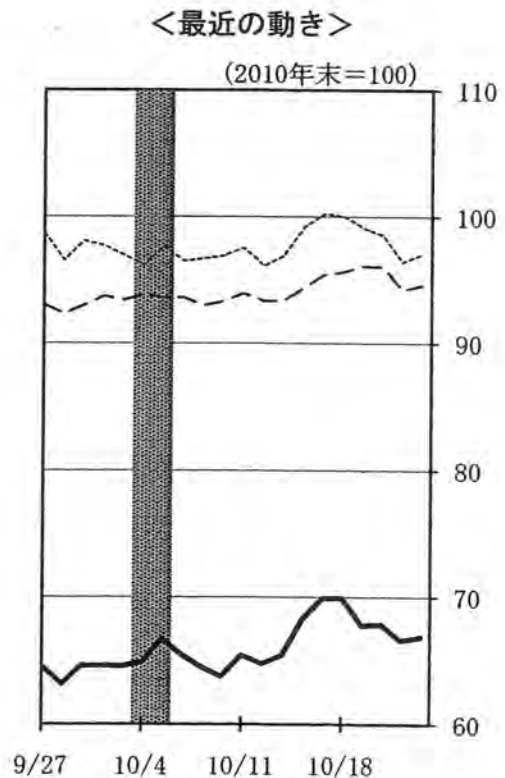
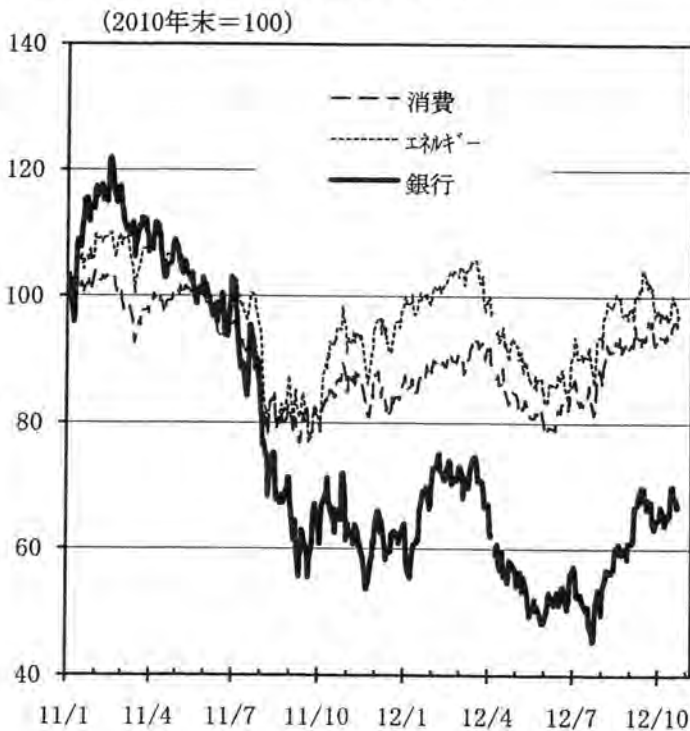
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



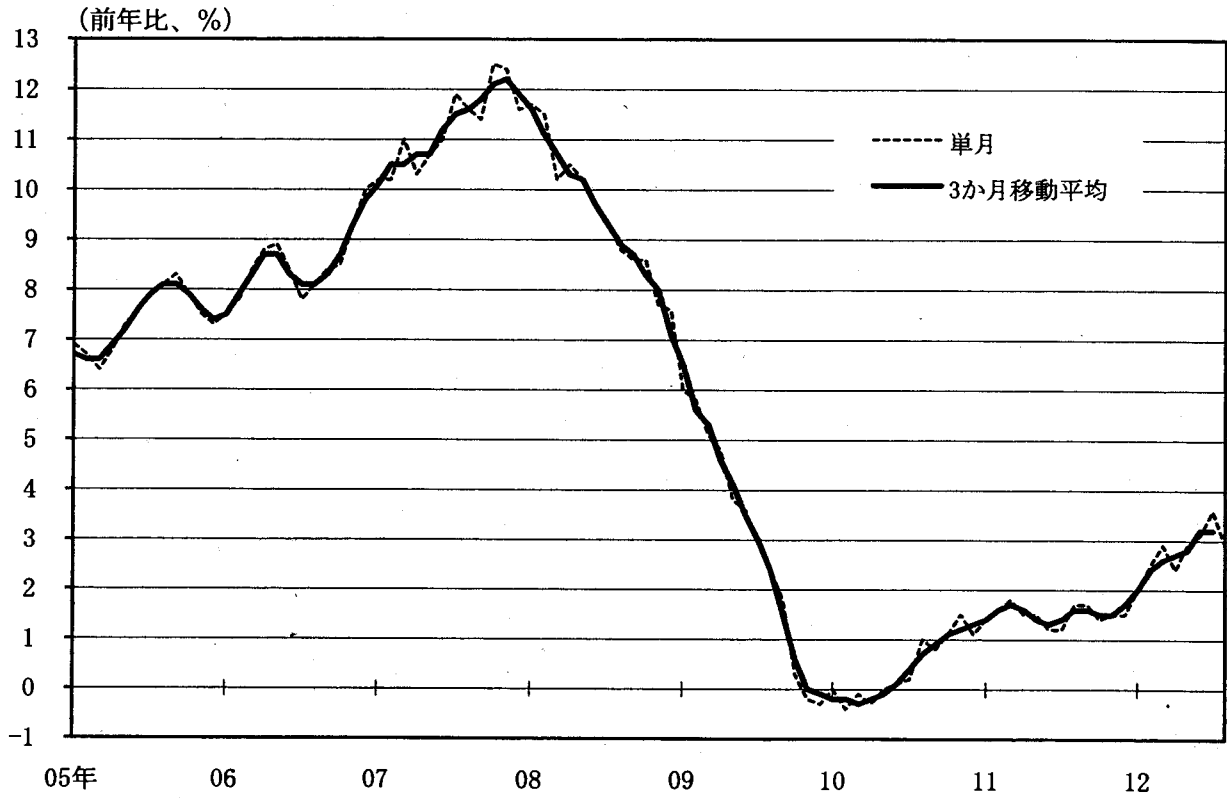
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月24日

M3・貸出 (ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率

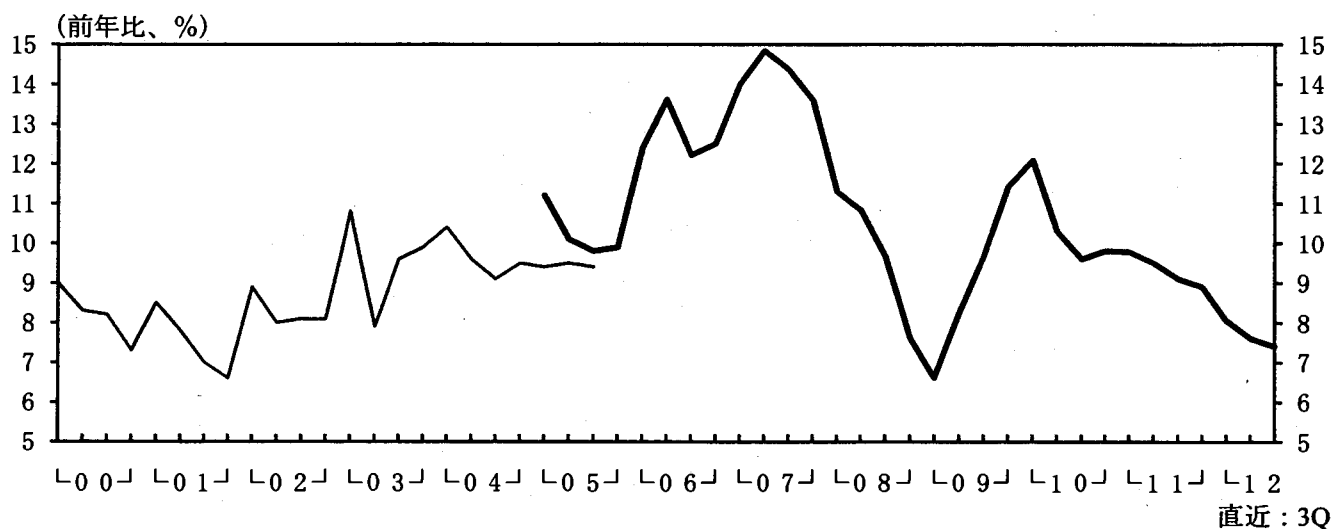


(注) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。
(出所) ECB

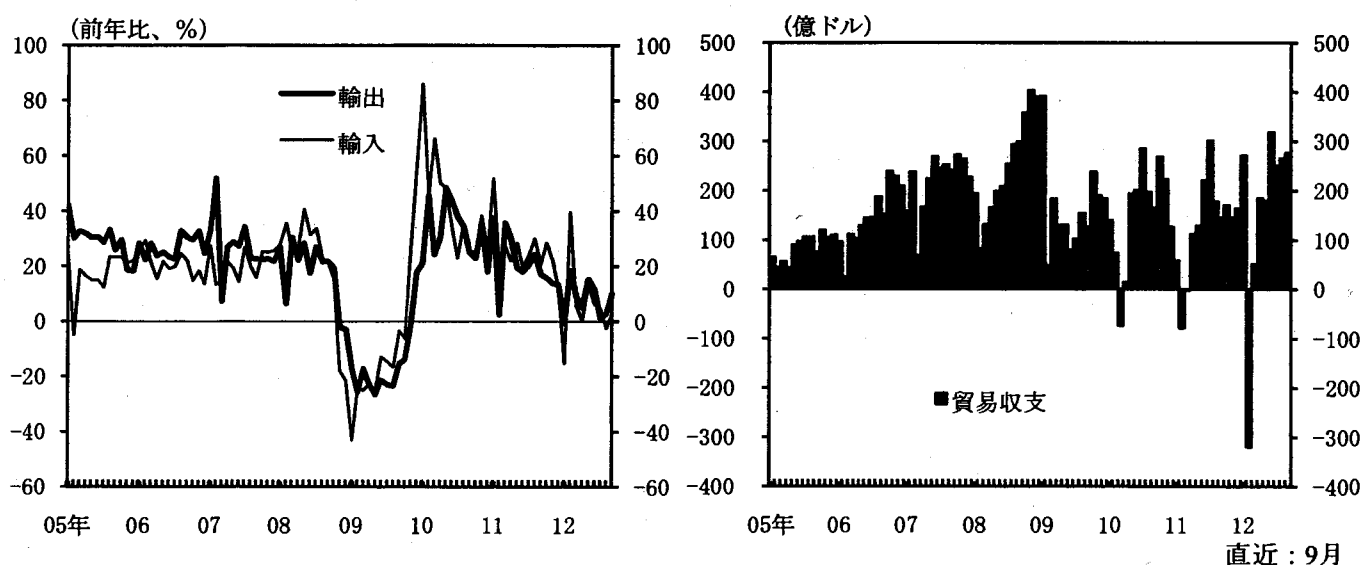
いずれも直近は8月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

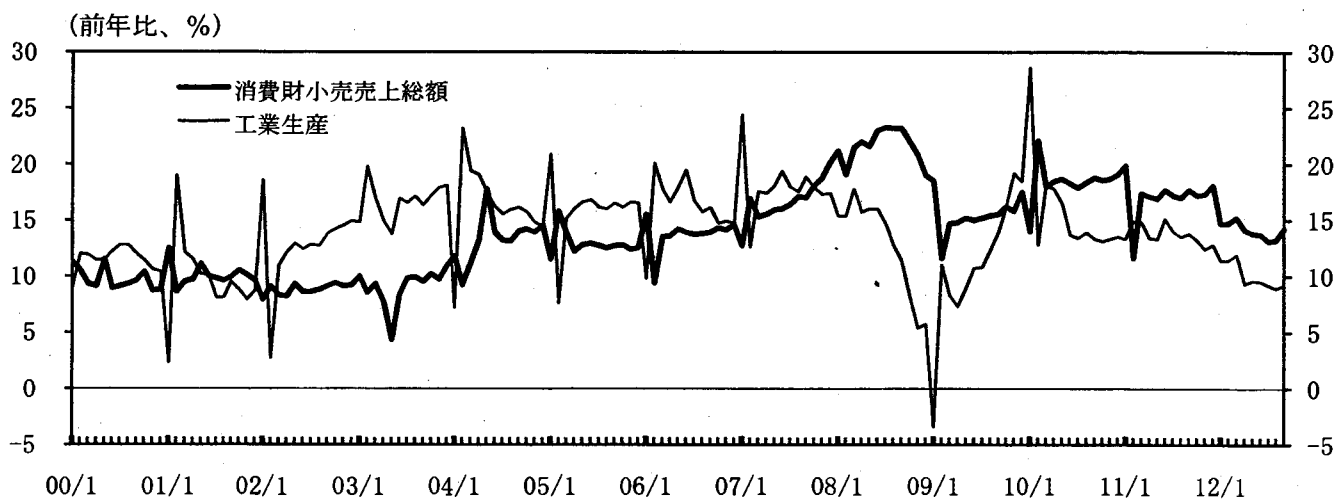
(1) 実質GDP



(2) 貿易



(3) 生産、個人消費



(注1) 1、2月の工業生産が大きく変動しているのは、旧正月要因。

直近: 9月

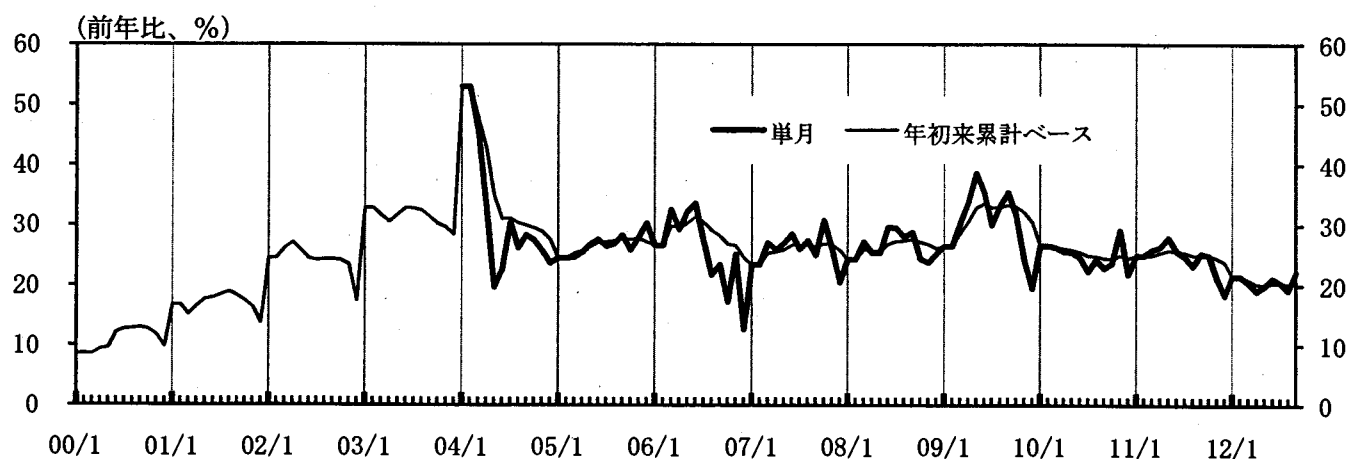
(注2) 工業生産は、集計方法変更の影響により、2010年2月以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注3) 工業生産の2007年以降の1月は、中国国家統計局が公表する1-2月累計値の前年比伸び率と2月の前年比伸び率を用いて当局で試算。2012年の1、2月は等速と仮定。

(注4) 消費財小売売上総額の2012年1、2月は等速と仮定。

中国(2)

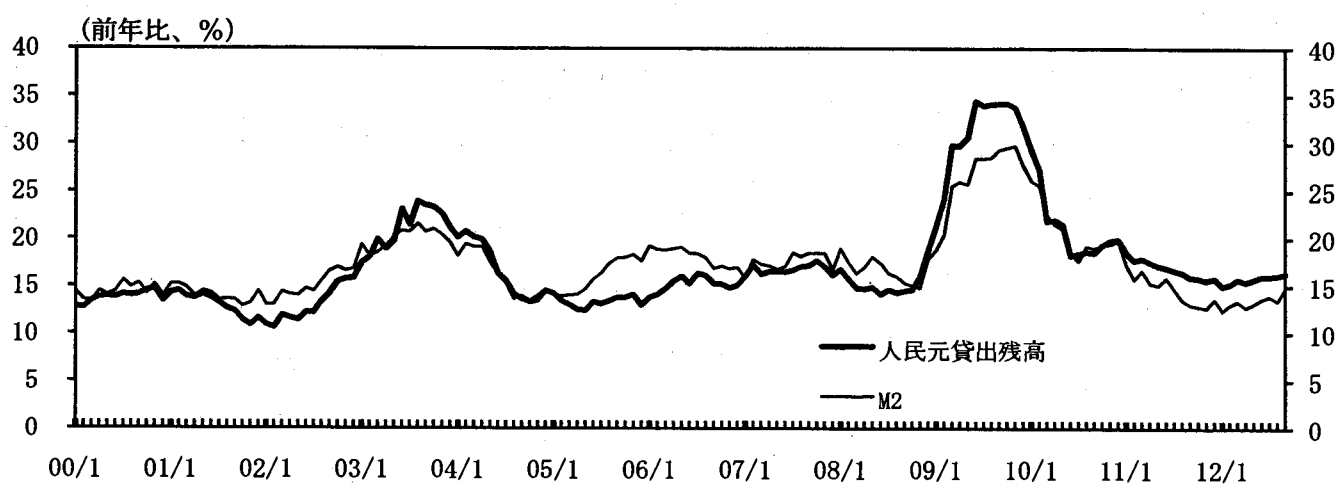
(1) 固定資産投資



直近：9月

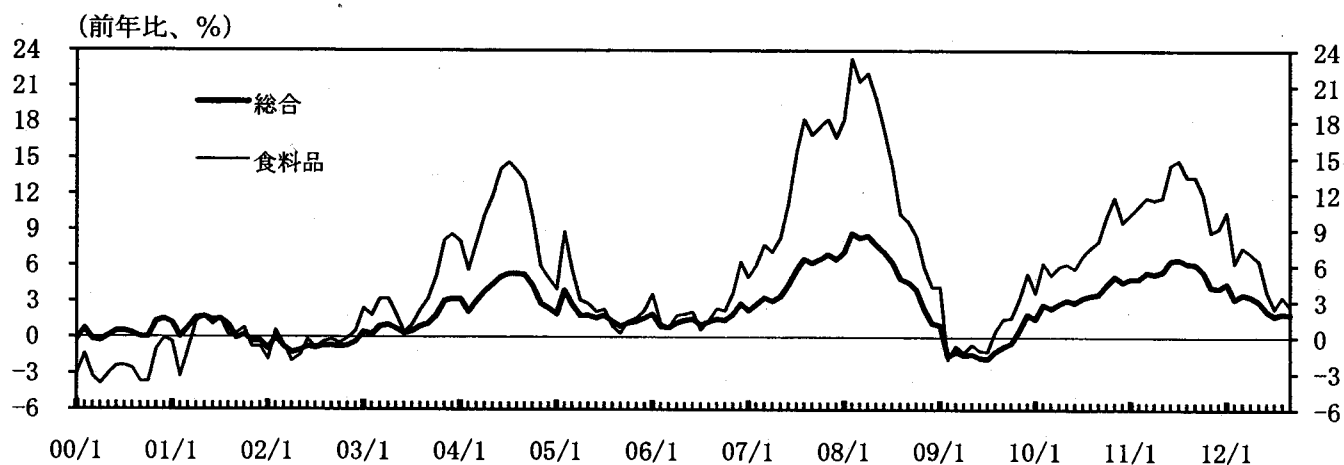
(注) 固定資産投資は、集計方法変更の影響により、2004年以降、2011年以降は各々それ以前の計数と連続しない。
なお、1月単月の数値は公表されていないため、1-2月は等速と仮定している。

(2) M2と貸出



直近：9月

(3) 消費者物価

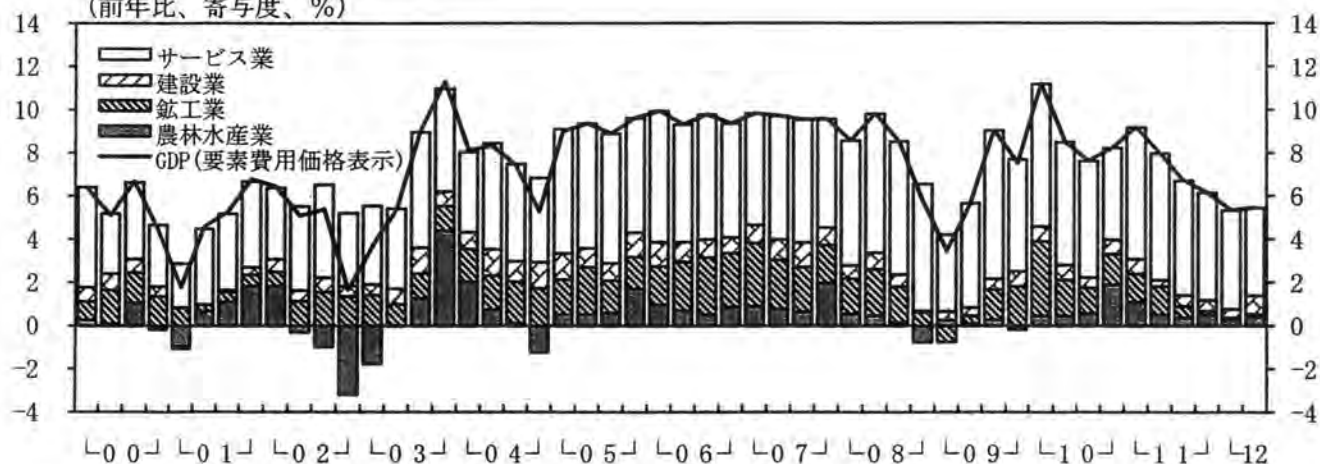


直近：9月

インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)

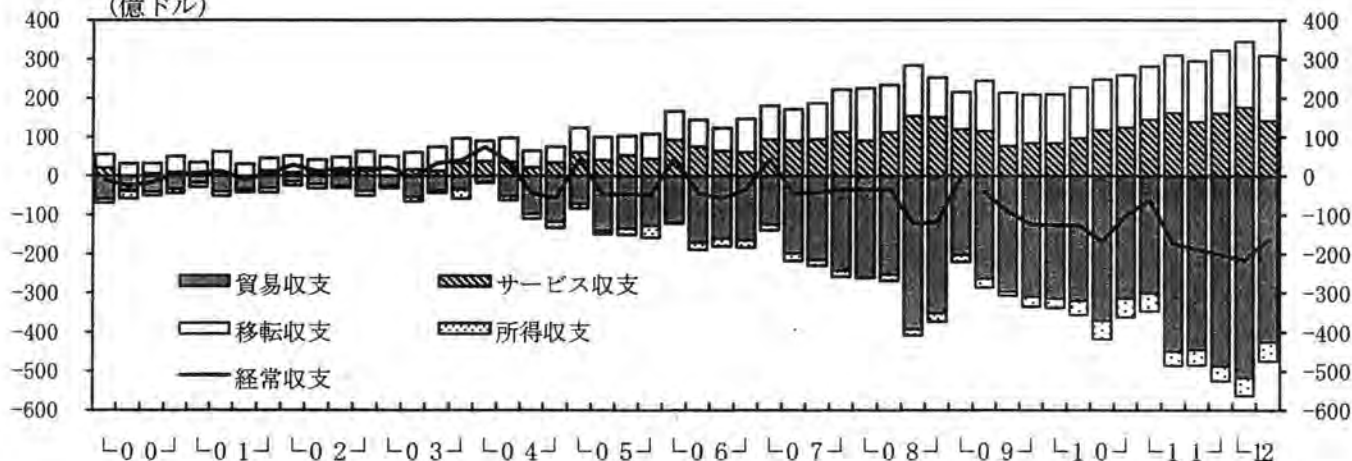
(前年比、寄与度、%)



直近：2Q

(2) 経常収支

(億ドル)

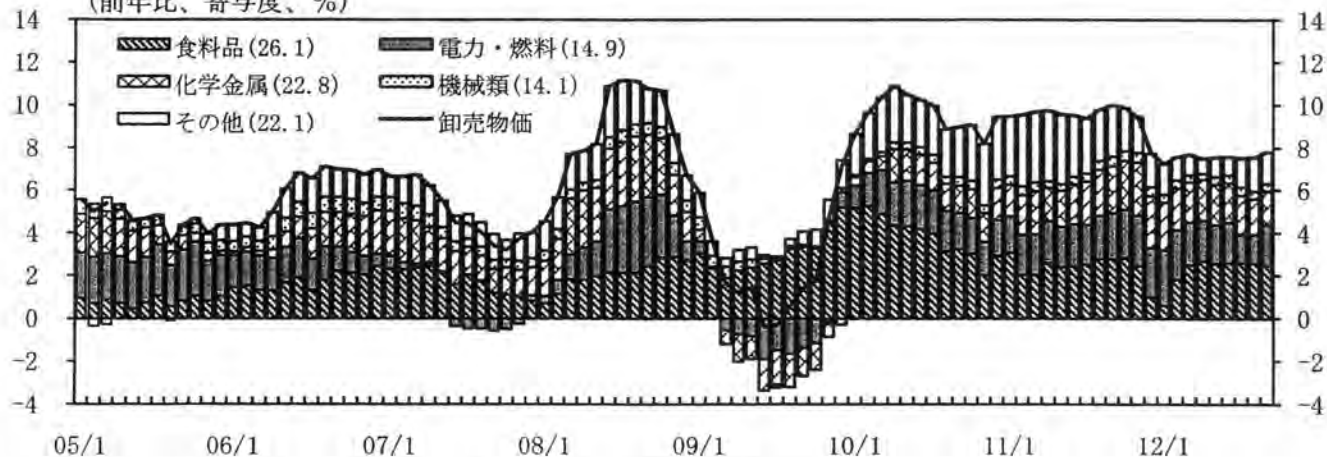


(注) 2009年1Q以前は旧基準。

直近：2Q

(3) 卸売物価 (WPI)

(前年比、寄与度、%)



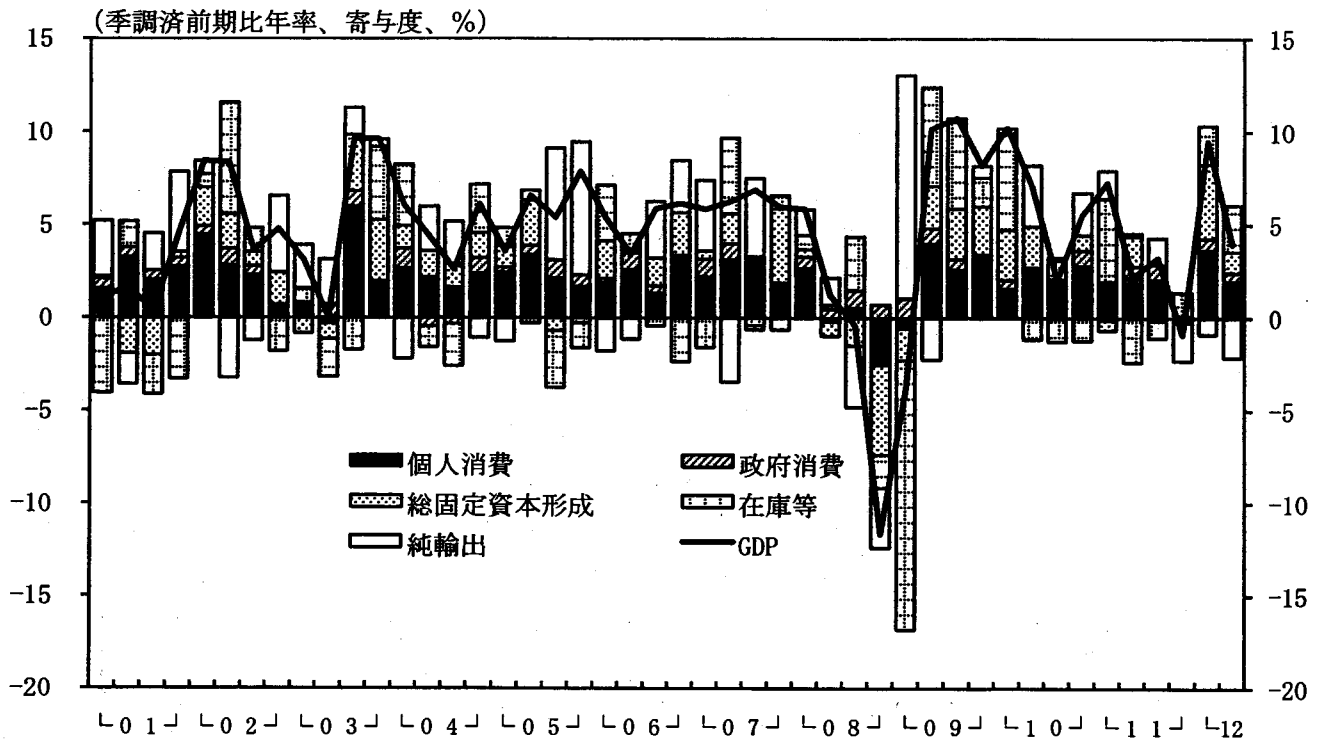
(注1) 食料品には加工食品、飲料・タバコを含む。カッコ内はウエイト。

(注2) 2005年4月以前は旧基準。

直近：9月

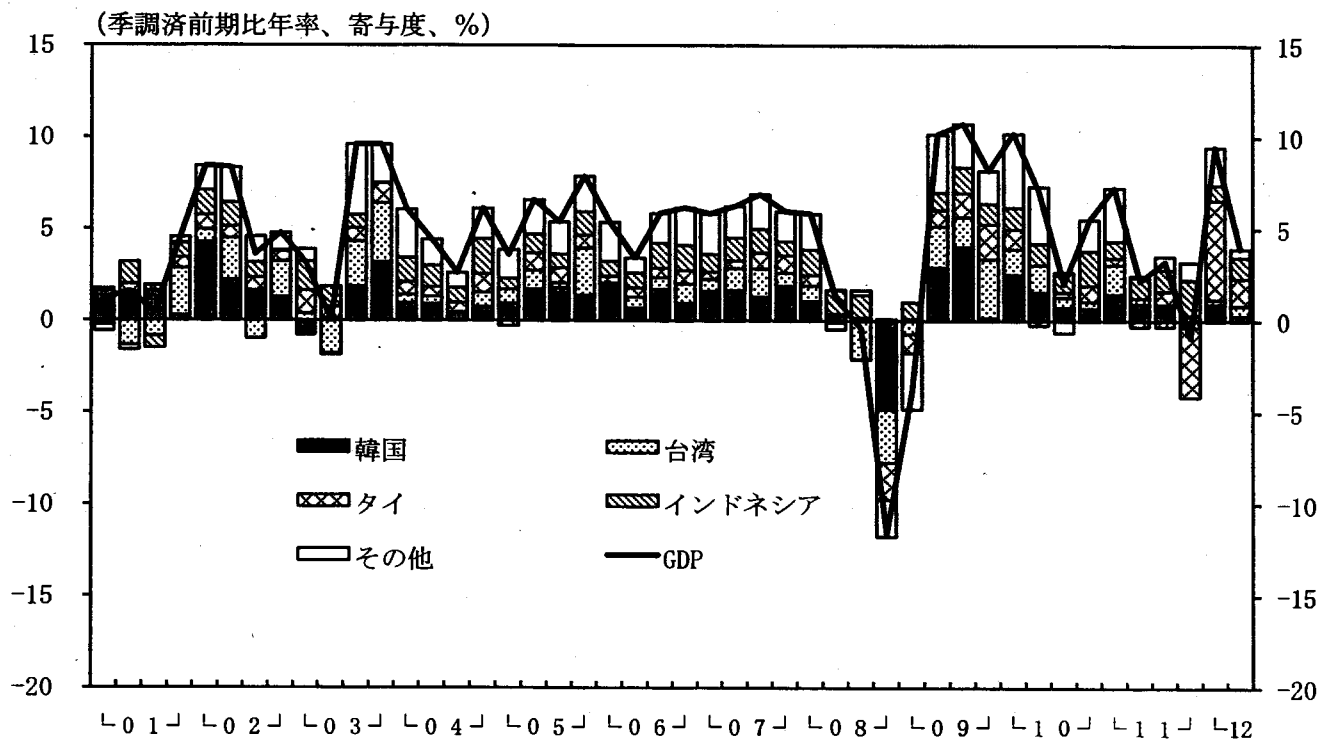
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN (需要項目別寄与度)



直近：2Q

(2) NIEs、ASEAN (国・地域別寄与度)



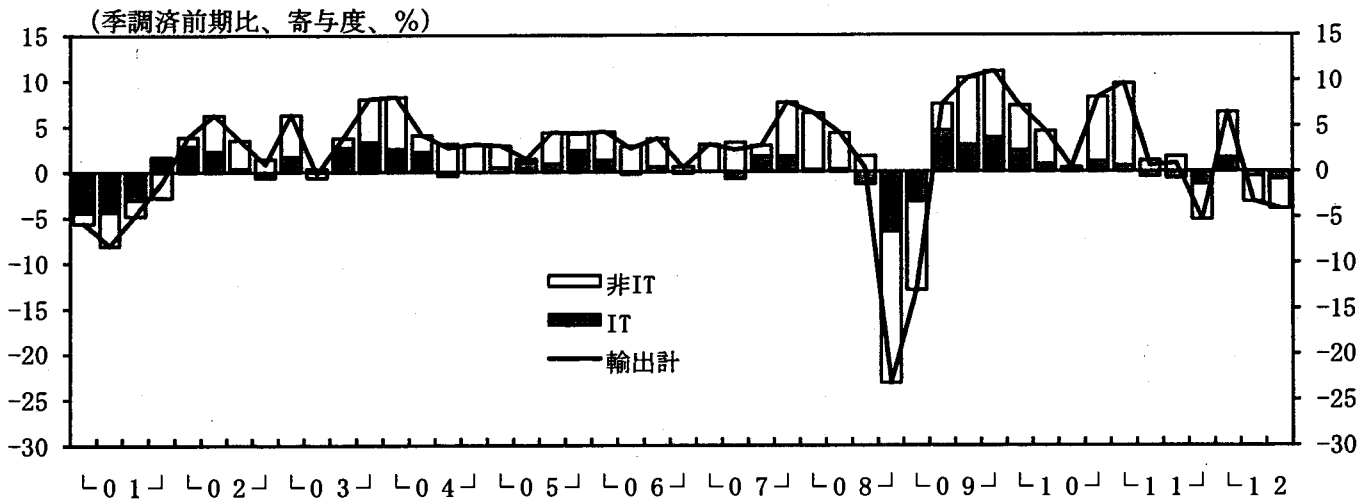
直近：2Q

(注1) 全体の前期比年率は、各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) による GDP ウェイトで加重平均した値。

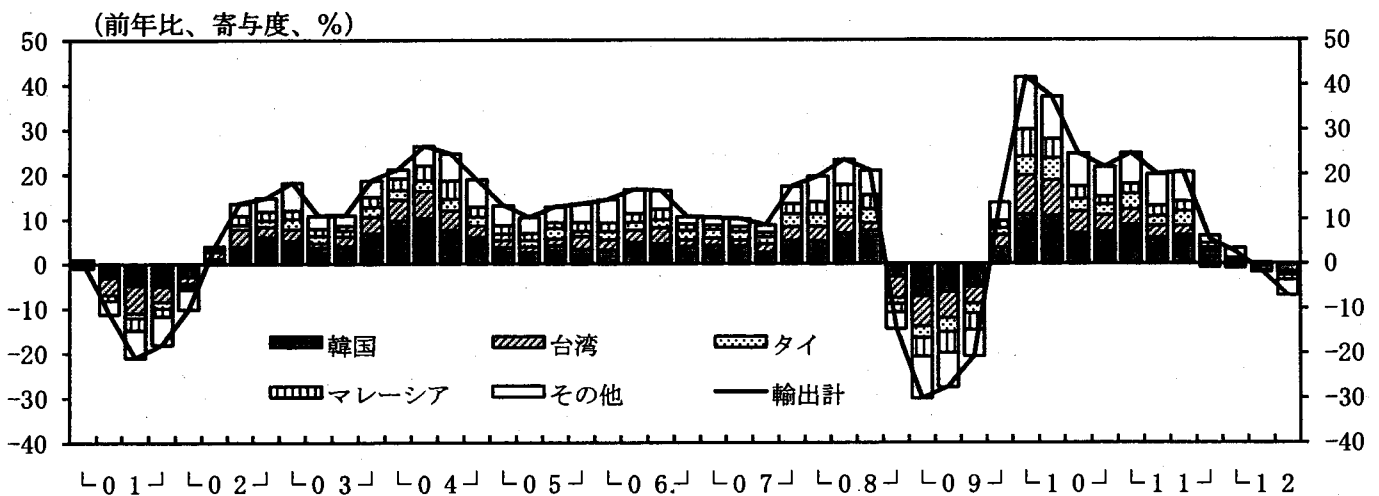
(注2) 図表 (1) の在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

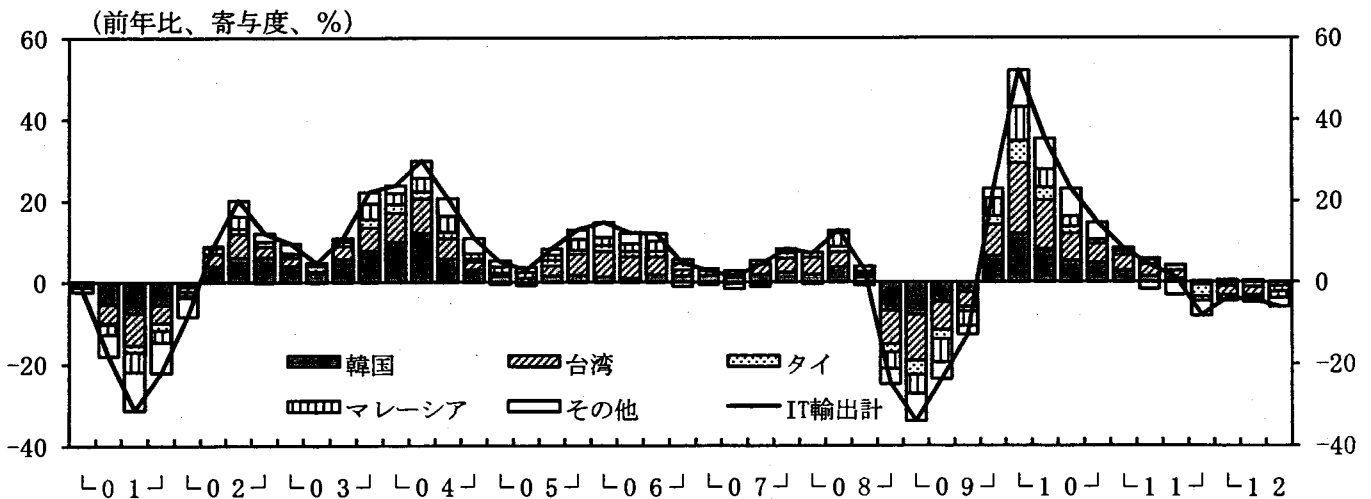
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)

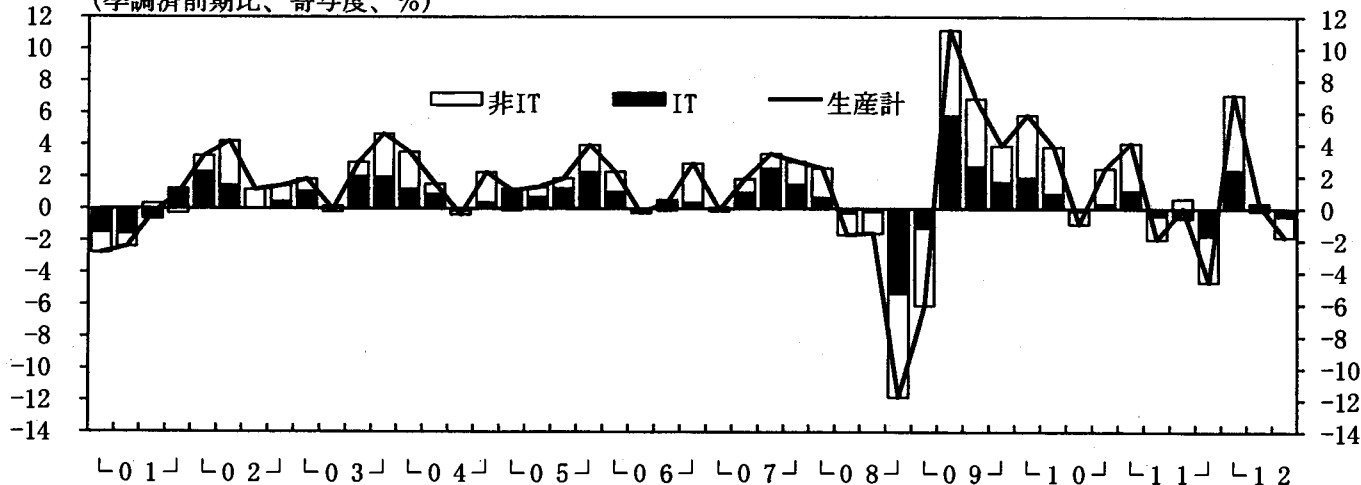


(注1) 直近3Qは7-9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。
(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。
(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

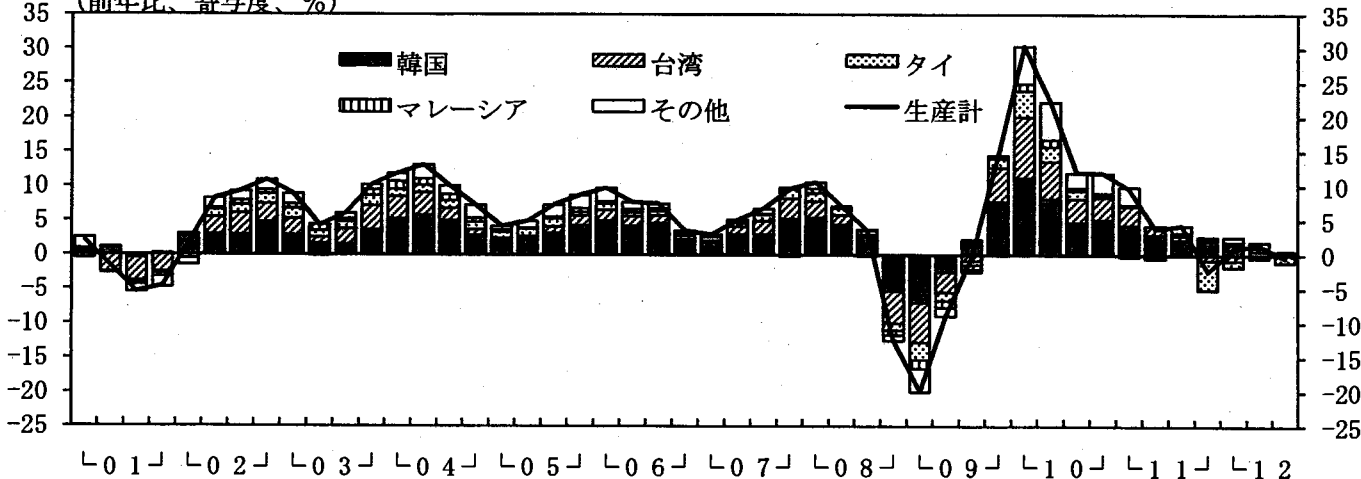
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



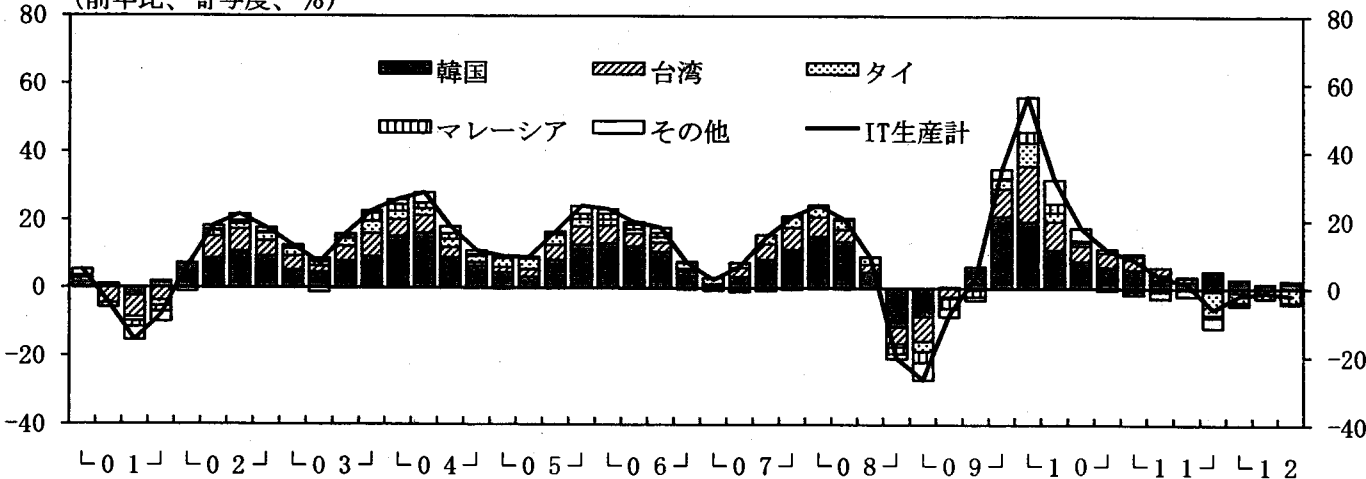
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近3Qは7-8月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

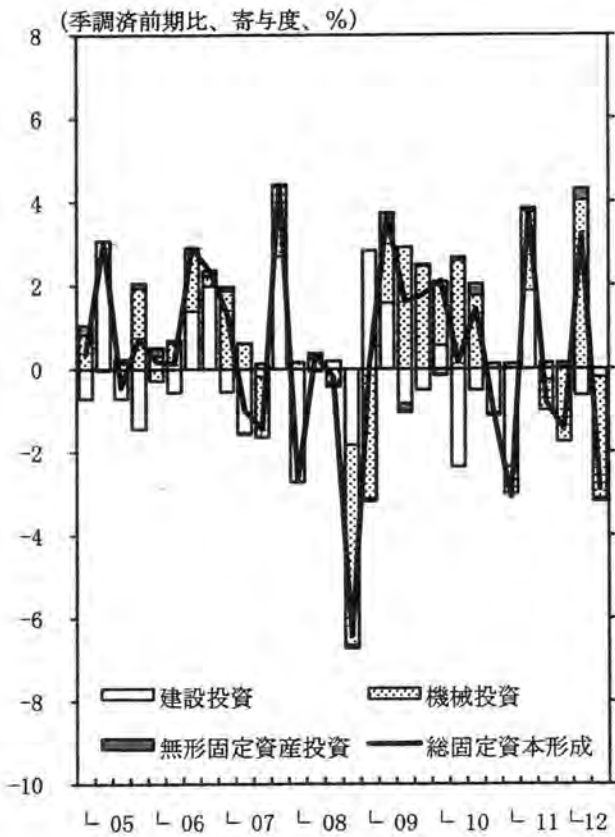
(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウエイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウエイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウエイトで加重平均して算出した。

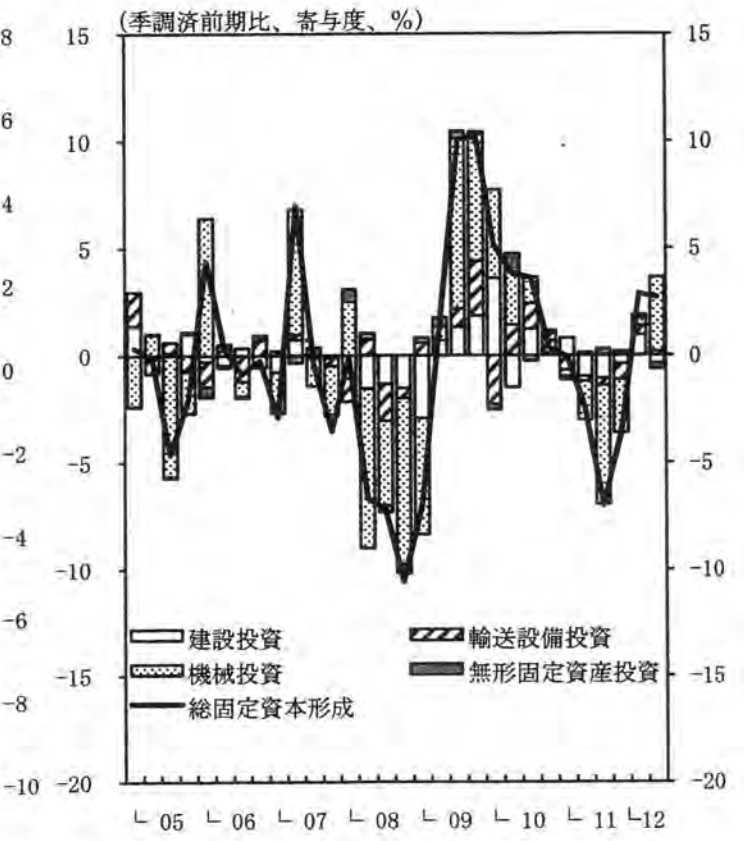
(注4) 全て数量ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

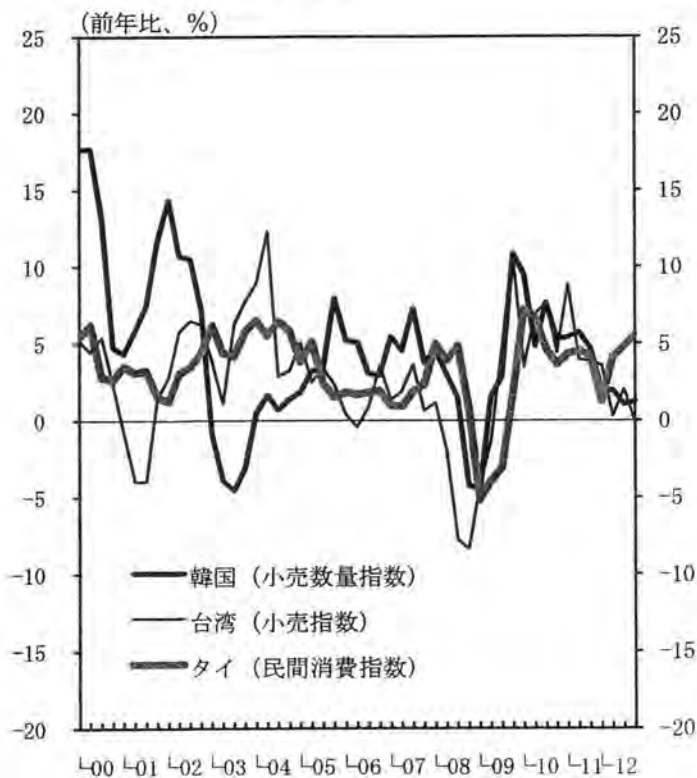
(1) 韓国の総固定資本形成



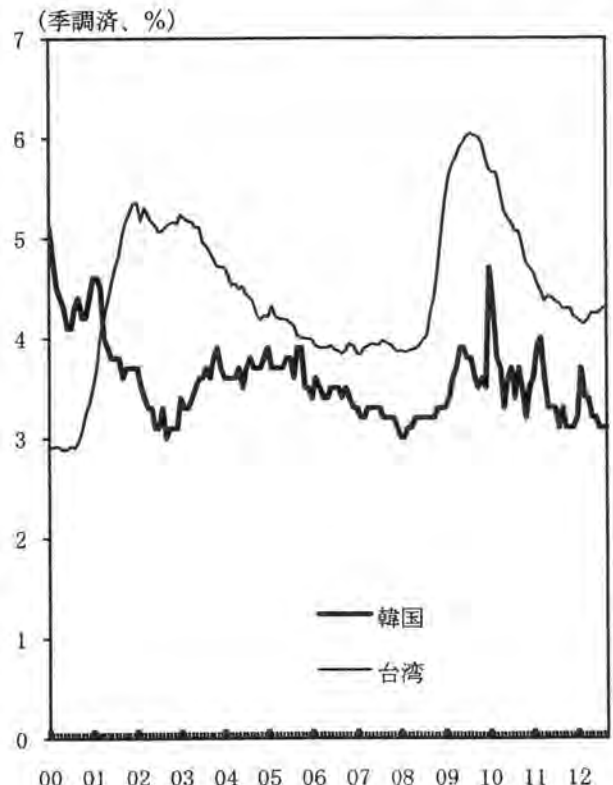
(2) 台湾の総固定資本形成



(3) 個人消費関連指標



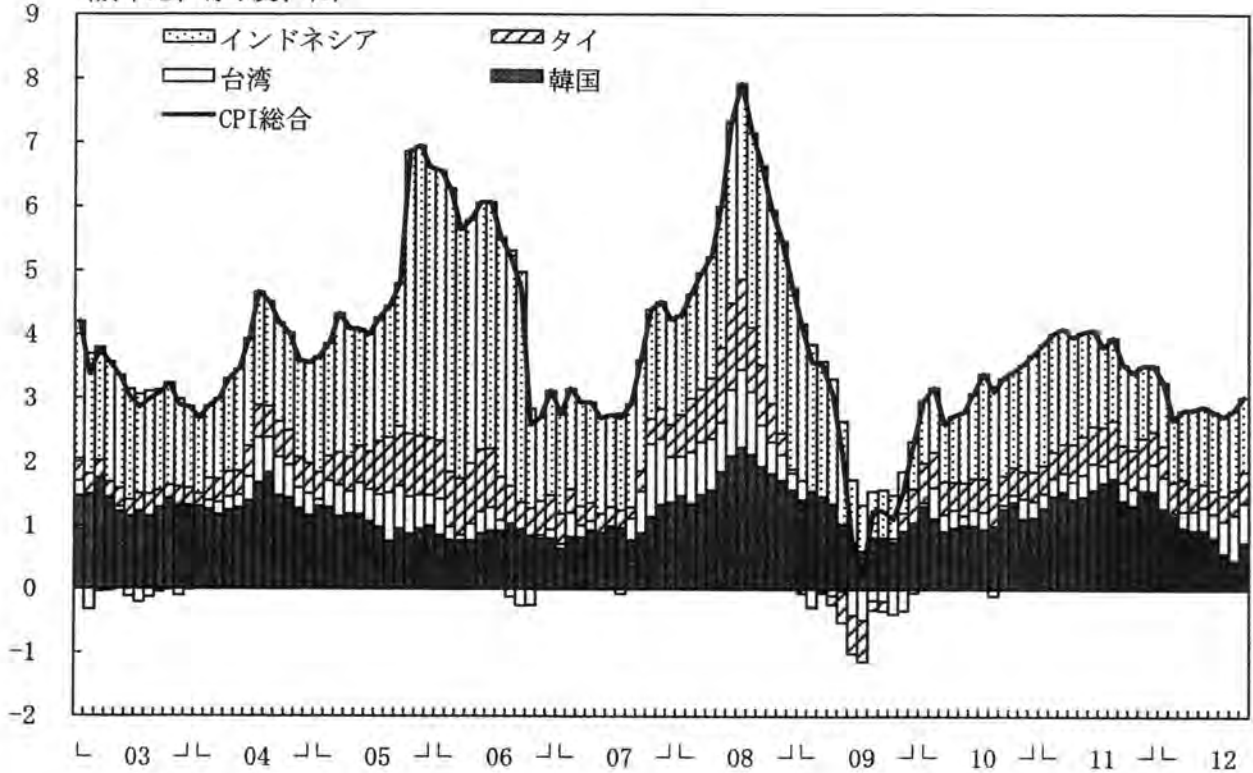
(4) 失業率



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

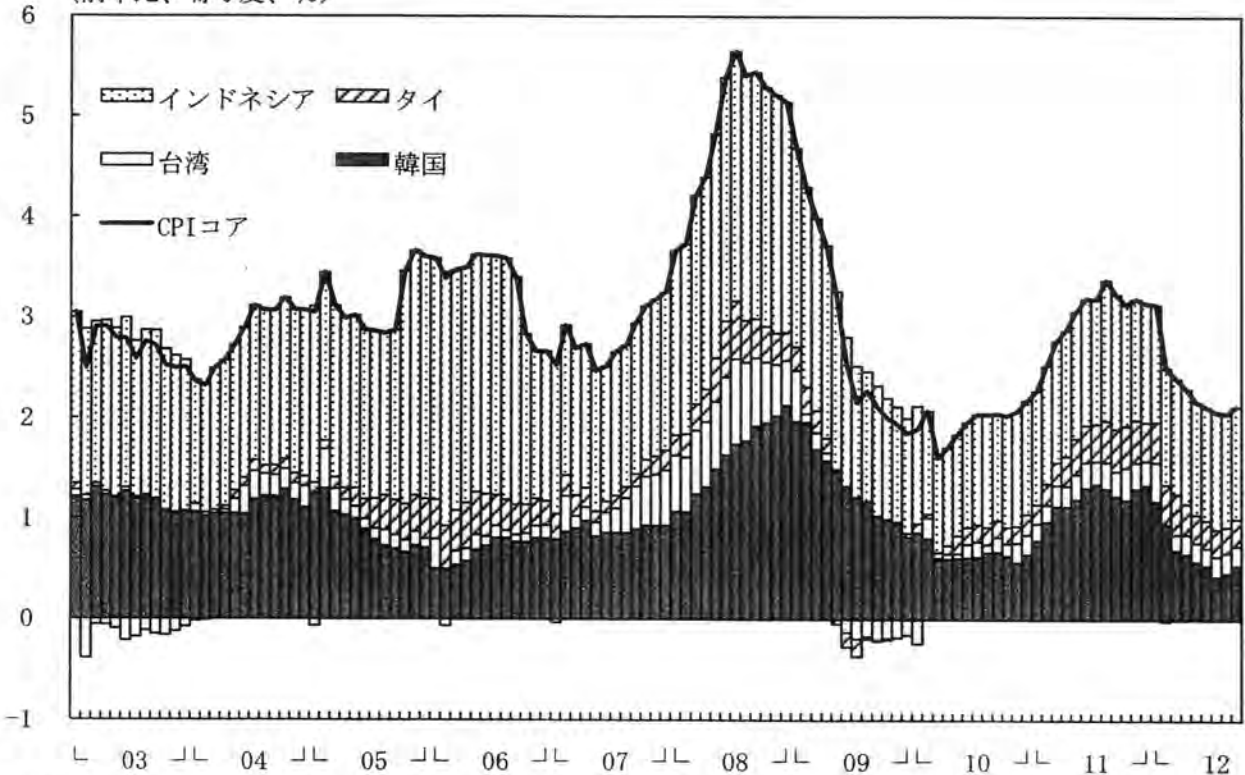
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)

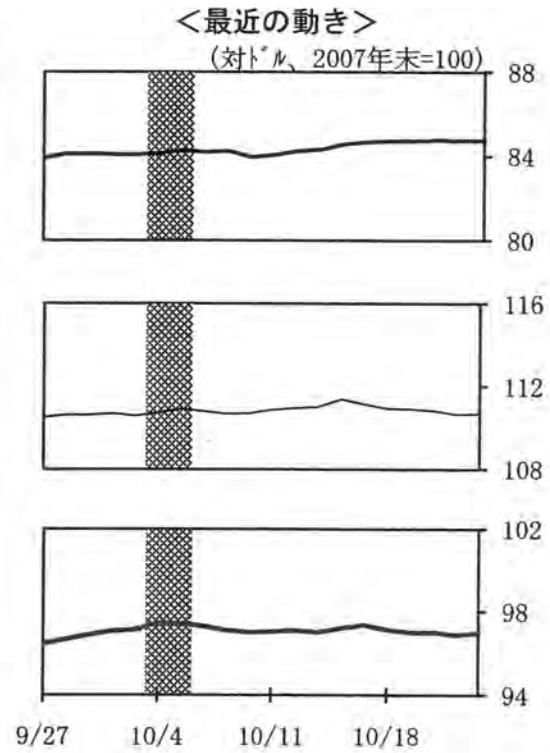
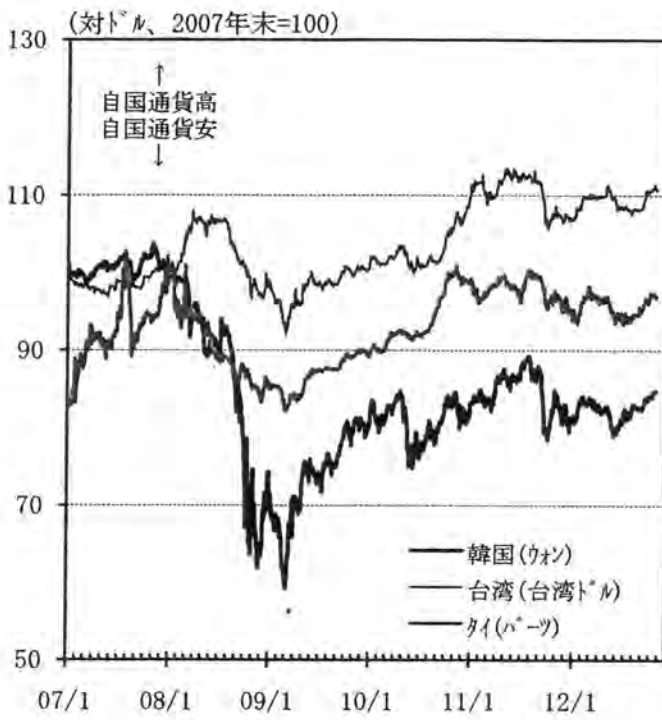


(注1) 直近は、9月の値。なお、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

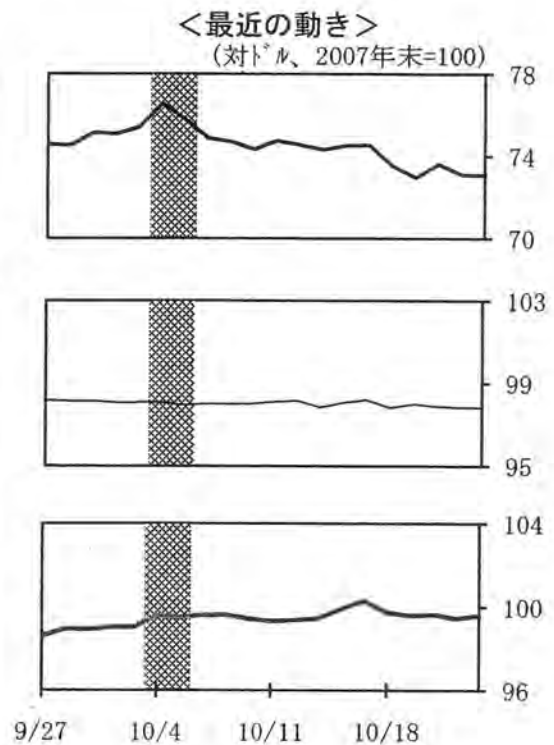
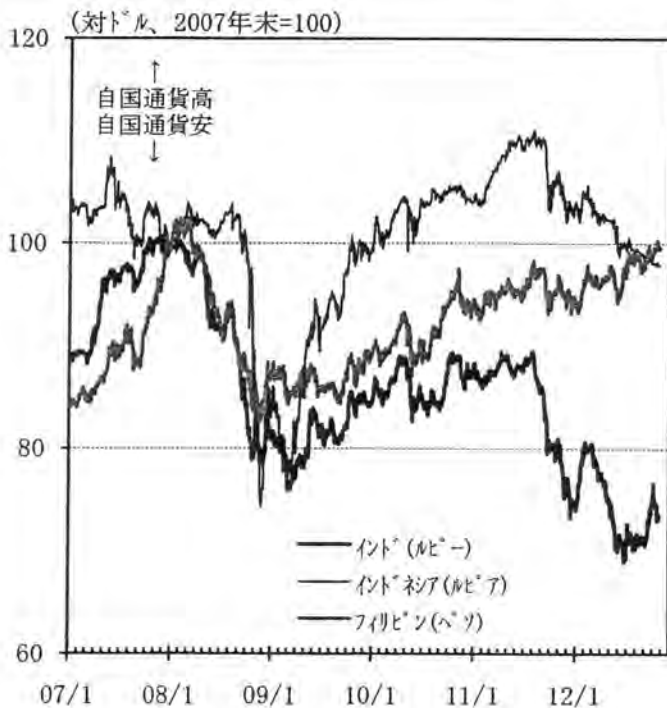
(注2) 全体の前年比は、各国・地域の前年比を購買力平価換算（IMF算出）によるGDPのウェイトで加重平均した値。

エマージング諸国・地域の金融市場 通貨(1)

(1) 韓国、台湾、タイ



(2) インド、インドネシア、フィリピン



いずれも直近は10月24日

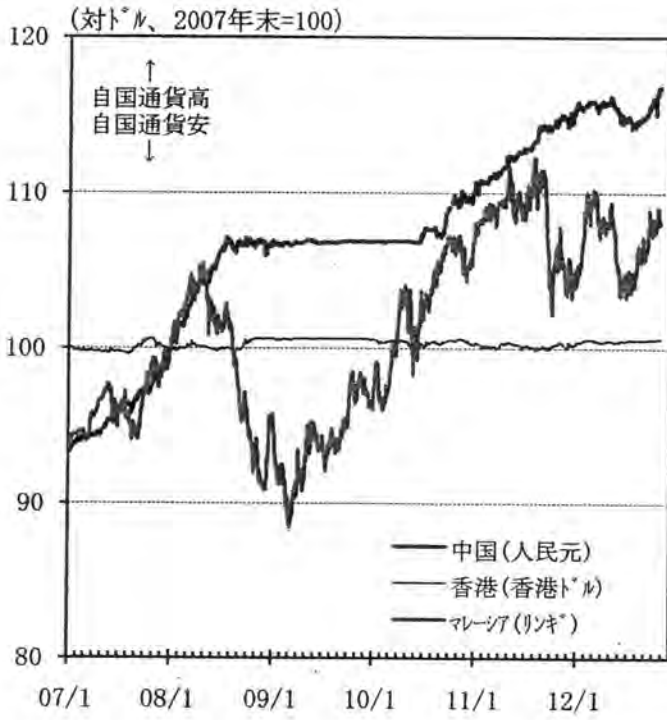
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイ・バーツは2007年1月31日よりオフショア市場でのレートを用いている。

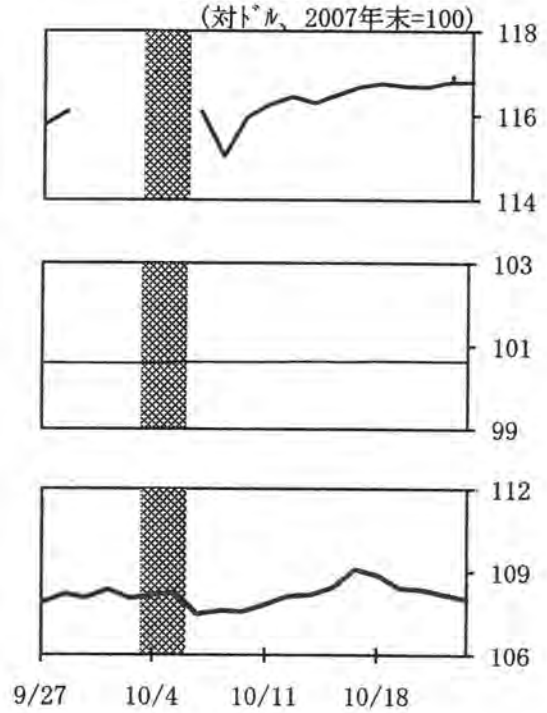
(出所) Bloomberg

通貨(2)

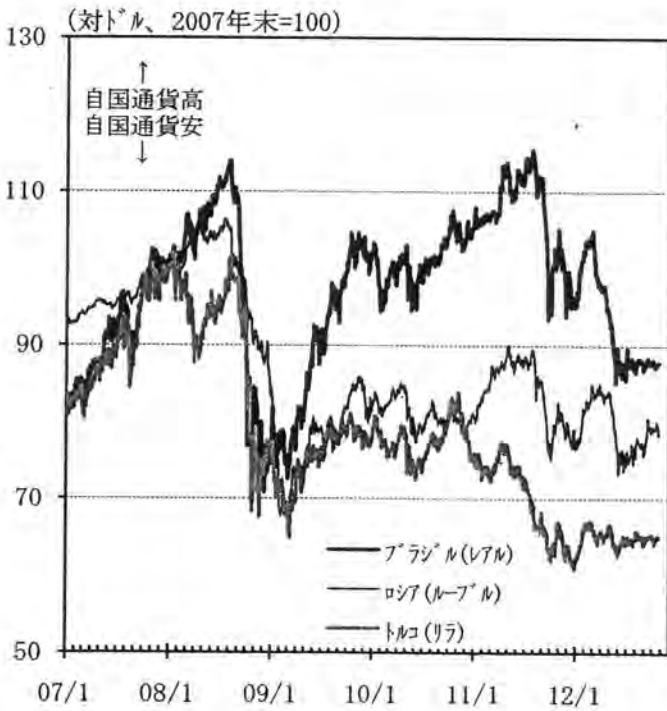
(3) 中国、香港、マレーシア



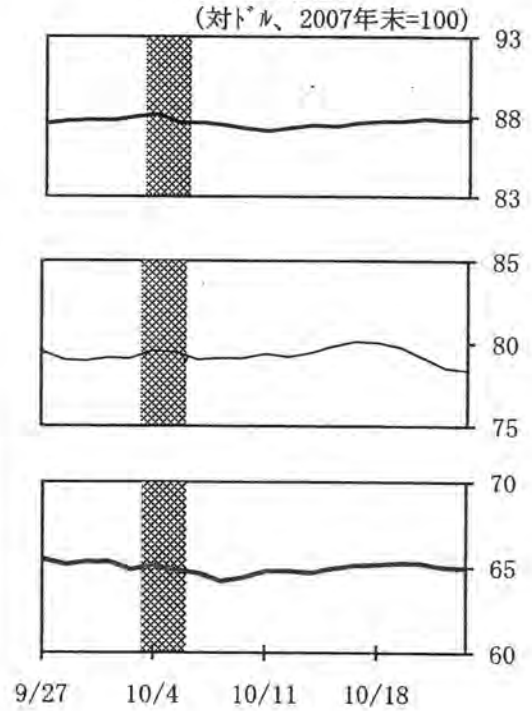
<最近の動き>



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



<最近の動き>

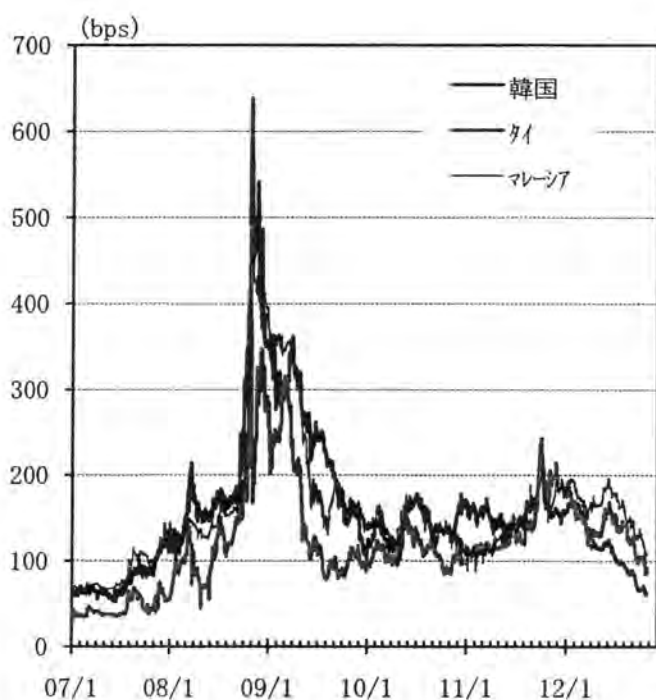


(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

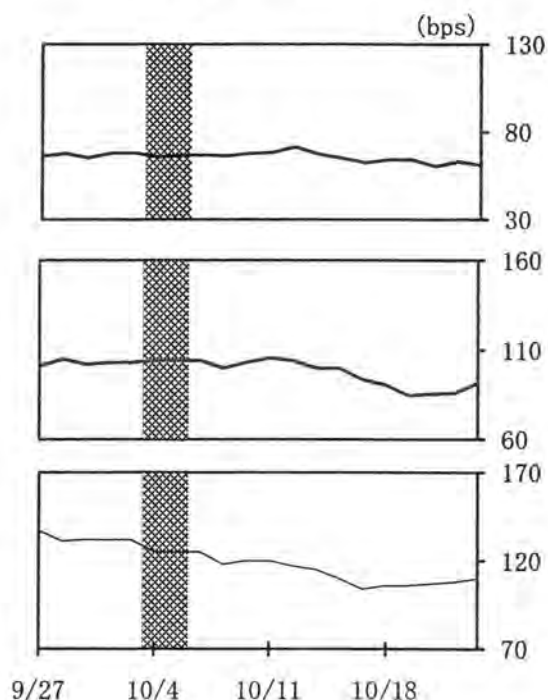
いずれも直近は10月24日
(休場：中国10/1～5)

対米国債スプレッド (1)

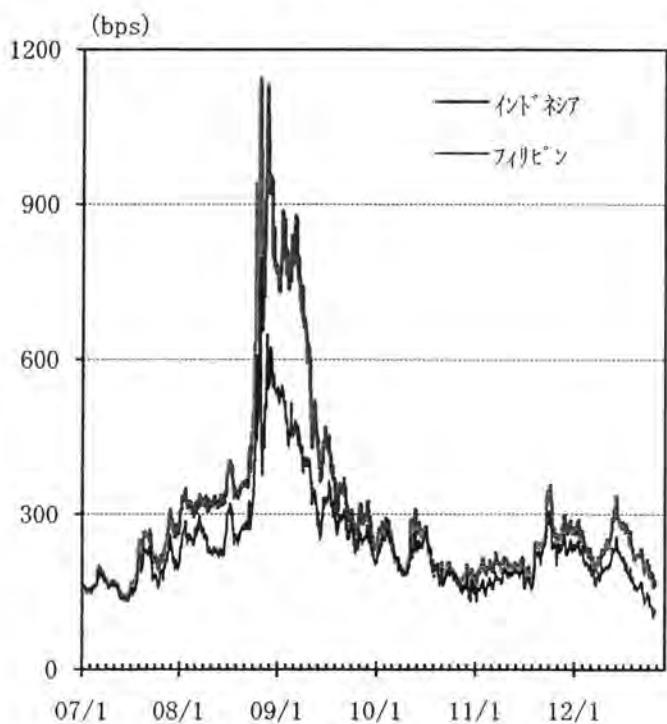
(1) 韓国、タイ、マレーシア



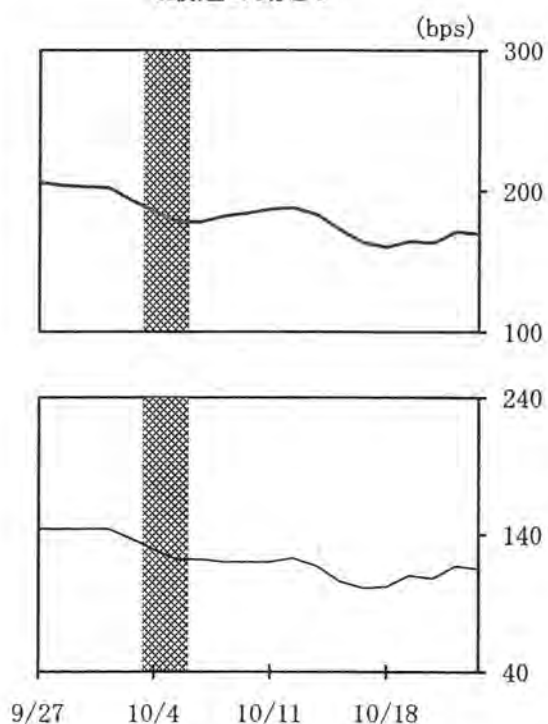
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は10月24日

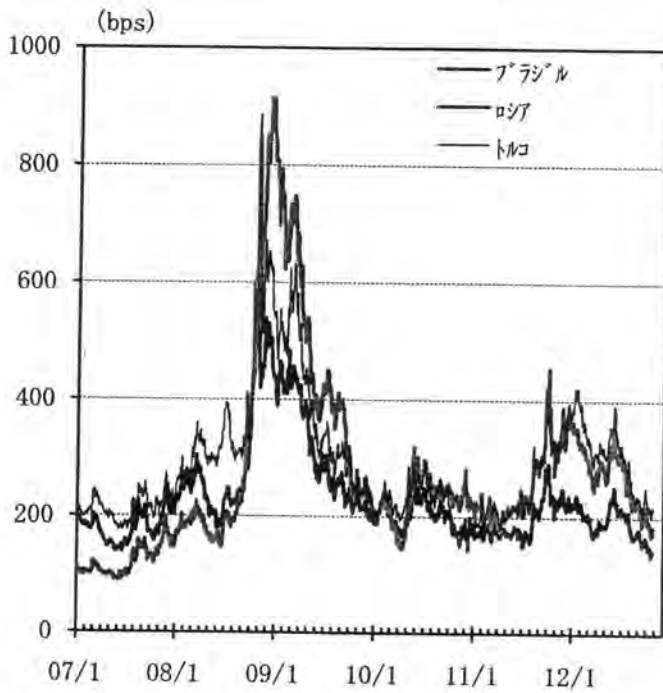
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) タイは5年物CDSで代用。マレーシア、インドネシア、フィリピンはEMBI Global。

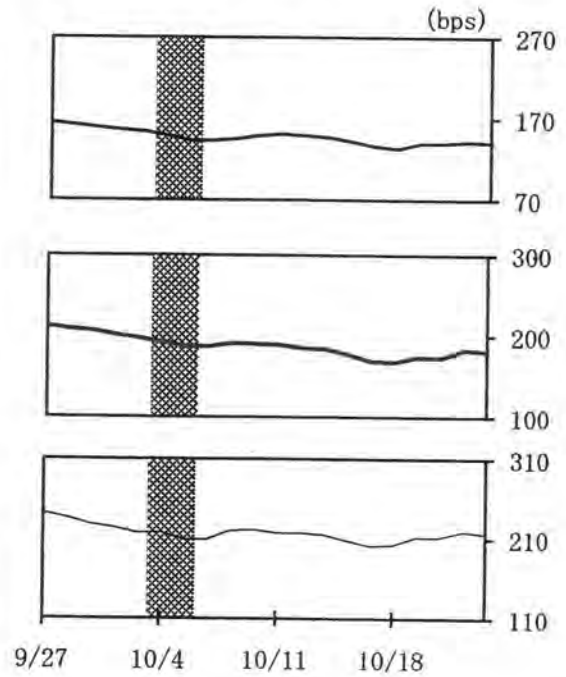
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

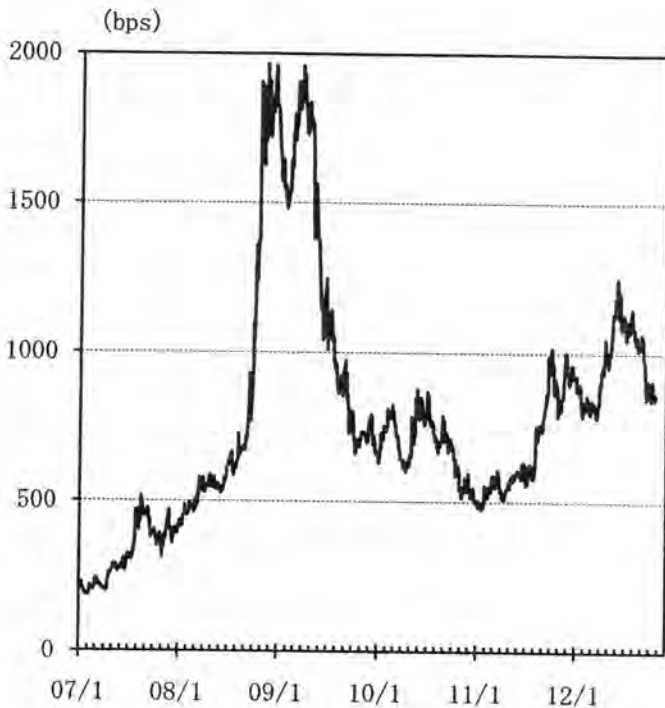
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



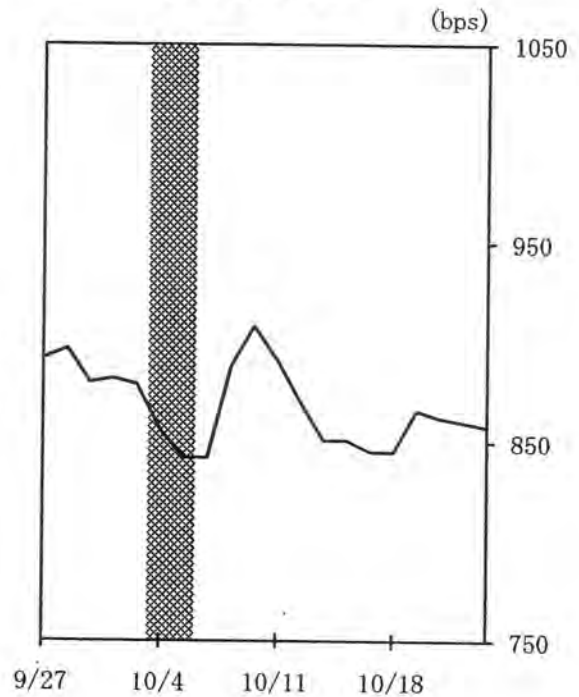
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>

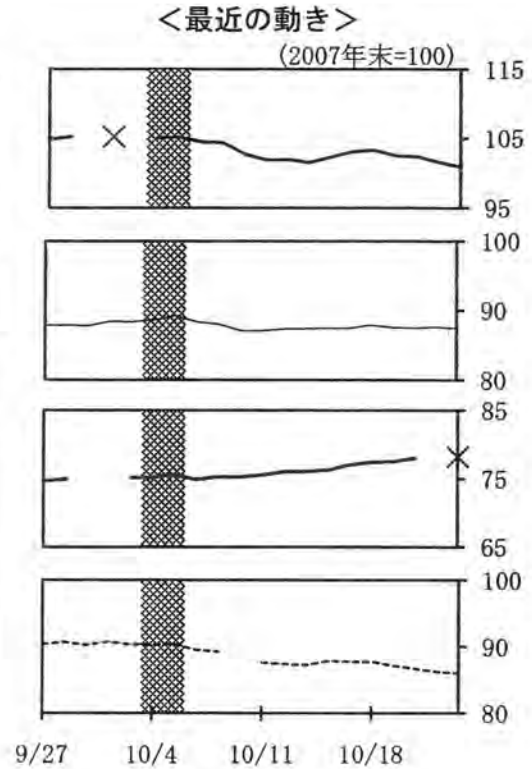
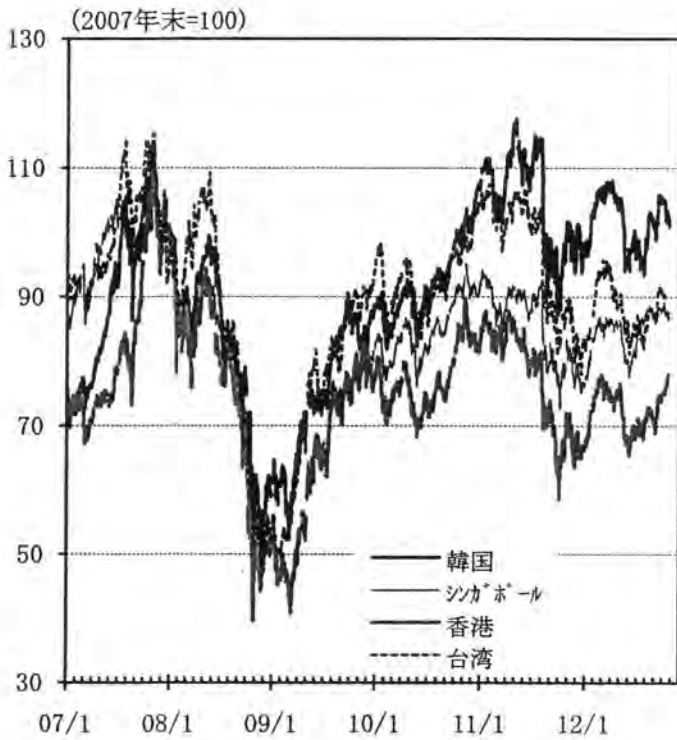


(注1) シャドーは前回会合。
(注2) ブラジル、ロシア、トルコ、アルゼンチンはEMBI Global。
(出所) Thomson Reuters Datastream

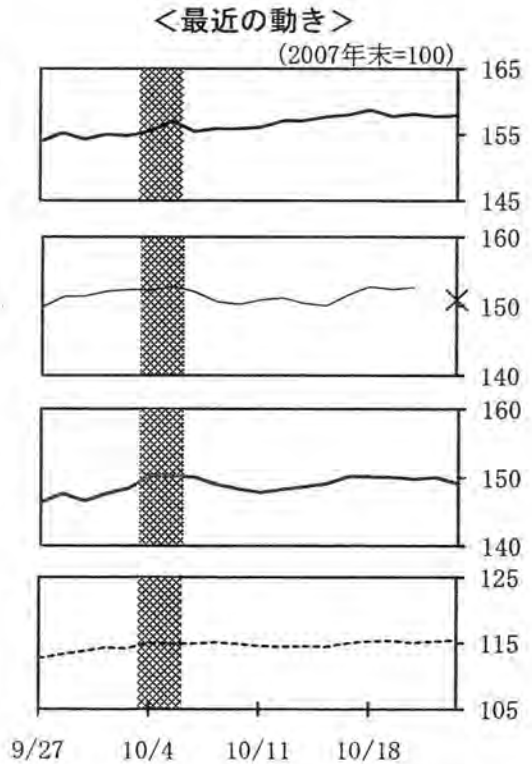
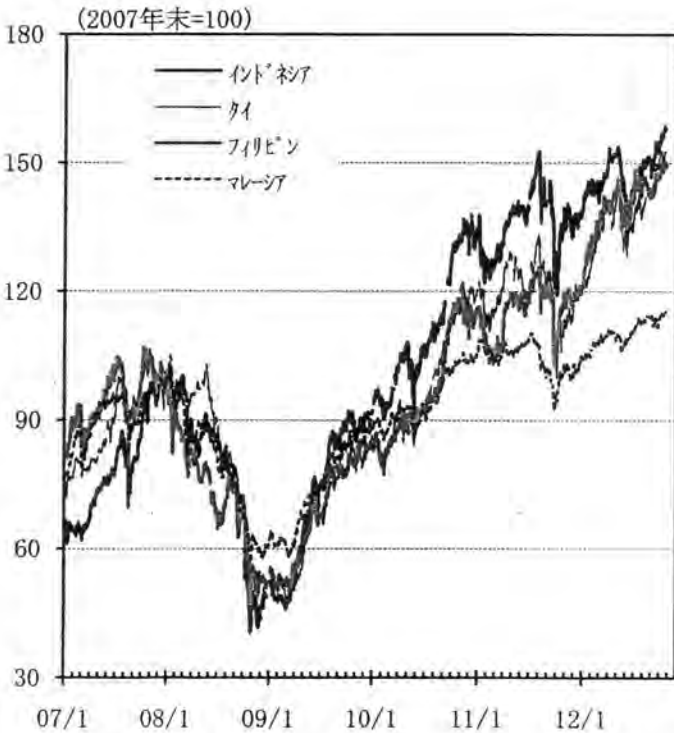
いずれも直近は10月24日

株価 (1)

(1) NIEs



(2) ASEAN

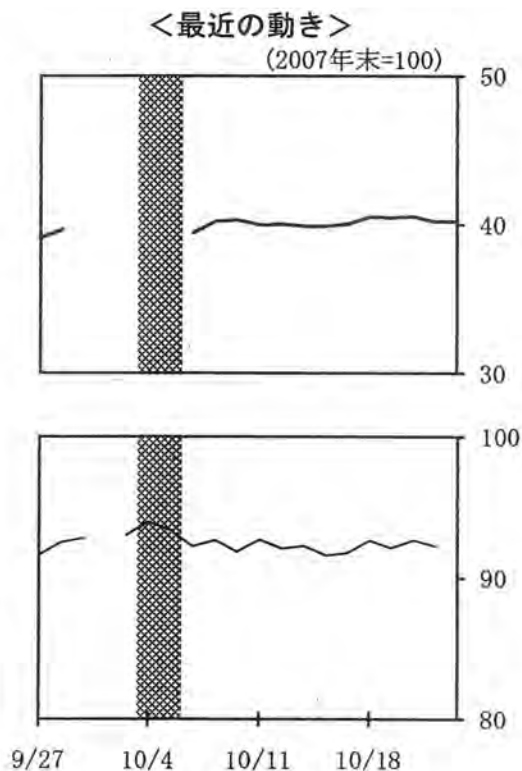
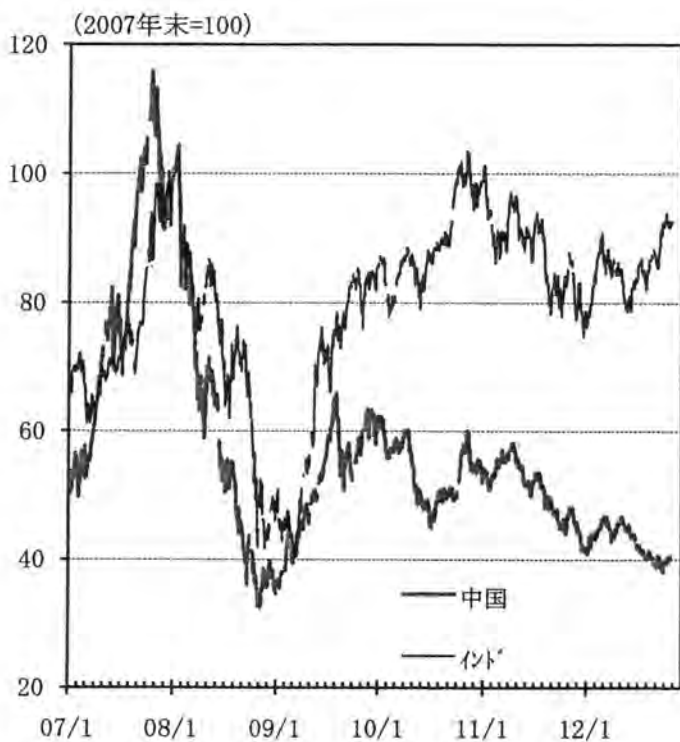


いずれも直近は10月24日
(休場：香港10/1, 2, 23、韓国10/1, 3、台湾10/10、タイ10/23)

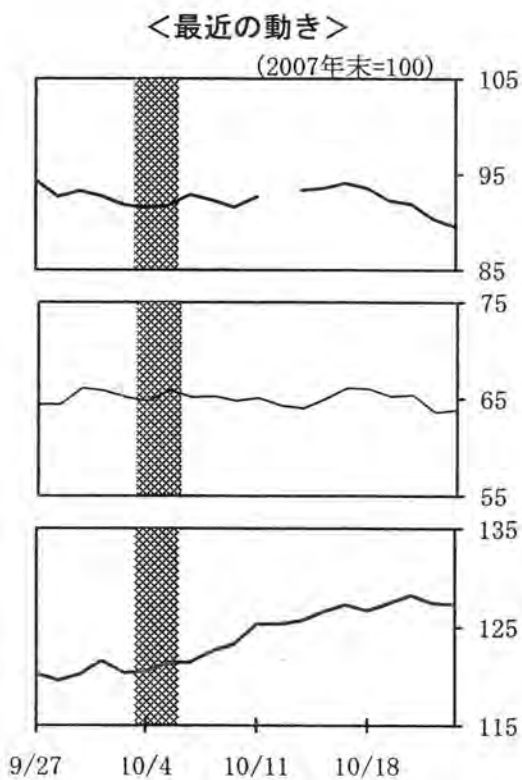
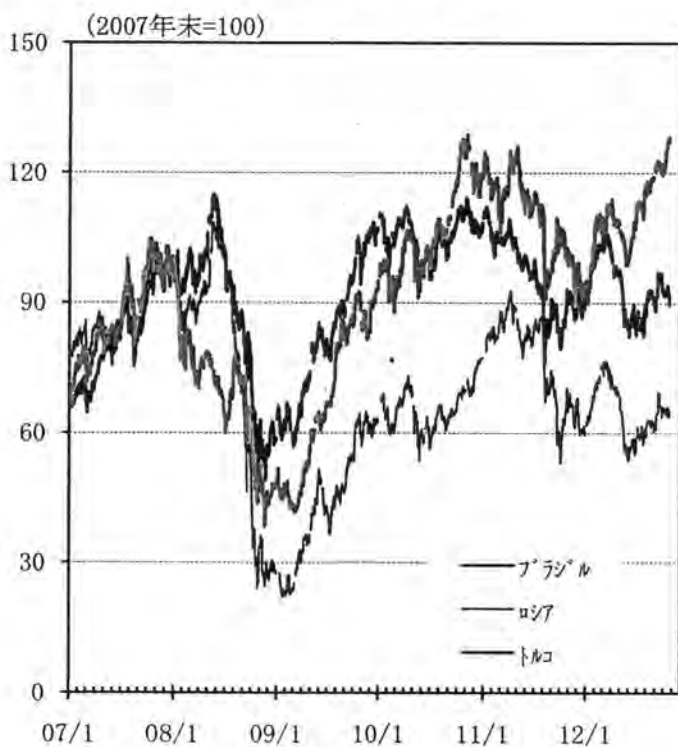
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ

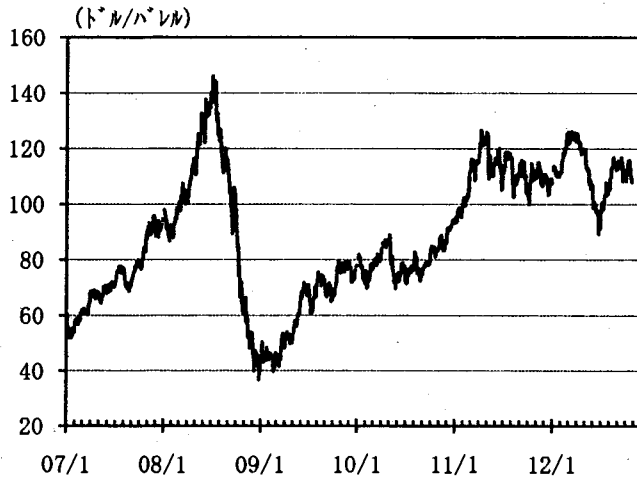


いずれも直近は10月24日
(休場：中国10/1～5、インド10/2、24、ブラジル10/12)

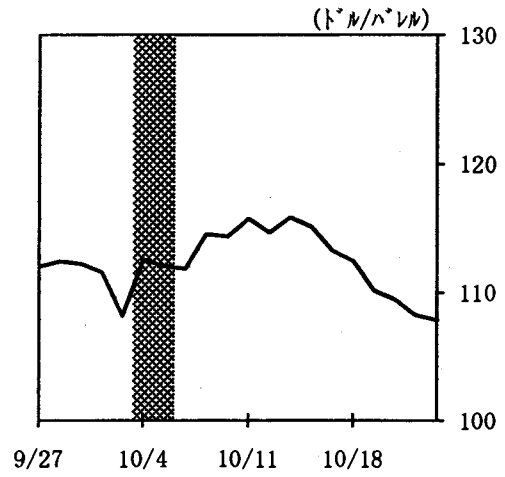
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Thomson Reuters Datastream

商品

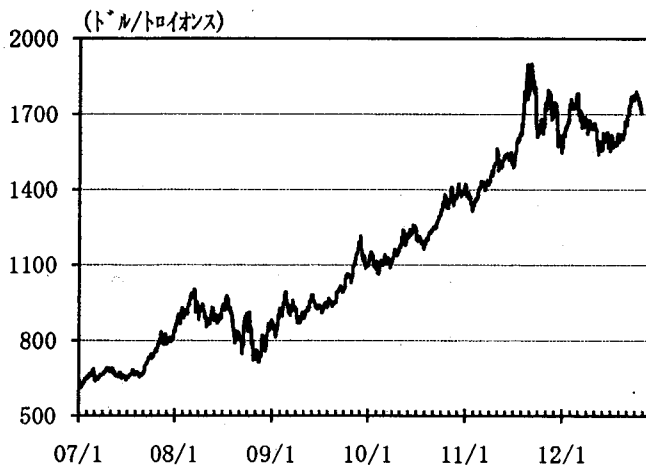
(1) 原油 (北海ブレント)



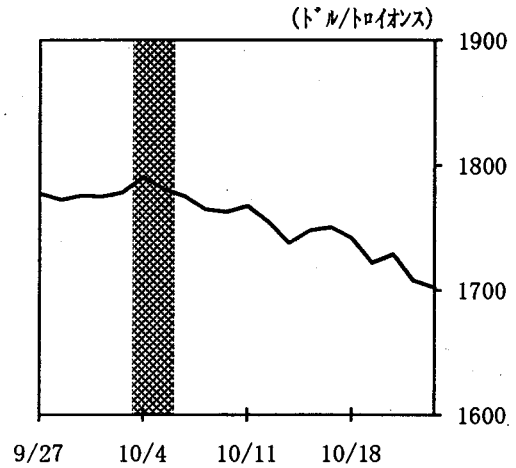
<最近の動き>



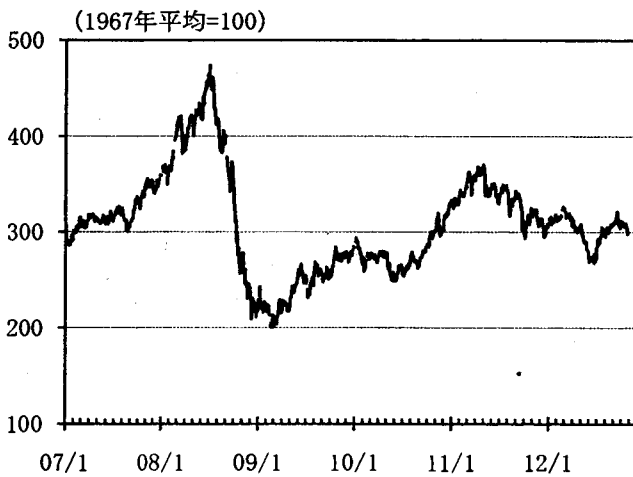
(2) 金



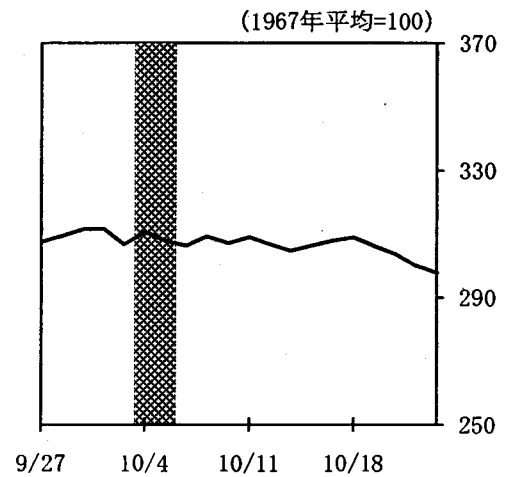
<最近の動き>



(3) CRB商品先物指数



<最近の動き>



(注) シヤドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は10月24日

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	1.8	2.2	2.1	2.1	2.1	2.3	2.0
E U	1.5	▲0.2	▲0.2	▲0.3	0.5	0.8	0.4
ユーロエリア	1.4	▲0.4	▲0.5	▲0.5	0.2	0.5	0.2
ドイツ	3.0	0.9	0.9	0.8	0.9	1.3	0.9
フランス	1.7	0.1	0.2	0.1	0.4	0.7	0.3
英国	0.9	▲0.4	0.1	▲0.2	1.1	1.6	1.2
NIEs	4.0	2.1	2.8	2.1	3.6	4.0	3.4
ASEAN	4.4	5.4	5.3	5.6	5.8	5.3	5.2
中 国	9.3	7.8	8.1	7.7	8.2	8.4	8.1
日 本	▲0.8	2.2	2.5	2.3	1.2	1.4	1.3

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2011年 実績	2012年			2013年		
		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し		IMF 見通し (2012/10月)	民間 見通し	
			7月時点	10月時点		7月時点	10月時点
米 国	3.2	2.0	2.0	2.1	1.8	1.9	2.0
E U	3.1	2.5	2.3	2.4	1.8	1.9	2.1
ユーロエリア	2.7	2.3	2.3	2.4	1.6	1.7	1.9
ドイツ	2.5	2.2	2.0	2.0	1.9	1.8	1.9
フランス	2.3	1.9	2.0	2.1	1.0	1.6	1.7
英国	4.5	2.7	2.7	2.7	1.9	2.0	2.2
NIEs	3.5	2.7	2.8	2.6	2.7	2.8	2.6
ASEAN	4.5	4.0	3.6	3.5	4.3	4.1	4.1
中 国	5.4	3.0	3.0	2.8	3.0	3.5	3.4
日 本	▲0.3	0.0	0.1	0.0	▲0.2	0.0	▲0.1

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

議事録公表時まで対外非公表

< 不開示情報：有 (種類：審議・検討) >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保管期間満了時期：2042 年 12 月 >

2012. 10. 30
国 際 局

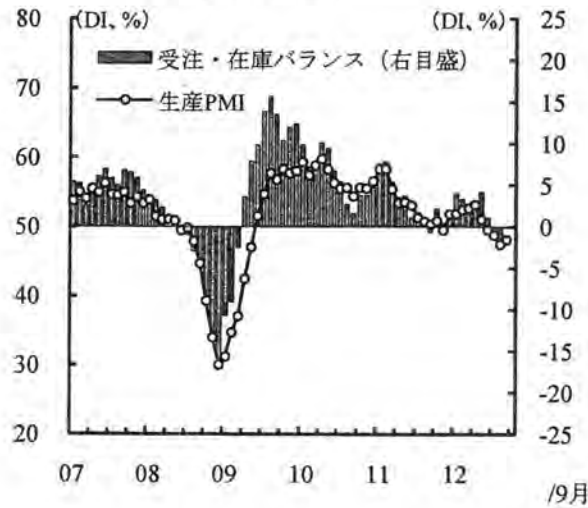
「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

(図表 1)	製造業 PMI	1
(図表 2)	米国経済	2
(図表 3)	米国の金融政策と金融市場	3
(図表 4)	欧州経済	4
(図表 5)	欧州債務問題の現状	5
(図表 6)	新興国経済	7
(図表 7)	国際金融市場	9
(参考図表 1)	米国の主要経済指標	10
(参考図表 2)	欧州の主要経済指標	11
(参考図表 3)	アジア諸国・地域の主要経済指標	13

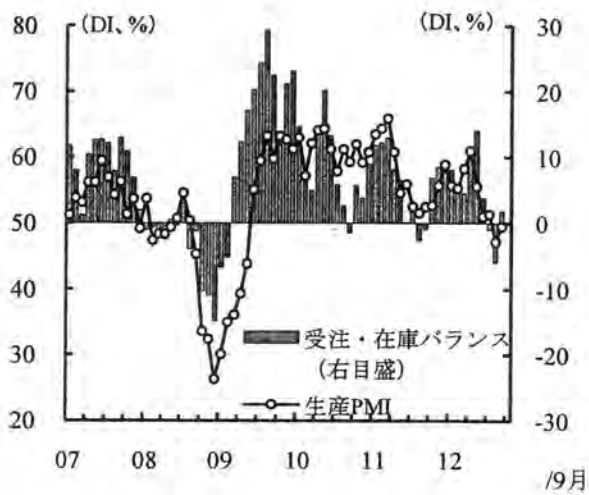
(図表1)

製造業PMI

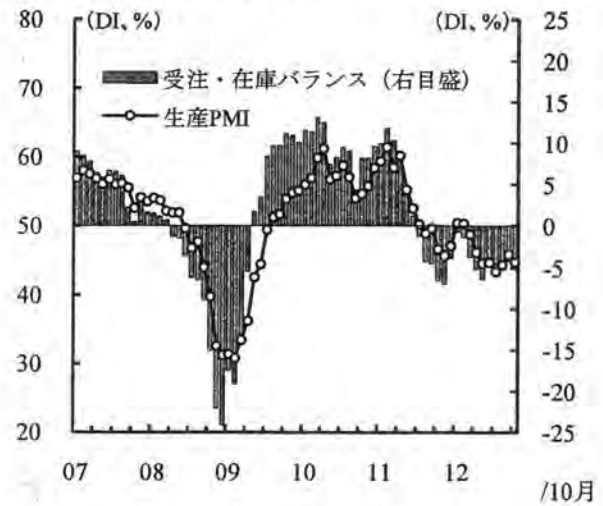
(1) グローバル



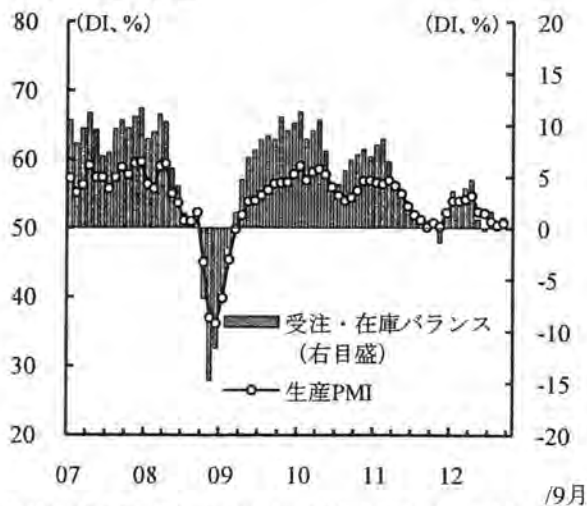
(2) 米国



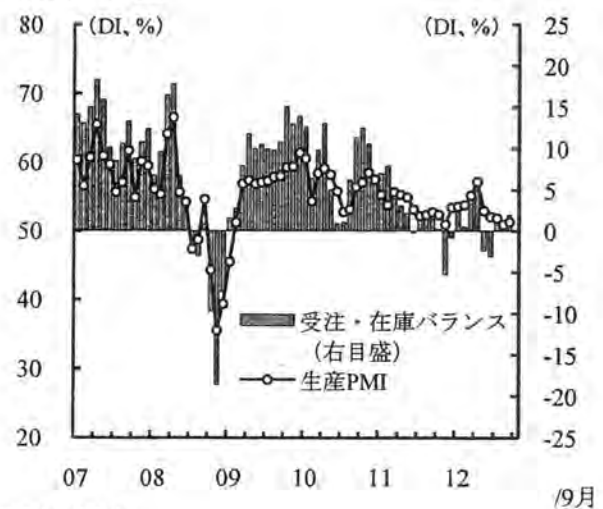
(3) ユーロエリア



(4) 新興国



(5) 中国



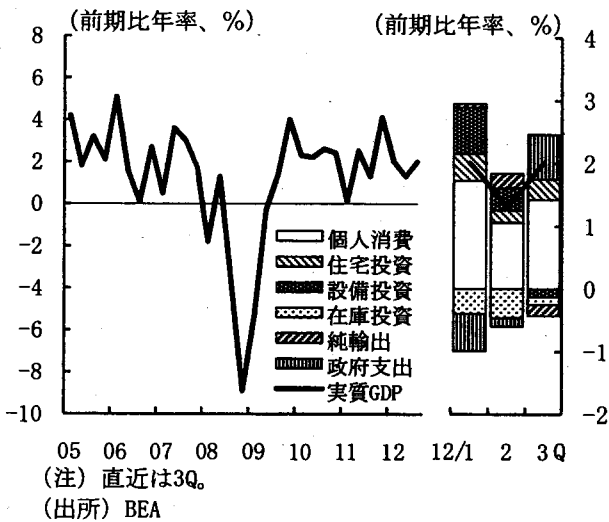
(注1) 製造業PMI生産指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 新興国製造業PMIは購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトを使用。

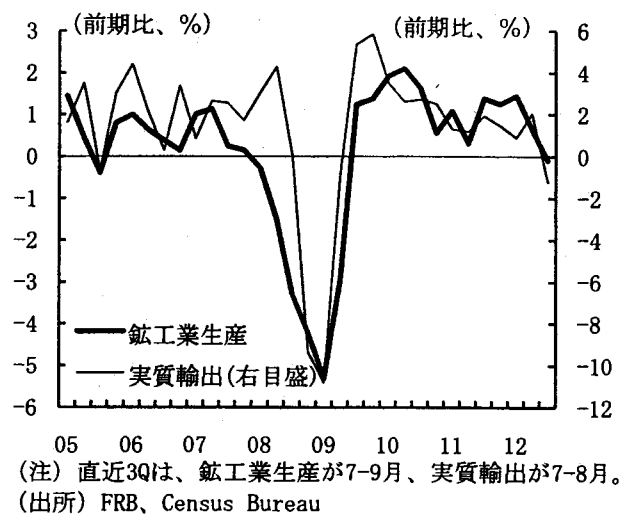
(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国物流購買連合会

米国経済

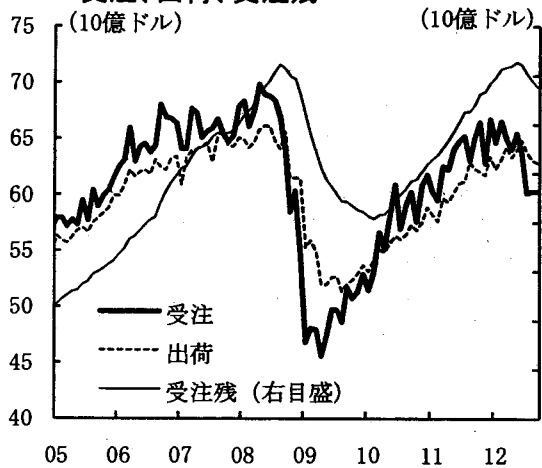
(1) GDP



(2) 鉱工業生産と輸出

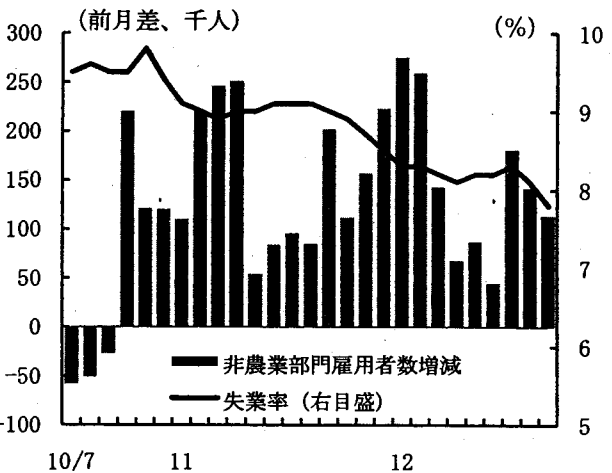


(3) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>) 受注、出荷、受注残



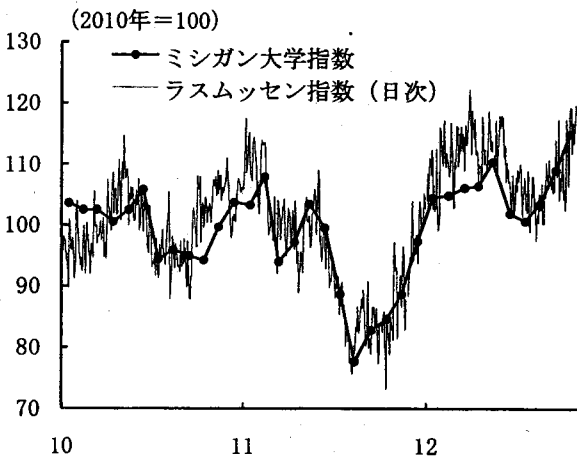
(注) 直近は9月。
(出所) Census Bureau

(4) 雇用者数増減と失業率



(注) 直近は9月。
(出所) BLS

(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は、日次が10/29日、月次が10月。
(出所) HAVER、トムソン・ロイター

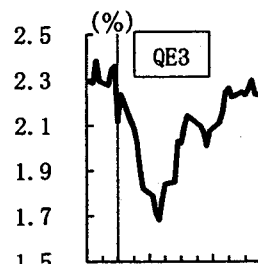
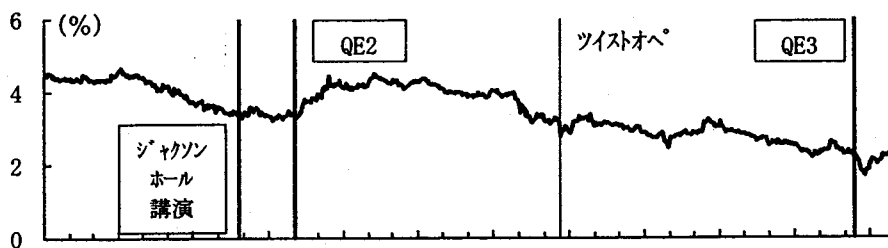
(6) 住宅着工件数と自動車販売台数



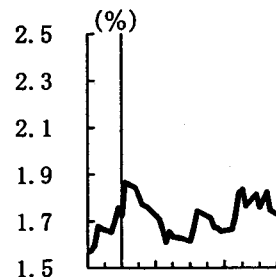
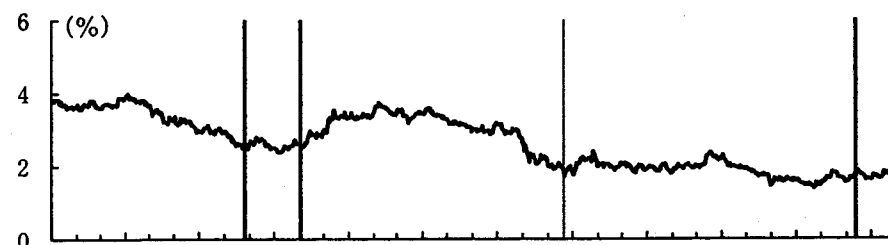
(注) 直近は9月。
(出所) Census Bureau、BEA

米国の金融政策と金融市場

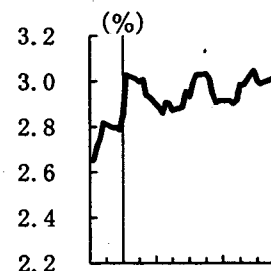
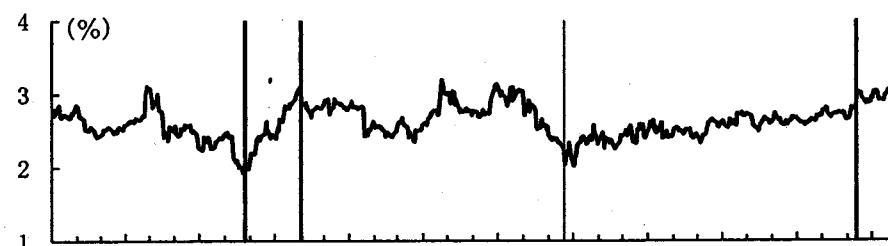
(1) MBS金利(ファニーメイ30年カレントクーポン)



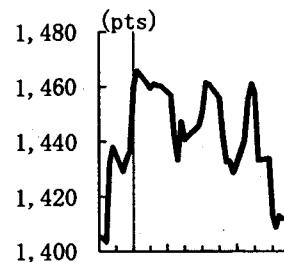
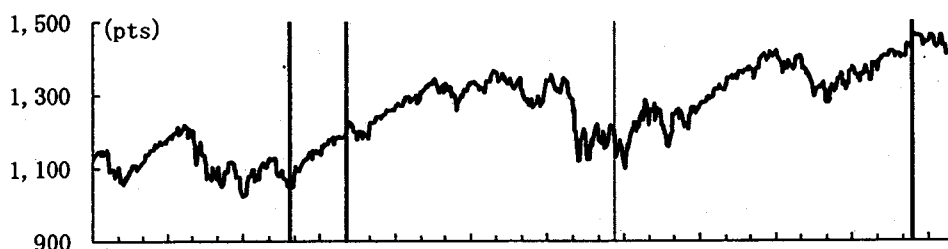
(2) 長期金利(10年物)



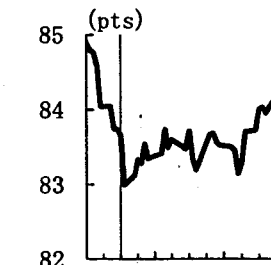
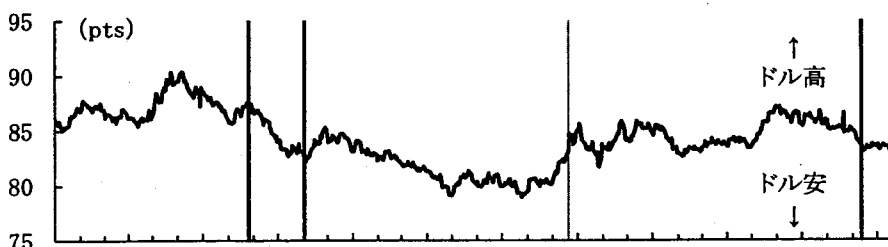
(3) 期待インフレ率(BEI<5年先5年>)



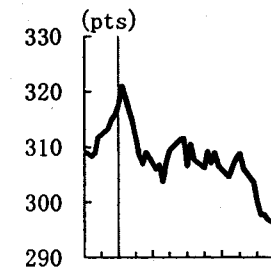
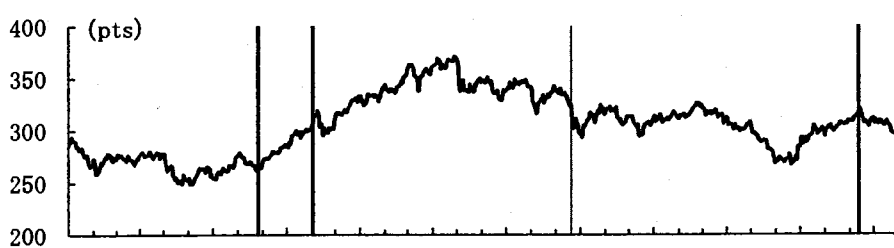
(4) 株価(S&P500)



(5) 為替(名目実効ドルレート)



(6) 商品(CRB指数)



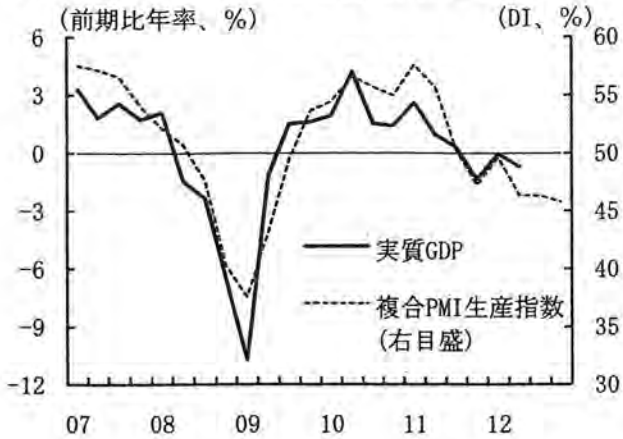
10/1 10/4 10/7 10/10 11/1 11/4 11/7 11/10 12/1 12/4 12/7 12/10 月 9/3 9/23 10/13 日

(注) 直近は、株価は10/26日(29日は悪天候のため休場)、その他は10/29日。

(出所) Bloomberg

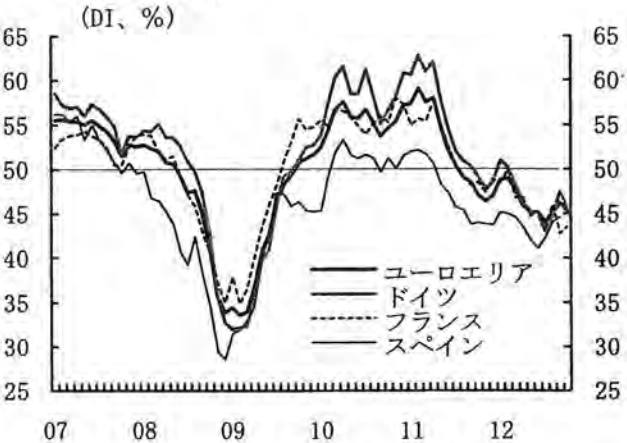
欧州経済

(1) ユーロエリアの実質GDPと複合PMI



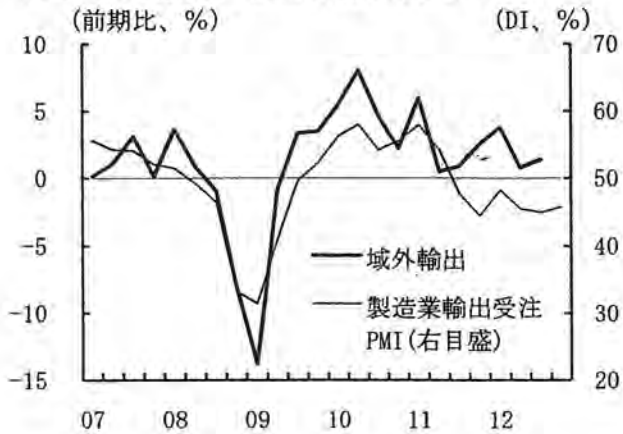
(注) 実質GDPの直近2Qは2次推計値。複合PMIの直近4Qは10月。
 (出所) Datastream, Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(2) 製造業PMI



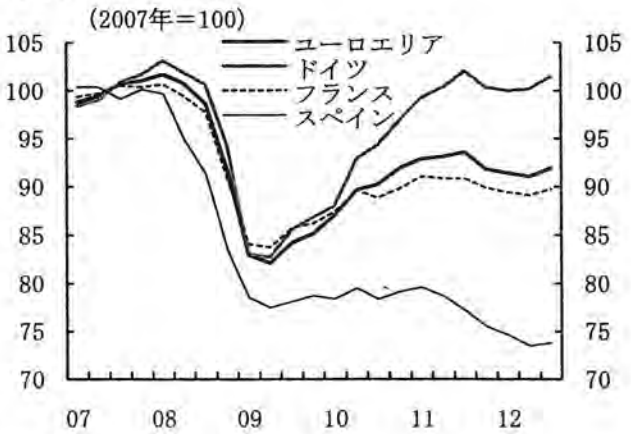
(注) 直近は、スペインが9月、その他は10月。
 (出所) Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(3) 域外輸出と製造業輸出受注PMI



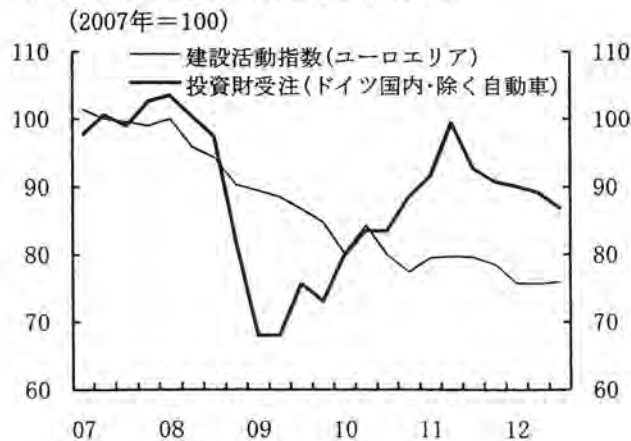
(注) 域外輸出の直近3Qは7-8月。輸出受注PMIの直近4Qは10月。
 (出所) Datastream, Markit(© and database right
 Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

(4) 鉱工業生産



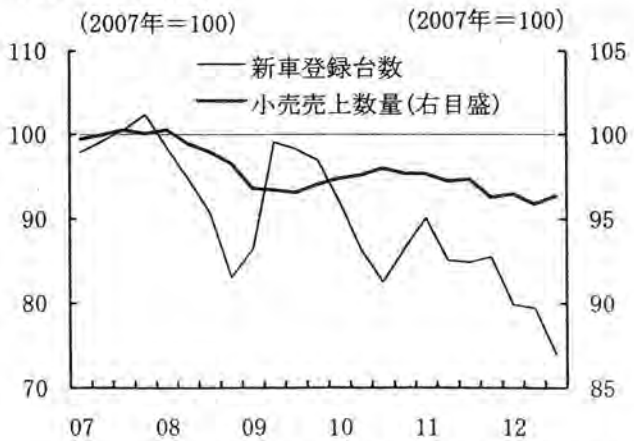
(注) 直近3Qは7-8月。
 (出所) HAVER

(5) 建設活動指数と投資財受注



(注) 直近3Qは7-8月。
 (出所) HAVER

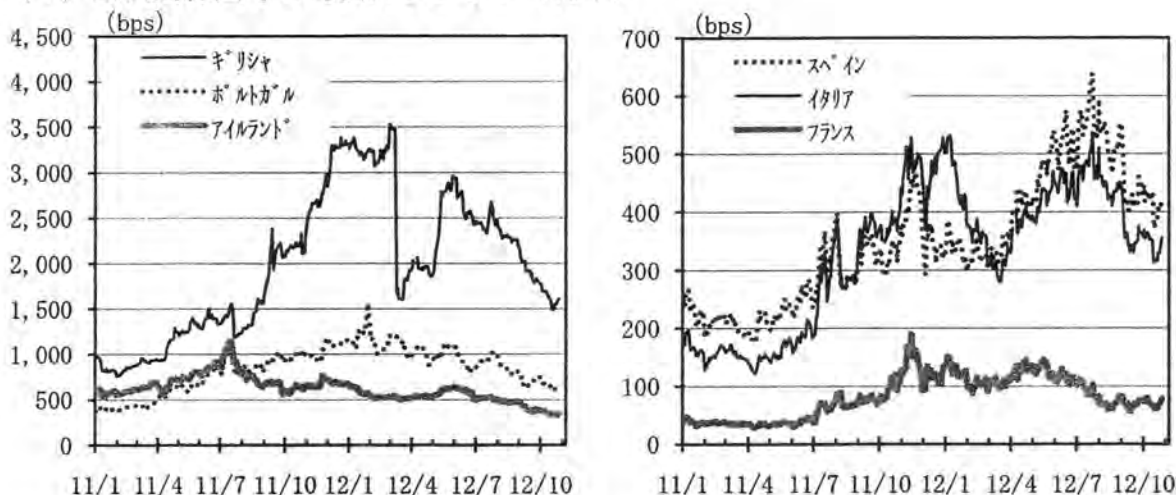
(6) 個人消費



(注) 直近3Qは、小売売上数量が7-8月、新車登録台数が7-9月。
 (出所) HAVER

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

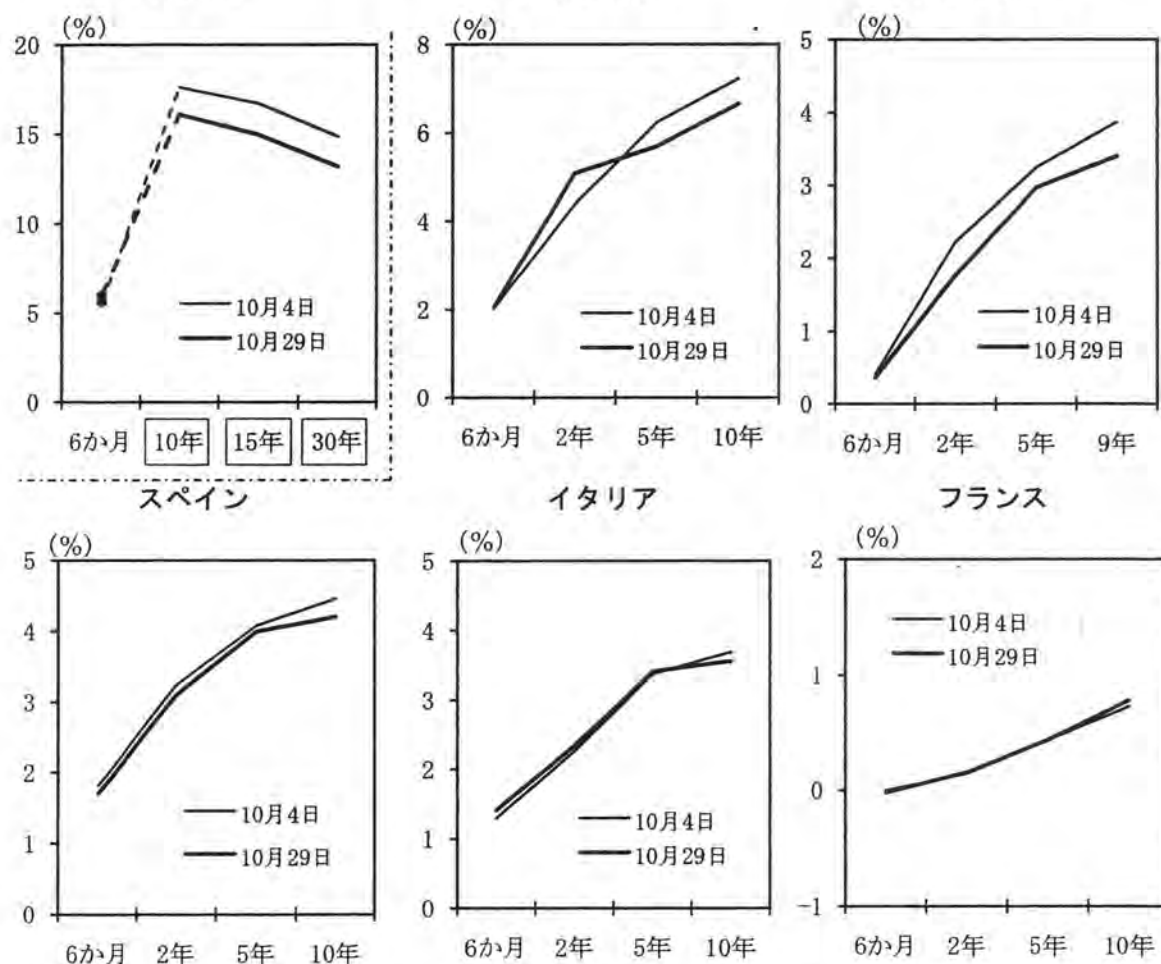
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2011年10月12日以降は9年物。

いずれも直近は10月29日

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造

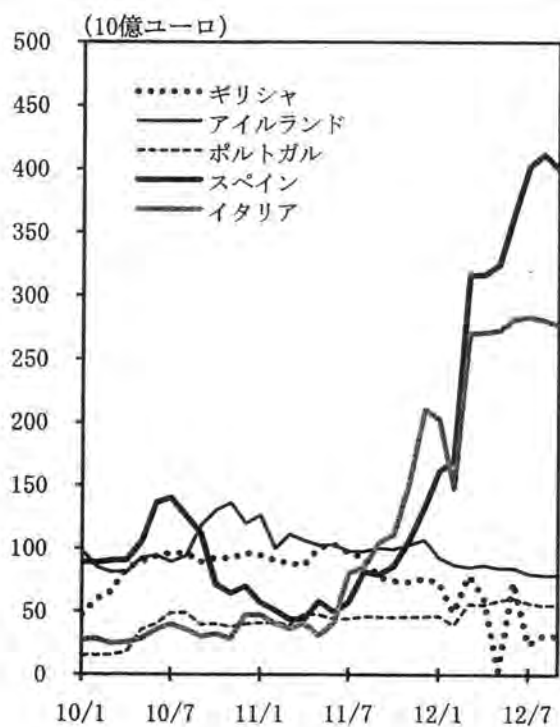


(注) ギリシャは3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報を入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りをを用いている。

(出所) Bloomberg

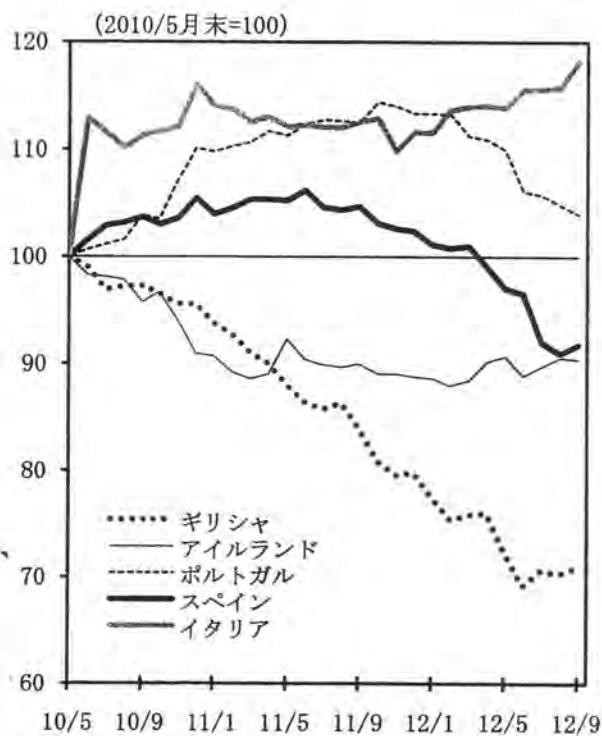
欧州金融機関の資金調達環境

(1) オペ利用残高



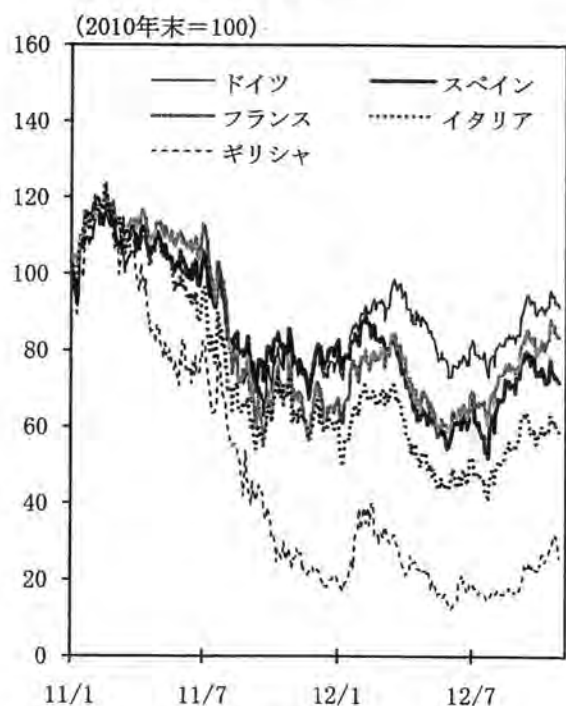
(注) MROとLTR0の総額を表示。 直近は9月

(2) 民間預金残高



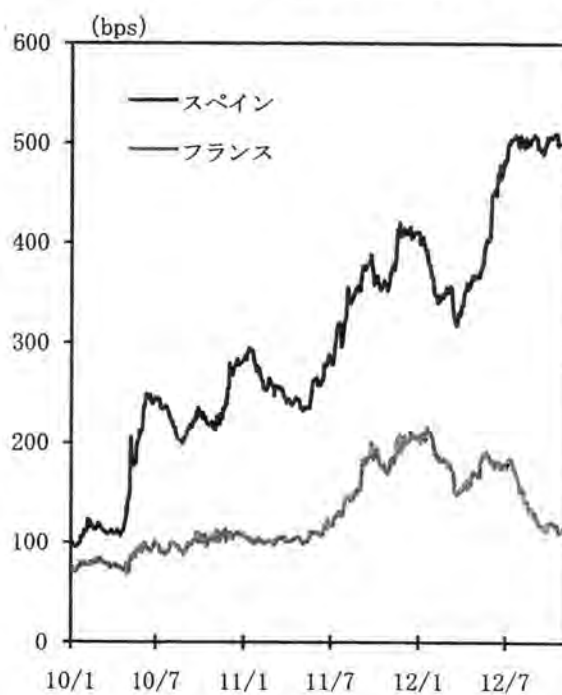
(注) 金融機関からの預金を除くベース。 直近は9月

(3) 欧州金融機関の株価



(注) ギリシャは、銀行株価指数。
 (出所) 各国中銀、ECB、Bloomberg 直近は10月29日

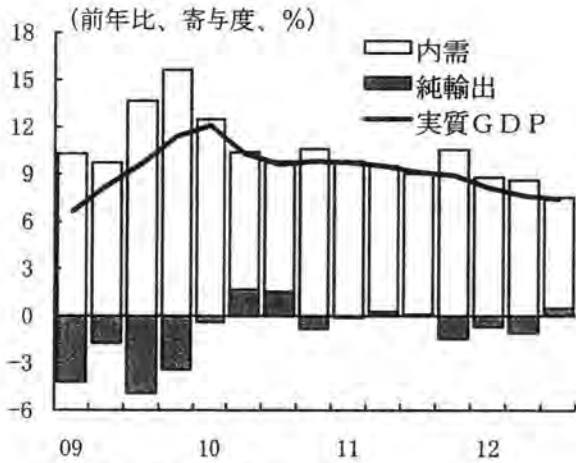
(4) カバードボンドの対独国債スプレッド



(注) 10年物のスプレッドを表示。 直近は10月29日

新興国経済(1)

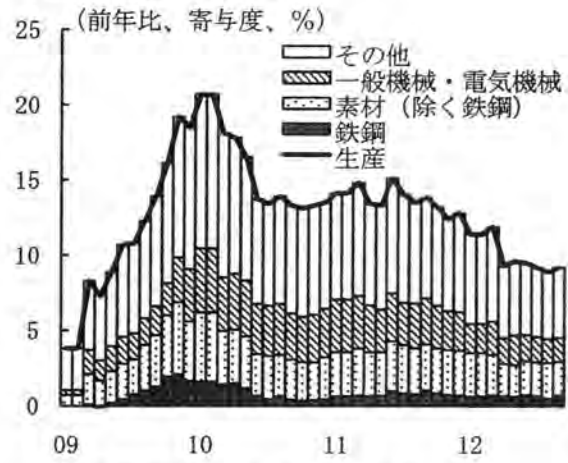
(1) 中国のGDP



(注) 直近は3Q。国際局試算。

(出所) CEIC

(2) 中国の生産

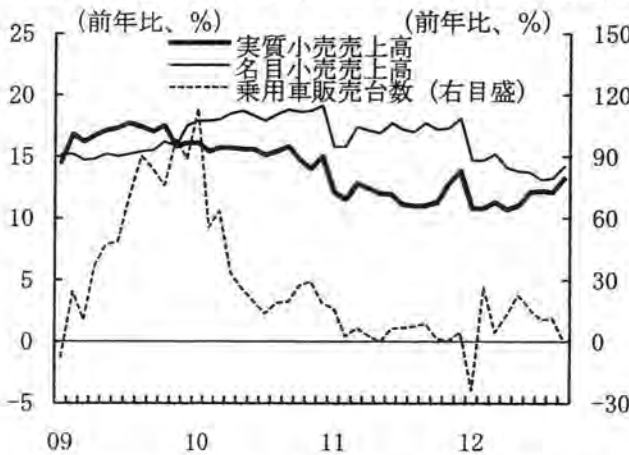


(注1) 直近は9月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 集計対象の変更に伴い、2010/1月以降はそれ以前と接続しない。

(出所) CEIC

(3) 中国の小売売上高と乗用車販売台数

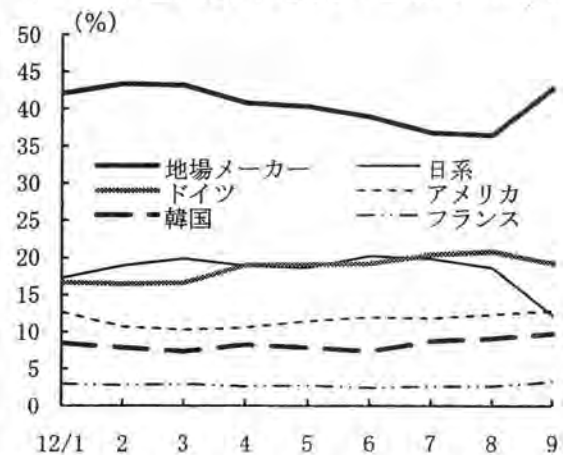


(注1) 直近は9月。名目小売売上高の1、2月は等速と仮定。

(注2) 実質値は、2011年8月以前は小売物価指数を用いて計算し、9月以降は国家統計局公表ベース。

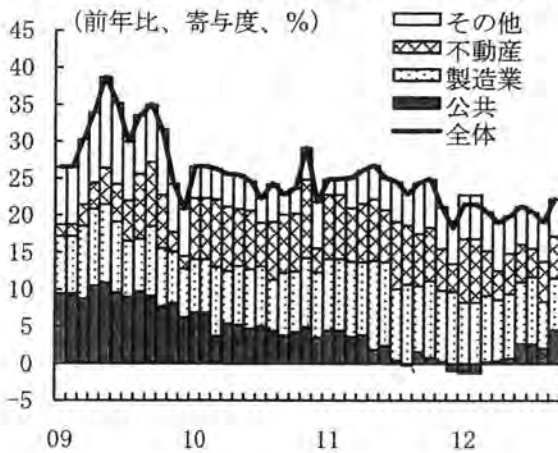
(出所) CEIC

(4) 中国乗用車販売(国別シェア)



(出所) 中国汽車工業協会

(5) 中国の固定資産投資(業種別)

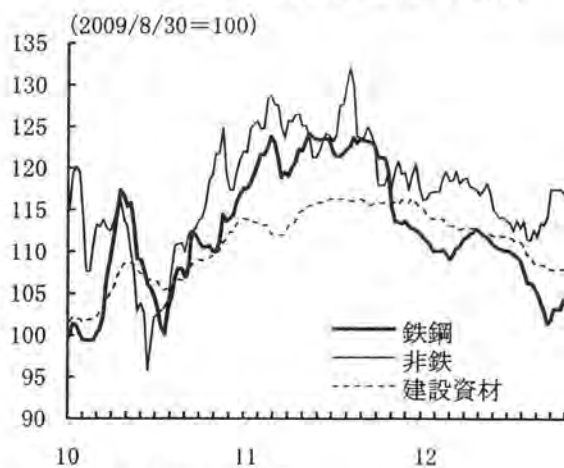


(注1) 直近は9月。1、2月は等速と仮定。

(注2) 公共は、交通と水利施設の合計。

(出所) CEIC

(6) 中国の主な素材価格(週次)

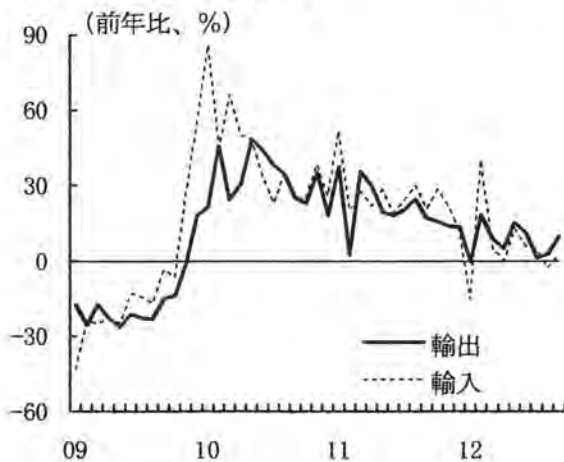


(注) 直近は10/21日週。

(出所) CEIC

新興国経済(2)

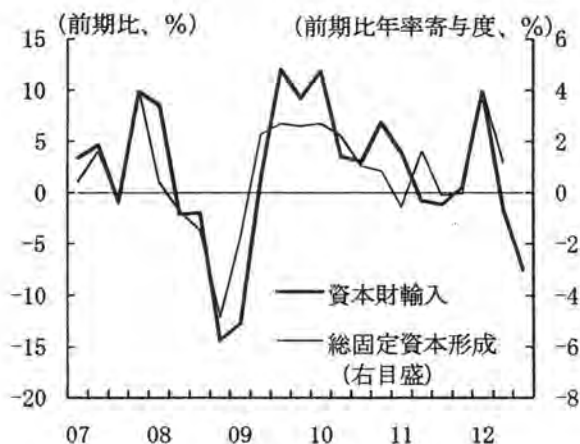
(1) 中国の輸出入



(注) 直近は9月。

(出所) CEIC

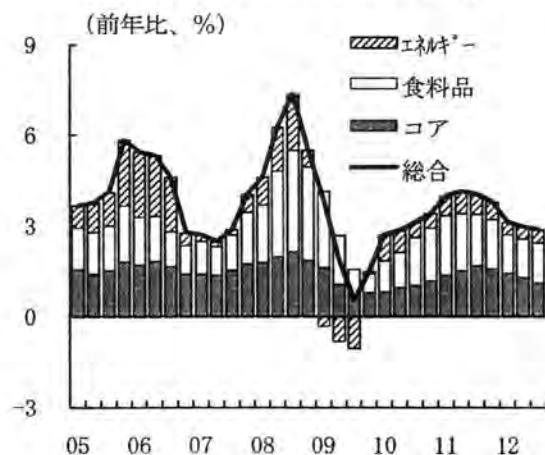
(3) NIEs・ASEANの総固定資本形成と資本財輸入



(注) 直近は、総固定資本形成が2Q、資本財輸入は7~8月の値。公表が遅い一部のデータは前月の前年比で横置き。総固定資本形成は、8か国・地域の実質GDP成長率に対する寄与度を購買力平価ウエイトで加重平均した値。資本財輸入は、香港、シンガポールを除く6か国・地域のドル建て名目輸入を合算。

(出所) CEIC

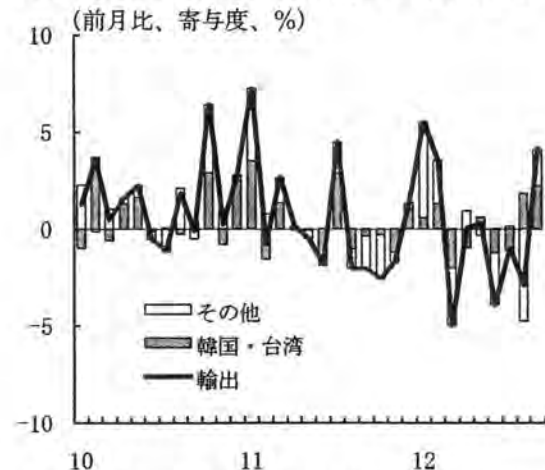
(5) NIEs・ASEANの消費者物価



(注) 直近は3Q。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。8か国・地域ベース。

(出所) CEIC

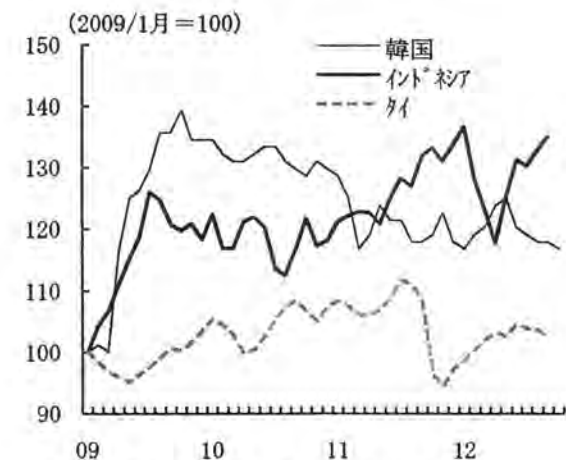
(2) NIEs・ASEANの輸出合成指数



(注) 直近は9月。直近が出ていない一部の国は前月の伸び率を横置き。

(出所) CEIC

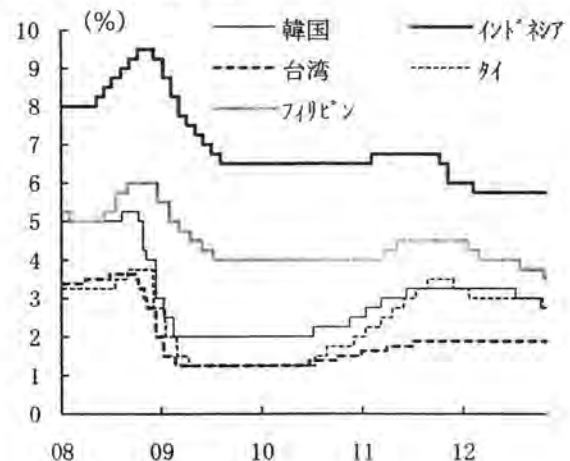
(4) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は韓国は10月、その他は9月。

(出所) CEIC

(6) 政策金利

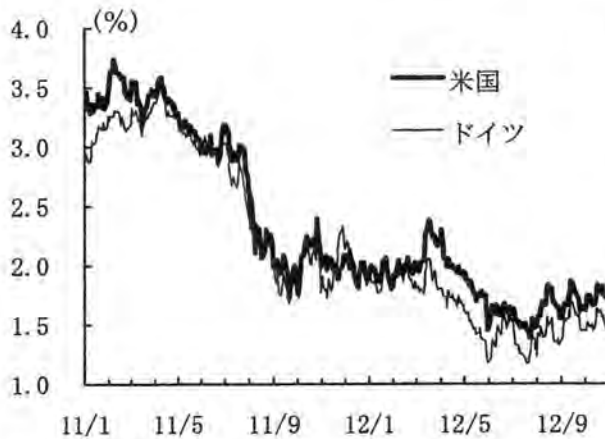


(注) 直近は10月29日。

(出所) Bloomberg

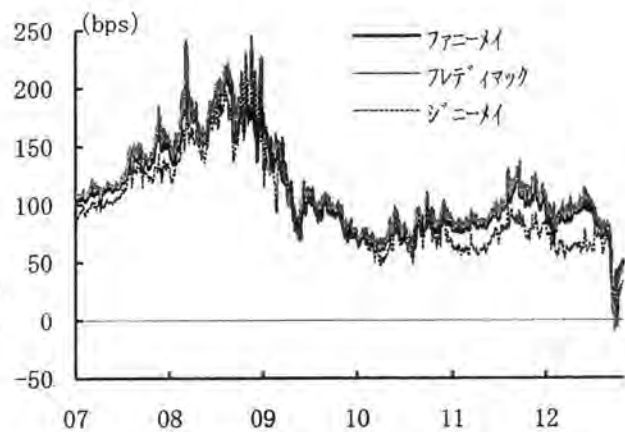
国際金融市場

(1) 長期金利(10年)



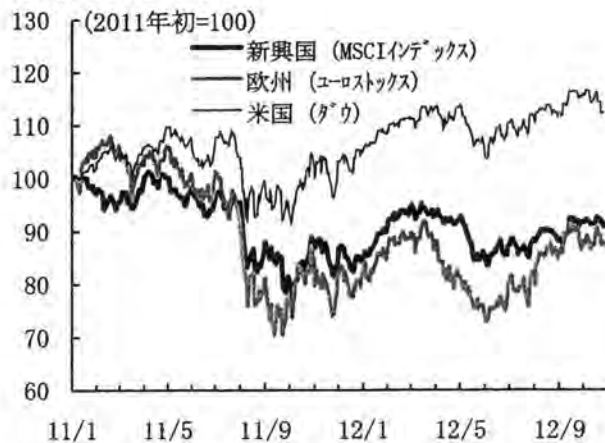
(注) 直近は10/29日。
(出所) Bloomberg

(2) エージェントMBSの対国債スプレッド



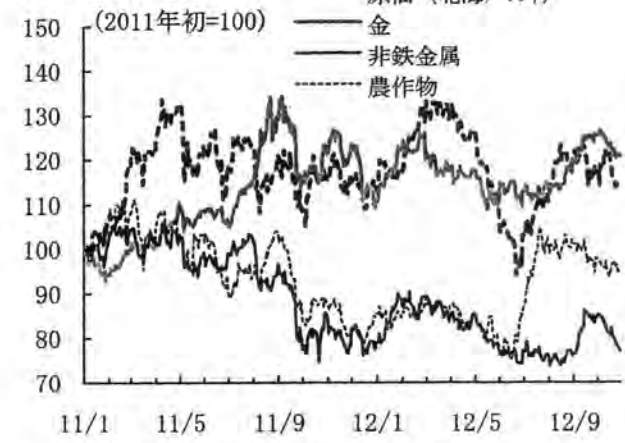
(注1) スプレッド = エージェントMBSの30年割付クーポン - 米国債10年物利回り。
(注2) 直近は10/29日。
(出所) Bloomberg

(3) 株価インデックス



(注) 直近は米国は10/26日、その他は10/29日。
(出所) Bloomberg

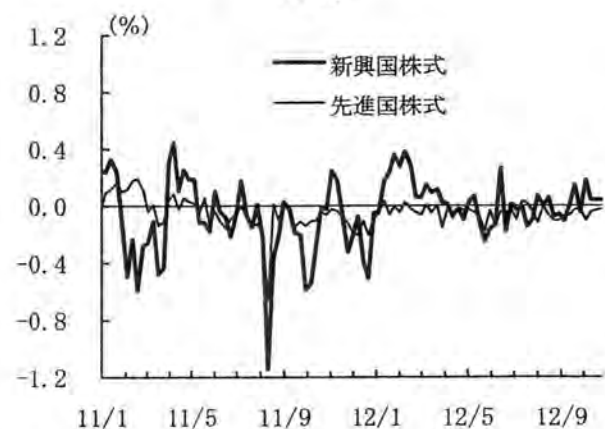
(4) 商品市況



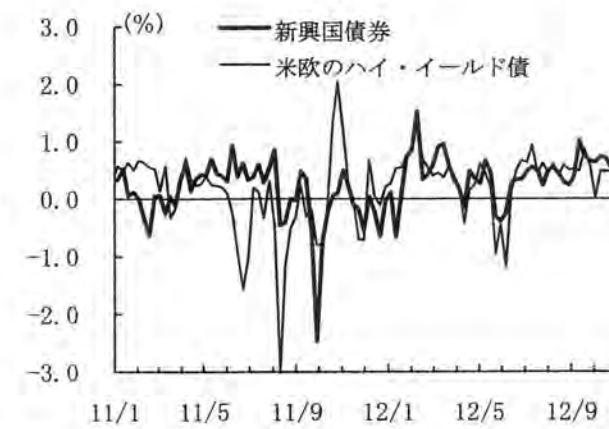
(注) 非鉄金属と農作物はS&P GSCI。直近は10/29日。
(出所) Bloomberg

(5) ファンド資金フロー

株式



債券



(注) 各ファンドのネットフローを当該ファンドの総資産で除した値を使用。直近は10/24日までの週次データ。
(出所) EPFR Global

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.4	1.8	2.0	1.3	2.0				
					<10/26公表>				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	1.3	0.9	0.8	0.2	0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0
									<10/29公表>
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	1.8	2.5	0.6	0.4	0.5	▲ 0.1	0.3	0.1	0.4
									<10/29公表>
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	5.1	4.2	3.6	4.0	3.7	4.4	4.1	3.7	3.3
									<10/29公表>
5. 小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	3.6	6.0	1.4	0.4	1.1	▲ 0.2	0.9	0.1	0.9
									<10/15公表>
6. 自動車販売 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,177	1,304	1,449	1,446	1,483	1,468	1,441	1,483	1,526
	11.0	10.8	5.1	▲ 0.2	2.5	2.9	▲ 1.8	2.9	2.9
7. 消費者コンフィデンス指数	54.5	58.1	67.5	65.3	65.7	62.7	65.4	61.3	70.3
8. 住宅着工 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	587	609	715	736	786	754	728	758	872
	6.0	3.7	5.4	2.9	6.8	6.8	▲ 3.4	4.1	15.0
									<10/17公表>
9. ケース・ワiser住宅価格指数(10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.1	▲ 3.5	▲ 0.7	2.1	1.3	0.9	0.4		
			▲ 3.6	▲ 1.0	0.6	0.0	0.6		
10. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	17.0	10.2	0.1	▲ 1.5	▲ 6.5	▲ 2.7	▲ 5.6	0.2	0.0
			9.5	1.0	▲ 7.7	▲ 2.6	▲ 7.4	▲ 5.4	▲ 10.0
									<10/25公表>
11. 貿易 実質財輸出 前期比、％ 実質財輸入 前期比、％	14.9	7.5	0.9	2.0	▲ 1.2	3.0	▲ 2.3	▲ 2.6	
	14.7	6.2	0.7	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	0.3	▲ 0.9	
									<10/11公表>
12. ISM 製造業指数	57.3	55.2	53.3	52.7	50.3	49.7	49.8	49.6	51.5
非製造業指数	54.1	54.5	56.7	53.1	53.8	52.1	52.6	53.7	55.1
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	4.1	1.4	0.6	▲ 0.1	0.0	0.7	▲ 1.4	0.4
			4.0	4.9	3.3	4.6	4.1	2.9	3.1
									<10/16公表>
14. 失業率 (除く軍人、％)	9.6	8.9	8.2	8.2	8.1	8.2	8.3	8.1	7.8
									<10/5公表>
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	86	153	226	67	146	45	181	142	114
	104	175	226	88	121	63	163	97	104
									<10/5公表>
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.6	3.2	0.6	0.2	0.6	0.0	0.0	0.6	0.6
			2.8	1.9	1.7	1.7	1.4	1.7	2.0
									<10/16公表>
コア 前期比、％ (前年比、％)	1.0	1.7	0.5	0.6	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
			2.2	2.3	2.0	2.2	2.1	1.9	2.0
									<10/16公表>
17. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	3.1	0.7	▲ 0.5	2.2					
			1.0	1.2					
18. ユニット・レーパー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	▲ 1.0	2.0	6.4	1.5					
			0.2	0.9					

(注) ・前期(月)比は季調済みベース。
・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均に換算。
・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。
・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) HAVER

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したものの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	2.0	1.4	▲0.0	▲0.7					
独 実質GDP <前期比年率、%>	4.2	3.0	2.0	1.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	1.7	0.1	▲0.1					
2. 輸出 <前期比、%> (前年比、%)	20.0	13.2	3.8	0.8	1.4	▲2.2	3.7		
3. 製造業PMI輸出受注指数	55.9	51.1	48.2	45.4	44.9	44.8	44.5	45.3	45.6
4. 独 国内投資財受注 <前期比、%> (前年比、%)	13.1	9.7	▲1.3	▲0.3	▲3.4	1.5	▲6.8		
5. 輸入 <前期比、%> (前年比、%)	22.5	12.7	4.2	▲1.4	0.4	▲0.8	2.1		
6. 小売売上数量 <前期比、%> (前年比、%)	0.9	▲0.6	0.2	▲0.6	0.5	0.1	0.1		
7. 新車登録台数 (年率、万台) <前期比、%>	1,011	1,006	930	925	865	837	885	873	
8. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲15	▲20	▲20	▲24	▲22	▲25	▲26	▲26
9. 鉱工業生産 <前期比、%> (前年比、%)	7.3	3.4	▲0.4	▲0.4	1.0	0.6	0.6		
10. 製造業PMI	55.4	52.2	48.5	45.4	45.1	44.0	45.1	46.1	45.3
サービス業PMI事業活動指数	54.5	52.6	49.5	46.9	47.1	47.9	47.2	46.1	46.2
11. 失業率 (%)	10.1	10.2	10.9	11.3	11.4	11.4	11.4		
12. 消費者物価 (前年比、%)	1.6	2.7	2.7	2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	
コア (前年比、%)	1.0	1.7	1.9	1.8	1.7	1.9	1.7	1.6	

(注1) ユーロエリアに関する計数・図表のうち、消費者物価・M3・貸出は各時期のユーロ構成国ベース。

(注2) 前期(月)比は季調済みベース。

(注3) 消費者物価コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Eurostat、ECB、Thomson Reuters Datastream、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/6月	7月	8月	9月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	0.9	▲1.2	▲1.5	▲4.1				
2. 輸出 <前期比、%>			▲0.1	▲2.5	3.1	▲7.2	8.3	▲5.2	
(前年比、%)	9.7	5.6	0.6	1.1	3.9	0.5	5.7	2.0	
3. 製造業PMI 輸出受注指数	55.4	52.3	49.9	46.6	46.0	47.9	41.1	48.8	48.1
4. 小売売上数量 <前期比、%>			0.6	▲0.1	1.0	0.4	0.1	▲0.1	0.6
(前年比、%)	▲0.4	0.5	1.5	0.9	2.4	2.2	2.2	2.5	2.5
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲18	▲29	▲29	▲30	▲28	▲29	▲27	▲28	▲29
6. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.2	▲0.7	1.4	▲2.4	2.8	▲0.5	
(前年比、%)	2.1	▲0.7	▲2.9	▲2.5	▲0.9	▲3.8	▲0.8	▲1.2	
7. 製造業PMI	56.7	52.4	51.5	48.2	47.7	48.6	45.1	49.6	48.4
サービス業PMI 事業活動指数	54.0	53.6	55.0	52.6	52.3	51.3	51.0	53.7	52.2
8. 失業率(失業保険受給者) (%)	4.5	4.7	4.9	4.9	4.8	4.9	4.8	4.8	4.8
9. CPI (前年比、%)	3.3	4.5	3.5	2.7	2.4	2.4	2.6	2.5	2.2
10. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	5.8	▲0.2	0.2	▲1.0	▲1.6	▲1.5	▲2.6	▲0.7	▲1.4

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVER, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月4日)以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.4	9.3	8.1 < 6.1 >	7.6 < 8.2 >	7.4 < 9.1 >			
2. 工業生産 <>内は前期比	15.7	13.9	11.6 < 2.2 >	9.5 < 2.2 >	9.1 < 2.2 >	9.2 < 0.7 >	8.9 < 0.7 >	9.2 < 0.8 >
3. 製造業PMI*	53.8	51.4	51.5	51.3	49.7	50.1	49.2	49.8
4. 消費財小売売上総額 <>内は前期比	18.3	17.1	14.9 < 3.5 >	13.9 < 4.1 >	13.5 < 4.1 >	13.1 < 1.3 >	13.2 < 1.4 >	14.2 < 1.5 >
5. 固定資産投資 <>内は前期比	23.8	23.8	20.9 < 4.2 >	20.2 < 4.2 >	20.6 < 4.6 >	20.4 < 1.4 >	19.1 < 1.3 >	22.2 < 1.6 >
6. 輸出 <>内は前期比	31.3	20.3	7.6 < 1.1 >	10.5 < 6.2 >	4.5 ▲ 2.1 >	1.0 ▲ 9.6 >	2.7 < 2.5 >	9.9 < 8.9 >
7. 輸入 <>内は前期比	38.8	24.9	6.9 ▲ 4.7 >	6.4 < 1.5 >	1.4 < 1.6 >	4.6 ▲ 1.4 >	▲ 2.6 ▲ 3.5 >	2.4 < 9.3 >
8. CPI	3.3	5.4	3.8	2.9	1.9	1.8	2.0	1.9
9. M2	19.7	13.6	13.4	13.6	14.8	13.9	13.5	14.8
10. 人民元貸出	19.9	15.8	15.7	16.0	16.3	16.0	16.1	16.3

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) 集計方法変更の影響により、工業生産の2010年2月以降及び固定資産投資の2011年1Q以降の計数はそれ以前と連続しない。

(注4) 中国国家统计局は、実質GDPの前期比を2010年4Qから、工業生産、消費財小売売上総額、固定資産投資の前月比を2011年2月から公表。

2. インド

(前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.9	7.5	5.3 < 7.2 >	5.5 < 4.2 >				
個人消費	8.5	5.4	6.1 < 1.7 >	4.0 < 1.5 >				
総固定資本形成	12.2	5.5	3.6 < 16.1 >	0.7 < 7.9 >				
2. 鉱工業生産 <>内は前期比	9.7	4.8	0.6 < 0.5 >	▲ 0.2 ▲ 0.9 >	1.2 < 0.4 >	▲ 0.2 ▲ 0.3 >	2.7 < 1.5 >	
3. 製造業PMI*	57.5	54.8	56.3	54.9	52.8	52.9	52.8	52.8
雇用*	50.5	49.3	50.0	51.5	52.6	51.2	53.9	52.8
4. 卸売物価	9.6	9.5	7.5	7.5	7.6	7.5	7.6	7.8
5. M3	18.7	15.9	13.1	15.4	13.4	13.5	13.7	13.4
6. 貸出	26.7	16.0	17.0	18.6	12.9	17.3	17.7	12.9

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2012. All rights reserved.)、中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2009年	2010年	2011年	2011/3Q	4Q	2012/1Q	2Q	3Q
韓国	0.3	6.3	3.6	3.4 (3.6)	1.3 (3.3)	3.5 (2.8)	1.1 (2.3)	0.6 (1.6)
台湾	▲ 1.8	10.7	4.0	▲ 1.9 (3.4)	▲ 2.1 (1.8)	1.5 (0.4)	3.5 (▲ 0.2)	
香港	▲ 2.5	6.8	4.9	2.1 (4.3)	0.9 (2.8)	2.1 (0.7)	▲ 0.2 (1.2)	
シンガポール	▲ 1.0	14.8	4.9	2.0 (6.0)	▲ 2.5 (3.6)	9.8 (1.5)	0.2 (2.3)	▲ 1.6 (1.3)
タイ	▲ 2.3	7.8	0.1	6.7 (3.7)	▲ 35.7 (▲ 8.9)	50.8 (0.4)	13.9 (4.2)	
インドネシア	4.6	6.2	6.5	5.8 (6.5)	9.6 (6.5)	4.2 (6.3)	5.9 (6.4)	
マレーシア	▲ 1.5	7.2	5.1	3.8 (5.7)	6.4 (5.2)	6.4 (4.9)	4.9 (5.4)	
フィリピン	1.1	7.6	3.9	2.5 (3.2)	7.3 (4.0)	12.6 (6.3)	0.9 (5.9)	

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
輸出合成指数	30.3	17.2	6.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 2.9	4.1
うちIT関連寄与度	9.1	0.4	1.5	▲ 0.5	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 0.9	N/A
韓国 <30.8>	28.3	19.0	2.6 (3.0)	▲ 5.6 (▲ 1.7)	0.2 (▲ 5.6)	▲ 2.7 (▲ 8.7)	2.9 (▲ 6.0)	3.7 (▲ 2.0)
台湾 <17.1>	34.8	12.3	1.4 (▲ 4.0)	▲ 0.7 (▲ 5.4)	0.9 (▲ 2.2)	▲ 1.7 (▲ 11.5)	5.8 (▲ 4.2)	5.8 (10.4)
タイ <12.7>	26.8	15.1	16.7 (▲ 1.4)	5.5 (2.0)	▲ 0.6 (▲ 3.8)	2.7 (▲ 4.5)	▲ 5.7 (▲ 7.0)	7.3 (0.2)
インドネシア <11.3>	35.5	28.9	2.7 (6.9)	▲ 6.1 (▲ 9.0)	▲ 8.7 (▲ 16.2)	3.8 (▲ 7.6)	▲ 14.0 (▲ 24.3)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
韓国	53.6	50.9	49.7	50.4	48.7	48.6	48.8	48.6
台湾	55.1	48.8	52.1	49.5	44.2	45.6	44.4	42.7

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の前年比で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出の< >内は、合成指数に占めるシェア(%)、2011年)。

(注3) 輸出、輸出合成指数はともに金額ベース。

(注4) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注5) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
生産合成指数		18.3	3.6	7.0	0.2	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 0.5	
うちIT関連寄与度		6.8	0.4	2.4	0.3	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 0.0	
韓国	鉱工業生産指数	16.3	6.9	2.2 (3.8)	▲ 0.1 (1.5)	▲ 2.1 (0.3)	▲ 1.9 (0.2)	▲ 0.7 (0.3)	
	企業景気実査指数 [†] (季調済)	104.9	96.1	96.3	90.1	86.2	81.4	89.7	87.6
台湾	鉱工業生産指数	26.9	5.0	1.3 (▲ 4.7)	0.7 (▲ 1.4)	1.5 (1.5)	2.0 (0.1)	▲ 0.2 (1.4)	3.0 (3.0)
タイ	製造業生産指数	14.3	▲ 9.3	37.3 (▲ 6.9)	2.9 (▲ 1.6)	▲ 5.1 (▲ 10.2)	0.4 (▲ 5.5)	0.9 (▲ 11.2)	▲ 4.8 (▲ 13.7)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近月については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産、生産合成指数はともに数量ベース。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	6.7	4.3	1.0 (2.0)	0.2 (1.0)	1.7 (1.2)	▲ 3.0 (▲ 0.3)		
	消費者信頼感指数 [‡]	110.4	101.6	99.7	103.3	99.3	99	99	98
	機械投資推計指数	24.2	0.7	11.3 (9.3)	▲ 3.3 (▲ 0.4)	▲ 8.8 (▲ 6.6)	▲ 13.9 (▲ 14.3)		
台湾	小売指数	5.6	5.0	(0.2)	(2.0)	(▲ 0.2)	(0.4)	(▲ 2.4)	
	消費者コンフィデンス [‡]	77.5	84.5	79.8	77.6	74.9	75.2	74.4	72.7
タイ	民間消費指数(PCI)	5.5	3.6	5.2 (4.1)	1.5 (4.9)	0.4 (5.6)	0.5 (4.1)		
	民間投資指数(PII)	19.0	8.3	10.9 (5.9)	11.0 (15.8)	0.2 (16.7)	▲ 1.8 (14.2)		

(注) ‡印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2010年	2011年	2012/1Q	2Q	3Q	2012/7月	8月	9月
CPI合成指数 ()内はコア		3.2 (2.0)	3.8 (3.0)	2.9 (2.7)	2.8 (2.2)	2.9 (2.1)	2.7 (2.1)	2.8 (2.1)	3.0 (2.1)
韓国 ()内はコア		3.0 (1.8)	4.0 (3.2)	3.0 (2.5)	2.4 (1.6)	1.6 (1.3)	1.5 (1.2)	1.2 (1.3)	2.0 (1.4)
台湾 ()内はコア		1.0 (0.4)	1.4 (1.1)	1.3 (0.9)	1.7 (0.9)	2.9 (0.9)	2.5 (1.0)	3.4 (1.0)	3.0 (0.9)
タイ ()内はコア		3.3 (1.0)	3.8 (2.4)	3.4 (2.7)	2.5 (2.0)	2.9 (1.8)	2.7 (1.9)	2.7 (1.8)	3.4 (1.9)
インドネシア ()内はコア		5.1 (4.0)	5.4 (4.6)	3.7 (4.3)	4.5 (4.2)	4.5 (4.2)	4.6 (4.3)	4.6 (4.2)	4.3 (4.1)

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.25
調査統計局

経済活動の現状評価

—— 10月4～5日会合以降のレビュー ——

1. 概況

前回決定会合（10月4～5日）以降に公表された指標をみると、まず、7～9月の実質輸出が、4～6月の増加の反動もあって、大幅減少となったことが確認された。また、企業の業況感に関する月次調査では、製造業において慎重化の動きがやや目立ってきている。そうしたもとの、設備投資については、中小企業の7～9月実施割合や2012年度計画に関する調査は依然しっかりしているものの、輸出関連の影響を受けやすい機械受注統計には弱めの動きが出ている。この間、公共投資は、出来高統計にみられるように増加を続けているものの、発注を示す請負金額は7～9月に前期比横ばいとなり、先行きの増勢鈍化を示唆している可能性がある。また、個人消費については、底堅さを維持しているとはみられるが、7～8月の消費包括指数（CCI）が4～6月対比で若干減少している点などからみて、年前半までの増勢が一服していることも明確になりつつある。

以上のように、足もとの指標では、海外経済減速の長期化などを背景に輸出がはっきり減少し、その影響が設備投資の一部にも及びつつあるように窺われるなど、弱めの動きがやや増えてきている¹。

—— 日中関係の影響については、中国からの入国者が大幅に減少していることが、9月の統計で確認されており²、10月以降はさらに減少している模様である。製造業分野への影響については、現時点で経済指標に明確に現われているわけではないが、自動車関連を中心に、中国での販売が減少を続けてお

¹ 今後決定会合までに公表される主な経済指標については文末を参照。

² 中国からの9月の入国者数は季調済前月比で-31.8%の減少となっている（図表11(2)）。

り、輸出や国内生産への下押し圧力が出ているとの情報が増えている。

2. 公共投資関連の指標

工事の進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月まで3四半期連続で増加したあと、7～8月も4～6月対比で+2.9%と増加を続けた（図表1、2(1)）。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、4～6月に前期比+9.2%と5四半期連続で増加したあと、7～9月は同-0.1%と横ばいとなった（図表1、2(2)）。この点は、先行き、復興関連予算の執行が進むにつれ、公共投資全体として増勢が鈍化していくことを示唆している可能性がある。

3. 輸出入関連の指標

実質輸出は、4～6月に前期比+4.1%と3四半期振りの増加となったが、7～9月はその反動もあって同-6.0%と大幅に減少した（図表3、4(1)）。月次で見ても、9月の前月比は-3.4%と5か月連続で減少している。

—— 7～9月の前期比を地域別にみると（図表5(1)、6、7）、米国向けは、自動車関連が在庫復元による押し上げ効果の一巡などから減少に転じたことを主因に、全体でも5四半期振りの減少となった。中国向けとNIEs向けについては、1～3月まで2四半期連続で減少したあと、4～6月は中間財を中心にいったん増加したものの、7～9月は再び減少に転じており、弱めの動きが続いている。EU向けは、昨年10～12月以降、はっきりとした減少が続いている。この間、ASEAN向けやその他地域向けについても、7～9月は減少したが、これには一部品目の振れに加え、景気減速なども影響している可能性がある。

7～9月の前期比を財別にみると（図表5(2)）、情報関連は、最終需要が明確に改善しないことなどを反映して、横ばい圏内の動きにとどまっている。自動車関連については、EU向けが弱めに推移するも、米国における在庫復元の動きが一巡したほか、中国向けやその他地域向けの完成車・部品が減少していることもあって、4～6月にごく小幅ながら4四半期振りの減少に転じたあと、7～9月はマイナス幅をはっきりと拡大した。資本財・部品は、その他地域やNIEs向けの船舶が前期からの反動で減少したこともあって、大きめのマイナスとなった³。中間財は、4～6月に東アジア向けを中心に高めの伸びとなったあと、7～9月は横ばいとなった。この間、消費財（デジタルカメラ）は、EUや米国向けを中心に増加した。

実質輸入は、4～6月に前期比+3.3%の増加となったあと、7～9月は同+

³ 資本財については、先行指標である機械受注・外需の動きからみて、当面、弱めに推移する可能性が高い（図表8(4)）。

0.8%と増加を続けた（図表3、4(1)）。

—— 7～9月の前期比を財別にみると（図表10(2)）、素原料は、火力発電向け鉱物性燃料を中心に4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～9月もごく小幅ながら増加した。情報関連は、スマートフォン等を中心に増加基調にあり、とりわけ9月は新製品を中心に大幅に増加した。中間財は、4～6月に概ね横ばいとなったあと、7～9月は欧州および米国からの化学製品を中心に増加した。資本財・部品も、7～9月は小幅減少したが、基調としては、国内の設備投資動向を反映して緩やかに増加している。食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。この間、消費財は、音響映像機器（薄型テレビ）を中心に減少した。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、上記輸出入の動きを反映して、減少している（図表3、4(1)）。

—— 7～8月の名目貿易・サービス収支（季調済）を4～6月対比でみると（図表3、4(2)(3)）、貿易収支の赤字幅が僅かに縮小したものの、サービス収支の赤字幅が拡大したことから、全体でも赤字幅が幾分拡大した。他方で、7～8月の経常収支は、4～6月に比べて、所得収支の黒字幅が拡大したことなどから、全体でも黒字幅が幾分拡大した。

4. 設備投資関連の指標

企業の業況感を各種の月次調査でみると、海外経済の減速や国内の自動車販売の鈍化などが影響し、製造業（とくに大企業）において慎重化の動きがやや目立ってきている（図表12）。

—— 非製造業についても、卸・小売やサービス業などで、幾分慎重化している。

—— 野村証券調べの大企業収益見通しの修正状況をみると、先行き2014年度にかけて増益が続く見通しは維持されている（図表13(1)(2)）。しかし、製造業では、海外経済の減速が長引くもとの、このところ下方修正の動きがやや目立っている。

機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は、4～6月に前期比-4.1%とやや大きめの減少となったあと、7～8月は4～6月対比で+0.9%と小幅な増加にとどまった（図表14、16(1)）⁴。月次でみても、8月の前月比が-3.3%と3か月振りに減少した。とりわけ、製造業が弱めとなっており、輸出や生産減少の影響が及びつつあるように窺われる。

⁴ 7～9月の見通し（季調済前期比）は、製造業が+1.0%と増加する一方で、非製造業（除く船舶・電力）が-3.5%と大きめの減少となっていることから、民需（除く船舶・電力）全体では-1.2%の減少が見込まれている。

—— 業種別にみると、製造業では、4～6月に前期比-5.8%の減少となったあと、7～8月の4～6月対比も-1.3%と減少を続けている。非製造業（除く船舶・電力）では、4～6月に横ばいとなったあと、7～8月は4～6月対比で-0.9%と小幅の減少となった。

日本政策金融公庫による中小企業の設備投資実施企業割合（9月中・下旬調査）をみると、製造業、非製造業とも、1～3月以降、3四半期連続で上昇した（図表17）。また、同公庫の中小製造業設備投資動向調査（9月調査）で、中小製造業の2012年度設備投資の修正計画をみると、更新、維持・補修投資を中心に、前年比+10.3%と、2011年度（同+18.6%）に続いて増加が見込まれている（図表18）。当初計画（4月調査、同-5.2%）と比較しても、はっきりとした上方修正となった。

5. 家計支出関連の指標

需要・供給両面の月次統計をGDPベースの個人消費に近い方法で合成した消費包括指数（CCI）でみると、4～6月まで5四半期連続で増加したあと、7～8月の4～6月対比は-0.2%の減少となり、増勢が一服している（図表20(2)(3)）⁵。ただし、月次でみると、6、7月と前月比で減少したあと、8月は同+1.2%と再び増加するなど、底堅さも窺われる。

需要側の統計について、家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）をみると、4～6月まで4四半期連続で増加したあと、7～8月は、自動車等関係を中心に、4～6月対比で-2.0%の減少となった（図表19）。ただし、月次でみると、8月の前月比は+2.1%と、3か月振りに増加している。

販売側の統計をみると、全国百貨店売上高やチェーンストア売上高は、7～9月の前期比がともに幾分減少となった（図表21(1)）。月次でみると、8月は食料品（飲料）や夏物衣料を中心に持ち直したが、9月は残暑が影響し秋物衣料が不振であったことなどから幾分減少するなど、一進一退の動きとなっている。他方で、コンビニエンスストア売上高は、9月も前月比で幾分増加となり、緩やかな増加傾向を続けている。旅行取扱高も、8月の前月比が+4.1%の増加となるなど、

⁵ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」、「家計消費状況調査」などを用い、需要面と供給面から、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。ただし、供給面の試算において、本来控除すべき在庫変動分の一部が含まれてしまっている点には、注意が必要である（流通在庫の増加/減少は、CCIをGDP個人消費よりも強くする/弱くする方向に働く）。

振れを伴いながらも増加傾向にある（図表 21(2)）。外食産業売上高については、一部チェーンによる低価格戦略の不芳の影響などから年央にかけて減少していたが、7～9月は前期比で+2.3%と増加した。

この間、消費者コンフィデンス関連指標は、緩やかな改善傾向を続けてきたが、このところ改善の動きに一服感がみられている（図表 22）。

首都圏新築マンション販売は、4～6月に前期比+6.0%と大きく増加したあと、7～9月は同-2.5%の減少となるなど、振れを伴いつつも、均してみると、緩やかな増加傾向にあるとみられる（図表 23、24(2)）。

6. 鉱工業生産関連の指標

8月の鉱工業生産（確報）は、前月比-1.6%の減少となり、速報値（同-1.3%）との比較では、化学（医薬品）やプラスチック製品などを中心に、幾分下方修正された（図表 25）。出荷も、速報値（同+0.4%）から小幅下方修正され、同+0.2%となった。在庫は、速報値から変わらず、同-1.6%となった。

▽鉱工業生産前期比における季節調整替えの影響（%）

	7月	8月	9月	10月	4～6月	7～9月	10～12月
公表ベース(a)	-1.0	-1.6	-2.9	0.0	-2.0	-3.9 <-2.6>	-2.4
調整ベース(b)	-0.4	-1.2	-3.5	-0.4	-0.9	-2.9 <-1.6>	-3.1
(a) - (b)	-0.6	-0.4	0.6	0.4	-1.1	-1.0 <-1.0>	0.7

（注）9、10月は予測指数。7～9月は、9月の予測指数を用いて算出した値。< >内は7～8月の4～6月対比。10～12月は、11月および12月を10月と同水準と仮定して算出した値。

—— 8月の稼働率は、電子部品・デバイスや情報通信機械、輸送機械を中心に、低下した（図表 26）。

非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は、1～3月、4～6月に前期比横ばいとなったあと、7～8月も4～6月対比で-0.1%と横ばいとなった（図表 25）。

—— 業種別にみると、飲食店・飲食サービス業や情報サービス業で上昇した一方、専門サービス業や運輸業、金融業などで低下した。

7. 雇用関連指標

8月の毎月勤労統計（確報）をみると、常用労働者数は、前年比+0.7%の増加となった（図表 27～29）。この間、一人当たり名目賃金は、前年比横ばいとなったため、同統計でみた8月の雇用者所得は、同+0.7%の増加となった。

8. 物価関連指標

国際商品市況は、全体としてみれば、一頃に比べ持ち直している（図表 31）。

—— 原油は、中東情勢の緊迫化などを背景とした上昇が一服したあと、足もとでは幾分下落しているが、一頃に比べればなお高めの水準にある。穀物についても、ここ1か月程度は幾分反落しているが、基本的には、米国などにおける天候不順に伴う供給不安から高値圏での推移となっている。一方、非鉄金属は、アジア需要の弱さなどを反映して、横ばい圏内の動きにとどまっている。また、IT関連については、フラッシュメモリの一部で、大手メーカーの減産に伴い、足もとで価格が小幅に上昇する動きもみられているが、DRAM価格は引き続き軟調に推移しており、全体としてみれば、弱めの動きが続いている。

輸入物価（円ベース）の3か月前比は、既往の国際商品市況の動きを反映して、下落ペースが緩やかになっている（図表 30、32）。

国内商品市況は、石油や化学が一頃に比べ持ち直しているが、鋼材や紙などが弱めに推移しており、全体としては、横ばい圏内の動きにとどまっている（図表 33）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後）を3か月前比でみると、既往の国際商品市況の動きを反映して、7月-1.7%、8月-1.1%となったあと、9月は-0.1%とマイナス幅を縮小した（図表 30、34）。

—— 9月の3か月前比の内訳をみると、「電力・都市ガス・水道」がプラスを続ける中で、国際商品市況の動きを反映して、「為替・海外市況連動型」がプラスに転化したほか、「素材（その他）」もマイナス幅を縮小した。

企業向けサービス価格（除く国際運輸）の前年比は、8月-0.2%のあと、9月は-0.3%となった（図表 30、35）。

—— 9月の前年比の内訳をみると、「販売管理費関連」が、テレビ広告の出稿が減少したことなどから、小幅なマイナスとなったほか、「国内運輸関連」では、こん包料金の値下げなどの影響から、プラス幅が縮小した。

(参考) 会合当日までの指標公表予定

10月26日(金)

消費者物価指数(全国9月、東京10月)

10月29日(月)

商業販売統計(9月)

10月30日(火) <会合当日>

鉱工業指数統計、家計調査報告、労働力調査、職業安定業務統計(いずれも9月)

以 上

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
 <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.25
 調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表

- | | | | |
|---------|-------------------|---------|--------------|
| (図表 1) | 公共投資関連指標 | (図表 25) | 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) | 公共投資 | (図表 26) | 稼働率と生産能力 |
| (図表 3) | 輸出入関連指標 | (図表 27) | 雇用関連指標 |
| (図表 4) | 輸出入 | (図表 28) | 労働需給 |
| (図表 5) | 実質輸出の内訳 | (図表 29) | 雇用者所得 |
| (図表 6) | 米国向け輸出 | (図表 30) | 物価関連指標 |
| (図表 7) | EU・東アジア・その他地域向け輸出 | (図表 31) | 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 8) | 情報関連・資本財輸出 | (図表 32) | 輸入物価 |
| (図表 9) | 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 33) | 国内商品市況 |
| (図表 10) | 実質輸入の内訳 | (図表 34) | 国内企業物価 |
| (図表 11) | 出入国者数 | (図表 35) | 企業向けサービス価格 |
| (図表 12) | 企業マインド | | |
| (図表 13) | 企業収益 | | |
| (図表 14) | 設備投資関連指標 | | |
| (図表 15) | 設備投資一致指標 | | |
| (図表 16) | 設備投資先行指標 | | |
| (図表 17) | 中小企業の設備投資実施企業割合 | | |
| (図表 18) | 中小製造業・設備投資計画 | | |
| (図表 19) | 個人消費関連指標 | | |
| (図表 20) | 個人消費（1） | | |
| (図表 21) | 個人消費（2） | | |
| (図表 22) | 消費者コンフィデンス | | |
| (図表 23) | 住宅関連指標 | | |
| (図表 24) | 住宅投資関連指標 | | |

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
公共工事出来高金額	15.8	16.4	16.9	17.4	17.2	17.4	17.5
	(-3.5)	(3.1)	(9.0)	(13.4)	(10.4)	(12.3)	(14.3)
		〈 5.4〉	〈 3.0〉	〈 2.9〉	〈 0.2〉	〈 0.9〉	〈 0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

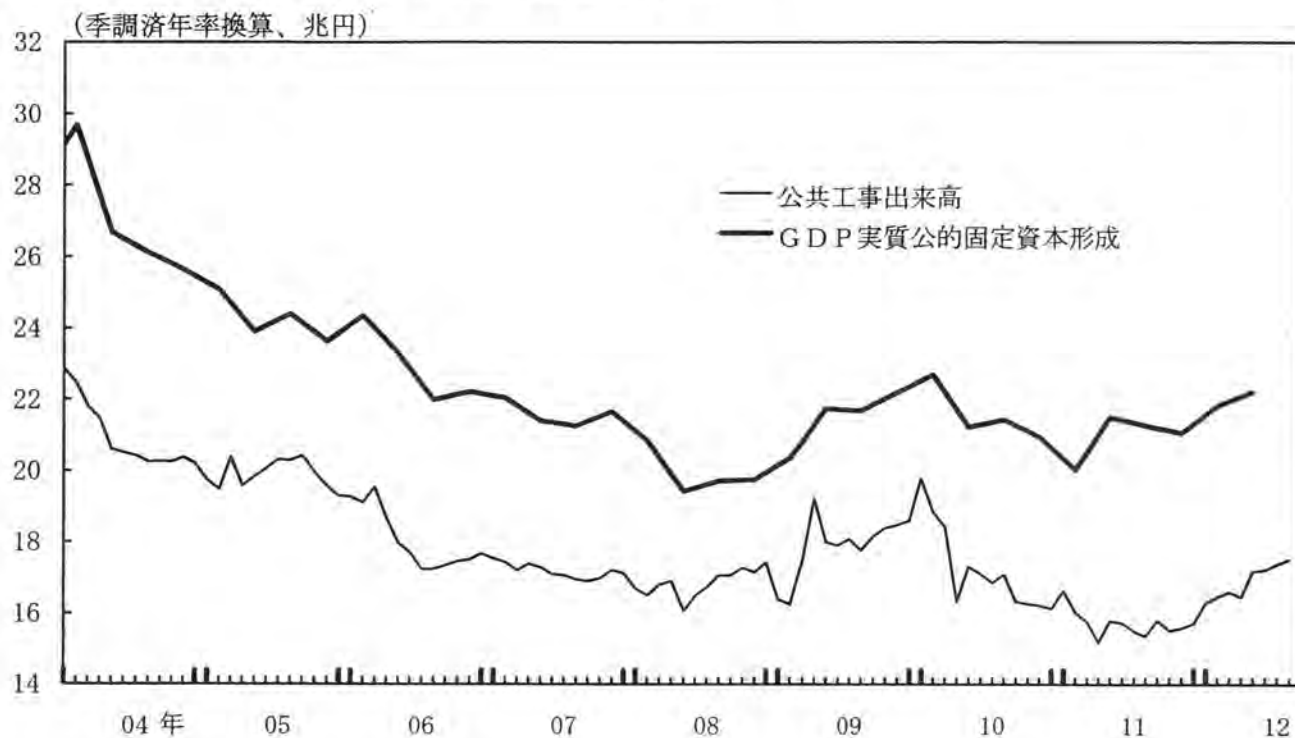
— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
公共工事請負金額	11.2	11.7	12.8	12.8	13.5	13.3	11.5
	(-0.5)	(10.3)	(15.5)	(13.3)	(26.6)	(19.2)	(-1.9)
		〈 3.5〉	〈 9.2〉	〈 -0.1〉	〈 3.8〉	〈 -1.5〉	〈 -13.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7	4.0	3.9	4.3	4.2	4.8	3.8
	(2.9)	(24.1)	(10.1)	(15.5)	(18.0)	(37.9)	(-2.7)
		〈 11.1〉	〈 -1.7〉	〈 9.5〉	〈 7.1〉	〈 14.0〉	〈 -20.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5	7.7	8.9	8.5	9.3	8.5	7.7
	(-2.1)	(1.3)	(18.8)	(12.5)	(30.1)	(12.5)	(-1.6)
		〈 0.0〉	〈 14.9〉	〈 -4.4〉	〈 2.4〉	〈 -8.6〉	〈 -9.4〉

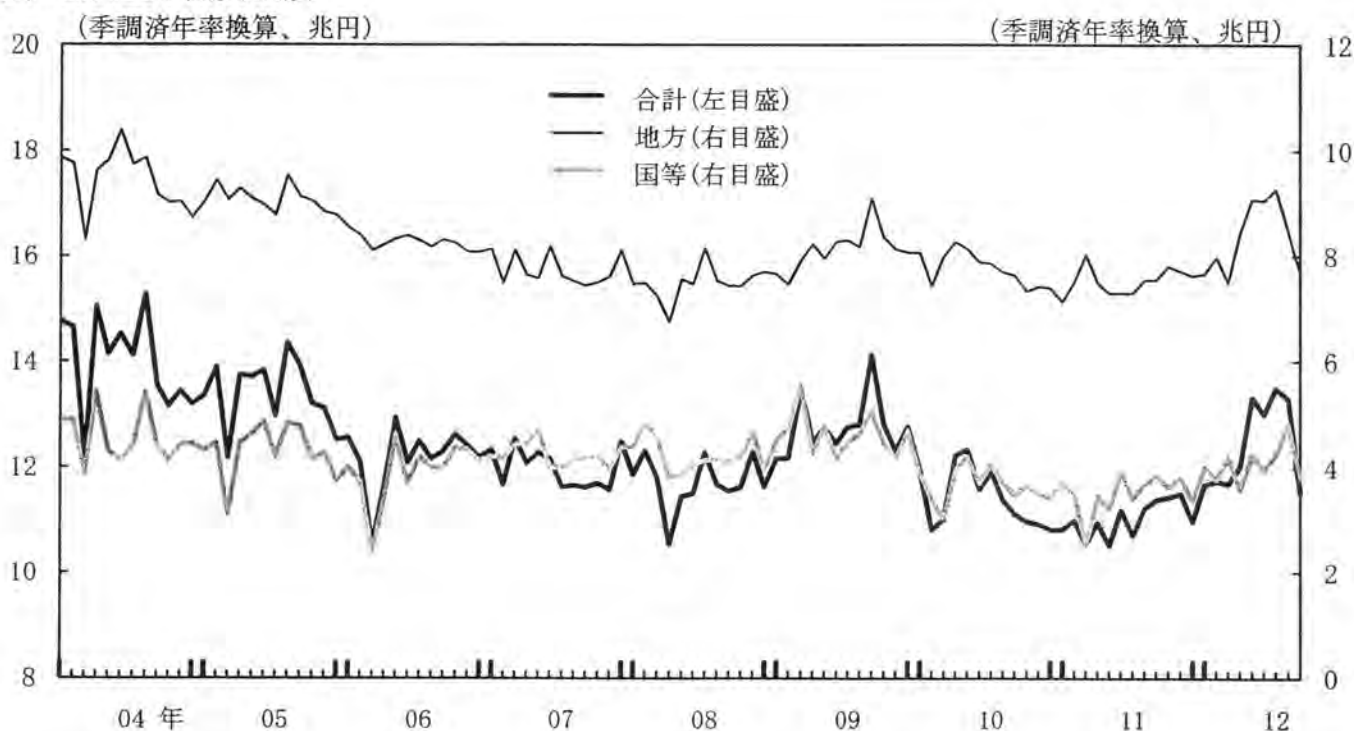
- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
 2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。
 4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年＝100

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
実質輸出	(-1.3)	<-0.1> (1.4)	<4.1> (8.7)	<-6.0> (-6.2)	<-3.1> (-4.9)	<-0.7> (-3.7)	<-3.4> (-9.6)
実質輸入	(3.9)	<-0.4> (6.1)	<3.3> (6.8)	<0.8> (3.3)	<2.3> (8.5)	<-3.9> (-1.9)	<6.7> (3.7)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	185.4 <1.2> (-14.3)	198.8 <7.2> (16.5)	136.4 <-31.4> (-35.1)	147.4 <-23.5> (-40.7)	170.6 <15.7> (-13.3)	91.3 <-46.5> (-40.9)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
経常収支	7.62	1.48 <-11.7>	1.51 <2.0>	1.59 <4.7>	0.76 <88.0>	0.34 <-55.9>	0.72 <115.3>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.53	-1.82	-1.86	-0.38	-0.76	-0.48
貿易収支	-3.47	-1.13	-1.10	-1.07	-0.17	-0.48	-0.24

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
輸出数量	(-4.3)	<0.3> (-3.0)	<2.6> (3.5)	<-7.1> (-8.7)	<-4.8> (-10.2)	<2.6> (-4.2)	<-2.3> (-11.1)
輸入数量	(2.2)	<0.2> (3.2)	<1.1> (3.2)	<1.7> (2.9)	<1.7> (7.0)	<-1.7> (-2.1)	<7.8> (4.2)

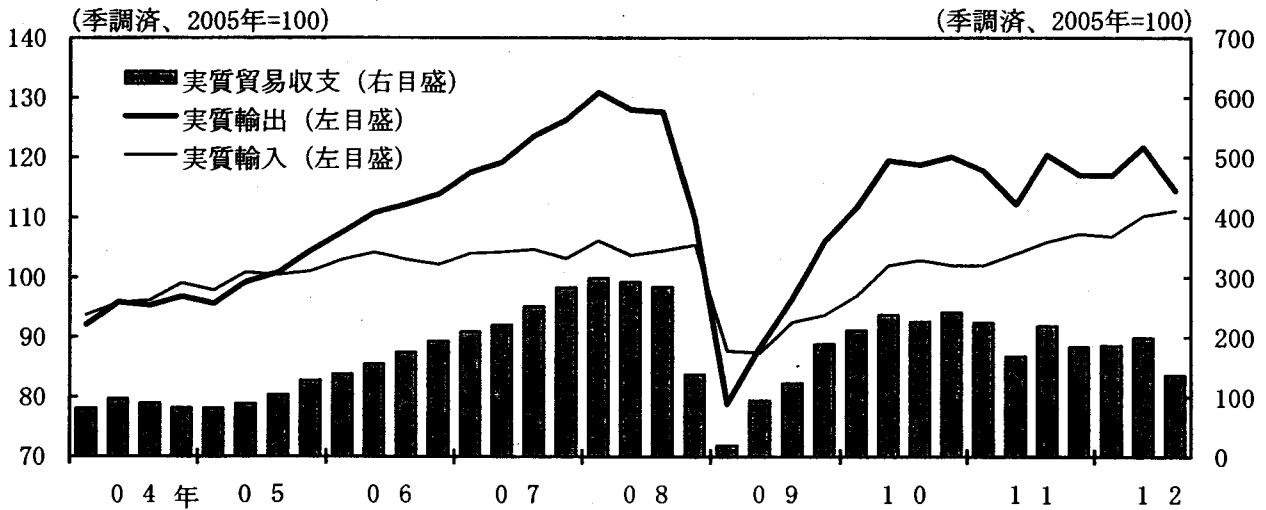
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	92.13	81.51	77.57	78.81	79.61	78.28	78.46	77.58
ユーロ＝円	132.25	107.85	100.38	97.76	100.08	95.99	98.18	100.33

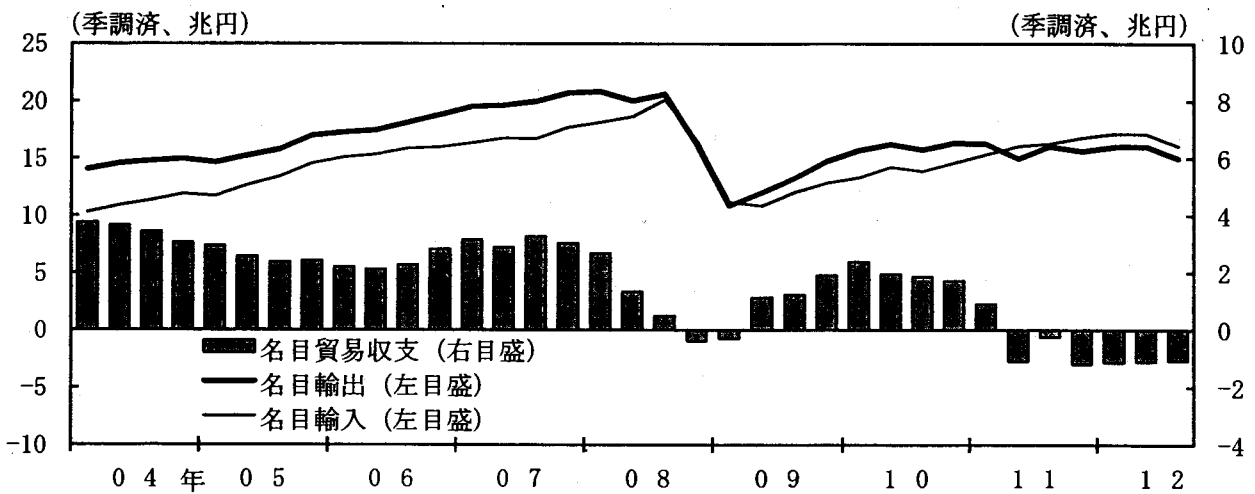
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
 日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

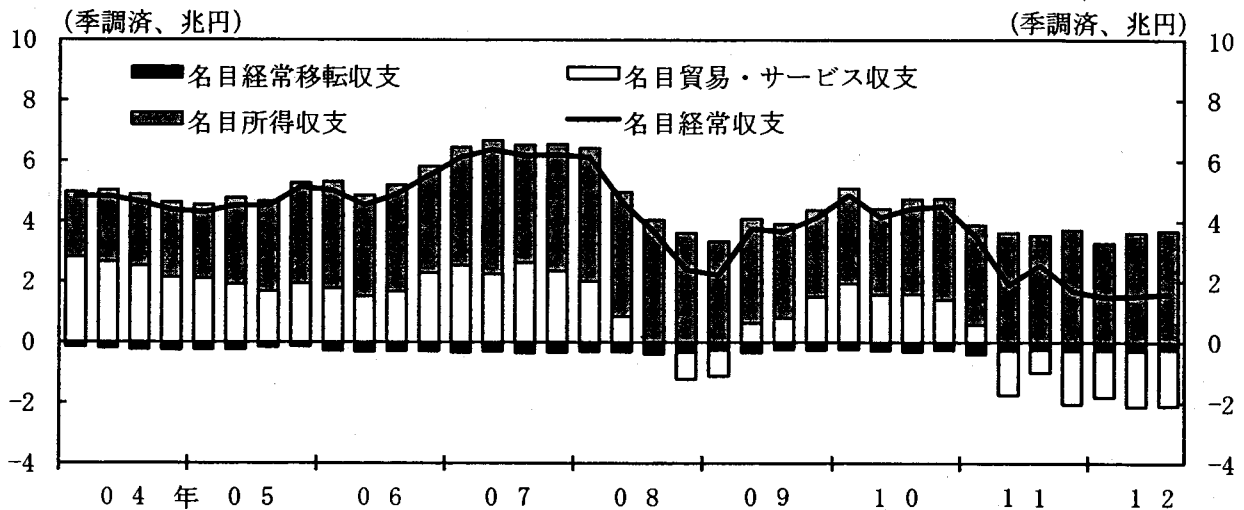
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したものを使用している（以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い）。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7~8月の四半期換算値。
 (資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.7	-2.3	3.7	-7.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-5.9	4.5	-5.6	5.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-2.9	-3.5	-1.9	1.5
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-3.8	-1.2	-1.6
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.3	-2.5	-3.3	-2.2	2.3
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.4	5.5	-6.3	4.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	1.2	-3.9	1.3	1.5
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.2	-0.3	-6.2	6.0	-0.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.8	-16.8	-13.5	-10.7	-9.8
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.2	-3.9	-3.7	-2.7	5.2
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-1.8	-2.2	-4.7	11.0
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-9.7	-7.7	2.2	-9.3
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.4

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

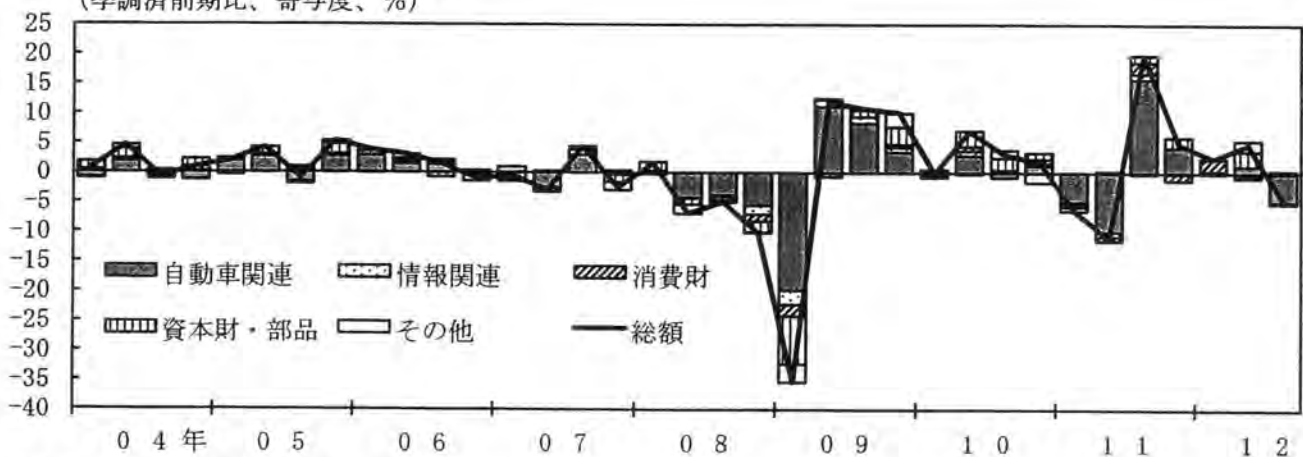
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.2	0.1	-1.4	1.6
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-9.2	2.0	-3.0	-7.6
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-1.3	0.9	-11.1
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.6	-1.1	-1.1	1.4
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-7.3	2.6	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.4

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出

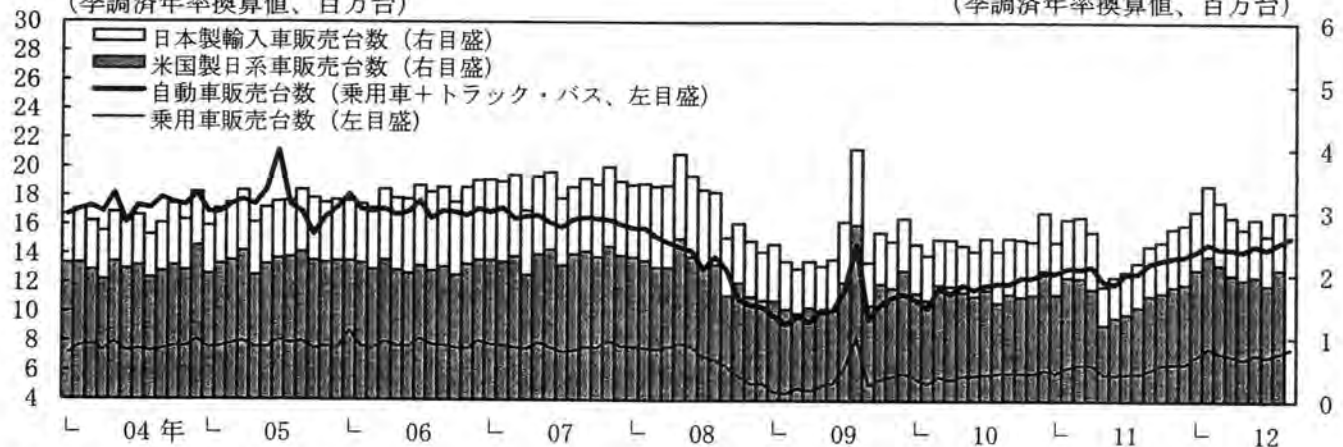
(1) 米国向け輸出の財別内訳 (季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

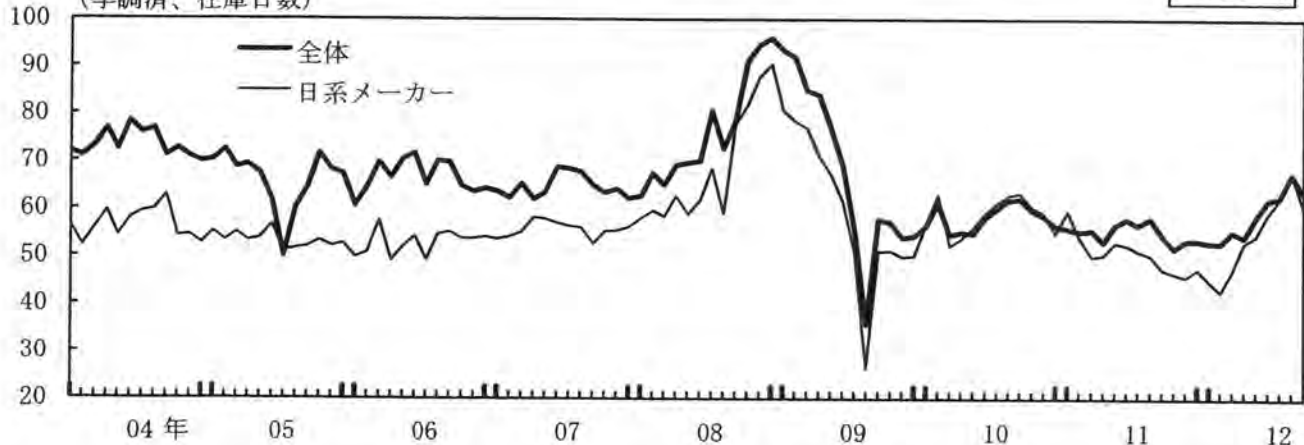
(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(季調済、在庫日数)

転載不可



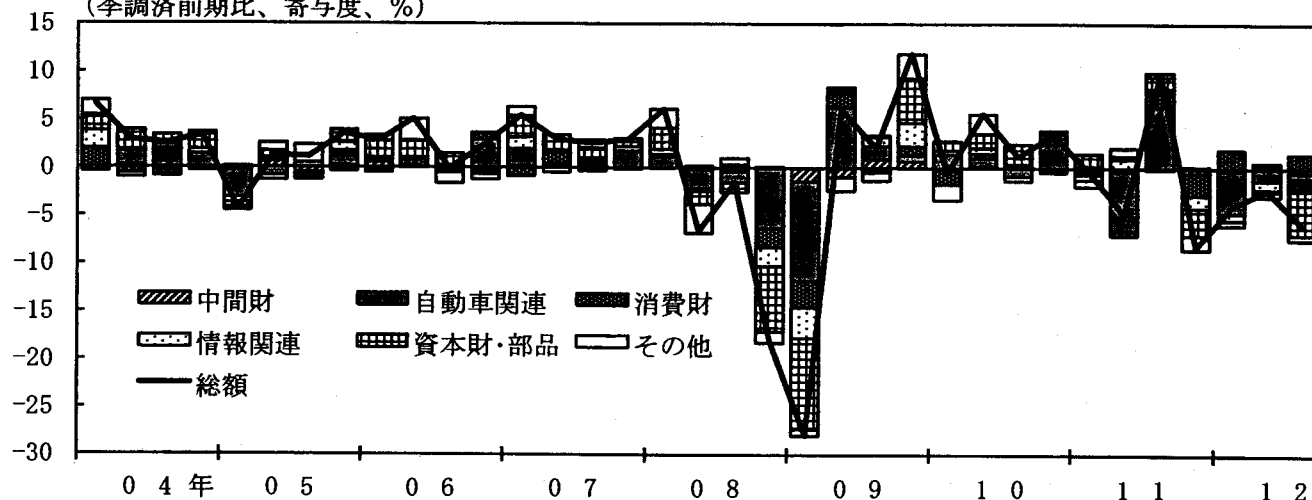
- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) において、ミニバンやSUVはトラックに含まれる。米国製日系車販売台数および日本製輸入車販売台数は乗用車のみ。X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. (3) の在庫日数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc.

EU・東アジア・その他地域向け輸出

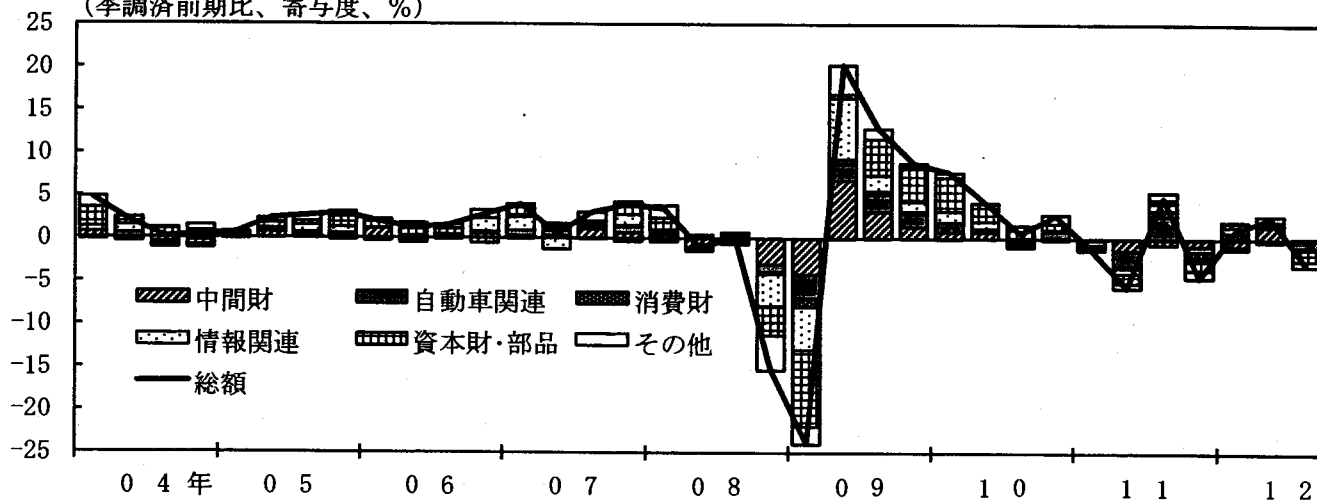
(1) EU向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



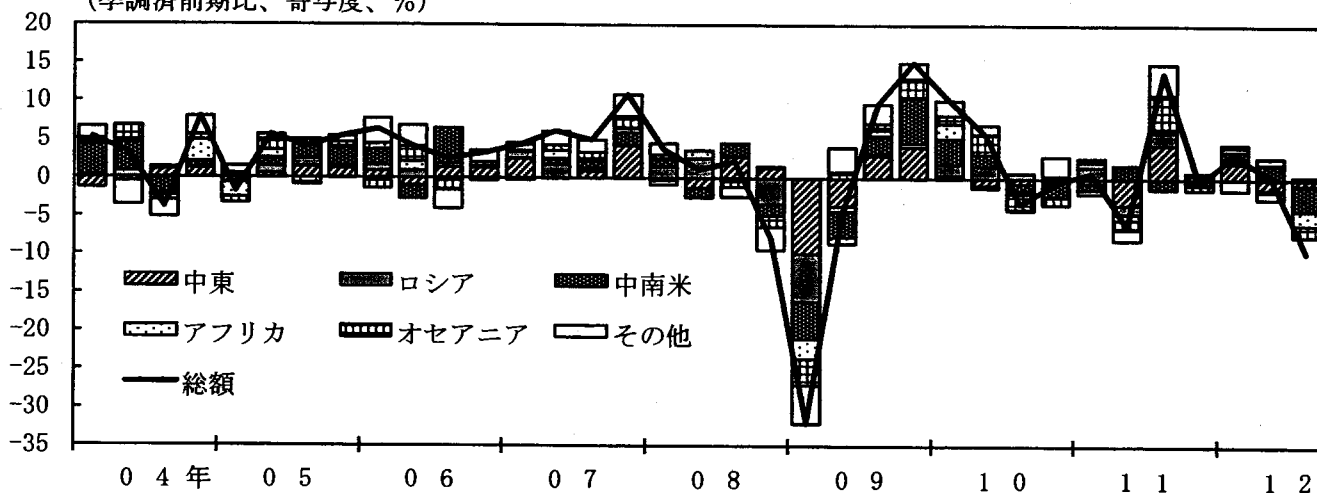
(2) 東アジア向け輸出 (実質、財別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) その他地域向け輸出 (実質、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 1. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

2. (2) の東アジアは、中国、NIEs、ASEAN4の足し上げ。NIEsは韓国、台湾、香港、シンガポール。ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。

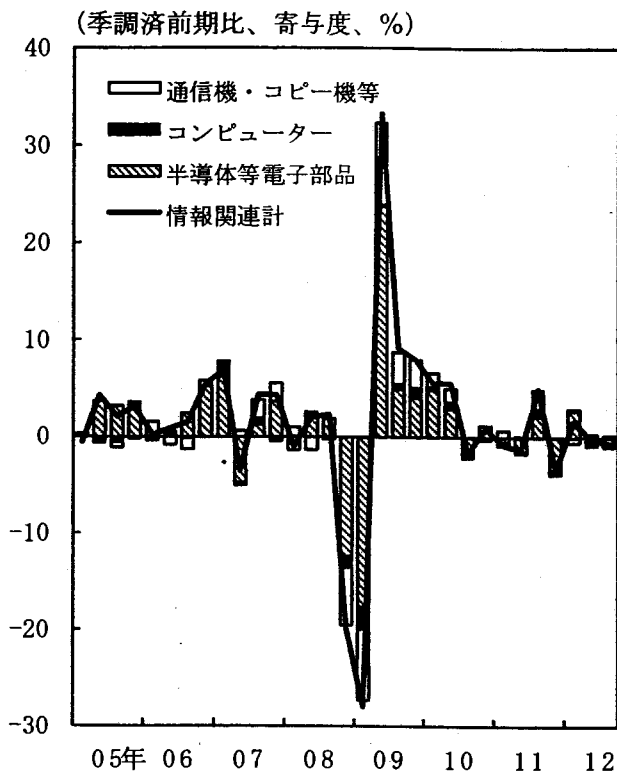
3. (3) の地域別季調済計数は、その他地域全体の季節要素を用いて計算している。

また、2012/3Qは地域別内訳は7~8月の値、総額は7~9月の値を使用。

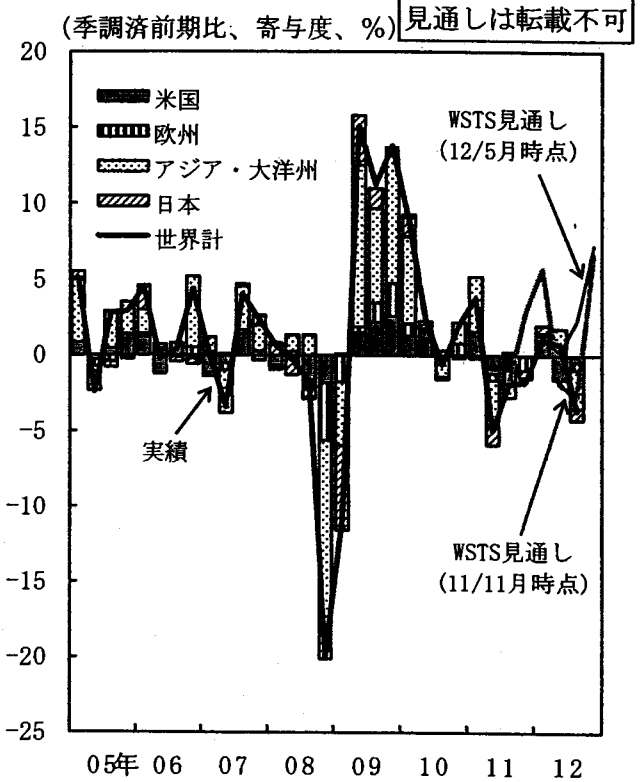
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連・資本財輸出

(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

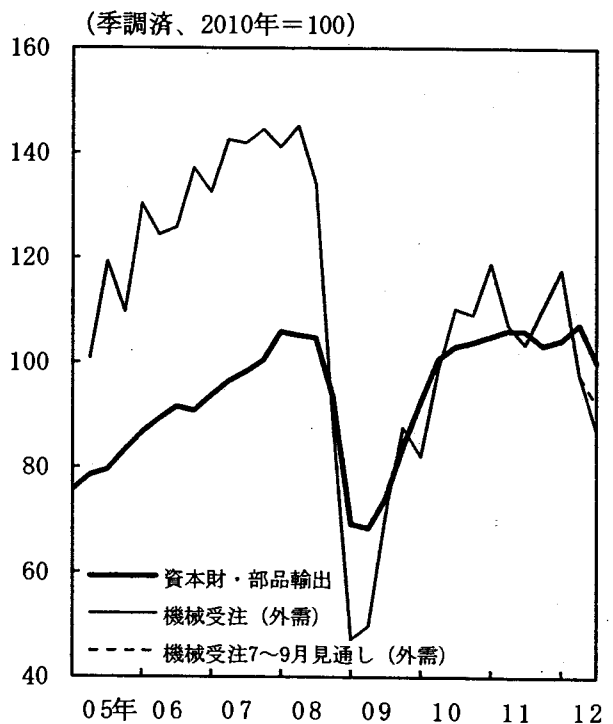


(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) 情報関連最終製品の世界需要 転載不可

(4) 資本財・部品輸出 (実質) と機械受注 (外需)

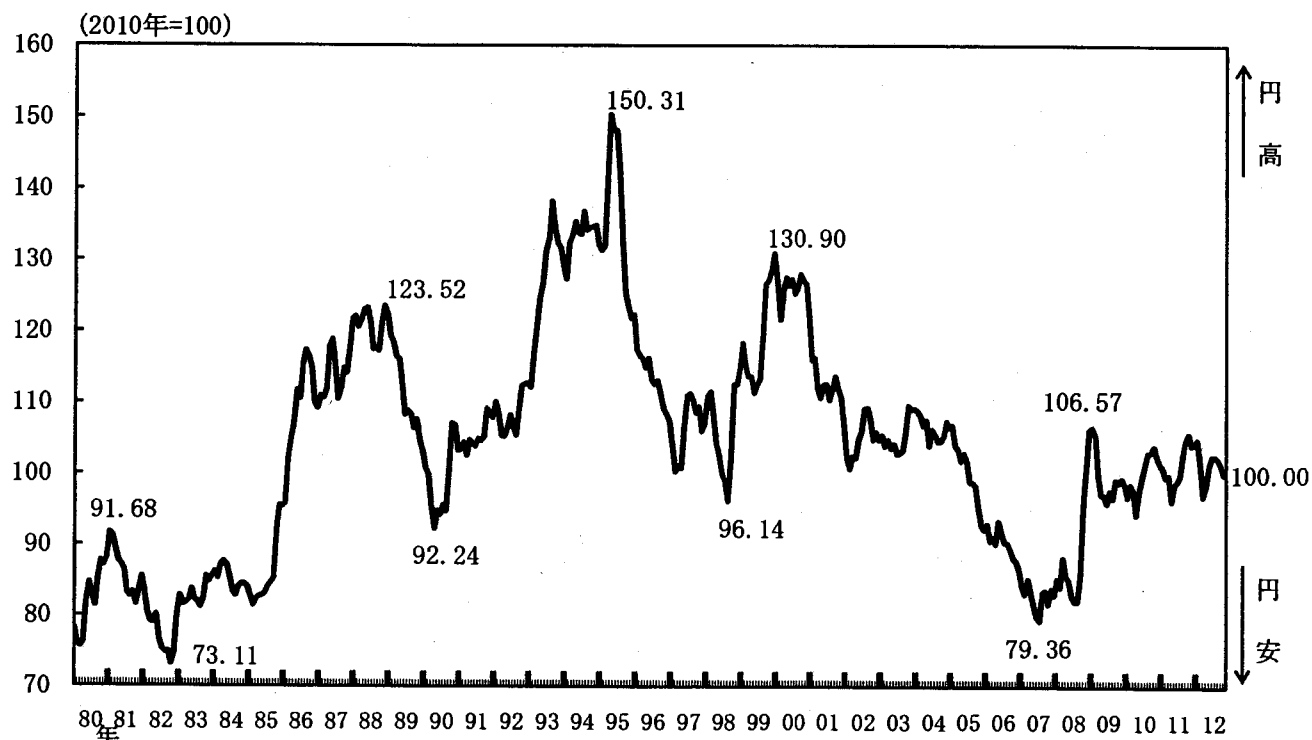


(注) 1. (1)、(2) および (4) の資本財・部品輸出は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (4) の資本財・部品輸出は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 3. (2) の2012/3Qは、7~8月の4~6月対比、(4) の機械受注 (外需) の2012/3Qは、7~8月の値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、ディスプレイーチ、内閣府「機械受注統計」

実質実効為替レート・海外経済

(1) 実質実効為替レート (月中平均)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。
 2. 2012年10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。
 なお、2012/10月は23日までの平均値。

(2) わが国が直面する海外経済の成長率 —— 実質GDP

(前期比年率、%)

	2009年	2010年	2011年	2011年 4Q	2012年 1Q	2012年 2Q	2012年 3Q
米 国	-3.1	2.4	1.8	4.1	2.0	1.3	n. a.
E U	-4.3	2.1	1.5	-1.3	-0.1	-0.6	n. a.
ドイツ	-5.1	4.2	3.0	-0.6	2.0	1.1	n. a.
フランス	-3.1	1.6	1.7	0.1	0.1	-0.1	n. a.
英 国	-4.0	1.8	0.9	-1.4	-1.2	-1.5	n. a.
東 ア ジ ア	2.6	9.2	5.8	0.3	9.0	5.3	n. a.
中 国	9.2	10.4	9.3	7.0	6.1	8.2	9.1
NIEs	-1.1	8.9	4.2	-0.3	3.6	1.3	n. a.
ASEAN4	-0.3	7.3	3.0	-11.1	26.3	8.5	n. a.
主要国・地域計	0.1	6.7	4.4	0.8	6.3	3.7	n. a.

- (注) 1. 各国の計数は、各国政府または中央銀行による。ただし、中国の四半期の前期比年率は、中国国家统计局公表の前期比を用いて計算。EUの計数は、欧州委員会による公表値。
 2. 以下の計数は、対象となる各国・地域の実質GDP成長率をわが国の通関輸出ウエイトで加重平均したもの。
 主要国・地域計：米国、EU、東アジア
 東アジア：中国、NIEs、ASEAN4
 NIEs：韓国、台湾、香港、シンガポール
 ASEAN4：タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン
 3. ASEAN4の四半期の前期比年率の計算には、一部構成国の実質GDP成長率について、日本銀行による季節調整値 (X-11) を用いている。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.7	8.4	-1.3	1.1
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	4.2	8.2	-4.2	-3.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-0.6	0.2	-4.7	5.8
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.6	-5.4	11.8
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	1.6	2.1	-5.4	-0.4
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.6	3.2	0.7	-9.4	2.2
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	0.8	1.0	-2.1	-0.1
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-7.6	-7.3	9.8	-9.0
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-2.0	10.5	-5.7	4.0
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-2.8	-2.5	-2.1	-2.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-3.6	-0.1	-10.0	1.5
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.2	0.5	-0.9	-2.1	14.3
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.9	6.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	0.2	-2.9	-1.8	14.8
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.5	4.9	7.3	-2.5	2.9
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	1.2	4.1	-0.8	1.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-5.4	-1.7	-5.8	-2.8
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.1	3.0	8.3	-7.3	9.8
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.5	5.7	-6.5	4.3
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-1.2	4.8	-6.2	0.8
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.9	6.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

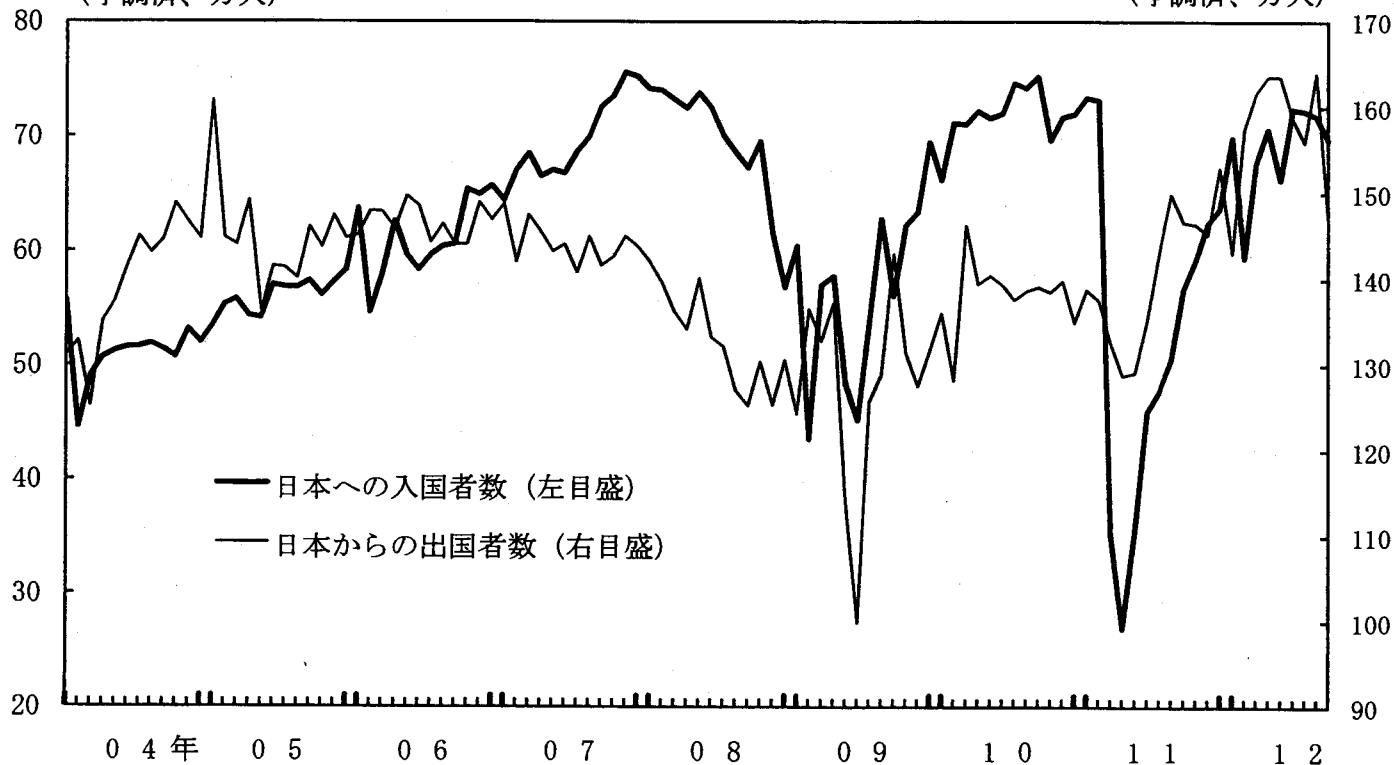
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

出入国者数

(1) 入国者数、出国者数

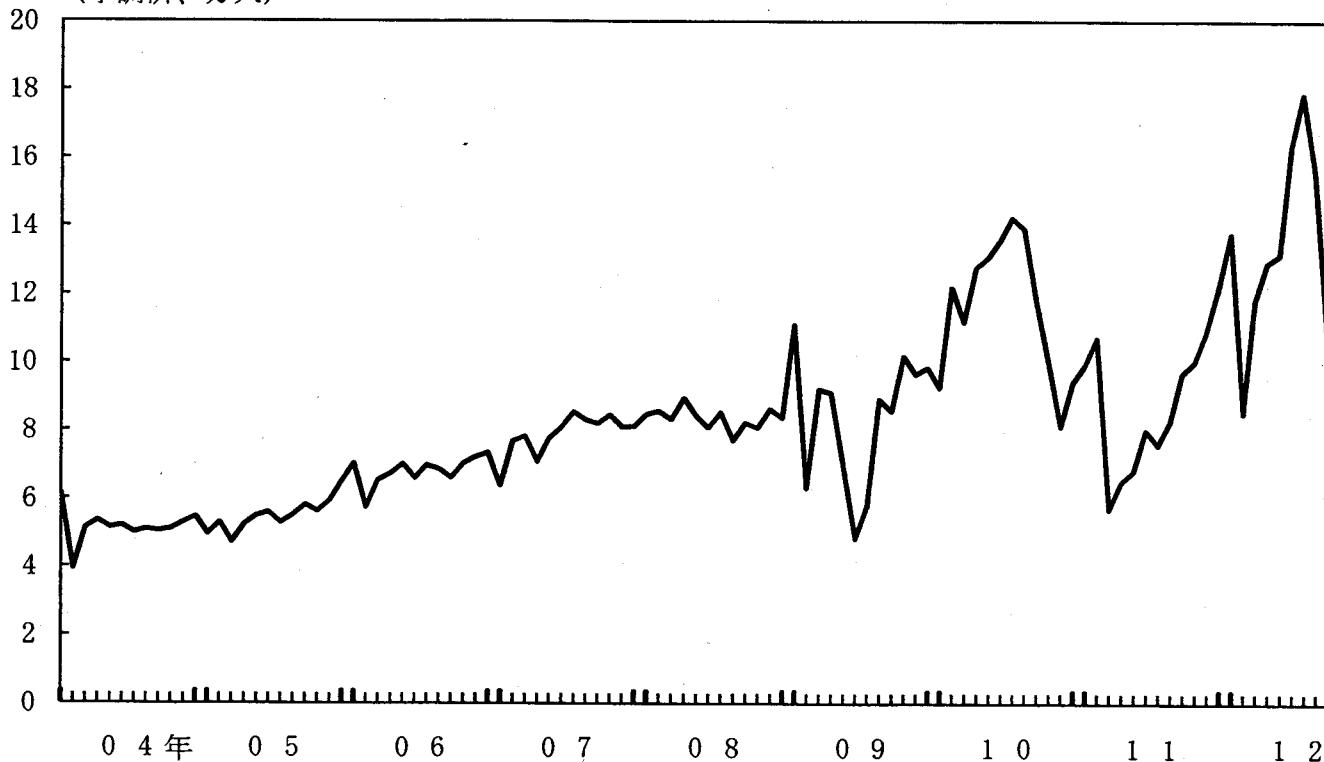
(季調済、万人)

(季調済、万人)



(2) 中国からの入国者数

(季調済、万人)

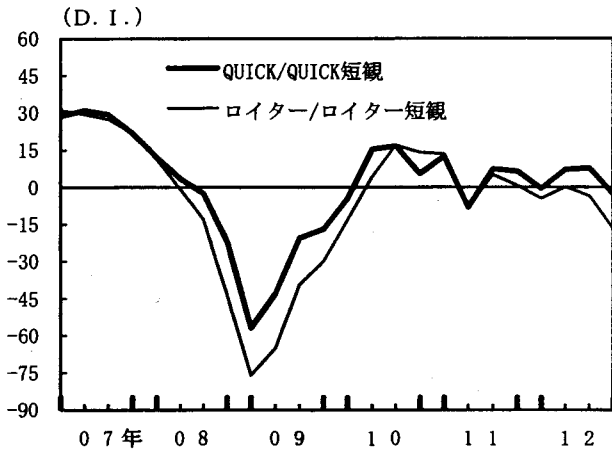


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

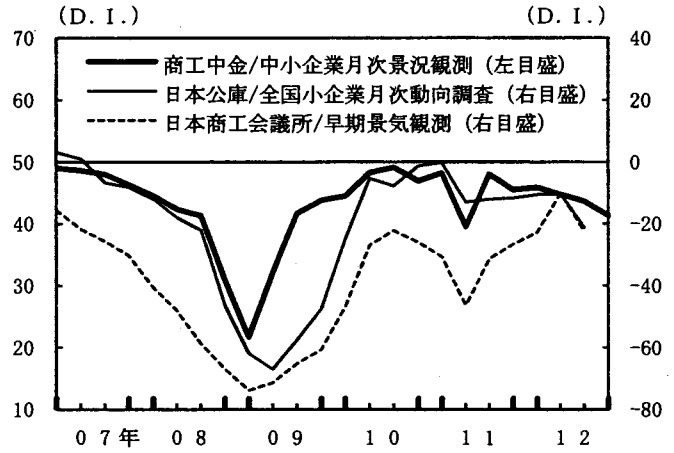
(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

企業マインド

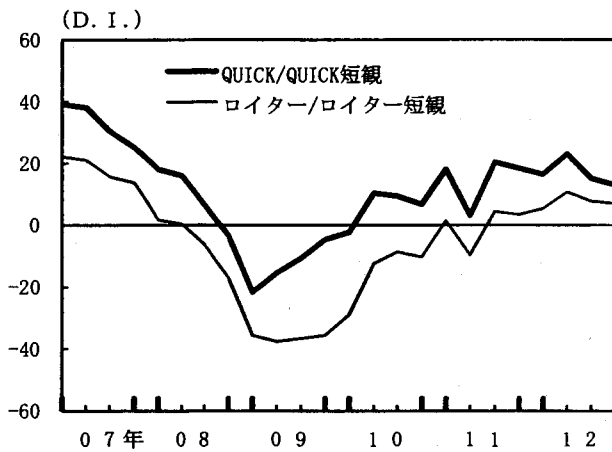
(1) 製造業・大企業



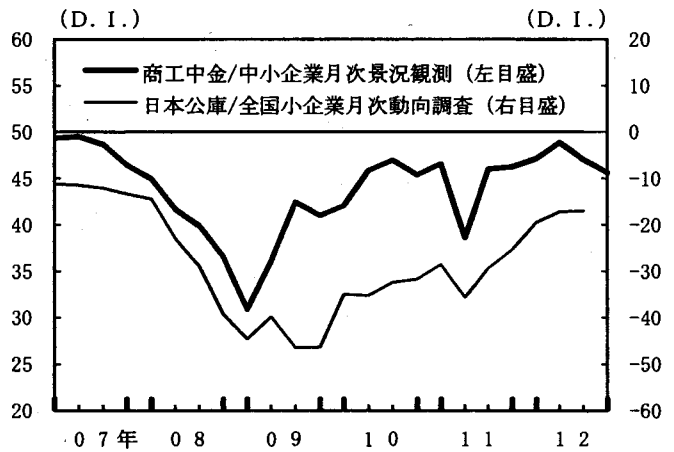
(2) 製造業・中小企業



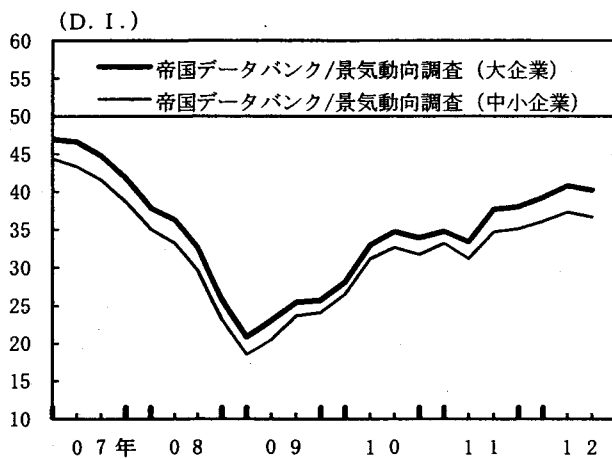
(3) 非製造業・大企業



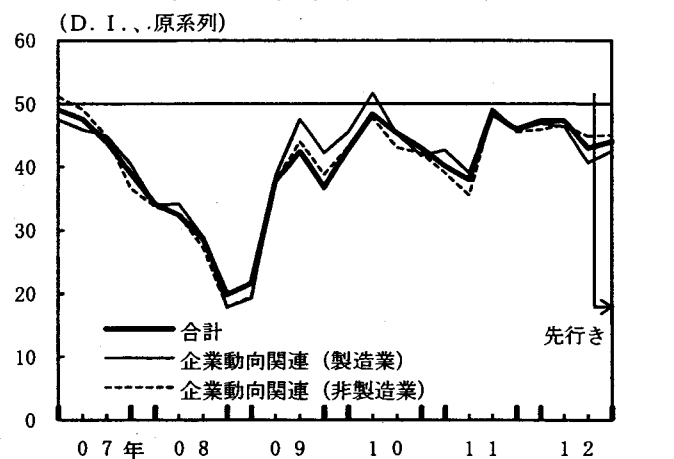
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I.は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 2012/4Qは、10月の値。ただし景気ウォッチャー調査については、2012/7～9月調査における先行き判断D. I.の平均値。

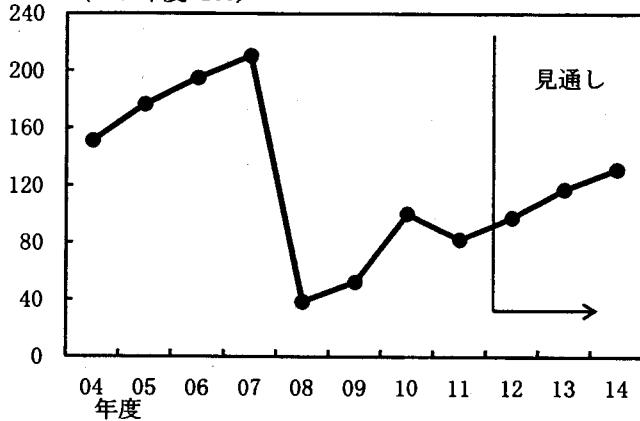
(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

企業収益

(1) 大企業収益の推移 (野村証券調べ)

① 製造業

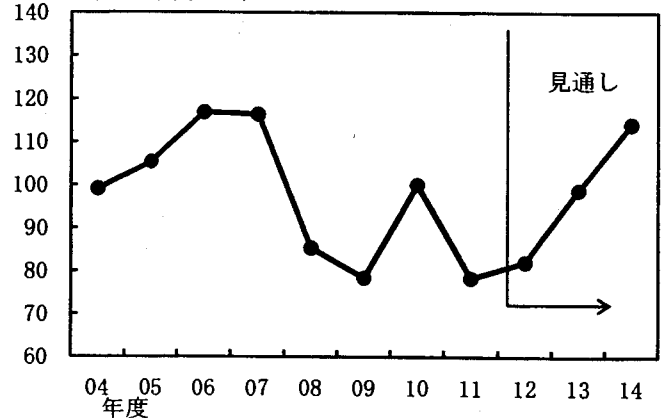
(2010年度=100)



投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)



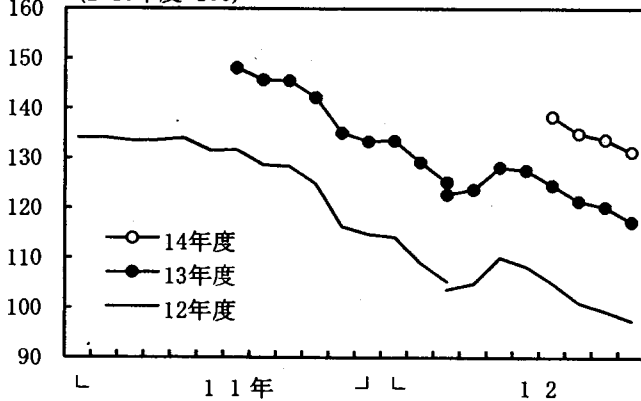
(注) 2012年度以降は2012年10月時点の予想値。調査対象は、全上場企業 (除く金融) から選定した295社 (製造業187社、非製造業108社)。連結経常利益ベース。下の図表 (2) も同じ。

(2) 大企業収益の修正状況 (野村証券調べ)

投資家向け情報のため、転載ならびに引用不可

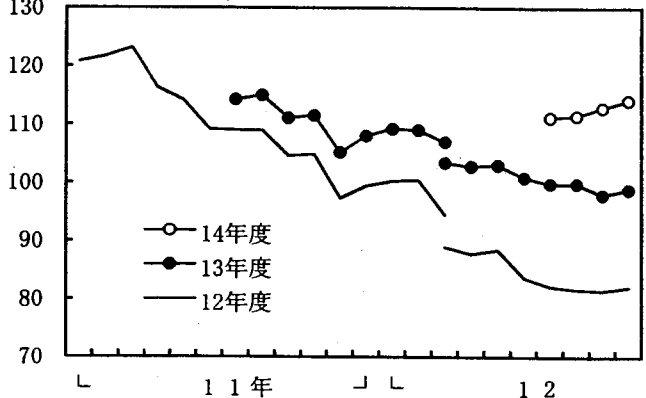
① 製造業

(2010年度=100)



② 非製造業 (除く金融)

(2010年度=100)

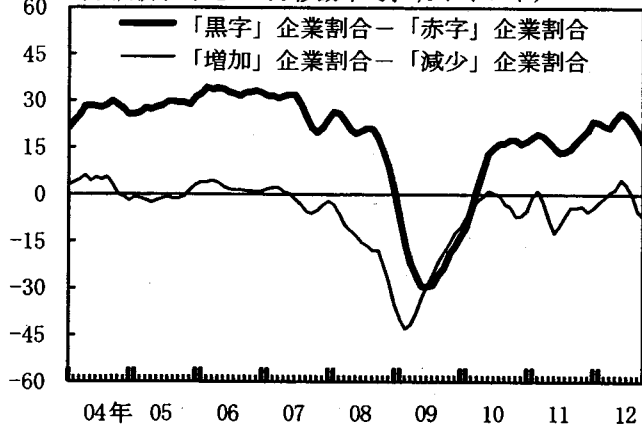


(注) 2012年4月より、調査対象企業の見直しを実施。旧ベースは2012/3月まで、新ベースは2012/3月から。

(3) 中小企業

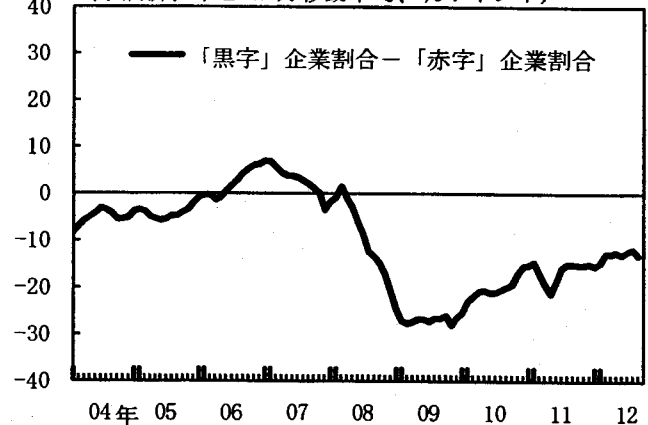
① 利益額D. I. (中小企業景況調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



② 採算D. I. (全国小企業月次動向調査)

(季調済、中心3か月移動平均、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。

(注) 調査対象約1,500社 (うち製造業 約300社)。

(資料) 野村証券、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」「全国小企業月次動向調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
機械受注	(6.2)	< 0.9>	<- 4.1>	< 0.9>	< 5.6>	< 4.6>	<- 3.3>
[民需、除く船舶・電力]		(3.3)	(- 1.7)	(- 2.3)	(- 9.9)	(1.7)	(- 6.1)
[民需、除く船舶]	(3.5)	< 0.1>	<- 2.4>	<- 2.8>	< 7.6>	< 5.4>	<- 9.6>
製造業	(5.9)	< 0.1>	<- 5.8>	<- 1.3>	<- 2.9>	< 12.0>	<-15.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.5>	< 0.0>	<- 0.9>	< 2.6>	<- 2.1>	< 3.6>
建築着工床面積	(8.3)	< 1.9>	< 0.3>	< 2.1>	<- 9.1>	<- 3.5>	< 15.3>
[民間非居住用]		(5.6)	(- 0.9)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 1.9)	(0.3)
うち鉱工業	(18.6)	< 24.9>	<-20.4>	<- 3.9>	< 4.1>	<-12.5>	< 17.6>
うち非製造業	(5.8)	<- 3.1>	< 4.7>	< 2.7>	<- 9.3>	<- 1.0>	< 11.7>
資本財総供給	< 3.7>	<- 2.1>	< 5.8>	<- 9.4>	<- 8.0>	<- 2.4>	<- 4.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 3.9>	< 4.8>	<- 5.7>	<- 9.8>	< 1.8>	<- 7.9>

(注) 1. 機械受注の2012/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.2%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。

4. 2012/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

- < >内は季調済前期比:%

	11/4~6月	7~9	10~12	12/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 1.7>	< 11.9>	<- 2.0>	<- 0.5>
うち製造業	<- 7.8>	< 3.9>	< 4.3>	< 3.6>	< 2.1>
うち非製造業	<- 2.0>	<- 4.9>	< 16.5>	<- 5.1>	<- 2.0>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

- 前年比:%、()内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		修正率	
全国短観(9月調査)	全産業	0.0	5.8 (4.0)	1.7 (4.5)	
	製造業	4.3	7.9 (7.2)	0.6 (5.2)	
	非製造業	- 2.3	4.7 (2.3)	2.3 (4.1)	
うち大企業・全産業		- 1.3	6.4 (6.2)	0.2 (3.8)	
	製造業	- 0.7	12.3 (12.4)	- 0.1 (4.8)	
	非製造業	- 1.5	3.3 (3.0)	0.3 (3.2)	
うち中小企業・全産業		- 2.7	0.0 (- 6.6)	7.1 (14.0)	
	製造業	11.3	-10.3 (-14.3)	4.7 (11.4)	
	非製造業	-10.1	6.7 (- 1.6)	8.5 (15.5)	

(注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

2. リース会計対応ベース。

- 前年比:%、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

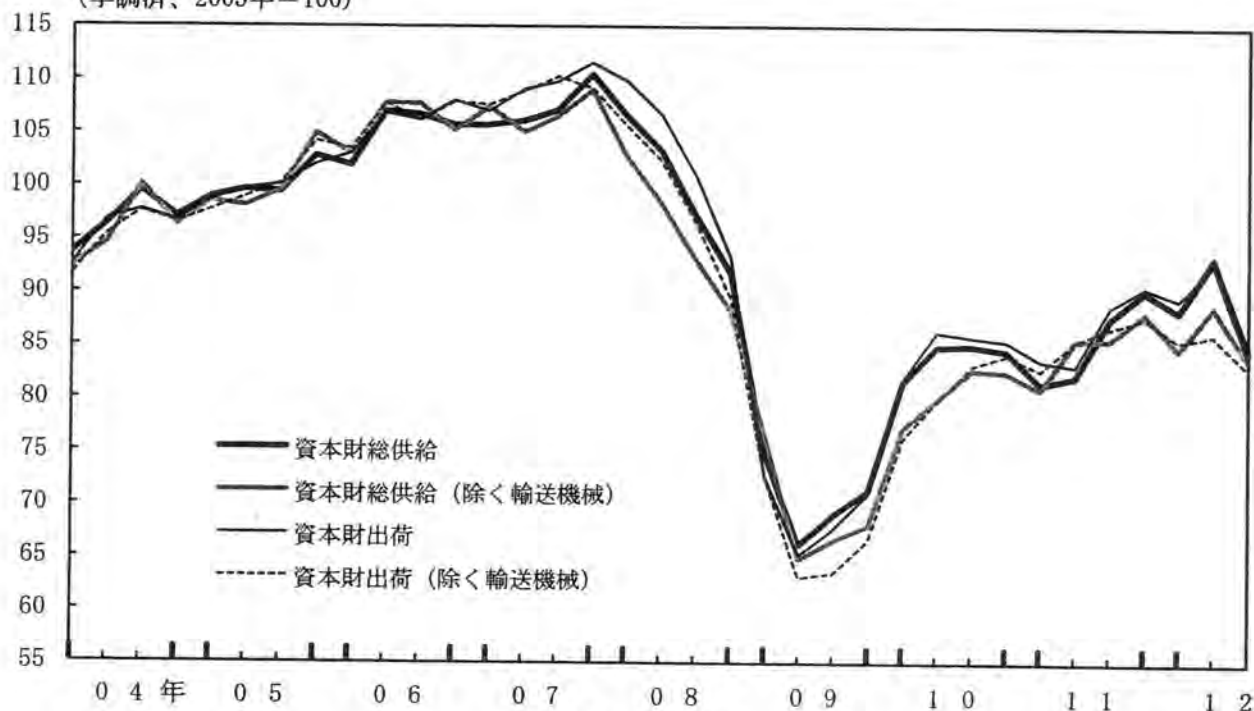
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

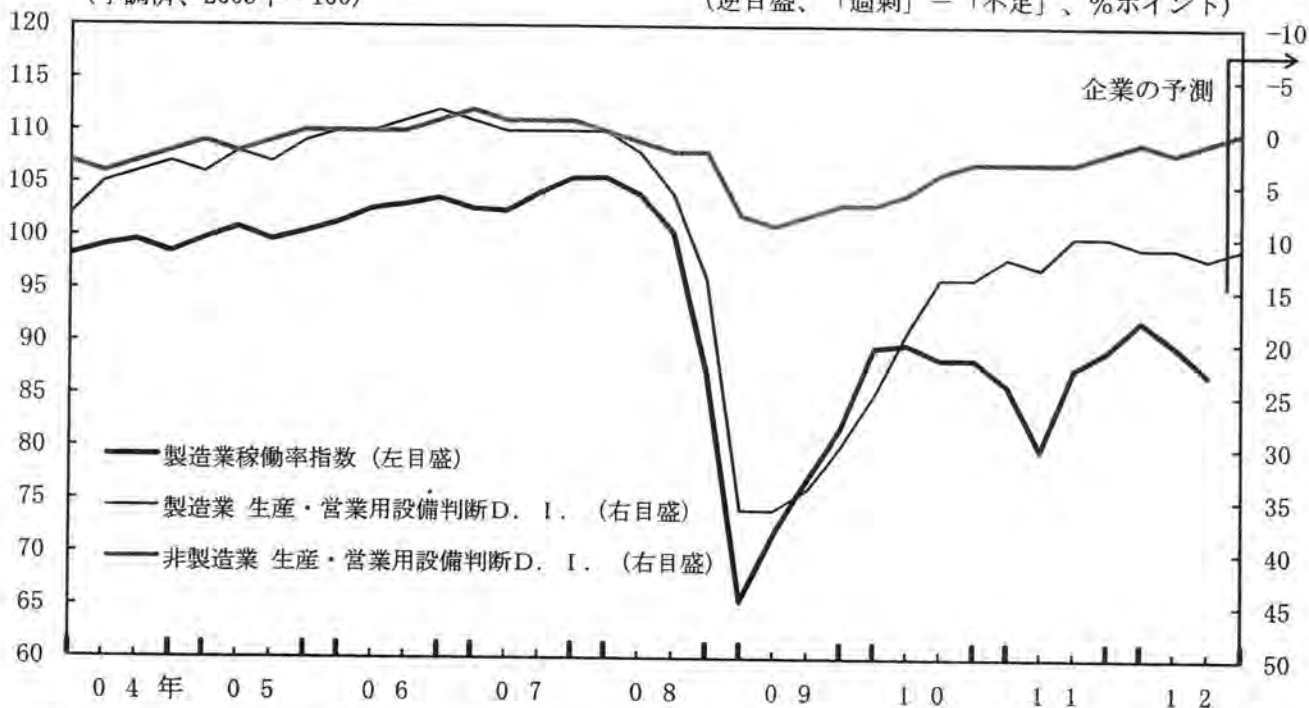


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 2012/3Qは、7~8月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」-「不足」、%ポイント)



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 製造業稼働率指数の2012/3Qは7~8月の計数。

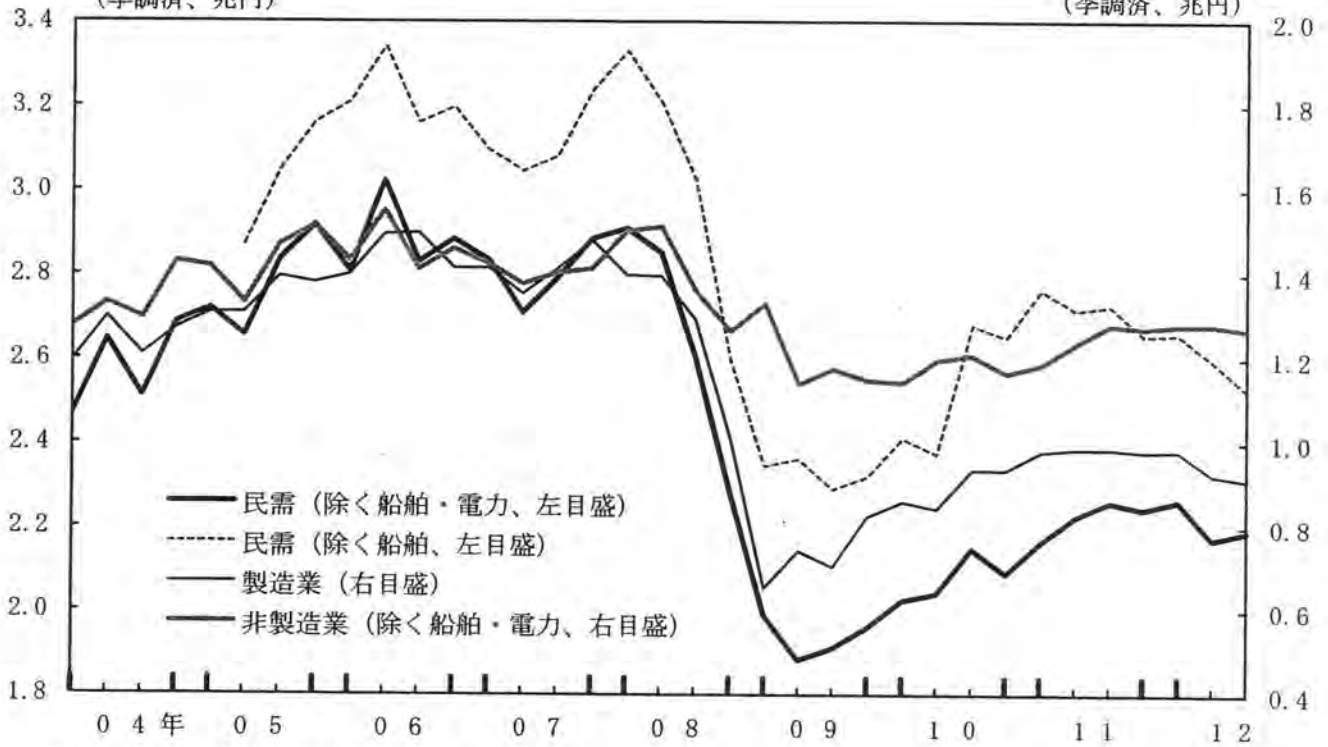
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資先行指標

(1) 機械受注

(季調済、兆円)

(季調済、兆円)

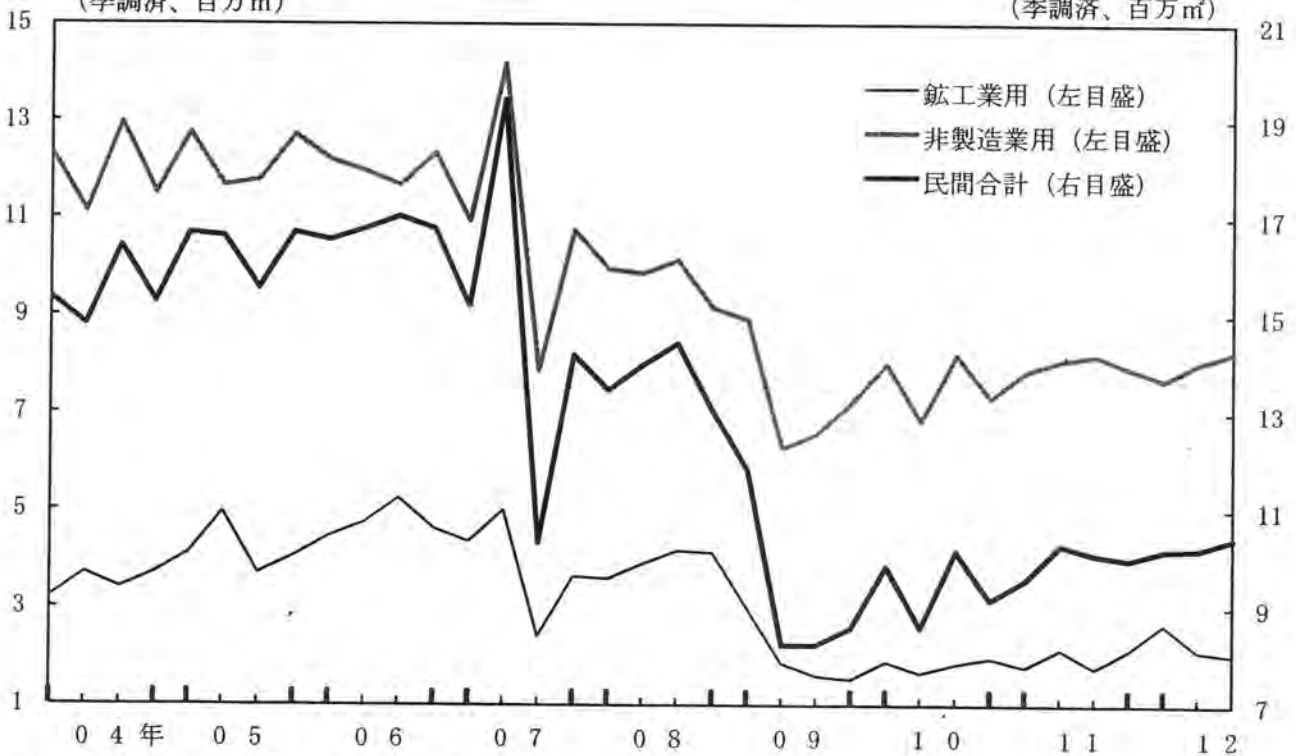


(注) 1. 2004年度以前は内閣府による参考系列。
 2. 2012/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積 (民間非居住用)

(季調済、百万㎡)

(季調済、百万㎡)



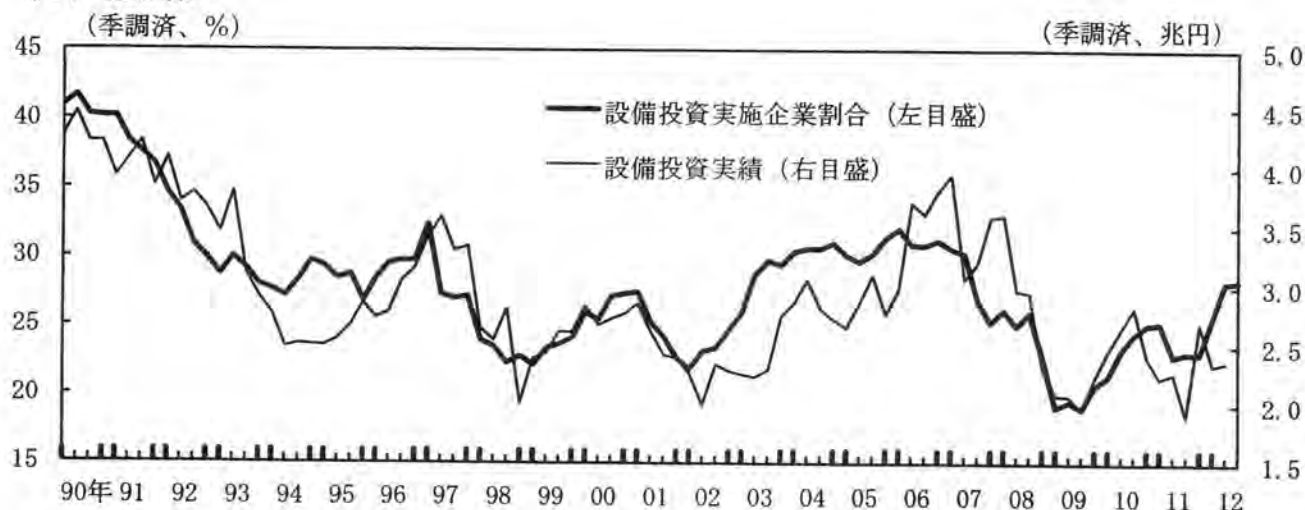
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 2012/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

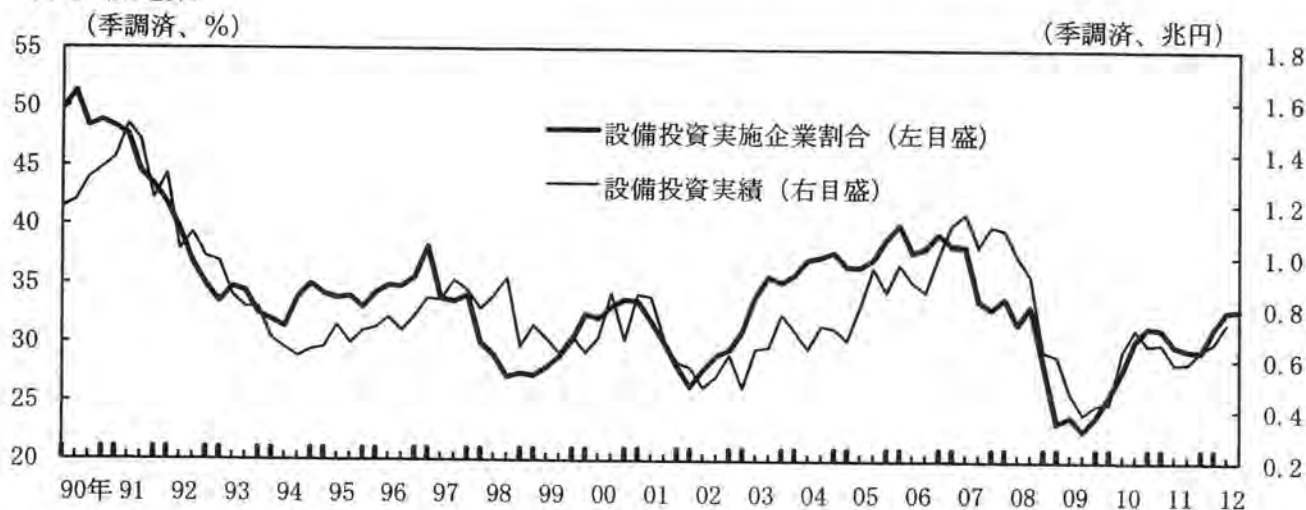
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

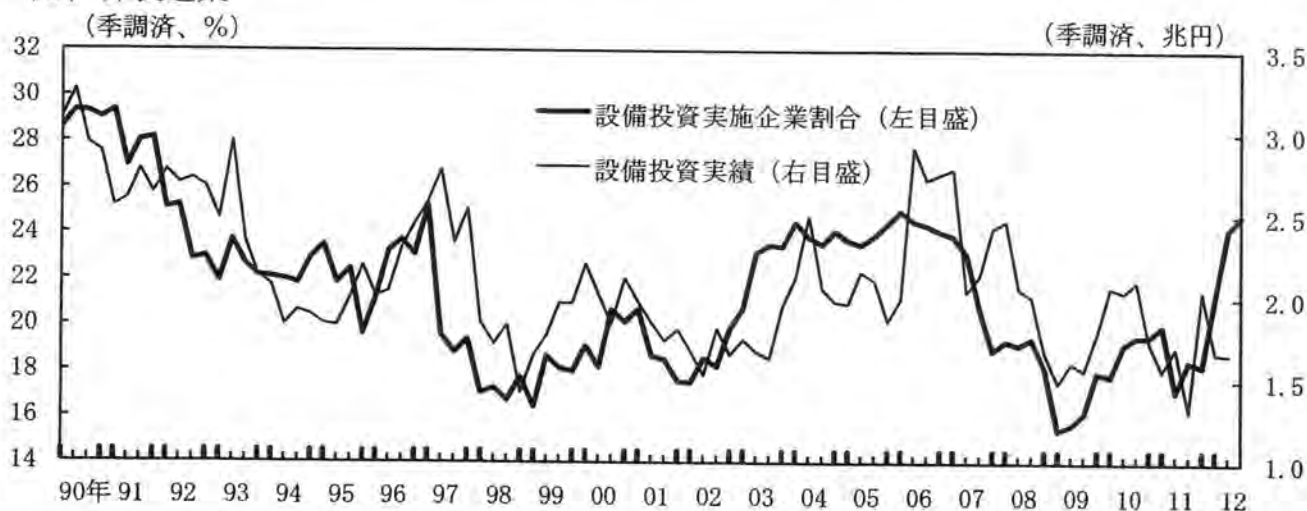
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



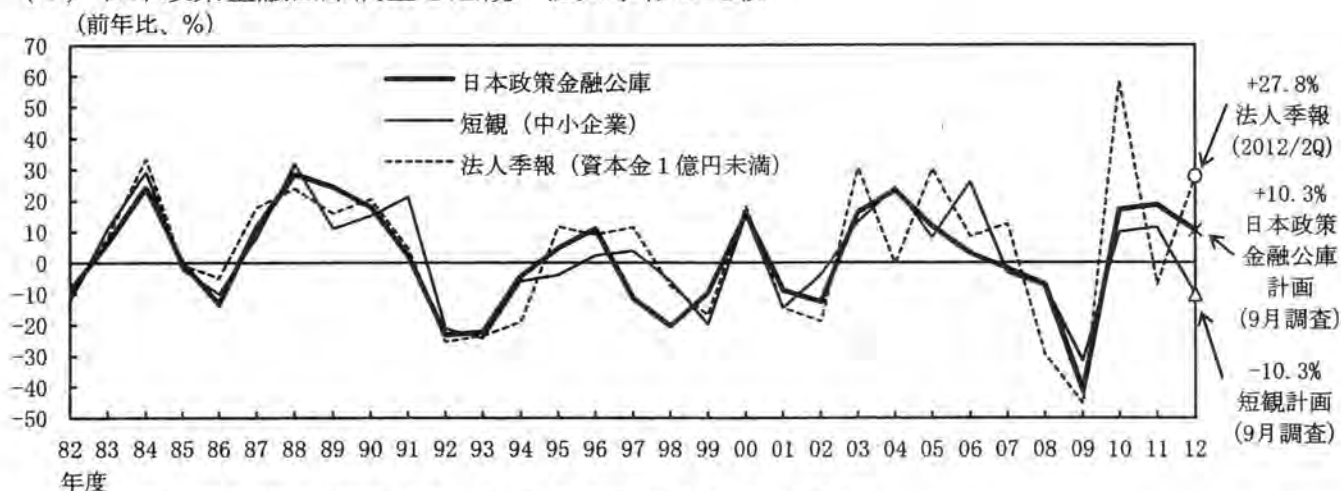
(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース (調査対象:13,119社、有効回答企業数:6,964社)。

2. 設備投資実績は法人季報ベース (資本金1千万円～1億円未満)。X-12-ARIMAによる季節調整値。

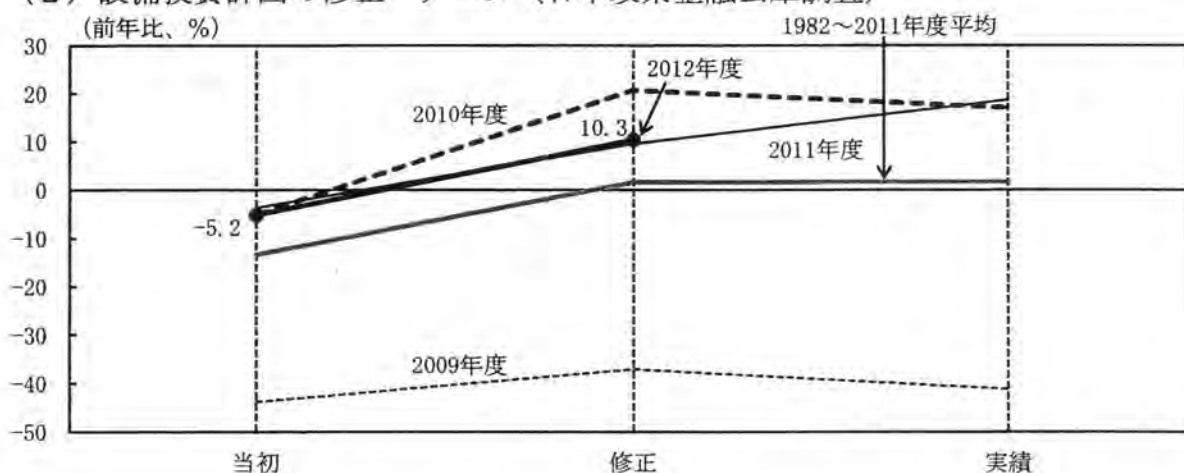
(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査 (中小企業編)」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

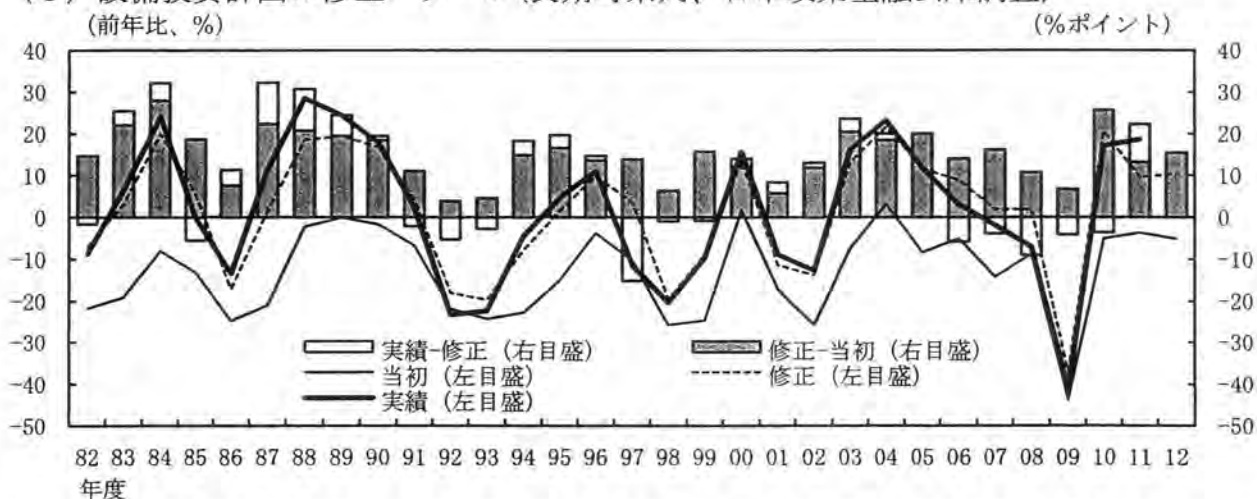
(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。調査対象は、経済産業省工業統計調査 (2009年12月) をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業56,299社。直近調査 (2012年9月上旬時点) の有効回答数は8,992社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2012年度は計画値。
3. 法人季報の2012年度は、2012/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.0)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(2.3)	
		< -0.3>	< 2.3>	< -0.6>	< -3.0>	< 0.9>	< -0.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 1.4>	< -0.9>	< -3.8>	< 1.1>	< 0.7>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< 0.2>	< 1.7>	< -1.3>	< -1.3>	< -1.3>	< 2.2>	
平均消費性向(%)	73.3	71.8	74.1	74.3	72.0	75.4	73.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.3)	(4.6)	(1.9)	(4.0)	(1.0)	(2.8)	
		< 1.4>	< 1.2>	< -2.0>	< -1.6>	< -2.8>	< 2.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(3.3)	(50.3)	(66.0)	(16.4)	(46.8)	(42.3)	(15.6)	(-3.7)
[401万台]		< 20.8>	< -3.3>	< -8.1>	< 4.5>	< -0.3>	< -10.2>	< -10.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.2)	(54.3)	(59.0)	(10.0)	(39.8)	(37.3)	(8.7)	(-10.1)
[273万台]		< 30.7>	< -9.3>	< -10.0>	< 5.7>	< -0.4>	< -12.8>	< -13.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(5.1)	(3.4)	(1.9)	(1.2)	(0.7)	(3.3)	
[129.3]		< 0.9>	< -0.2>	< 0.8>	< -0.5>	< 0.0>	< 1.6>	
家電販売額(実質)	(3.5)	(-1.4)	(-18.5)	(-11.6)	(-24.9)	(-19.2)	(-0.9)	
[6.8]		< 0.9>	< -5.8>	< 1.2>	< -4.2>	< 6.1>	< -5.6>	
全国百貨店売上高	(-0.0)	(3.9)	(-0.2)	(-2.3)	(-1.2)	(-3.3)	(-0.8)	
[6.4]		< -0.9>	< 1.0>	< -1.6>	< -2.9>	< -0.1>	< 1.6>	
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.1)	(-1.9)	(-3.0)	(-3.3)	(-5.0)	(-0.9)	
[12.4]		< 0.5>	< -1.6>	< -0.6>	< -3.5>	< 0.5>	< 1.1>	
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.9)	(5.8)	(2.0)	(1.5)	(1.0)	(3.1)	
[8.5]		< 1.1>	< 0.4>	< 0.1>	< -1.5>	< 0.9>	< 0.6>	
旅行取扱額	(-0.2)	(13.4)	(23.2)	(5.8)	(14.4)	(5.4)	(6.1)	
[5.7]		< 0.4>	< 3.2>	< -3.4>	< -2.3>	< -3.2>	< 4.1>	
外食産業売上高	(0.7)	(4.7)	(1.5)	(1.3)	(2.6)	(-1.7)	(2.3)	(3.6)
		< -0.5>	< -2.3>	< 2.3>	< 1.4>	< -0.3>	< 2.2>	< 0.8>

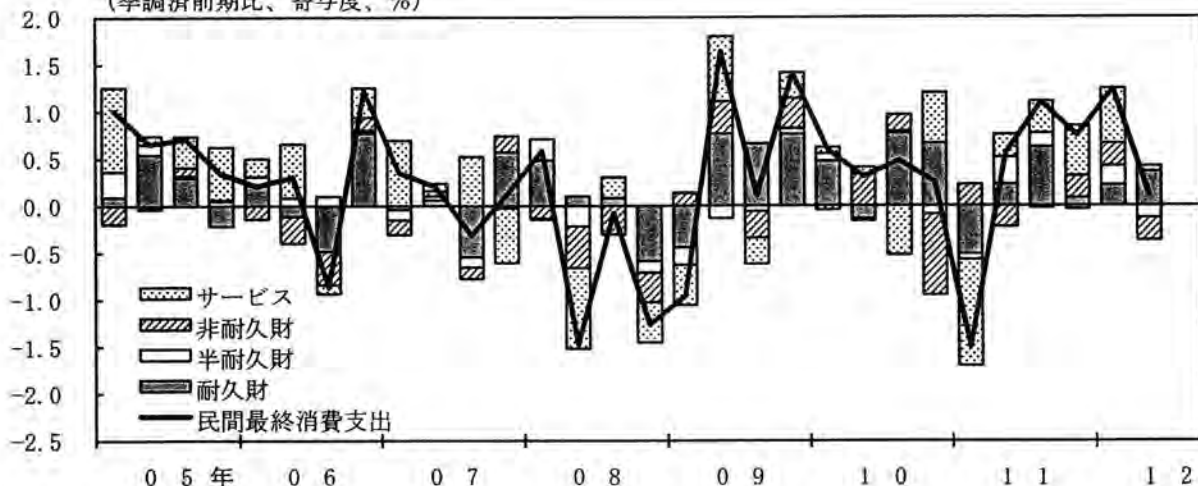
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/7～9月の家計調査報告、家計消費状況調査、商業販売統計、旅行取扱額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

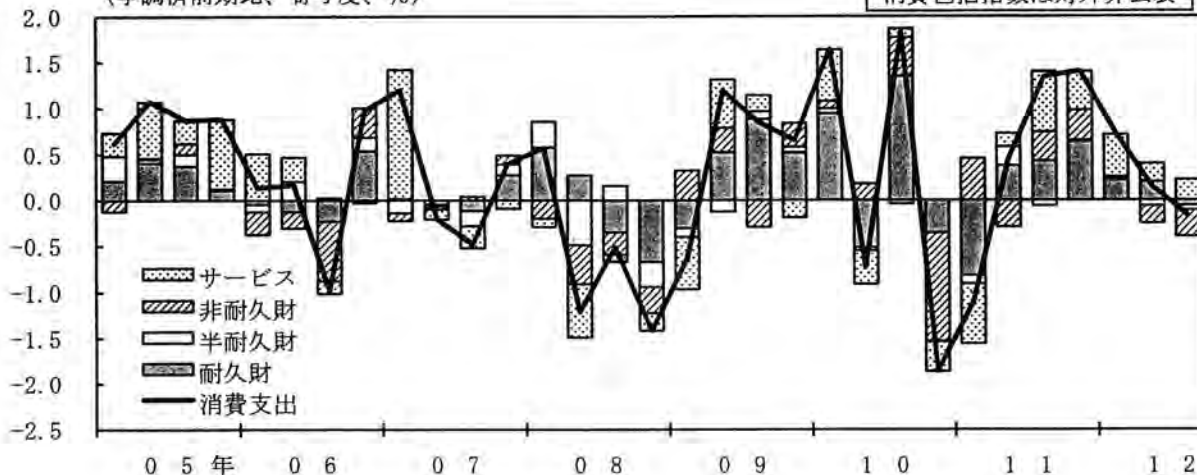
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

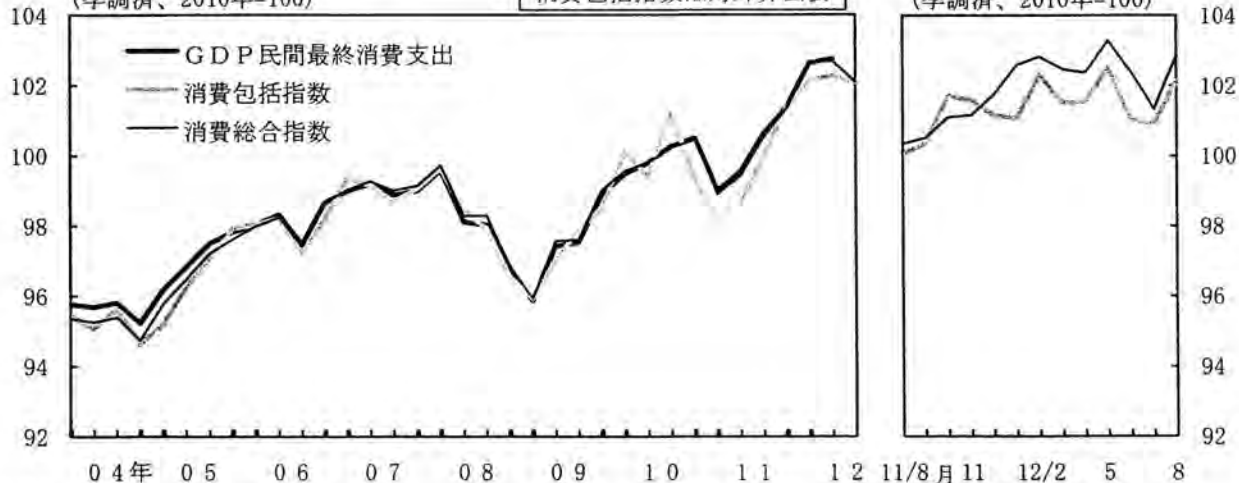


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)



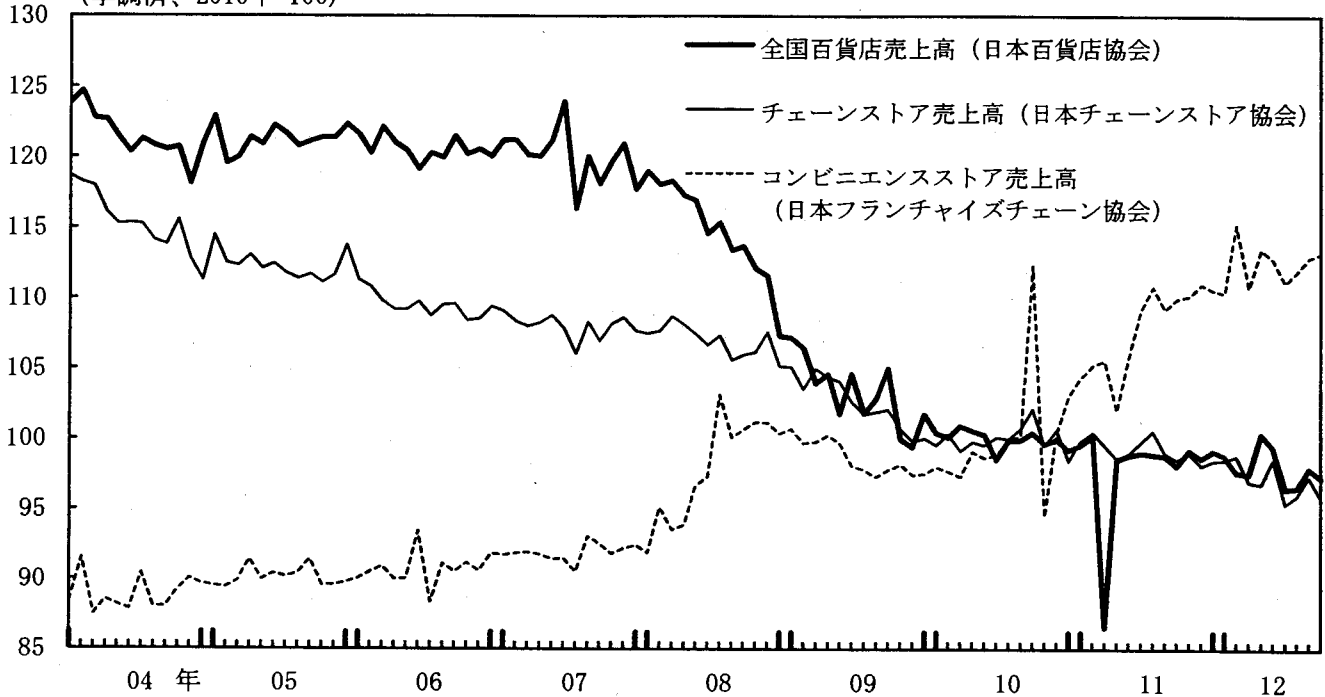
- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は10/9日までに公表された統計をもとに算出。2012/3Qは7~8月の値。
- 3. 消費総合指数の2012/3Qは7~8月の値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費 (2)

(1) 全国百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストア売上高 (名目)

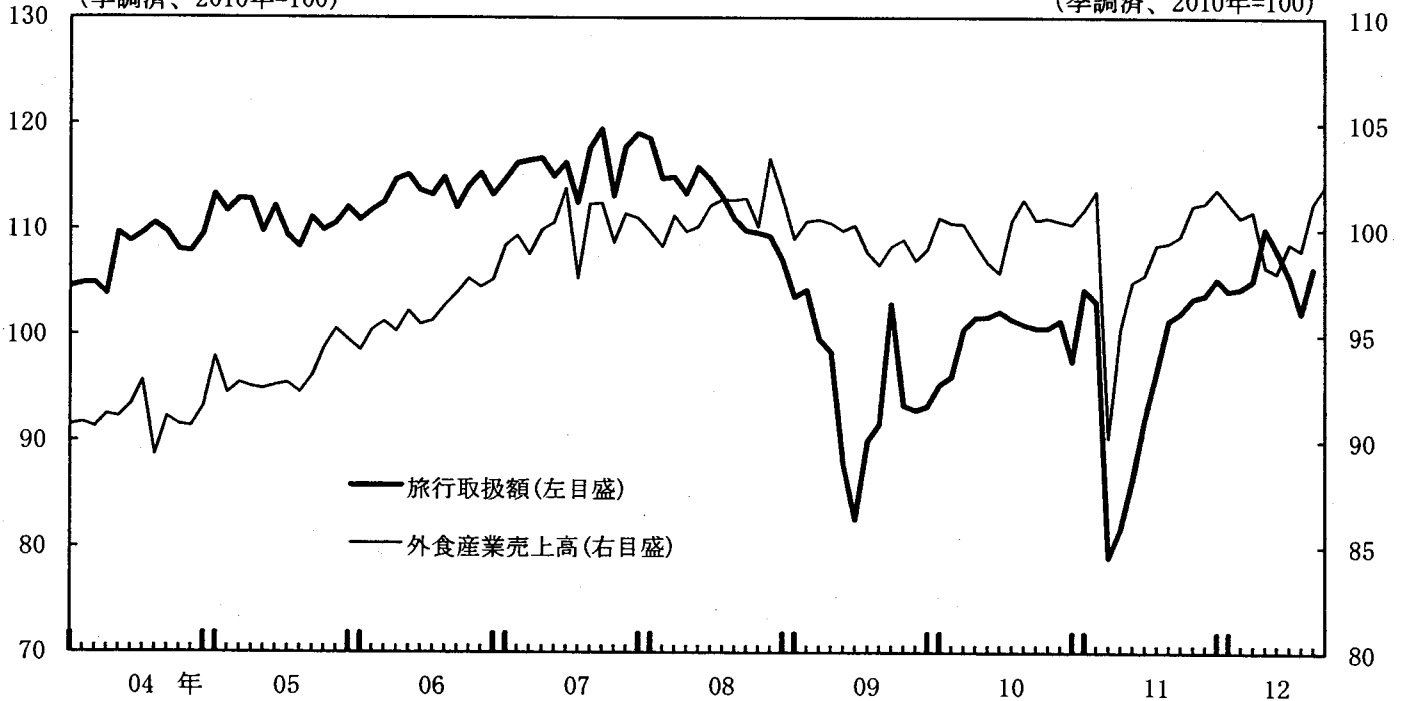
(季調済、2010年=100)



(2) サービス消費 (名目)

(季調済、2010年=100)

(季調済、2010年=100)

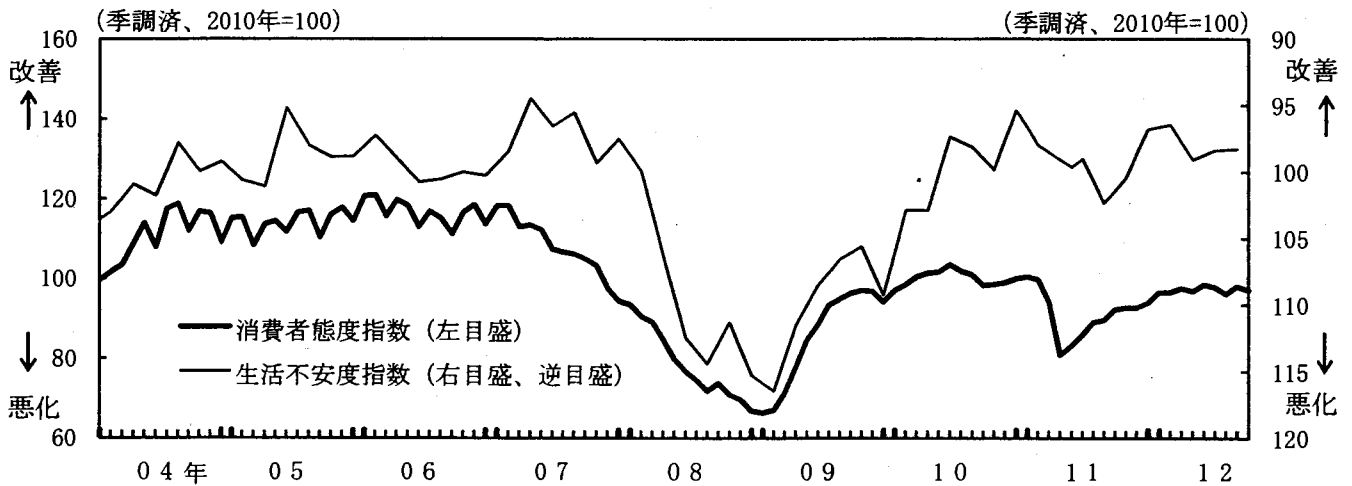


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 全国百貨店売上高、チェーンストア売上高は、店舗調整後。コンビニエンスストア売上高は、店舗調整前。
 3. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
 4. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

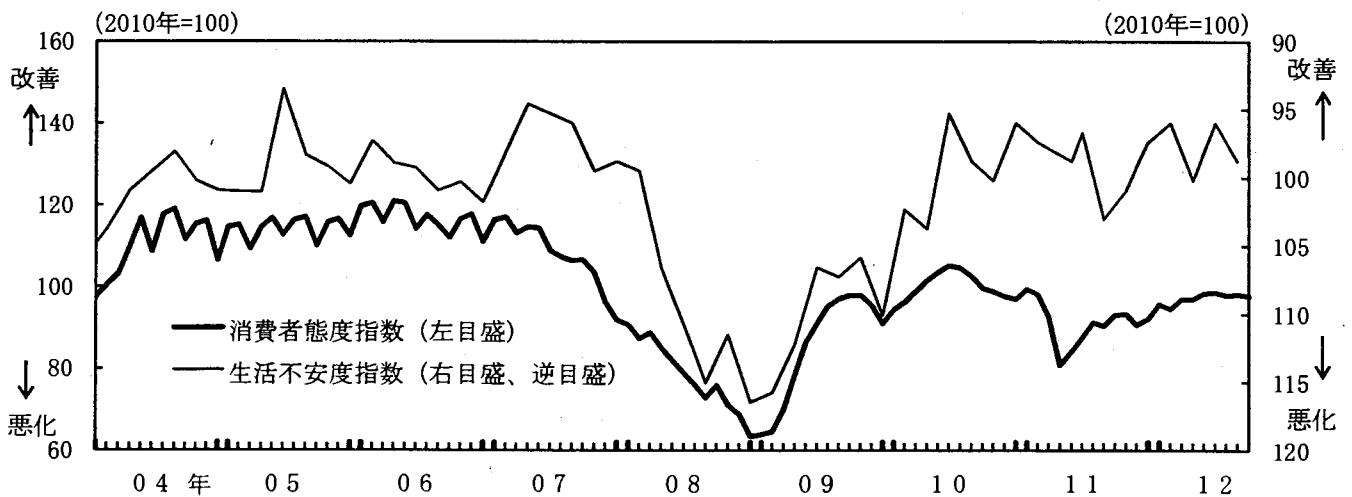
(資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高」、日本チェーンストア協会「チェーンストア販売統計」、日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

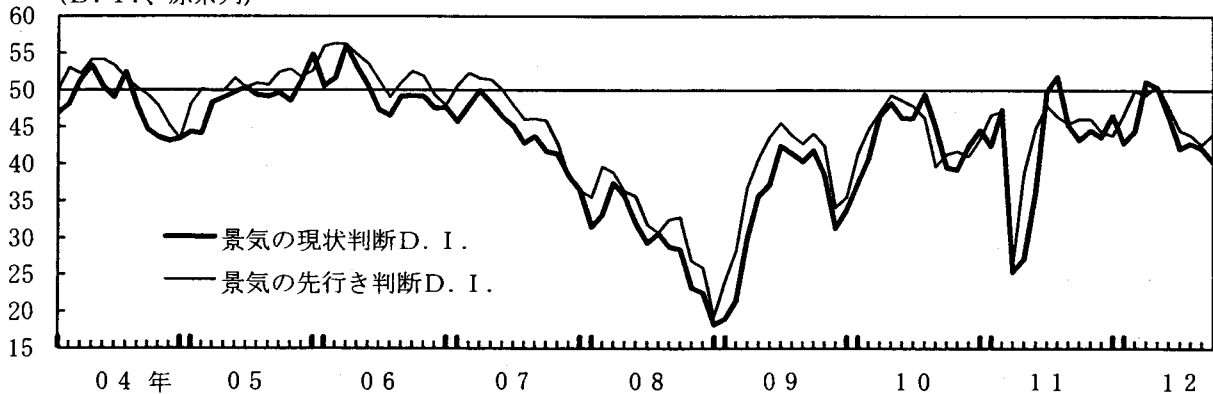


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

<新設住宅着工戸数>

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
総戸数	84.1	85.7	88.1	87.9	83.7	87.0	88.8
		〈 7.5〉	〈 2.7〉	〈 -0.2〉	〈 -7.3〉	〈 4.0〉	〈 2.1〉
	(2.7)	(3.7)	(6.2)	(-7.5)	(-0.2)	(-9.6)	(-5.5)
持家	30.5	30.7	30.5	30.5	29.4	31.1	29.9
		〈 3.0〉	〈 -0.6〉	〈 0.1〉	〈 -5.8〉	〈 5.8〉	〈 -3.7〉
	(-1.2)	(-1.2)	(3.5)	(-10.8)	(0.1)	(-12.5)	(-9.1)
分譲	23.9	23.8	24.7	26.2	22.6	26.5	25.8
		〈 1.2〉	〈 3.7〉	〈 5.9〉	〈 -12.1〉	〈 17.3〉	〈 -2.9〉
	(12.7)	(7.9)	(3.6)	(-0.7)	(-7.2)	(1.2)	(-2.5)
貸家系	29.7	31.0	33.1	31.6	32.1	30.0	33.2
		〈 14.5〉	〈 6.7〉	〈 -4.5〉	〈 -2.8〉	〈 -6.6〉	〈 10.8〉
	(-0.4)	(5.0)	(11.3)	(-8.8)	(4.5)	(-13.6)	(-3.8)

(注) 2012/7～9月の季調済年率換算戸数は7～8月の平均値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

<首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—>

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

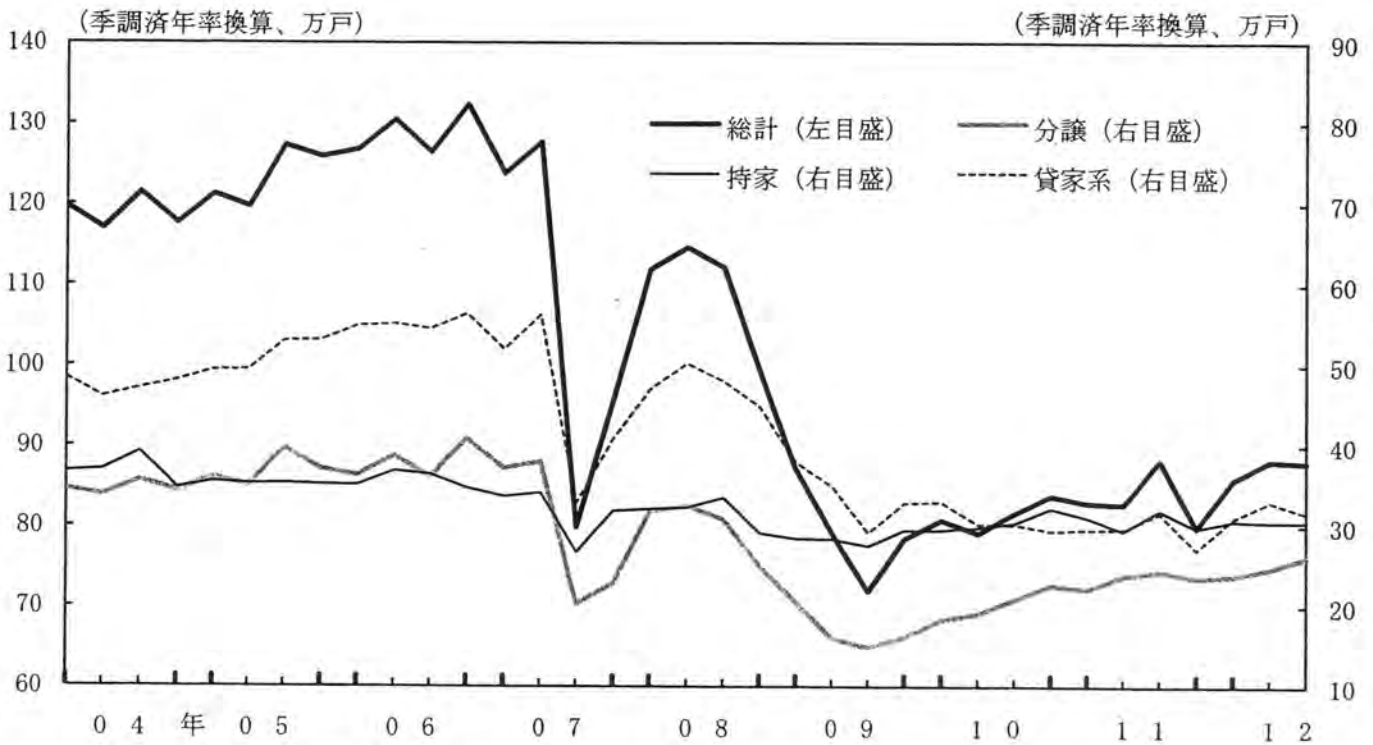
	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	4.5	4.6	4.9	4.8	4.6	5.6	4.2
		〈 -2.4〉	〈 6.0〉	〈 -2.5〉	〈 -4.9〉	〈 23.1〉	〈 -25.8〉
	(-3.4)	(8.8)	(19.8)	(6.5)	(6.3)	(31.3)	(-8.1)
期末在庫（戸）	5,146	5,146	5,147	4,799	5,120	4,982	4,799
新規契約率（％）	76.8	76.0	78.9	73.9	73.2	80.5	69.3

(注) 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」

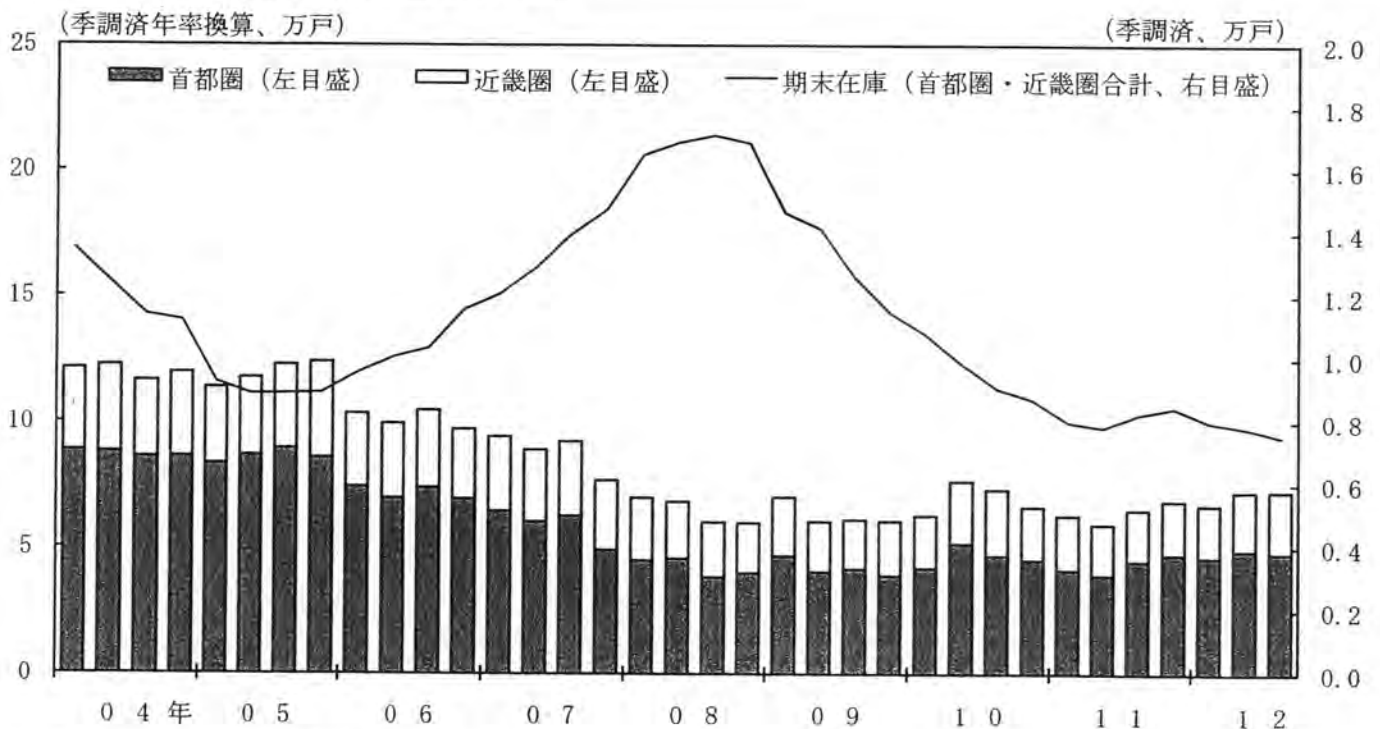
住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2012/3Qは7~8月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

生産・出荷・在庫関連指標

< 鉱工業指数統計 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫、在庫率は期末値。
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9	10
生産	(-1.0)	< 1.3> (4.8)	<- 2.0> (5.3)	<- 2.6> (- 2.7)	< 0.4> (- 1.5)	<- 1.0> (- 0.8)	<- 1.6> (- 4.6)	<- 2.9> (- 6.9)	< 0.0> (- 4.8)
出荷	(-2.0)	< 0.8> (4.1)	<- 0.2> (8.0)	<- 4.0> (- 2.4)	<- 0.9> (- 1.1)	<- 3.1> (- 1.8)	< 0.2> (- 3.3)		
在庫	(9.6)	< 5.9> (9.6)	< 0.0> (6.3)	< 1.2> (5.9)	<- 1.2> (6.3)	< 2.9> (9.4)	<- 1.6> (5.9)		
在庫率	115.3	115.3	123.6	125.2	123.6	128.2	125.2		
稼働率	87.4	92.1	89.8	87.0	87.7	88.1	85.8		

- (注) 1. 生産の2012/9、10月は予測指数。前月比は、経済産業省公表値。前年比は、経済産業省公表の予測指数の前月比から試算した指数(季調済)を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 2. 予測指数を用いて算出した生産の2012/7~9月は、前期比 -3.9%、前年比 -4.2%。2012/10~12月は、前期比 -2.4%、前年比 -6.1% (11、12月を10月と同水準と仮定して算出)。
 3. 2012/7~9月の生産、出荷は7~8月、在庫は8月の値を用いて算出。在庫率は8月、稼働率は7~8月の値。

< 第3次産業・全産業活動指数 >

- < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

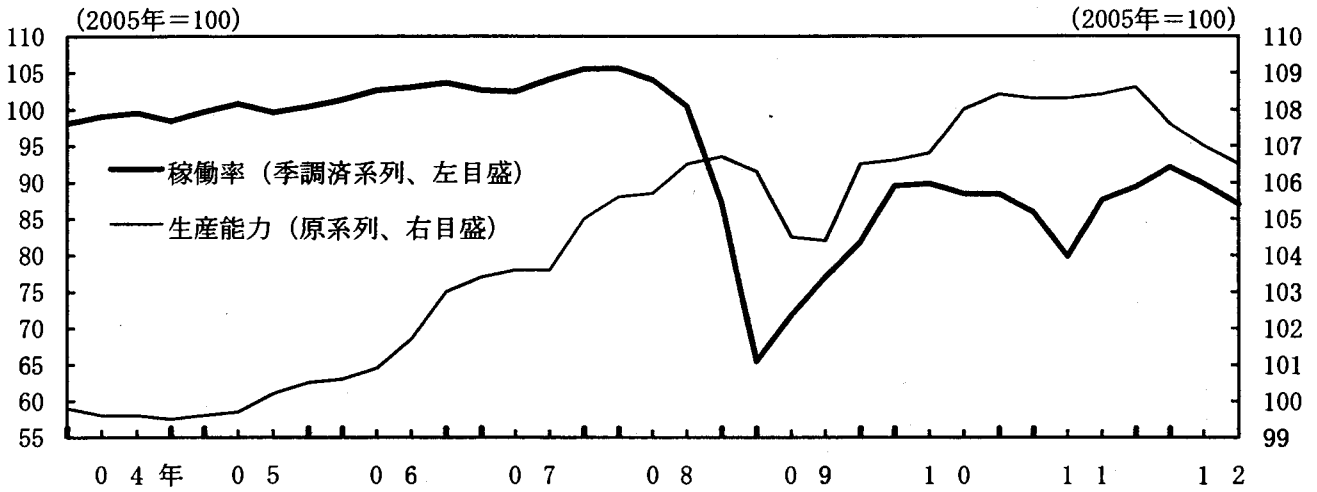
	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(0.7)	< 0.0> (2.4)	< 0.0> (2.2)	<-0.1> (0.7)	< 0.9> (3.2)	< 0.1> (0.8)	<-0.7> (0.8)	< 0.4> (0.6)
全産業 活動指数	(0.2)	<-0.1> (2.4)	<-0.1> (2.6)	<-0.4> (0.2)	<-0.2> (3.3)	< 0.3> (0.6)	<-0.6> (0.5)	< 0.1> (-0.1)

- (注) 1. 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。
 2. 2012/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

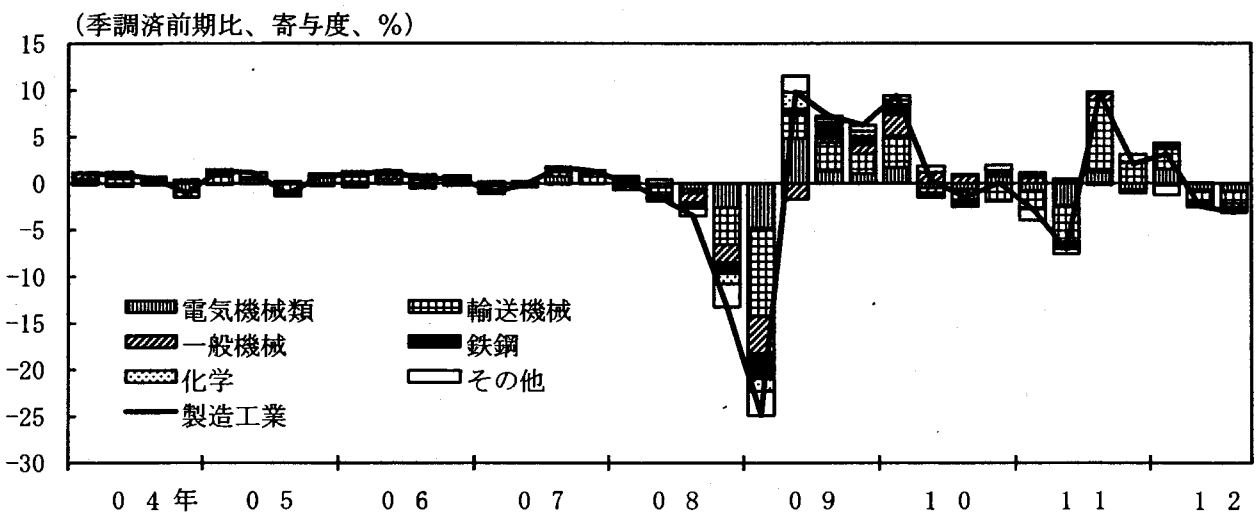
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」「全産業活動指数」

稼働率と生産能力

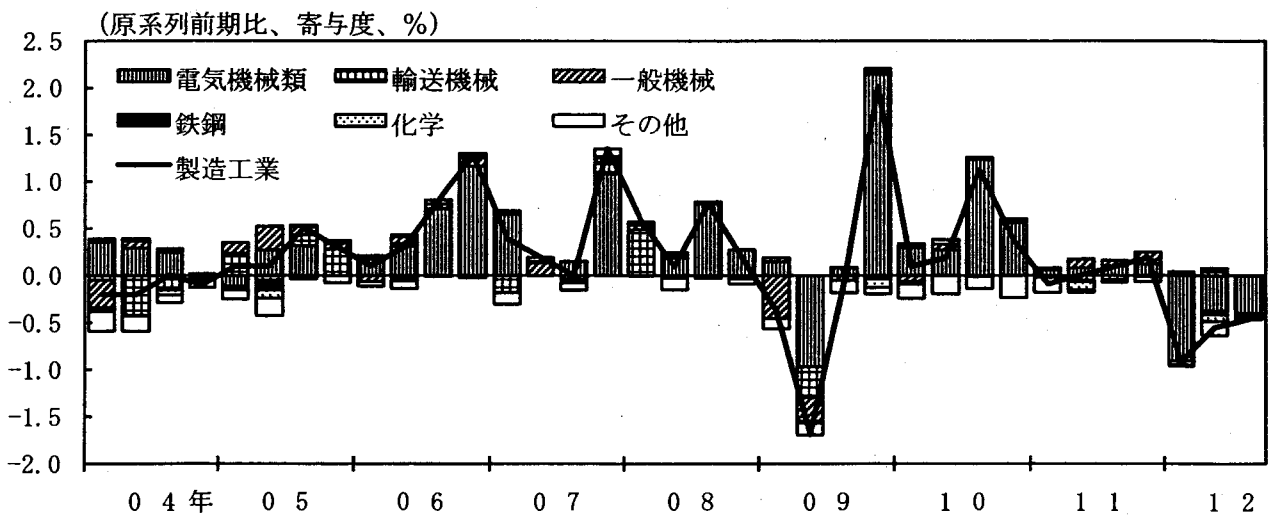
(1) 稼働率、生産能力



(2) 稼働率の業種別寄与度



(3) 生産能力の業種別寄与度



(注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
2. 2012/3Qは、7~8月の値を用いて算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
有効求人倍率(季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.83	0.82	0.83	0.83
有効求職	(- 3.8)	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 1.4>	< 0.0>	<- 0.9>	<- 0.9>
有効求人	(17.5)	< 4.4>	< 6.7>	< 0.6>	< 1.3>	<- 0.5>	<- 1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.32	1.32	1.31	1.33
新規求職	(- 3.8)	<- 2.8>	<- 2.1>	<- 1.4>	<- 0.0>	< 0.0>	<- 1.5>
新規求人	(14.1)	< 2.5>	< 5.9>	<- 1.1>	<- 2.1>	<- 0.6>	<- 0.1>
		(14.7)	(16.7)	(11.6)	(12.1)	(12.8)	(10.5)
うち製造業	(10.4)	(7.0)	(8.5)	(- 3.8)	(- 1.1)	(- 3.9)	(- 3.7)
うち非製造業	(14.5)	(15.5)	(17.7)	(13.6)	(13.7)	(14.9)	(12.3)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.12	1.12	1.13	1.12

<労働力調査>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.4)	(- 0.5)	(- 0.5)	(- 0.3)
		<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.1>	< 0.3>	<- 0.0>	<- 0.2>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.0)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.1>	< 0.4>	<- 0.0>	<- 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)	(0.7)	(0.1)	(0.6)	(0.8)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.4>	< 0.8>	<- 0.1>	< 0.0>
完全失業者数(季調済、万人)	298	300	290	277	281	282	272
非自発的離職者数(季調済、万人)	110	105	104	98	103	98	98
完全失業率(季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.2	4.3	4.3	4.2
労働力率(季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	59.1	59.0	58.9

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
常用労働者数(a)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	<- 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
名目賃金(b)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.4)	(- 1.6)	(0.0)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 0.5)
所定外給与	(1.0)	(3.8)	(5.9)	(1.9)	(5.1)	(1.1)	(2.7)
特別給与	(- 0.3)	(- 7.6)	(- 2.7)	(- 3.9)	(- 0.8)	(- 5.1)	(5.9)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(- 0.3)	(0.5)	(- 1.0)	(0.7)

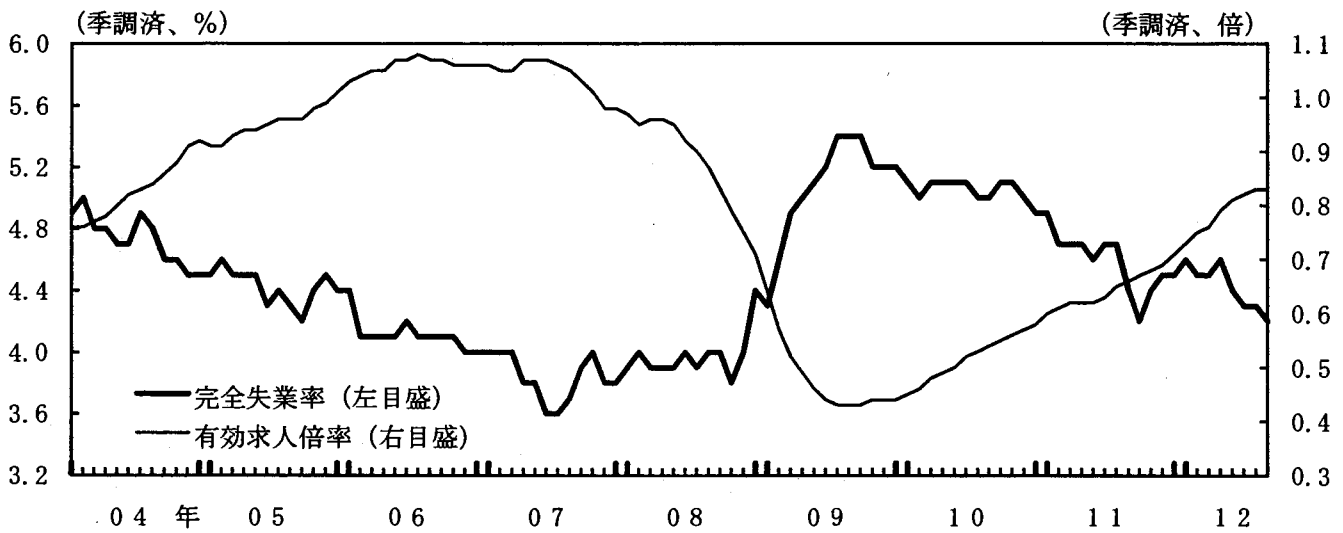
(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 2012/7~9月の季節調整値は7~8月の値、季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

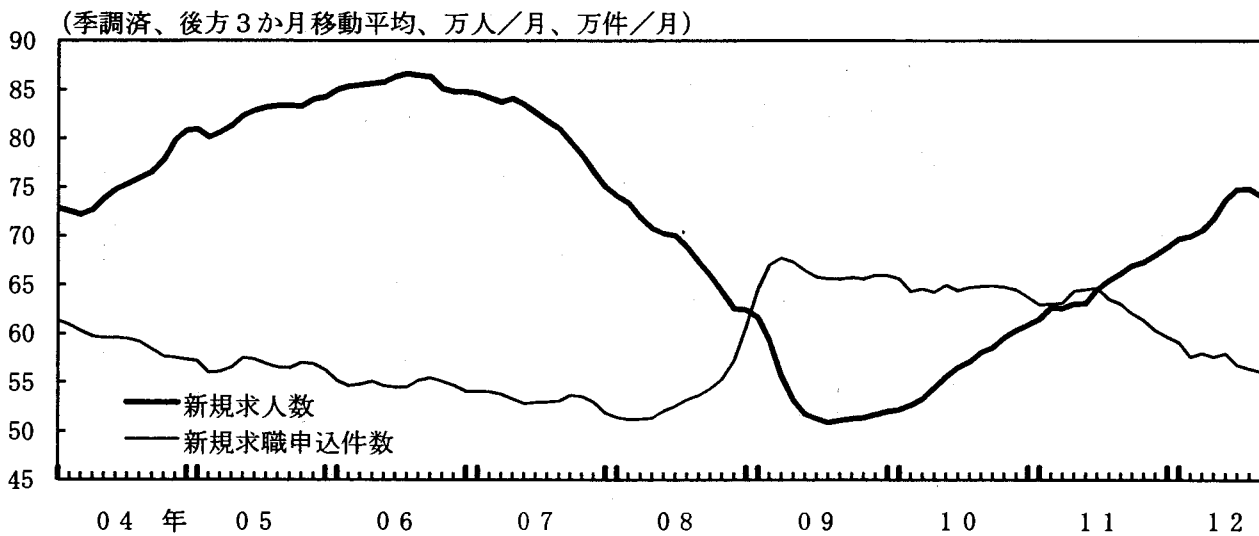
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

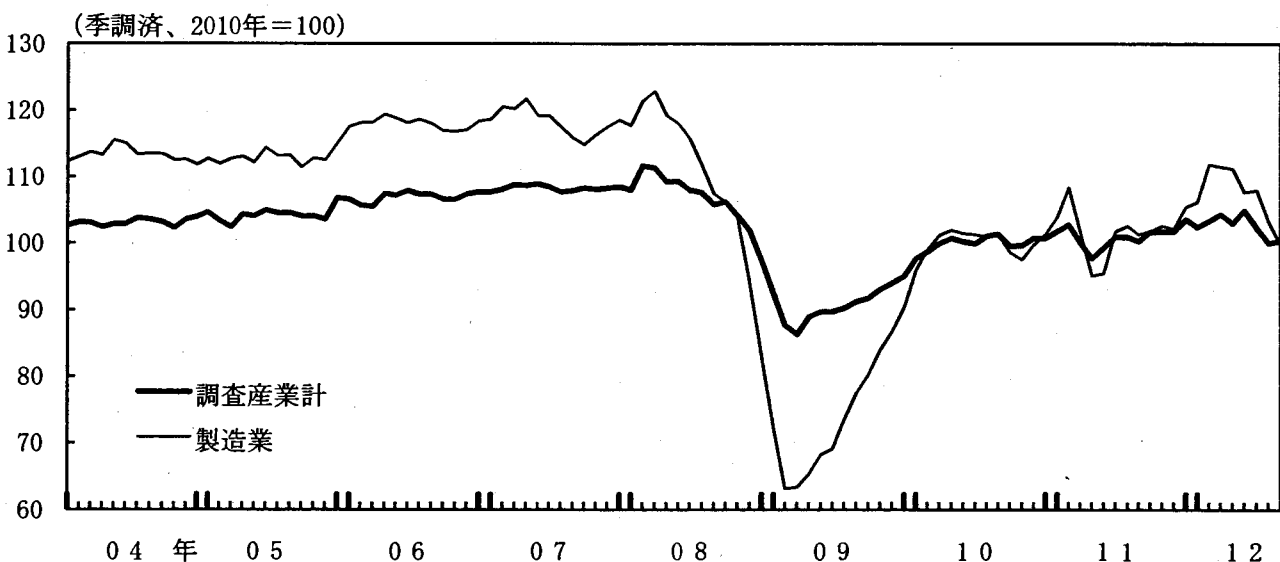
(1) 失業率と有効求人倍率



(2) 新規求人と新規求職



(3) 所定外労働時間



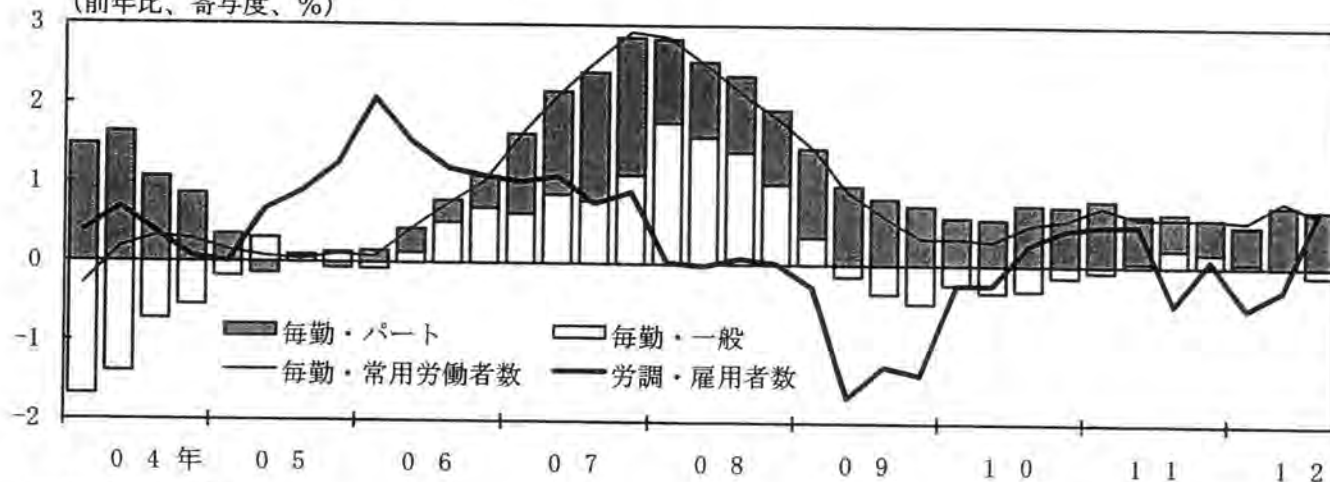
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。
2. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

雇用者所得

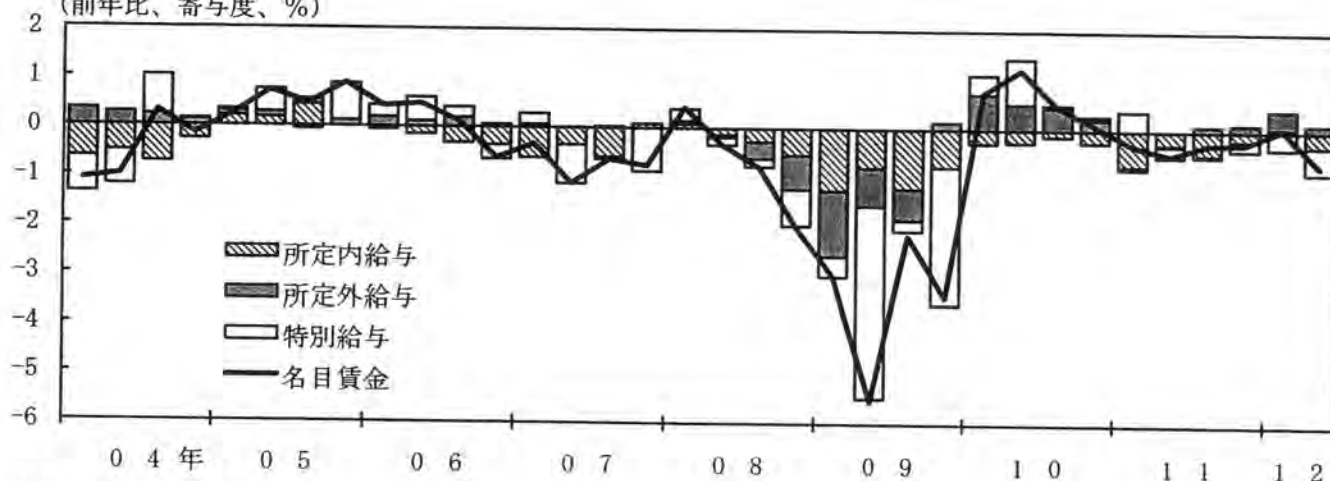
(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

(前年比、寄与度、%)



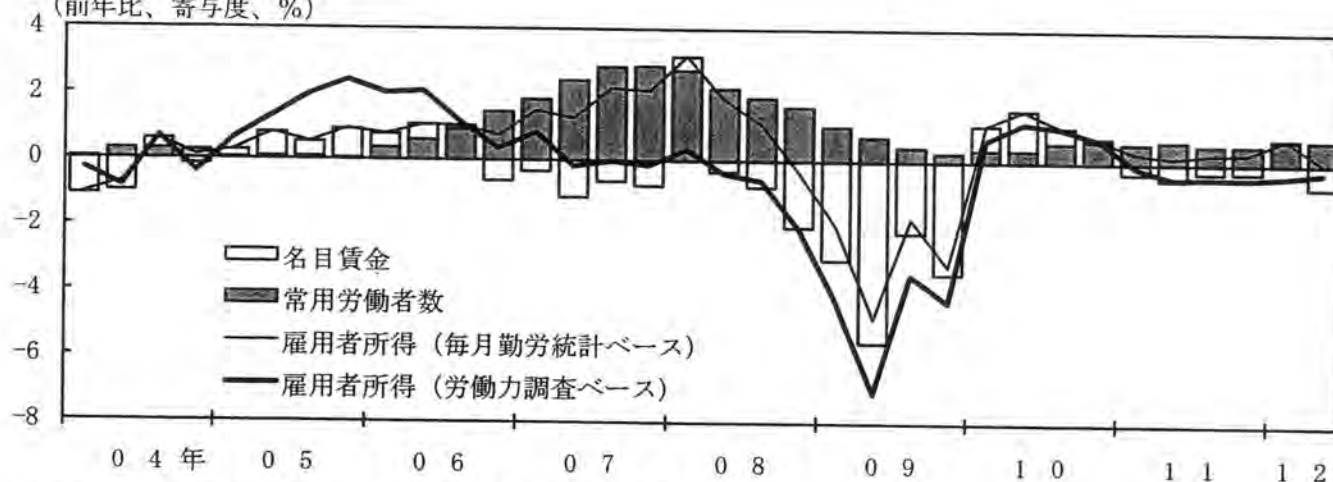
(2) 名目賃金

(前年比、寄与度、%)



(3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。

2. (2)、(3)の四半期は以下のように組替えている。

第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

3. (3)の雇用者所得は以下のように算出。

雇用者所得(毎月勤労統計ベース) = 常用労働者数(毎月勤労統計) × 名目賃金(毎月勤労統計)

雇用者所得(労働力調査ベース) = 雇用者数(労働力調査) × 名目賃金(毎月勤労統計)

4. (1)の2012/3Qは7～8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-2.9)	(-3.7)	(-2.9)	(-4.4)	(-4.3)	(-2.5)	(-2.0)
		< 1.6>	< 0.3>	< -2.5>	< -1.4>	< -0.8>	< 0.1>	< 0.0>
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-0.5)	(-1.7)	(-2.6)	(-2.5)	(-2.9)	(-2.6)	(-2.5)
		< 0.2>	< -0.2>	< -1.2>	< -1.0>	< -0.6>	< 0.3>	< 0.2>
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(3.3)	(-1.5)	(-3.4)	(-3.3)	(-5.6)	(-3.8)	(-0.6)
		< 2.0>	< 1.9>	< -4.9>	< -2.8>	< -2.6>	< 0.0>	< 1.5>
					[-5.4]	[-8.0]	[-5.4]	[-1.1]
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(6.4)	(0.2)	(-3.8)	(-1.9)	(-4.9)	(-4.9)	(-1.6)
		< 0.3>	< 1.1>	< -3.5>	< -2.4>	< -2.4>	< 0.3>	< 2.0>
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	< 7.5>	< -9.8>	< 3.0>	< -5.6>	< 7.8>	< 3.9>	< 2.0>
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< 2.5>	< -1.9>	< -1.9>	< -1.6>	< -0.5>	< 0.6>	< 1.1>
国内企業物価	(1.4)	(0.3)	(-1.0)	(-1.9)	(-1.5)	(-2.2)	(-1.9)	(-1.4)
		< 0.2>	< -0.2>	< -1.0>	< -0.7>	< -0.6>	< 0.2>	< 0.3>
					[-1.2]	[-1.7]	[-1.1]	[-0.1]
C S P I 総平均	(-0.5)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(-0.6)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)
全国C P I 総合	(-0.1)	(0.3)	(0.2)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.7)	(-0.9)	(-1.5)	(-1.3)	(-1.4)	(-1.5)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.2)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.1)	(2.0)	(1.8)	(1.9)	(1.7)	(1.9)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	
東京C P I 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.0)	(-2.4)	(-2.0)	(-2.2)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.9)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.7)	(2.2)	(2.5)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(3.1)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. C P Iの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 3. 東京C P Iの2012年9月のデータは中旬速報値。
 4. C P Iの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
 5. 2012/7~9月の全国C P Iは、7~8月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

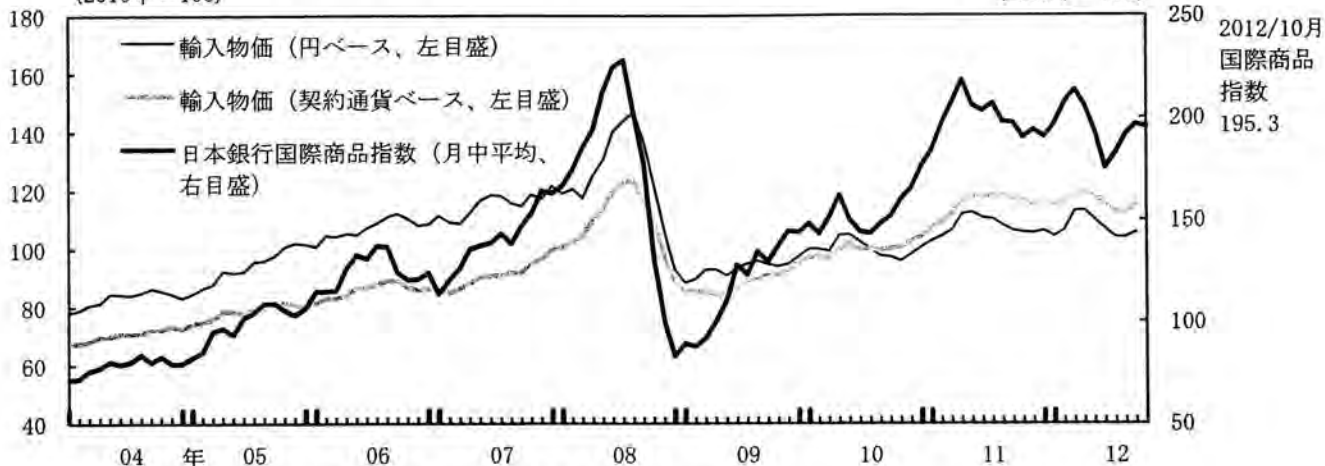
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)

(2010年=100)

国際商品指数は
対外非公表

(2005年=100)

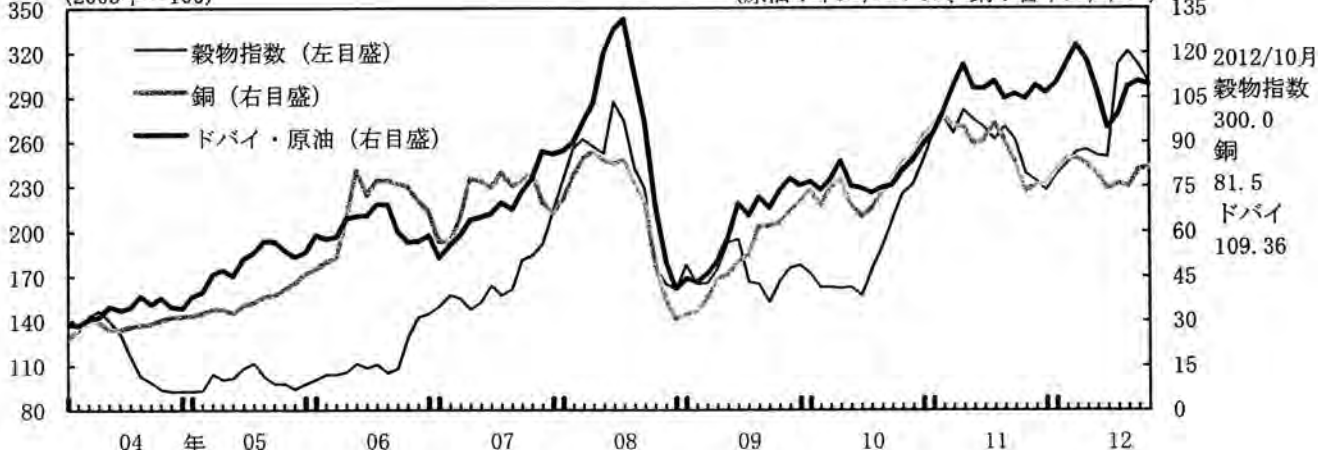


(注) 日本銀行国際商品指数の2012/10月は24日までの平均値。

(2) 原油・非鉄金属・穀物

(2005年=100)

(原油：ドル/バレル、銅：百ドル/トン)

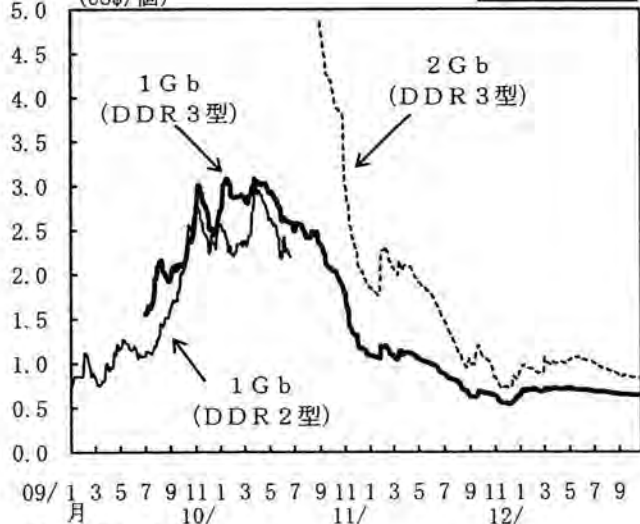


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。
加重平均に用いるウェイトは貿易統計の輸入金額から算出。
2. 計数は月中平均。なお、2012/10月は24日までの平均値。

(3) DRAM

(US\$/個)

対外非公表

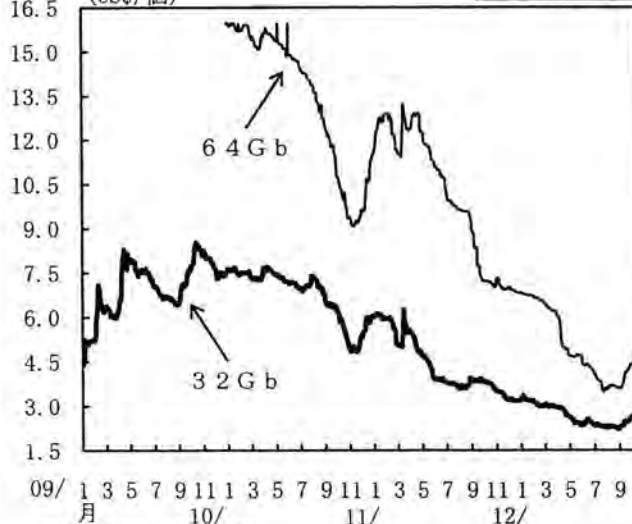


(注) 直近は10/24日。

(4) NANDフラッシュメモリ

(US\$/個)

対外非公表



(注) 直近は10/24日。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社、Bloomberg 等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

<四半期>

<月次>

(前年比、%)

(前年比、%)

		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	7.6	3.3	-1.5	-3.4	-3.3	-5.6	-3.8	-0.6
機械器具	[27.2]	-5.9	-3.8	-3.5	-1.5	-3.2	-2.4	-1.1	-0.7
金属・同製品	[11.7]	-3.4	-12.0	-18.5	-18.5	-20.0	-20.4	-19.2	-15.7
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	29.5	17.7	5.9	-1.5	1.4	-5.4	-2.6	3.7
化学製品	[8.3]	4.2	1.8	-1.1	-3.4	-2.5	-3.9	-3.6	-2.6
食料品・飼料	[7.6]	5.7	0.0	-1.7	0.5	-1.6	-0.9	-0.3	2.4
その他	[14.6]	-0.8	-1.8	-2.2	-0.5	-2.8	-2.2	0.0	0.8

— []はウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

<四半期>

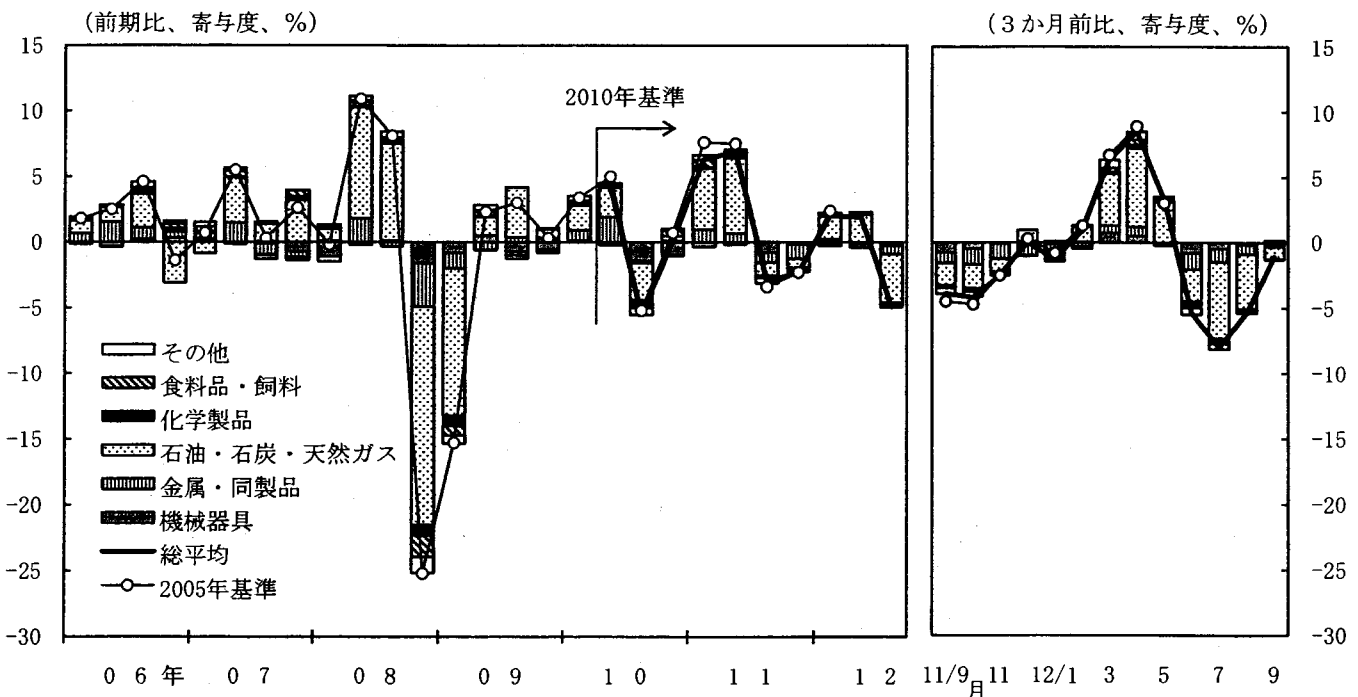
<月次>

(前期比、%)

(3か月前比、%)

		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/6月	7	8	9
輸入物価	[100.0]	-2.3	2.0	1.9	-4.9	-5.4	-8.0	-5.4	-1.1
機械器具	[27.2]	-0.8	1.0	-0.4	-1.2	-3.5	-2.1	-0.8	-0.7
金属・同製品	[11.7]	-9.2	-1.9	-2.4	-6.2	-11.6	-9.7	-6.9	-1.6
石油・石炭・天然ガス	[30.5]	-1.8	4.8	5.6	-9.5	-6.3	-14.7	-10.6	-2.5
化学製品	[8.3]	-0.8	-0.7	0.3	-2.2	-3.2	-3.7	-2.4	-0.5
食料品・飼料	[7.6]	-1.3	0.7	1.3	-0.3	-3.2	-1.9	-0.6	1.5
その他	[14.6]	-1.3	1.6	0.5	-1.3	-3.7	-3.2	-0.8	0.3

— []はウェイト (%)



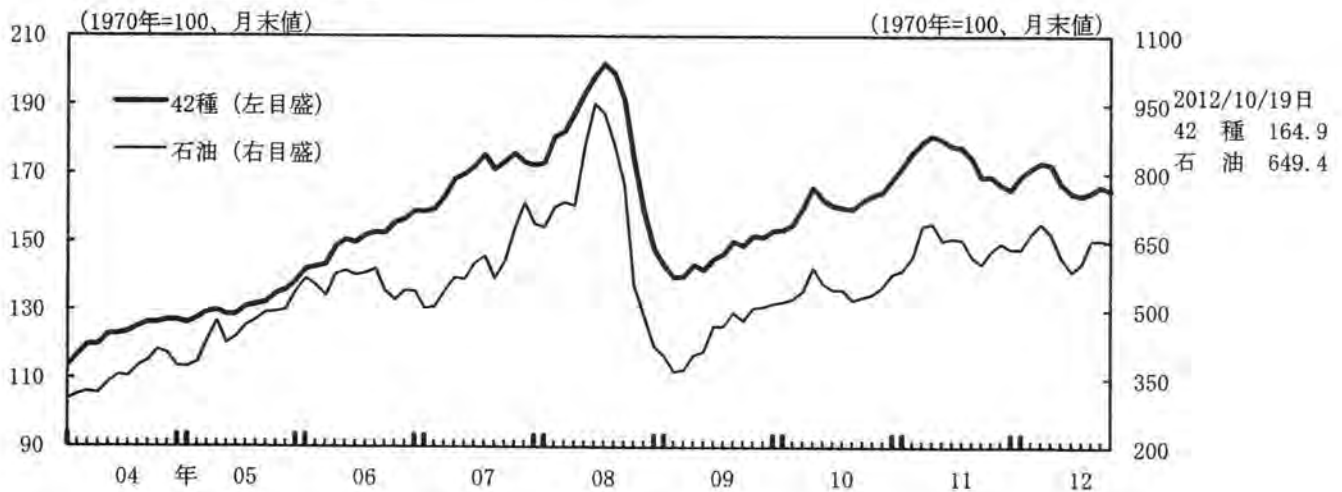
(注) 機械器具：はん用・生産用・業務用機器、電気・電子機器、輸送用機器

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

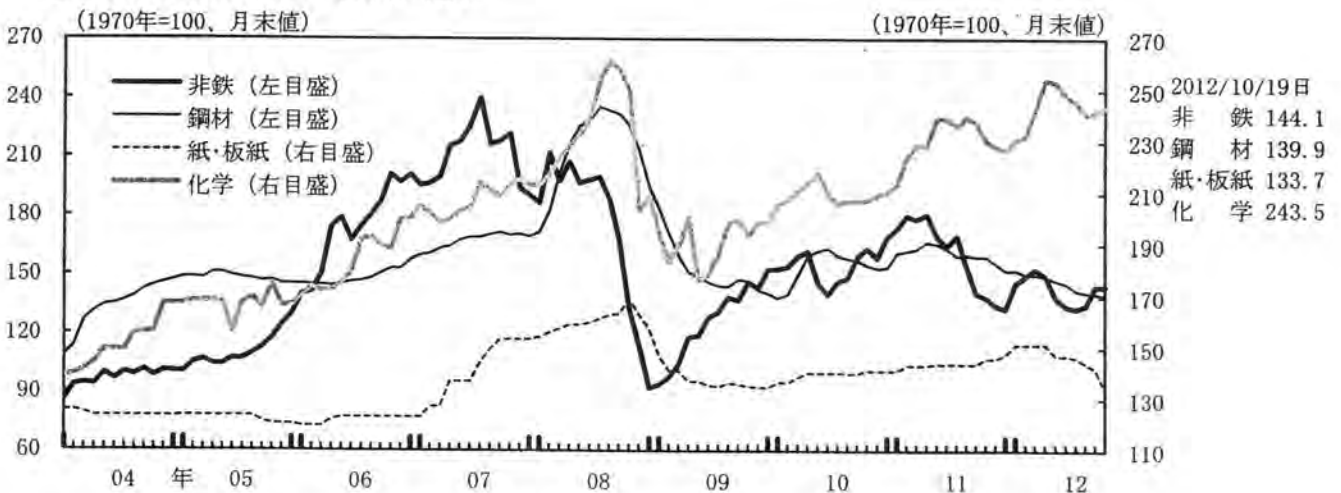
国内商品市況

(1) 日経商品指数

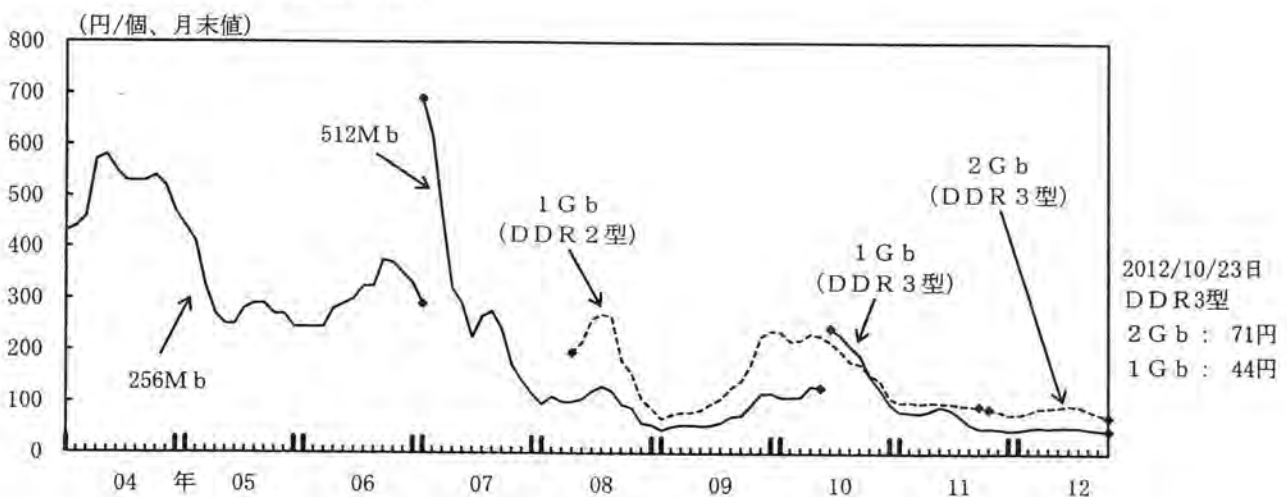
① 全体 (42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況 (DRAM)

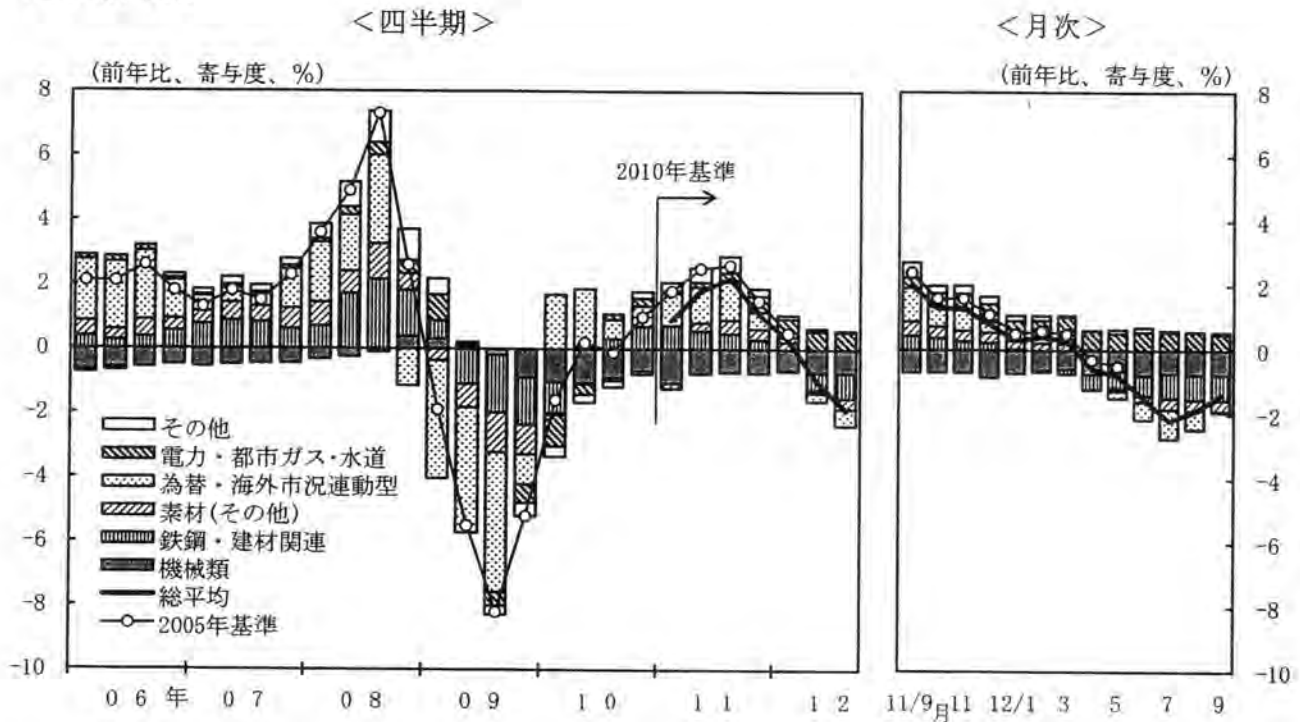


- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している。
2. 半導体市況は、世代交代を反映し、2007年1月には256Mb (DDR型) →512Mb (DDR 2型) へと、2010年6月には512Mb (DDR 2型) →1Gb (DDR 3型) へと、2011年10月には1Gb (DDR 2型) →2Gb (DDR 3型) へと、系列の切り替えを行っている。

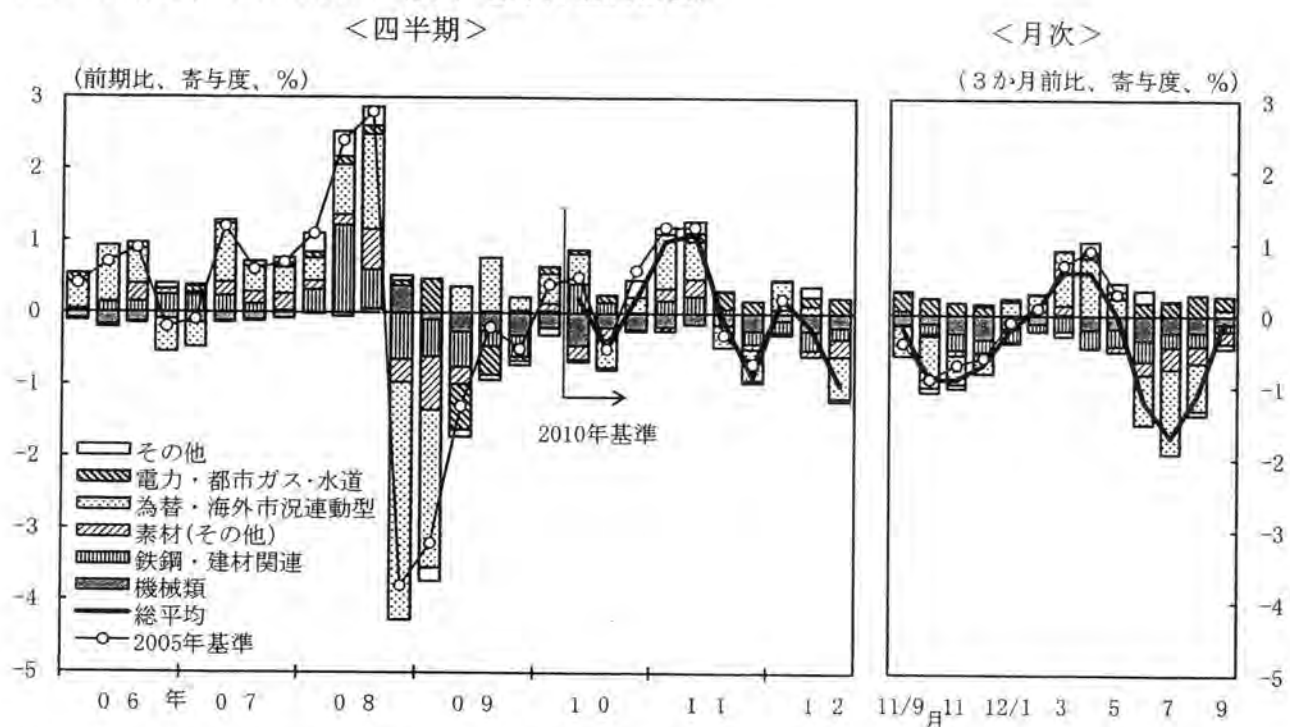
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比(夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

企業向けサービス価格

<四半期>

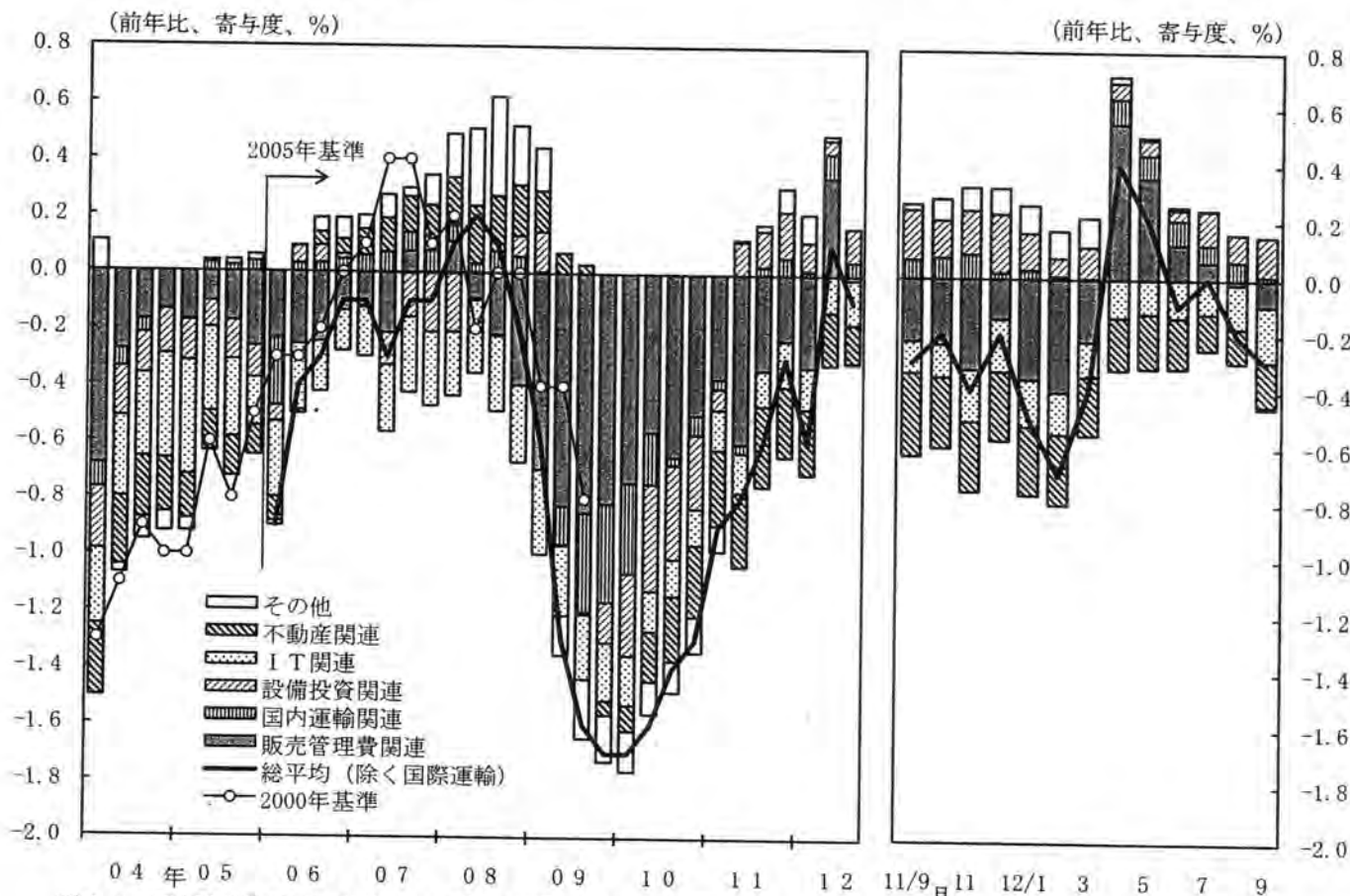
(前年比、%)

<月次>

(前年比、%)

		11/4Q	12/1Q	2Q	3Q	12/6月	7	8	9
総平均 (除く国際運輸)	[95.8]	-0.3	-0.6	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.3
販売管理費関連	[50.2]	-0.5	-0.7	0.6	0.0	0.3	0.1	0.0	-0.2
国内運輸関連	[13.0]	0.4	0.1	0.6	0.4	0.6	0.5	0.5	0.1
設備投資関連	[10.3]	1.6	0.9	0.4	1.0	0.3	1.0	0.9	1.2
I T関連	[2.4]	-10.9	-10.3	-9.3	-11.6	-9.8	-8.7	-11.4	-14.3
不動産関連	[6.6]	-3.4	-3.3	-2.6	-1.9	-2.5	-1.8	-1.7	-2.2
その他	[13.4]	0.5	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
総平均	[100.0]	-0.2	-0.4	0.0	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5

— []はウェイト (%)



- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス
 4. I T関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル
 5. 不動産関連：不動産
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

2012.10.30
調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加】

（図表 1） 公共投資関連指標

（図表 2） 輸出入関連指標

（図表 3） 輸出入

（図表 4） 実質輸出の内訳

（図表 5） 実質輸入の内訳

（図表 6） 出入国者数

（図表 7） 企業マインド

（図表 8） 設備投資関連指標

（図表 9） 中小企業の設備投資実施企業割合

（図表 10） 中小製造業・設備投資計画

（図表 11） 個人消費関連指標

（図表 12） 個人消費（1）

（図表 13） 個人消費（2）

（図表 14） 個人消費（3）

（図表 15） 消費者コンフィデンス

（図表 16） 物価関連指標

（図表 17） 国内企業物価

（図表 18） 消費者物価（全国）

（図表 19） 消費者物価（全国）における食料・エネルギーの影響

（図表 20） 消費者物価（全国）の基調的な変動

（図表 21） 消費者物価（東京）

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
公共工事出来高金額	15.8	16.4	16.9	17.4	17.2	17.4	17.5
	(-3.5)	(3.1)	(9.0)	(13.4)	(10.4)	(12.3)	(14.3)
		〈 5.4〉	〈 3.0〉	〈 2.9〉	〈 0.2〉	〈 0.9〉	〈 0.8〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2012/7～9月の季調済年率換算金額は7～8月の値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：%

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
公共工事請負金額	11.2	11.7	12.8	12.8	13.5	13.3	11.5
	(-0.5)	(10.3)	(15.5)	(13.3)	(26.6)	(19.2)	(-1.9)
		〈 3.5〉	〈 9.2〉	〈 -0.1〉	〈 3.8〉	〈 -1.5〉	〈 -13.5〉
うち国等の発注 〈ウエイト33.2%〉	3.7	4.0	3.9	4.3	4.2	4.8	3.8
	(2.9)	(24.1)	(10.1)	(15.5)	(18.0)	(37.9)	(-2.7)
		〈 11.1〉	〈 -1.7〉	〈 9.5〉	〈 7.1〉	〈 14.0〉	〈 -20.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト66.8%〉	7.5	7.7	8.9	8.5	9.3	8.5	7.7
	(-2.1)	(1.3)	(18.8)	(12.5)	(30.1)	(12.5)	(-1.6)
		〈 0.0〉	〈 14.9〉	〈 -4.4〉	〈 2.4〉	〈 -8.6〉	〈 -9.4〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2011年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。

輸出入関連指標

<実質輸出入>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
— 実質貿易収支は指数水準：季調済、2005年=100

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
実質輸出	(-1.3)	<-0.1> (1.4)	<4.1> (8.7)	<-6.0> (-6.2)	<-3.1> (-4.9)	<-0.7> (-3.7)	<-3.4> (-9.6)
実質輸入	(3.9)	<-0.4> (6.1)	<3.3> (6.8)	<0.8> (3.3)	<2.3> (8.5)	<-3.9> (-1.9)	<6.7> (3.7)
実質貿易収支	188.6 (-16.7)	185.4 <1.2> (-14.3)	198.8 <7.2> (16.5)	136.4 <-31.4> (-35.1)	147.4 <-23.5> (-40.7)	170.6 <15.7> (-13.3)	91.3 <-46.5> (-40.9)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

<国際収支>

— 季調済金額：兆円、<>内は前期(月)比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8
経常収支	7.62	1.48 <-11.7>	1.51 <2.0>	1.59 <4.7>	0.76 <88.0>	0.34 <-55.9>	0.72 <115.3>
貿易・サービス収支	-5.30	-1.53	-1.82	-1.86	-0.38	-0.76	-0.48
貿易収支	-3.47	-1.13	-1.10	-1.07	-0.17	-0.48	-0.24

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2012/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比。

<数量指数>

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/7月	8	9
輸出数量	(-4.3)	<0.3> (-3.0)	<2.6> (3.5)	<-7.1> (-8.7)	<-4.8> (-10.2)	<2.6> (-4.2)	<-2.3> (-11.1)
輸入数量	(2.2)	<0.2> (3.2)	<1.1> (3.2)	<1.7> (2.9)	<1.7> (7.0)	<-1.7> (-2.1)	<7.8> (4.2)

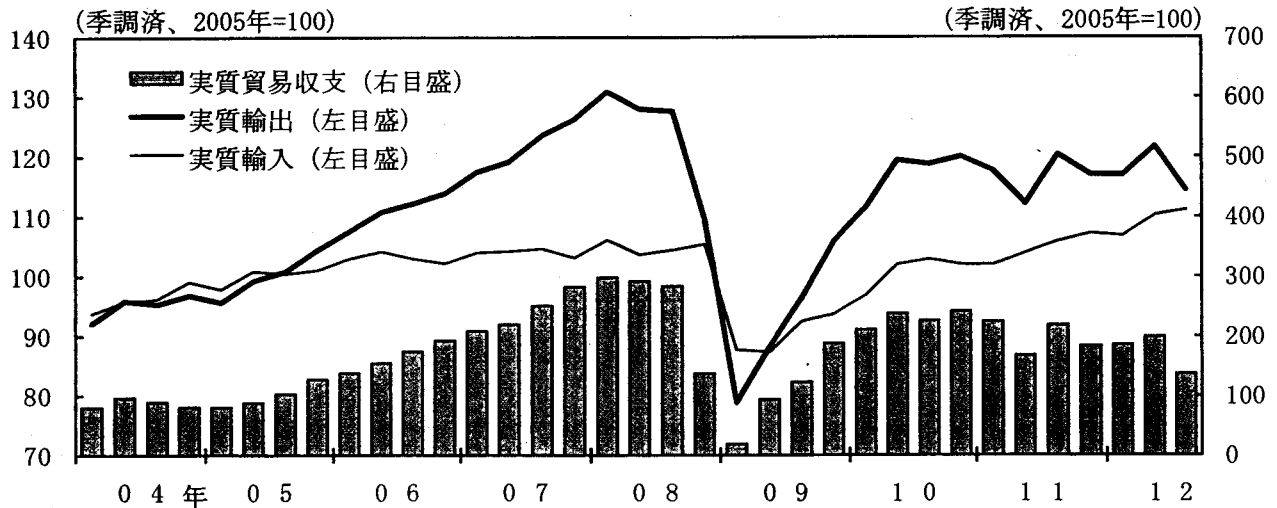
<為替相場>

	2009年末	10	11	12/5月末	6	7	8	9
ドル＝円	92.13	81.51	77.57	78.81	79.61	78.28	78.46	77.58
ユーロ＝円	132.25	107.85	100.38	97.76	100.08	95.99	98.18	100.33

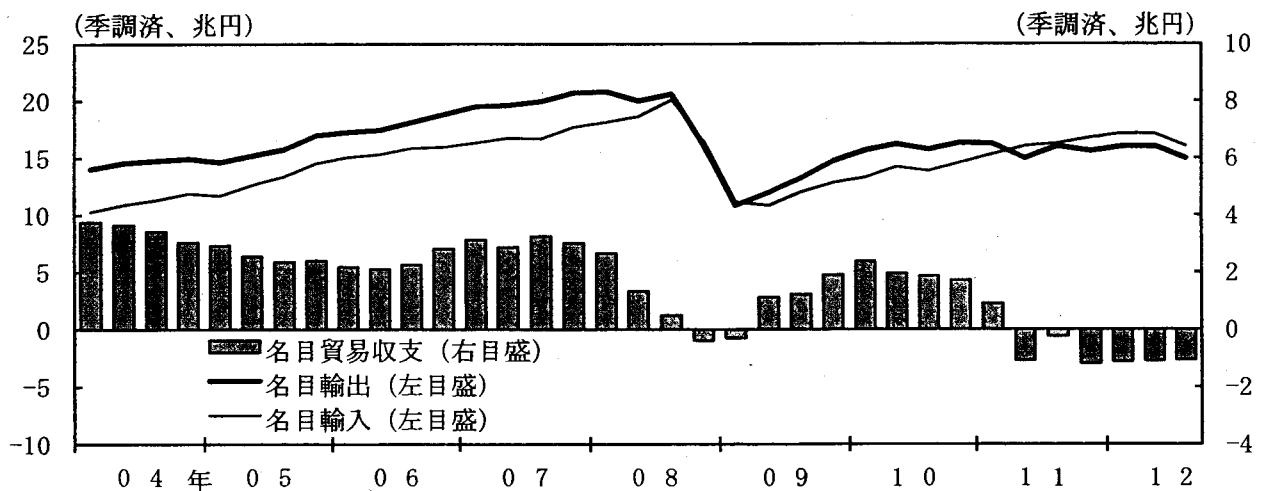
(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、
日本銀行「外国為替市況」「企業物価指数」

輸出入

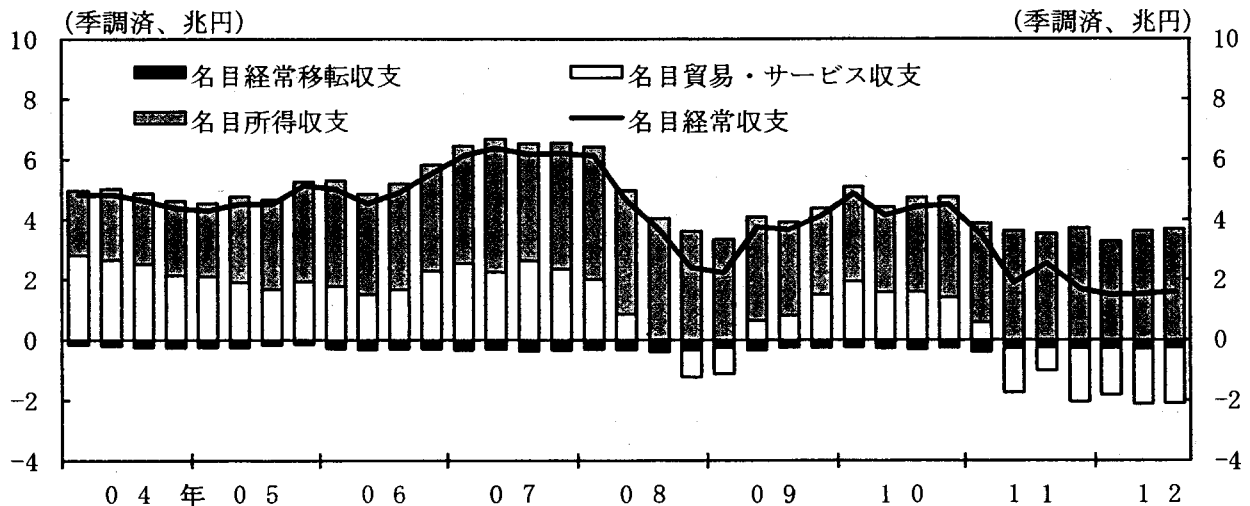
(1) 実質輸出入



(2) 名目輸出入



(3) 対外収支



- (注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. (1) の実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。なお、2012/5月以降は、2005年基準企業物価指数ベースのデフレーターを、2010年基準企業物価指数の前月比を用いて延長したのものを使用している(以下、実質輸出入すべてについて同様の扱い)。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
 3. (2)、(3) は国際収支ベース。2012/3Qは、7~8月の四半期換算値。

(資料) 財務省「貿易統計」、財務省・日本銀行「国際収支状況」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<15.3>	24.7	-0.3	19.8	4.9	2.5	4.8	-4.7	-2.3	3.7	-7.2
EU	<11.6>	17.4	2.9	9.8	-8.3	-4.0	-2.3	-5.9	4.5	-5.6	5.6
東アジア	<52.8>	31.8	-1.2	4.8	-4.5	0.9	2.5	-2.9	-3.5	-1.9	1.5
中国	<19.7>	31.3	1.9	7.5	-4.8	-1.9	1.8	-2.8	-3.8	-1.2	-1.6
NIEs	<22.8>	28.0	-4.6	0.7	-4.1	-1.5	2.3	-2.5	-3.3	-2.2	2.3
韓国	<8.0>	23.6	-3.0	-4.1	-0.8	0.3	-2.3	-0.4	5.5	-6.3	4.5
台湾	<6.2>	36.8	-9.3	-3.4	-3.6	-4.9	5.9	1.2	-3.9	1.3	1.5
香港	<5.2>	29.2	-4.0	7.7	-4.3	2.0	-1.2	-0.3	-6.2	6.0	-0.1
シンガポール	<3.3>	20.2	0.3	10.0	-13.2	-3.1	10.8	-16.8	-13.5	-10.7	-9.8
ASEAN4	<10.4>	42.7	0.8	9.4	-4.9	11.4	4.2	-3.9	-3.7	-2.7	5.2
タイ	<4.6>	46.1	1.3	8.9	-20.8	27.1	10.3	-1.8	-2.2	-4.7	11.0
その他	<20.3>	29.2	1.6	13.7	-0.5	3.2	0.3	-9.7	-7.7	2.2	-9.3
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.4

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
中間財	<20.9>	18.3	-4.6	-2.1	-1.4	-2.9	6.5	0.2	0.1	-1.4	1.6
自動車関連	<20.6>	41.8	-3.8	44.5	4.1	0.3	-0.7	-9.2	2.0	-3.0	-7.6
消費財	<3.2>	13.7	-2.9	23.7	-20.2	28.6	-0.9	3.8	-1.3	0.9	-11.1
情報関連	<10.0>	27.6	0.9	4.9	-3.5	1.6	-0.3	-0.6	-1.1	-1.1	1.4
資本財・部品	<30.3>	36.3	5.0	-0.1	-2.6	1.0	2.9	-6.6	-7.3	2.6	-7.2
実質輸出計		27.5	-0.5	7.3	-2.8	-0.1	4.1	-6.0	-3.1	-0.7	-3.4

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
米国	<8.7>	8.2	-1.0	-1.0	2.9	1.6	0.3	1.7	8.4	-1.3	1.1
EU	<9.4>	6.4	7.9	0.7	0.6	-1.3	0.4	4.2	8.2	-4.2	-3.3
東アジア	<41.5>	22.0	9.1	2.5	1.5	-1.8	2.4	-0.6	0.2	-4.7	5.8
中国	<21.5>	23.9	12.2	4.3	2.6	-3.5	3.3	-0.5	0.6	-5.4	11.8
NIEs	<8.6>	21.6	5.9	-0.7	2.8	-0.3	0.9	1.6	2.1	-5.4	-0.4
韓国	<4.7>	20.9	19.9	-2.5	3.8	1.6	-4.6	3.2	0.7	-9.4	2.2
台湾	<2.7>	21.2	-5.6	-0.1	4.1	-3.4	7.7	0.8	1.0	-2.1	-0.1
香港	<0.2>	32.8	-5.4	5.8	-0.1	23.3	-16.7	-7.6	-7.3	9.8	-9.0
シンガポール	<1.0>	22.9	-2.8	-0.5	2.6	-2.1	4.6	-2.0	10.5	-5.7	4.0
ASEAN4	<11.5>	18.2	4.8	1.0	-2.3	1.1	1.6	-2.8	-2.5	-2.1	-2.8
タイ	<2.9>	25.7	4.0	0.7	-14.9	4.7	10.1	-3.6	-0.1	-10.0	1.5
その他	<40.4>	6.8	-0.3	1.8	1.2	0.8	5.2	0.5	-0.9	-2.1	14.3
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.9	6.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

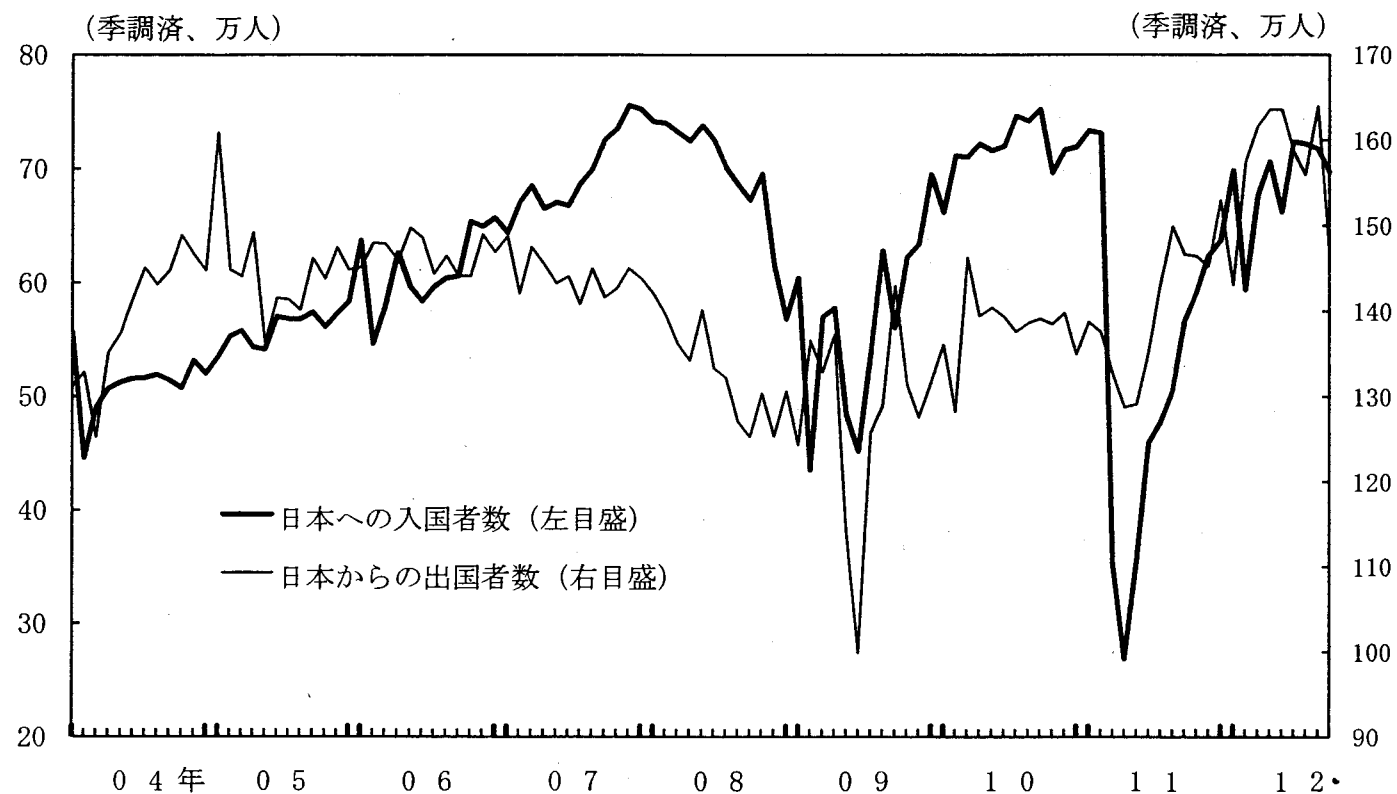
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2010年	2011	2011年 3Q	4Q	2012 1Q	2Q	3Q	2012年 7月	8	9
素原料	<39.8>	5.5	-0.2	3.5	0.6	2.6	3.2	0.2	-2.9	-1.8	14.8
中間財	<15.0>	18.5	8.7	-2.1	0.7	-6.9	0.5	4.9	7.3	-2.5	2.9
食料品	<8.6>	2.2	1.6	-2.0	0.6	0.8	-3.7	1.2	4.1	-0.8	1.7
消費財	<8.1>	22.7	6.1	1.8	-3.3	-0.1	2.5	-5.4	-1.7	-5.8	-2.8
情報関連	<9.8>	26.7	8.1	2.5	5.5	0.1	1.1	3.0	8.3	-7.3	9.8
資本財・部品	<10.4>	19.0	9.5	4.6	2.5	1.5	4.5	-1.5	5.7	-6.5	4.3
うち除く航空機	<10.0>	21.8	10.6	4.5	1.0	-1.1	4.6	-1.2	4.8	-6.2	0.8
実質輸入計		12.0	3.7	1.9	1.3	-0.4	3.3	0.8	2.3	-3.9	6.7

- (注) 1. < >内は、2011年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

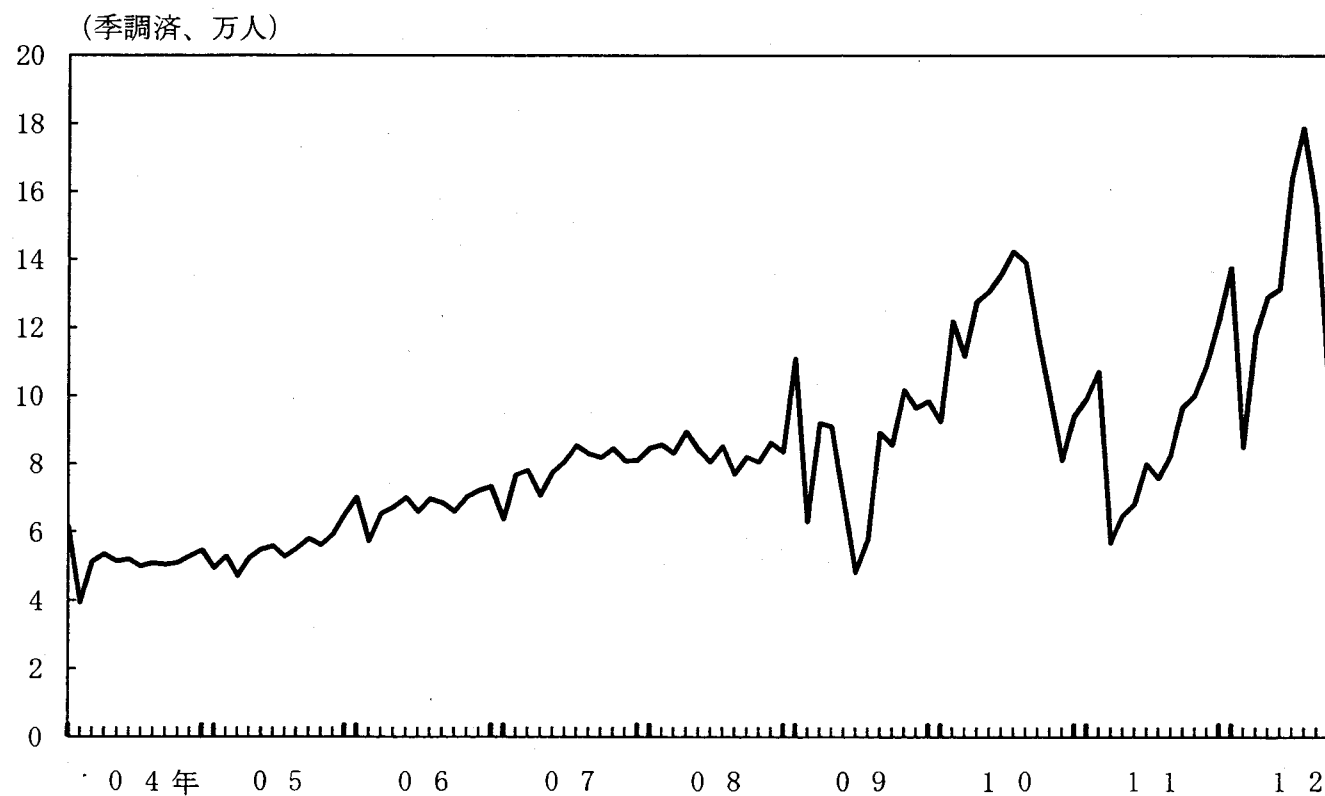
(資料) 財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」

出入国者数

(1) 入国者数、出国者数



(2) 中国からの入国者数

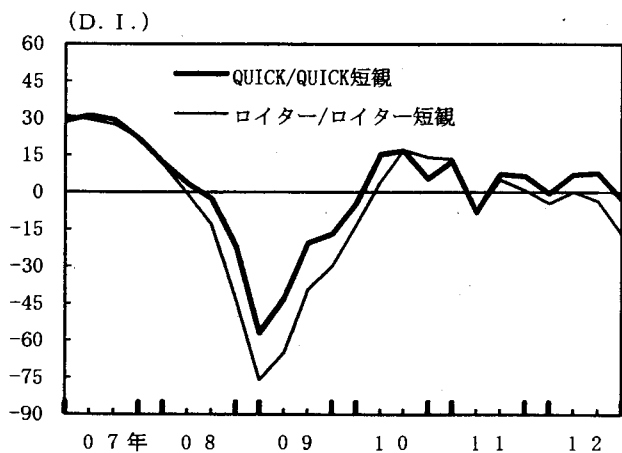


(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

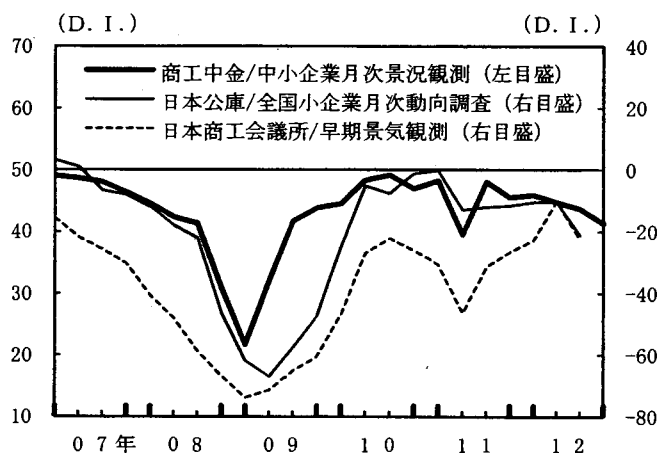
(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

企業マインド

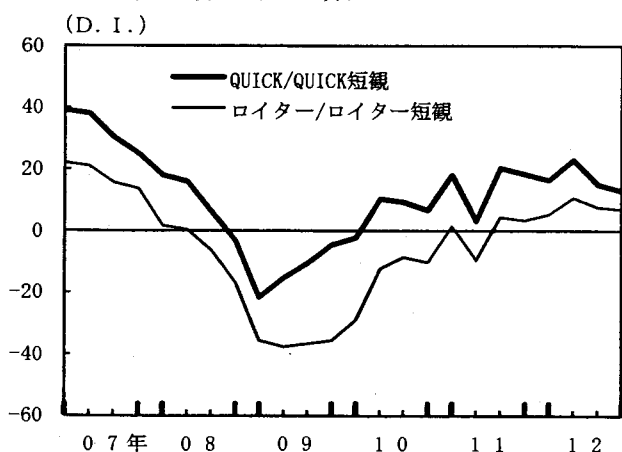
(1) 製造業・大企業



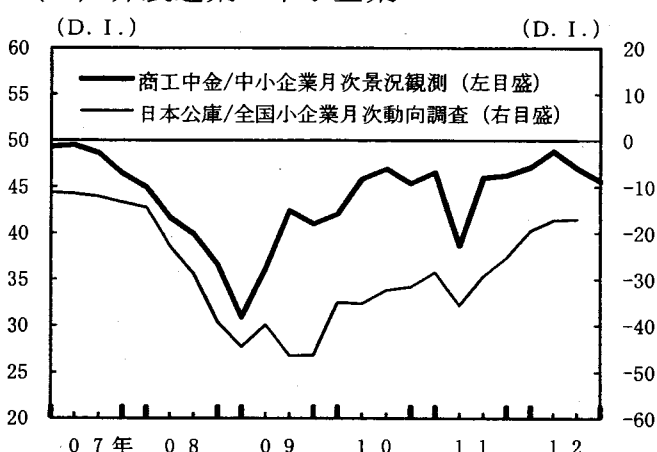
(2) 製造業・中小企業



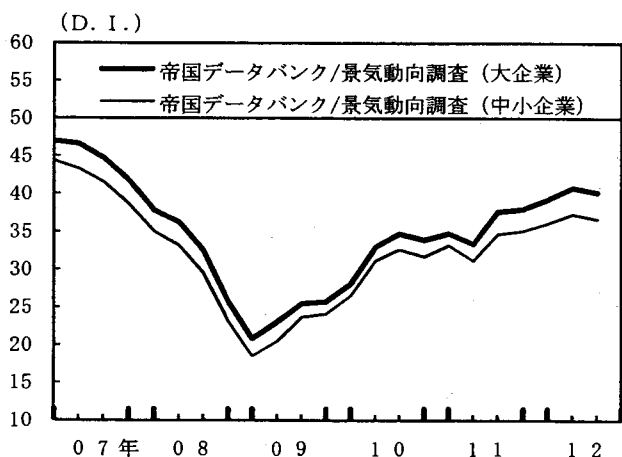
(3) 非製造業・大企業



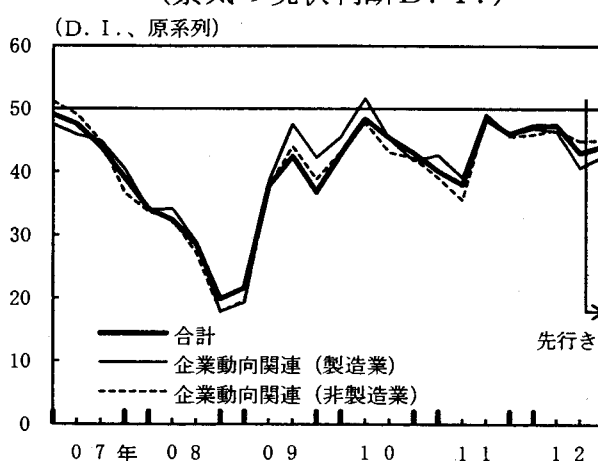
(4) 非製造業・中小企業



(5) 全産業



<参考>景気ウォッチャー調査
(景気の現状判断D. I.)



(注) 1. D. I. は「良い」、「好転」、「増加」または「黒字」の割合から、「悪い」、「悪化」、「減少」または「赤字」の割合を引いたもの。
2. 2012/4Qは、10月の値。ただし景気ウォッチャー調査については、2012/7～9月調査における先行き判断D. I. の平均値。

(資料) QUICK「QUICK短期経済観測調査」、Thomson Reuters「ロイター短観調査」、帝国データバンク「景気動向調査」、日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」、日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」、商工中金「中小企業月次景況観測」、内閣府「景気ウォッチャー調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比: %

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
機械受注	(6.2)	< 0.9>	<- 4.1>	< 0.9>	< 5.6>	< 4.6>	<- 3.3>
[民需、除く船舶・電力]		(3.3)	(- 1.7)	(- 2.3)	(- 9.9)	(1.7)	(- 6.1)
[民需、除く船舶]	(3.5)	< 0.1>	<- 2.4>	<- 2.8>	< 7.6>	< 5.4>	<- 9.6>
製造業	(5.9)	< 0.1>	<- 5.8>	<- 1.3>	<- 2.9>	< 12.0>	<-15.1>
非製造業(除く船舶・電力)	(6.6)	< 0.5>	< 0.0>	<- 0.9>	< 2.6>	<- 2.1>	< 3.6>
建築着工床面積	(8.3)	< 1.9>	< 0.3>	< 2.1>	<- 9.1>	<- 3.5>	< 15.3>
[民間非居住用]		(5.6)	(- 0.9)	(- 0.7)	(- 0.6)	(- 1.9)	(0.3)
うち鉱工業	(18.6)	< 24.9>	<-20.4>	<- 3.9>	< 4.1>	<-12.5>	< 17.6>
うち非製造業	(5.8)	<- 3.1>	< 4.7>	< 2.7>	<- 9.3>	<- 1.0>	< 11.7>
資本財総供給	< 3.7>	<- 2.1>	< 5.8>	<- 9.4>	<- 8.0>	<- 2.4>	<- 4.4>
資本財総供給(除く輸送機械)	< 5.5>	<- 3.9>	< 4.8>	<- 5.7>	<- 9.8>	< 1.8>	<- 7.9>

- (注) 1. 機械受注の2012/7~9月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)-1.2%となっている。
 2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。また、年度の値は季調済前年比。
 4. 2012/7~9月の前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比: %

	11/4~6月	7~9	10~12	12/1~3	4~6
全産業	<- 4.2>	<- 1.7>	< 11.9>	<- 2.0>	<- 0.5>
うち製造業	<- 7.8>	< 3.9>	< 4.3>	< 3.6>	< 2.1>
うち非製造業	<- 2.0>	<- 4.9>	< 16.5>	<- 5.1>	<- 2.0>

(注) 計数は全規模合計。金融業、保険業を除く。ソフトウェア投資額は含まない。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比: %、()内は2012年6月調査時点

	2011年度実績	2012年度計画		
		修正率		
全国短観(9月調査)	全産業	0.0	5.8 (4.0)	1.7 (4.5)
	製造業	4.3	7.9 (7.2)	0.6 (5.2)
	非製造業	- 2.3	4.7 (2.3)	2.3 (4.1)
うち大企業・全産業		- 1.3	6.4 (6.2)	0.2 (3.8)
	製造業	- 0.7	12.3 (12.4)	- 0.1 (4.8)
	非製造業	- 1.5	3.3 (3.0)	0.3 (3.2)
うち中小企業・全産業		- 2.7	0.0 (- 6.6)	7.1 (14.0)
	製造業	11.3	-10.3 (-14.3)	4.7 (11.4)
	非製造業	-10.1	6.7 (- 1.6)	8.5 (15.5)

- (注) 1. 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 2. リース会計対応ベース。

— 前年比: %、()内は2011年7月調査時点

	2010年度実績	2011年度実績	2012年度計画	2013年度計画
日本政策投資銀行(2012年6月調査)	- 2.5	- 2.1 (7.3)	12.2 (- 4.5)	- 5.9
うち製造業	- 8.4	- 1.7 (12.5)	19.1 (- 9.6)	- 5.0
うち非製造業	0.7	- 2.2 (4.6)	8.6 (- 2.7)	- 6.3

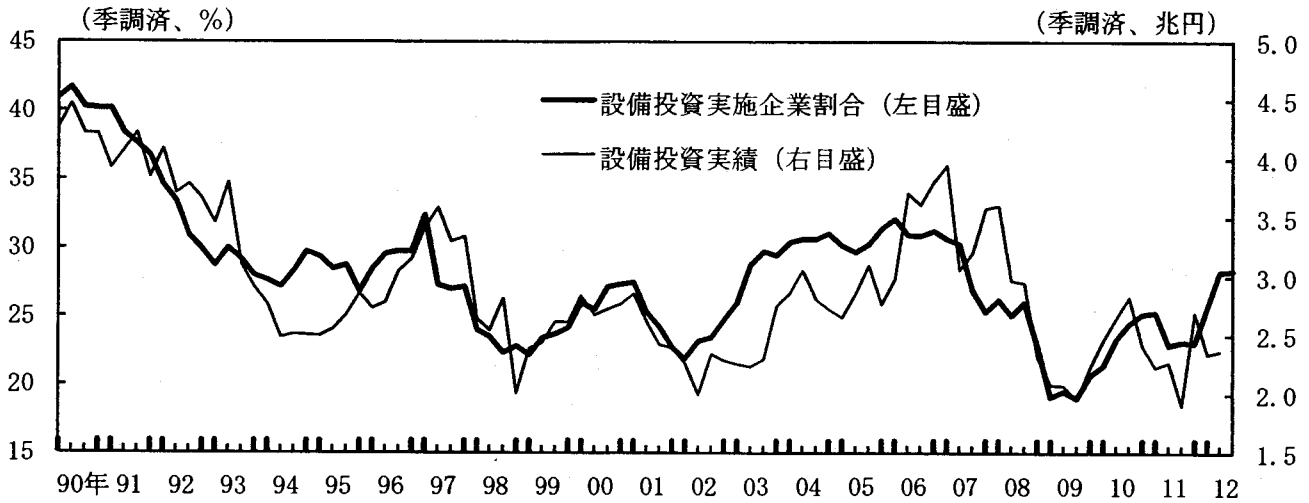
(注) 計数は資本金10億円以上の民間法人企業。金融保険業などを除く。

(資料) 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、
 財務省「法人企業統計季報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、
 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

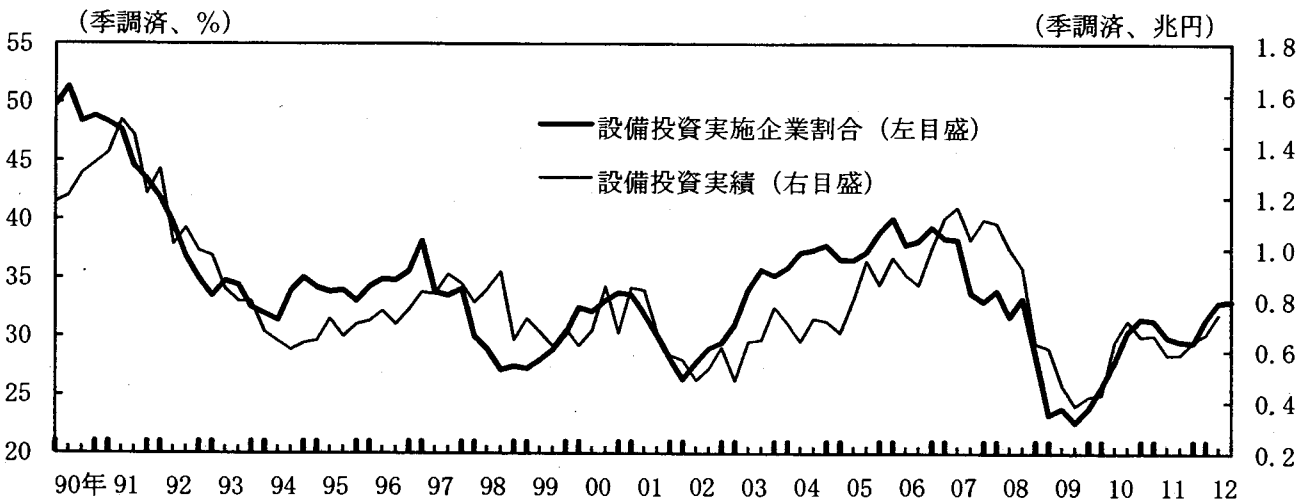
中小企業の設備投資実施企業割合

—日本政策金融公庫 9月中・下旬調査—

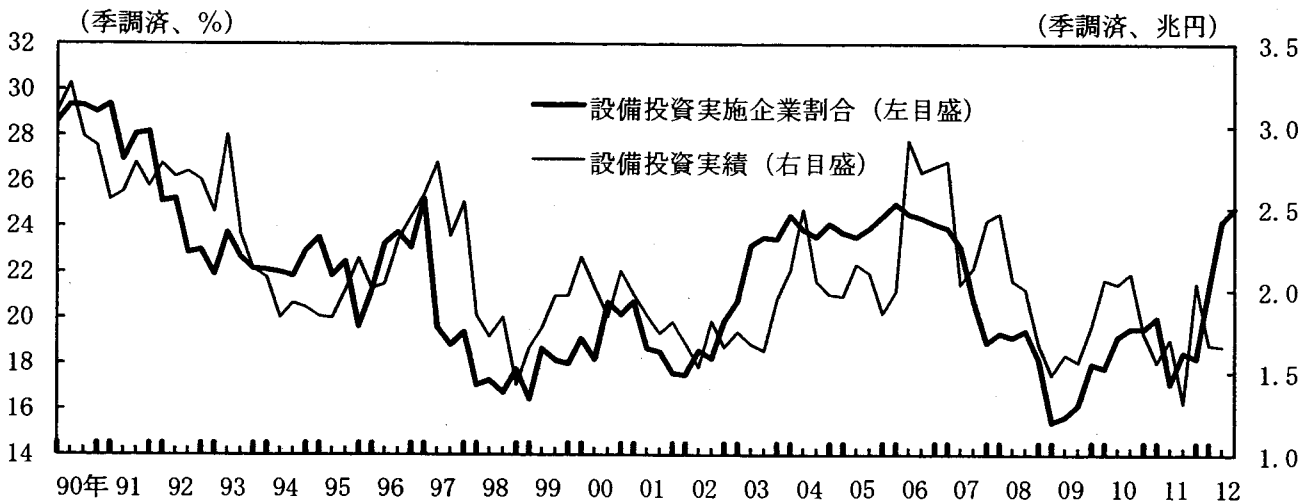
(1) 全産業



(2) 製造業



(3) 非製造業



(注) 1. 設備投資実施企業割合は全国中小企業動向調査ベース（調査対象:13,119社、有効回答企業数:6,964社）。

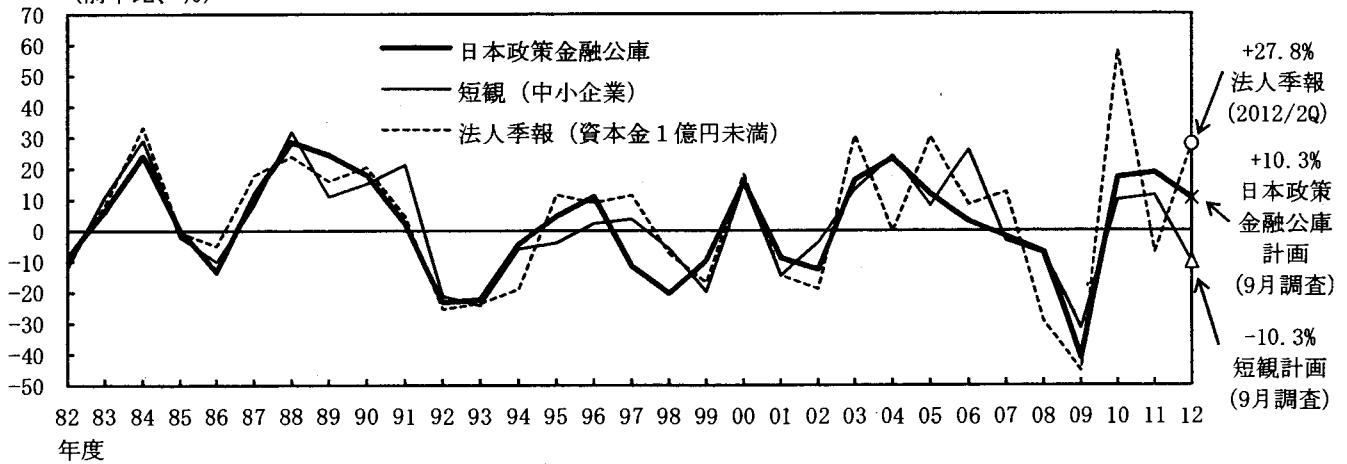
2. 設備投資実績は法人季報ベース（資本金1千万円～1億円未満）。X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」、財務省「法人企業統計季報」

中小製造業・設備投資計画

(1) 日本政策金融公庫調査と短観・法人季報の比較

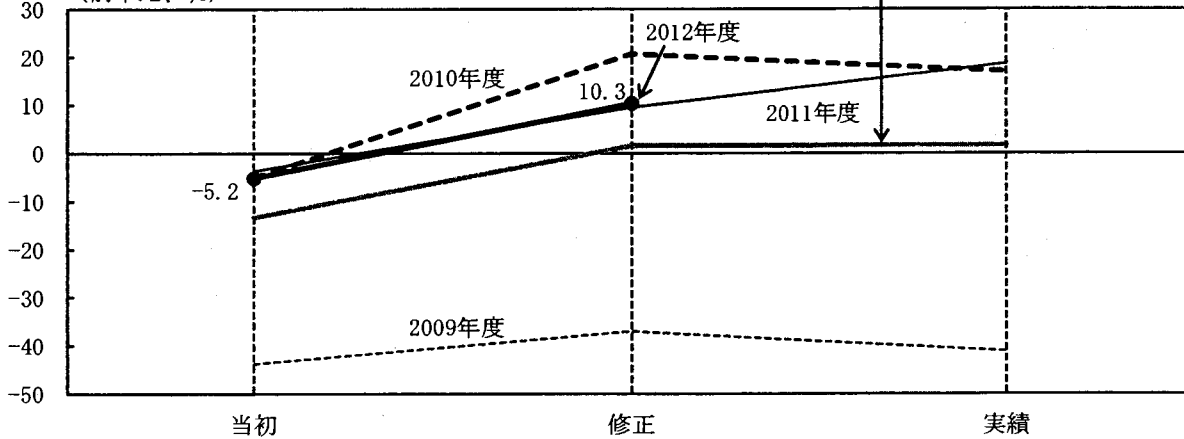
(前年比、%)



(2) 設備投資計画の修正パターン (日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

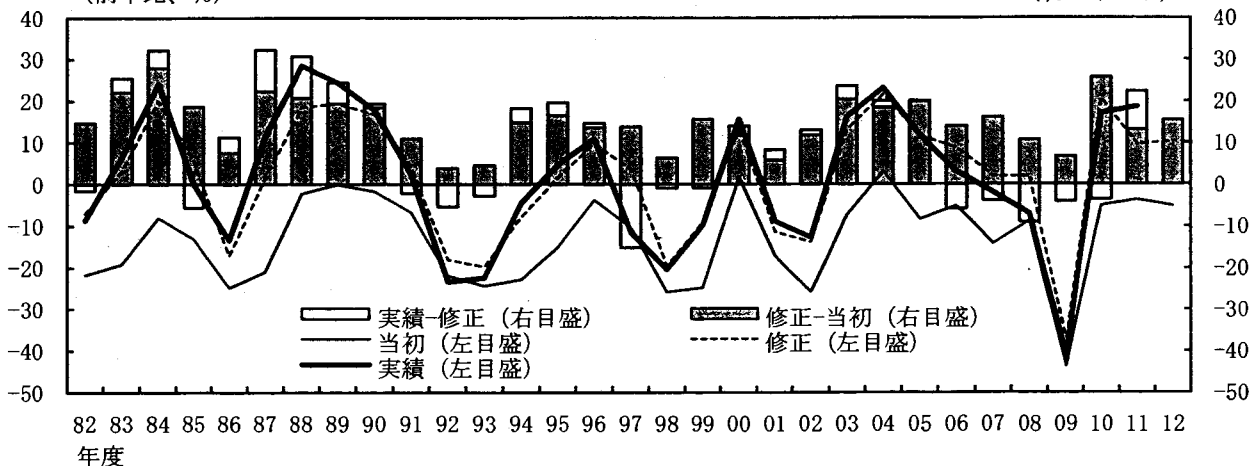
1982~2011年度平均



(3) 設備投資計画の修正パターン(長期時系列、日本政策金融公庫調査)

(前年比、%)

(%ポイント)



- (注) 1. 日本政策金融公庫調査は、土地投資額を含む支払ベース。調査対象は、経済産業省工業統計調査(2009年12月)をもとに把握した全国の従業員20人以上300人未満の中小製造業56,299社。直近調査(2012年9月上旬時点)の有効回答数は8,992社。
2. 短観は、土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。2004年3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施したほか、2008年度以前の計数はリース会計対応前ベース、2009年度以降の計数はリース会計対応ベースとなっている。2012年度は計画値。
3. 法人季報の2012年度は、2012/2Qの前年比を使用。

(資料) 日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」、財務省「法人企業統計季報」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.0)	(3.0)	(2.0)	(2.0)	(1.8)	(2.3)	
		< -0.3>	< 2.3>	< -0.6>	< -3.0>	< 0.9>	< -0.2>	
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 1.4>	< -0.9>	< -3.8>	< 1.1>	< 0.7>	
消費支出(実質)	(-1.3)	< 0.2>	< 1.7>	< -1.3>	< -1.3>	< -1.3>	< 2.2>	
平均消費性向(%)	73.3	71.8	74.1	74.3	72.0	75.4	73.2	
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.3)	(4.6)	(1.9)	(4.0)	(1.0)	(2.8)	
		< 1.4>	< 1.2>	< -2.0>	< -1.6>	< -2.8>	< 2.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(3.3)	(50.3)	(66.0)	(16.4)	(46.8)	(42.3)	(15.6)	(-3.7)
[401万台]		< 20.8>	< -3.3>	< -8.1>	< 4.5>	< -0.3>	< -10.2>	< -10.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(2.2)	(54.3)	(59.0)	(10.0)	(39.8)	(37.3)	(8.7)	(-10.1)
[273万台]		< 30.7>	< -9.3>	< -10.0>	< 5.7>	< -0.4>	< -12.8>	< -13.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(5.1)	(3.4)	(1.8)	(1.2)	(0.7)	(3.3)	(1.5)
[129.3]		< 0.9>	< -0.2>	< 0.5>	< -0.5>	< 0.0>	< 1.6>	< -1.4>
家電販売額(実質)	(3.5)	(-1.4)	(-18.5)	(-6.6)	(-24.9)	(-19.2)	(-0.9)	(7.1)
[6.8]		< 0.9>	< -5.8>	< 4.1>	< -4.2>	< 6.1>	< -5.6>	< 11.8>
全国百貨店売上高	(-0.0)	(3.9)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-3.3)	(-0.8)	(-0.0)
[6.4]		< -0.9>	< 1.0>	< -1.7>	< -2.9>	< -0.1>	< 1.6>	< -1.0>
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.1)	(-1.9)	(-2.5)	(-3.3)	(-5.0)	(-0.9)	(-1.5)
[12.4]		< 0.5>	< -1.6>	< -0.8>	< -3.5>	< 0.5>	< 1.1>	< -1.3>
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.9)	(5.8)	(2.2)	(1.5)	(1.0)	(3.1)	(2.7)
[8.5]		< 1.1>	< 0.4>	< 0.3>	< -1.5>	< 0.9>	< 0.6>	< 0.3>
旅行取扱額	(-0.2)	(13.4)	(23.2)	(5.8)	(14.4)	(5.4)	(6.1)	
[5.7]		< 0.4>	< 3.2>	< -3.4>	< -2.3>	< -3.2>	< 4.1>	
外食産業売上高	(0.7)	(4.7)	(1.5)	(1.3)	(2.6)	(-1.7)	(2.3)	(3.6)
		< -0.5>	< -2.3>	< 2.3>	< 1.4>	< -0.3>	< 2.2>	< 0.8>

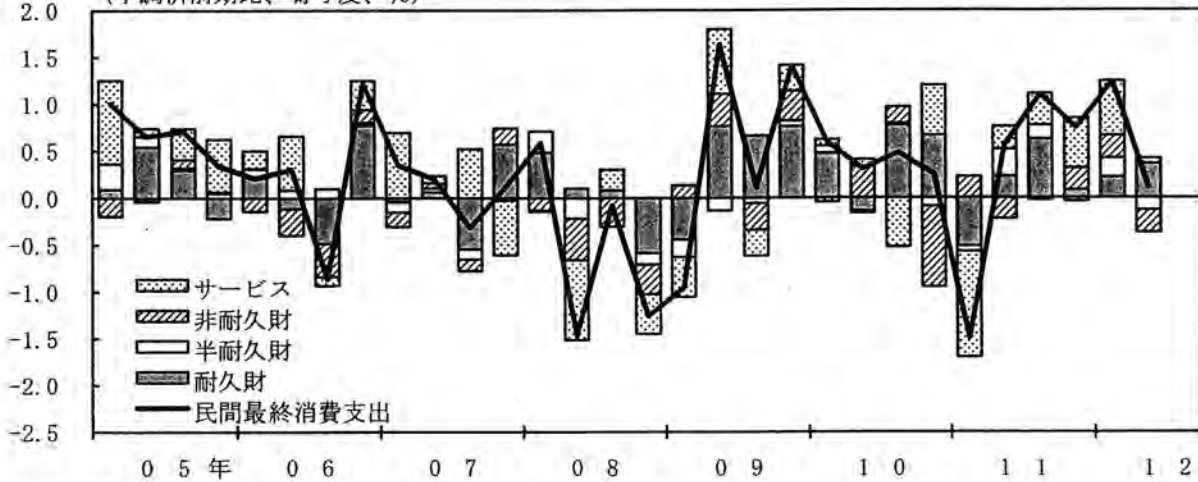
- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/7~9月の家計調査報告、家計消費状況調査、旅行取扱額は7~8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (1)

(1) GDPベース・形態別消費 (実質)

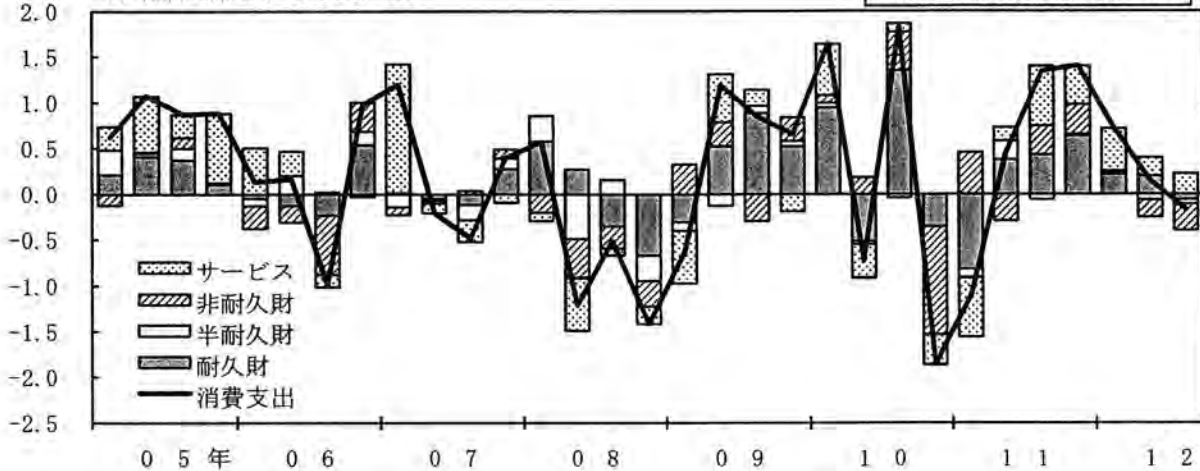
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 消費包括指数ベース・形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)

消費包括指数は対外非公表

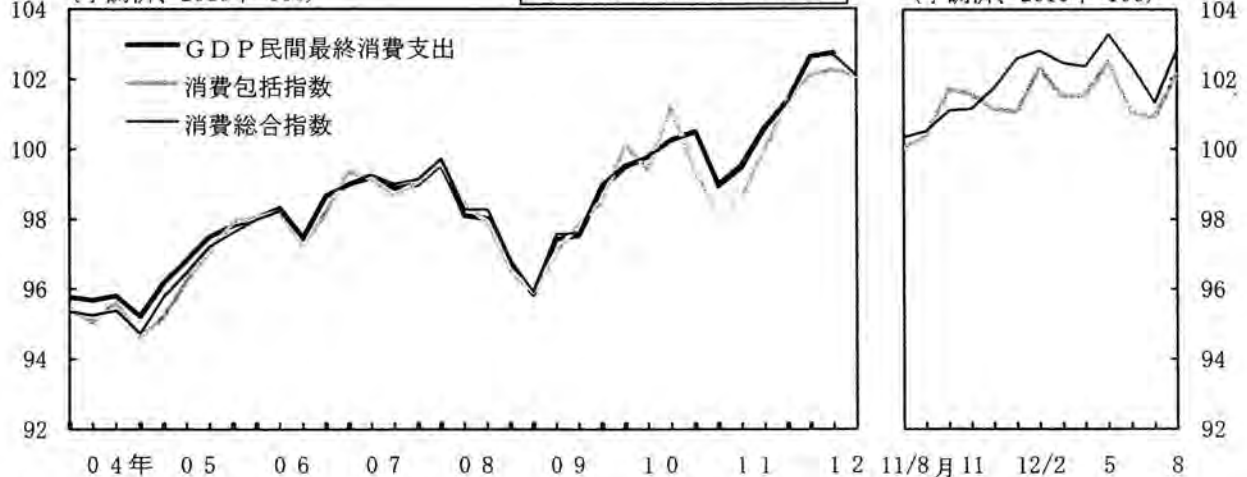


(3) GDP民間最終消費支出・消費包括指数・消費総合指数 (実質)

(季調済、2010年=100)

消費包括指数は対外非公表

(季調済、2010年=100)

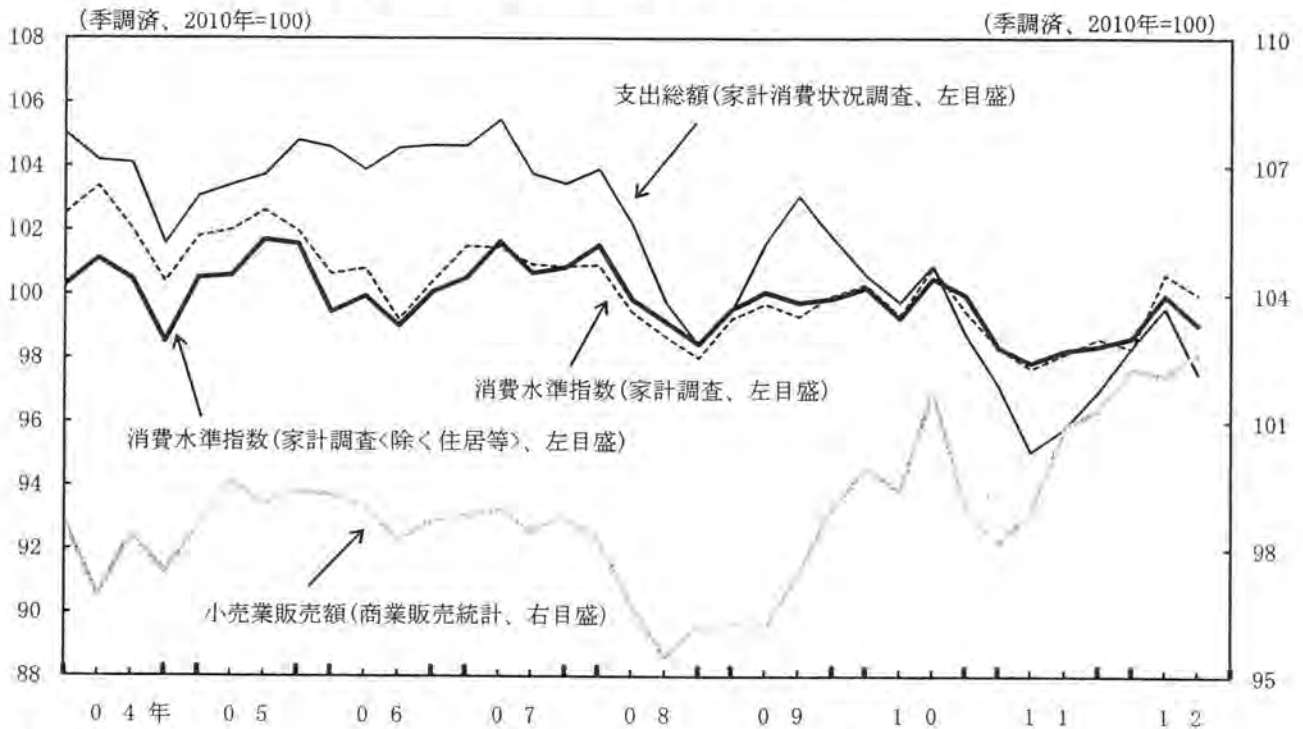


- (注) 1. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
- 2. 消費包括指数は10/9日までに公表された統計をもとに算出。2012/3Qは7～8月の値。
- 3. 消費総合指数の2012/3Qは7～8月の値。

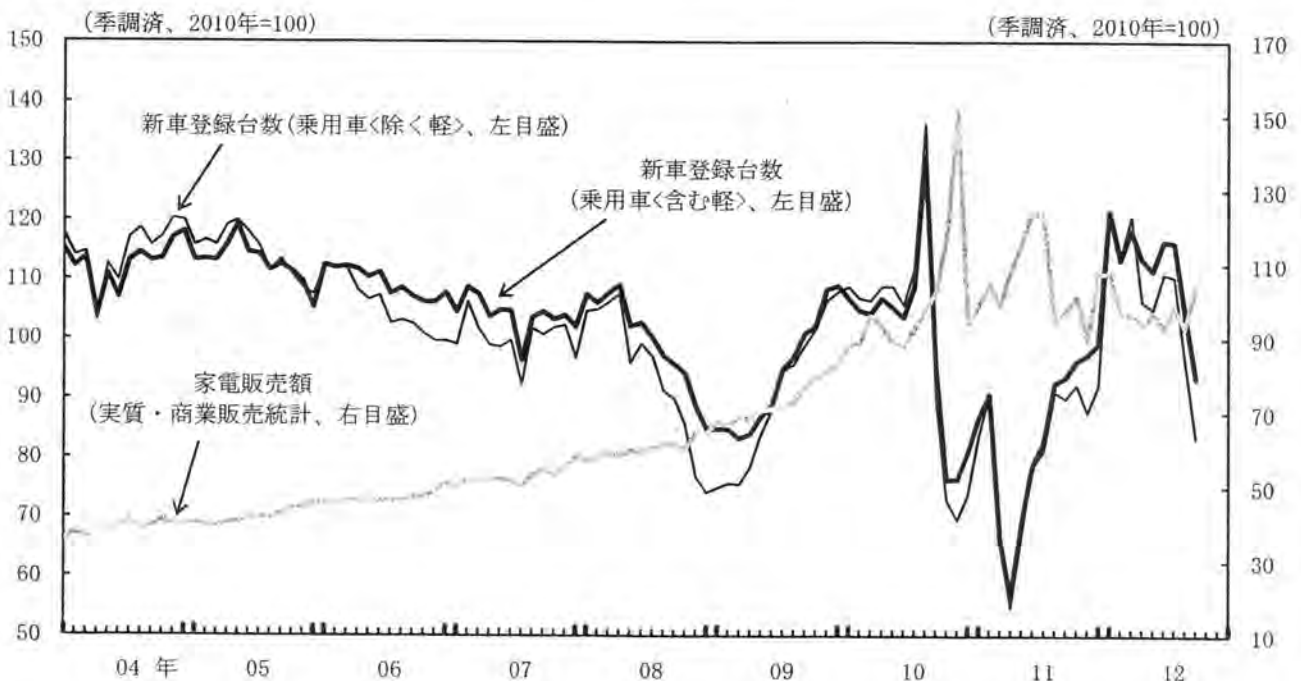
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」等

個人消費(2)

(1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計(実質)



(2) 耐久消費財

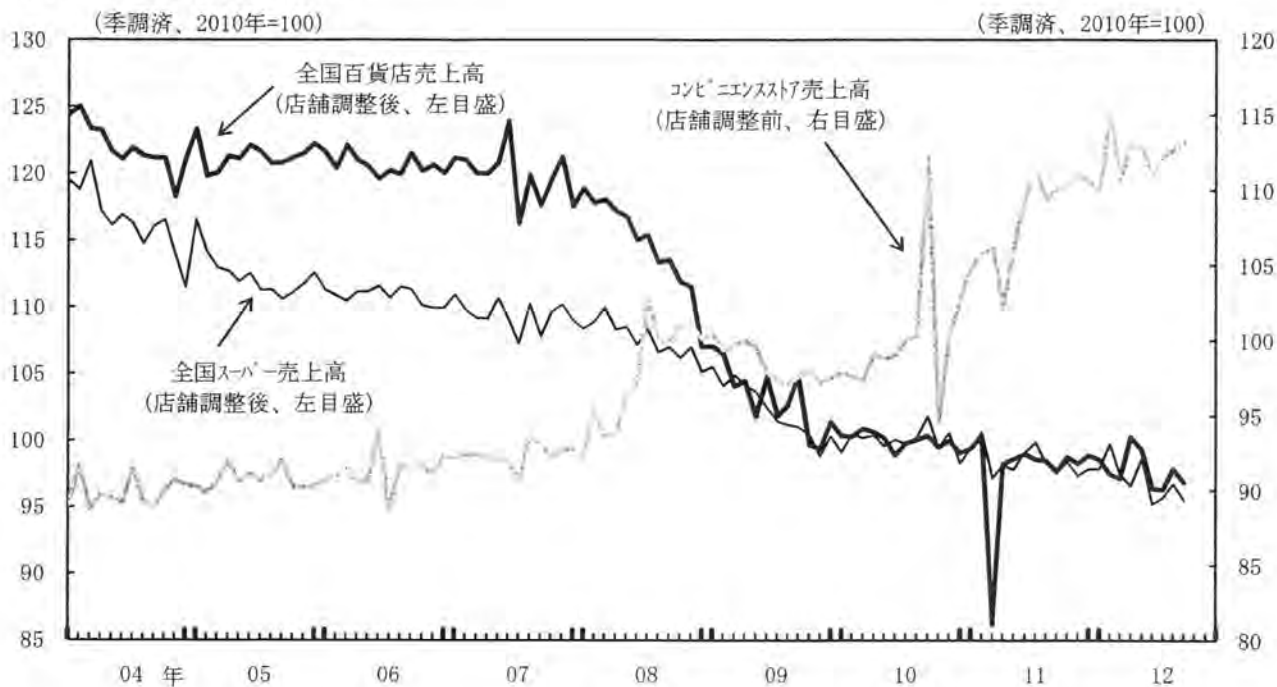


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯(世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済)ベース。
 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
 4. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPIを幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
 5. 2012/3Qの消費水準指数、支出総額は7~8月の値。

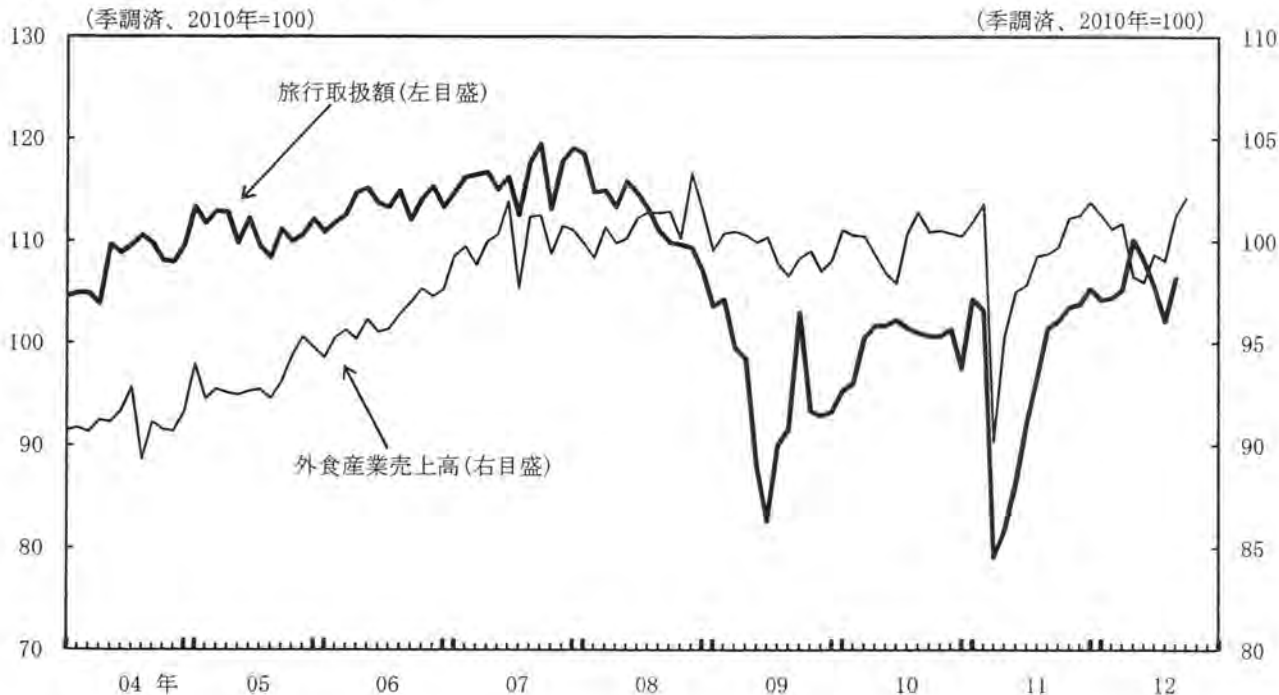
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

個人消費 (3)

(1) 小売店販売 (名目)



(2) サービス消費 (名目)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。

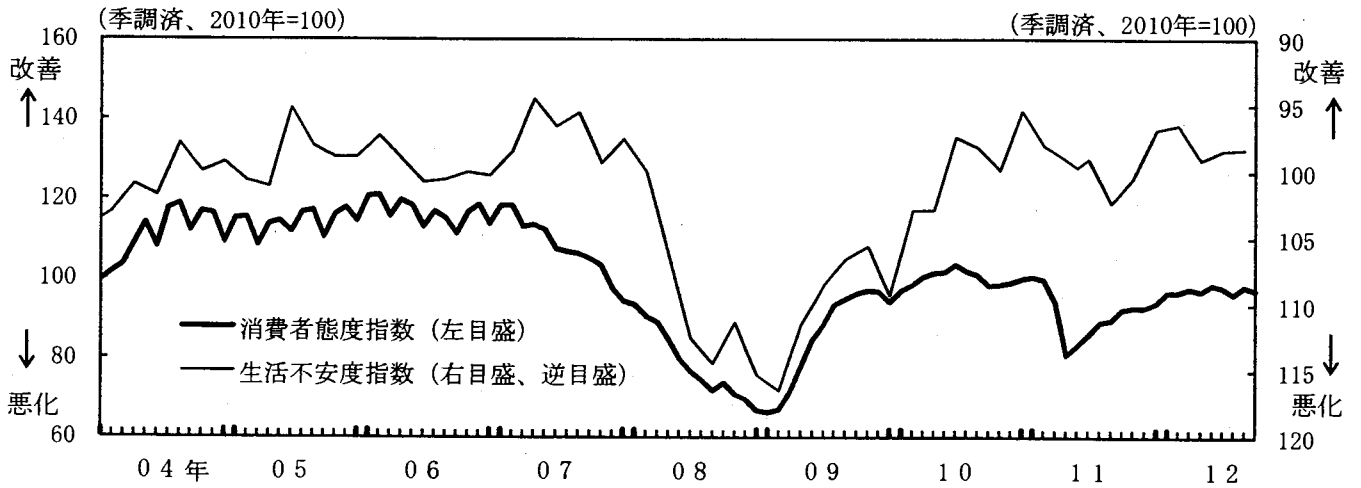
3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

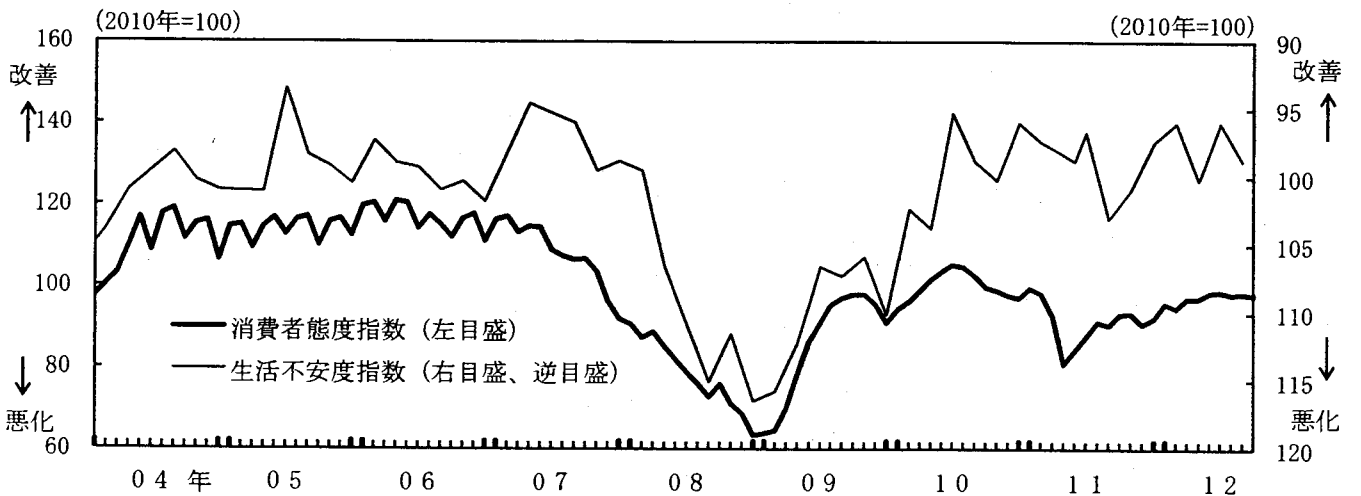
(図表15)

消費者コンフィデンス

(1) 季調済系列

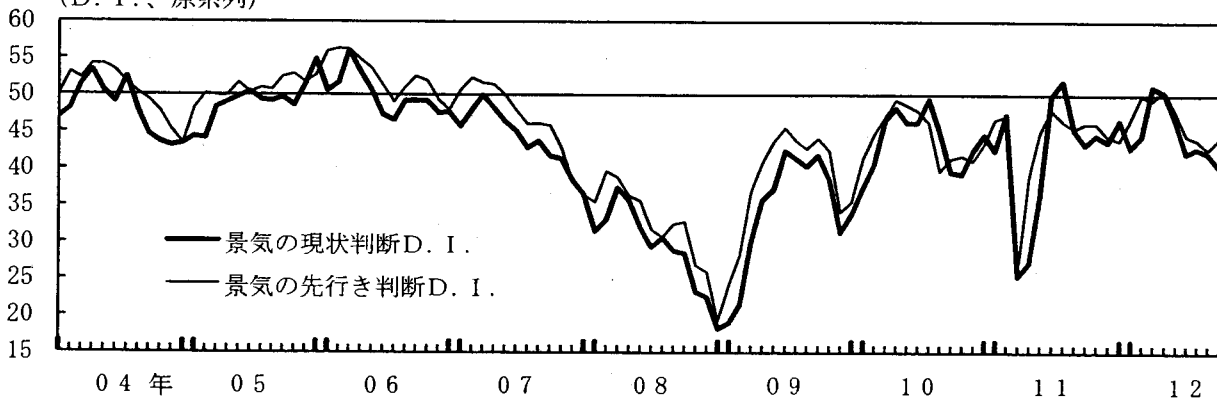


(2) 原系列



<参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、生活不安度指数 (同：全国 1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。
 3. 生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、
 日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

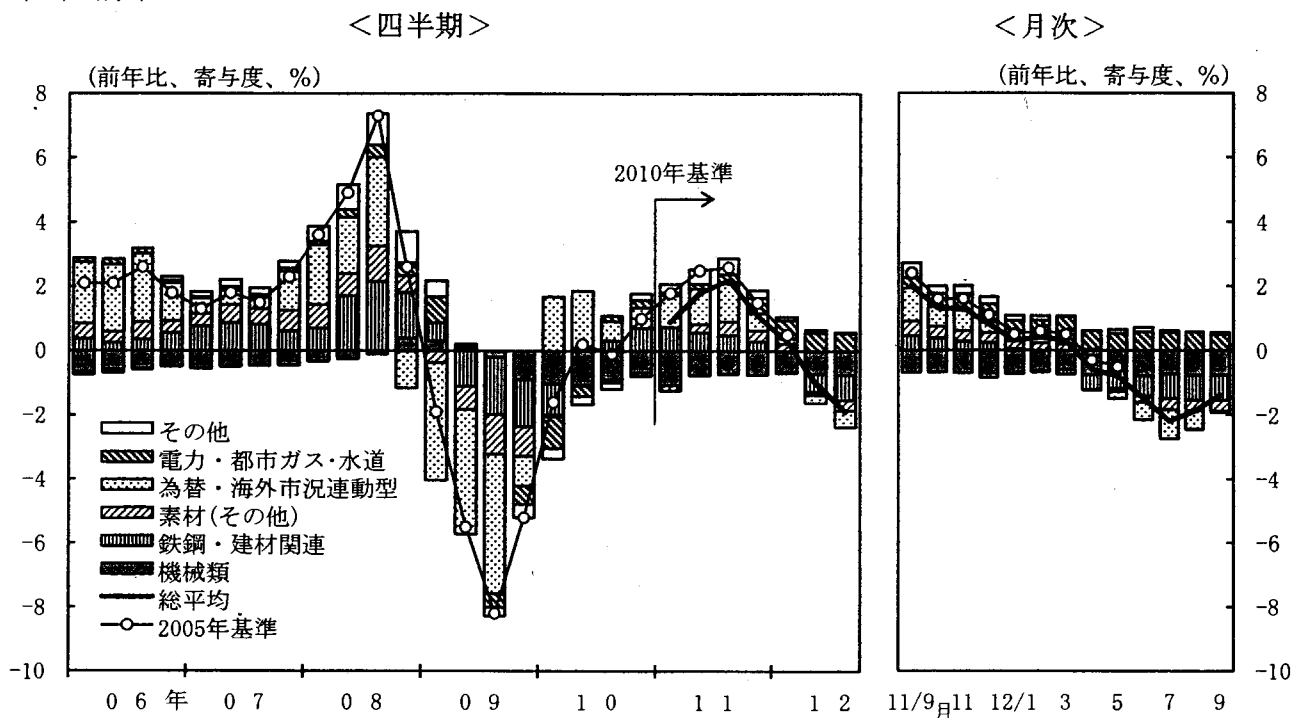
	2011年度	12/4~6月	7~9	10~12	12/7月	8	9	10
輸出物価(円ベース)	(-2.3)	(-3.7)	(-2.9)		(-4.3)	(-2.5)	(-2.0)	
		< 0.3>	< -2.5>		< -0.8>	< 0.1>	< 0.0>	
同(契約通貨ベース)	(2.2)	(-1.7)	(-2.6)		(-2.9)	(-2.6)	(-2.5)	
		< -0.2>	< -1.2>		< -0.6>	< 0.3>	< 0.2>	
輸入物価(円ベース)	(7.0)	(-1.5)	(-3.4)		(-5.6)	(-3.8)	(-0.6)	
		< 1.9>	< -4.9>		< -2.6>	< 0.0>	< 1.5>	
					[-8.0]	[-5.4]	[-1.1]	
同(契約通貨ベース)	(13.5)	(0.2)	(-3.8)		(-4.9)	(-4.9)	(-1.6)	
		< 1.1>	< -3.5>		< -2.4>	< 0.3>	< 2.0>	
日本銀行国際商品指数(月末値)	(20.6)	< -9.8>	< 3.0>		< 7.8>	< 3.9>	< 2.0>	
日経商品指数(42種、月末値)	(4.1)	< -1.9>	< -1.9>		< -0.5>	< 0.6>	< 1.1>	
国内企業物価	(1.4)	(-1.0)	(-1.9)		(-2.2)	(-1.9)	(-1.4)	
		< -0.2>	< -1.0>		< -0.6>	< 0.2>	< 0.3>	
					[-1.7]	[-1.1]	[-0.1]	
C S P I 総平均	(-0.5)	(0.0)	(-0.4)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.5)	
総平均 除く国際運輸	(-0.5)	(0.1)	(-0.1)		(0.0)	(-0.2)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(0.2)	(-0.4)		(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9604]	(0.0)	(0.0)	(-0.2)		(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	
うち 財 除く農水畜産物 [3729]	(-0.8)	(-0.9)	(-1.2)		(-1.4)	(-1.5)	(-0.8)	
一般サービス [3869]	(0.0)	(-0.2)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.2)	(-0.4)	
公共料金 [1712]	(1.6)	(2.0)	(1.9)		(1.7)	(1.9)	(2.1)	
総合 除く食料・エネルギー [6828]	(-0.8)	(-0.5)	(-0.6)		(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.5)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)
総合 除く生鮮食品 [9628]	(-0.3)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)
うち 財 除く農水畜産物 [3086]	(-2.1)	(-2.4)	(-2.0)	(-1.8)	(-2.0)	(-2.0)	(-2.0)	(-1.8)
一般サービス [4674]	(0.0)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.8)	(-0.6)
公共料金 [1623]	(2.0)	(2.2)	(2.5)	(2.5)	(2.0)	(2.2)	(3.1)	(2.5)
総合 除く食料・エネルギー [7204]	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.1)	(-1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
2. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
3. 東京CPIの2012年10月のデータは中旬速報値。
4. CPIの総合、総合除く生鮮食品、一般サービス、総合除く食料・エネルギー以外の前年比は、指数から作成。
5. 2012/10~12月は、10月のデータを使用。

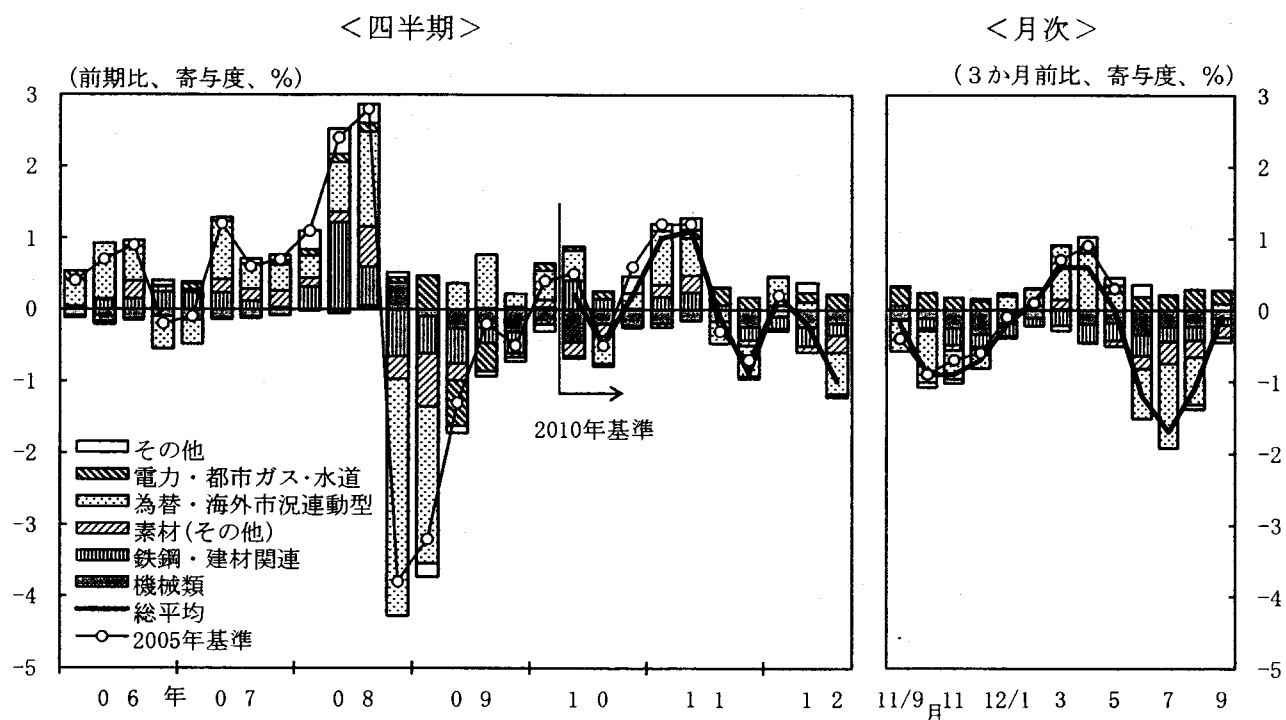
(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

国内企業物価

(1) 前年比



(2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



- (注) 1. 機械類：はん用機器、生産用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器
2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
5. その他：食料品・飲料・たばこ・飼料、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
6. (2)は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。

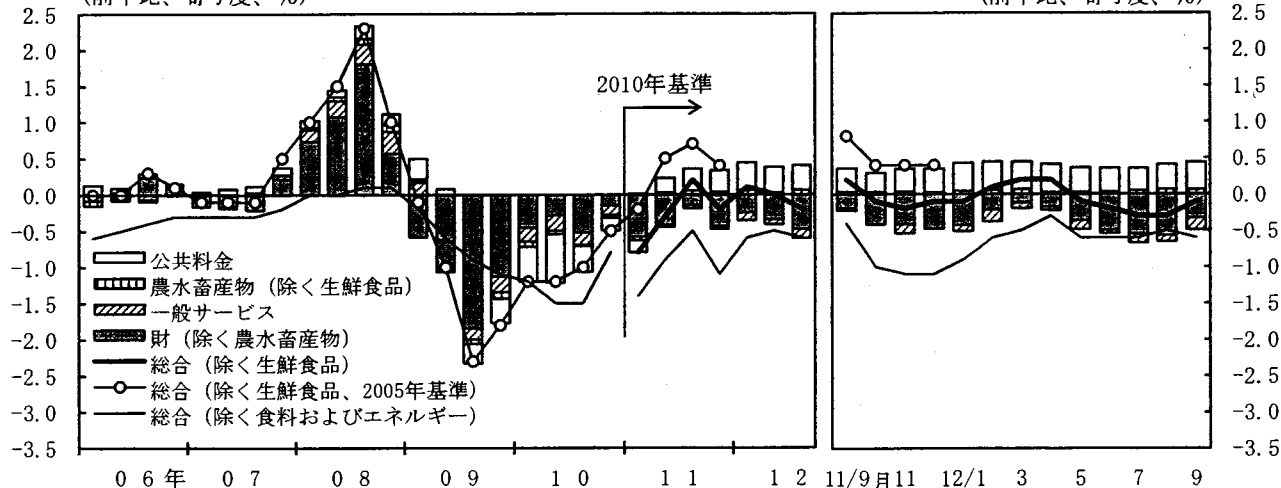
(資料) 日本銀行「企業物価指数」

消費者物価 (全国)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

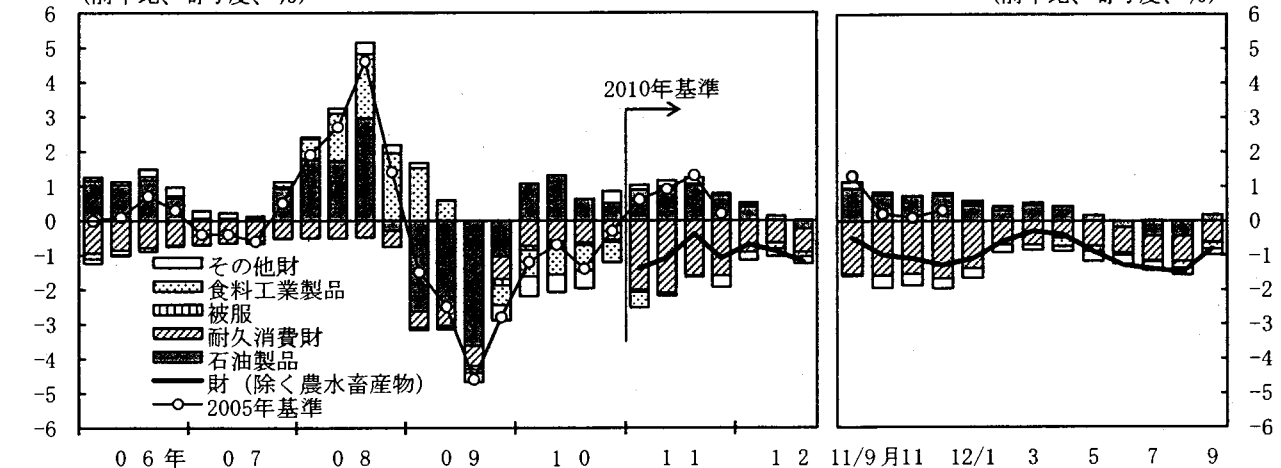
(前年比、寄与度、%)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

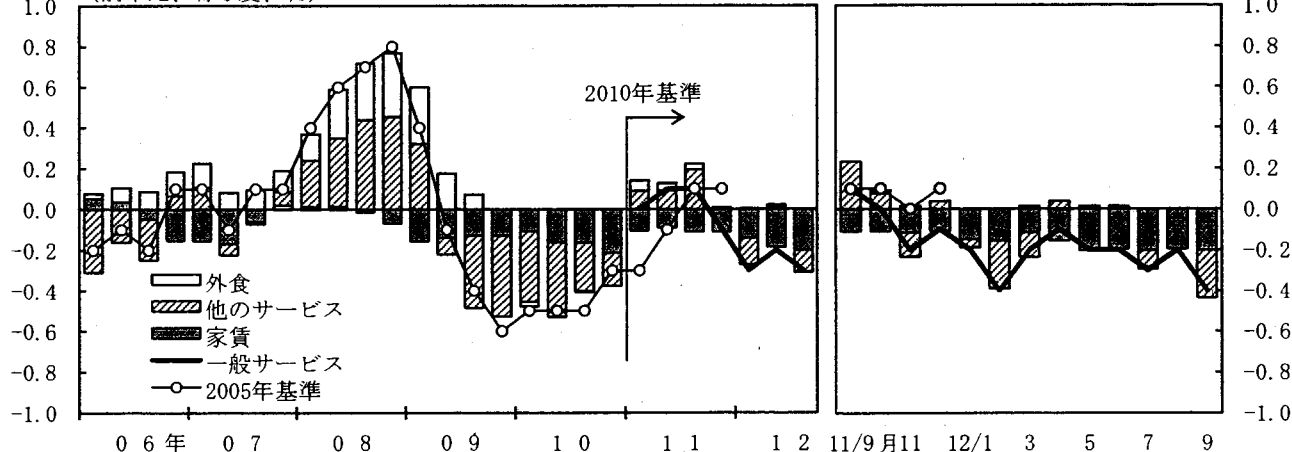
(前年比、寄与度、%)



(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。
3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価(全国)における食料・エネルギーの影響

	前年比(%)		総合除く生鮮食品に対する寄与度(%ポイント)							前年比(%)	
	総合除く生鮮食品	総合除く食料およびエネルギー	① 食料工業製品	② 外食	③ 農水畜産物	④ 石油製品	⑤ 電気代	⑥ 都市ガス代	食料・エネルギー (①～⑥)計	総合	生鮮食品
ウェイト(総合=10000)	9604	6828	1212	532	260	359	317	96	2777	10000	396
11/3Q	0.2	▲0.5	0.00	0.01	▲0.04	0.39	0.12	0.02	0.50	0.1	▲0.9
4Q	▲0.2	▲1.1	0.03	0.00	0.03	0.28	0.19	0.06	0.60	▲0.3	▲4.2
12/1Q	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.05	0.15	0.22	0.08	0.54	0.3	5.4
2Q	0.0	▲0.5	▲0.04	0.00	0.02	0.05	0.19	0.07	0.30	0.2	4.7
3Q	▲0.2	▲0.6	▲0.04	▲0.00	0.06	▲0.09	0.20	0.06	0.19	▲0.4	▲4.5
11/9月	0.2	▲0.4	▲0.00	0.00	▲0.02	0.36	0.13	0.03	0.49	0.0	▲4.6
10月	▲0.1	▲1.0	0.03	0.01	0.02	0.29	0.16	0.05	0.55	▲0.2	▲2.0
11月	▲0.2	▲1.1	0.02	0.01	0.04	0.28	0.20	0.06	0.61	▲0.5	▲8.3
12月	▲0.1	▲1.1	0.04	0.00	0.03	0.28	0.21	0.07	0.64	▲0.2	▲2.4
12/1月	▲0.1	▲0.9	0.04	0.00	0.05	0.17	0.22	0.08	0.55	0.1	4.3
2月	0.1	▲0.6	0.03	0.00	0.06	0.12	0.23	0.08	0.51	0.3	4.7
3月	0.2	▲0.5	0.03	0.01	0.05	0.18	0.23	0.08	0.57	0.5	7.3
4月	0.2	▲0.3	▲0.08	0.00	0.02	0.16	0.22	0.07	0.39	0.4	6.4
5月	▲0.1	▲0.6	▲0.04	0.01	0.03	0.06	0.19	0.06	0.31	0.2	7.4
6月	▲0.2	▲0.6	▲0.01	0.01	0.03	▲0.07	0.18	0.06	0.20	▲0.2	0.5
7月	▲0.3	▲0.6	0.00	▲0.01	0.06	▲0.17	0.17	0.06	0.11	▲0.4	▲3.5
8月	▲0.3	▲0.5	▲0.06	0.00	0.07	▲0.17	0.19	0.06	0.09	▲0.4	▲4.0
9月	▲0.1	▲0.6	▲0.05	0.00	0.06	0.07	0.25	0.05	0.38	▲0.3	▲6.0

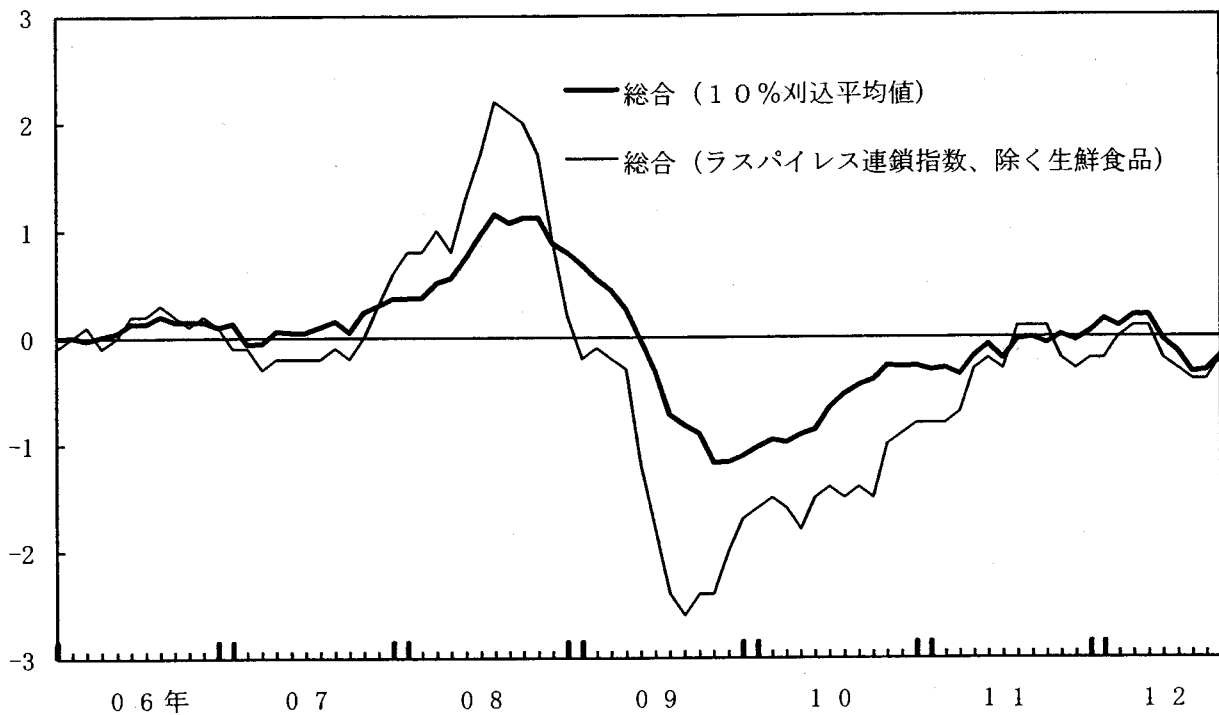
- (注) 1. 食料は酒類を除く。
2. ①の食料工業製品は、酒類を除く。
3. ③の農水畜産物は、生鮮食品および切り花(カーネーション、きく、バラ)を除く。
4. ④の石油製品はプロパンガス、灯油、ガソリンからなる。
5. 食料は食料工業製品(除く酒類)、外食、農水畜産物(除く生鮮食品および切り花)から、エネルギーは石油製品、電気代、都市ガス代からなる。
6. 総合除く生鮮食品、総合除く食料およびエネルギー、総合、生鮮食品の前年比以外は、指数から作成。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価（全国）の基調的な変動

(1) 対込平均値とラスパイレス連鎖指数

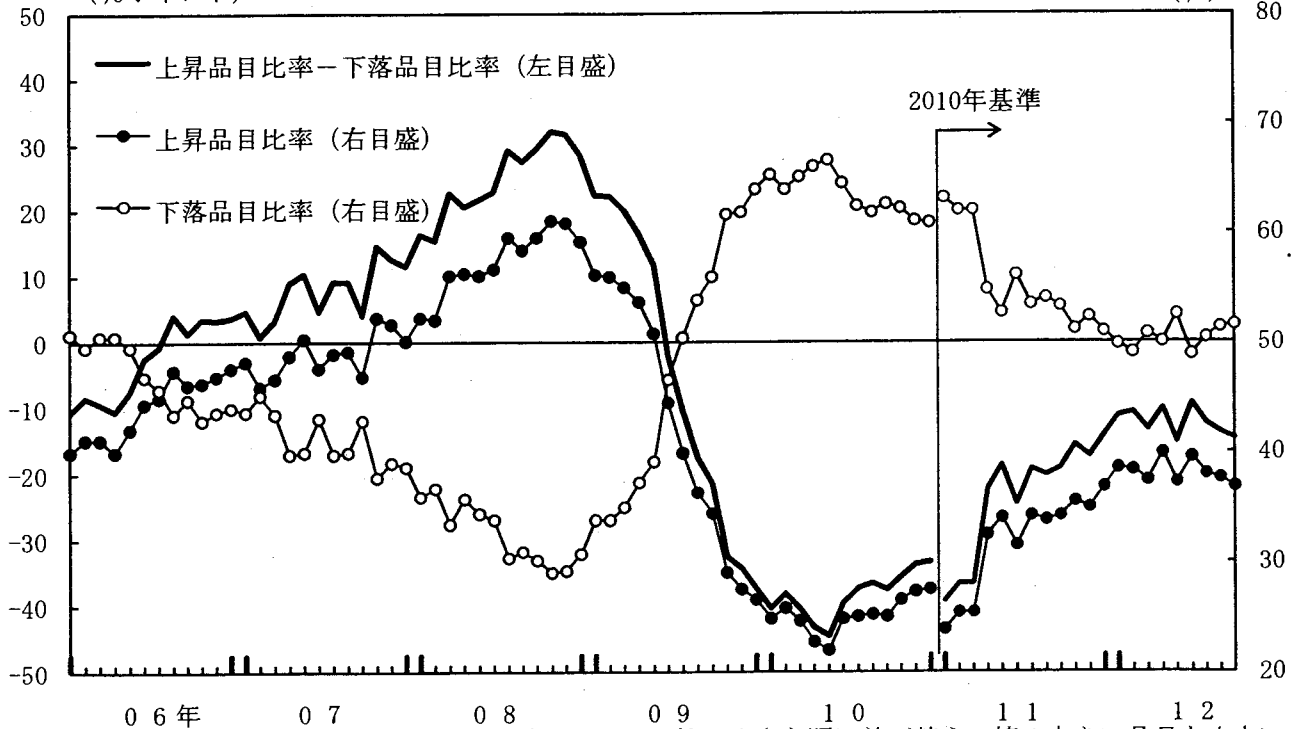
(前年比、%)



(2) 上昇・下落品目比率（前年比上昇・下落した品目の割合、総合除く生鮮食品）

(%ポイント)

(%)



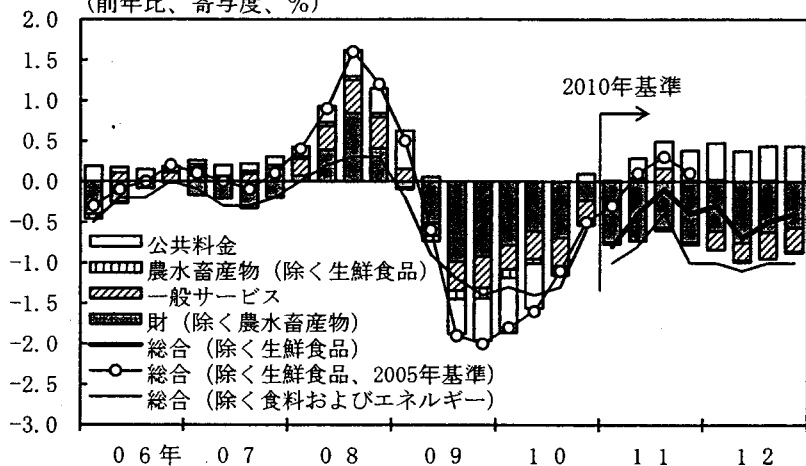
- (注) 1. 10%対込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目の前年同月比を加重平均して算出。
2. 2006年のラスパイレス連鎖指数は、固定基準年指数の前年同月比。2010年以前のラスパイレス連鎖指数の前年同月比は2005年基準、2011年以降は2010年基準。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

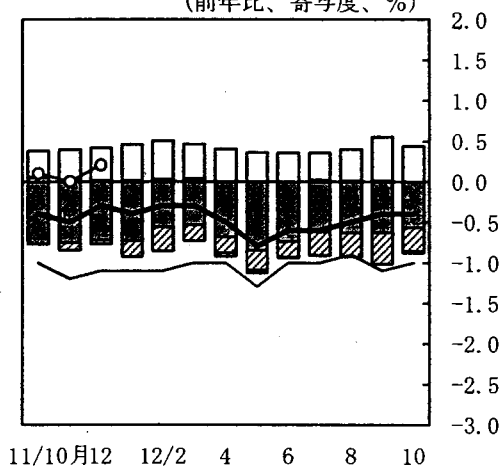
消費者物価 (東京)

(1) 総合 (除く生鮮食品)

(前年比、寄与度、%)

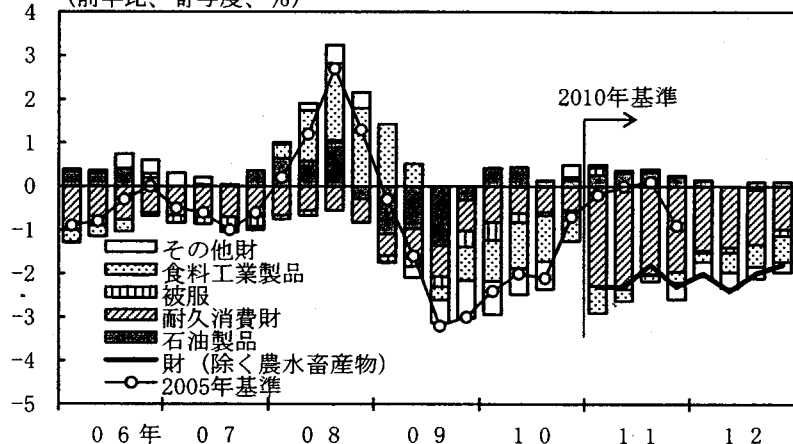


(前年比、寄与度、%)

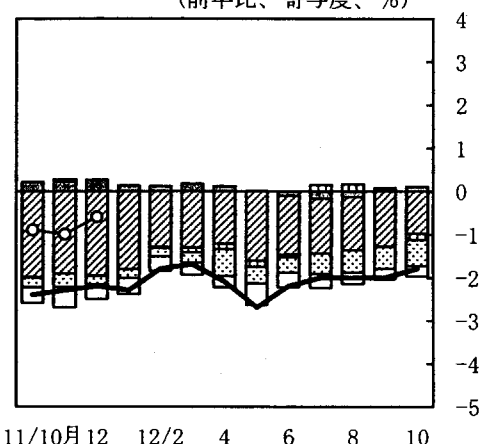


(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解

(前年比、寄与度、%)

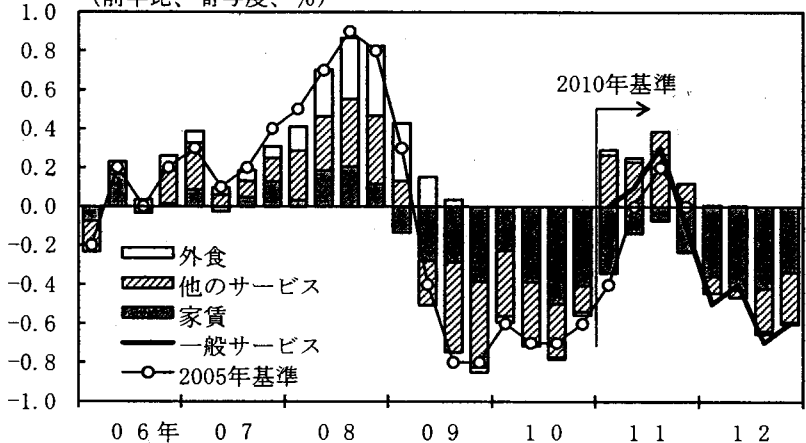


(前年比、寄与度、%)

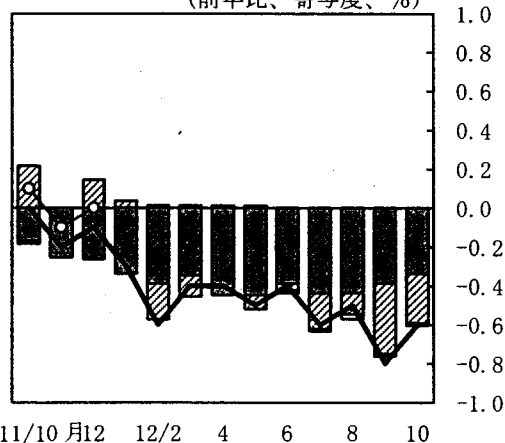


(3) 一般サービスの要因分解

(前年比、寄与度、%)



(前年比、寄与度、%)



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
ただし、以下の分類については、組み替えて定義している (「」内は総務省公表ベース)。

財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」

公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」

被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」

家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」

2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

3. 総合 (除く生鮮食品)、総合 (除く食料およびエネルギー)、一般サービスの前年比以外は、指数から作成。

4. 2012/10月のデータは、中旬速報値。

5. 2012/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2042年12月>

2012.10.30

調査統計局

「経済活動の現状評価」参考計表【追加-2】

（図表 1） 個人消費関連指標

（図表 2） 雇用関連指標

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
— []内の計数は2011年度売上高(名目、兆円、除く消費税)

	2011年度	12/1～3月	4～6	7～9	12/6月	7	8	9
家計調査報告								
消費水準指数(実質)	(-1.3)	(0.0)	(3.0)	(1.2)	(2.0)	(1.8)	(2.3)	(-0.8)
		< -0.3>	< 2.3>	< -1.4>	< -3.0>	< 0.9>	< -0.2>	< -2.4>
消費水準指数(実質・除く住居等)	(-1.2)	< 0.2>	< 1.4>	< -1.9>	< -3.8>	< 1.1>	< 0.7>	< -3.1>
消費支出(実質)	(-1.3)	< 0.2>	< 1.7>	< -1.6>	< -1.3>	< -1.3>	< 2.2>	< -1.9>
平均消費性向(%)	73.3	71.8	74.1	74.4	72.0	75.4	73.2	74.7
家計消費状況調査								
支出総額(実質)	(-2.6)	(1.3)	(4.6)	(1.9)	(4.0)	(1.0)	(2.8)	
		< 1.4>	< 1.2>	< -2.0>	< -1.6>	< -2.8>	< 2.1>	
乗用車新車登録台数(含む軽)								
[401万台]	(3.3)	(50.3)	(66.0)	(16.4)	(46.8)	(42.3)	(15.6)	(-3.7)
		< 20.8>	< -3.3>	< -8.1>	< 4.5>	< -0.3>	< -10.2>	< -10.5>
乗用車新車登録台数(除く軽)								
[273万台]	(2.2)	(54.3)	(59.0)	(10.0)	(39.8)	(37.3)	(8.7)	(-10.1)
		< 30.7>	< -9.3>	< -10.0>	< 5.7>	< -0.4>	< -12.8>	< -13.5>
商業販売統計								
小売業販売額(実質)	(1.6)	(5.1)	(3.4)	(1.8)	(1.2)	(0.7)	(3.3)	(1.5)
[129.3]		< 0.9>	< -0.2>	< 0.5>	< -0.5>	< 0.0>	< 1.6>	< -1.4>
家電販売額(実質)	(3.5)	(-1.4)	(-18.5)	(-6.6)	(-24.9)	(-19.2)	(-0.9)	(7.1)
[6.8]		< 0.9>	< -5.8>	< 4.1>	< -4.2>	< 6.1>	< -5.6>	< 11.8>
全国百貨店売上高	(-0.0)	(3.9)	(-0.2)	(-1.6)	(-1.2)	(-3.3)	(-0.8)	(-0.0)
[6.4]		< -0.9>	< 1.0>	< -1.7>	< -2.9>	< -0.1>	< 1.6>	< -1.0>
全国スーパー売上高	(-1.3)	(-0.1)	(-1.9)	(-2.5)	(-3.3)	(-5.0)	(-0.9)	(-1.5)
[12.4]		< 0.5>	< -1.6>	< -0.8>	< -3.5>	< 0.5>	< 1.1>	< -1.3>
コンビニエンスストア売上高	(7.6)	(5.9)	(5.8)	(2.2)	(1.5)	(1.0)	(3.1)	(2.7)
[8.5]		< 1.1>	< 0.4>	< 0.3>	< -1.5>	< 0.9>	< 0.6>	< 0.3>
旅行取扱額								
[5.7]	(-0.2)	(13.4)	(23.2)	(5.8)	(14.4)	(5.4)	(6.1)	
		< 0.4>	< 3.2>	< -3.4>	< -2.3>	< -3.2>	< 4.1>	
外食産業売上高								
	(0.7)	(4.7)	(1.5)	(1.3)	(2.6)	(-1.7)	(2.3)	(3.6)
		< -0.5>	< -2.3>	< 2.3>	< 1.4>	< -0.3>	< 2.2>	< 0.8>

- (注) 1. 消費水準指数は、二人以上の世帯・世帯人員及び世帯主の年齢分布調整ベース。消費水準指数(除く住居等)は、消費支出合計から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
2. 消費支出、支出総額は、二人以上の世帯ベース。平均消費性向は二人以上の世帯のうち勤労者世帯ベース。
3. 全国百貨店・全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、店舗調整後。コンビニエンスストア・外食産業売上高の前年比及び前期比は店舗調整前。
4. 支出総額、小売業販売額、家電販売額は、調査統計局において実質化。
5. 旅行取扱額は外国人旅行を除いている。2010/4月以降の調査対象は、新ベース。
6. 2012/7～9月の家計消費状況調査、旅行取扱額は7～8月の値。

(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、観光庁「旅行業者取扱額」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比 : %

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
有効求人倍率 (季調済、倍)	0.68	0.75	0.81	0.82	0.83	0.83	0.81
有効求職	(- 3.8)	<- 2.7>	<- 1.9>	<- 1.2>	<- 0.9>	<- 0.9>	< 1.1>
有効求人	(17.5)	< 4.4>	< 6.7>	<- 0.0>	<- 0.5>	<- 1.1>	<- 1.3>
新規求人倍率 (季調済、倍)	1.11	1.22	1.32	1.29	1.31	1.33	1.24
新規求職	(- 3.8)	<- 2.8>	<- 2.1>	< 0.3>	< 0.0>	<- 1.5>	< 6.1>
新規求人	(14.1)	< 2.5>	< 5.9>	<- 1.6>	<- 0.6>	<- 0.1>	<- 1.5>
		(14.7)	(16.7)	(9.5)	(12.8)	(10.5)	(5.3)
うち製造業	(10.4)	(7.0)	(8.5)	(- 6.5)	(- 3.9)	(- 3.7)	(-11.3)
うち非製造業	(14.5)	(15.5)	(17.7)	(11.5)	(14.9)	(12.3)	(7.5)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	0.92	1.00	1.10	1.12	1.13	1.12	1.10

<労働力調査>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/7月	8	9
労働力人口	(- 0.8)	(- 0.8)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.5)	(- 0.3)	(- 0.2)
		<- 0.2>	<- 0.4>	<- 0.1>	<- 0.0>	<- 0.2>	< 0.1>
就業者数	(- 0.3)	(- 0.6)	(- 0.3)	(- 0.1)	(- 0.1)	(- 0.0)	(- 0.2)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.2>	<- 0.0>	<- 0.1>	< 0.1>
雇用者数	(- 0.1)	(- 0.5)	(- 0.3)	(0.5)	(0.6)	(0.8)	(0.1)
		<- 0.3>	<- 0.2>	< 0.3>	<- 0.1>	< 0.0>	<- 0.3>
完全失業者数 (季調済、万人)	298	300	290	276	282	272	273
非自発的離職者数 (季調済、万人)	110	105	104	99	98	98	100
完全失業率 (季調済、%)	4.5	4.6	4.4	4.2	4.3	4.2	4.2
労働力率 (季調済、%)	59.2	59.2	59.0	59.0	59.0	58.9	59.0

<毎月勤労統計>

	2011年度	12/1~3月	4~6	7~9	12/6月	7	8
常用労働者数 (a)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.9)	(0.6)	(0.7)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.0>	< 0.2>	<- 0.2>	< 0.1>
製造業	(- 0.3)	(- 0.4)	(0.0)	(- 0.2)	(0.1)	(- 0.2)	(- 0.1)
非製造業	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.8)	(1.1)	(0.8)	(0.9)
名目賃金 (b)	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.5)	(- 0.9)	(- 0.4)	(- 1.6)	(0.0)
所定内給与	(- 0.3)	(0.0)	(- 0.2)	(- 0.4)	(- 0.6)	(- 0.2)	(- 0.5)
所定外給与	(1.0)	(3.8)	(5.9)	(1.9)	(5.1)	(1.1)	(2.7)
特別給与	(- 0.3)	(- 7.6)	(- 2.7)	(- 3.9)	(- 0.8)	(- 5.1)	(5.9)
雇用者所得 (a×b)	(0.3)	(0.5)	(0.4)	(- 0.3)	(0.5)	(- 1.0)	(0.7)

(注) 1. 毎月勤労統計の値は、事業所規模5人以上。

2. 毎月勤労統計の、2012/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

鉱工業生産指数 (2012/9月速報)

	生産			出荷			在庫			(季節調整、2005年=100)		
	指数	前月(期)比	前年比	指数	前月(期)比	前年比	指数	前月(期)比	前年比	在庫率(末)	稼働率	稼働率
CY2008	103.8	-3.4	104.3	-3.2	109.7	4.8	132.1	99.4	99.4	132.1	99.4	99.4
09	81.1	-21.9	82.1	-21.3	93.0	-14.6	110.0	74.0	74.0	110.0	74.0	74.0
10	94.4	16.4	95.8	16.7	96.7	3.8	108.0	88.9	88.9	108.0	88.9	88.9
11	92.2	-2.3	92.4	-3.5	101.5	3.8	112.7	85.4	85.4	112.7	85.4	85.4
FY2008	94.4	-12.7	95.0	-12.6	100.0	-5.2	145.2	88.7	88.7	145.2	88.7	88.7
09	86.1	-8.8	87.1	-8.3	94.4	-6.1	103.4	80.0	80.0	103.4	80.0	80.0
10	94.1	9.3	95.3	9.4	98.1	3.9	108.8	88.0	88.0	108.8	88.0	88.0
11	93.2	-1.0	93.4	-2.0	107.5	9.6	115.3	87.4	87.4	115.3	87.4	87.4
2010/1Q	94.6	7.4	95.8	7.5	94.4	1.5	103.4	89.5	89.5	103.4	89.5	89.5
2Q	95.3	0.7	96.5	0.7	96.9	2.6	106.9	89.8	89.8	106.9	89.8	89.8
3Q	94.3	-1.0	95.7	-0.8	97.3	0.4	109.1	88.4	88.4	109.1	88.4	88.4
4Q	94.2	-0.1	95.4	-0.3	96.7	-0.6	108.0	88.4	88.4	108.0	88.4	88.4
2011/1Q	92.8	-1.5	93.2	-2.3	98.1	1.4	108.8	85.9	85.9	108.8	85.9	85.9
2Q	88.9	-4.2	88.1	-5.5	101.1	3.1	115.2	79.8	79.8	115.2	79.8	79.8
3Q	93.7	5.4	94.3	7.0	102.9	1.8	117.6	87.5	87.5	117.6	87.5	87.5
4Q	94.1	0.4	94.6	0.3	101.5	-1.4	112.7	89.3	89.3	112.7	89.3	89.3
2012/1Q	95.3	1.3	95.4	0.8	107.5	5.9	115.3	92.1	92.1	115.3	92.1	92.1
2Q	93.4	-2.0	93.4	-2.0	107.5	0.0	123.6	89.8	89.8	123.6	89.8	89.8
3Q	89.5	-4.2	90.1	-5.4	107.8	0.3	130.5	87.0	87.0	130.5	87.0	87.0
4Q	86.1	-3.8	86.1	-3.8	107.8	0.3	130.5	87.0	87.0	130.5	87.0	87.0
★ 2010/1	93.5	3.4	94.5	4.0	93.9	1.0	108.0	88.7	88.7	108.0	88.7	88.7
2	95.1	1.7	96.1	1.7	95.4	1.6	107.4	89.7	89.7	107.4	89.7	89.7
3	95.2	0.1	96.7	0.6	94.4	-1.0	103.4	90.1	90.1	103.4	90.1	90.1
4	95.8	0.6	97.3	0.6	95.0	0.6	105.0	90.0	90.0	105.0	90.0	90.0
5	96.7	-0.1	96.1	-1.2	96.3	1.4	107.5	90.5	90.5	107.5	90.5	90.5
6	94.3	-1.5	96.0	-0.1	96.9	0.6	106.9	88.9	88.9	106.9	88.9	88.9
7	94.6	0.3	96.0	0.0	96.7	-0.2	109.0	88.5	88.5	109.0	88.5	88.5
8	94.5	-0.1	95.7	-0.3	97.1	0.4	108.0	88.5	88.5	108.0	88.5	88.5
9	93.7	-0.8	95.5	-0.2	97.3	0.2	109.1	88.1	88.1	109.1	88.1	88.1
10	92.4	-1.4	93.2	-2.4	96.8	-0.5	117.0	86.7	86.7	117.0	86.7	86.7
11	93.9	1.6	95.9	2.9	95.2	-1.7	108.0	88.2	88.2	108.0	88.2	88.2
12	96.2	2.4	96.7	1.3	96.7	1.6	108.0	90.2	90.2	108.0	90.2	90.2
★ 2011/1	97.4	1.2	96.8	-0.3	101.1	4.6	108.4	91.4	91.4	108.4	91.4	91.4
2	98.5	1.1	98.6	1.9	102.0	0.9	105.9	93.3	93.3	105.9	93.3	93.3
3	82.5	-16.2	84.3	-14.5	98.1	-3.8	108.8	73.1	73.1	108.8	73.1	73.1
4	84.5	2.4	83.1	-1.4	98.9	0.8	126.6	72.1	72.1	126.6	72.1	72.1
5	89.4	5.8	87.5	5.3	104.0	5.2	121.5	81.6	81.6	121.5	81.6	81.6
6	92.8	3.8	93.8	7.2	101.1	-2.8	115.2	85.7	85.7	115.2	85.7	85.7
7	93.8	1.1	94.4	0.6	101.1	0.0	116.6	86.8	86.8	116.6	86.8	86.8
8	94.6	0.9	94.7	0.3	102.8	1.7	115.2	86.8	86.8	115.2	86.8	86.8
9	92.8	-1.9	93.9	-0.8	102.9	0.1	117.6	87.0	87.0	117.6	87.0	87.0
10	94.5	1.8	94.8	1.0	103.8	0.9	116.6	89.9	89.9	116.6	89.9	89.9
11	92.9	-1.7	93.0	-1.9	103.3	-0.5	115.6	88.1	88.1	115.6	88.1	88.1
12	95.0	2.3	96.1	3.3	101.5	-1.7	112.7	89.9	89.9	112.7	89.9	89.9
★ 2012/1	96.9	0.9	95.0	-1.1	103.6	2.1	113.5	92.8	92.8	113.5	92.8	92.8
2	94.4	-1.6	95.3	0.3	103.1	-0.5	110.4	91.2	91.2	110.4	91.2	91.2
3	95.6	1.3	95.8	0.5	109.6	4.3	115.3	92.4	92.4	115.3	92.4	92.4
4	95.4	-0.2	96.4	0.6	109.6	2.0	123.2	91.8	91.8	123.2	91.8	91.8
5	92.2	-3.4	95.1	-1.3	108.8	-0.7	118.6	89.8	89.8	118.6	89.8	89.8
6	92.6	0.4	94.2	-0.9	107.5	-1.2	123.6	87.7	87.7	123.6	87.7	87.7
7	91.7	-1.0	91.3	-3.1	110.6	2.9	128.2	88.1	88.1	128.2	88.1	88.1
8	90.2	-1.6	91.5	0.2	108.8	-1.6	125.2	85.8	85.8	125.2	85.8	85.8
9	86.5	-4.1	87.5	-4.4	107.8	-0.9	130.5	87.0	87.0	130.5	87.0	87.0
10	85.2	-1.5	87.4	-7.4	107.8	-0.9	130.5	87.0	87.0	130.5	87.0	87.0
11	86.6	1.6	87.5	-5.6	107.8	-0.9	130.5	87.0	87.0	130.5	87.0	87.0

(注) 1. 前月(期)比は季節調整済指数、前年(度)同期(同月)比は原指数の变化率。
 2. 生産、出荷、稼働率の暦年、年度の水準は原計数。在庫、在庫率の水準は末値の季節調整済指数。
 3. 2012/3Qの稼働率は7~8月の値。
 4. ★印は、10、11月の指数(季節調整済)を経済産業省公表の予測指数の前月比から試算。前年比は、同指数を本系列の季節要素で割り戻した値から計算しているため、経済産業省公表の予測指数の前年比と一致しない。
 また、2012/4Qの季節調整済指数は、12月を11月と同水準であると仮定して算出した値。